

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ナンゼンガクエン 学校法人 南山学園									
フリガナ大学の名称	ナンゼンダイガクダイガクイン 南山大学大学院									
大学本部の位置	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地									
大学の目的	<p>本学大学院は本大学学部における教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究し、その深奥を究めるとともにキリスト教世界観に基づき、人間の尊厳を尊重かつ推進し、もって文化の進展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。</p>									
新設研究科等の目的	<p>機械システム工学専攻博士前期課程では、理学的基礎（特に数学と物理学）の上に、制御工学および機械工学を教育する。特に、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する方法や、これらのモデルに基づいて機械システムをコンピュータ制御する方法、解析・設計する方法を修得させる。これらの技術を、その特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせることで、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの機械システムを製造する企業において、仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成する。</p>									
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部等】 理工学部機械システム工学科 14条特例の実施
	理工学研究科	年	人	年次人	人			年月 第 年次		
	機械システム工学専攻	2	8	—	16	修士 (機械システム工学)	理学関係、工学関係	令和7年4月 第1年次	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	博士前期課程									
	計		8	—	16					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	<p>理工学研究科 ソフトウェア工学専攻(博士前期課程) [定員減] (△8) (令和7年4月) 電子情報工学専攻(博士前期課程) (8) (令和6年4月届出予定) 機械電子制御工学専攻(博士後期課程) (2) (令和6年4月届出予定) データサイエンス専攻(博士後期課程) (2) (令和6年4月届出予定) 機械電子制御工学専攻(博士前期課程) (廃止) (△18) ※令和7年4月学生募集停止 システム数理解専攻(博士後期課程) (廃止) (△2) ※令和7年4月学生募集停止 機械電子制御工学専攻(博士後期課程) (廃止) (△2) ※令和7年4月学生募集停止</p>									
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数					修了要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計					
	理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)	16科目	8科目	0科目	24科目	30単位				

研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)		
		教授	准教授	講師	助教	計				
新設	理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	11 (11)	令和6年4月届出済み(予定) 令和6年4月届出済み(予定) 令和6年4月届出済み(予定)	
	理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	11 (11)		
	理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)		
	理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)		
	計	22 (22)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	- (-)		
既設	人間文化研究科 キリスト教思想専攻(博士前期課程)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	2 (2)		
	人間文化研究科 人類学専攻(博士前期課程)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	6 (6)		
	人間文化研究科 教育ファンリテーション専攻(修士課程)	6 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (11)	0 (0)	4 (4)		
	人間文化研究科 言語科学専攻(博士前期課程)	12 (13)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	16 (17)	0 (0)	5 (5)		
	人間文化研究科 宗教思想専攻(博士後期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)		
	人間文化研究科 人類学専攻(博士後期課程)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)		
	人間文化研究科 言語科学専攻(博士後期課程)	8 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (10)	0 (0)	0 (0)		
	国際地域文化研究科 国際地域文化専攻(博士前期課程)	14 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	7 (7)		
	国際地域文化研究科 国際地域文化専攻(博士後期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)		
	社会科学研究科 経済学専攻(博士前期課程)	14 (15)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	20 (21)	0 (0)	0 (0)		
	社会科学研究科 経営学専攻(博士前期課程)	16 (16)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)		
	社会科学研究科 総合政策学専攻(博士前期課程)	18 (18)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	5 (5)		
	社会科学研究科 経済学専攻(博士後期課程)	11 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (10)	0 (0)	0 (0)		
	社会科学研究科 経営学専攻(博士後期課程)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)		
	社会科学研究科 総合政策学専攻(博士後期課程)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)		
	法学研究科 法律学専攻(博士前期課程)	19 (19)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)		
	法学研究科 法律学専攻(博士後期課程)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)		
	理工学研究科 ソフトウェア工学専攻(博士前期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	7 (7)		
	理工学研究科 データサイエンス専攻(博士前期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	9 (9)		
	理工学研究科 ソフトウェア工学専攻(博士後期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)		
	法務研究科 法務専攻(専門職学位課程)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	30 (30)		
	分	計	143 (146)	44 (44)	1 (1)	0 (0)	188 (191)	0 (0)	- (-)	
	合計		156 (160)	46 (46)	1 (1)	0 (0)	203 (207)	0 (0)	- (-)	

職 種		専 属		そ の 他		計			
事 務 職 員	171 (171)	165 (165)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	336 (336)		
技 術 職 員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
図 書 館 職 員	12 (12)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (19)		
そ の 他 の 職 員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
指 導 補 助 者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計	183 (183)	172 (172)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	355 (355)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	146,397㎡	0㎡	0㎡		146,397㎡			
	そ の 他	14,070㎡	0㎡	0㎡		14,070㎡			
	合 計	160,467㎡	0㎡	0㎡		160,467㎡			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
		115,372㎡ (115,372㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)		115,372㎡ (115,372㎡)			
講 義 室 等 ・ 新 設 研 究 科 等 の 専 任 教 員 研 究 室		講 義 室	実 験 ・ 実 習 室	演 習 室		新 設 研 究 科 等 の 専 任 教 員 研 究 室			
		184 室	24 室	2 室		7 室			
図 書 ・ 設 備	新 設 研 究 科 等 の 名 称	図 書		学 術 雑 誌		機 械 ・ 器 具	標 本		
		[うち外国書]	電 子 図 書	[うち外国書]	電 子 ジ ャ ー ナ ル				
	冊	[うち外国書]	種	[うち外国書]	点	点	大学全体での共用分 を含む 図書 1,141,754冊 〔696,813冊〕 (1,132,515冊) 〔691,747冊〕 図書のうち電子図書 363,921タイトル 〔361,229タイトル〕 (360,319タイトル) 〔357,653タイトル〕 学術雑誌 118,418種 〔109,087種〕 (117,419種) (108,064種) 学術雑誌のうち電子 ジャーナル 103,638タイトル 〔103,411タイトル〕 (102,613タイトル) 〔102,388タイトル〕 機械・器具・標本 は、専攻単位で特定 不能なため、大学全 体の数		
	60,874 [45,281] (60,393 [44,915])	35,108 [35,108] (34,761 [34,761])	3,195[2,973] (3,169 [2,947])	2,713 [2,713] (2,687 [2,687])	2,792 (2,792)	2 (2)			
60,874 [45,281] (60,393 [44,915])	35,108 [35,108] (34,761 [34,761])	3,195[2,973] (3,169 [2,947])	2,713 [2,713] (2,687 [2,687])	2,792 (2,792)	2 (2)				
計									
経 費 積 び 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 前 年 度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	教員1人当りの研究費は研究科単位での算出不能なため、学部との合計 共同研究費、図書購入費は大学全体 図書購入費には電子図書・電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 入学金300千円を含む
		教員1人当り研究費等		650 千円	650 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
		共同研究費等		23,400 千円	23,400 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
		図書購入費	234,438千円	234,438千円	234,438千円	- 千円	- 千円	- 千円	
	設備購入費	0 千円	0 千円	0 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生1人当り納付金		第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次		
学生納付金以外の維持方法の概要	資産運用および手数料収入等で充当する								

大学等の名称	南山大学									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員率 充足率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	人文学部		年	人	年次 人	人				
	キリスト教学科	4	20	-	80	学士 (人文学)	1.08 《(1.03)》 1.02 《(0.98)》	昭和 37年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地	
	人類文化学科	4	110	-	440	学士 (人文学)	1.08 《(1.03)》	平成 12年度		
	心理人間学科	4	110	3年次 5	450	学士 (人文学)	1.12 《(1.07)》	平成 12年度		
	日本文化学科	4	100	-	400	学士 (人文学)	1.04 《(1.00)》	平成 12年度		
	外国語学部									
	英米学科	4	150	3年次 9	618	学士 (外国研究)	1.07 《(1.00)》	昭和 38年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地	
	スペイン・ラテン アメリカ学科	4	60	-	240	学士 (外国研究)	1.10 《(0.95)》	昭和 38年度		
	フランス学科	4	60	-	240	学士 (外国研究)	1.05 《(0.96)》	平成 12年度		
	ドイツ学科	4	60	-	240	学士 (外国研究)	1.04 《(0.94)》	平成 12年度		
	アジア学科	4	60	3年次 3	246	学士 (外国研究)	1.08 《(1.03)》	平成 12年度		
	経済学部									
	経済学科	4	275	-	1,100	学士 (経済学)	1.09 1.09	昭和 35年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地	
	経営学部									
	経営学科	4	270	-	1,080	学士 (経営学)	1.07 1.07	昭和 43年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地	
	法学部									
	法律学科	4	275	-	1,100	学士 (法学)	1.07 1.07	昭和 52年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地	
	総合政策学部									
	総合政策学科	4	275	3年次 10	1,120	学士 (総合政策学)	1.05 1.05	平成 12年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地	
	理工学部									
	システム数学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成 12年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地	令和3年度より学 生募集停止
	ソフトウェア工学科	4	70	-	280	学士 (理工学)	1.14	平成 21年度		
	機械電子制御工学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成 21年度		令和3年度より学 生募集停止
データサイエンス学科	4	70	-	280	学士 (理工学)	1.02	令和 3年度			
電子情報工学科	4	65	-	260	学士 (理工学)	0.95	令和 3年度			
機械システム工学科	4	65	-	260	学士 (理工学)	0.84	令和 3年度			
国際教養学部										
国際教養学科	4	150	3年次 5	610	学士 (国際教養学)	1.05 1.05	平成 29年度	愛知県名古屋市中 区山里町18番地		

大学等の名称	南山大学大学院							開設年度	所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員率		
		年	人	年次人	人		倍		
既設大学等の状況	【博士前期課程・修士課程】 人間文化研究科						0.43		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
	キリスト教思想専攻	2	8	-	16	修士 (キリスト教思想)	0.31	平成16年度	
	人類学専攻	2	8	-	16	修士 (人類学)	1.06	平成16年度	
	教育ファシリテーション専攻	2	10	-	20	修士(教育ファシリテーション)	0.15	平成16年度	
	言語科学専攻	2	12	-	24	修士 (言語科学)	0.33	平成16年度	
	国際地域文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
	国際地域文化専攻	2	20	-	40	修士 (地域研究)	0.30	平成16年度	
	社会科学研究科						1.00		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
	経済学専攻	2	7	-	14	修士 (経済学)	0.64	平成26年度	
	経営学専攻	2	7	-	14	修士 (経営学)	1.42	平成26年度	
	総合政策学専攻	2	7	-	14	修士(総合政策学)	0.92	平成26年度	
	法学研究科						0.08		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
	法律学専攻	2	6	-	12	修士 (法学)	0.08	平成31年度	
	理工学研究科						0.73		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
	システム数理専攻	2	-	-	-	修士 (数理科学)	-	平成25年度	令和5年度より学生募集停止
	ソフトウェア工学専攻	2	18	-	36	修士(ソフトウェア工学)	0.69	平成25年度	
	機械電子制御工学専攻	2	18	-	36	修士 (制御工学)	0.52	平成25年度	
	データサイエンス専攻	2	10	-	20	修士 (データサイエンス)	1.20	令和5年度	

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
既設大学等の状況	【博士後期課程】 人間文化研究科					0.36		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
	宗教思想専攻	3	3	-	9	0.33	平成18年度	
	人類学専攻	3	3	-	9	0.22	平成18年度	
	言語科学専攻	3	4	-	12	0.50	平成18年度	
	国際地域文化研究科					0.33		
	国際地域文化専攻	3	3	-	9	0.33	平成23年度	
	社会科学研究科					0.62		
	経済学専攻	3	3	-	9	0.33	平成28年度	
	経営学専攻	3	3	-	9	0.88	平成28年度	
	総合政策学専攻	3	3	-	9	0.66	平成28年度	
	法学研究科					0.22		
	法律学専攻	3	3	-	9	0.22	平成31年度	
	理工学研究科					0.11		
	システム数理専攻	3	2	-	6	0.00	平成27年度	
	ソフトウェア工学専攻	3	2	-	6	0.00	平成27年度	
	機械電子制御工学専攻	3	2	-	6	0.33	平成27年度	
	【専門職学位課程】 法務研究科					0.48		
法務専攻	3	20	-	60	0.48	平成16年度		
附属施設の概要	該当なし							

○授業計画書の作成・公表に係る取組の概要および公表方法

Web ページで公表しているシラバスにはすべての科目について、以下の項目が記載され、学生にわかりやすく情報を提供している。

【授業概要】 内容と形式（講義、演習、実習）

【到達目標】

【授業計画】 全 14 回の各授業計画

【授業時間外の学習(準備学修等)】

【評価方法】

【テキスト/参考文献】

【その他】 その他の情報

また、本学では、学生の履修登録の目安とするため、科目ナンバリング制度を導入し、各科目の学問分野や学修段階を科目ナンバリングで明示し運用している。

○GPA 等の客観的な指標の設定や運用に係る取組の概要および公表方法

成績評価に基づく成績に対応した Grade Point (GP) を用い、履修した科目成績の平均 (GPA) を算出している。GPA 制度と算出方法については、冊子および Web 公開による履修要項に掲載して周知すると共に、各学生は、学生用ポータルシステムの専用画面から自身の成績、修得単位数等の集計と共に GPA を確認することができる。GPA には学期 GPA、通算 GPA の 2 種類があり、成績全体の状況を数値化して把握できる仕組みとしている。併せて、客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料として、毎年度、学生用ポータルシステムのお知らせ画面に、学科別学年別の成績分布資料を掲載している。

○大学等が主体的に実施する成績不振の学生への個別指導に係る取組の概要

「南山大学授業科目履修規程」で規定された修得単位数不足の基準に該当する学生は、教務課より各学部に報告される。すべての学部において、各学部で定めた運用に基づき学生との面談を実施し、修学継続の意思の確認および履修指導を実施している。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員
共通研究科目	アカデミックリテラシー	1 ③	/	2			○			1					4	オムニバス
	小計（1科目）	-	-	2	0	0	-			1	0	0	0	0	4	
基礎科目	制御工学概論	1 ①	/	2			○			1						
	システムの推定と同定	1 ②	/	2			○			1						
	機械工学概論	1 ①	/	2			○			1						※演習
	小計（3科目）	-	-	0	6	0	-			3	0	0	0	0	0	
専攻科目	制御工学研究	1 ③	/	2			○			1						※演習
	システム理論研究	1 ④	/	2			○			1						※演習
	ロボット工学研究	1 ③	/	2			○			1						※演習
	メカトロニクス研究	1 ④	/	2			○			1						※演習
	小計（4科目）	-	-	0	8	0	-			4	0	0	0	0	0	
研究指導科目	研究指導IA	1 ①	/	1			○			7						
	研究指導IB	1 ②	/	1			○			7						
	研究指導IC	1 ③	/	1			○			7						
	研究指導ID	1 ④	/	1			○			7						
	研究指導II	2 ①	/	1			○			7						
	研究指導III	2 ②	/	1			○			7						
	研究指導IV	2 ③	/	2			○			7						
	研究指導V	2 ④	/	2			○			7						
	小計（8科目）	-	-	10	0	0	-			7	0	0	0	0	0	
(副)専門領域科目 ソフトウェア工	ソフトウェア工学概論	1 ①	/	2			○								1	
	情報科学概論	1 ①	/	2			○								2	オムニバス
	アルゴリズム研究	1 ②	/	2			○								1	
	ソフトウェア構築と保守	1 ③	/	2			○								1	
	小計（4科目）	-	-	0	8	0	-			0	0	0	0	0	5	
(副)専門領域科目 データサイエンス	オペレーションズ・リサーチ概論	1 ①	/	2			○								1	
	データサイエンスの数理	1 ①	/	2			○								1	
	最適化手法研究	1 ②	/	2			○								1	
	機械学習研究	1 ③	/	2			○								1	
	小計（4科目）	-	-	0	8	0	-			0	0	0	0	0	4	
合計（24科目）		-	-	12	30	0	-			7	0	0	0	0	11	
学位又は称号	修士(機械システム工学)			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係									
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等							
ア) 研究科共通科目から2単位以上修得しなければならない。 イ) 機械システム工学専攻の基礎科目から4単位以上修得しなければならない。 ウ) 機械システム工学専攻の専攻科目から6単位以上修得しなければならない。 エ) 機械システム工学専攻の副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目（データサイエンス）のうち選択したいいずれか一方について、4単位以上修得しなければならない。 オ) ア)の2単位とイ)の4単位とウ)の6単位とエ)の4単位を含めて、理工学研究科博士前期課程の科目（研究指導科目を除く）から20単位以上を修得しなければならない。 カ) 機械システム工学専攻の研究指導科目から10単位を修得しなければならない。 キ) 計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。目的に応じ適当と認められるときには、特定の課題についての研究の成果の審査をもって代えることができる。									1学年の学期区分			4学期				
									1学期の授業期間			7週				
									1時限の授業の標準時間			100分				

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学研究科機械電子制御工学専攻 博士前期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員 (助手を除く)
共通研究科目	科学技術と倫理	1 ③	/		2		○								1	オムニバス
	科学技術英語	1 ③			2		○			2					3	
	小計(2科目)	-		-	0	4	0	-	-	2	0	0	0	0	4	
基礎科目群	システム工学概論	1 ①	/		2		○			1						-
	通信工学概論	1 ①			2		○			1						
	計算数理研究	1 ②			2		○			1						
	小計(3科目)	-		-	0	6	0	-	-	3	0	0	0	0	0	
専攻科目	通信プロトコル研究	1 ②	/		2		○			1						-
	電子工学研究	1 ③			2		○			1						
	ネットワーク設計研究	1 ②			2		○			1						
	機械工学研究	1 ③			2		○			1						
	メカトロニクス研究	1 ②			2		○			1						
	制御論研究	1 ②			2		○			1						
	データベース研究	1 ③			2		○							1		
	小計(7科目)	-		-	0	14	0	-	-	6	0	0	0	0	1	
研究指導科目	研究指導IA	1 ①	/	1				○		10						-
	研究指導IB	1 ②		1				○		10						
	研究指導IC	1 ③		1				○		10						
	研究指導ID	1 ④		1				○		10						
	研究指導II	2 ①		1				○		10				1		
	研究指導III	2 ②		1				○		10				1		
	研究指導IV	2 ③		1				○		10				1		
	研究指導V	2 ④		1				○		10				1		
小計(8科目)	-	-	8	0	0	-	-	10	0	0	0	0	1			
合計(20科目)		-	-	8	24	0	-	-	10	0	0	0	0	5	-	
学位又は称号	修士(制御工学)			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係									
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等								
ア) 機械電子制御工学専攻の基礎科目群から4単位以上修得しなければならない。 イ) ア)の4単位を含め、ソフトウェア工学専攻および機械電子制御工学専攻向けの研究科共通科目と基礎科目群およびデータサイエンス専攻の基礎科目から8単位以上修得しなければならない。 ウ) 機械電子制御工学専攻の専攻科目と、他専攻の専攻科目である組込みシステム工学研究、最適化手法研究から8単位以上修得しなければならない。 エ) ウ)の8単位を含め、理工学研究科の3専攻の専攻科目から12単位以上を修得しなければならない。 オ) イ)の8単位とエ)の12単位を含めて、理工学研究科の科目(研究指導科目を除く)から22単位以上を修得しなければならない。 カ) 理工学研究科の研究指導科目から8単位以上を修得しなければならない。ただし、その8単位のうち4単位は、機械電子制御工学専攻の「研究指導」から修得しなければならない。 キ) 計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。課程の目的に応じ適当と認められるときには、特定の課題についての研究の成果の審査をもって代えることができる。								1学年の学期区分				4学期				
								1学期の授業期間				7週				
								1時限の授業時間				100分				

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学部機械システム工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
共通 教育 科目	宗 教 科 目	宗教論	1	③	2			○							兼 2	
		キリスト教概論	2	①	2			○							兼 2	
		小計 (2科目)	—		4	0	0	—		0	0	0	0	0	兼 4	
	体 育 科 目	基礎体育A	1	①	1				○						兼 13	
		基礎体育B	1	④	1				○						兼 13	
		小計 (2科目)	—		2	0	0	—		0	0	0	0	0	兼 13	
	科 情 報 倫 理	情報倫理	1	②	2			○			1				兼 2	メディア ※演習
		小計 (1科目)	—		2	0	0	—		1	0	0	0	0	兼 2	
	選 択 必 修 科 目	「人 間 の 尊 厳」 科 目	宗教に見る人間の尊厳	2・3・4	①・②		2		○							兼 6
			哲学・倫理学における人間の尊厳	2・3・4	①・③		2		○							兼 4
			思想史に学ぶ人間の尊厳	2・3・4	①・③		2		○							兼 5
			政治・経済と人間の尊厳	2・3・4	①・④		2		○							兼 4
法と人間の尊厳			2・3・4	①・②		2		○							兼 4	
性と生命における人間の尊厳			2・3・4	①・③		2		○							兼 4	
教育・文化における人間の尊厳			2・3・4	①・③		2		○							兼 2	
民族問題と人間の尊厳			2・3・4	①・②		2		○							兼 3	
小計 (8科目)			—		0	16	0	—		0	0	0	0	0	兼 32	
基 盤 科 目	哲学A	1・2・3・4	②		2		○							兼 2		
	哲学B	1・2・3・4	③		2		○							兼 3		
	文学A	1・2・3・4	④		2		○							兼 2		
	文学B	1・2・3・4	④		2		○							兼 1		
	美術A	1・2・3・4	④		2		○							兼 2		
	美術B	1・2・3・4	②		2		○							兼 2		
	倫理学	1・2・3・4	①		2		○							兼 2		
	考古学A	1・2・3・4	①		2		○							兼 1		
	考古学B	1・2・3・4	③		2		○							兼 1		
	日本史B	1・2・3・4	②		2		○							兼 3		
	世界史	1・2・3・4	③		2		○							兼 1		
	文化人類学A	1・2・3・4	①		2		○							兼 1		
	法学A	1・2・3・4	①		2		○							兼 2		
	法学B	1・2・3・4	①		2		○							兼 1		
	日本国憲法	1・2・3・4	①・④		2		○							兼 3		
政治学A	1・2・3・4	③		2		○							兼 4			

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部機械システム工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	基盤科目 選択必修科目	政治学B	1・2・3・4	②		2		○								兼 3
		社会学B	1・2・3・4	①		2		○								兼 2
		経済学A	1・2・3・4	①・②		2		○								兼 4
		経済学B	1・2・3・4	①・④		2		○								兼 4
		スポーツ科学論	1・2・3・4	①		2		○								兼 2
		健康科学論	1・2・3・4	②		2		○								兼 1
		スポーツ科学演習A	1・2・3・4	③		2			○							兼 1
		スポーツ科学演習B	1・2・3・4	④		2			○							兼 1
		数学A	1・2・3・4	①		2		○								兼 1
		数学B	1・2・3・4	③		2		○								兼 1
		心理学A	1・2・3・4	①・④		2		○								兼 4
		心理学B	1・2・3・4	①		2		○								兼 3
		科学技術論A	1・2・3・4	②		2		○								兼 1
		小計 (29科目)		—	0	58	0	—			0	0	0	0	0	0
学際科目	学際科目	文化の比較	1・2・3・4	②		2		○							兼 3	
		異文化との接触	1・2・3・4	①・④		2		○							兼 5	
		生命と倫理問題	1・2・3・4	①		2		○							兼 3	
		文学をめぐって	1・2・3・4	①・②		2		○							兼 2	
		思想・文化をめぐって	1・2・3・4	③		2		○							兼 2	
		日本との出会い	1・2・3・4	①・③		2		○							兼 4	
		アジアとの出会い	1・2・3・4	②・③		2		○							兼 3	
		イスラムとの出会い	1・2・3・4	②・③		2		○							兼 1	
		ヨーロッパとの出会い	1・2・3・4	②・③・④		2		○							兼 5	
		歴史の諸相	1・2・3・4	④		2		○							兼 3	
		異文化の理解	1・2・3・4	①・③・④		2		○							兼 4	
		プライバシーと倫理	1・2・3・4	④		2		○							兼 1	
		社会の諸相	1・2・3・4	③・④		2		○							兼 4	
		人権をめぐって	1・2・3・4	②・③		2		○							兼 2	
		政治・経済の諸相	1・2・3・4	②・③・④		2		○							兼 9	
		環境と倫理問題	1・2・3・4	①		2		○							兼 3	
		人間と環境	1・2・3・4	①・④		2		○							兼 3	
		社会システムと環境	1・2・3・4	②・③・④		2		○							兼 2	
		こころとは	1・2・3・4	②・④		2		○							兼 2	
		ことばとは	1・2・3・4	②・③・④		2		○							兼 5	
知識の探求	1・2・3・4	③・④		2		○							兼 3			

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部機械システム工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通教育科目	学際科目 選択必修科目	人間と機械	1・2・3・4	④		2			○			1					兼 2
		文化と情報	1・2・3・4	④		2			○								兼 3
		情報社会の構造	1・2・3・4	③		2			○								兼 2
		情報を読む	1・2・3・4	①・②		2			○								兼 4
		科学の諸相	1・2・3・4	①・④		2			○								兼 3
		データサイエンス入門	1・2・3・4	③・④		2			○								兼 4
	小計 (27科目)	—		0	54	0		—		1	0	0	0	0	0	兼 79	
選択科目	実践知形成科目 キャリア教育科目	就業実践研修I	2・3・4	②・④		1			○							兼 1	
		就業実践研修II	2・3・4	①・③		1				○						兼 1 集中※演習	
	小計 (2科目)	—		0	2	0		—		0	0	0	0	0	兼 1		
スポーツ科目	スポーツ実技(個人スポーツ)	スポーツ実技(個人スポーツ)	2・3・4	①・③		1				○						兼 2	
		スポーツ実技(アウトドアスポーツ)	2・3・4	④		1				○						兼 2 集中	
		スポーツ実技(集団スポーツ)	2・3・4	①・④		1				○						兼 2	
		スポーツ実技(健康スポーツ)	2・3・4	②		1				○						兼 2	
		スポーツ実技(生涯スポーツ)	2・3・4	③・④		1				○						兼 1	
		スポーツ実技(フィットネス)	2・3・4	①・④		1				○						兼 2	
	小計 (6科目)	—		0	6	0		—		0	0	0	0	0	兼 7		
外国語科目	必修外国語科目	英語Iコミュニケーションスキルズ	1	①	1				○							兼 15	
		英語IIコミュニケーションスキルズ	1	②	1				○							兼 15	
		英語IIIコミュニケーションスキルズ	1	③	1				○							兼 15	
		英語IVコミュニケーションスキルズ	1	④	1				○							兼 15	
		英語Vコミュニケーションスキルズ	2	①	1				○							兼 15	
		英語VIコミュニケーションスキルズ	2	②	1				○							兼 15	
		英語VIIコミュニケーションスキルズ	2	③	1				○							兼 15	
		英語VIIIコミュニケーションスキルズ	2	④	1				○							兼 15	
	小計 (8科目)	—		8	0	0		—		0	0	0	0	0	兼 30		

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部機械システム工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目 外国語科目	選択必修外国語科目 英語Iライティング	1・2・3・4 ①・②・③・④		1			○								兼 6	
	英語IIライティング	1・2・3・4 ②・④		1			○								兼 4	
	英語Iリーディング	1・2・3・4 ①・③		1			○								兼 7	
	英語IIリーディング	1・2・3・4 ②・④		1			○								兼 7	
	英語Iリスニング	1・2・3・4 ①・②・③・④		1			○								兼 6	
	英語IIリスニング	1・2・3・4 ②・④		1			○								兼 6	
	フランス語I	2・3・4 ①		1			○								兼 1	
	フランス語II	2・3・4 ②		1			○								兼 1	
	スペイン語I	2・3・4 ①		1			○								兼 2	オムニバス
	スペイン語II	2・3・4 ②		1			○								兼 2	オムニバス
	中国語I	2・3・4 ①		1			○								兼 1	
	中国語II	2・3・4 ②		1			○								兼 1	
	韓国朝鮮語I	2・3・4 ①		1			○								兼 1	
	韓国朝鮮語II	2・3・4 ②		1			○								兼 1	
	インドネシア語I	2・3・4 ①		1			○								兼 2	オムニバス
	インドネシア語II	2・3・4 ②		1			○								兼 2	オムニバス
	小計 (16科目)		—	0	16	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼 25
選択必修外国語科目 英語展開科目	英語ワークショップA	2・3・4 ①・②		1			○								兼 1	
	英語ワークショップB	2・3・4 ①・②		1			○								兼 1	
	英語ワークショップC	2・3・4 ③・④		1			○								兼 1	
	英語ワークショップD	2・3・4 ③・④		1			○								兼 1	
	英語 I 翻訳	2・3・4 ①		1			○								兼 1	
	英語 II 翻訳	2・3・4 ②		1			○								兼 1	
	英語 I 通訳	2・3・4 ①		1			○								兼 1	
	英語 II 通訳	2・3・4 ②		1			○								兼 1	
	実践英語 I A	2・3・4 ①・③		1			○								兼 4	
	実践英語 I B	2・3・4 ①		1			○								兼 1	
	実践英語 I C	2・3・4 ①・③		1			○								兼 1	
	実践英語 II A	2・3・4 ②・④		1			○								兼 4	
	実践英語 II B	2・3・4 ②		1			○								兼 1	
	実践英語 II C	2・3・4 ②・④		1			○								兼 1	
	英語 I プレゼンテーション	2・3・4 ①		1			○								兼 1	
	英語 II プレゼンテーション	2・3・4 ②		1			○								兼 1	
	英語イメージョンA	2・3・4 ②		2			○								兼 1	集中
英語イメージョンB	2・3・4 ②		2			○								兼 1	集中	
小計 (18科目)		—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼 10	

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部機械システム工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	実践知形成科目のうち 外国語科目 選必修外国語科目	短期留学プログラム(春季) A	1・2・3	④		2			○						兼2	集中※実習
		短期留学プログラム(夏季) A	1・2・3	②		2			○						兼1	集中※実習
		短期留学プログラム(夏季) B	1・2・3	②		2			○						兼2	集中※実習
		小計(3科目)	—		0	6	0		—	0	0	0	0	0	兼3	
学部共通科目	必修科目	理工学基礎演習	1	①		2				○					兼2	オムニバス・共同(一部)
		理工学概論(機械システム工学)	1	①		2			○							オムニバス
		論理と集合	1	②		2			○						兼1	
		プログラミング基礎	1	③		4			○			1			兼1	※実習、オムニバス
		プログラミング応用	1	④		4			○			1			兼1	※実習、オムニバス
		物理学基礎	2	①		2			○			1			兼1	
		統計学概論	2	②		2			○						兼1	
		通信ネットワーク基礎	2	②		2			○						兼1	
	小計(8科目)	—		20	0	0		—	7	0	1	0	0	兼6		
	科目選択	理工学海外研修	1・2・3	④		2									兼1	集中
AI・データサイエンスの基礎と応用		3・4	②		2			○						兼1	集中※演習	
小計(2科目)		—		0	4	0		—	0	0	0	0	0	兼2		
学科科目	数学科目	微積分学I	1	①		2			○					兼1	※演習、オムニバス	
		微積分学II	1	②		2			○					兼1	※演習、オムニバス	
		線形代数学I	1	③		2			○					兼3	※演習、オムニバス	
		線形代数学II	1	④		2			○					兼1	※演習、オムニバス	
		微積分学III	2	①		2			○					兼2		
		線形代数学III	2	①		2			○			1				
		小計(6科目)	—		12	0	0		—	5	1	0	0	0	兼6	

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部機械システム工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科科目	必修科目	機械制御プログラミング	2	③	2				○		2		1			共同 オムニバス
		制御工学基礎	2	③	2				○		1					
		制御理論I	2	④	2				○		1					
		機械工学基礎	2	④	2				○		1					
		機械システム工学実習	2	④	1					○	2					
		機械システム工学演習I	3	①	1				○		9					
		機械システム工学演習III	3	③	1				○		9					
		機械システム工学演習IV	3	④	1				○		9					
		機械システム工学演習V	4	①	1				○		9					
		機械システム工学演習VI	4	②	1				○		9					
		機械システム工学演習VII	4	③	1				○		9					
		機械システム工学演習VIII	4	④	1				○		9					
		小計 (12科目)		—	16	0	0	—			9	0	1	0	0	
科目	卒業研究	卒業研究I	4	①	2				○		9					
		卒業研究II	4	②	2				○		9					
		卒業研究III	4	③	2				○		9					
		卒業研究IV	4	④	2				○		9					
		小計 (4科目)		—	8	0	0	—			9	0	0	0	0	
選択科目		計測工学	2	④		2			○		1					
		応用解析学	2	④		2			○		1					
		制御理論II	3	①		2			○		1					
		機械・材料力学	3	②		2			○		1					
		機械システム工学演習II	3	②		1			○		9					
		幾何とベクトル	3	②		2			○						兼 2	
		現代システム制御	3	③		2			○		3				オムニバス	
		HW/SW協調設計	3	③		2			○		1					
		ロボット工学	3	④		2			○		2				オムニバス	
小計 (9科目)		—	0	17	0	—			9	0	0	0	0	兼 2		
ソフトウェア工学副専攻科目	必修科目	アルゴリズムとデータ構造	2	②		2			○						兼 1	
		システムプログラミング	2	③		2			○						兼 2 共同	
		ソフトウェア工学基礎	2	③		2			○						兼 1	
		ソフトウェア開発技術I	3	①		2			○						兼 1	
		PBL実践演習 (ソフトウェア工学)	3	②		2			○						兼 2 共同	
		小計 (5科目)		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼 6
ソフトウェア工学副専攻科目	選択必修科目	計算機アーキテクチャとOS	2	③		2			○						兼 1	
		プログラミング言語	3	①		2			○						兼 1	
		情報モデリング	3	②		2			○						兼 1	
		ソフトウェア開発技術II	3	③		2			○						兼 2 共同	
		小計 (4科目)		—	0	8	0	—			0	0	0	0	0	兼 5

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部機械システム工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科科目	データサイエンス副専攻科目 必修科目	数理技術プログラミング	2	③		2			○						兼3	共同
		OR概論	2	③		2			○						兼1	
		ビッグデータ概論	2	③		2			○						兼1	
		機械学習の数理	2	④		2			○						兼1	
		PBL実践演習（データサイエンス）	3	②		2			○						兼3	共同
		小計（5科目）	—		0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼4	
	選択必修科目	数理最適化	2	④		2			○						兼1	
		幾何学概論	3	①		2			○						兼1	
		多変量解析	3	②		2			○						兼1	
		統計データ解析法	3	②		2			○						兼1	
		小計（4科目）	—		0	8	0	—		0	0	0	0	0	兼4	
	電子情報工学副専攻科目 必修科目	ネットワークプログラミング	2	③		2			○						兼3	共同
		電子工学基礎	2	③		2			○						兼1	
		情報通信システム	2	③		2			○						兼1	
通信理論		2	④		2			○						兼1		
PBL実践演習（電子情報工学）		3	②		2			○						兼3	共同	
小計（5科目）		—		0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼5		
選択必修科目	電子通信工学	3	①		2			○						兼1		
	情報セキュリティI	3	①		2			○						兼2	オムニバス	
	マルチメディア情報処理	3	②		2			○						兼1		
	データベース	3	②		2			○						兼1		
	小計（4科目）	—		0	8	0	—		0	0	0	0	0	兼4		
合計（190科目）		—		72	253	0	—		7	1	1	0	0	兼220		
学位又は称号		学士（理工学）			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
共通教育科目を30単位以上、学部共通科目の必修科目を20単位、学科科目を65単位以上、自由選択科目10単位以上、合計125単位以上を卒業に必要な単位として修得しなければならない。ただし、学科科目については、数学科目を12単位、必修科目を16単位、卒業研究科目を8単位修得し、ソフトウェア工学副専攻科目、データサイエンス副専攻科目、電子情報工学副専攻科目のうち選択したいずれか一つについて、その必修科目を10単位、選択必修科目を4単位以上修得しなければならない。（履修選択の登録の上限：各クォータの登録単位数は16単位まで（4年次の各クォータは12単位まで）とする。ただし、各年次において、第1クォータと第2クォータの登録単位数の合計は24単位まで、第3クォータと第4クォータの登録単位数の合計は24単位まで、第1クォータから第4クォータまでの登録単位数の合計は44単位までとする。）なお、自由選択科目に算入されるのは、共通教育科目で所定の単位数を超過して修得した科目、学部共通科目の選択科目として修得した科目、学科科目で所定の単位数を超過して修得した科目、履修可能な他学部・他学科科目、本学の単位認定制度により自由選択科目として認められたもの。								1 学年の学期区分		4 学期						
								1 学期の授業期間		8 週						
								1 時限の授業時間		1 0 0 分						

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究科共通科目	アカデミックリテラシー		<p>本講義では研究倫理や研究の進め方を学ぶ。文献の調査法、論文読解の心得、論文作成の作法、プレゼンテーションなどの研究を進める上で必要となる技能を、英語を活用しながら学ぶことで、技術コミュニケーション能力の基礎となる英語の活用能力もあわせて涵養する。さらに、他分野ともコミュニケーションが取れるように、他分野に関する基礎的な英語文書の読解や作成も学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(科目代表者 8 佐々木 美裕/2回) 科学技術英語文書(論文)を読むときの心得や、わかりやすい科学技術英語文書(論文)を作成するための基本ルールを学ぶ。また、英語によるプレゼンテーションにおいて注意すべき点を学ぶ。</p> <p>(9 鈴木 敦夫/3回) 科学技術系の英語文献の調査方法と、データサイエンスにおいて、データを取り扱う上で求められる倫理観を学ぶ。さらに、データサイエンスに関する英語文書の読解や作成を学ぶ。</p> <p>(10 蜂巣 吉成/3回) ソフトウェアを設計開発する上で求められる倫理観を学ぶ。さらに、ソフトウェア工学に関する英語文書の読解や作成を学ぶ。</p> <p>(11 藤井 勝之/3回) 電子通信機器や情報通信基盤の設計、実装、運用、保守を行う上で求められる倫理観を学ぶ。さらに、電子情報工学に関する英語文書の読解や作成を学ぶ。</p> <p>(1 稲垣 伸吉/3回) 機械システムのモデル化やコンピュータ制御、解析・設計を行う上で求められる倫理観を学ぶ。さらに、機械システム工学に関する英語文書の読解や作成を学ぶ。</p>	オムニバス方式
基礎科目	制御工学概論		<p>機械システム工学における基盤技術の一つである制御工学を概観するとともに、制御系の最適化やロバスト設計について学ぶ。まず動的システムの標準的なモデル化法である、状態空間表現について解説する。その後、二次形式論から始め、最小二乗法や勾配法など、数値最適化とその数値解法を紹介し、そこに時間発展の概念を導入することによって線形二次最適制御を定式化する。この設計問題を線形行列不等式によって解く手法を学び、これの発展形としてモデル化誤差にロバストな制御系などの先端的な話題にも触れることにより、実用的な設計法とその計算機実装を含めた機械技術者としての素養を深める。</p>	
	システムの推定と同定		<p>機械システム工学が対象とする動的システムを扱う上で、その状態空間表現の状態変数がすべて観測可能とは限らないし、動特性がすべてモデル化できているとも限らない。本講義では、そうしたときに有用な状態推定の技術とシステム同定の技術について学ぶ。どちらも機械システム工学の基盤となる重要な技術であるが、本講義ではこれらを単に使えるというだけでなく、技術の背景を理解して使いこなせるように、理論的基礎を含めて学ぶ。状態推定については、Kalmanフィルタやその拡張を学び、システム同定については、スペクトル解析や予測誤差法を学ぶ。</p>	
	機械工学概論		<p>機械システム工学の柱の一つである機械工学について、特に機械力学とその発展的内容を中心に学ぶ。様々な運動する物体をモデル化するための動座標系とそれによる運動方程式の記述法、オイラー角やクォータニオンなどの3次元空間を運動する物体の姿勢の表現方法、そしてそれらを用いた並進・回転運動を表す6自由度運動方程式の導出法などを学ぶ。クォータニオンについてはその幾何学的な意味についても解説する。後半では、ドローンや航空機、自動車など移動体の運動表現とその制御についてシミュレーションを通して理解する。これについては数値計算ソフトウェアMatlabを用いた演習を行う。</p>	講義24時間 演習6時間

授 業 科 目 の 概 要				
（理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	制御工学研究		コンピュータによる制御器実装のための制御系解析・設計方法を学ぶ。制御理論で広く用いられる連続時間系の微分方程式表現はコンピュータで厳密に扱うことは容易ではない。コンピュータ制御を想定した、差分方程式に基づく離散時間状態空間表現と、それに基づく制御系の解析・設計方法を学ぶ。物理系のモデリングから得られる連続時間状態空間表現に対して、サンブラ、ホールダを用いた離散時間状態空間表現を導出する手法を学ぶ。得られた離散時間状態空間表現に対して、安定判別の手法、最適性・準最適性を保証する制御器設計手法を学ぶ。移動ロボットや倒立振りなどを例に、離散時間系でのモデリング、制御器設計を通して理解を深める。これについてはシミュレーションや実験機を用いた演習を行う。	講義17時間 演習13時間
	システム理論研究		本講義では、システムの解析と制御のための形式的手法を学ぶ。特に、もの（フィジカルシステム）と計算機（サイバー空間）との間でデータを密接に交換しながら稼働するサイバーフィジカルシステム（CPS）を対象にする。まず、本講義で必要となる数理的基礎知識を学んだ上で、CPSの数理モデルとして使われる遷移システムの定義とその性質について学ぶ。次に、CPSの仕様を厳密に記述できる時相論理を学んだ上で、設計されたCPSが仕様を満たすように稼働するかどうかを判定する形式的検証法を学ぶ。最後に、仕様を満たす制御器をアルゴリズム的に設計する形式的制御器設計法を学ぶ。移動ロボットを例にとり、本講義で学ぶ形式的手法について、コンピュータを使った演習を行う。	講義26時間 演習4時間
	ロボット工学研究		本講義では、機械工学の一分野としてロボット工学の基礎と応用について学ぶ。まず、基礎的な内容として、3次元空間における剛体運動を記述法について学んだ上で、多リンクから構成されるロボットマニピュレータの運動学および動力学の導出法を学ぶ。次に応用分野として、ロボットを多剛体系として統一的に処理することが可能なマルチボディダイナミクスによる数値シミュレーション手法を扱う。後半については制御系CADであるMatlabを用いた演習を行う。	講義21時間 演習9時間
	メカトロニクス研究		メカトロニクス技術とは、家電、運輸機器、ロボットなどの様々な機械システムに対して、コンピュータを用いて制御を実装するための科学技術である。本講義では、まず、コンピュータの演算方法とICなどの電子回路を学び、その上で外部機器をコンピュータに接続するための技術を学ぶ。そして、様々なアクチュエータとセンサ、電源の特徴と動作原理を通して、それらを外部機器としてコンピュータに接続する手法を学ぶ。さらに、様々な機械システムの例を通して、メカトロニクス技術の適用と応用についての知識を学ぶ。コンピュータと外部機器との接続については、マイコンボードを用いた演習を行う。	講義28時間 演習2時間

授 業 科 目 の 概 要				
（理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	研究指導IA		<p>修士論文の指導を行う。各自の研究を進めるうえで必要な技術の習熟とともに研究分野に関する既存技術や課題の調査を行う。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 機械工学に関する基礎的な技術の習熟と、多脚ロボット制御やエネルギー管理に関する既存技術や課題の調査を行う。</p> <p>(2 杉本 謙二) 制御工学に関する基礎的な技術の習熟と、学習制御やネットワーク制御に関する既存技術や課題の調査を行う。</p> <p>(3 大石 泰章) 制御工学に関する基礎的な技術の習熟と、サンプル値制御や、最適化に基づく制御系設計に関する既存技術や課題の調査を行う。</p> <p>(4 坂本 登) 機械工学に関する基礎的な技術の習熟と、非線形システム制御や航空機制御に関する既存技術や課題の調査を行う。</p> <p>(5 陳 幹) 制御工学に関する基礎的な技術の習熟と、機械システム制御や、線形行列不等式に基づく制御系設計に関する既存技術や課題の調査を行う。</p> <p>(6 潮 俊光) 制御工学に関する基礎的な技術の習熟と、サイバーフィジカルシステムの解析と制御に関する既存技術や課題の調査を行う。</p> <p>(7 中島 明) 機械工学に関する基礎的な技術の習熟と、ロボットマニピュレータのモデル化と制御に関する既存技術や課題の調査を行う。</p>	
	研究指導IB		<p>修士論文の指導を行う。研究指導IAに引き続き、研究を進めるうえで必要な専門知識、分析能力を養う。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 機械工学全般および多脚ロボット制御やエネルギー管理について、研究を進めるうえで必要な専門知識と分析能力を養う。</p> <p>(2 杉本 謙二) 制御工学全般および学習制御やネットワーク制御について、研究を進めるうえで必要な専門知識と分析能力を養う。</p> <p>(3 大石 泰章) 制御工学全般およびサンプル値制御や最適化について、研究を進めるうえで必要な専門知識と分析能力を養う。</p> <p>(4 坂本 登) 機械工学全般および非線形システム制御や航空機制御について、研究を進めるうえで必要な専門知識と分析能力を養う。</p> <p>(5 陳 幹) 制御工学全般および機械システム制御や線形行列不等式について、研究を進めるうえで必要な専門知識と分析能力を養う。</p> <p>(6 潮 俊光) 制御工学全般およびサイバーフィジカルシステムの解析と制御について、研究を進めるうえで必要な専門知識と分析能力を養う。</p> <p>(7 中島 明) 機械工学全般およびロボットマニピュレータのモデル化と制御について、研究を進めるうえで必要な専門知識と分析能力を養う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	研究指導IC		<p>修士論文の指導を行う。研究指導IBに引き続き、修士論文として取り組む研究分野について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 修士論文として取り組む機械工学、特に多脚ロボット制御やエネルギー管理について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p> <p>(2 杉本 謙二) 修士論文として取り組む制御工学、特に学習制御やネットワーク制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p> <p>(3 大石 泰章) 修士論文として取り組む制御工学、特にサンプル値制御や最適化について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p> <p>(4 坂本 登) 修士論文として取り組む機械工学、特に非線形システム制御や航空機制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p> <p>(5 陳 幹) 修士論文として取り組む制御工学、特に機械システム制御や線形行列不等式について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p> <p>(6 潮 俊光) 修士論文として取り組む制御工学、特にサイバーフィジカルシステムの解析と制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p> <p>(7 中島 明) 修士論文として取り組む機械工学、特にロボットマニピュレータのモデル化と制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに課題を探索する。</p>	
	研究指導ID		<p>修士論文の指導を行う。研究指導ICに引き続き、修士論文として取り組む研究分野について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 多脚ロボット制御やエネルギー管理について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p> <p>(2 杉本 謙二) 学習制御やネットワーク制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p> <p>(3 大石 泰章) サンプル値制御や最適化について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p> <p>(4 坂本 登) 非線形システム制御や航空機制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p> <p>(5 陳 幹) 機械システム制御や線形行列不等式について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p> <p>(6 潮 俊光) サイバーフィジカルシステムの解析と制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p> <p>(7 中島 明) ロボットマニピュレータのモデル化と制御について、既存技術の特徴と制約を理解するとともに、課題を探索してその性質を分析する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
（理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	研究指導II		<p>修士論文の指導を行う。研究指導IDに引き続き、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 多脚ロボット制御やエネルギー管理に関する課題の考察を進め、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p> <p>(2 杉本 謙二) 学習制御やネットワーク制御に関する課題の考察を進め、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p> <p>(3 大石 泰章) サンプル値制御や最適化に関する課題の考察を進め、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p> <p>(4 坂本 登) 非線形システム制御や航空機制御に関する課題の考察を進め、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p> <p>(5 陳 幹) 機械システム制御や線形行列不等式に関する課題の考察を進め、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p> <p>(6 潮 俊光) サイバーフィジカルシステムの解析と制御に関する課題の考察を進め、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p> <p>(7 中島 明) ロボットマニピュレータのモデル化と制御に関する課題の考察を進め、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。</p>	
	研究指導III		<p>修士論文の指導を行う。研究指導IIに引き続き、課題の性質と既存技術の制約を踏まえて、既存技術を適切に選択し、組み合わせることで、課題の解決策を探究する。修士論文作成に向けた研究計画も立案する。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 多脚ロボット制御やエネルギー管理に関する課題の考察を進め、その解決策を探究するとともに、修士論文作成に向けた研究計画を立案する。</p> <p>(2 杉本 謙二) 学習制御やネットワーク制御に関する課題の考察を進め、その解決策を探究するとともに、修士論文作成に向けた研究計画を立案する。</p> <p>(3 大石 泰章) サンプル値制御や最適化に関する課題の考察を進め、その解決策を探究するとともに、修士論文作成に向けた研究計画を立案する。</p> <p>(4 坂本 登) 非線形システム制御や航空機制御に関する課題の考察を進め、その解決策を探究するとともに、修士論文作成に向けた研究計画を立案する。</p> <p>(5 陳 幹) 機械システム制御や線形行列不等式に関する課題の考察を進め、その解決策を探究するとともに、修士論文作成に向けた研究計画を立案する。</p> <p>(6 潮 俊光) サイバーフィジカルシステムの解析と制御に関する課題の考察を進め、その解決策を探究するとともに、修士論文作成に向けた研究計画を立案する。</p> <p>(7 中島 明) ロボットマニピュレータのモデル化と制御に関する課題の考察を進め、その解決策を探究するとともに、修士論文作成に向けた研究計画を立案する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
（理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	研究指導IV		<p>修士論文の指導を行う。研究指導IIIに引き続き、課題の解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 多脚ロボット制御やエネルギー管理に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p> <p>(2 杉本 謙二) 学習制御やネットワーク制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p> <p>(3 大石 泰章) サンプル値制御や最適化に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p> <p>(4 坂本 登) 非線形システム制御や航空機制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p> <p>(5 陳 幹) 機械システム制御や線形行列不等式に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p> <p>(6 潮 俊光) サイバーフィジカルシステムの解析と制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p> <p>(7 中島 明) ロボットマニピュレータのモデル化と制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を取りまとめる。</p>	
	研究指導V		<p>修士論文の指導を行う。研究指導IVに引き続き、課題の解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p> <p>(1 稲垣 伸吉) 多脚ロボット制御やエネルギー管理に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p> <p>(2 杉本 謙二) 学習制御やネットワーク制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p> <p>(3 大石 泰章) サンプル値制御や最適化に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p> <p>(4 坂本 登) 非線形システム制御や航空機制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p> <p>(5 陳 幹) 機械システム制御や線形行列不等式に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p> <p>(6 潮 俊光) サイバーフィジカルシステムの解析と制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p> <p>(7 中島 明) ロボットマニピュレータのモデル化と制御に関する修士論文の課題について、その解決策に関する効率や効果の評価・検証を行い、成果を修士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
（理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
副専門領域科目（ソフトウェア工学）	ソフトウェア工学概論	/	ソフトウェア開発の生産性と品質を向上するための技術を論ずる。ソフトウェア開発に影響を与える要因に基づき、ソフトウェア開発における主要な課題と解決方法を学ぶ。主なソフトウェア開発技術についても取り上げる。ソフトウェア工学の主要な研究成果である、プロセス、開発方法論、アーキテクチャ技術、開発環境、正当性検証、妥当性確認、試験技術などをとりあげる。	
	情報科学概論	/	情報科学の基礎的な概念や数学を基盤としたソフトウェア開発の基礎的な概念を学ぶ。プログラミング言語の概念および初歩的な数理論理学を復習し、プログラミング言語理論と数理論理学との対応関係、計算可能性や計算の複雑さについて学ぶ。プログラムを数学的な対象として扱うことで、プログラムの様々な性質の証明を行う。 （オムニバス方式／全14回） （科目代表者 13 横山 哲郎／7回） 情報科学における基礎的な概念を学ぶ。 （14 張 漢明／7回） 数学を基盤としたソフトウェア開発技術の基礎的な概念を学ぶ。	オムニバス方式
	アルゴリズム研究	/	コンピュータ上で問題を解くための基礎的な知識として、基本的なデータ構造とアルゴリズムについて、その概念や考え方について学ぶ。授業では、計算モデルやアルゴリズムの評価法などの基本事項を解説し、代表的なアルゴリズムやデータ構造を示しながらそれらの手法の評価を行う。また、分割統治法や動的計画法などのアルゴリズムの基本的な設計技法を学ぶことで、コンピュータ上で問題を効率よく解く素養を身につける。	
	ソフトウェア構築と保守	/	ソフトウェア開発の下流工程であるコーディングやテストの工程、ソフトウェア出荷後の保守工程における具体的な方法論を学習する。前者については、プログラミングスタイルが統一されていることの重要性を実際のコーディング規約を通じて学び、コーディング、デバッグやテスト、性能評価における具体的な方法論をC言語やJavaなどの中規模プログラムを題材に学ぶ。後者については、将来の変更を予想することの重要性を理解した上で対応可能な準備方法にはどのようなものがあるか、ほかの人に利用されるプログラムを作成する場合に注意すべき点、リファクタリングの重要性などを実際のプログラムを題材に学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
（理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
副専門領域科目（データサイエンス）	オペレーションズ・リサーチ概論		数学的な厳密性も重視しながら、最適化モデルや最適化手法、確率モデルやシミュレーションなどのオペレーションズ・リサーチを構成する各種数理モデルや数理技術を、様々な応用例を通じて学ぶことで、オペレーションズ・リサーチ、さらにはデータサイエンスを実践する能力、すなわち、問題を数学的に記述するモデルを作成し、解決策を得るために適切な数理技術を選定・適用する能力を培う。また、学んだ数理モデルや数理技術を多角的な観点から評価することを学び、各種数理モデルや数理技術の特長を理解し活用していくことの重要性を理解する。	
	データサイエンスの数理		データサイエンスを構成する種々の数理技術の基礎となる数学について学び、適用分野や対象が特定されないメタレベル技術と位置づける数理技術（オペレーションズ・リサーチ、統計、機械学習、深層学習、ビッグデータ解析）を、数学の応用例として俯瞰することで種々の数理技術間の関係を理解する。基礎的な数学である線形代数や微積分学がデータサイエンスの中でどのように活用されているかや、データサイエンスを学んでいく上で必要とされる、それらの発展的内容についても学び、数学的専門性を高める。	
	最適化手法研究		コスト削減や業務効率化などオペレーションズ・リサーチが主に取り扱う問題において、最適化手法は、その解決策を与える手法として、最も基本的かつ重要な手法である。さらに、最適化手法は、統計学や機械学習などの他の数理技術においても利用されることから、データサイエンスを実践する上で、理解・修得することが欠かせない手法である。本講義では、最適化手法の基礎となる理論を学び、さらに、工学分野や社会科学分野の諸問題への応用例を通じて、最適化手法の活用方法について学ぶ。	
	機械学習研究		人工知能技術の代表例である機械学習について、その考え方や代表的な手法を学ぶ。機械学習は、人に代わってコンピュータにデータを判別・分類等させることを目的とするが、そのためには、コンピュータがデータについて適切に学習できなければならない。そのようなコンピュータの学習について、実際の具体的な手順や、その理論的基礎を理解する。機械学習は、最適化手法や統計的手法の応用として成り立っているところもあるので、そのような観点からも機械学習を学ぶことで、今後も変容・発展していく機械学習にも適応できる能力を涵養する。	

学校法人南山学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
南山大学				南山大学				
人文学部				人文学部				
キリスト教学科	20	—	80	キリスト教学科	20	—	80	
人類文化学科	110	—	440	人類文化学科	110	—	440	
心理人間学科	110	3年次 5	450	心理人間学科	110	3年次 5	450	
日本文化学科	100	—	400	日本文化学科	100	—	400	
外国語学部				外国語学部				
英米学科	150	3年次 9	618	英米学科	150	3年次 9	618	
スペイン・ラテンアメリカ学科	60	—	240	スペイン・ラテンアメリカ学科	60	—	240	
フランス学科	60	—	240	フランス学科	60	—	240	
ドイツ学科	60	—	240	ドイツ学科	60	—	240	
アジア学科	60	3年次 3	246	アジア学科	60	3年次 3	246	
経済学部				経済学部				
経済学科	275	—	1,100	経済学科	275	—	1,100	
経営学部				経営学部				
経営学科	270	—	1,080	経営学科	270	—	1,080	
法学部				法学部				
法律学科	275	—	1,100	法律学科	275	—	1,100	
総合政策学部				総合政策学部				
総合政策学科	275	3年次 10	1,120	総合政策学科	275	3年次 10	1,120	
理工学部				理工学部				
ソフトウェア工学科	70	—	280	ソフトウェア工学科	70	—	280	
データサイエンス学科	70	—	280	データサイエンス学科	70	—	280	
電子情報工学科	65	—	260	電子情報工学科	65	—	260	
機械システム工学科	65	—	260	機械システム工学科	65	—	260	
国際教養学部				国際教養学部				
国際教養学科	150	3年次 5	610	国際教養学科	150	3年次 5	610	
計	2,245	32	9,044	計	2,245	32	9,044	

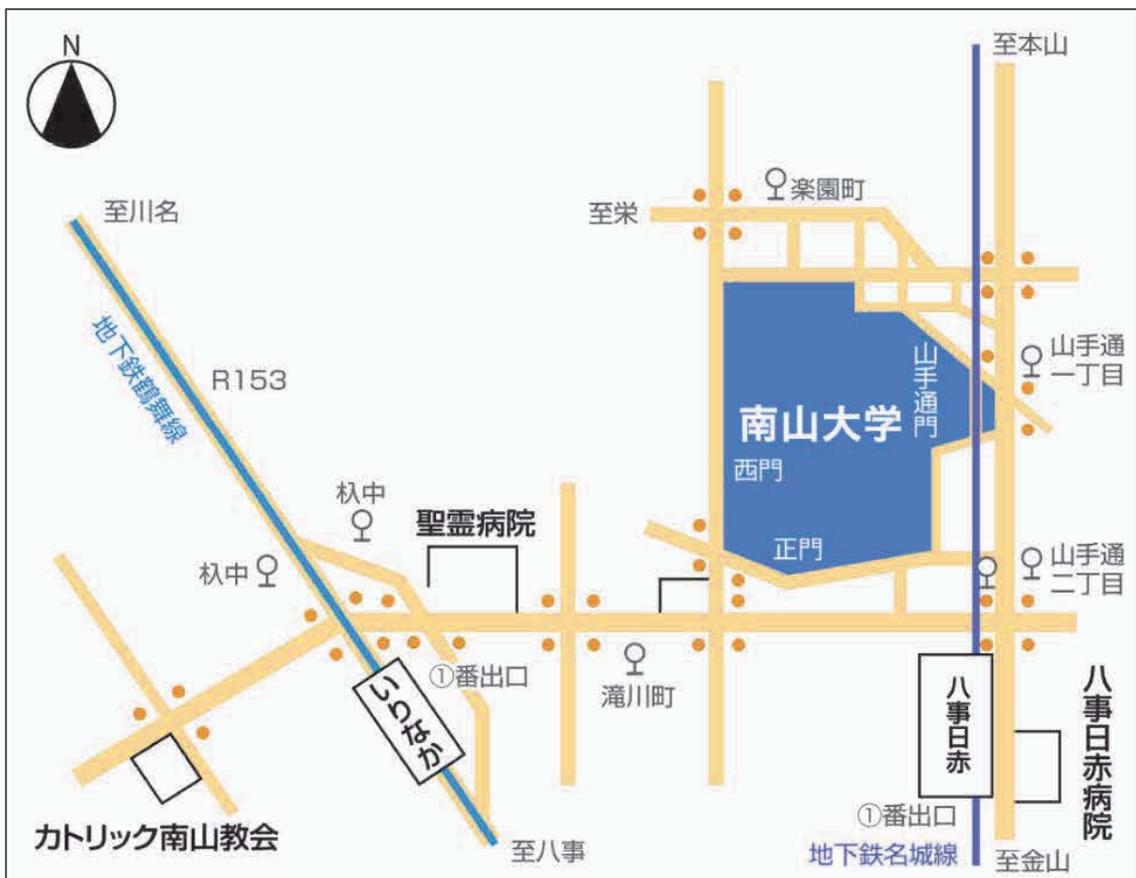
令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
南山大学大学院【博士前期課程・修士課程】				南山大学大学院【博士前期課程・修士課程】				
人間文化研究科				人間文化研究科				
キリスト教思想専攻	8	—	16	キリスト教思想専攻	8	—	16	
人類学専攻	8	—	16	人類学専攻	8	—	16	
教育ファシリテーション専攻	10	—	20	教育ファシリテーション専攻	10	—	20	
言語科学専攻	12	—	24	言語科学専攻	12	—	24	
国際地域文化研究科				国際地域文化研究科				
国際地域文化専攻	20	—	40	国際地域文化専攻	20	—	40	
社会科学研究科				社会科学研究科				
経済学専攻	7	—	14	経済学専攻	7	—	14	
経営学専攻	7	—	14	経営学専攻	7	—	14	
総合政策学専攻	7	—	14	総合政策学専攻	7	—	14	
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻	6	—	12	法律学専攻	6	—	12	
理工学研究科				理工学研究科				
ソフトウェア工学専攻	18	—	36	ソフトウェア工学専攻	<u>10</u>	—	<u>20</u>	定員変更(△8)
データサイエンス専攻	10	—	20	データサイエンス専攻	10	—	20	
機械電子制御工学専攻	18	—	36		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
				<u>電子情報工学専攻</u>	<u>8</u>	—	<u>16</u>	専攻の設置(届出)
				<u>機械システム工学専攻</u>	<u>8</u>	—	<u>16</u>	専攻の設置(届出)

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
南山大学大学院【博士後期課程】				南山大学大学院【博士後期課程】				
人間文化研究科				人間文化研究科				
宗教思想専攻	3	—	9	宗教思想専攻	3	—	9	
人類学専攻	3	—	9	人類学専攻	3	—	9	
言語科学専攻	4	—	12	言語科学専攻	4	—	12	
国際地域文化研究科				国際地域文化研究科				
国際地域文化専攻	3	—	9	国際地域文化専攻	3	—	9	
社会科学研究科				社会科学研究科				
経済学専攻	3	—	9	経済学専攻	3	—	9	
経営学専攻	3	—	9	経営学専攻	3	—	9	
総合政策学専攻	3	—	9	総合政策学専攻	3	—	9	
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻	3	—	9	法律学専攻	3	—	9	
理工学研究科				理工学研究科				
システム数理専攻	2	—	6	システム数理専攻	<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
ソフトウェア工学専攻	2	—	6	ソフトウェア工学専攻	2	—	6	
機械電子制御工学専攻	2	—	6	<u>データサイエンス専攻</u>	<u>2</u>	—	<u>6</u>	課程変更(届出)
				<u>機械電子制御工学専攻</u>	<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
					<u>2</u>	—	<u>6</u>	専攻の設置(届出)
【専門職学位課程】				【専門職学位課程】				
法務研究科				法務研究科				
法務専攻	20	—	60	法務専攻	20	—	60	
計	182	—	415	計	<u>172</u>	—	<u>395</u>	

都道府県内における位置関係の図面



最寄り駅からの距離や交通手段がわかる図面



【最寄り駅からの交通機関】

地下鉄名城線「八事日赤」駅1番出口より徒歩約8分(約500m)

地下鉄鶴舞線「いりなか」駅1番出口より徒歩約15分(約1,000m)

南山大学学則

第1章 本大学の目的および使命

第1条 本大学は教育基本法および学校教育法に則り、キリスト教世界観に基づき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって人間の尊厳を尊重かつ推進する人材を育成することを目的とする。

② 学部または学科ごとの人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的については、別に定める。

第1条の2 本大学は、教育研究水準の向上を図り、その目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動および管理運営等に関する自己点検および評価を実施し、その結果および認証評価の結果を踏まえ、継続的に教育研究活動の質の改善・向上に取り組むものとする。

② 教育研究活動の質の改善・向上に関する事項については、別に定める。

第2条 本大学に、学部、大学院ならびに外国人留学生別科（以下「別科」という。）をおく。大学院に関する学則ならびに外国人留学生別科規程は別に定める。

第2章 学部・学科

第3条 本大学に次の学部および学科をおく。

人文学部

キリスト教学科

人類文化学科

心理人間学科

日本文化学科

外国語学部

英米学科

スペイン・ラテンアメリカ学科

フランス学科

ドイツ学科

アジア学科

経済学部

経済学科

経営学部

経営学科

法学部

法律学科

総合政策学部

総合政策学科
理工学部
ソフトウェア工学科
データサイエンス学科
電子情報工学科
機械システム工学科
国際教養学部
国際教養学科

第3章 学年・学期・休業日

第4条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第4条の2 1年間の授業を行う期間は、原則として、定期試験等の期間を含め35週にわたることとする。

第5条 学年をわけて次の2学期4クォーターとする。

春学期 4月1日より9月15日まで

第1クォーター 4月1日より6月5日まで

第2クォーター 6月6日より9月15日まで

秋学期 9月16日より翌年3月31日まで

第3クォーター 9月16日より11月15日まで

第4クォーター 11月16日より翌年3月31日まで

第6条 休業日は次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

創立記念日 (5月26日)

春期休業日 3月5日より3月25日まで

夏期休業日 7月20日より9月19日まで

冬期休業日 12月24日より翌年1月7日まで

臨時休業日はその都度これを定める。

② 必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更することができる。

第4章 授業科目

第7条 本大学の授業科目として、共通教育科目、学部共通科目および学科科目を開設する。

② 前項の授業科目名称および単位数は別表第1のとおりとする。

第8条 教育職員の資格を得ようとする者のため教職に関する科目をおく。

② 教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程をおく学部・学科ならびに認定を受けた免許状の種類は、別表第2のとおりとする。

第9条 博物館専門職員の資格を得ようとする者のため、博物館に関する科目をおく。

第9条の2 司書および学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者のため、司書および学校図書館司書教諭に関する科目をおく。

第5章 履修方法および単位認定

第10条 本大学の修業年限は4年とする。ただし、8年をこえて在学することはできない。

② 前項の修業年限および第28条の休学期間の計算においては、第5条の各1クォーターは、3カ月とみなす。

第11条 授業科目は、履修方法に従い、必修科目と選択科目の2種にわけらる。

② 前項の種別に選択必修科目および自由科目を追加することができる。

第12条 各授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

- 1 講義による授業科目は、1時間の授業に対し、教室外における2時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して、15時間をもって1単位とする。
- 2 外国語科目、体育科目および演習は、2時間の授業に対し、教室外における1時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して、30時間をもって1単位とする。ただし、演習については、1時間の演習に対して教室外における2時間の準備のための学修を必要とする場合は、15時間をもって1単位とすることができる。
- 3 実習、実験および音楽、美術の実技は、45時間をもって1単位とする。ただし、2時間の授業に対して教室外における1時間の準備のための学修を必要とする場合は、30時間をもって1単位とすることができる。
- 4 前三号の各授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。その場合の単位数は前三号のとおりとする。

第13条 各学部、学科の修得すべき単位数は、表1、表2、表3のとおりとする。

表1 卒業必要単位数

学部・学科	単位数
人文学部全学科	128
外国語学部全学科	128
経済学部経済学科	128
経営学部経営学科	128
法学部法律学科	132
総合政策学部総合政策学科	128
理工学部全学科	125
国際教養学部国際教養学科	124

表2 科目種類別必要単位数

学部	学科	共通教育科目	学科科目・学部共通科目 ()内の数は必修単位数
人文学部	キリスト教学科	34	74 (22)
	人類文化学科		74 (22)
	心理人間学科		74 (24)
	日本文化学科		74 (18)
	英米学科	38	70 (16)
	スペイン・ラテンアメ		70 (40)

外国語学部	リカ学科		
	フランス学科		70 (44)
	ドイツ学科		70 (40)
	アジア学科		70 (24)
経済学部	経済学科	32	88 (20)
経営学部	経営学科	32	70 (1)
法学部	法律学科	30	92
総合政策学部	総合政策学科	32	75 (12)
理工学部	ソフトウェア工学科	30	85 (66)
	データサイエンス学科		85 (66)
	電子情報工学科		85 (68)
	機械システム工学科		85 (66)
国際教養学部	国際教養学科	31	87 (50)

(注) 卒業必要単位数に不足する分は、各学部学科の定めるところにしたがって修得すること。

表3 共通教育科目内の必要単位数

科目名称	単位数
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
「人間の尊厳」科目	4
外国語科目	4
基盤・学際科目	8

(注1) 外国語科目については、4単位を最低修得単位数とし、各学部学科の定める授業科目から所定の単位数を修得すること。

(注2) 基盤・学際科目については、8単位を最低修得単位数とし、各学部学科の定める授業科目から所定の単位数を修得すること。

② 外国人留学生の日本語科目等の履修については、別に定める。

第14条 授業科目履修に関する規程は別に定める。

第15条 教育職員免許状を取得しようとする者は、別に定める授業科目をあわせて履修しなければならない。

第16条 博物館学芸員の資格を取得しようとする者は、別に定める授業科目をあわせて履修しなければならない。

第16条の2 司書および学校図書館司書教諭の資格を取得しようとする者は、別に定める授業科目をあわせて履修しなければならない。

第17条 授業科目を履修した者に対しては、試験のうえ単位を与える。

第18条 履修成績の評価は次のとおりとする。

秀	A ⁺	(100点～90点)	合格
優	A	(89点～80点)	
良	B	(79点～70点)	
可	C	(69点～60点)	
不可	F	(59点～0点)	不合格

② 前項の定めにかかわらず履修成績の評価は、次のように表すことができる。

P (Pass) 合格
F (Failure) 不合格

③ 本条第1項および第2項の履修成績F（不合格）以外に、次の各号のいずれかに該当する場合は、不合格とする。

- 1 試験欠席（「南山大学試験規程」により実施される定期試験、追試験またはそれらに準ずる試験に欠席した場合、X）
- 2 欠席過多（授業の欠席過多により当該授業科目の成績評価が不合格と判定された場合、S）

第19条 大学は教育上有益と認めるときは、学生の入学前および入学後にかかわらず次の各号に定めるものを合わせて60単位を超えない範囲で本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 1 他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位
- 2 短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修

② 前項に関する規程は別に定める。

第6章 学生定員

第20条 本大学の学生定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
人 文 学 部			
キ リ ス ト 教 学 科	20	—	80
人 類 文 化 学 科	110	—	440
心 理 人 間 学 科	110	5	450
日 本 文 化 学 科	100	—	400
計	340	5	1,370
外 国 語 学 部			
英 米 学 科	150	9	618
スペイン・ラテンアメリカ学科	60	—	240
フ ラ ン ス 学 科	60	—	240
ド イ ツ 学 科	60	—	240
ア ジ ア 学 科	60	3	246
計	390	12	1,584
経 済 学 部			
経 済 学 科	275	—	1,100
経 営 学 部			
経 営 学 科	270	—	1,080
法 学 部			
法 律 学 科	275	—	1,100

総合政策学部			
総合政策学科	275	10	1,120
理工学部			
ソフトウェア工学科	70	—	280
データサイエンス学科	70	—	280
電子情報工学科	65	—	260
機械システム工学科	65	—	260
計	270	—	1,080
国際教養学部			
国際教養学科	150	5	610
合計	2,245	32	9,044

第7章 卒業および学士の学位授与

第21条 本大学に4年以上在学して学部学科所定の単位を修得した者には学長が卒業を認め、学士の学位を授与する。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める卒業に要する在学期間等に関する規程により、本大学学生の卒業を認めることができる。

第22条 (削除)

第8章 入学、編入学、転入学、再入学、転部、転科、休学、留学、退学

第23条 入学期は学期の始めとする。

第24条 本大学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

- 1 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- 2 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）
- 3 外国において学校教育における12年の課程を修了した者およびこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- 4 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 5 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 6 文部科学大臣の指定した者
- 7 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- 8 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

第25条 本大学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料および別に定める書類を

添えて願出なければならない。

② 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

③ 前項の選考の結果に基づき、合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、所定の入学金その他の納入金を納付しなければならない。

④ 学長は、前項の入学手続を完了した者に、入学を許可する。

第26条 本大学への編入学、転入学、再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考のうえ、編入学、転入学については学年の始めにおいて、再入学については学期の始めにおいて、相当年次に入学を許可することがある。

② 前項により本大学に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者でなければならない。

1 大学を卒業した者（編入学）

2 短期大学を卒業した者（編入学）

3 高等専門学校を卒業した者（編入学）

4 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たす課程を修了した者で、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者（編入学）

5 高等学校の専攻科の課程のうち、修業年限が2年以上で、文部科学大臣の定める基準を満たす課程を修了した者で、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者（編入学）

6 大学に1年以上在学した者（転入学）

7 外国において学校教育における13年以上の課程を修了した者（転入学）

8 本大学を退学した者（再入学）

③ 編入学、転入学、再入学に関する事項については、別に定める。

第27条 本大学の学生で、同一学部の他の学科または他学部の学科に転科または転部を志願する者があるときは、学年の始めにおいて選考のうえ、これを許可することがある。

② これに関する規程は別に定める。

第28条 病気その他の理由により長期にわたって欠席しようとするときは、その理由を記し、保証人連署のうえ学長の許可を得て休学することができる。

② 1回の休学期間は3カ月以上1年以内とする。ただし、休学期間は在学期間中、通算して4年をこえることができない。

③ 休学期間は第10条第1項ただし書に定める在学年限に算入しない。

④ 休学期間中は授業料および施設設備費の全額を免除する。

⑤ 休学期間中は在籍料を納めなければならない。

⑥ その他休学に関する事項については、別に定める。

第28条の2 休学を許可された者は、休学期間満了とともに復学するものとする。

第29条 外国の大学に留学して授業科目を履修しようとする者が保証人連署のうえ、その旨を願出たときは、留学を許可することができる。

② 留学期間は第10条に定める修業年限に算入することができる。

③ 留学期間中、外国の大学において修得した単位については第19条の定めを準用する。

④ 留学期間中、学生は授業料その他の学生納入金を全額納入しなければならない。

⑤ 留学に関する学内手続、その他については別に定める。

第30条 病気その他の理由により退学しようとする者は保証人連署のうえ、その旨を願出するこ

とができる。ただし、第34条に基づく懲戒については、その手続を開始する旨の通知を受けた日から懲戒手続が終了するまでの間は、願い出をすることができない。

- ② 前項の願い出があるときは、学長は退学を許可する。
- ③ 学生が死亡した場合には、第1項の願い出は、保証人（保証人による願い出が困難な場合はそれに代わる者）による届出の提出をもって代えるものとする。
- ④ その他退学に関する事項については、別に定める。

第31条 次の各号の一に該当する者には、退学を命ずることができる。

- 1 授業料その他の納入金を納期を過ぎて完納しない者
- 2 成績が不良で最長修業年限での卒業の見込がないと認められる者

第32条 （削除）

第9章 賞 罰

第33条 他の模範となる学生は、これを表彰する。これに関する事項については別に定める。

第34条 本大学の規則に違反する行為、学生としての本分に反する行為または反社会的な行為をした者には、学長は懲戒をすることができる。

- ② 前項の懲戒の種類は、退学、停学（有期または無期）および戒告とする。
- ③ 前項の退学は次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - 1 本大学の秩序を騒乱した者
 - 2 学生としての本分に反した者
 - 3 犯罪行為など社会秩序を乱した者
- ④ その他懲戒に関する事項については、別に定める。

第10章 科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生

第35条 本学学部学生以外の者で本学における一部の授業科目を履修し、その単位取得を目的とする者のために、科目等履修生および受入れ交換留学科目等履修生の制度をおき、また本学学部学生以外の者で、各学部において特定の科目につき、特定の教授による研修を目的とする者のために、研修生の制度をおく。

- ② 科目等履修を志願し、または研修生として入学を志願する者があるときは、学部学生の授業に支障がない限り選考の上、科目等履修または入学を許可する。
- ③ 科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生に関する規程は別に定める。
- ④ 特別の規定がない限り、本学則の規定は、科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生にも準用する。ただし、第21条の規定は準用しない。

第11章 学生納入金

第36条 （削除）

第37条 学生は別表第3に定める授業料その他の納入金を所定の期日に納めなければならない。

- ② 授業料その他の納入金の納入に関する事項については別に定める。
- ③ 授業料その他の納入金の減免については、別に定める。

第12章 職員組織、大学評議会、教授会および各種委員会

第38条 本大学に学長をおく。

第39条 本大学の教育職員を分けて教授、准教授、講師および助教とする。

- ② 本大学に事務職員および技能職員をおく。
- ③ 職員に関する規程は別に定める。

第40条 本大学に大学評議会をおく。

② 大学評議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 1 学 長
- 2 副学長
- 3 学部長
- 4 学部選出に基づく教授各2名
- 5 教務部長
- 6 図書館長
- 7 研究所総合委員会委員長
- 8 指導司祭のうち1名
- 9 学生部長
- 10 国際センター長
- 11 情報センター長
- 12 外国語教育・教職・体育教育センター長会議議長
- 13 大学本部長

③ (削 除)

④ 本条2項に規定する学部選出に基づく評議員の任期は2年とする。ただし、重任を妨げない。

⑤ 大学評議会は、次の事項を審議する。

- 1 学則の変更ならびに研究および教育に関する重要な規約の制定ならびに改廃
- 2 大学院研究科、学部および学科の設置ならびに改廃
- 3 教育課程、教育職員組織、学生定員および学科目、ならびに重要施設および設備の内容に関する事項
- 4 教育職員の人事に関する事項
- 5 学生補導の方針および身分に関する事項
- 6 大学全般の運営に関する重要事項
- 7 大学予算の原案に関する事項
- 8 その他学長の諮問する事項

⑥ 大学評議会に関する規程は別に定める。

第41条 本大学に学部教授会をおく。学部教授会は、学部所属の教授をもって組織する。ただし必要に応じて、准教授および講師を加えることができる。学部教授会は次の事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べる。

- 1 学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項
- 2 学位の授与に関する事項

- 3 その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項
- ② 学部教授会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する重要な事項について審議し、意見を述べることができる。
- ③ 学部教授会に関する規程は別に定める。

第42条 本大学に教務委員会、その他の委員会をおく。

第13章 附属施設

第43条 本大学に人類学研究所をおく。これに関する規程は別に定める。

第43条の2 本大学に南山宗教文化研究所を置く。これに関する規程は別に定める。

第43条の3 本大学に社会倫理研究所を置く。これに関する規程は別に定める。

第44条 本大学に図書館をおく。これに関する規程は別に定める。

第44条の2 本大学に人類学博物館をおく。これに関する規程は別に定める。

第14章 保健、厚生

第45条 職員および学生の保健、衛生を管理するために、保健室を設ける。

第46条 学生は、学年毎に本大学保健室において、健康診断を受けなければならない。

附 則

この学則は、昭和24年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和25年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和27年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和29年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和34年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和35年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和36年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和37年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和38年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和39年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和51年4月1日から施行する。

ただし、昭和50年度以前入学者については学則第37条第1項の適用事項を除いて、なお従前の学則を適用する。

附 則

1 この学則の改正は、昭和52年4月1日から施行する。

2 昭和52年度から昭和54年度までの法学部法律学科の総定員は、第20条の規定にかかわらず次のとおりとする。

昭和52年度 200人 昭和53年度 400人 昭和54年度 600人

附 則

1 この学則の改正は、昭和53年4月1日から施行する。

2 第37条に定める別表第3の適用は次のとおりとする。

(1) 昭和53年3月31日以前から在学している学生については別表第3の1

(2) 昭和53年度以降の入学者については別表第3の2

附 則

この学則の改正は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和56年2月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、昭和57年4月1日から施行する。
- 2 昭和57年度から昭和59年度までの外国語学部英米科の総定員は、第20条の規定にかかわらず次のとおりとする。

昭和57年度 450名 昭和58年度 500名 昭和59年度 550名

附 則

この学則の改正は、入学検定料を昭和58年度入学検定から施行し、その他を昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、昭和61年4月1日から施行する。
- 2 第20条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和64年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科 等	入学定員
文 学 部	
神 学 科	10人
哲 学 科	30人
人 類 学 科	30人
教 育 学 科	30人
英 語 学 英 文 学 科	60人
仏 語 学 仏 文 学 科	30人
独 語 学 独 文 学 科	30人
国 語 学 国 文 学 科	50人
小 計	270人
外 国 語 学 部	
英 米 科	160人
イ ス パ ニ ャ 科	50人
小 計	210人
経 済 学 部	
経 済 学 科	240人
経 営 学 部	
経 営 学 科	150人
情 報 管 理 学 科	100人
小 計	250人
法 学 部	
法 律 学 科	240人
合 計	1,210人

- 3 第20条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までの経営学部の総定員は、次

の表のとおりとする。

総定員 \ 年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
経営学科	750人	700人	650人
情報管理学科	100人	200人	300人
経営学部計	850人	900人	950人

4 別表第3の入学検定料については、昭和61年度入学検定から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、昭和63年4月1日から施行する。

2 第20条の規定にかかわらず、昭和63年度から昭和64年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
文 学 部	
神 学 科	10人
哲 学 科	30人
人 類 学 科	30人
教 育 学 科	30人
英 語 学 英 文 学 科	60人
仏 語 学 仏 文 学 科	30人
独 語 学 独 文 学 科	30人
国 語 学 国 文 学 科	50人
小 計	270人
外 国 語 学 部	
英 米 科	150人
イ ス パ ニ ヤ 科	50人
日 本 語 学 科	30人
小 計	230人
経 済 学 部	
経 済 学 科	240人
経 営 学 部	
経 営 学 科	150人
情 報 管 理 学 科	100人
小 計	250人
法 学 部	
法 律 学 科	240人
合 計	1,230人

3 第20条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までの経営学部の総定員は、次の表のとおりとする。

総定員 \ 年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
経営学科	750人	700人	650人

情報管理学科	100人	200人	300人
経営学部計	850人	900人	950人

- 4 第20条の規定にかかわらず、昭和63年度から昭和65年度までの外国語学部の総定員は、次の表のとおりとする。

総定員 \ 年度	昭和63年度	昭和64年度	昭和65年度
英 米 科	620人	620人	610人
イ ス パ ニ ヤ 科	200人	200人	200人
日 本 語 学 科	30人	60人	90人
外国語学部計	850人	880人	900人

- 5 別表第3の入学検定料については、昭和61年度入学検定から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成2年4月1日から施行する。

ただし、別表第1・第2については平成2年度入学生より適用し、平成元年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 第20条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科 等	入学定員
文 学 部	
神 学 科	10人
哲 学 科	30人
人 類 学 科	30人
教 育 学 科	30人
英 語 学 英 文 学 科	60人
仏 語 学 仏 文 学 科	30人
独 語 学 独 文 学 科	30人
国 語 学 国 文 学 科	50人
小 計	270人
外 国 語 学 部	
英 米 科	150人
イ ス パ ニ ヤ 科	50人
日 本 語 学 科	30人
小 計	230人
経 済 学 部	
経 済 学 科	240人
経 営 学 部	
経 営 学 科	250人
情 報 管 理 学 科	100人

小 計	350人
法 学 部	
法 律 学 科	240人
合 計	1,330人

3 別表第1・第2の適用は、次のとおりとする。

- (1) 文学部哲学科・人類学科・教育学科、経済学部経済学科及び法学部法律学科については平成2年度入学生より適用し、平成元年度までの入学生については従前どおりとする。
- (2) 経営学部情報管理学科については平成3年度入学生より適用し、平成2年度までの入学生については、従前どおりとする。

4 別表第3の入学検定料については、平成3年度入学検定から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 第20条の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科 等	入学定員
文 学 部	
神 学 科	10人
哲 学 科	30人
人 類 学 科	40人
教 育 学 科	40人
英 語 学 英 文 学 科	70人
仏 語 学 仏 文 学 科	40人
独 語 学 独 文 学 科	40人
国 語 学 国 文 学 科	60人
小 計	330人
外 国 語 学 部	
英 米 科	150人
イ ス パ ニ ヤ 科	50人
日 本 語 学 科	30人
小 計	230人
経 済 学 部	
経 済 学 科	240人
経 営 学 部	
経 営 学 科	250人
情 報 管 理 学 科	100人
小 計	350人
法 学 部	
法 律 学 科	240人
合 計	1,390人

附 則

この学則の改正は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、平成7年4月1日から施行する。

ただし、第7条第1項、第8条第1項、第11条、第12条第2号、第3号、第13条第1項、第14条および別表第1については、平成7年度入学生から適用し、平成6年度までの入学生については、従前どおりとする。

2 別表第3の入学検定料については、平成7年度入学検定から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、平成9年4月1日から施行する。

2 別表第1については平成9年度入学生から適用し、平成8年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、平成12年4月1日から施行する。

ただし、平成11年度までの入学生については、従前どおりとする。

2 第20条の規定にかかわらず、平成12年度から平成15年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度			平成15年度		
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部										
キリスト教学科	10	10	10	20	10	-	30	10	-	40
人類文化学科	112	112	109	221	106	5	332	103	5	440
心理人間学科	108	108	106	214	104	5	323	102	5	430
日本文化学科	94	94	93	187	92	4	283	91	4	378
計	324	324	318	642	312	14	968	306	14	1,288
外国語学部										
英米学科	178	178	176	354	174	9	537	172	9	718
スペイン語学科	50	50	50	100	50	-	150	50	-	200
フランス学科	44	44	43	87	42	3	132	41	3	176
ドイツ学科	44	44	43	87	42	3	132	41	3	176
アジア学科	50	50	50	100	50	3	153	50	3	206
計	366	366	362	728	358	18	1,104	354	18	1,476
経済学部										
経済学科	236	956	232	948	228	-	936	224	-	920
経営学部										
経営学科	240	990	230	970	220	-	940	210	-	900
法学部										
法律学科	236	956	232	948	228	-	936	224	-	920

総合政策学部										
総合政策学科	300	300	300	600	300	20	920	300	20	1,240
数理情報学部										
情報通信学科	100	100	100	200	100	-	300	100	-	400
数理科学科	100	100	100	200	100	-	300	100	-	400
計	200	200	200	400	200	-	600	200	-	800
合計	1,902	4,092	1,874	5,236	1,846	52	6,404	1,818	52	7,544

3 第9条の2および第16条の2については、平成9年度入学生より適用する。

附 則

この学則の改正は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、平成16年4月1日から施行する。

2 第20条の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	10	-	40	10	-	40	10	-	40
人類文化学科	100	5	428	100	5	419	100	5	413
心理人間学科	100	5	422	100	5	416	100	5	412
日本文化学科	90	4	374	90	4	371	90	4	369
計	300	14	1,264	300	14	1,246	300	14	1,234
外国語学部									
英米学科	170	9	710	170	9	704	170	9	700
スペイン・ポルトガル学科	50	-	200	50	-	200	50	-	200
フランス学科	40	3	172	40	3	169	40	3	167
ドイツ学科	40	3	172	40	3	169	40	3	167
アジア学科	50	3	206	50	3	206	50	3	206
計	350	18	1,460	350	18	1,448	350	18	1,440
経済学部									
経済学科	220	-	904	220	-	892	220	-	884
経営学部									
経営学科	200	-	860	200	-	830	200	-	810
法学部									
法律学科	220	-	904	220	-	892	220	-	884
総合政策学部									
総合政策学科	300	20	1,240	300	20	1,240	300	20	1,240
数理情報学部									
情報通信学科	100	-	400	100	-	400	100	-	400
数理科学科	100	-	400	100	-	400	100	-	400
計	200	-	800	200	-	800	200	-	800

合 計	1,790	52	7,432	1,790	52	7,348	1,790	52	7,292
-----	-------	----	-------	-------	----	-------	-------	----	-------

附 則

- この学則の改正は、2005年4月1日から施行する。
- 第20条の規定にかかわらず、2005年度から2007年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2005年度			2006年度			2007年度		
	入 学 定 員	編入学 定 員 (3年次)	収 容 定 員	入 学 定 員	編入学 定 員 (3年次)	収 容 定 員	入 学 定 員	編入学 定 員 (3年次)	収 容 定 員
人文学部									
キリスト教学科	20	-	50	20	-	60	20	-	70
人類文化学科	110	-	424	110	-	423	110	-	430
心理人間学科	110	5	426	110	5	432	110	5	440
日本文化学科	100	-	377	100	-	381	100	-	390
計	340	5	1,277	340	5	1,296	340	5	1,330
外国語学部									
英米学科	185	9	719	185	9	730	185	9	743
パシフィックアジア学科	60	-	210	60	-	220	60	-	230
フランス学科	50	-	176	50	-	181	50	-	190
ドイツ学科	50	-	176	50	-	181	50	-	190
アジア学科	50	3	206	50	3	206	50	3	206
計	395	12	1,487	395	12	1,518	395	12	1,559
経済学部									
経済学科	250	-	922	250	-	944	250	-	970
経営学部									
経営学科	230	-	860	230	-	870	230	-	890
法学部									
法律学科	260	-	932	260	-	964	260	-	1,000
総合政策学部									
総合政策学科	310	10	1,240	310	10	1,240	310	10	1,250
数理情報学部									
情報通信学科	110	-	410	110	-	420	110	-	430
数理科学科	100	-	400	100	-	400	100	-	400
計	210	-	810	210	-	820	210	-	830
合 計	1,995	27	7,528	1,995	27	7,652	1,995	27	7,829

附 則

この学則の改正は、2006年4月1日から施行する。

ただし、第3条、第13条表2、第20条、別表第1及び別表第2に規定する情報システム数理学科については、2006年度入学生から適用し、2005年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、2009年4月1日から施行する。

ただし、第3条、第13条、第20条、別表第1から別表第3に規定する情報理工学部については、2009年度入学生から適用し、2008年度までの入学生については、従前どおりとする。ただし、別表第3については、2008年度までの数理情報学部入学生は、情報理工学部を適用する。

附 則

この学則の改正は、2010年4月1日から施行する。ただし、第18条第1項に定める履修成績の評価「秀」については2010年度秋学期から適用し、春学期については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2011年4月1日から施行する。
- 2 第20条の規定にかかわらず、2011年度から2013年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2011年度			2012年度			2013年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	20	-	80	20	-	80	20	-	80
人類文化学科	110	-	440	110	-	440	110	-	440
心理人間学科	110	5	450	110	5	450	110	5	450
日本文化学科	100	-	400	100	-	400	100	-	400
計	340	5	1,370	340	5	1,370	340	5	1,370
外国語学部									
英米学科	185	9	758	185	9	758	185	9	758
スペイン・ポルトガル学科	60	-	240	60	-	240	60	-	240
フランス学科	50	-	200	50	-	200	50	-	200
ドイツ学科	50	-	200	50	-	200	50	-	200
アジア学科	50	3	206	50	3	206	50	3	206
計	395	12	1,604	395	12	1,604	395	12	1,604
経済学部									
経済学科	265	-	1,015	265	-	1,030	265	-	1,045
経営学部									
経営学科	245	-	935	245	-	950	245	-	965
法学部									
法律学科	275	-	1,055	275	-	1,070	275	-	1,085
総合政策学部									
総合政策学科	330	10	1,280	330	10	1,300	330	10	1,320
情報理工学部									
ソフトウェア工学科	75	-	285	75	-	290	75	-	295
システム創成工学科	75	-	285	75	-	290	75	-	295
情報システム数理学科	75	-	285	75	-	290	75	-	295
計	225	-	855	225	-	870	225	-	885
合計	2,075	27	8,114	2,075	27	8,194	2,075	27	8,274

附 則

この学則の改正は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、2014年4月1日から施行する。

ただし、第3条、第13条、第20条、別表第1から別表第3に規定する理工学部については、2014年度入学生から適用し、2013年度までの入学生については、従前どおりとする。ただし、別表第3については、2013年度までの情報理工学部入学生は、理工学部を適用する。

附 則

この学則の改正は2015年4月1日から施行する。ただし、別表第1については2015年度入学生から適用し、2014年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、2016年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、2017年4月1日から施行する。
- 2 第13条、別表第1、別表第2については、2017年度入学生から適用し、2017年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。
- 3 第20条の規定にかかわらず、2017年度から2019年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2017年度			2018年度			2019年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	20	-	80	20	-	80	20	-	80
人類文化学科	110	-	440	110	-	440	110	-	440
心理人間学科	110	5	450	110	5	450	110	5	450
日本文化学科	100	-	400	100	-	400	100	-	400
計	340	5	1,370	340	5	1,370	340	5	1,370
外国語学部									
英米学科	150	9	723	150	9	688	150	9	653
スペイン・アフリカ学科	60	-	240	60	-	240	60	-	240
フランス学科	60	-	210	60	-	220	60	-	230
ドイツ学科	60	-	210	60	-	220	60	-	230
アジア学科	60	3	216	60	3	226	60	3	236
計	390	12	1,599	390	12	1,594	390	12	1,589
経済学部									
経済学科	275	-	1,070	275	-	1,080	275	-	1,090
経営学部									
経営学科	270	-	1,005	270	-	1,030	270	-	1,055
法学部									
法律学科	275	-	1,100	275	-	1,100	275	-	1,100
総合政策学部									
総合政策学科	275	10	1,285	275	10	1,230	275	10	1,175
理工学部									
システム数理学科	75	-	300	75	-	300	75	-	300
ソフトウェア工学科	80	-	305	80	-	310	80	-	315
機械電子制御工学科	80	-	305	80	-	310	80	-	315
計	235	-	910	235	-	920	235	-	930

国際教養学部									
国際教養学科	150	5	150	150	5	300	150	5	455
合計	2,210	32	8,489	2,210	32	8,624	2,210	32	8,764

附 則

この学則の改正は、2018年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、2019年4月1日から施行する。
- 2 別表第1の法学部法律学科科目については、2019年度入学生から適用し、2019年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、2019年9月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、2020年4月1日から施行する。
- 2 別表第1については、2020年度入学生から適用し、2020年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2021年4月1日から施行する。
- 2 理工学部システム数理学科および機械電子制御工学科は、2021年3月31日をもって学生募集を停止する。
- 3 第3条の規定にかかわらず、理工学部システム数理学科および機械電子制御工学科は、在籍者がいなくなるまで存続する。
- 4 第13条、別表第1、別表第2については2021年度入学生から適用し、2021年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。
- 5 第20条の規定にかかわらず、2021年度から2023年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2021年度			2022年度			2023年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	20	-	80	20	-	80	20	-	80
人類文化学科	110	-	440	110	-	440	110	-	440
心理人間学科	110	5	450	110	5	450	110	5	450
日本文化学科	100	-	400	100	-	400	100	-	400
計	340	5	1,370	340	5	1,370	340	5	1,370
外国語学部									
英米学科	150	9	618	150	9	618	150	9	618
スペイン語学科	60	-	240	60	-	240	60	-	240
フランス学科	60	-	240	60	-	240	60	-	240
ドイツ学科	60	-	240	60	-	240	60	-	240
アジア学科	60	3	246	60	3	246	60	3	246
計	390	12	1,584	390	12	1,584	390	12	1,584
経済学部									
経済学科	275	-	1,100	275	-	1,100	275	-	1,100
経営学部									
経営学科	270	-	1,080	270	-	1,080	270	-	1,080
法学部									

法 律 学 科	275	-	1,100	275	-	1,100	275	-	1,100
総合政策学部									
総合政策学科	275	10	1,120	275	10	1,120	275	10	1,120
理工学部									
システム数理学科	-	-	225	-	-	150	-	-	75
ソフトウェア工学科	70	-	310	70	-	300	70	-	290
機械電子制御工学科	-	-	240	-	-	160	-	-	80
データサイエンス学科	70	-	70	70	-	140	70	-	210
電子情報工学科	65	-	65	65	-	130	65	-	195
機械システム工学科	65	-	65	65	-	130	65	-	195
計	270	-	975	270	-	1,010	270	-	1,045
国際教養学部									
国際教養学科	150	5	610	150	5	610	150	5	610
合 計	2,245	32	8,939	2,245	32	8,974	2,245	32	9,009

附 則

- 1 この学則の改正は、2022年4月1日から施行する。
- 2 別表第1については、2022年度入学生から適用し、2022年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2023年4月1日から施行する。
- 2 別表第1については、2023年度入学生から適用し、2023年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2024年4月1日から施行する。
- 2 別表第1については、2024年度入学生から適用し、2024年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、2025年4月1日から施行する。

別 表 第 1 授業科目名称および単位数

共通教育科目

I 宗教科目

必 修

宗 教 論 (2) キ リ ス ト 教 概 論 (2)

II 体育科目

必 修

基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)

III 情報倫理科目

必 修

情 報 倫 理 (2)

IV 「人間の尊厳」科目

選択必修

宗教に見る人間の尊厳 (2)	哲学・倫理学における人間の尊厳 (2)
思想史に学ぶ人間の尊厳 (2)	政治・経済と人間の尊厳 (2)
法と人間の尊厳 (2)	性と生命における人間の尊厳 (2)
教育・文化における人間の尊厳 (2)	民族問題と人間の尊厳 (2)

V 外国語科目

選 択

英 語

英語 I オーラルコミュニケーション (1)	英語 II オーラルコミュニケーション (1)
英語 III オーラルコミュニケーション (1)	英語 IV オーラルコミュニケーション (1)
英語 I リテラシー (1)	英語 II リテラシー (1)
英語 III リテラシー (1)	英語 IV リテラシー (1)
英語 I コミュニケーションスキルズ (1)	英語 II コミュニケーションスキルズ (1)
英語 III コミュニケーションスキルズ (1)	英語 IV コミュニケーションスキルズ (1)
英語 V コミュニケーションスキルズ (1)	英語 VI コミュニケーションスキルズ (1)
英語 VII コミュニケーションスキルズ (1)	英語 VIII コミュニケーションスキルズ (1)
英語 I リーディング (1)	英語 II リーディング (1)
英語 I ライティング (1)	英語 II ライティング (1)
英語 I ディスカッション (1)	英語 II ディスカッション (1)
英語 I デイベート (1)	英語 II デイベート (1)
英語 I リスニング (1)	英語 II リスニング (1)

フランス語

フランス語 I (1)	フランス語 II (1)
フランス語 III (1)	フランス語 IV (1)
フランス語 V (1)	フランス語 VI (1)
フランス語 VII (1)	フランス語 VIII (1)

ドイツ語

ドイツ語 I (1)	ドイツ語 II (1)
------------	-------------

ド イ ツ 語	Ⅲ (1)	ド イ ツ 語	Ⅳ (1)
ド イ ツ 語	Ⅴ (1)	ド イ ツ 語	Ⅵ (1)
ド イ ツ 語	Ⅶ (1)	ド イ ツ 語	Ⅷ (1)
スペイン語			
ス ペ イ ン 語	Ⅰ (1)	ス ペ イ ン 語	Ⅱ (1)
ス ペ イ ン 語	Ⅲ (1)	ス ペ イ ン 語	Ⅳ (1)
ス ペ イ ン 語	Ⅴ (1)	ス ペ イ ン 語	Ⅵ (1)
ス ペ イ ン 語	Ⅶ (1)	ス ペ イ ン 語	Ⅷ (1)
ポルトガル語 (ブラジル)			
ポルトガル語 (ブラジル)	Ⅰ (1)	ポルトガル語 (ブラジル)	Ⅱ (1)
ポルトガル語 (ブラジル)	Ⅲ (1)	ポルトガル語 (ブラジル)	Ⅳ (1)
中国語			
中 国 語	Ⅰ (1)	中 国 語	Ⅱ (1)
中 国 語	Ⅲ (1)	中 国 語	Ⅳ (1)
中 国 語	Ⅴ (1)	中 国 語	Ⅵ (1)
中 国 語	Ⅶ (1)	中 国 語	Ⅷ (1)
韓国朝鮮語			
韓 国 朝 鮮 語	Ⅰ (1)	韓 国 朝 鮮 語	Ⅱ (1)
韓 国 朝 鮮 語	Ⅲ (1)	韓 国 朝 鮮 語	Ⅳ (1)
韓 国 朝 鮮 語	Ⅴ (1)	韓 国 朝 鮮 語	Ⅵ (1)
韓 国 朝 鮮 語	Ⅶ (1)	韓 国 朝 鮮 語	Ⅷ (1)
インドネシア語			
イ ン ド ネ シ ア 語	Ⅰ (1)	イ ン ド ネ シ ア 語	Ⅱ (1)
イ ン ド ネ シ ア 語	Ⅲ (1)	イ ン ド ネ シ ア 語	Ⅳ (1)
ラテン語			
ラ テ ン 語	Ⅰ (1)	ラ テ ン 語	Ⅱ (1)
ラ テ ン 語	Ⅲ (1)	ラ テ ン 語	Ⅳ (1)
ラ テ ン 語	Ⅴ (1)	ラ テ ン 語	Ⅵ (1)
ラ テ ン 語	Ⅶ (1)	ラ テ ン 語	Ⅷ (1)
ギリシャ語			
ギ リ シ ャ 語	Ⅰ (1)	ギ リ シ ャ 語	Ⅱ (1)
ギ リ シ ャ 語	Ⅲ (1)	ギ リ シ ャ 語	Ⅳ (1)
日本語			
日 本 語	Ⅰ (3)	日 本 語	Ⅱ (2)
日 本 語	Ⅲ (3)	総 合 日 本 語	A (2)
総 合 日 本 語	B (2)	日 本 語 Ⅰ (文 法)	(8)
日 本 語 Ⅰ (運 用)	(2)	日 本 語 Ⅰ (読 解)	(1)
日 本 語 Ⅰ (作 文)	(1)	日 本 語 Ⅱ (読 解)	(4)
日 本 語 Ⅱ (表 現 技 術 A)	(2)	日 本 語 Ⅱ (表 現 技 術 B)	(2)
日 本 語 Ⅱ (総 合)	(2)	日 本 語 Ⅲ (読 解)	(4)
日 本 語 Ⅲ (表 現 技 術 A)	(2)	日 本 語 Ⅲ (表 現 技 術 B)	(2)
日 本 語 Ⅲ (総 合)	(2)	国 際 教 養 日 本 語 Ⅰ	(2)

国際教養日本語Ⅱ(2)

Ⅵ 基盤・学際科目

選択必修

基盤科目

「思想と文化・芸術」

哲	学	A	(2)	哲	学	B	(2)
文	学	A	(2)	文	学	B	(2)
美	術	A	(2)	美	術	B	(2)
音	楽	A	(2)	音	楽	B	(2)
倫	理	学	(2)				

「歴史と世界」

考	古	学	A	(2)	考	古	学	B	(2)					
日	本	史	A	(2)	日	本	史	B	(2)					
東	洋	史	A	(2)	東	洋	史	B	(2)					
西	洋	史	A	(2)	西	洋	史	B	(2)					
世	界	史	(2)	文	化	人	類	学	A	(2)				
文	化	人	類	学	B	(2)	南	山	大	学	の	軌	跡	(2)

「社会と経済・法律」

法	学	A	(2)	法	学	B	(2)			
日	本	国	憲	法	(2)	政	治	学	A	(2)
政	治	学	B	(2)	社	会	学	A	(2)	
社	会	学	B	(2)	経	済	学	A	(2)	
経	済	学	B	(2)						

「自然と環境」

物	理	学	A	(2)	物	理	学	B	(2)						
生	物	学	A	(2)	生	物	学	B	(2)						
化	学	(2)	地	球	科	学	A	(2)							
地	球	科	学	B	(2)	ス	ポ	ー	ツ	科	学	論	(2)		
健	康	科	学	論	(2)	ス	ポ	ー	ツ	科	学	演	習	A	(2)
ス	ポ	ー	ツ	科	学	演	習	B	(2)						

「科学と情報」

数	学	A	(2)	数	学	B	(2)						
心	理	学	A	(2)	心	理	学	B	(2)				
科	学	技	術	論	A	(2)	科	学	技	術	論	B	(2)

学際科目

「思想と文化・芸術」

文	化	の	比	較	(2)	異	文	化	と	の	接	触	(2)					
生	命	と	倫	理	問	題	(2)	芸	術	を	め	ぐ	っ	て	(2)			
文	学	を	め	ぐ	っ	て	(2)	思	想	・	文	化	を	め	ぐ	っ	て	(2)

「歴史と世界」

日	本	と	の	出	会	い	(2)	ア	ジ	ア	と	の	出	会	い	(2)				
イ	ス	ラ	ム	と	の	出	会	い	(2)	ヨ	ー	ロ	ッ	パ	と	の	出	会	い	(2)

南北アメリカとの出会い (2)
「社会と経済・法律」
異文化の理解 (2)
プライバシーと倫理 (2)
人権をめぐる (2)
税金と社会 (2)

「自然と環境」
環境と倫理問題 (2)
生活環境と物質 (2)
社会システムと環境 (2)

「科学と情報」
こころとは (2)
知識の探求 (2)
文化と情報 (2)
情報を読む (2)
マスメディア論 (新聞) (2)
データサイエンス入門 (2)

歴史の諸相 (2)

生命と法律問題 (2)
社会の諸相 (2)
政治・経済の諸相 (2)

人間と環境 (2)
生命観と環境観の変遷 (2)
技術と環境 (2)

ことばとは (2)
人間と機械 (2)
情報社会の構造 (2)
科学の諸相 (2)
マスメディア論 (放送) (2)

VII 英語展開科目

選択

英語ワークショップ A (1)
英語ワークショップ C (1)
英語 I 翻訳 (1)
英語 I 通訳 (1)
実践英語 I A (1)
実践英語 I C (1)
実践英語 II B (1)
英語 I プレゼンテーション (1)
英語イメージョン A (2)

英語ワークショップ B (1)
英語ワークショップ D (1)
英語 II 翻訳 (1)
英語 II 通訳 (1)
実践英語 I B (1)
実践英語 II A (1)
実践英語 II C (1)
英語 II プレゼンテーション (1)
英語イメージョン B (2)

VIII 実践知形成科目

選択

就業実践研修 I (1)
短期留学プログラム (春季) A (2)
短期留学プログラム (夏季) A (2)
国際産官学連携 P B L A (1)
国際産官学連携 P B L C (1)

就業実践研修 II (1)
短期留学プログラム (春季) B (2)
短期留学プログラム (夏季) B (2)
国際産官学連携 P B L B (1)
国際産官学連携 P B L D (1)

IX 情報科目

選択

情報リテラシー (2)

情報機器の操作 (2)

X スポーツ科目

選択

スポーツ実技 (個人スポーツ) (1)
スポーツ実技 (アウトドアスポーツ) (1)

スポーツ実技 (集団スポーツ) (1)
スポーツ実技 (健康スポーツ) (1)

スポーツ実技(生涯スポーツ) (1)

スポーツ実技(フィットネス) (1)

人文学部

人文学部共通科目

選 択

A群

キリスト教文化 (2)
日本語の多様性 (2)
青少年問題論 (2)
情報組織化論 (2)
生涯学習論 (2)
博物館概論 (2)
人文学異文化研修
短期留学プログラム I (4)

人文学とキャリア形成 (2)
福祉論 (2)
子ども・学校論 (2)
視聴覚メディア論 (2)
多文化共生と教育 (2)
人文学超領域演習 (2)
人文学異文化研修
短期留学プログラム II (4)

B群

キリスト教学科

文化人類学概論 (2)
考古学概論 (2)
日本史概論 (2)
人文地理概説 (2)
地誌概説 (2)
社会心理学(社会・集団・家族心理学) (2)
コミュニケーション論 (2)
比較教育学 (2)
日本文化学入門 (2)
日本語学概論 (2)
日本文化史 B (2)
地域文化論 (2)

言語学概論 (2)
哲学概論 (2)
外国史概論 (2)
自然地理概説 (2)
人間関係概論 (2)
発達心理学 (2)
教育社会史 (2)
子ども・青年社会学 (2)
日本文学概論 (2)
日本語教育入門 (2)
日本思想史 (2)
第二言語習得研究 (2)

人類文化学科

聖書入門 B (新約聖書入門) (2)
典 礼 音 楽 I (1)
キリスト教史(古代・中世教会史) (2)
キリスト教史(現代教会史) (2)
キリスト教哲学 A (2)
人間関係概論 (2)
発達心理学 (2)
教育社会史 (2)
子ども・青年社会学 (2)
日本文学概論 (2)
日本語教育入門 (2)
日本思想史 (2)
第二言語習得研究 (2)

キリスト教美術 I (2)
典 礼 音 楽 II (1)
キリスト教史(近世教会史) (2)
日本キリスト教史 (2)
宗 教 史 I (2)
社会心理学(社会・集団・家族心理学) (2)
コミュニケーション論 (2)
比較教育学 (2)
日本文化学入門 (2)
日本語学概論 (2)
日本文化史 B (2)
地域文化論 (2)

心理人間学科

聖書入門 B (新約聖書入門)	(2)
典 礼 音 楽 I	(1)
キリスト教史 (古代・中世教会史)	(2)
キリスト教史 (現代教会史)	(2)
キ リ ス ト 教 哲 学 A	(2)
文 化 人 類 学 概 論	(2)
考 古 学 概 論	(2)
日 本 史 概 論	(2)
人 文 地 理 概 説	(2)
地 誌 概 説	(2)
日 本 文 学 概 論	(2)
日 本 語 教 育 入 門	(2)
日 本 思 想 史	(2)
第 二 言 語 習 得 研 究	(2)

キ リ ス ト 教 美 術 I	(2)
典 礼 音 楽 II	(1)
キリスト教史 (近世教会史)	(2)
日 本 キ リ ス ト 教 史	(2)
宗 教 史 I	(2)
言 語 学 概 論	(2)
哲 学 概 論	(2)
外 国 史 概 論	(2)
自 然 地 理 概 説	(2)
日 本 文 化 学 入 門	(2)
日 本 語 学 概 論	(2)
日 本 文 化 史 B	(2)
地 域 文 化 論	(2)

日本文化学科

聖書入門 B (新約聖書入門)	(2)
典 礼 音 楽 I	(1)
キリスト教史 (古代・中世教会史)	(2)
キリスト教史 (現代教会史)	(2)
キ リ ス ト 教 哲 学 A	(2)
文 化 人 類 学 概 論	(2)
哲 学 概 論	(2)
外 国 史 概 論	(2)
自 然 地 理 概 説	(2)
人 間 関 係 概 論	(2)
発 達 心 理 学	(2)
教 育 社 会 史	(2)
子 ども ・ 青 年 社 会 学	(2)

キ リ ス ト 教 美 術 I	(2)
典 礼 音 楽 II	(1)
キリスト教史 (近世教会史)	(2)
日 本 キ リ ス ト 教 史	(2)
宗 教 史 I	(2)
考 古 学 概 論	(2)
日 本 史 概 論	(2)
人 文 地 理 概 説	(2)
地 誌 概 説	(2)
社会心理学(社会・集団・家族心理学)	(2)
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	(2)
比 較 教 育 学	(2)

キリスト教学科科目

必 修

聖書入門 A (旧約聖書入門)	(2)
キリスト教学基礎演習 I A	(1)
キリスト教学基礎演習 I C	(1)
キリスト教学基礎演習 II A	(2)
キリスト教学演習 I A	(1)
キリスト教学演習 I C	(1)
キリスト教学演習 II B	(1)
研 究 プ ロ ジ ェ ク ト	(4)

聖書入門 B (新約聖書入門)	(2)
キリスト教学基礎演習 I B	(1)
キリスト教学基礎演習 I D	(1)
キリスト教学基礎演習 II B	(2)
キリスト教学演習 I B	(1)
キリスト教学演習 II A	(1)
キリスト教学演習 II C	(1)

選 択

神 学 入 門	(2)
---------	-----

聖 書 時 代 史	(2)
-----------	-----

聖書解釈史	(2)	古代哲学史 I	(2)
古代哲学史 II	(2)	中世哲学史 I	(2)
中世哲学史 II	(2)	キリスト教美術 I	(2)
キリスト教美術 II	(2)	典礼音楽 I	(1)
典礼音楽 II	(1)	認識論	(2)
自然神学	(2)	近世哲学史 I	(2)
近世哲学史 II	(2)	組織神学(キリスト論A)	(2)
組織神学(キリスト論B)	(2)	組織神学(神学的人間論A)	(2)
組織神学(神学的人間論B)	(2)	組織神学(秘跡論A)	(2)
組織神学(秘跡論B)	(2)	基礎神学(啓示論)	(2)
基礎神学(教会論)	(2)	キリスト教史(古代・中世教会史)	(2)
キリスト教史(近世教会史)	(2)	キリスト教史(現代教会史)	(2)
日本キリスト教史	(2)	初期キリスト教思想A	(2)
初期キリスト教思想B	(2)	聖書ギリシャ語(初級) I	(2)
聖書ギリシャ語(初級) II	(2)	聖書ヘブライ語(初級) I	(2)
聖書ヘブライ語(初級) II	(2)	聖書ギリシャ語(中級) I	(2)
聖書ギリシャ語(中級) II	(2)	聖書ヘブライ語(中級) I	(2)
聖書ヘブライ語(中級) II	(2)	カウンセリング指導法	(2)
典礼学(総論)	(2)	典礼学(感謝の祭儀)	(2)
典礼学(典礼暦年A)	(2)	典礼学(典礼暦年B)	(2)
司牧神学	(2)	宣教学	(2)
教会法(基礎論A)	(2)	教会法(基礎論B)	(2)
教会法(各論A)	(2)	教会法(各論B)	(2)
旧約聖書学(モーセ五書A)	(2)	旧約聖書学(モーセ五書B)	(2)
旧約聖書学(預言書A)	(2)	旧約聖書学(預言書B)	(2)
旧約聖書学(歴史書)	(2)	旧約聖書学(詩編・知恵文学)	(2)
新約聖書学(福音書・使徒言行録A)	(2)	新約聖書学(福音書・使徒言行録B)	(2)
新約聖書学(書簡A)	(2)	新約聖書学(書簡B)	(2)
新約聖書学(共同書簡)	(2)	新約聖書学(ヨハネ文書)	(2)
キリスト教思想A	(2)	キリスト教思想B	(2)
キリスト教哲学A	(2)	キリスト教哲学B	(2)
組織神学(終末論)	(2)	組織神学(三位一体論)	(2)
キリスト教倫理学(基礎論A)	(2)	キリスト教倫理学(基礎論B)	(2)
キリスト教倫理学(各論A)	(2)	キリスト教倫理学(各論B)	(2)
宗教学	(2)	宗教社会学	(2)
宗教史 I	(2)	宗教史 II	(2)
宗教思想A	(2)	宗教思想B	(2)
実践神学A	(2)	実践神学B	(2)

人類文化学科科目

必修

人類文化学基礎演習 I A (1)

人類文化学基礎演習 I B (1)

人類文化学基礎演習 I C	(1)	人類文化学基礎演習 I D	(1)
人類文化学基礎演習 II A	(2)	人類文化学基礎演習 II B	(2)
人類文化学基礎論 A	(2)	人類文化学基礎論 B	(2)
人類文化学演習 I A	(1)	人類文化学演習 I B	(1)
人類文化学演習 I C	(1)	人類文化学演習 II A	(1)
人類文化学演習 II B	(1)	人類文化学演習 II C	(1)
研究プロジェクト	(4)		
選択必修			
言語学概論	(2)	哲学概論	(2)
文化人類学概論	(2)	考古学概論	(2)
選択			
言語学入門	(2)	考古学入門	(2)
日本史概論	(2)	外国史概論	(2)
人文地理概説	(2)	自然地理概説	(2)
地誌概説	(2)	現代の言語学	(2)
現代の哲学	(2)	現代の倫理学	(2)
現代の文化人類学	(2)	現代の考古学	(2)
統語論	(2)	言語分析	(2)
意味論	(2)	社会言語学	(2)
日本語音韻論	(2)	論理学	(2)
応用哲学 A	(2)	応用哲学 B	(2)
知識と社会	(2)	科学文化論 A	(2)
科学文化論 B	(2)	古代哲学史 I	(2)
古代哲学史 II	(2)	中世哲学史 I	(2)
中世哲学史 II	(2)	近世哲学史 I	(2)
近世哲学史 II	(2)	近代哲学史	(2)
文化と進化	(2)	宗教人類学	(2)
民族誌論	(2)	文化理論	(2)
歴史人類学	(2)	東アジア考古学 A	(2)
東アジア考古学 B	(2)	東アジア考古学 C	(2)
文化史 A	(2)	文化史 B	(2)
地域の文化と歴史(東南アジア)	(2)	地域の文化と歴史(環太平洋)	(2)
地域の文化と歴史(南アジア)	(2)	地域の文化と歴史(オセアニア)	(2)
地域の文化と歴史(アフリカ)	(2)	地域の文化と歴史(西アジア)	(2)
地域の文化と歴史(アメリカ大陸)	(2)	地域の文化と歴史(ヨーロッパ)	(2)
フィールドワーク(文化人類学) I	(4)	フィールドワーク(文化人類学) II	(4)
異文化コミュニケーション	(2)	考古学実習 A	(2)
考古学実習 B	(2)	文献資料講読(日本) A	(2)
文献資料講読(日本) B	(2)	文献資料講読(中国)	(2)
文献資料講読(西洋) A	(2)	文献資料講読(西洋) B	(2)
文献資料講読(民族誌)	(2)	人類文化学特殊講義(統語分析)	(2)
人類文化学特殊講義(構造と意味)	(2)	人類文化学特殊講義(対照言語学)	(2)

人類文化学特殊講義(心理言語学) (2)
 人類文化学特殊講義(大陸哲学) (2)
 人類文化学特殊講義
 (アフリカの人類学) (2)
 人類文化学特殊講義
 (アジア・日本の人類学) (2)
 人類文化学特殊講義
 (中国的世界の形成) (2)

人類文化学特殊講義(英米哲学) (2)
 人類文化学特殊講義(物質文化論) (2)
 人類文化学特殊講義
 (新大陸の考古学) (2)
 人類文化学特殊講義
 (旧石器・縄文時代論) (2)
 人類文化学特殊講義
 (弥生・古墳時代論) (2)

心理人間学科科目

必修

心理学概論 (2)
 人間関係概論 (2)
 心理人間学基礎演習 I B (1)
 心理人間学基礎演習 I D (1)
 心理人間学基礎演習 II B (2)
 心理人間学演習 I B (1)
 心理人間学演習 II A (1)
 心理人間学演習 II C (1)

教育学概論 (2)
 心理人間学基礎演習 I A (1)
 心理人間学基礎演習 I C (1)
 心理人間学基礎演習 II A (2)
 心理人間学演習 I A (1)
 心理人間学演習 I C (1)
 心理人間学演習 II B (1)
 研究プロジェクト (4)

選択

社会学概説 (2)
 人間関係フィールドワーク II (2)
 心理学実験演習 I A (心理学実験) (1)
 心理学実験演習 II (2)
 人間関係プロセス論
 (ファシリテーション・アプローチ) II (1)
 人間関係プロセス論
 (カウンセリング・アプローチ) II (1)
 臨床教育学 (2)
 比較教育学 (2)
 教育課程論 (2)
 コミュニケーション論 (2)
 パーソナリティ心理学(感情・人格心理学) (2)
 学習・言語心理学 (2)
 社会心理学(社会・集団・家族心理学) (2)
 心理的アセスメント (2)
 ホリスティック教育 (2)
 からだとことば II (2)
 地域開発と人間関係 II (1)
 教育・学校心理学 (2)
 コミュニティ心理学(福祉心理学) (2)
 障害者・障害児心理学 (2)

人間関係フィールドワーク I (1)
 人間関係フィールドワーク III (2)
 心理学実験演習 I B (心理学実験) (1)
 人間関係プロセス論
 (ファシリテーション・アプローチ) I (2)
 人間関係プロセス論
 (カウンセリング・アプローチ) I (2)
 人間関係トレーニング (2)
 教育社会学 (2)
 教育社会史 (2)
 教育行政論 (2)
 障害児教育論 (2)
 発達心理学 (2)
 知覚・認知心理学 (2)
 心理療法論(心理学的支援法) (2)
 カウンセリング演習 (4)
 からだとことば I (2)
 地域開発と人間関係 I (2)
 心理測定法(心理学研究法) (2)
 子ども・青年社会学 (2)
 神経・生理心理学 (2)
 健康・医療心理学 (2)

司法・犯罪心理学 (2)
 生涯発達心理学(発達心理学) (2)
 ファシリテーター・トレーニング (2)
 心理調査法 I (2)
 質的研究法 I (2)
 心理学統計法 (2)
 心理人間学文献講読 B (2)
 医学概説(人体の構造と機能及び疾病) (2)
 心理臨床実践概論(公認心理師の職責) (2)
 臨床心理演習(心理演習) (2)

近代教育と子ども (2)
 臨床心理学(臨床心理学概論) (2)
 体験学習実践トレーニング (3)
 心理調査法 II (1)
 質的研究法 II (2)
 心理人間学文献講読 A (2)
 産業・組織心理学 (2)
 精神医学概説(精神疾患とその治療) (2)
 公認心理師関係行政論(関係行政論) (2)
 臨床心理実習(心理実習) (2)

日本文化学科科目

必修

日本文化学基礎演習 I A (1)
 日本文化学基礎演習 I C (1)
 日本文化学基礎演習 II A (2)
 日本文化学演習 I A (1)
 日本文化学演習 I C (1)
 日本文化学演習 II B (1)
 研究プロジェクト (4)

日本文化学基礎演習 I B (1)
 日本文化学基礎演習 I D (1)
 日本文化学基礎演習 II B (2)
 日本文化学演習 I B (1)
 日本文化学演習 II A (1)
 日本文化学演習 II C (1)

選択

日本文化学入門 (2)
 からだとことば II (2)
 日本文化史概説 (2)
 日本語学概論 (2)
 日本文学史 B (2)
 日本語教育入門 (2)
 言語学概論 (2)
 日本文化史 B (2)
 近現代日本とアジア (2)
 日本芸能史 (2)
 消費社会論 (2)
 表象文化論 (2)
 現代社会と人間 I (1)
 日本思想史 (2)
 日本史文献講読 (2)
 和歌文学研究 (2)
 中世文学研究 (2)
 近現代文学研究 (2)
 近現代小説研究 (2)
 女性と古典文学 (2)
 中国古典研究 (2)

からだとことば I (2)
 文章表現法 (2)
 日本文学概論 (2)
 日本文学史 A (2)
 日本文学史 C (2)
 言語学入門 (2)
 日本文化史 A (2)
 日本文化史 C (2)
 日本民俗文化論 (2)
 宗教人類学 (2)
 日本経済史 (2)
 表層文化論 (2)
 現代社会と人間 II (1)
 地域文化論 (2)
 日本美術史 (2)
 物語・日記文学研究 (2)
 王朝文学研究 (2)
 近世文学研究 (2)
 女性と近現代文学 (2)
 古典資料講読 (2)
 古文獻入門 (2)

漢 文 学 概 論 (2)
 漢 文 学 研 究 I (2)
 日 本 語 史 I (2)
 現 代 日 本 語 の 構 造 (2)
 言 語 分 析 B (2)
 社 会 言 語 学 (2)
 日 本 語 音 韻 論 (2)
 日 本 語 教 授 法 (2)
 日 本 語 の 教 育 と 学 習 (2)
 日 本 語 教 育 文 法 (中 級) (2)
 日 本 語 の 会 話 教 育 (2)
 日 本 語 学 と 日 本 文 化 (2)
 日 本 語 能 力 評 価 法 (2)
 心 理 言 語 学 (2)
 日 本 語 教 育 実 習 (1)

漢 文 学 (2)
 漢 文 学 研 究 II (2)
 日 本 語 史 II (2)
 言 語 分 析 A (2)
 日 本 語 文 法 論 (2)
 日 本 語 音 声 学 (2)
 日 本 語 研 究 史 (2)
 第 二 言 語 習 得 研 究 (2)
 日 本 語 教 育 文 法 (初 級) (2)
 日 本 語 教 育 教 材 研 究 (2)
 日 本 語 教 育 史 (2)
 日 本 語 の 音 声 教 育 (2)
 コ ン ピ ュ ー タ と 言 語 学 (2)
 日 本 語 の 口 頭 能 力 研 究 (2)

外国語学部

外国語学部共通科目

選択必修

A群

キ ャ リ ア デ ザ イ ン (2)

B群

言 語 研 究 の 基 礎 (2)
 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 研 究 の 基 礎 (2)
 社 会 学 研 究 の 基 礎 (ア メ リ カ) (2)
 歴 史 研 究 の 基 礎 (イ ギ リ ス) (2)
 ア メ リ カ の 社 会 (2)
 ア メ リ カ の 文 学 (2)
 イ ギ リ ス の 歴 史 (2)
 政 治 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン (2)
 異 文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン (2)
 外 国 語 教 育 論 (2)
 英 語 の 構 造 (2)
 文 学 理 論 (2)
 ス ペ イ ン ・ ラ テ ン ア メ リ カ の 文 化 入 門 A (2)
 ス ペ イ ン 文 学 A (2)
 ラ テ ン ア メ リ カ 文 学 A (2)
 ス ペ イ ン 史 A (2)
 ラ テ ン ア メ リ カ の 文 化 と 社 会 A (2)
 ラ テ ン ア メ リ カ の 文 化 と 社 会 C (2)
 ス ペ イ ン の 文 化 と 社 会 B (2)
 フ ラ ン ス 文 学 史 (2)

外 国 語 教 育 の 基 礎 (2)
 政 治 研 究 の 基 礎 (ア メ リ カ) (2)
 歴 史 研 究 の 基 礎 (ア メ リ カ) (2)
 ア メ リ カ の 歴 史 (2)
 ア メ リ カ の 政 治 (2)
 ア メ リ カ の 外 交 (2)
 イ ギ リ ス の 文 学 (2)
 人 間 関 係 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン (2)
 メ デ ィ ア と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン (2)
 第 二 言 語 習 得 論 (2)
 心 理 言 語 学 (2)
 国 際 関 係 論 (2)
 ス ペ イ ン ・ ラ テ ン ア メ リ カ の 文 化 入 門 B (2)
 ス ペ イ ン 文 学 B (2)
 ラ テ ン ア メ リ カ 文 学 B (2)
 ラ テ ン ア メ リ カ 史 A (2)
 ラ テ ン ア メ リ カ の 文 化 と 社 会 B (2)
 ス ペ イ ン の 文 化 と 社 会 A (2)
 比 較 文 化 論 (2)
 フ ラ ン ス の 文 化 (2)

フランスの歴史	(2)	フランスの国際関係	(2)
フランスの芸術	(2)	フランスの思想	(2)
フランスの政治	(2)	フランス語学	(2)
ドイツ研究の基礎(政治)	(2)	ドイツ文学史	(2)
ドイツ史	(2)	ドイツの政治と社会	(2)
ドイツ文学研究	(2)	ドイツ歴史研究	(2)
ドイツ思想研究	(2)	アジアの文化と社会	(2)
中国語学研究	(2)	中国文学研究	(2)
中国文化研究	(2)	中国近現代史研究	(2)
東アジア国際関係研究	(2)	東アジア特殊研究	(2)
インドネシア文化研究	(2)	東南アジア特殊研究	(2)
華人社会研究	(2)	華人文化研究	(2)

C群

文化論A / Cultural Studies A	(2)	文化論B / Cultural Studies B	(2)
言語論A / Linguistics A	(2)	言語論B / Linguistics B	(2)
民族学 / Ethnology	(2)	歴史学A / History A	(2)
歴史学B / History B	(2)	情報学 / Informatics	(2)
政治学A / Political Science A	(2)	政治学B / Political Science B	(2)
経済学A / Economics A	(2)	経済学B / Economics B	(2)
倫理学 / Ethics	(2)	社会学 / Sociology	(2)
メディア論 / Media Studies	(2)	国際協力論 / International Cooperation	(2)
経営学 / Management Studies	(2)	統計分析 / Statistical Analysis	(2)
グローバル化と言語 / Globalization and Language	(2)		
グローバル化と文化 / Globalization and Culture	(2)		
グローバル化とメディア / Globalization and Media	(2)		
グローバル化と情報技術 / Globalization and Information Technology	(2)		
グローバル化と社会 / Globalization and Society	(2)		
グローバル化と民族・宗教 / Globalization, Ethnicity, and Religion	(2)		
グローバル化と開発経済 / Globalization and Development Economics	(2)		
グローバル化と国際協力 / Globalization and International Cooperation	(2)		
サステイナビリティと倫理 / Sustainability and Ethics	(2)		
サステイナビリティと民族・文化 / Sustainability, Ethnicity, and Culture	(2)		
サステイナビリティと社会システム / Sustainability and Social System	(2)		
サステイナビリティと生態系 / Sustainability and Ecosystem	(2)		
サステイナビリティと開発 / Sustainability and Development	(2)		
サステイナビリティと国際問題 / Sustainability and International Issues	(2)		
サステイナビリティと経済システム / Sustainability and Economic System	(2)		
サステイナビリティと国際経済 / Sustainability and International Economics	(2)		

英米学科科目

必修

Academic English A I	(1)	Academic English A II	(1)
----------------------	-----	-----------------------	-----

Academic English A III	(1)	Academic English A IV	(1)
Academic English B I	(1)	Academic English B II	(1)
Academic English B III	(1)	Academic English B IV	(1)
演習 I	(1)	演習 II	(1)
演習 III	(1)	演習 IV	(1)
演習 V	(1)	演習 VI	(1)
卒業論文演習 I	(1)	卒業論文演習 II	(1)

選択必修

海外フィールドワーク A	(4)	海外フィールドワーク B	(4)
海外フィールドワーク C	(4)		
Special Topics in English:International Studies A	(2)		
Special Topics in English:International Studies B	(2)		
Special Topics in English:Society A	(2)		
Special Topics in English:Society B	(2)		
Special Topics in English:Society C	(2)		
Special Topics in English:Society D	(2)		
Special Topics in English:Society E	(2)		
Special Topics in English:Culture A	(2)		
Special Topics in English:Culture B	(2)		
Special Topics in English:Culture C	(2)		
Special Topics in English:Culture D	(2)		
Special Topics in English:Culture E	(2)		
Special Topics in English:Language A	(2)		
Special Topics in English:Language B	(2)		
Special Topics in English:Language C	(2)		
Special Topics in English:Language D	(2)		
Special Topics in English:Language E	(2)		
Special Topics in English:Contemporary Japan A	(2)		
Special Topics in English:Contemporary Japan B	(2)		
Special Topics in English:Contemporary Japan C	(2)		
Special Topics in English:Contemporary Japan D	(2)		
Special Topics in English:Contemporary Japan E	(2)		
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies A	(2)		
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies B	(2)		
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies C	(2)		
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies D	(2)		
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies E	(2)		
言語研究の基礎	(2)	文学研究の基礎	(2)
外国語教育の基礎	(2)	コミュニケーション研究の基礎	(2)
経済研究の基礎	(2)	政治研究の基礎 (アメリカ)	(2)
社会学研究の基礎 (アメリカ)	(2)	国際関係論の基礎 (日本とアメリカ)	(2)
歴史研究の基礎 (アメリカ)	(2)	歴史研究の基礎 (イギリス)	(2)

選 択

政治とコミュニケーション (2)
 アメリカの歴史 (2)
 アメリカの社会 (2)
 英語翻訳法 (2)
 イギリスの歴史 (2)
 イギリスの文学 (2)
 文学理論 (2)
 第二言語習得論 (2)
 英文法論 (2)
 心理言語学 (2)
 国際経済学 (2)
 英米歴史特殊研究 A (2)
 英米社会特殊研究 A (2)
 英米政治特殊研究 A (2)
 国際経済特殊研究 A (2)
 国際関係特殊研究 A (2)
 英米文学特殊研究 A (2)
 英米コミュニケーション特殊研究 A (2)
 英語教育特殊研究 A (2)
 英米言語学特殊研究 A (2)
 メディアとコミュニケーション (2)
 英語科指導法 B (2)
 英語科指導法 D (2)

人間関係とコミュニケーション (2)
 アメリカの政治 (2)
 アメリカの外交 (2)
 アメリカの文学 (2)
 イギリスの社会 (2)
 異文化コミュニケーション (2)
 外国語教育論 (2)
 英語の構造 (2)
 英語音声学 (2)
 国際関係論 (2)
 英語通訳法 (2)
 英米歴史特殊研究 B (2)
 英米社会特殊研究 B (2)
 英米政治特殊研究 B (2)
 国際経済特殊研究 B (2)
 国際関係特殊研究 B (2)
 英米文学特殊研究 B (2)
 英米コミュニケーション特殊研究 B (2)
 英語教育特殊研究 B (2)
 英米言語学特殊研究 B (2)
 英語科指導法 A (2)
 英語科指導法 C (2)

スペイン・ラテンアメリカ学科科目

スペイン専攻

必 修

初級スペイン語 I (1)
 初級スペイン語 III (1)
 スペイン・ラテンアメリカの文化入門A (2)
 基礎演習 (2)
 中級スペイン語 II A (1)
 中級スペイン語 IV A (1)
 中級スペイン語 II B (1)
 中級スペイン語 IV B (1)
 中級スペイン語 II C (1)
 上級スペイン語 II A (1)
 上級スペイン語 II B (1)
 上級スペイン語 II C (1)
 演習 II (2)
 上級スペイン語 IV (1)

初級スペイン語 II (1)
 初級スペイン語 IV (1)
 スペイン・ラテンアメリカの文化入門B (2)
 中級スペイン語 I A (1)
 中級スペイン語 III A (1)
 中級スペイン語 I B (1)
 中級スペイン語 III B (1)
 中級スペイン語 I C (1)
 上級スペイン語 I A (1)
 上級スペイン語 I B (1)
 上級スペイン語 I C (1)
 演習 I (2)
 上級スペイン語 III (1)
 演習 III (2)

演 習	IV (2)	研 究 プ ロ ジ ェ ク ト	(4)
選択必修			
海外フィールドワーク A	(4)	海外フィールドワーク B	(4)
スペイン語圏文化・社会特殊研究 A	(2)	スペイン語圏文化・社会特殊研究 B	(2)
スペイン語口語表現特殊研究 I	(2)	スペイン語口語表現特殊研究 II	(2)
スペイン語文章表現特殊研究 I	(2)	スペイン語文章表現特殊研究 II	(2)
スペイン文学 A	(2)	スペイン文学 B	(2)
スペイン史 A	(2)	スペイン史 B	(2)
スペインの政治	(2)	スペインの文化と社会 A	(2)
スペインの文化と社会 B	(2)	スペインの文化と社会 C	(2)
スペインの文化と社会 D	(2)	ポルトガル語 I	(1)
ポルトガル語 II	(1)	スペイン語圏思想特殊研究 A	(2)
スペイン語圏思想特殊研究 B	(2)	スペイン語圏歴史・社会特殊研究	(2)
スペイン特殊研究 A	(2)	スペイン特殊研究 B	(2)
スペイン文学特殊研究 A	(2)	スペイン文学特殊研究 B	(2)
スペイン語学特殊研究 A	(2)	スペイン語学特殊研究 B	(2)
ポルトガル語圏文化・社会特殊研究 B	(2)	スペイン法	(2)
ポルトガル語 III	(1)	ポルトガル語 IV	(1)
選 択			
ラテンアメリカ文学 A	(2)	ラテンアメリカ文学 B	(2)
ラテンアメリカ史 A	(2)	ラテンアメリカ史 B	(2)
ラテンアメリカの政治	(2)	ラテンアメリカの文化と社会 A	(2)
ラテンアメリカの文化と社会 B	(2)	ラテンアメリカの文化と社会 C	(2)
ラテンアメリカの文化と社会 D	(2)	ラテンアメリカの経済	(2)
時事スペイン語 A	(2)	時事スペイン語 B	(2)
ポルトガル語学特殊研究 A	(2)	ポルトガル語学特殊研究 B	(2)
ポルトガル語圏文化・社会特殊研究 A	(2)	ラテンアメリカ特殊研究 A	(2)
ラテンアメリカ特殊研究 B	(2)	比較文化論	(2)
スペイン語通訳法 I	(2)	スペイン語通訳法 II	(2)
スペイン語翻訳法 I	(2)	スペイン語翻訳法 II	(2)
ビジネス・スペイン語 A	(2)	ビジネス・スペイン語 B	(2)
スペイン語圏異文化コミュニケーション論 A	(2)	スペイン語圏異文化コミュニケーション論 B	(2)
スペイン語科指導法 A	(2)	スペイン語科指導法 B	(2)
スペイン語科指導法 C	(2)	スペイン語科指導法 D	(2)
ラテンアメリカ専攻			
必 修			
初級スペイン語 I	(1)	初級スペイン語 II	(1)
初級スペイン語 III	(1)	初級スペイン語 IV	(1)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門 A	(2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門 B	(2)
基礎演習	(2)	中級スペイン語 I A	(1)
中級スペイン語 II A	(1)	中級スペイン語 III A	(1)
中級スペイン語 IV A	(1)	中級スペイン語 I B	(1)

中級 スペイン語 II B (1)
 中級 スペイン語 IV B (1)
 中級 スペイン語 II C (1)
 上級 スペイン語 II A (1)
 上級 スペイン語 II B (1)
 上級 スペイン語 II C (1)
 演習 II (2)
 上級 スペイン語 IV (1)
 演習 IV (2)

選択必修

海外フィールドワーク A (4)
 スペイン語圏文化・社会特殊研究 A (2)
 スペイン語口語表現特殊研究 I (2)
 スペイン語文章表現特殊研究 I (2)
 ラテンアメリカ文学 A (2)
 ラテンアメリカ史 A (2)
 ラテンアメリカの政治 (2)
 ラテンアメリカの文化と社会 B (2)
 ラテンアメリカの文化と社会 D (2)
 ポルトガル語 I (1)
 スペイン語圏思想特殊研究 A (2)
 スペイン語圏歴史・社会特殊研究 (2)
 スペイン語学特殊研究 B (2)
 ポルトガル語学特殊研究 B (2)
 ポルトガル語圏文化・社会特殊研究 B (2)
 ラテンアメリカ特殊研究 B (2)
 ポルトガル語 IV (1)

選 択

スペイン文学 A (2)
 スペイン史 A (2)
 スペインの政治 (2)
 スペインの文化と社会 B (2)
 スペインの文化と社会 D (2)
 時事 スペイン語 B (2)
 スペイン法 (2)
 スペイン特殊研究 B (2)
 スペイン文学特殊研究 B (2)
 スペイン語通訳法 II (2)
 スペイン語翻訳法 II (2)
 ビジネス・スペイン語 B (2)
 スペイン語圏異文化コミュニケーション論 B (2)
 スペイン語科指導法 B (2)

中級 スペイン語 III B (1)
 中級 スペイン語 I C (1)
 上級 スペイン語 I A (1)
 上級 スペイン語 I B (1)
 上級 スペイン語 I C (1)
 演習 I (2)
 上級 スペイン語 III (1)
 演習 III (2)
 研究プロジェクト (4)

海外フィールドワーク B (4)
 スペイン語圏文化・社会特殊研究 B (2)
 スペイン語口語表現特殊研究 II (2)
 スペイン語文章表現特殊研究 II (2)
 ラテンアメリカ文学 B (2)
 ラテンアメリカ史 B (2)
 ラテンアメリカの文化と社会 A (2)
 ラテンアメリカの文化と社会 C (2)
 ラテンアメリカの経済 (2)
 ポルトガル語 II (1)
 スペイン語圏思想特殊研究 B (2)
 スペイン語学特殊研究 A (2)
 ポルトガル語学特殊研究 A (2)
 ポルトガル語圏文化・社会特殊研究 A (2)
 ラテンアメリカ特殊研究 A (2)
 ポルトガル語 III (1)

スペイン文学 B (2)
 スペイン史 B (2)
 スペインの文化と社会 A (2)
 スペインの文化と社会 C (2)
 時事 スペイン語 A (2)
 比較文化論 (2)
 スペイン特殊研究 A (2)
 スペイン文学特殊研究 A (2)
 スペイン語通訳法 I (2)
 スペイン語翻訳法 I (2)
 ビジネス・スペイン語 A (2)
 スペイン語圏異文化コミュニケーション論 A (2)
 スペイン語科指導法 A (2)
 スペイン語科指導法 C (2)

スペイン語科指導法 D (2)

フランス学科科目

フランス文化専攻

必修

フランス語コミュニケーションの基礎 I (1)	フランス語コミュニケーションの基礎 II (1)
基礎演習 I (2)	基礎演習 II (2)
フランスの文化 (2)	フランスの社会 (2)
中級フランス語 I A (1)	中級フランス語 II A (1)
中級フランス語 III A (1)	中級フランス語 I B (1)
中級フランス語 II B (1)	中級フランス語 III B (1)
中級フランス語文法 I (1)	中級フランス語文法 II (1)
基礎演習 III (2)	基礎演習 IV (2)
フランスの芸術 (2)	フランスの思想 (2)
フランス語学 (2)	アカデミックフランス語 I (1)
アカデミックフランス語 II (1)	演習 I (2)
演習 II (2)	演習 III (2)
演習 IV (2)	研究プロジェクト (4)

選択必修

海外フィールドワーク (4)	フランス語ワークショップ A (2)
フランス語ワークショップ B (2)	

選択

フランスの政治 (2)	フランスの国際関係 (2)
フランス文学史 (2)	フランスの歴史 (2)
フランスの経済 (2)	フランス現代史 (2)
EU 研究 (2)	コミュニケーション特論 A (2)
コミュニケーション特論 B (2)	コミュニケーション特論 C (2)
コミュニケーション特論 D (2)	フランス語実践演習 A (2)
フランス語実践演習 B (2)	フランス語アトリエ A (2)
フランス語アトリエ B (2)	フランス文学講読 (2)
フランス語圏研究 (2)	フランスの映画 (2)
フランス文化特殊講義 A (2)	フランス文化特殊講義 B (2)
フランスの法制 (2)	時事フランス語 (2)
フランス社会特殊講義 A (2)	フランス社会特殊講義 B (2)
フランス語科指導法 A (2)	フランス語科指導法 B (2)
フランス語科指導法 C (2)	フランス語科指導法 D (2)

フランス社会専攻

必修

フランス語コミュニケーションの基礎 I (1)	フランス語コミュニケーションの基礎 II (1)
基礎演習 I (2)	基礎演習 II (2)
フランスの社会 (2)	フランスの文化 (2)
中級フランス語 I A (1)	中級フランス語 II A (1)

中級フランス語ⅢA (1)
 中級フランス語ⅡB (1)
 中級フランス語文法Ⅰ (1)
 基礎演習Ⅲ (2)
 フランスの経済 (2)
 EU研究 (2)
 アカデミックフランス語Ⅱ (1)
 演習Ⅱ (2)
 演習Ⅳ (2)

選択必修

海外フィールドワーク (4)
 フランス語ワークショップB (2)

選 択

フランス文学史 (2)
 フランスの国際関係 (2)
 フランスの芸術 (2)
 フランス語学 (2)
 コミュニケーション特論B (2)
 コミュニケーション特論D (2)
 フランス語実践演習B (2)
 フランス語アトリエB (2)
 フランス語圏研究 (2)
 フランス文化特殊講義A (2)
 フランスの法制 (2)
 フランス社会特殊講義A (2)
 フランス語科指導法A (2)
 フランス語科指導法C (2)

中級フランス語ⅠB (1)
 中級フランス語ⅢB (1)
 中級フランス語文法Ⅱ (1)
 基礎演習Ⅳ (2)
 フランス現代史 (2)
 アカデミックフランス語Ⅰ (1)
 演習Ⅰ (2)
 演習Ⅲ (2)
 研究プロジェクト (4)

フランス語ワークショップA (2)

フランスの歴史 (2)
 フランスの政治 (2)
 フランスの思想 (2)
 コミュニケーション特論A (2)
 コミュニケーション特論C (2)
 フランス語実践演習A (2)
 フランス語アトリエA (2)
 フランス文学講読 (2)
 フランスの映画 (2)
 フランス文化特殊講義B (2)
 時事フランス語 (2)
 フランス社会特殊講義B (2)
 フランス語科指導法B (2)
 フランス語科指導法D (2)

ドイツ学科科目

ドイツ文化専攻

必 修

初級ドイツ語Ⅰ (1)
 初級ドイツ語Ⅲ (1)
 基礎演習Ⅰ (2)
 ドイツ研究の基礎(言語・文化) (2)
 中級ドイツ語Ⅰ (2)
 中級ドイツ語Ⅲ (2)
 ドイツ語圏異文化コミュニケーション論 (2)
 上級ドイツ語Ⅰ (1)
 演習Ⅰ (2)
 文献講読(ドイツ語圏の文化) (2)
 演習Ⅳ (2)

初級ドイツ語Ⅱ (1)
 初級ドイツ語Ⅳ (1)
 基礎演習Ⅱ (2)
 ドイツ研究の基礎(歴史・社会) (2)
 中級ドイツ語Ⅱ (2)
 基礎演習Ⅲ (2)
 ドイツ語圏の文化・芸術 (2)
 上級ドイツ語Ⅱ (1)
 演習Ⅱ (2)
 演習Ⅲ (2)
 研究プロジェクト (4)

選択必修

海外フィールドワーク (4)
ドイツ語インテンシブ A (1)
時事ドイツ語 (2)
中級講読 B (1)
上級ドイツ語作文Ⅱ (1)
上級ドイツ語会話Ⅱ (1)
上級ドイツ語講読Ⅱ (1)

ドイツ語圏を知る (2)
ドイツ語インテンシブ B (1)
中級講読 A (1)
上級ドイツ語作文Ⅰ (1)
上級ドイツ語会話Ⅰ (1)
上級ドイツ語講読Ⅰ (1)

選 択

ドイツ研究の基礎（政治） (2)
ドイツ語実践演習 A (2)
ドイツ語実践演習 C (2)
ドイツ語実践演習 E (2)
ドイツ語実践演習 G (2)
ドイツ語実践演習 J (2)
ドイツ文学史 (2)
ドイツ史 (2)
ドイツの経済 (2)
ドイツ語学研究 (2)
ドイツ語思想研究 (2)
ドイツ語翻訳法 (2)
ドイツ語圏文化研究 (2)
ドイツ語科指導法 A (2)
ドイツ語科指導法 C (2)

ドイツ語演劇研究 (2)
ドイツ語実践演習 B (2)
ドイツ語実践演習 D (2)
ドイツ語実践演習 F (2)
ドイツ語実践演習 H (2)
ドイツ語表現法 (2)
ドイツ語圏の思想 (2)
ドイツの政治と社会 (2)
ドイツ語通訳法 (2)
ドイツ歴史研究 (2)
ドイツ政治研究 (2)
ドイツ文学研究 (2)
文献購読（ドイツ語圏の社会） (2)
ドイツ語科指導法 B (2)
ドイツ語科指導法 D (2)

ドイツ社会専攻

必 修

初級ドイツ語Ⅰ (1)
初級ドイツ語Ⅲ (1)
基礎演習Ⅰ (2)
ドイツ研究の基礎（言語・文化） (2)
中級ドイツ語Ⅰ (2)
中級ドイツ語Ⅲ (2)
ドイツ史 (2)
上級ドイツ語Ⅰ (1)
演習Ⅰ (2)
文献講読（ドイツ語圏の社会） (2)
演習Ⅳ (2)

初級ドイツ語Ⅱ (1)
初級ドイツ語Ⅳ (1)
基礎演習Ⅱ (2)
ドイツ研究の基礎（歴史・社会） (2)
中級ドイツ語Ⅱ (2)
基礎演習Ⅲ (2)
ドイツの政治と社会 (2)
上級ドイツ語Ⅱ (1)
演習Ⅱ (2)
演習Ⅲ (2)
研究プロジェクト (4)

選択必修

海外フィールドワーク (4)
ドイツ語インテンシブ A (1)
時事ドイツ語 (2)
中級講読 B (1)

ドイツ語圏を知る (2)
ドイツ語インテンシブ B (1)
中級講読 A (1)
上級ドイツ語作文Ⅰ (1)

上級ドイツ語作文Ⅱ (1)
 上級ドイツ語会話Ⅱ (1)
 上級ドイツ語講読Ⅱ (1)

上級ドイツ語会話Ⅰ (1)
 上級ドイツ語講読Ⅰ (1)

選 択

ドイツ語演劇研究 (2)
 ドイツ語実践演習 B (2)
 ドイツ語実践演習 D (2)
 ドイツ語実践演習 F (2)
 ドイツ語実践演習 H (2)
 ドイツ語表現法 (2)
 ドイツ語圏異文化コミュニケーション論 (2)
 ドイツ語圏の思想 (2)
 ドイツの経済 (2)
 ドイツ語通訳法 (2)
 ドイツ文学研究 (2)
 ドイツ思想研究 (2)
 文献講読(ドイツ語圏の文化) (2)
 ドイツ語科指導法 A (2)
 ドイツ語科指導法 C (2)

ドイツ語実践演習 A (2)
 ドイツ語実践演習 C (2)
 ドイツ語実践演習 E (2)
 ドイツ語実践演習 G (2)
 ドイツ語実践演習 J (2)
 ドイツ研究の基礎(政治) (2)
 ドイツ文学史 (2)
 ドイツ語圏の文化・芸術 (2)
 ドイツ語翻訳法 (2)
 ドイツ語学研究 (2)
 ドイツ歴史研究 (2)
 ドイツ政治研究 (2)
 ドイツ語圏文化研究 (2)
 ドイツ語科指導法 B (2)
 ドイツ語科指導法 D (2)

アジア学科科目

東アジア専攻

必 修

中国語Ⅰ発音・聴力 (1)
 入門演習Ⅰ (1)
 アジア学入門 A (2)
 中級中国語Ⅰ語法 (1)
 中級中国語Ⅰ読解 (1)
 中級中国語Ⅰ会話 (1)
 基礎演習Ⅰ (1)
 アジアと日本 (2)
 演習Ⅱ (1)
 演習Ⅳ (1)
 演習Ⅵ (1)

中国語Ⅱ発音・聴力 (1)
 入門演習Ⅱ (1)
 アジア学入門 B (2)
 中級中国語Ⅱ語法 (1)
 中級中国語Ⅱ読解 (1)
 中級中国語Ⅱ会話 (1)
 基礎演習Ⅱ (1)
 演習Ⅰ (1)
 演習Ⅲ (1)
 演習Ⅴ (1)

選択必修

海外フィールドワーク A (4)
 アジアの文化と社会 (2)
 中華圏の言語と文化Ⅰ (2)
 韓国・朝鮮の言語と文化Ⅱ (2)
 中級中国語Ⅳ読解 (1)
 中級中国語Ⅳ会話 (1)
 中国語時事 A (2)

海外フィールドワーク B (4)
 中国語と日本 (2)
 韓国・朝鮮の言語と文化Ⅰ (2)
 中級中国語Ⅲ読解 (1)
 中級中国語Ⅲ会話 (1)
 アジア地域演習 (1)
 中国語時事 B (2)

中華圏の言語と文化Ⅱ	(2)	中国語通訳法	(2)
中国語学研究	(2)	中国文学研究	(2)
中国文化研究	(2)	中国社会学研究	(2)
中国近現代史研究	(2)	東アジア国際関係研究	(2)
東アジア特殊研究	(2)	アジア文献講読A	(2)
華人社会研究	(2)	華人文化研究	(2)
アジア経済論A	(2)	アジア経済論B	(2)
近現代日本とアジア	(2)	中国古代史研究	(2)
漢文学A	(2)	漢文学B	(2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅲ	(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅳ	(2)
卒業論文演習	(1)		
選 択			
中級インドネシア語Ⅰ文法・講読	(1)	中級インドネシア語Ⅱ文法・講読	(1)
中級インドネシア語Ⅲ文法・講読	(1)	中級インドネシア語Ⅰ会話・作文	(1)
中級インドネシア語Ⅱ会話・作文	(1)	中級インドネシア語Ⅲ会話・作文	(1)
中級インドネシア語実践会話	(1)	中級インドネシア語実践読解	(1)
インドネシアの現代事情	(2)	中級インドネシア語応用Ⅰ	(1)
中級インドネシア語応用Ⅱ	(1)	中級インドネシア語応用Ⅲ	(1)
上級インドネシア語会話A	(1)	上級インドネシア語会話B	(1)
時事インドネシア語Ⅰ	(2)	時事インドネシア語Ⅱ	(2)
時事インドネシア語Ⅲ	(2)	インドネシア社会研究	(2)
インドネシア文化研究	(2)	インドネシア言語研究	(2)
タイの言語と社会	(2)	タイ文化研究	(2)
東南アジア特殊研究	(2)	アジア文献講読B	(2)
ベトナム社会研究	(2)	中国語科指導法A	(2)
中国語科指導法B	(2)	中国語科指導法C	(2)
中国語科指導法D	(2)		
東南アジア専攻			
必 修			
中国語Ⅰ発音・聴力	(1)	中国語Ⅱ発音・聴力	(1)
入門演習Ⅰ	(1)	入門演習Ⅱ	(1)
アジア学入門A	(2)	アジア学入門B	(2)
中級インドネシア語Ⅰ文法・講読	(1)	中級インドネシア語Ⅱ文法・講読	(1)
中級インドネシア語Ⅲ文法・講読	(1)	中級インドネシア語Ⅰ会話・作文	(1)
中級インドネシア語Ⅱ会話・作文	(1)	中級インドネシア語Ⅲ会話・作文	(1)
基礎演習Ⅰ	(1)	基礎演習Ⅱ	(1)
アジアと日本	(2)	演習Ⅰ	(1)
演習Ⅱ	(1)	演習Ⅲ	(1)
演習Ⅳ	(1)	演習Ⅴ	(1)
演習Ⅵ	(1)		
選択必修			
海外フィールドワークA	(4)	海外フィールドワークB	(4)

アジアの文化と社会	(2)	インドネシアの現代事情	(2)
中級インドネシア語実践会話	(1)	中級インドネシア語実践読解	(1)
中級インドネシア語応用Ⅰ	(1)	中級インドネシア語応用Ⅱ	(1)
中級インドネシア語応用Ⅲ	(1)	上級インドネシア語会話A	(1)
上級インドネシア語会話B	(1)	アジア地域演習	(1)
時事インドネシア語Ⅰ	(2)	時事インドネシア語Ⅱ	(2)
時事インドネシア語Ⅲ	(2)	インドネシア社会研究	(2)
インドネシア文化研究	(2)	インドネシア言語研究	(2)
タイの言語と社会	(2)	タイ文化研究	(2)
東南アジア特殊研究	(2)	アジア文献講読B	(2)
ベトナム社会研究	(2)	華人社会研究	(2)
華人文化研究	(2)	アジア経済論A	(2)
アジア経済論B	(2)	近現代日本とアジア	(2)
卒業論文演習	(1)		
選 択			
中級中国語Ⅰ語法	(1)	中級中国語Ⅱ語法	(1)
中級中国語Ⅰ読解	(1)	中級中国語Ⅱ読解	(1)
中級中国語Ⅰ会話	(1)	中級中国語Ⅱ会話	(1)
中国語と日本	(2)	中華圏の言語と文化Ⅰ	(2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅰ	(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅱ	(2)
中級中国語Ⅲ読解	(1)	中級中国語Ⅳ読解	(1)
中級中国語Ⅲ会話	(1)	中級中国語Ⅳ会話	(1)
中国語時事A	(2)	中国語時事B	(2)
中華圏の言語と文化Ⅱ	(2)	中国語通訳法	(2)
中国語学研究	(2)	中国文学研究	(2)
中国文化研究	(2)	中国社会研究	(2)
中国近現代史研究	(2)	東アジア国際関係研究	(2)
東アジア特殊研究	(2)	アジア文献講読A	(2)
中国古代史研究	(2)	漢文学A	(2)
漢文学B	(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅲ	(2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅳ	(2)	中国語科指導法A	(2)
中国語科指導法B	(2)	中国語科指導法C	(2)
中国語科指導法D	(2)		

経済学部

経済学科科目

必修

経済基礎演習Ⅰ	(2)	経済基礎演習Ⅱ	(2)
経済専門演習Ⅰ	(2)	経済専門演習Ⅱ	(2)
経済専門演習Ⅲ	(2)	経済専門演習Ⅳ	(2)
ミクロ経済学	(2)	マクロ経済学	(2)
データ処理入門	(2)	経済学のための数学	(2)

選 択

経 済 英 語 (2)	外書講読(経済分析の方法) A (2)
外書講読(経済分析の方法) B (2)	外 書 講 読 (政 策) A (2)
外 書 講 読 (政 策) B (2)	外 書 講 読 (国 際) A (2)
外 書 講 読 (国 際) B (2)	外 書 講 読 (歴 史 と 思 想) A (2)
外書講読(歴史と思想) B (2)	現 代 経 済 入 門 (2)
西 洋 経 済 史 入 門 (2)	日 本 経 済 史 入 門 (2)
経 済 思 想 入 門 (2)	経 済 統 計 入 門 (2)
国 際 経 済 入 門 (2)	ミ ク ロ 経 済 学 特 論 (2)
マ ク ロ 経 済 学 特 論 (2)	ゲ ー ム 理 論 A (2)
ゲ ー ム 理 論 B (2)	経 済 成 長 論 A (2)
経 済 成 長 論 B (2)	計 量 経 済 学 A (2)
計 量 経 済 学 B (2)	経 済 統 計 論 A (2)
経 済 統 計 論 B (2)	理 論 経 済 学 A (2)
理 論 経 済 学 B (2)	情 報 経 済 学 A (2)
情 報 経 済 学 B (2)	デ ー タ 解 析 A (2)
デ ー タ 解 析 B (2)	市 場 の 経 済 学 A (2)
市 場 の 経 済 学 B (2)	特別テーマ講義(経済分析の方法) A (2)
特別テーマ講義(経済分析の方法) B (2)	経 済 政 策 論 (2)
財 政 学 A (2)	財 政 学 B (2)
金 融 論 A (2)	金 融 論 B (2)
労 働 経 済 学 A (2)	労 働 経 済 学 B (2)
公 共 経 済 学 A (2)	公 共 経 済 学 B (2)
租 税 論 A (2)	租 税 論 B (2)
産 業 組 織 論 A (2)	産 業 組 織 論 B (2)
社 会 保 障 論 A (2)	社 会 保 障 論 B (2)
地 域 経 済 学 A (2)	地 域 経 済 学 B (2)
日 本 経 済 論 A (2)	日 本 経 済 論 B (2)
特別テーマ講義(政策) A (2)	特別テーマ講義(政策) B (2)
国 際 経 済 学 A (2)	国 際 経 済 学 B (2)
開 発 経 済 学 A (2)	開 発 経 済 学 B (2)
国 際 金 融 論 A (2)	国 際 金 融 論 B (2)
国 際 経 済 政 策 論 A (2)	国 際 経 済 政 策 論 B (2)
農 業 経 済 論 A (2)	農 業 経 済 論 B (2)
ア ジ ア 経 済 論 A (2)	ア ジ ア 経 済 論 B (2)
ア メ リ カ 経 済 論 A (2)	ア メ リ カ 経 済 論 B (2)
特別テーマ講義(国際) A (2)	特別テーマ講義(国際) B (2)
西 洋 経 済 史 A (2)	西 洋 経 済 史 B (2)
日 本 経 済 史 A (2)	日 本 経 済 史 B (2)
経 済 思 想 史 A (2)	経 済 思 想 史 B (2)
経 済 学 史 A (2)	経 済 学 史 B (2)
消 費 社 会 論 A (2)	消 費 社 会 論 B (2)

数量経済史 A (2)
 特別テーマ講義(歴史と思想) A (2)
 仕事とキャリアの形成 (2)
 企業と業界の研究 (2)
 ビジネス英語 B (2)
 時事英語 B (2)
 職業指導論 (2)
 会計原理 B (2)
 国際会計論 B (2)
 経営学総論 B (2)
 経営組織論 B (2)
 ビジネス経済学 B (2)
 ファイナンス B (2)
 マーケティング論 B (2)
 経営史 B (2)
 人的資源管理論 B (2)
 民法 B (2)
 商法 B (2)
 倫理学概論 (2)
 現代産業論(現代銀行論) (2)
 現代産業論(自動車産業論) (2)
 現代産業論(ツーリズム概論) (2)
 現代産業論(先輩実務家と語る) (2)
 オペレーションズ・リサーチ B (2)
 経済法 B (2)
 労働法 B (2)
 行政法 B (2)

数量経済史 B (2)
 特別テーマ講義(歴史と思想) B (2)
 自己とキャリアの形成 (2)
 ビジネス英語 A (2)
 時事英語 A (2)
 経済英語海外研修 (4)
 会計原理 A (2)
 国際会計論 A (2)
 経営学総論 A (2)
 経営組織論 A (2)
 ビジネス経済学 A (2)
 ファイナンス A (2)
 マーケティング論 A (2)
 経営史 A (2)
 人的資源管理論 A (2)
 民法 A (2)
 商法 A (2)
 法学概論 (2)
 現代産業論(総合商社論) (2)
 現代産業論(電子・電機産業論) (2)
 現代産業論(起業論) (2)
 現代産業論(現代証券業論) (2)
 オペレーションズ・リサーチ A (2)
 経済法 A (2)
 労働法 A (2)
 行政法 A (2)
 法と経済学 (2)

経営学部

経営学科科目

必修

卒業研究 D (1)

選択必修

基礎演習 A (1)
 基礎演習 C (1)
 プレゼミ A (1)
 プレゼミ C (1)
 経営学演習 A (1)
 経営学演習 C (1)
 卒業研究 A (1)
 卒業研究 C (1)
 経営学入門 B (1)

基礎演習 B (1)
 基礎演習 D (1)
 プレゼミ B (1)
 プレゼミ D (1)
 経営学演習 B (1)
 経営学演習 D (1)
 卒業研究 B (1)
 経営学入門 A (1)
 経営学入門 C (1)

経営学入門 D	(1)	会計学入門 I	(2)
会計学入門 II	(2)	経営学のための統計学 I	(2)
経営学のための統計学 II	(2)	経営学のための数学 I	(2)
ミクロ経済学	(2)	経営組織論 A	(2)
経営組織論 B	(2)	財務会計論 A	(2)
財務会計論 B	(2)	マーケティング論 A	(2)
マーケティング論 B	(2)	ファイナンス A	(2)
ファイナンス B	(2)		
選 択			
アドバンスト会計 A	(2)	アドバンスト会計 B	(2)
人的資源管理論 A	(2)	人的資源管理論 B	(2)
国際会計論 A	(2)	国際会計論 B	(2)
流通論 A	(2)	流通論 B	(2)
資本市場論(債券・株式)	(2)	資本市場論(金融機関)	(2)
組織心理学 A	(2)	組織心理学 B	(2)
組織・労務の現代的課題 A	(2)	組織・労務の現代的課題 B	(2)
内部監査論	(2)	外部監査論	(2)
経営分析論 A	(2)	経営分析論 B	(2)
税務会計論 A	(2)	税務会計論 B	(2)
管理会計論	(2)	原価計算論	(2)
消費者行動論	(2)	ブランド・マネジメント	(2)
マーケティング・コミュニケーションA	(2)	マーケティング・コミュニケーションB	(2)
投資論(実物投資)	(2)	投資論(証券投資)	(2)
国際財務論 A	(2)	国際財務論 B	(2)
デリバティブ	(2)	数量ファイナンス	(2)
Business Topics in English I	(2)	Business Topics in English II	(2)
Business Topics in English III	(2)	Business Topics in English IV	(2)
ビジネス英語海外研修	(4)	英語ビジネス・ディスカッションA	(2)
英語ビジネス・ディスカッションB	(2)	英語ビジネス・ライティングA	(2)
英語ビジネス・ライティングB	(2)	Corporate Finance A	(2)
Corporate Finance B	(2)	International Management A	(2)
International Management B	(2)	TOEIC Preparation	(2)
英語で学ぶ経営学(組織)	(2)	英語で学ぶ経営学(労務)	(2)
英語で学ぶ経営学(ファイナンス)	(2)	英語で学ぶ経営学(マーケティング)	(2)
英語で学ぶ経営学(会計)	(2)	英語で学ぶ経営学(ツーリズム)	(2)
英語で学ぶ経営学(ビジネスと消費者行動)	(2)	英語で学ぶ経営学(ビジネスとジェンダー)	(2)
英語で学ぶ経営学(ビジネスとICT)	(2)	商業簿記中級 I	(2)
商業簿記中級 II	(2)	工業簿記 I	(2)
工業簿記 II	(2)	情報基礎	(2)
情報処理 A	(2)	情報処理 B	(2)
経営学のための数学 II	(2)	データ解析 A	(2)
データ解析 B	(2)	経営数学	(2)

経営統計学	(2)	経営情報システム論	(2)
意識調査法	(2)	マーケティング・リサーチ	(2)
ビジネス・シミュレーション	(2)	オペレーションズ・リサーチA	(2)
オペレーションズ・リサーチB	(2)	経営史	A (2)
経営史	B (2)	経営戦略論	A (2)
経営戦略論	B (2)	ビジネス経済学	A (2)
ビジネス経済学	B (2)	経営環境論	A (2)
経営環境論	B (2)	経営倫理	(2)
現代産業論（総合商社論）	(2)	現代産業論（現代銀行論）	(2)
現代産業論（電子・電機産業論）	(2)	現代産業論（自動車産業論）	(2)
現代産業論（起業論）	(2)	現代産業論（ツーリズム概論）	(2)
現代産業論（現代証券業論）	(2)	現代産業論（先輩実務家と語る）	(2)
グローバル・ビジネス論A	(2)	グローバル・ビジネス論B	(2)
企業の社会的責任	(2)	マクロ経済学	(2)
民法	A (2)	民法	B (2)
商法	A (2)	商法	B (2)
金融論	A (2)	金融論	B (2)
法と経済学	(2)	産業組織論	A (2)
産業組織論	B (2)	国際経済学	A (2)
国際経済学	B (2)	労働経済学	A (2)
労働経済学	B (2)	労働法	A (2)
労働法	B (2)	経済法	A (2)
経済法	B (2)	行政法	A (2)
行政法	B (2)	職業指導	(2)

法学部

法律学科科目

選択

ベーシック演習	A (1)	ベーシック演習	B (1)
ベーシック演習	C (1)	ベーシック演習	D (1)
ミドル演習	A (1)	ミドル演習	B (1)
ミドル演習	C (1)	ミドル演習	D (1)
アドバンスト演習	A (1)	アドバンスト演習	B (1)
アドバンスト演習	C (1)	アドバンスト演習	D (1)
プログレッシブ演習	A (1)	プログレッシブ演習	B (1)
プログレッシブ演習	C (1)	プログレッシブ演習	D (1)
大学入門（法学部）	(1)	キャリア入門（法学部）	A (1)
キャリア入門（法学部）	B (1)	就業実践演習（法学部）	A (1)
就業実践演習（法学部）	B (1)	法職研究	(1)
裁判法	(2)	憲法入門	(2)
人権各論	A (2)	人権各論	B (2)
統治機構	(2)	民法総則	(2)

契 約 法	A	(2)	契 約 法	B	(2)
刑 法 総 論	A	(2)	刑 法 総 論	B	(2)
海 外 法 文 化 研 修	A	(4)	海 外 法 文 化 研 修	B	(4)
行 政 法 総 論 (基 礎)	(2)		行 政 法 総 論 (応 用)	(2)	
行 政 法 各 論	(2)		行 政 救 済 法 (基 礎)	(2)	
行 政 救 済 法 (応 用)	(2)		租 税 法	A	(2)
租 税 法	B	(2)	環 境 法	(2)	
情 報 法	(2)		消 費 者 法	(2)	
知 的 財 産 法	A	(2)	知 的 財 産 法	B	(2)
債 権 法 総 論	(2)		物 権 法	(2)	
不 法 行 為 法	(2)		担 保 法	(2)	
家 族 法 (親 族)	(2)		家 族 法 (相 続)	(2)	
企 業 法 総 論	(2)		企 業 法 各 論	(2)	
会 社 法 (ガ バ ナ ン ス)	(2)		会 社 法 (設 立 ・ 株 式)	(2)	
応 用 会 社 法	(2)		有 価 証 券 法	(2)	
保 険 法	(2)		民 事 訴 訟 法	A	(2)
民 事 訴 訟 法	B	(2)	民 事 訴 訟 法	C	(2)
民 事 執 行 法	(2)		倒 産 法	(2)	
法 律 学 概 論	(2)		社 会 学 総 論	(2)	
倫 理 学 総 論	(2)		刑 法 各 論	A	(2)
刑 法 各 論	B	(2)	刑 事 訴 訟 法	A	(2)
刑 事 訴 訟 法	B	(2)	少 年 法	(2)	
ジ ェ ン ダ ー と 法	(2)		法 と 経 済 学	(2)	
刑 事 政 策	(2)		経 済 刑 法	(2)	
劳 働 法	A	(2)	劳 働 法	B	(2)
社 会 保 障 法	(2)		経 済 法	A	(2)
経 済 法	B	(2)	国 際 私 法	A	(2)
国 際 私 法	B	(2)	国 際 取 引 法	(2)	
国 際 法 総 論	A	(2)	国 際 法 総 論	B	(2)
国 際 法 各 論	A	(2)	国 際 法 各 論	B	(2)
国 際 経 済 組 織 法	(2)		企 業 法 務	(2)	
法 哲 学	A	(2)	法 哲 学	B	(2)
法 社 会 学	(2)		日 本 法 史	(2)	
西 洋 法 史	A	(2)	西 洋 法 史	B	(2)
英 米 法	(2)		ド イ ツ 法	(2)	
フ ラ ン ス 法	(2)		政 治 学 原 論	A	(2)
政 治 学 原 論	B	(2)	政 治 思 想 史	A	(2)
政 治 思 想 史	B	(2)	行 政 学	A	(2)
行 政 学	B	(2)	政 治 史	(2)	
国 際 政 治 学	A	(2)	国 際 政 治 学	B	(2)
国 際 機 構 論	(2)		外 書 講 読	A	I (1)

外 書 講 読 A II (1)	外 書 講 読 A III (1)
外 書 講 読 A IV (1)	外 書 講 読 B I (1)
外 書 講 読 B II (1)	外 書 講 読 B III (1)
外 書 講 読 B IV (1)	外 書 講 読 C I (1)
外 書 講 読 C II (1)	外 書 講 読 C III (1)
外 書 講 読 C IV (1)	海 外 法 文 化 研 究 A I (1)
海 外 法 文 化 研 究 A II (1)	海 外 法 文 化 研 究 B I (1)
海 外 法 文 化 研 究 B II (1)	Introduction to Legal Studies (2)
Law in the World (2)	Japanese Law and the World (2)
International Law (2)	International Relations (2)
経 済 原 論 A (2)	経 済 原 論 B (2)
司 法 特 修 講 義 I (1)	司 法 特 修 講 義 II (1)
司 法 特 修 演 習 A I (1)	司 法 特 修 演 習 A II (1)
司 法 特 修 演 習 A III (1)	司 法 特 修 演 習 A IV (1)
司 法 特 修 演 習 B I (1)	司 法 特 修 演 習 B II (1)
司 法 特 修 演 習 B III (1)	司 法 特 修 演 習 B IV (1)
司 法 特 修 演 習 C I (1)	司 法 特 修 演 習 C II (1)
司 法 特 修 演 習 C III (1)	司 法 特 修 演 習 C IV (1)

総合政策学部

総合政策学科科目

必修

文 明 論 概 論 (2)	総 合 政 策 基 礎 演 習 A (1)
総 合 政 策 基 礎 演 習 B (1)	総 合 政 策 基 礎 演 習 C (1)
総 合 政 策 と 倫 理 (2)	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 I (1)
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 II (1)	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 III (1)
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 IV (1)	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 V (1)
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 VI (1)	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 VII (1)

選択必修

地 域 と 文 明 A (ア ジ ア) (2)	地 域 と 文 明 B (ヨ ー ロ ッ パ) (2)
地 域 と 文 明 C (ア メ リ カ) (2)	環 境 と 文 明 (2)
宗 教 と 文 明 (2)	言 語 と 文 明 (2)
東 洋 と 文 明 (2)	社 会 と 文 明 (2)
歴 史 と 文 明 (2)	多 様 性 と 文 明 (2)
公 共 政 策 論 (2)	国 際 政 策 論 (2)
環 境 政 策 論 (2)	統 計 学 (2)
マ ク ロ 経 済 学 (2)	ミ ク ロ 経 済 学 (2)
産 業 心 理 学 (2)	政 治 学 概 論 (2)
国 際 関 係 論 (2)	社 会 学 概 論 (2)
会 計 学 (2)	行 政 法 (2)
近 現 代 史 (2)	哲 学 総 論 (2)

現代国家論	(2)	経営学概論	(2)
環境地理学	(2)	地域環境論	(2)
FIELDWORK METHODS	(2)	INTERCULTURAL BUSINESS ANALYSIS	(2)
統計解析	(2)	社会調査法	(2)
環境調査法	(2)	空間情報分析法	(2)
数量的アプローチ	(2)	総合演習 A	(1)
総合演習 B	(1)	総合演習 C	(1)
総合政策英語 I	(1)	総合政策英語 II	(1)
総合政策英語 III	(1)	総合政策中国語 I	(1)
総合政策中国語 II	(1)	総合政策中国語 III	(1)
総合政策日本語 I	(1)	総合政策日本語 II	(1)
ACADEMIC PATH ENGLISH	(1)	CAREER PATH ENGLISH	(1)
実践コミュニケーション中国語	(1)	実践分析中国語	(1)
政策の現場から A	(2)	政策の現場から B	(2)
政策の現場から C	(2)	学外体験プログラム A	(2)
学外体験プログラム B	(2)	政策研修プログラム I A	(1)
政策研修プログラム I B	(1)	政策研修プログラム I C	(1)
政策研修プログラム I D	(1)	政策研修プログラム I E	(1)
政策研修プログラム I F	(1)	政策研修プログラム I G	(1)
政策研修プログラム II A	(4)	政策研修プログラム II B	(4)
政策研修プログラム II C	(4)	政策研修プログラム II D	(4)
政策研修プログラム II E	(4)	政策研修プログラム II F	(4)
政策研修プログラム II G	(4)	政策研修プログラム III A	(1)
政策研修プログラム III B	(1)	政策研修プログラム III C	(1)
政策研修プログラム III D	(1)	政策研修プログラム III E	(1)
政策研修プログラム III F	(1)	政策研修プログラム III G	(1)
行政学	(2)	財政学	(2)
現代企業論	(2)	労働経済論	(2)
組織行動論	(2)	人権政策論	(2)
グローバルガバナンス論	(2)	アジア政治社会論	(2)
対外政策論	(2)	非営利組織論	(2)
国際法概論	(2)	エコシステム論	(2)
環境行政論	(2)	環境社会学	(2)
経済政策論	(2)	環境と法	(2)
環境経済学	(2)	国際経営戦略論	(2)
国際経済学	(2)	人的資源管理論	(2)
地域経済論	(2)	地方財政論	(2)
政治行動論	(2)	国際政治経済論	(2)
政治変動論	(2)	開発政治論	(2)
政策と市民参加	(2)	環境会計論	(2)
地方自治論	(2)	公会計論	(2)
市民生活と法	(2)	国際開発論	(2)

安 全 保 障 論 (2)	地 球 環 境 論 (2)
都 市 環 境 論 (2)	地 域 研 究 論 (2)
経 済 援 助 論 (2)	環 境 科 学 (2)
生 活 環 境 学 (2)	環 境 思 想 論 (2)
国 際 機 構 論 (2)	国 際 政 策 と 法 (2)
民族学 / Ethnology (2)	
サステナビリティと社会システム / Sustainability and Social System (2)	
サステナビリティと国際問題 / Sustainability and International Issues (2)	
サステナビリティと経済システム / Sustainability and Economic System (2)	

理 工 学 部

理工学部共通科目

必 修

ソフトウェア工学科

理 工 学 基 礎 演 習 (2)	理工学概論 (ソフトウェア工学) (2)
論 理 と 集 合 (2)	プ ロ グ ラ ミ ン グ 基 礎 (4)
プ ロ グ ラ ミ ン グ 応 用 (4)	物 理 学 基 礎 (2)
統 計 学 概 論 (2)	通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 基 礎 (2)

データサイエンス学科

理 工 学 基 礎 演 習 (2)	理工学概論 (データサイエンス) (2)
論 理 と 集 合 (2)	プ ロ グ ラ ミ ン グ 基 礎 (4)
プ ロ グ ラ ミ ン グ 応 用 (4)	物 理 学 基 礎 (2)
統 計 学 概 論 (2)	通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 基 礎 (2)

電子情報工学科

理 工 学 基 礎 演 習 (2)	理工学概論 (電子情報工学) (2)
論 理 と 集 合 (2)	プ ロ グ ラ ミ ン グ 基 礎 (4)
プ ロ グ ラ ミ ン グ 応 用 (4)	物 理 学 基 礎 (2)
統 計 学 概 論 (2)	通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 基 礎 (2)

機械システム工学科

理 工 学 基 礎 演 習 (2)	理工学概論 (機械システム工学) (2)
論 理 と 集 合 (2)	プ ロ グ ラ ミ ン グ 基 礎 (4)
プ ロ グ ラ ミ ン グ 応 用 (4)	物 理 学 基 礎 (2)
統 計 学 概 論 (2)	通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 基 礎 (2)

選 択

理 工 学 海 外 研 修 (2)	AI・データサイエンスの基礎と応用 (2)
-------------------	-----------------------

ソフトウェア工学科科目

必 修

微 積 分 学 I (2)	微 積 分 学 II (2)
線 形 代 数 学 I (2)	線 形 代 数 学 II (2)
微 積 分 学 III (2)	線 形 代 数 学 III (2)
アルゴリズムとデータ構造 (2)	ソ フ ト ウ ェ ア 工 学 基 礎 (2)

システムプログラミング (2)	情報システム開発実習 (1)
ソフトウェア開発技術 I (2)	ソフトウェア工学演習 I (1)
ソフトウェア工学演習 III (1)	ソフトウェア工学演習 IV (1)
ソフトウェア工学演習 V (1)	ソフトウェア工学演習 VI (1)
ソフトウェア工学演習 VII (1)	ソフトウェア工学演習 VIII (1)
卒業研究 I (2)	卒業研究 II (2)
卒業研究 III (2)	卒業研究 IV (2)
選 択	
計算機アーキテクチャと OS (2)	プログラミング言語 (2)
ソフトウェア工学演習 II (1)	ソフトウェア工学応用 (2)
ソフトウェア開発技術 II (2)	情報モデリング (2)
人工知能とソフトコンピューティング (2)	数 理 論 理 学 (2)
Web アプリケーション開発実習 (1)	ソフトウェア工学国際講義 (2)
ソフトウェア工学特別講義 (2)	
データサイエンス副専攻科目	
必 修	
O R 概 論 (2)	ビッグデータ概論 (2)
数理技術プログラミング (2)	機械学習の数理 (2)
PBL 実践演習 (データサイエンス) (2)	
選択必修	
数 理 最 適 化 (2)	幾 何 学 概 論 (2)
多 変 量 解 析 (2)	統 計 デ ー タ 解 析 法 (2)
電子情報工学副専攻科目	
必 修	
電 子 工 学 基 礎 (2)	ネットワークプログラミング (2)
情報通信システム (2)	通 信 理 論 (2)
PBL 実践演習 (電子情報工学) (2)	
選択必修	
電 子 通 信 工 学 (2)	情報セキュリティ I (2)
マルチメディア情報処理 (2)	デ ー タ ベ ー ス (2)
機械システム工学副専攻科目	
必 修	
機械制御プログラミング (2)	制 御 工 学 基 礎 (2)
制 御 理 論 I (2)	機 械 工 学 基 礎 (2)
PBL 実践演習 (機械システム工学) (2)	
選択必修	
計 測 工 学 (2)	制 御 理 論 II (2)
機 械 ・ 材 料 力 学 (2)	H W / S W 協 調 設 計 (2)
データサイエンス学科科目	
必 修	
微 積 分 学 I (2)	微 積 分 学 II (2)

線形代数学 I (2)	線形代数学 II (2)
微積分学 III (2)	線形代数学 III (2)
OR 概論 (2)	ビッグデータ概論 (2)
数理技術プログラミング (2)	機械学習の数理 (2)
数理技術実習 (1)	データサイエンス演習 I (1)
データサイエンス演習 III (1)	データサイエンス演習 IV (1)
データサイエンス演習 V (1)	データサイエンス演習 VI (1)
データサイエンス演習 VII (1)	データサイエンス演習 VIII (1)
卒業研究 I (2)	卒業研究 II (2)
卒業研究 III (2)	卒業研究 IV (2)
選 択	
応用解析学 (2)	数理最適化 (2)
幾何学概論 (2)	ビッグデータのための統計 (2)
確率モデルとシミュレーション (2)	データサイエンス演習 II (1)
数理論理学 (2)	幾何とベクトル (2)
多変量解析 (2)	統計データ解析法 (2)
代数系入門 (2)	
ソフトウェア工学副専攻科目	
必 修	
アルゴリズムとデータ構造 (2)	ソフトウェア工学基礎 (2)
システムプログラミング (2)	ソフトウェア開発技術 I (2)
PBL 実践演習(ソフトウェア工学) (2)	
選択必修	
計算機アーキテクチャと OS (2)	プログラミング言語 (2)
情報モデリング (2)	ソフトウェア開発技術 II (2)
電子情報工学副専攻科目	
必 修	
電子工学基礎 (2)	ネットワークプログラミング (2)
情報通信システム (2)	通信理論 (2)
PBL 実践演習(電子情報工学) (2)	
選択必修	
電子通信工学 (2)	情報セキュリティ I (2)
マルチメディア情報処理 (2)	データベース (2)
機械システム工学副専攻科目	
必 修	
機械制御プログラミング (2)	制御工学基礎 (2)
制御理論 I (2)	機械工学基礎 (2)
PBL 実践演習(機械システム工学) (2)	
選択必修	
計測工学 (2)	制御理論 II (2)
機械・材料力学 (2)	H W / S W 協調設計 (2)

電子情報工学科科目

必修

微積分学 I (2)	微積分学 II (2)
線形代数学 I (2)	線形代数学 II (2)
微積分学 III (2)	線形代数学 III (2)
電子工学基礎 (2)	ネットワークプログラミング (2)
情報通信システム (2)	通信理論 (2)
電子情報工学実習 (1)	情報セキュリティ I (2)
電子情報工学演習 I (1)	電子情報工学演習 III (1)
電子情報工学演習 IV (1)	電子情報工学演習 V (1)
電子情報工学演習 VI (1)	電子情報工学演習 VII (1)
電子情報工学演習 VIII (1)	卒業研究 I (2)
卒業研究 II (2)	卒業研究 III (2)
卒業研究 IV (2)	

選択

ワイヤレスシステム工学 (2)	電子通信工学 (2)
マルチメディア情報処理 (2)	データベース (2)
電子情報工学演習 II (1)	幾何とベクトル (2)
クラウド基盤と仮想化技術 (2)	情報セキュリティ II (2)

ソフトウェア工学副専攻科目

必修

アルゴリズムとデータ構造 (2)	ソフトウェア工学基礎 (2)
システムプログラミング (2)	ソフトウェア開発技術 I (2)
PBL 実践演習 (ソフトウェア工学) (2)	

選択必修

計算機アーキテクチャと OS (2)	プログラミング言語 (2)
情報モデリング (2)	ソフトウェア開発技術 II (2)

データサイエンス副専攻科目

必修

OR 概論 (2)	ビッグデータ概論 (2)
数理技術プログラミング (2)	機械学習の数理 (2)
PBL 実践演習 (データサイエンス) (2)	

選択必修

数理最適化 (2)	幾何学概論 (2)
多変量解析 (2)	統計データ解析法 (2)

機械システム工学副専攻科目

必修

機械制御プログラミング (2)	制御工学基礎 (2)
制御理論 I (2)	機械工学基礎 (2)
PBL 実践演習 (機械システム工学) (2)	

選択必修

計測工学 (2)	制御理論 II (2)
----------	-------------

機 械 ・ 材 料 力 学 (2)

H W / S W 協 調 設 計 (2)

機械システム工学科科目

必 修

微 積 分 学 I (2)
線 形 代 数 学 I (2)
微 積 分 学 III (2)
機 械 制 御 プ ロ グ ラ ミ ン グ (2)
制 御 理 論 I (2)
機 械 シ ス テ ム 工 学 実 習 (1)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 III (1)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 V (1)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 VII (1)
卒 業 研 究 I (2)
卒 業 研 究 III (2)

微 積 分 学 II (2)
線 形 代 数 学 II (2)
線 形 代 数 学 III (2)
制 御 工 学 基 礎 (2)
機 械 工 学 基 礎 (2)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 I (1)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 IV (1)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 VI (1)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 VIII (1)
卒 業 研 究 II (2)
卒 業 研 究 IV (2)

選 択

計 測 工 学 (2)
制 御 理 論 II (2)
機 械 シ ス テ ム 工 学 演 習 II (1)
現 代 シ ス テ ム 制 御 (2)
ロ ボ ッ ト 工 学 (2)

応 用 解 析 学 (2)
機 械 ・ 材 料 力 学 (2)
幾 何 と ベ ク ト ル (2)
H W / S W 協 調 設 計 (2)

ソフトウェア工学副専攻科目

必 修

ア ル ゴ リ ズ ム と デ ー タ 構 造 (2)
シ ス テ ム プ ロ グ ラ ミ ン グ (2)
PBL 実 践 演 習 (ソ フ ト ウ ェ ア 工 学) (2)

ソ フ ト ウ ェ ア 工 学 基 礎 (2)
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 技 術 I (2)

選択必修

計 算 機 ア ー キ テ ク チ ャ と OS (2)
情 報 モ デ リ ン グ (2)

プ ロ グ ラ ミ ン グ 言 語 (2)
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 技 術 II (2)

データサイエンス副専攻科目

必 修

O R 概 論 (2)
数 理 技 術 プ ロ グ ラ ミ ン グ (2)
PBL 実 践 演 習 (デ ー タ サ イ エ ン ス) (2)

ビ ッ グ デ ー タ 概 論 (2)
機 械 学 習 の 数 理 (2)

選択必修

数 理 最 適 化 (2)
多 変 量 解 析 (2)

幾 何 学 概 論 (2)
統 計 デ ー タ 解 析 法 (2)

電子情報工学副専攻科目

必 修

電 子 工 学 基 礎 (2)
情 報 通 信 シ ス テ ム (2)
PBL 実 践 演 習 (電 子 情 報 工 学) (2)

ネ ッ ト ワ ー ク プ ロ グ ラ ミ ン グ (2)
通 信 理 論 (2)

選択必修

電子通信工学 (2)	情報セキュリティ I (2)
マルチメディア情報処理 (2)	データベース (2)

国際教養学部

国際教養学科科目

必修

学びの技法 I (1)	学びの技法 II (1)
キャリアデザイン (2)	Advanced English Communication (1)
Advanced English Literacy (1)	国際教養学入門 I / GLS Lecture Series I (2)
国際教養学入門 II / GLS Lecture Series II (2)	シティズンシップ論 / Citizenship (2)
グローバル・スタディーズ概論 / Introduction to Global Studies (2)	
サステナビリティ・スタディーズ概論 / Introduction to Sustainability Studies (2)	
教養学演習 I (1)	教養学演習 II (1)
演習 I (1)	演習 II (1)
演習 III (1)	アドヴァンスト演習 I (1)
アドヴァンスト演習 II (1)	アドヴァンスト演習 III (1)
卒業論文研究 I (1)	卒業論文研究 II (1)

選択必修

GLS 中級フランス語 I (1)	GLS 中級フランス語 II (1)
GLS 中級フランス語 III (1)	GLS 中級ドイツ語 I (1)
GLS 中級ドイツ語 II (1)	GLS 中級ドイツ語 III (1)
GLS 中級スペイン語 I (1)	GLS 中級スペイン語 II (1)
GLS 中級スペイン語 III (1)	GLS 中級中国語 I (1)
GLS 中級中国語 II (1)	GLS 中級中国語 III (1)
GLS 中級インドネシア語 I (1)	GLS 中級インドネシア語 II (1)
GLS 中級インドネシア語 III (1)	GLS アカデミック・ジャパニーズ I (1)
GLS アカデミック・ジャパニーズ II (1)	GLS アカデミック・ジャパニーズ III (1)
多元文化論 A / Multiculturalism A (2)	Topics in GLS A (1)
Topics in GLS B (1)	Topics in GLS C (1)
Topics in GLS D (1)	Multiculturalism B (2)
グローバル化と言語 / Globalization and Language (2)	
グローバル化と文化 / Globalization and Culture (2)	
グローバル化とメディア / Globalization and Media (2)	
グローバル化と情報技術 / Globalization and Information Technology (2)	
グローバル化と社会 / Globalization and Society (2)	
グローバル化と民族・宗教 / Globalization, Ethnicity, and Religion (2)	
グローバル化と国際関係 / Globalization and International Relations (2)	
グローバル化と開発経済 / Globalization and Development Economics (2)	
グローバル化と国際協力 / Globalization and International Cooperation (2)	
Special Topics: Global Studies A (Linguistics) (2)	

Special Topics: Global Studies B (Cultural Studies)	(2)		
Special Topics: Global Studies C (Religious Studies)	(2)		
Special Topics: Global Studies D (Communication Studies)	(2)		
Special Topics: Global Studies E (Political Studies)	(2)		
Special Topics: Global Studies F (Economic Studies)	(2)		
サステナビリティと倫理 / Sustainability and Ethics	(2)		
サステナビリティと民族・文化 / Sustainability, Ethnicity, and Culture	(2)		
サステナビリティと社会システム / Sustainability and Social System	(2)		
サステナビリティと生態系 / Sustainability and Ecosystem	(2)		
サステナビリティと開発 / Sustainability and Development	(2)		
サステナビリティと国際問題 / Sustainability and International Issues	(2)		
サステナビリティと経済システム / Sustainability and Economic System	(2)		
サステナビリティと国際経済 / Sustainability and International Economics	(2)		
Special Topics: Sustainability Studies A (Language Studies)	(2)		
Special Topics: Sustainability Studies B (Environment and Development Studies)	(2)		
Special Topics: Sustainability Studies C (Social Studies)	(2)		
Special Topics: Sustainability Studies D (Political Studies)	(2)		
Special Topics: Sustainability Studies E (Economic Studies)	(2)		
基礎演習 A (1)		基礎演習 B (1)	
P B L 演習 A (1)		P B L 演習 B (1)	
課題研究 A (1)		課題研究 B (1)	
選 択			
文化論A / Cultural Studies A (2)		文化論B / Cultural Studies B (2)	
言語論A / Linguistics A (2)		言語論B / Linguistics B (2)	
文学 / Literature (2)		メディア論 / Media Studies (2)	
民族学 / Ethnology (2)		歴史学A / History A (2)	
歴史学B / History B (2)		情報学 / Informatics (2)	
政治学A / Political Science A (2)		政治学B / Political Science B (2)	
国際関係論 / International Relations (2)		経済学A / Economics A (2)	
経済学B / Economics B (2)		国際協力論 / International Cooperation (2)	
経営学 / Management Studies (2)		統計分析 / Statistical Analysis (2)	
ASU Sustainability Program (6)		GLS フィールドワーク / GLS Fieldwork (3)	
GLS フィールドワーク演習 (2)		環境経済学 / Environmental Economics (2)	
社会学 / Sociology (2)		倫理学 / Ethics (2)	
環境地理学 / Environmental Geography (2)			

教職に関する科目

教 職 入 門 (2)	学 校 教 育 概 論 (2)
学 校 教 育 制 度 論 (2)	学 校 教 育 心 理 学 (2)
学 校 カ リ キ ュ ラ ム 論 (2)	道 徳 教 育 指 導 論 (2)
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 (2)	教育方法論 (ICT活用を含む) (2)

生徒指導・進路指導論	(2)	教育相談	(2)
教職実践演習(中・高)	(2)	教育実習指導	(1)
教育実習I	(2)	教育実習II	(2)
宗教科指導法A	(2)	宗教科指導法B	(2)
宗教科指導法C	(2)	宗教科指導法D	(2)
社会・地歴科指導法A	(2)	社会・地歴科指導法B	(2)
社会・公民科指導法A	(2)	社会・公民科指導法B	(2)
国語科指導法A	(2)	国語科指導法B	(2)
国語科指導法C	(2)	国語科指導法D	(2)
英語科指導法A	(2)	英語科指導法B	(2)
英語科指導法C	(2)	英語科指導法D	(2)
スペイン語科指導法A	(2)	スペイン語科指導法B	(2)
スペイン語科指導法C	(2)	スペイン語科指導法D	(2)
フランス語科指導法A	(2)	フランス語科指導法B	(2)
フランス語科指導法C	(2)	フランス語科指導法D	(2)
ドイツ語科指導法A	(2)	ドイツ語科指導法B	(2)
ドイツ語科指導法C	(2)	ドイツ語科指導法D	(2)
中国語科指導法A	(2)	中国語科指導法B	(2)
中国語科指導法C	(2)	中国語科指導法D	(2)
商業科指導法A	(2)	商業科指導法B	(2)
情報科指導法A	(2)	情報科指導法B	(2)
数学科指導法	(2)	数学科指導法A	(2)
数学科指導法B	(2)	数学科指導法C	(2)
数学科指導法D	(2)	書道	(1)
書道	A(1)	書道	B(1)
特別支援教育論	(1)	教育行政論	(2)
子ども・学校論	(2)	生涯学習論	(2)
介護等体験	(1)		

博物館に関する科目

博物館概論	(2)	博物館学A	(2)
博物館学B	(2)	博物館学C	(2)
博物館学D	(2)	博物館学E	(2)
生涯学習論	(2)	視聴覚メディア論	(2)
博物館実習	(3)		

司書に関する科目

図書館情報学概論	(2)	生涯学習論	(2)
図書館情報技術論	(2)	図書館制度・経営論	(2)
図書館サービス論	(2)	児童サービス論	(2)
情報サービス論	(2)	情報サービス演習I	(1)
情報サービス演習II	(1)	図書館情報資源概論	(2)

情報組織化論 (2)
情報資源組織演習Ⅱ (1)
図書館サービステ論 (1)
情報・メディア史 (1)

情報資源組織演習Ⅰ (1)
図書館基礎特論 (1)
図書館情報資源特論 (2)
図書館施設論 (1)

学校図書館司書教諭に関する科目

学校経営と学校図書館 (2)
学習指導と学校図書館 (2)
情報メディアの活用 (2)

情報組織化論 (2)
読書と豊かな人間性 (2)

別 表 第 2 教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程をおく学部・学科なら
びに認定を受けた免許状の種類

学 部	学 科	認定を受けた免許状の種類	
		中学校教諭一種 免許状の免許教科	高等学校教諭一種 免許状の免許教科
人 文 学 部	キリスト教学科	宗 教	宗 教
	人類文化学科	社 会	地 理 歴 史
	心理人間学科		公 民
	日本文化学科	国 語	国 語
外 国 語 学 部	英 米 学 科	英 語	英 語
	スペイン・ラテンア メリカ 学 科	ス ペ イ ン 語	ス ペ イ ン 語
	フ ラ ン ス 学 科	フ ラ ン ス 語	フ ラ ン ス 語
	ド イ ツ 学 科	ド イ ツ 語	ド イ ツ 語
	ア ジ ア 学 科	中 国 語	中 国 語
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	公 民 ・ 商 業
経 営 学 部	経 営 学 科		商 業
法 学 部	法 律 学 科	社 会	公 民
総合政策学部	総 合 政 策 学 科	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
理 工 学 部	ソフトウェア工学科		情 報
	データサイエンス学科	数 学	数 学

別 表 第 3 入学金、授業料その他の納入金（第37条関係）

対象年度 入学者	区 分	納入金種別	人 文 学 部 外 国 語 学 部 経 済 学 部 経 営 学 部 法 学 部 総 合 政 策 学 部 国 際 教 養 学 部 (年額) 円	理 工 学 部 *6 (年額) 円
			2014年度から 2020年度まで	学 部 生
	施 設 設 備 費	210,000	210,000	
2021年度	授 業 料	750,000	750,000	
	施 設 設 備 費	240,000	340,000	
2022年度から 2023年度まで	授 業 料	750,000	750,000	
	教 育 充 実 費	240,000	340,000	
	実 習 費	9,000 *1		
2024年度	授 業 料	750,000	750,000	
	教 育 充 実 費	240,000	340,000	
	実 習 費	18,000 *1		
2025年度		入 学 金	250,000	250,000
		授 業 料	750,000	750,000
		教 育 充 実 費	240,000	340,000
		実 習 費	18,000 *1	
		入 学 検 定 料	35,000 *2	
	科 目 等 履 修 生	登 録 料	10,000 *3	
	履 修 料	75,000 *4		
	検 定 料	5,000 *5		
受 入 れ 交 換 留 学 等 履 修 生	登 録 料	10,000 *3		
		履 修 料	75,000 *4	
	検 定 料	5,000 *7		
研 修 生	研 修 料	75,000		
		検 定 料	5,000	

授業料には在籍料100,000円を含むものとする。
経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金に変更することがある。

1. 実習費 (*1)は外国語学部英米学科 LL 実習費として徴収する。ただし、休学により取扱いが異なる場合がある。
2. 入学検定料(*2)は35,000円とする。ただし、次のものを除く。

種 別	金 額
全学統一入試（個別学力試験型） （共通テスト併用型）	25,000円+15,000円×（志願学科数-1）

共通テスト利用入試	[前期日程]20,000円+10,000円×(志願学科数-1) [後期日程]20,000円+10,000円×(志願学科数-1)
総合型入試	審査を第1次、第2次に分ける場合は、それぞれの検定料を次のとおりとする。 第1次審査10,000円、第2次審査25,000円
外国人留学生入学審査 [本学受験型]	14,000円
外国人留学生入学審査 [本学受験型] 〈編入学・転入学〉	
外国人留学生入学審査 [E J U利用型]	
外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
外国人留学生推薦入学審査	
外国人留学生AO方式入学審査	

3. 登録料(*3)および検定料(*5)は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続きをする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。
4. 履修料(*4)は1科目4単位につき徴収する。ただし、1科目2単位の場合は半額(37,500円)を徴収する。
5. 2014年3月31日以前に情報理工学部に入学者は、理工学部(*6)と同様とする。
6. 受入れ交換留学科目等履修生の検定料(*7)は、連続する学期において受講手続きをする場合は、重ねて徴収しない。

南山大学学則改正の事由および変更点（2025年4月1日施行）

1. 学年進行にあわせ、入学金、授業料その他納入金にかかる年度の記載を変更する。
[別表 第3]
2. 附則を追加する。

新（改正後）					旧（現行）				
<p>附 則</p> <p>1 この学則の改正は、2024年4月1日から施行する。</p> <p>2 別表第1については、2024年度入学生から適用し、2024年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。</p> <p>附 則</p> <p><u>この学則の改正は、2025年4月1日から施行する。</u></p> <p>（省略）</p> <p>別 表 第 3 入学金、授業料その他の納入金（第37条関係）</p>					<p>附 則</p> <p>1 この学則の改正は、2024年4月1日から施行する。</p> <p>2 別表第1については、2024年度入学生から適用し、2024年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。</p> <p><u>（新規）</u></p> <p>（省略）</p> <p>別 表 第 3 入学金、授業料その他の納入金（第37条関係）</p>				
対象年度 入学者	区分	納入金種別	人文学部 外国語学部 経済学部 経営学部 法学部 総合政策学部 国際教養学部 (年額)円	理工学部*6 (年額)円	対象年度 入学者	区分	納入金種別	人文学部 外国語学部 経済学部 経営学部 法学部 総合政策学部 国際教養学部 (年額)円	理工学部*6 (年額)円
<u>2014年度</u> から <u>2020年度</u> まで	学 部 生	授 業 料 施設設備費	718,000 210,000	818,000 210,000	<u>2013年度</u> から <u>2020年度</u> まで	学 部 生	授 業 料 施設設備費	718,000 210,000	818,000 210,000
<u>2021年度</u>		授 業 料 施設設備費	<u>750,000</u> <u>240,000</u>	<u>750,000</u> <u>340,000</u>	<u>（新規）</u>		<u>（新規）</u>	<u>（新規）</u>	<u>（新規）</u>
<u>2022年度</u> から <u>2023年度</u> まで		授 業 料 施設設備費 実 習 費	750,000 240,000 9,000*1	750,000 340,000	<u>2021年度</u> から <u>2022年度</u> まで		授 業 料 施設設備費 実 習 費	750,000 240,000 9,000*1	750,000 340,000
<u>2024年度</u>		授 業 料 教育充実費 実 習 費	750,000 240,000 18,000*1	750,000 340,000	<u>2023年度</u>		授 業 料 教育充実費 実 習 費	750,000 240,000 18,000*1	750,000 340,000

2025年度		入学金	250,000	250,000
		授業料	750,000	750,000
		教育充実費	240,000	340,000
		実習費	18,000*1	
		入学検定料	35,000 *2	
	科目等履修生	登録料	10,000 *3	
	履修料	75,000 *4		
	検定料	5,000 *5		
受入れ交換科目等履修生		登録料	10,000 *3	
		履修料	75,000 *4	
		検定料	5,000 *7	
研修生		研修料	75,000	
		検定料	5,000	
<p>授業料には在籍料 100,000 円を含むものとする。 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。</p>				

(省略)

2024年度		入学金	250,000	250,000
		授業料	750,000	750,000
		教育充実費	240,000	340,000
		実習費	18,000*1	
		入学検定料	35,000 *2	
	科目等履修生	登録料	10,000 *3	
	履修料	75,000 *4		
	検定料	5,000 *5		
受入れ交換科目等履修生		登録料	10,000 *3	
		履修料	75,000 *4	
		検定料	5,000 *7	
研修生		研修料	75,000	
		検定料	5,000	
<p>授業料には在籍料 100,000 円を含むものとする。 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。</p>				

(省略)

南山大学大学院学則

第1章 総 則

第1条 本学大学院は本大学学部における教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究し、その深奥を究めるとともにキリスト教世界観に基づき、人間の尊厳を尊重かつ推進し、もって文化の進展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

② 研究科または専攻ごとの人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的については、別に定める。

第1条の2 本学大学院は、教育研究水準の向上を図り、その目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動および管理運営等に関する自己点検および評価を実施し、その結果および認証評価の結果を踏まえ、継続的に教育研究活動の質の改善・向上に取り組むものとする。

② 教育研究活動の質の改善・向上に関する事項については、別に定める。

第2条 本学大学院に博士課程、修士課程および専門職学位課程を置く。

② 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

③ 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または、高度の専門性を要する職業に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

④ 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。このうち専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とするものを置く専門職大学院は、当該課程に関し、法科大学院とする。

第3条 博士課程の標準修業年限は、5年とする。

② 博士課程は、これを前期2年および後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

③ 削 除

④ 社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した者の標準修業年限は、3年とする。

第3条の2 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

第3条の3 法科大学院の標準修業年限は、3年とする。ただし、長期在学を希望して入学してきた者の標準修業年限は、4年とする。

第3条の4 削 除

第4条 本学大学院に、次の表の左欄に掲げる研究科を置き、それぞれの研究科に同表の中欄に掲げる専攻を置く。

② 各研究科の修士課程、博士課程および専門職学位課程の別は、次の表右欄に掲げるとおりとする。

研究科名	専 攻 名	研究科の修士課程・博士課程・専門職学位課程の別
	キリスト教思想専攻	博士前期課程

人間文化研究科	宗教思想専攻	博士後期課程
	人類学専攻	博士課程
	教育ファシリテーション専攻	修士課程
	言語科学専攻	博士課程
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士課程
社会科学研究科	経済学専攻	博士課程
	経営学専攻	博士課程
	総合政策学専攻	博士課程
法学研究科	法学専攻	博士課程
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻	博士課程
	データサイエンス専攻	博士課程
	電子情報工学専攻	博士前期課程
	機械システム工学専攻	博士前期課程
	機械電子制御工学専攻※	博士後期課程
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程

※機械電子制御工学専攻は2025年度開設

第5条 各研究科の学生定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程				専門職学位課程		合計
		入学定員	収容定員	前期		後期		入学定員	収容定員	
				入学定員	収容定員	入学定員	収容定員			
人間文化研究科	キリスト教思想専攻			8	16					16
	宗教思想専攻					3	9			9
	人類学専攻			8	16	3	9			25
	教育ファシリテーション専攻	10	20							20
	言語科学専攻			12	24	4	12			36
	計	10	20	28	56	10	30			106
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻			20	40	3	9			49
社会科学研究科	経済学専攻			7	14	3	9			23
	経営学専攻			7	14	3	9			23
	総合政策学専攻			7	14	3	9			23
	計			21	42	9	27			69
法学研究科	法学専攻			6	12	3	9			21
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻			10	20	2	6			26
	データサイエンス専攻			10	20	2	6			26
	電子情報工学専攻			8	16					16
	機械システム工学専攻			8	16					16
	機械電子制御工学専攻※					2	6			6
	計			36	72	6	18			90
法務研究科	法務専攻							20	60	60

合 計	10	20	111	222	31	93	20	60	395
-----	----	----	-----	-----	----	----	----	----	-----

※機械電子制御工学専攻は2025年度開設

第6条 削 除

第2章 教員組織

第7条 本学大学院の授業科目の授業および学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）は、本大学教授がこれを担当する。ただし、必要がある場合には、教授相当の学力を有する准教授または講師をもって充当することができる。

第8条 本学大学院に大学院委員会を、各研究科に研究科委員会を置く。

第9条 大学院委員会は次の事項を審議する。

- 1 各研究科間の連絡調整に関する事項
- 2 大学院学則および諸規程の制定改廃に関する事項
- 3 研究科または専攻の設置および廃止に関する事項
- 4 その他大学院に関する重要事項

第10条 大学院委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 1 学長
- 2 副学長
- 3 研究科長
- 4 専攻主任
- 5 大学本部長

第11条 大学院委員会は学長が招集し、その議長となる。

第12条 大学院委員会は委員総数の3分の2以上が出席しなければ議事を開くことができない。

- ② 大学院委員会の議事は別に定めるもののほかは出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第13条 研究科には研究科長を置く。

第14条 研究科委員会は次の事項を審議する。

- 1 教授、准教授および講師の授業科目担当に関する事項
- 2 教育課程に関する事項
- 3 学生の入学、休学、退学等に関する事項
- 4 成績評価および学位試験に関する事項
- 5 学生の賞罰に関する事項
- 6 その他当該研究科の教育および研究ならびに運営に関する事項

第15条 研究科委員会は当該研究科の授業科目を担当する教授のうち、研究科長の推薦により、学長の任命した委員をもって組織する。ただし、同様の手続により准教授を加えることができる。

第16条 各研究科の専攻別に主任を置く。各専攻主任は、その専攻に属する授業科目を担当する専任教授の互選により任命され、専攻に関する事務を処理する。

- ② 主任の任期は2年とする。ただし、重任を妨げない。

第17条 研究科委員会の議事手続は各研究科委員会が定める。

第3章 学年・学期・休業日

第18条 本学大学院の学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第18条の2 1年間の授業を行う期間は、原則として、定期試験等の期間を含め35週にわたることとする。

第19条 法学研究科博士課程および専門職学位課程については、学年は次の2学期とする。

春学期 4月1日より9月15日まで

秋学期 9月16日より翌年3月31日まで

② 法学研究科以外の博士課程および修士課程については、学年をわけて次の2学期4クォーターとする。

春学期 4月1日より9月15日まで

第1クォーター 4月1日より6月5日まで

第2クォーター 6月6日より9月15日まで

秋学期 9月16日より翌年3月31日まで

第3クォーター 9月16日より11月15日まで

第4クォーター 11月16日より翌年3月31日まで

第20条 本学大学院の休業日は次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

創立記念日（5月26日）

春期休業日 3月5日より3月25日まで

夏期休業日 7月20日より9月19日まで

冬期休業日 12月24日より翌年1月7日まで

臨時休業日はその都度これを定める。

② 必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更することができる。

第4章 教育課程

第21条 各授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

- 1 講義については、1時間の講義に対し、教室外における2時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して、15時間をもって1単位とする。
- 2 演習については、2時間の演習に対し、教室外における1時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して、30時間をもって1単位とする。ただし、1時間の演習に対して教室外における2時間の準備のための学修を必要とする場合は、15時間をもって1単位とすることができる。

第1節 人間文化研究科

第22条 人間文化研究科キリスト教思想専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第1の1のとおりとする。

第23条 人間文化研究科キリスト教思想専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、研究指導8単位を必修とする。
- 3 主たる領域から10単位、他の領域から4単位を修得するほか、研究科共通科目のうちから2科目4単位および専門外国語科目のうちから2科目4単位を必修選択科目として修得しなければならない。

第24条 人間文化研究科宗教思想専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第1の2のとおりとする。

第25条 人間文化研究科宗教思想専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究指導12単位を必修とする。

第26条 人間文化研究科人類学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第1の3のとおりとする。

第27条 人間文化研究科人類学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内にその主領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、主領域の「研究指導」8単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目のうちから「文化資源学研究」2単位を含め2科目4単位を、専門科目のうちから9科目18単位以上を、修得しなければならない。専門科目18単位のうち、文化人類学を主領域とする場合は「人類学演習（文化人類学）」「民族誌学研究」を含む文化人類学領域科目10単位以上を、考古学を主領域とする場合は「人類学演習（考古学）」「考古学方法論研究」を含む考古学領域科目10単位以上を修得しなければならない。
- 4 学生が副領域の科目8単位以上を修得して課程を修了した場合、申請に基づき副領域履修証明書を授与する。
- 5 前号に関する規定は、別に定める。

第28条 人間文化研究科人類学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第1の4のとおりとする。

第29条 人間文化研究科人類学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究指導12単位を必修とする。

第30条 人間文化研究科教育ファシリテーション専攻における修士課程の授業科目ならびにその単位数は別表第1の5のとおりとする。

第31条 人間文化研究科教育ファシリテーション専攻における修士課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 修士課程の必要修得単位数は30単位とし、研究指導8単位、教育ファシリテーション論2単位および教育ファシリテーション評価研究2単位を必修とする。

3 主たる領域から8単位、他の領域および関連科目（主たる領域で必要単位数を超えて修得した科目を含む）から8単位を修得し、研究科共通科目のうちから1科目2単位を必修選択科目として修得しなければならない。

4 前号に関する規定は、別に定める。

第32条 人間文化研究科言語科学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第1の6のとおりとする。

第33条 人間文化研究科言語科学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内にその主領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、演習科目8単位を必修とする。また、研究科共通科目のうちから2科目4単位を必修選択科目として修得しなければならない。

3 学生が副領域の科目8単位以上を修得して課程を修了した場合、申請に基づき副領域履修証明書を授与する。

4 前号に関する規程は、別に定める。

第34条 人間文化研究科言語科学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第1の7のとおりとする。

第35条 人間文化研究科言語科学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、演習科目12単位を必修とする。

第2節 国際地域文化研究科

第36条 国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第2のとおりとする。

第36条の2 国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第2の1のとおりとする。

第37条 国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、演習科目の研究指導6単位および国際地域文化課題演習2科目4単位ならびに基礎科目のうち地域研究方法論2単位および国際文化論2単位を必修とする。

3 主たる領域から10単位および他の領域から4単位以上を修得し、基礎科目のうち国際関係論、国際交流・協力論、国際地域文化プロジェクト研究のうちから2単位を必修選択科目として修得しなければならない。

第37条の2 国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究指導12単位を必修とする。

第3節 削除

- 第38条 削除
- 第39条 削除
- 第40条 削除
- 第41条 削除

第4節 削除

- 第42条 削除
- 第43条 削除
- 第44条 削除
- 第45条 削除
- 第46条 削除
- 第47条 削除

第5節 削除

- 第48条 削除
- 第49条 削除
- 第50条 削除
- 第51条 削除

第6節 削除

- 第52条 削除
- 第53条 削除
- 第54条 削除
- 第55条 削除

第7節 法務研究科

第56条 法務研究科法務専攻における授業科目ならびにその単位数は別表第7のとおりとする。

第57条 法務研究科法務専攻における履修方法は、次のとおりとする。

- 1 必要修得単位数は102単位とする。ただし、法学既修者については、別表第7の1に定める科目の単位を含めて、102単位とする。
- 2 法律基本科目のうち、別表第7の2に定める25科目56単位（基礎科目38単位、応用科目18単位）を必修とする。ただし、法学既修者は別表第7の1に定める科目以外の15科目30単位（基礎科目12単位、応用科目18単位）を必修とする。
- 3 法律実務基礎科目は、民事法演習（要件事実1）、民事実務総合研究（民事裁判の実務）、民事法研究（専門訴訟の実務）、民事実務演習（要件事実2）、刑事実務総合研究、刑事実務演習および法曹倫理の7科目14単位を必修とする。
- 4 法律基本科目（基礎科目）のうち、憲法基礎研究、民法基礎研究、刑法基礎研究から2科目4単位を修得しなければならない。
- 5 基礎法学・隣接科目（人間の尊厳科目）は、2科目4単位を修得しなければならない。
- 6 展開・先端科目は12単位以上修得しなければならない。そのうち、労働法（個別紛争）、

労働法（集団紛争）、国際法、国際私法A、国際私法B、税法、倒産法務（破産）、倒産法務（民事再生）、経済法A、経済法B、知的財産権法A、知的財産権法B、環境法の中から2科目4単位以上を修得しなければならない。

7 第2号、第3号、第4号、第5号および前号において修了要件単位数に算入する科目を除き、法律基本科目（憲法基礎研究、民法基礎研究及び刑法基礎研究を除く。）、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目（人間の尊厳科目）または展開・先端科目から12単位以上を修得しなければならない。

8 1年次から2年次に進級するためには必修の法律基本科目20単位以上を含む30単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.3以上でなければならない。2年次から3年次に進級するためには必修の法律基本科目48単位以上を含む62単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。法学既修者の場合、1年次から2年次に進級するためには必修の法律基本科目22単位以上を含む32単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。長期在学者の場合、1年次から2年次に進級するためには必修の法律基本科目16単位以上を含む22単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.3以上でなければならない。2年次から3年次に進級するためには必修の法律基本科目34単位以上を含む46単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。3年次から4年次に進級するためには必修の法律基本科目52単位以上を含む70単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。

第8節 理工学研究科

第58条 理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻、電子情報工学専攻および機械システム工学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8、別表第8の1、別表第8の1の2、別表第8の1の3、別表第8の1の4、別表第8の1の5のとおりとする。

② 前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第58条の2 理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻および機械電子制御工学専攻(2025年度開設)における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8の2、別表第8の2の1、別表第8の2の2、別表第8の2の3、別表第8の2の4のとおりとする。

② 前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第59条 理工学研究科システム数理専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 システム数理専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 基礎科目群から4単位以上、専攻科目とシステム数理専攻向けの学際共通科目から8単位以上を修得しなければならない。
- 4 研究科共通科目と理工学研究科の3専攻の基礎科目群から8単位以上、理工学研究科の3専攻の専攻科目群から12単位以上を修得しなければならない。

- ② 理工学研究科システム数理専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。
- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
 - 2 システム数理専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
 - 3 研究指導科目を除く科目のうちから8単位以上、特にそのうち専攻科目のうちから4単位以上、学際共通科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。

第60条 理工学研究科ソフトウェア工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 ソフトウェア工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 基礎科目群から4単位以上、専攻科目とソフトウェア工学専攻向けの学際共通科目から8単位以上を修得しなければならない。
- 4 研究科共通科目と理工学研究科の3専攻の基礎科目群から8単位以上、理工学研究科の3専攻の専攻科目群から12単位以上を修得しなければならない。

② 理工学研究科ソフトウェア工学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 ソフトウェア工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 研究指導科目を除く科目のうちから8単位以上、特にそのうち専攻科目のうちから4単位以上、学際共通科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。

第60条の2 理工学研究科機械電子制御工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 基礎科目群から4単位以上、専攻科目と機械電子制御工学専攻向けの学際共通科目から8単位以上を修得しなければならない。
- 4 研究科共通科目と理工学研究科の3専攻の基礎科目群から8単位以上、理工学研究科の3専攻の専攻科目群から12単位以上を修得しなければならない。

② 理工学研究科機械電子制御工学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 研究指導科目を除く科目のうちから8単位以上、特にそのうち専攻科目のうちから4単位

以上、学際共通科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。

第61条 理工学研究科データサイエンス専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 データサイエンス専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。
- 4 専攻科目から10単位以上、副専門領域科目から4単位以上修得しなければならない。なお、専攻科目は3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得しなければならない。

② 理工学研究科データサイエンス専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 データサイエンス専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 専攻科目から8単位以上を修得しなければならない。

第61条の1 理工学研究科電子情報工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 電子情報工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目10単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から専門とする分野の科目を含め4単位以上を修得しなければならない。
- 4 専攻科目から専門とする分野の科目を含め6単位以上、副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目（データサイエンス）のうちいずれか一方を選択し4単位以上修得しなければならない。

第61条の1の2 理工学研究科機械システム工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 機械システム工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目10単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。
- 4 専攻科目から6単位以上、副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目（データサイエンス）のうちいずれか一方を選択し4単位以上修得しなければならない。

第61条の1の3 理工学研究科機械電子制御工学専攻（2025年度開設）における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

- 2 機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 共通科目4単位を必修とし、電子情報工学専攻の場合は「電子情報工学後期特論」2単位を、機械システム工学専攻の場合は「機械システム工学後期特論」2単位を必修とする。

第9節 社会科学研究科

第61条の2 社会科学研究科経済学専攻、経営学専攻および総合政策学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8の3、別表第8の4、別表第8の5のとおりとする。

② 前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第61条の3 社会科学研究科経済学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 経済学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究科選択必修共通科目4単位、研究指導科目8単位を必修とする。ただし、長期在学を希望して入学した者は、上記の研究指導科目8単位に加えて、特別研究指導科目4単位を含めた12単位を必修とする。
- 3 研究科選択共通科目のうちから4単位以上、専攻科目のうちから10単位以上修得しなければならない。

第61条の4 社会科学研究科経営学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 経営学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究科選択必修共通科目4単位、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 研究科選択共通科目のうちから4単位以上、専攻科目のうちから10単位以上修得しなければならない。

第61条の5 社会科学研究科総合政策学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 総合政策学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究科選択必修共通科目4単位、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 研究科選択共通科目のうちから4単位以上、専攻科目のうちから10単位以上修得しなければならない。

第61条の6 社会科学研究科経済学専攻、経営学専攻および総合政策学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8の6、別表第8の7、別表第8の8のとおりとする。

第61条の7 社会科学研究科経済学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 経済学専攻の必要修得単位数は16単位とし、学際共通科目2単位、研究指導科目12単位

を必修とする。

- 3 専攻科目のうちから2単位以上修得しなければならない。

第61条の8 社会科学研究科経営学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 経営学専攻の必要修得単位数は16単位とし、学際共通科目2単位、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 専攻科目のうちから2単位以上修得しなければならない。

第61条の9 社会科学研究科総合政策学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 総合政策学専攻の必要修得単位数は16単位とし、学際共通科目2単位、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 専攻科目のうちから2単位以上修得しなければならない。

第10節 法学研究科

第61条の10 法学研究科法律学専攻における博士前期課程の授業科目およびその単位数は、別表第8の9のとおりとする。

第61条の11 法学研究科法律学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、研究倫理特論2単位および研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 専門共通科目および専門分野科目から18単位以上（研究倫理特論を含め、専門共通科目6単位以上を含む）ならびに専門演習科目から4単位以上（民事法演習A、民事法演習B、憲法演習、行政法演習または刑事法演習のうちから1科目2単位以上を含む）を修得しなければならない。

第61条の12 法学研究科法律学専攻における博士後期課程の授業科目およびその単位数は、別表第8の10のとおりとする。

第61条の13 法学研究科法律学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究倫理特講1単位、法学研究特講1単位および研究指導科目12単位を必修とする。

第11節 試験

第62条 本学大学院における正規の授業を受け、所定の授業科目を履修した者に対して試験を行う。ただし、各研究科委員会において平常成績をもって試験の成績に代えることを認めた授業科目については、この限りではない。

第63条 履修科目に関する試験の方法は、各研究科委員会がこれを決定する。

第64条 試験の成績は、秀、優、良、可、不可の5種とし、秀、優、良、可を合格として単位を与え、不可を不合格とする。

第12節 他大学の大学院における修得単位の認定

第65条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が他大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。

② 本学大学院は学生が前項の規定により授業科目について修得した単位を次の各号に掲げる単位を超えない範囲で当該研究科において修得したものとみなすことができる。

- | | |
|-----------------|------|
| 1 法務研究科 | 39単位 |
| 2 削除 | |
| 3 博士前期課程および修士課程 | 15単位 |
| 4 博士後期課程 | 10単位 |

③ 前項に関する規程は、別に定める。

第13節 入学前の大学院における修得単位の認定

第66条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に他の大学院または本学大学院において修得した単位（科目等履修生および受入れ交換留学科目等履修生として修得した単位を含む）を次の各号に掲げる単位を超えない範囲で当該研究科において修得したものとみなすことができる。

- | | |
|---------------------------------------|------|
| 1 法務研究科 | 39単位 |
| 2 削除 | |
| 3 社会科学研究科および法学研究科の博士前期課程 | 18単位 |
| ただし、他の大学院において修得した単位は、15単位を超えないものとする。 | |
| 4 社会科学研究科および法学研究科を除く研究科の博士前期課程および修士課程 | 15単位 |
| 5 博士後期課程 | 10単位 |

② 前項および前条の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、次の各号に掲げる単位を超えない範囲とする。

- | | |
|--------------------------------------|------|
| 1 法務研究科 | 39単位 |
| 2 削除 | |
| 3 博士前期課程および修士課程 | 20単位 |
| ただし、他の大学院において修得した単位は、15単位を超えないものとする。 | |
| 4 博士後期課程 | 10単位 |
| 5 削除 | |

第14節 法務研究科における法学既修者および転入学者等に係る単位認定

第67条 法学既修者（法科大学院において必要とされる法律学の基礎的な学識を有すると認められる者）については、30単位を超えない範囲の単位を修得したものとみなす。

② 前項の修得したものとみなす科目は、別表第7の1に定める。

③ 法学既修者について修得したものとみなすことのできる単位数は、第1項の規定により修得したものとみなす単位数ならびに第65条第2項および第66条第1項に定める修得したものと

みなす単位数と合わせて、39単位を超えないものとする。

第67条の2 法務研究科の転入学者については、51単位を超えない範囲の単位を修得したものとみなすことができる。

第67条の3 南山大学法学部司法特修コースにおいて先行履修した自由科目の「法務研究科開講科目」（「リーガルライティング」、「法と人間の尊厳(歴史の視点)」、「法と人間の尊厳(哲学の視点)」、「法と人間の尊厳(生命と法)」、「法と人間の尊厳(犯罪被害者と法)」、「法と人間の尊厳(企業倫理と法)」)については、6単位を超えない範囲の単位を修得したものとみなすことができる。

第5章 課程の修了

第68条 本学大学院における最長在学年限は、次のとおりとする。

- 1 博士前期課程または修士課程においては4年とする。ただし、特別の理由のある者に対しては、研究科委員会の議を経て更に1年延長することができる。
- 2 博士後期課程においては、6年とする。
- 3 法務研究科においては、標準修業者は5年、法学既修者は4年、長期在学履修者は6年とする。ただし、同じ学年次に2年を超えて在学することはできない。
- 4 社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した者に限り、6年とする。
- 5 削除

② 第3条および第3条の2の標準修業年限、前項の最長在学年限、第96条の休学期間および第97条の再入学の最長在学年限の計算においては、第19条第2項の各1クォーターは、3カ月と看做す。

第69条 博士前期課程または修士課程の修了要件は、大学院に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

② 第66条第1項により当該研究科の教育課程の一部を履修したと認めるときは、認定した単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、1年を超えない範囲で当該研究科が定める期間、在学期間を短縮することができる。ただし、少なくとも1年以上在学するものとする。

③ 第1項の場合において、当該博士前期課程または修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

④ 社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した者の修了要件は、大学院に3年以上在学することとする。

第70条 博士課程の修了要件は、大学院に5年（博士前期課程または修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（博士前期課程または修士課程を修了した者にあつては、当該課程における標準修業年限を上限として、その在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

② 前項の規定にかかわらず、第91条第2号、第3号、第4号、第5号および第6号の規定による入学資格をもって入学した者の在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

第71条 博士後期課程に所定の年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受け退学した者には、満期退学証明書を交付することができる。

第72条 法務研究科の修了要件は、大学院に3年以上在学し、所定の単位を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上であることとする。ただし、長期在学を希望して入学した者については、大学院に4年以上在学することを条件とする。

第73条 法務研究科の法学既修者については、30単位を超えない範囲の単位を修得したとみなし、1年を超えない範囲で当該単位の数に相当する期間在学期間を短縮することができる。

② 法学既修者について在学したものとみなすことのできる期間は、入学前の既修得単位について認定された者について短縮する期間と合わせて、1年を超えないものとする。

第74条 削 除

第75条 削 除

第6章 学位およびその授与

第76条 修士の学位は、第69条に定める課程を修了した者に、南山大学学位規程の定めるところにより学長がこれを授与する。

第77条 修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下「修士論文等」という。）は、本学大学院の博士前期課程または修士課程に1年以上在学し、履修授業科目について、各研究科の定める所定の単位を修得した者が、あらかじめ論文等の主題とその研究計画書を提出し、かつ外国語の学力に関する検定に合格した上でなければこれを提出することができない。ただし、当該研究科の定めるところによって検定を省略するか、他の方法をもって替えることができる。

② 外国語に関する検定は、1カ国語以上について行う。

③ 社会科学研究科博士前期課程においては、別に定める。

第78条 修士論文等の審査および最終試験は、当該研究科委員会の定める審査員によりこれを行う。

第79条 修士論文等は、専攻科目の専門分野における精深な学識と研究能力とを証示するに足るものをもって合格とする。

第80条 修士の学位に関する最終試験は、論文等の提出者の研究成果を確認する目的をもって修士論文等を中心として行う。

第81条 博士の学位は、第70条に定める課程を修了した者に、南山大学学位規程の定めるところにより学長がこれを授与する。

第82条 博士論文は、本学大学院の博士後期課程を1カ年以内に修了する見込みの者が、あらかじめ論文の計画について指導教員の承認を得、かつ、外国語の学力に関する検定に合格した上でなければ、これを提出することができない。

第83条 博士論文の審査および最終試験は、当該研究科委員会の定める審査員によりこれを行う。

第84条 博士論文は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を証示するに足るものをもって合格とする。

第85条 本学大学院各研究科の博士課程を経ずして論文を提出して、博士の学位を請求した者については、第82条により学位を授与される者と同等以上の学力があると認められる時は、その論文の審査と最終試験を行い、合格した者にその学位を授与することができる。

第86条 博士の学位に関する最終試験は、論文提出者の研究成果を確認する目的をもって博士論文を中心として行う。

第87条 法務博士の学位は、第72条および第73条に定める課程を修了した者に、南山大学学位規程の定めるところにより学長がこれを授与する。

第88条 削 除

第89条 学位に関する必要事項は、本学則によるほかは、南山大学学位規程の定めるところによる。

第7章 入学、休学、退学、留学、転入学、再入学

第90条 本学大学院の博士前期課程、修士課程ならびに専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 1 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者
- 2 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- 3 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 4 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 5 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- 6 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 7 文部科学大臣の指定した者
- 8 大学に3年以上在学した者であって、大学院の各研究科において定める単位を優秀な成績で修得したと認められた者
- 9 本学大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

第91条 本学大学院の博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 1 修士の学位または専門職学位を有する者
- 2 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- 3 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- 4 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

- 5 文部科学大臣の指定した者
- 6 本学大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したものの

第92条 本学大学院の入学時期は、学期の始めとする。

第93条 本学大学院に入学を志願する者は、別に定める入学検定料を添え、次の書類を提出の上、各研究科の定めるところの選考試験を受けなければならない。

- 1 本学大学院所定の用紙による入学願書
- 2 最終出身学校長の卒業または卒業見込証明書および成績証明書
- 3 最近撮影の本人の写真

第94条 本学大学院の博士前期課程を修了し、当該研究科の博士後期課程に入学を志願する者についても、前条の定めによるものとする。

第95条 選考試験に合格した者は、別表第9に定める入学金、授業料その他の納入金を添え、本学大学院所定の用紙による誓約書および戸籍記載事項証明書（外国人の場合は外国人登録済証明書）を指定された期日までに提出しなければならない。

② 学長は前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

第96条 病気その他の事由によって休学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署の上学長の許可を得て休学することができる。

② 1回の休学期間は3カ月以上1年以内とする。ただし、休学期間は在学期間中、通算して、博士前期課程、修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程においては3年をこえることができない。

③ 休学期間は、在学年数に算入しない。

④ 休学期間中は授業料および施設設備費の全額を免除する。

⑤ 休学期間中は在籍料を納めなければならない。

⑥ その他休学に関する事項については、別に定める。

第96条の2 病気のその他の理由により退学を希望する者は、保証人との連署の上、その旨を願い出ることができる。ただし、第109条に基づく懲戒については、その手続を開始する旨の通知を受けた日から懲戒手続が終了するまでの間は、願い出をすることができない。

② 前項の願い出があるときは、学長は退学を許可する。

③ 学生が死亡した場合には、第1項の願い出は保証人（保証人による届出が困難な場合はそれに代わる者）の届出の提出をもって代えるものとする。

④ その他退学に関する事項については、別に定める。

第96条の3 次の各号の一に該当する者については、学長は、退学処分を決定することができる。

1 授業料その他の納入金を納期を過ぎて完納しない者

2 成績が不良で最長修業年限での修了の見込みがないと認められる者

第97条 願いにより退学した者が再入学を願い出た場合は、各研究科委員会の議を経てこれを許可することがある。

② 前項の場合、その在学年限は通算して博士前期課程、修士課程または専門職学位課程（法務研究科を除く）の場合は4年、ただし、社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した場合は6年、博士後期課程の場合は6年を超えることはできない。

③ 専門職学位課程のうち法務研究科については、その在学年限は通算して標準修業者は5年、

法学既修者は4年、長期在学履修者は6年を超えることはできない。また、同じ学年次に2年を超えて在学することはできない。

第98条 一定期間以上外国の大学の大学院に留学して授業科目を履修しようとする者は、保証人連署の上、許可を願い出なければならない。

② 留学期間は、その期間を本学大学院における在学期間に算入することができる。

③ 留学期間中、外国の大学の大学院において修得した単位については、第65条、第66条および第67条の定めを準用する。

④ 留学期間中、学生は授業料その他の学生納入金を全額納入しなければならない。

⑤ 留学に関する学内手続その他については、別に定める。

第99条 他大学の大学院の学生が、本学大学院に転入学を志願したときは、選考の上、これを許可することがある。

② 転入学に関する事項については、別に定める。

第100条 (削 除)

第101条 (削 除)

第102条 (削 除)

第103条 (削 除)

第104条 (削 除)

第8章 学生納入金

第105条 学生は、別表第9に定める授業料、その他の納入金を、所定の期日までに納めなければならない。

② 授業料、その他の納入金の納入に関する事項については、別に定める。

③ 授業料、その他の納入金の減免については、別に定める。

第106条 (削 除)

第9章 科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生

第107条 本学大学院に科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生の制度を置くことができる。科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生の納入金は、別表第9に定めるところによる。その他に関しては別に定める。

第10章 賞 罰

第108条 他の模範となる学生は、これを表彰する。これに関する事項については、別に定める。

第109条 本学大学院の規則に違反する行為、学生としての本分に反する行為または反社会的な行為をした者には、学長は懲戒をすることができる。

② 前項の懲戒の種類は、退学、停学（有期または無期）および戒告とする。

③ 前項の退学は次の各号の一に該当する者に対して行う。

- 1 本学大学院の秩序を騒乱した者
- 2 学生としての本分に反した者
- 3 犯罪行為など社会秩序を乱した者

- ④ その他懲戒に関する事項については、別に定める。

第11章 研究指導施設

第110条 本学大学院にその研究目的を達成するために学生研究室を設ける。

第111条 大学図書館、その他附属施設は必要に応じ、大学院学生の研究指導のため利用することができる。

第12章 その他

第112条 大学院に関する必要事項で、大学院学則に定めのないものは、大学学則を準用する。

第113条 本学大学院において教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法および同施行規則により所定の単位を修得しなければならない。

② 教育職員の資格を得ようとする者のため大学院共通科目として別表第10に定める教職に関する科目を置く。

③ 教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く研究科・専攻ならびに認定を受けた免許状の種類は、別表第11のとおりとする。

附 則

この学則は、昭和33年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和35年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和37年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和38年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和39年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、昭和51年4月1日から施行する。

2 昭和51年度および昭和52年度の文学研究科独文学専攻博士後期課程の総定員は、第5条の規定にかかわらず次のとおりとする。

昭和51年度 2人

昭和52年度 4人

附 則

この学則の改正は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、昭和53年4月1日から施行する。

2 第67条に定める別表第2の適用は次のとおりとする。

一 昭和53年3月31日以前から在学している学生については別表第2の1

二 昭和53年度以降の入学者については別表第2の2

附 則

この学則の改正は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和56年2月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、入学検定料を昭和58年度入学検定から施行し、その他を昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、入学検定料を昭和61年度入学検定から施行し、その他を昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、平成3年4月1日から施行する。

2 別表第2の入学検定料については、平成3年度入学検定から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成6年4月1日から施行する。

ただし、別表第1については平成6年度入学生より適用し、平成5年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

1 この学則の改正は、平成7年4月1日から施行する。

2 第22条、第23条第1項、第24条第1項、第24条の2、第24条の3、第27条第1項第3号、第4号、第27条第2項第3号、第28条第1項第3号、第29条第1項第3号、第29条の2第1項第3号、第29条の3第1項第3号、第4号および第29条の3第2項第3号については、平成7年度入学生から適用し、平成6年度までの入学生については、従前どおりとする。

3 第31条の2および第41条については、平成8年度入学生から適用し、平成7年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

1 この学則の改正は、平成8年4月1日から施行する。

2 第26条の2については、平成8年度入学生から適用し、平成7年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

1 この学則の改正は、平成9年4月1日から施行する。

2 第31条の3第1項第4号、第5号、第6号、第31条の4第1項第4号、第5号、第6号、第36条第2項、第41条第1項、第42条、第43条及び第44条については、平成9年度入学生から適用し、平成8年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則の改正は、平成12年4月1日から施行する。

2 第25条、第26条第1項、第26条の2、第30条第1項第3号、第5号、第6号、第30条第2項第3号及び第5号については、平成12年度入学生から適用し、平成11年度までの入学生については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、平成16年4月1日から施行する。
ただし、平成15年度までの入学生については、従前のおりとする。

附 則

この学則の改正は、2006年4月1日から施行する。
ただし、2005年度までの文学研究科入学生については、別表第8を除き、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、2008年4月1日から施行する。ただし、第64条第1項第3号、第93条第2項に記載する「法務研究科を除く」の部分および第3項については2007年以前に入学した者については適用しない。

附 則

この学則の改正は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則の改正は、2010年4月1日から施行する。ただし、第60条に定める試験の成績「秀」については2010年度秋学期から適用し、春学期については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2011年4月1日から施行する。
- 2 第5条の規定にかかわらず、2011年度から2012年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課 程	2011年度		2012年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士後期課程	3	3	3	6
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	40	140	40	130

附 則

この学則の改正は、2012年4月1日から施行する。ただし、第57条第7号、第64条第3号および第93条第3項については、2012年度入学生から適用し、2011年以前に入学した者については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2013年4月1日から施行する。なお、2013年3月31日以前に数理情報研究科数理情報専攻博士前期課程および法務研究科法務専攻専門職学位課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数および要件については、従前どおりとする。
- 2 第5条の規定にかかわらず、2013年度から2014年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課 程	2013年度		2014年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理 工 学 研 究 科	システム数理専攻	博士前期課程	18	18	18	36
	ソフトウェア工学専攻	博士前期課程	18	18	18	36

	機械電子制御工学専攻	博士前期課程	18	18	18	36
	計		54	54	54	108

附 則

- この学則の改正は、2014年4月1日から施行する。ただし、別表第10（教職に関する科目（第113条関係））については、2014年3月31日以前に入学し、引き続き在学する者にも適用する。なお、2014年3月31日以前に経済学研究科経済学専攻博士前期課程、ビジネス研究科経営学専攻博士前期課程および総合政策研究科総合政策専攻博士前期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、別表第10（教職に関する科目（第113条関係））を除き従前どおりとする。
- 第5条の規定にかかわらず、2014年度から2015年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課 程	2014年度		2015年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
社会科学研究科	経済学専攻	博士前期課程	7	7	7	14
	経営学専攻	博士前期課程	7	7	7	14
	総合政策学専攻	博士前期課程	7	7	7	14
	計		21	21	21	42
ビジネス研究科	ビジネス専攻	専門職学位課程	40	90	40	80
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	30	110	30	100

附 則

- この学則の改正は、2015年4月1日から施行する。なお、2015年3月31日以前に数理情報研究科数理情報専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。
- 第57条第2号、第3号、第6号、別表第4の2（第46条関係）、別表第7（第56条関係）[法律基本科目]、[実務基礎科目]、別表第7の2（第57条第2号関係）については、2015年度入学生から適用し、2015年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。
- 別表第7（第56条関係）[展開・先端科目]のうち、「少年法」については、2015年度入学生から適用し、2015年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。
- 第4条の規定にかかわらず、数理情報研究科数理情報専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
- 第5条の規定にかかわらず、2015年度から2016年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課 程	2015年度		2016年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	システム数理専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	ソフトウェア工学専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	機械電子制御工学専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	計		6	6	6	12

数理情報研究科	数理情報専攻	博士後期課程	0	20	0	10
---------	--------	--------	---	----	---	----

附 則

- この学則の改正は、2016年4月1日から施行する。なお、2016年3月31日以前にビジネス研究科経営学専攻博士後期課程、総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。
- 第4条の規定にかかわらず、ビジネス研究科経営学専攻博士後期課程、総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
- 第57条第1号、第2号、第4号、第8号、別表第7（第56条関係）のうち「憲法基礎研究」「民法基礎研究」「刑法基礎研究」、別表第7の1（第57条第1号関係）については、2016年度入学生から適用し、2016年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。
- 別表第7[展開・先端科目]のうち、「国際法」については、2016年度入学生から適用し、2016年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。
- 第5条の規定にかかわらず、2016年度から2017年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2016年度		2017年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
社会科学研究科	経済学専攻	博士後期課程	3	3	3	6
	経営学専攻	博士後期課程	3	3	3	6
	総合政策学専攻	博士後期課程	3	3	3	6
	計		9	9	9	18
ビジネス研究科	経営学専攻	博士後期課程	0	10	0	5
総合政策研究科	総合政策専攻	博士後期課程	0	10	0	5
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	20	80	20	70

附 則

- この学則の改正は、2017年4月1日から施行する。なお、2017年3月31日以前にビジネス研究科ビジネス専攻専門職学位課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。
- 第4条の規定にかかわらず、ビジネス研究科ビジネス専攻専門職学位課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
- 第65条および第66条については、2016年度入学生から適用し、2016年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。
- 第33条第1項第2号、第35条第1項第2号、第59条第1項第2号、第3号、第4号、第60条第1項第2号、第3号、第4号、第61条第1項第2号、第3号、第4号、第66条第1項第1号、第67条第3項、別表第1の1（第22条関係）、別表第1の2（第24条関係）、別表第1の3（第26条関係）、別表第1の4（第28条関係）、別表第1の5（第30条関係）、別表第1の6（第32条関係）、別表第1の7（第34条関係）、別表第2（第36条関係）、別表第2の1（第36条の2関係）、別表第7（第56条関係）、別表第8（第58条関係）、別表第8の1（第58条関係）、別表第8の2（第58条関係）、別表第8の3（第61条の2関係）、別表第8の4（第61条の2関係）、別表第8の5（第61条の2関係）、別表第10（第113条関係）、別表第11（第113条関係）については、2017年度入学生から適用し、2017年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

5 第5条の規定にかかわらず、2017年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2017年度	
			入学定員	収容定員
ビジネス研究科	ビジネス専攻	専門職学位課程	0	40

附 則

- 1 この学則の改正は、2018年4月1日から施行する。
- 2 別表第8の2については、2017年度入学者から適用し、2017年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。
- 3 第57条、別表第8の2の1、別表第8の2の2および別表第8の2の3については、2018年度入学者から適用し、2018年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2019年4月1日から施行する。
- 2 第5条の規定にかかわらず、2019年度から2020年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課 程	2019年度		2020年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法律学専攻	博士前期課程	6	6	6	12
		博士後期課程	3	3	3	6

- 3 別表第8の6(第61条の7関係)、別表第8の7(第61条の8関係)、別表第8の8(第61条の9関係)および別表第11については、2019年度入学生から適用し、2019年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2020年4月1日から施行する。
- 2 第27条、第59条第1項第2号、第60条第1項第2号、第61条第1項第2号、別表第1の1、別表第1の3、別表第1の5、別表第1の6、別表第7(第56条関係)、別表第7の1(第57条第1号関係)および別表第7の2(第57条第2号関係)については、2020年度入学生から適用し、2020年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2020年9月1日から施行する。
- 2 第65条第2項、第66条、第69条第2項については、2020年9月1日以降の入学生から適用し、2020年8月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2021年4月1日から施行する。
- 2 別表第2の1、別表第8の3、別表8の5および別表8の8については、2021年度入学生から適用し、2021年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。
- 3 別表第7(第56条関係)については、標準修業者は2021年度入学生から適用し、2021年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。法学既修者は2022年度入学生から適用し、2022年3月31日以前に入学した者は従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2022年4月1日から施行する。
- 2 第57条第3号および別表第7（第56条関係）については、2022年度入学生から適用し、2022年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附 則

- 1 この学則の改正は、2023年4月1日から施行する。なお、2023年3月31日以前に理工学研究科システム数理専攻博士前期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。
- 2 第4条の規定にかかわらず、理工学研究科システム数理専攻博士前期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 第5条の規定にかかわらず、2023年度から2024年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2023年度		2024年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	データサイエンス専攻	博士前期課程	10	10	10	20

- 4 別表第8の9（第61条の10関係）および別表第8の10（第61条の12関係）については、2023年度入学生から適用し、2023年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附 則

この学則の改正は、2024年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、2025年4月1日から施行する。なお、2025年3月31日以前に理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。
- 2 第4条の規定にかかわらず、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 第5条の規定にかかわらず、2025年度から2026年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2025年度		2026年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻	博士前期課程	10	28	10	20
	電子情報工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	機械システム工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	データサイエンス専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	機械電子制御工学専攻 (2025年度開設)	博士後期課程	2	2	2	4

別 表 第 1 の 1 人間文化研究科キリスト教思想専攻における博士前期課程の授業科目

ならびにその単位数（第22条関係）

[専門科目]

聖書神学概論	(2単位)
組織神学概論	(2単位)
諸宗教の神学概論	(2単位)
旧約聖書研究	(2単位)
新約聖書研究	(2単位)
組織神学研究	(2単位)
諸宗教の神学研究	(2単位)
倫理神学研究	(2単位)
実践神学研究	(2単位)
教父思想研究	(2単位)
キリスト教精神史研究	(2単位)
キリスト教文化研究	(2単位)
古代哲学研究	(2単位)
中世哲学研究	(2単位)
近世・現代哲学研究	(2単位)
宗教史研究	(2単位)
宗教学研究	(2単位)
宗教社会学研究	(2単位)
宗教心理学研究	(2単位)
比較宗教学研究	(2単位)
宗教哲学研究	(2単位)
古典語学（ヘブライ語）A	(2単位)
古典語学（ヘブライ語）B	(2単位)
古典語学（ラテン語）A	(2単位)
古典語学（ラテン語）B	(2単位)
古典語学（ギリシャ語）A	(2単位)
古典語学（ギリシャ語）B	(2単位)
現代語講読 A	(2単位)
現代語講読 B	(2単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A	(1単位)
研究指導 I B	(1単位)
研究指導 I C	(1単位)
研究指導 I D	(1単位)
研究指導 II A	(1単位)
研究指導 II B	(1単位)
研究指導 II C	(1単位)
研究指導 II D	(1単位)

[人間文化研究科共通科目]

キリスト教的人間論	(2単位)
人間文化と社会	(2単位)
人間と言語	(2単位)
人間関係論	(2単位)
文化資源学	(2単位)

別表第1の2 人間文化研究科宗教思想専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数（第24条関係）

[専門科目]

宗教思想特殊研究（神学）A	(2単位)
宗教思想特殊研究（神学）B	(2単位)
宗教思想特殊研究（哲学）A	(2単位)
宗教思想特殊研究（哲学）B	(2単位)
宗教思想特殊研究（宗教学）A	(2単位)
宗教思想特殊研究（宗教学）B	(2単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A	(1単位)
研究指導 I B	(1単位)
研究指導 I C	(1単位)
研究指導 I D	(1単位)
研究指導 II A	(1単位)
研究指導 II B	(1単位)
研究指導 II C	(1単位)
研究指導 II D	(1単位)
研究指導 III A	(1単位)
研究指導 III B	(1単位)
研究指導 III C	(1単位)
研究指導 III D	(1単位)

別表第1の3 人間文化研究科人類学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数（第26条関係）

[専門科目]

人類進化史研究	(2単位)
情報処理研究	(2単位)
人類学理論研究	(2単位)
民族誌学研究	(2単位)
歴史人類学研究（グローバル社会論）	(2単位)
歴史人類学研究（ナショナリズム論）	(2単位)
社会人類学研究（宗教人類学）	(2単位)
社会人類学研究（民族芸術論）	(2単位)
人類学応用論研究（医療人類学）	(2単位)
人類学応用論研究（国際協力論）	(2単位)

人類学演習（文化人類学）	(2単位)
考古学理論研究	(2単位)
考古学方法論研究	(2単位)
地域考古学研究（日本列島先史時代）	(2単位)
地域考古学研究（日本列島歴史時代）	(2単位)
地域考古学研究（朝鮮半島・東アジア）	(2単位)
地域考古学研究（中国大陸先史時代）	(2単位)
地域考古学研究（中国大陸歴史時代）	(2単位)
地域考古学研究（環太平洋）	(2単位)
環境考古学研究	(2単位)
人類学演習（考古学）	(2単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A（文化人類学）	(1単位)
研究指導 I B（文化人類学）	(1単位)
研究指導 I C（文化人類学）	(1単位)
研究指導 I D（文化人類学）	(1単位)
研究指導 II A（文化人類学）	(1単位)
研究指導 II B（文化人類学）	(1単位)
研究指導 II C（文化人類学）	(1単位)
研究指導 II D（文化人類学）	(1単位)
研究指導 I A（考古学）	(1単位)
研究指導 I B（考古学）	(1単位)
研究指導 I C（考古学）	(1単位)
研究指導 I D（考古学）	(1単位)
研究指導 II A（考古学）	(1単位)
研究指導 II B（考古学）	(1単位)
研究指導 II C（考古学）	(1単位)
研究指導 II D（考古学）	(1単位)

[人間文化研究科共通科目]

キリスト教的人間論	(2単位)
人間文化と社会	(2単位)
人間と言語	(2単位)
人間関係論	(2単位)
文化資源学研究	(2単位)

別表第1の4 人間文化研究科人類学専攻における博士後期課程の授業科目ならびに
その単位数（第28条関係）

[専門科目]

人類学特殊研究（文化人類学） A	(2単位)
人類学特殊研究（文化人類学） B	(2単位)

人類学特殊研究（考古学）A	(2単位)
人類学特殊研究（考古学）B	(2単位)
人類学特殊研究（地域研究）A	(2単位)
人類学特殊研究（地域研究）B	(2単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A	(1単位)
研究指導 I B	(1単位)
研究指導 I C	(1単位)
研究指導 I D	(1単位)
研究指導 II A	(1単位)
研究指導 II B	(1単位)
研究指導 II C	(1単位)
研究指導 II D	(1単位)
研究指導 III A	(1単位)
研究指導 III B	(1単位)
研究指導 III C	(1単位)
研究指導 III D	(1単位)

別 表 第 1 の 5 人間文化研究科教育ファシリテーション専攻における修士課程の授業科目
ならびにその単位数（第30条関係）

[専門科目]

教育ファシリテーション論	(2単位)
教育ファシリテーション評価研究	(2単位)
教育心理学研究	(2単位)
発達心理学研究	(2単位)
臨床心理学研究	(2単位)
学校心理学研究	(2単位)
障害児教育実践研究	(2単位)
教育臨床研究	(2単位)
グループ・アプローチ研究	(2単位)
体験学習ファシリテーション基礎研究	(2単位)
体験学習ファシリテーション応用研究	(2単位)
ファシリテーション研究 A	(2単位)
ファシリテーション研究 B	(2単位)
組織開発研究	(2単位)
教育社会学研究	(2単位)
カリキュラム研究	(2単位)
キャリア・ガイダンス研究	(2単位)
学校カウンセリング実践研究	(2単位)
心理アセスメント実践研究	(2単位)

[研究指導科目]

研 究 指 導 I A	(1単位)
研 究 指 導 I B	(1単位)
研 究 指 導 I C	(1単位)
研 究 指 導 I D	(1単位)
研 究 指 導 II A	(1単位)
研 究 指 導 II B	(1単位)
研 究 指 導 II C	(1単位)
研 究 指 導 II D	(1単位)

[人間文化研究科共通科目]

キ リ ス ト 教 的 人 間 論	(2単位)
人 間 文 化 と 社 会	(2単位)
人 間 と 言 語	(2単位)
人 間 関 係 論	(2単位)
文 化 資 源 学 研 究	(2単位)

別 表 第 1 の 6 人間文化研究科言語科学専攻における博士前期課程の授業科目ならび
にその単位数（第32条関係）

[専門科目]

言 語 運 用 能 力 論 (英 語)	(2単位)
言 語 運 用 能 力 論 (日 本 語)	(2単位)
言 語 学 概 論 A	(2単位)
言 語 学 概 論 B	(2単位)
日 本 語 教 育 概 論 I	(1単位)
日 本 語 教 育 概 論 II	(1単位)
日 本 語 教 育 概 論 III	(1単位)
日 本 語 教 育 概 論 IV	(1単位)
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	(2単位)
統 語 論 概 論	(2単位)
意 味 論 概 論	(2単位)
音 韻 論 概 論	(2単位)
心 理 言 語 学 概 論	(2単位)
言 語 理 論 研 究 A	(2単位)
言 語 理 論 研 究 B	(2単位)
日 本 語 文 法 論 A	(2単位)
日 本 語 文 法 論 B	(2単位)
英 語 文 法 論 A	(2単位)
英 語 文 法 論 B	(2単位)
異 文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	(2単位)
第 二 言 語 習 得 概 論	(2単位)
言 語 教 育 工 学	(2単位)
日 本 語 教 育 研 究 A	(2単位)
日 本 語 教 育 研 究 B	(2単位)

英 語 教 育 研 究 A	(2単位)
英 語 教 育 研 究 B	(2単位)
コミュニケーション教育研究 A	(2単位)
コミュニケーション教育研究 B	(2単位)
言 語 習 得 論 研 究 A	(2単位)
言 語 習 得 論 研 究 B	(2単位)

[演習科目]

研 究 指 導 I	(1単位)
研 究 指 導 II	(1単位)
研 究 指 導 III	(1単位)
研 究 指 導 IV	(1単位)
研 究 指 導 V	(1単位)
研 究 指 導 VI	(1単位)
言 語 科 学 課 題 演 習 A	(1単位)
言 語 科 学 課 題 演 習 B	(1単位)

[人間文化研究科共通科目]

キ リ ス ト 教 的 人 間 論	(2単位)
人 間 文 化 と 社 会	(2単位)
人 間 と 言 語	(2単位)
人 間 関 係 論	(2単位)
文 化 資 源 学 研 究	(2単位)

別 表 第 1 の 7 人間文化研究科言語科学専攻における博士後期課程の授業科目ならび
にその単位数（第34条関係）

[専門科目]

言語科学特殊研究（言語理論） A	(2単位)
言語科学特殊研究（言語理論） B	(2単位)
言語科学特殊研究（言語表現論） A	(2単位)
言語科学特殊研究（言語表現論） B	(2単位)
言語科学特殊研究（言語習得論） A	(2単位)
言語科学特殊研究（言語習得論） B	(2単位)

[演習科目]

研 究 指 導 I	(1単位)
研 究 指 導 II	(1単位)
研 究 指 導 III	(1単位)
研 究 指 導 IV	(1単位)
研 究 指 導 V	(1単位)
研 究 指 導 VI	(1単位)
研 究 指 導 VII	(1単位)
研 究 指 導 VIII	(1単位)
研 究 指 導 IX	(1単位)

言語科学課題演習 A	(1単位)
言語科学課題演習 B	(1単位)
言語科学課題演習 C	(1単位)

別 表 第2 国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数 (第36条関係)

[基礎科目]

地域研究方法論	(2単位)
国際文化論	(2単位)
国際関係論	(2単位)
国際交流・協力論	(2単位)
国際地域文化プロジェクト研究A	(1単位)
国際地域文化プロジェクト研究B	(1単位)

[専門科目]

アメリカ文化研究	(2単位)
アメリカ思想・宗教研究	(2単位)
英語圏文学研究	(2単位)
アメリカ歴史社会研究	(2単位)
アメリカ民族集団・人種関係研究	(2単位)
アメリカ政治社会研究	(2単位)
アメリカ経済研究	(2単位)
アメリカ外交研究	(2単位)
日米関係研究	(2単位)
日米比較社会研究	(2単位)
アメリカ特殊研究	(2単位)
英語表現研究 I	(2単位)
英語表現研究 II	(2単位)
論文作成法 I (アメリカ)	(1単位)
論文作成法 II (アメリカ)	(1単位)
スペイン文化研究	(2単位)
スペイン思想研究	(2単位)
スペイン文学研究	(2単位)
スペイン社会・政治研究	(2単位)
スペイン語圏言語研究	(2単位)
ラテンアメリカ文化研究	(2単位)
ラテンアメリカ社会研究	(2単位)
ラテンアメリカ政治研究	(2単位)
ラテンアメリカ経済研究	(2単位)
ブラジル社会・経済研究	(2単位)
スペイン・ラテンアメリカ特殊研究	(2単位)
スペイン語表現研究 I	(2単位)
スペイン語表現研究 II	(2単位)

論文作成法Ⅰ(スペイン・ラテンアメリカ)	(1単位)
論文作成法Ⅱ(スペイン・ラテンアメリカ)	(1単位)
アジア・日本文化交流研究	(2単位)
アジア・日本歴史関係研究	(2単位)
アジア・日本国際関係研究	(2単位)
現代日本社会研究	(2単位)
近代日本歴史社会研究	(2単位)
近現代日本文学研究	(2単位)
日本古典文学研究	(2単位)
現代中国社会研究	(2単位)
現代中国文学研究	(2単位)
東南アジア社会研究	(2単位)
東南アジア文化研究	(2単位)
アジア・日本特殊研究	(2単位)
中国語表現研究Ⅰ	(2単位)
中国語表現研究Ⅱ	(2単位)
論文作成法Ⅰ(アジア・日本)	(1単位)
論文作成法Ⅱ(アジア・日本)	(1単位)

[演習科目]

国際地域文化課題演習Ⅰ(文化と思想)	(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅰ(歴史と社会)	(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅰ(国際関係)	(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅱ(文化と思想)	(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅱ(歴史と社会)	(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅱ(国際関係)	(2単位)
研究指導Ⅰ	(1単位)
研究指導Ⅱ	(1単位)
研究指導Ⅲ	(1単位)
研究指導Ⅳ	(1単位)
研究指導Ⅴ	(1単位)
研究指導Ⅵ	(1単位)

別表第2の1 国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数(第36条の2関係)

[専門科目]

文化史A(文化交流史研究)	(2単位)
文化史B(近現代史研究)	(2単位)
文化史C(物質文化研究)	(2単位)
文学論A(文学・文化研究)	(2単位)
文学論B(文学研究)	(2単位)
文学論C(言語・文化研究)	(2単位)
エスニシティ研究A(人種・民族研究)	(2単位)

エスニシティ研究B(宗教・社会研究)	(2単位)
エスニシティ研究C(多民族社会研究)	(2単位)
国際関係論 A(外交史研究)	(2単位)
国際関係論 B(安全保障論)	(2単位)
国際関係論 C(国際経済論)	(2単位)

[研究指導科目]

研 究 指 導 I A	(1単位)
研 究 指 導 I B	(1単位)
研 究 指 導 II A	(1単位)
研 究 指 導 II B	(1単位)
研 究 指 導 III A	(1単位)
研 究 指 導 III B	(1単位)
研 究 指 導 IV A	(1単位)
研 究 指 導 IV B	(1単位)
研 究 指 導 V A	(1単位)
研 究 指 導 V B	(1単位)
研 究 指 導 VI A	(1単位)
研 究 指 導 VI B	(1単位)

別 表 第3 削 除

別 表 第3の1 削 除

別 表 第4 削 除

別 表 第4の1 削 除

別 表 第4の2 削 除

別 表 第5 削 除

別 表 第5の1 削 除

別 表 第6 削 除

別 表 第6の1 削 除

別 表 第6の2 削 除

別 表 第6の3 削 除

別 表 第7 法務研究科法務専攻における授業科目ならびにその単位数（第56条関係）

[法律基本科目]

[基礎科目]

憲	法（統 治）	(2単位)
憲	法（人 権）	(2単位)
行 政	法	(2単位)
民	法（契 約 法）	(4単位)
民	法（物 権 法）	(2単位)
民	法（担 保 法）	(2単位)
民	法（不法行為法）	(2単位)
民	法（家 族 法）	(2単位)
商	法（会 社 法）	(4単位)
商	法	
	（ 商 法 総 則 ・ 商 行 為 法 ）	(2単位)
民 事 訴 訟 法	I	(2単位)
民 事 訴 訟 法	II	(2単位)
刑 法	I	(4単位)
刑 法	II	(2単位)
刑 事 訴 訟 法	I	(2単位)
刑 事 訴 訟 法	II	(2単位)
憲 法 基 礎 研 究		(2単位)
民 法 基 礎 研 究		(2単位)
刑 法 基 礎 研 究		(2単位)
リーガルライティング		(2単位)

[応用科目]

憲	法（憲法訴訟）	(2単位)
憲 法 演 習		(2単位)
行 政 法 演 習		(2単位)
民 法 演 習 I		(2単位)
民 法 演 習 II		(2単位)
商 法 演 習		(2単位)

民事訴訟法演習	(2単位)
刑法演習	(2単位)
刑事訴訟法演習	(2単位)
公法事例研究	(2単位)
民事法事例研究 A	(2単位)
民事法事例研究 B	(2単位)
刑法事例研究	(2単位)
刑事訴訟法事例研究	(2単位)

[法律実務基礎科目]

民事法研究 (専門訴訟の実務)	(2単位)
民事法演習 (要件事実1)	(2単位)
民事実務総合研究 (民事裁判の実務)	(2単位)
民事実務演習 (要件事実2)	(2単位)
刑事実務総合研究	(2単位)
刑事実務演習	(2単位)
法曹倫理	(2単位)
紛争解決 (ロイヤリング)	(2単位)
法務エクスターンシップ	(2単位)
模擬裁判	(2単位)

[基礎法学・隣接科目 (人間の尊厳科目)]

法と人間の尊厳 (歴史の視点)	(2単位)
法と人間の尊厳 (哲学の視点)	(2単位)
法と人間の尊厳 (生命と法)	(2単位)
法と人間の尊厳 (犯罪被害者と法)	(2単位)
法と人間の尊厳 (企業倫理と法)	(2単位)

[展開・先端科目]

労働法 (個別紛争)	(2単位)
労働法 (集団紛争)	(2単位)
支払決済法	(2単位)
社会保障と法	(2単位)
消費者法	(2単位)
国際法	(2単位)
国際私法 A	(2単位)
国際私法 B	(2単位)
少年法	(2単位)
医療と法	(2単位)
企業法務 (会社法務)	(2単位)
企業法務 (ビジネス・プランニング)	(2単位)
税法	(2単位)
倒産法務 (破産)	(2単位)

倒産法務（民事再生）	(2単位)
民事執行・保全法	(2単位)
不動産法務	(2単位)
経済法 A	(2単位)
経済法 B	(2単位)
知的財産権法 A	(2単位)
知的財産権法 B	(2単位)
保険法	(2単位)
環境法	(2単位)
地方自治法	(2単位)
金融商品取引法	(2単位)

別表第7の1 法務研究科における法学既修者の単位認定科目（第57条第1号関係）

憲法（統治）	(2単位)
憲法（人権）	(2単位)
民法（契約法）	(4単位)
民法（物権法）	(2単位)
民法（担保法）	(2単位)
民法（不法行為法）	(2単位)
民法（家族法）	(2単位)
商法（会社法）	(4単位)
商法 （商法総則・商行為法）	(2単位)
刑法 I	(4単位)
法律基本科目（選択必修）	(4単位)

別表第7の2 法務研究科における法律基本科目必修科目（第57条第2号関係）

憲法（統治）	(2単位)
憲法（人権）	(2単位)
憲法（憲法訴訟）	(2単位)
行政法	(2単位)
憲法演習	(2単位)
行政法演習	(2単位)
民法（契約法）	(4単位)
民法（物権法）	(2単位)
民法（担保法）	(2単位)
民法（不法行為法）	(2単位)
民法（家族法）	(2単位)
商法（会社法）	(4単位)
商法 （商法総則・商行為法）	(2単位)
民事訴訟法 I	(2単位)

民 事 訴 訟 法 II	(2単位)
民 法 演 習 I	(2単位)
民 法 演 習 II	(2単位)
商 法 演 習	(2単位)
民 事 訴 訟 法 演 習	(2単位)
刑 法 I	(4単位)
刑 法 II	(2単位)
刑 事 訴 訟 法 I	(2単位)
刑 事 訴 訟 法 II	(2単位)
刑 法 演 習	(2単位)
刑 事 訴 訟 法 演 習	(2単位)

別 表 第 8 理工学研究科システム数理専攻博士前期課程における授業科目ならびにその
の単位数（第58条関係）

[研究科共通科目]

科 学 技 術 と 倫 理	(2単位)
科 学 技 術 英 語	(2単位)

[基礎科目群]

オペレーションズ・リサーチ概論	(2単位)
数 理 統 計 学 概 論	(2単位)
微 分 方 程 式 研 究	(2単位)

[専攻科目]

最 適 化 モ デ ル 研 究	(2単位)
空 間 解 析 研 究	(2単位)
多 変 量 解 析 研 究	(2単位)
統 計 学 研 究	(2単位)
デ ー タ 解 析 研 究	(2単位)
最 適 化 手 法 研 究	(2単位)

[研究指導科目]

研 究 指 導 I A	(1単位)
研 究 指 導 I B	(1単位)
研 究 指 導 I C	(1単位)
研 究 指 導 I D	(1単位)
研 究 指 導 II	(1単位)
研 究 指 導 III	(1単位)
研 究 指 導 IV	(1単位)
研 究 指 導 V	(1単位)

別 表 第 8 の 1 理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条関係）

[研究科共通科目]

科学技術と倫理	(2単位)
科学技術英語	(2単位)

[基礎科目群]

ソフトウェア工学概論	(2単位)
情報科学概論	(2単位)
アルゴリズム研究	(2単位)

[専攻科目]

数理論理学研究	(2単位)
ソフトウェアアーキテクチャ	(2単位)
ソフトウェア要求工学	(2単位)
ソフトウェア構築と保守	(2単位)
正当性検証と妥当性確認	(2単位)
組込みシステム工学研究	(2単位)
ソフトウェア生産管理研究	(2単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A	(1単位)
研究指導 I B	(1単位)
研究指導 I C	(1単位)
研究指導 I D	(1単位)
研究指導 II	(1単位)
研究指導 III	(1単位)
研究指導 IV	(1単位)
研究指導 V	(1単位)

別表第8の1の2 理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数 (第58条関係)

[研究科共通科目]

科学技術と倫理	(2単位)
科学技術英語	(2単位)

[基礎科目群]

システム工学概論	(2単位)
通信工学概論	(2単位)
計算数理研究	(2単位)

[専攻科目]

通信プロトコル研究	(2単位)
電子工学研究	(2単位)
ネットワーク設計研究	(2単位)
機械工学研究	(2単位)
データベース研究	(2単位)
制御論研究	(2単位)

メカトロニクス研究 (2単位)

[研究指導科目]

研究指導	I	A	(1単位)
研究指導	I	B	(1単位)
研究指導	I	C	(1単位)
研究指導	I	D	(1単位)
研究指導	II		(1単位)
研究指導	III		(1単位)
研究指導	IV		(1単位)
研究指導	V		(1単位)

別表第8の1の3 理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数 (第58条関係)

[研究科共通科目]

アカデミックリテラシー (2単位)

[基礎科目]

オペレーションズ・リサーチ概論 (2単位)

数理統計学概論 (2単位)

データサイエンスの数理 (2単位)

[専攻科目]

最適化手法研究 (2単位)

ビッグデータ解析研究 (2単位)

機械学習研究 (2単位)

深層学習研究 (2単位)

データサイエンス演習 (オペレーションズ・リサーチ) I (1単位)

データサイエンス演習 (統計学・ビッグデータ解析) I (1単位)

データサイエンス演習 (機械・深層学習) I (1単位)

データサイエンス演習 (オペレーションズ・リサーチ) II (1単位)

データサイエンス演習 (統計学・ビッグデータ解析) II (1単位)

データサイエンス演習 (機械・深層学習) II (1単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A (1単位)

研究指導 I B (1単位)

研究指導 I C (1単位)

研究指導 I D (1単位)

研究指導 II (1単位)

研究指導 III (1単位)

研究指導 IV (1単位)

研究指導 V (1単位)

[副専門領域科目]

ソフトウェア工学概論 (2単位)

システム工学概論	(2単位)
通信プロトコル研究	(2単位)
制御論研究	(2単位)
ソフトウェア生産管理研究	(2単位)
組込みシステム工学研究	(2単位)

別 表 第8の1の4 理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数 (第58条関係)

[研究科共通科目]	
アカデミックリテラシー	(2単位)
[基礎科目]	
電子工学概論	(2単位)
情報工学概論	(2単位)
数理論理学概論	(2単位)
[専攻科目]	
通信工学研究	(2単位)
ネットワーク設計研究	(2単位)
データ工学研究	(2単位)
情報通信セキュリティ研究	(2単位)
情報システム工学研究	(2単位)
[研究指導科目]	
研究指導 I A	(1単位)
研究指導 I B	(1単位)
研究指導 I C	(1単位)
研究指導 I D	(1単位)
研究指導 II	(1単位)
研究指導 III	(1単位)
研究指導 IV	(2単位)
研究指導 V	(2単位)
[副専門領域科目(ソフトウェア工学)]	
ソフトウェア工学概論	(2単位)
アルゴリズム研究	(2単位)
ソフトウェア構築と保守	(2単位)
正当性検証と妥当性確認	(2単位)
[副専門領域科目(データサイエンス)]	
オペレーションズ・リサーチ概論	(2単位)
数理統計学概論	(2単位)
データサイエンスの数理	(2単位)
機械学習研究	(2単位)

別 表 第8の1の5 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数 (第58条関係)

[研究科共通科目]	
アカデミックリテラシー	(2単位)
[基礎科目]	
制御工学概論	(2単位)
システムの推定と同定	(2単位)
機械工学概論	(2単位)
[専攻科目]	
制御工学研究	(2単位)
システム理論研究	(2単位)
ロボット工学研究	(2単位)
メカトロニクス研究	(2単位)
[研究指導科目]	
研究指導 I A	(1単位)
研究指導 I B	(1単位)
研究指導 I C	(1単位)
研究指導 I D	(1単位)
研究指導 II	(1単位)
研究指導 III	(1単位)
研究指導 IV	(2単位)
研究指導 V	(2単位)
[副専門領域科目(ソフトウェア工学)]	
ソフトウェア工学概論	(2単位)
情報科学概論	(2単位)
アルゴリズム研究	(2単位)
ソフトウェア構築と保守	(2単位)
[副専門領域科目(データサイエンス)]	
オペレーションズ・リサーチ概論	(2単位)
データサイエンスの数理	(2単位)
最適化手法研究	(2単位)
機械学習研究	(2単位)

別表第8の2 理工学研究科システム数理専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数(第58条の2関係)

[学際共通科目]	
ソフトウェア解析特論	(2単位)
最適化法特論	(2単位)
[専攻科目]	
オペレーションズ・リサーチ	(2単位)
統計科学	(2単位)
微分方程式特論	(2単位)
[研究指導科目]	

研	究	指	導	I	A	(1単位)
研	究	指	導	I	B	(1単位)
研	究	指	導	I	C	(1単位)
研	究	指	導	I	D	(1単位)
研	究	指	導	II	A	(1単位)
研	究	指	導	II	B	(1単位)
研	究	指	導	II	C	(1単位)
研	究	指	導	II	D	(1単位)
研	究	指	導	III		(1単位)
研	究	指	導	IV		(1単位)
研	究	指	導	V		(1単位)
研	究	指	導	VI		(1単位)

別 表 第8の2の1 理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の2関係）

[学際共通科目]

ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	解	析	特	論	(2単位)
デ	ー	タ	ベ	ー	ス	工	学	特	論	(2単位)

[専攻科目]

ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	工	学	特	論	(2単位)			
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	アー	キ	テ	ク	チャ	特	論	(2単位)
数	理	論	理	学	特	論							(2単位)

[研究指導科目]

研	究	指	導	I	A	(1単位)
研	究	指	導	I	B	(1単位)
研	究	指	導	I	C	(1単位)
研	究	指	導	I	D	(1単位)
研	究	指	導	II	A	(1単位)
研	究	指	導	II	B	(1単位)
研	究	指	導	II	C	(1単位)
研	究	指	導	II	D	(1単位)
研	究	指	導	III		(1単位)
研	究	指	導	IV		(1単位)
研	究	指	導	V		(1単位)
研	究	指	導	VI		(1単位)

別 表 第8の2の2 理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の2関係）

[学際共通科目]

最	適	化	法	特	論	(2単位)				
デ	ー	タ	ベ	ー	ス	工	学	特	論	(2単位)

[専攻科目]

機 械 制 御 工 学 特 論	(2単位)
通 信 制 御 工 学 特 論	(2単位)
数 値 解 析 特 論	(2単位)
[研究指導科目]	
研 究 指 導 I A	(1単位)
研 究 指 導 I B	(1単位)
研 究 指 導 I C	(1単位)
研 究 指 導 I D	(1単位)
研 究 指 導 II A	(1単位)
研 究 指 導 II B	(1単位)
研 究 指 導 II C	(1単位)
研 究 指 導 II D	(1単位)
研 究 指 導 III	(1単位)
研 究 指 導 IV	(1単位)
研 究 指 導 V	(1単位)
研 究 指 導 VI	(1単位)

別 表 第 8 の 2 の 3 理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数 (第58条の2 関係)

[専攻科目]	
データサイエンス後期特論 (オペレーションズ・リサーチ)	(2単位)
データサイエンス後期特論 (最適化法)	(2単位)
データサイエンス後期特論 (統計科学)	(2単位)
データサイエンス後期特論 (機械学習と人工知能)	(2単位)
[研究指導科目]	
後 期 特 別 研 究 I A	(1単位)
後 期 特 別 研 究 I B	(1単位)
後 期 特 別 研 究 I C	(1単位)
後 期 特 別 研 究 I D	(1単位)
後 期 特 別 研 究 II A	(1単位)
後 期 特 別 研 究 II B	(1単位)
後 期 特 別 研 究 II C	(1単位)
後 期 特 別 研 究 II D	(1単位)
後 期 特 別 研 究 III	(1単位)
後 期 特 別 研 究 IV	(1単位)
後 期 特 別 研 究 V	(1単位)
後 期 特 別 研 究 VI	(1単位)

別 表 第 8 の 2 の 4 理工学研究科機械電子制御工学専攻 (2025年度開設) 博士後期課程

における授業科目ならびにその単位数（第58条の2関係）

[共通科目]

機械電子制御工学後期特論(電子系) (2単位)

機械電子制御工学後期特論(機械系) (2単位)

[専門科目]

電子情報工学後期特論 (2単位)

機械システム工学後期特論 (2単位)

[研究指導科目]

後期特別研究 I A (1単位)

後期特別研究 I B (1単位)

後期特別研究 I C (1単位)

後期特別研究 I D (1単位)

後期特別研究 II A (1単位)

後期特別研究 II B (1単位)

後期特別研究 II C (1単位)

後期特別研究 II D (1単位)

後期特別研究 III (1単位)

後期特別研究 IV (1単位)

後期特別研究 V (1単位)

後期特別研究 VI (1単位)

別 表 第 8 の 3 社会科学研究科経済学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の2関係）

[研究科選択必修共通科目]

社会科学研究（経済学研究概論） (2単位)

社会科学研究（経営学研究概論） (2単位)

社会科学研究（総合政策学研究概論） (2単位)

[研究科選択共通科目]

国際政治経済研究 (2単位)

マクロ経済学 (2単位)

経営労務論 (2単位)

国際組織研究 (2単位)

ミクロ経済学 (2単位)

会計学 (2単位)

[専攻科目]

開発経済学 (2単位)

経済社会学研究 (2単位)

経済分析のための数学 (2単位)

理論経済学 (2単位)

計量経済分析 (2単位)

データ解析 (2単位)

経済統計論 (2単位)

マ	ク	ロ	経	济	学	(2単位)
経	営	労	務	論		(2単位)
国	際	組	織	研	究	(2単位)
ミ	ク	ロ	経	济	学	(2単位)
会		計		学		(2単位)

[専攻科目]

統		計		学		(2単位)									
経	営	数		学		(2単位)									
資	源	と	環	境	の	経	济	学	(2単位)						
環	境	の	経	济	評	価			(2単位)						
企	業	と	法	の	経	济	学		(2単位)						
B	u	s	i	n	e	s	E	n	g	l	i	s	h	(2単位)	
日		本		経		営		論					(2単位)		
経				営				史					(2単位)		
財		務		会		計		論					(2単位)		
会		計		監		査		論					(2単位)		
国		際		会		計		論					(2単位)		
連		結		会		計		論					(2単位)		
管		理		会		計		論					(2単位)		
原		価		管		理		論					(2単位)		
経		営		管		理		論					(2単位)		
経		営		戦		略		論					(2単位)		
オ	ペ	レ	ー	シ	ョ	ン	ズ	・	リ	サ	ー	チ	(2単位)		
マ	ー	ケ	テ	ィ	ン	グ	論	A					(2単位)		
マ	ー	ケ	テ	ィ	ン	グ	論	B					(2単位)		
マ	ー	ケ	テ	ィ	ン	グ	・	リ	サ	ー	チ	(2単位)			
流		通		シ		ス		テ		ム		論	(2単位)		
C	o	r	p	a	t	e	F	i	n	a	n	c	e	A	(2単位)
C	o	r	p	a	t	e	F	i	n	a	n	c	e	B	(2単位)
フ	ァ	イ	ナ	ン	ス	論		A					(2単位)		
フ	ァ	イ	ナ	ン	ス	論		B					(2単位)		
投				資				論					(2単位)		
経	営	組	織	論		A							(2単位)		
経	営	組	織	論		B							(2単位)		
産	業	・	組	織	心	理	学						(2単位)		

[研究指導科目]

研	究	指	導	I	A	(1単位)
研	究	指	導	I	B	(1単位)
研	究	指	導	I	C	(1単位)
研	究	指	導	I	D	(1単位)
研	究	指	導	II	A	(1単位)

研 究 指 導	Ⅱ B	(1単位)
研 究 指 導	Ⅱ C	(1単位)
研 究 指 導	Ⅱ D	(1単位)

別 表 第 8 の 5 社会科学研究科総合政策学専攻博士前期課程における授業科目ならび
にその単位数（第61条の2関係）

[研究科選択必修共通科目]

社会科学研究（経済学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（経営学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（総合政策学研究概論）	(2単位)

[研究科選択共通科目]

国 際 政 治 経 済 研 究	(2単位)
マ ク ロ 経 済 学	(2単位)
経 営 労 務 論	(2単位)
国 際 組 織 研 究	(2単位)
ミ ク ロ 経 済 学	(2単位)
会 計 学	(2単位)

[専攻科目]

総 合 政 策 の 課 題 と 方 法	(2単位)
西 洋 文 明 史 研 究	(2単位)
東 洋 文 明 史 研 究	(2単位)
異文化間コミュニケーション論	(2単位)
グ ローバル・ガバナンス研究	(2単位)
民 族 紛 争 研 究	(2単位)
国 際 援 助 政 策 研 究	(2単位)
ア ジ ア 政 策 研 究	(2単位)
国 際 経 済 研 究	(2単位)
開 発 経 済 政 策 研 究	(2単位)
行 政 機 構 研 究	(2単位)
社 会 福 祉 行 政 研 究	(2単位)
地 方 財 政 研 究	(2単位)
現 代 社 会 研 究	(2単位)
経 営 管 理 研 究	(2単位)
雇 用 政 策 研 究	(2単位)
地 球 環 境 シ ス テ ム 研 究	(2単位)
環 境 経 済 研 究	(2単位)
政 策 評 価 研 究	(2単位)
環 境 社 会 心 理 研 究	(2単位)
生 態 系 保 全 研 究	(2単位)
環 境 保 全 研 究	(2単位)
環 境 倫 理 研 究	(2単位)

[研究指導科目]

研	究	指	導	I	A	(1単位)
研	究	指	導	I	B	(1単位)
研	究	指	導	I	C	(1単位)
研	究	指	導	I	D	(1単位)
研	究	指	導	II	A	(1単位)
研	究	指	導	II	B	(1単位)
研	究	指	導	II	C	(1単位)
研	究	指	導	II	D	(1単位)

別 表 第 8 の 6 社会科学研究科経済学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の7関係）

[学際共通科目]

社	会	科	学	研	究	特	論	(2単位)
---	---	---	---	---	---	---	---	-------

[専攻科目]

経	済	学	特	殊	研	究	(理論経済学)	(2単位)
経	済	学	特	殊	研	究	(実証経済学)	(2単位)
経	済	学	特	殊	研	究	(国際経済学)	(2単位)
経	済	学	特	殊	研	究	(経済政策)	(2単位)
経	済	学	特	殊	研	究	(地域経済社会論)	(2単位)

[研究指導科目]

研	究	指	導	I	A	(1単位)
研	究	指	導	I	B	(1単位)
研	究	指	導	I	C	(1単位)
研	究	指	導	I	D	(1単位)
研	究	指	導	II	A	(1単位)
研	究	指	導	II	B	(1単位)
研	究	指	導	II	C	(1単位)
研	究	指	導	II	D	(1単位)
研	究	指	導	III	A	(1単位)
研	究	指	導	III	B	(1単位)
研	究	指	導	III	C	(1単位)
研	究	指	導	III	D	(1単位)

別 表 第 8 の 7 社会科学研究科経営学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の8関係）

[学際共通科目]

社	会	科	学	研	究	特	論	(2単位)
---	---	---	---	---	---	---	---	-------

[専攻科目]

経	営	学	特	殊	研	究	(企業経営研究)	(2単位)
経	営	学	特	殊	研	究	(マーケティング研究)	(2単位)

経営学特殊研究（会計研究）	(2単位)
経営学特殊研究（ファイナンス研究）	(2単位)
経営学特殊研究（オペレーションズ・マネジメント研究）	(2単位)

[研究指導科目]

研 究 指 導	I	A	(1単位)
研 究 指 導	I	B	(1単位)
研 究 指 導	I	C	(1単位)
研 究 指 導	I	D	(1単位)
研 究 指 導	II	A	(1単位)
研 究 指 導	II	B	(1単位)
研 究 指 導	II	C	(1単位)
研 究 指 導	II	D	(1単位)
研 究 指 導	III	A	(1単位)
研 究 指 導	III	B	(1単位)
研 究 指 導	III	C	(1単位)
研 究 指 導	III	D	(1単位)

別 表 第 8 の 8 社会科学部総合政策学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の9関係）

[学際共通科目]

社 会 科 学 研 究 特 論	(2単位)
-----------------	-------

[専攻科目]

総合政策特殊研究（地域研究）	(2単位)
総合政策特殊研究（文明研究）	(2単位)
総合政策特殊研究（公共政策研究）	(2単位)
総合政策特殊研究（国際政策研究）	(2単位)
総合政策特殊研究（環境政策研究）	(2単位)

[研究指導科目]

研 究 指 導	I	A	(1単位)
研 究 指 導	I	B	(1単位)
研 究 指 導	I	C	(1単位)
研 究 指 導	I	D	(1単位)
研 究 指 導	II	A	(1単位)
研 究 指 導	II	B	(1単位)
研 究 指 導	II	C	(1単位)
研 究 指 導	II	D	(1単位)
研 究 指 導	III	A	(1単位)
研 究 指 導	III	B	(1単位)
研 究 指 導	III	C	(1単位)
研 究 指 導	III	D	(1単位)

別 表 第 8 の 9 法 学 研 究 科 法 律 学 専 攻 博 士 前 期 課 程 に お け る 授 業 科 目 な ら び に そ の 単 位 数 (第 61 条 の 10 関 係)

[専 門 共 通 科 目]

研 究 倫 理 特 論	(2 単 位)
情 報 法 特 論	(2 単 位)
法 哲 学 特 論	(2 単 位)
西 洋 法 制 史 特 論	(2 単 位)
英 米 法 特 論	(2 単 位)
東 ア ジ ア 法 特 論	(2 単 位)
国 際 法 特 論	(2 単 位)
西 洋 政 治 思 想 史 特 論	(2 単 位)

[専 門 分 野 科 目]

財 産 法 特 論	(2 単 位)
家 族 法 特 論	(2 単 位)
企 業 法 特 論	(2 単 位)
民 事 手 続 法 特 論	(2 単 位)
労 働 法 特 論	(2 単 位)
経 済 法 特 論	(2 単 位)
国 際 私 法 特 論	(2 単 位)
知 的 財 産 法 特 論	(2 単 位)
租 税 法 特 論	(2 単 位)
人 権 特 論	(2 単 位)
統 治 機 構 特 論	(2 単 位)
行 政 法 特 論	(2 単 位)
環 境 法 特 論	(2 単 位)
刑 法 特 論	(2 単 位)
刑 事 訴 訟 法 特 論	(2 単 位)
刑 事 政 策 特 論	(2 単 位)
経 済 刑 法 特 論	(2 単 位)

[専 門 演 習 科 目]

民 事 法 演 習 A	(2 単 位)
民 事 法 演 習 B	(2 単 位)
憲 法 演 習	(2 単 位)
行 政 法 演 習	(2 単 位)
刑 事 法 演 習	(2 単 位)
企 業 法 務 演 習	(2 単 位)
自 治 体 法 務 演 習	(2 単 位)

[研 究 指 導 科 目]

前 期 研 究 指 導 I	(2 単 位)
---------------	---------

前 期 研 究 指 導 II	(2単位)
前 期 研 究 指 導 III	(2単位)
前 期 研 究 指 導 IV	(2単位)

別 表 第 8 の 1 0 法 学 研 究 科 法 律 学 専 攻 博 士 後 期 課 程 に お け る 授 業 科 目 な ら び に そ の 単 位 数 (第 6 1 条 の 1 2 関 係)

[特講科目]

研 究 倫 理 特 講	(1単位)
法 学 研 究 特 講	(1単位)
民 事 法 特 講 (財 産 法)	(2単位)
民 事 法 特 講 (企 業 法)	(2単位)
民 事 法 特 講 (民 事 手 続 法)	(2単位)
民 事 法 特 講 (国 際 私 法)	(2単位)
民 事 法 特 講 (金 融 法)	(2単位)
民 事 法 特 講 (知 的 財 産 法)	(2単位)
公 法 特 講 (憲 法)	(2単位)
公 法 特 講 (行 政 法)	(2単位)
公 法 特 講 (国 際 法)	(2単位)
刑 事 法 特 講 (刑 法)	(2単位)
刑 事 法 特 講 (刑 事 訴 訟 法)	(2単位)

[研究指導科目]

後 期 研 究 指 導 I	(2単位)
後 期 研 究 指 導 II	(2単位)
後 期 研 究 指 導 III	(2単位)
後 期 研 究 指 導 IV	(2単位)
後 期 研 究 指 導 V	(2単位)
後 期 研 究 指 導 VI	(2単位)

別 表 第 9 入学金、授業料その他の納入金（第105条関係）

対象年度 入学者	区 分	納入金 種 別	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科 法学研究科 (年額) 円	理工学研究科 (年額) 円	法務研究科 (年額) 円
2017年度 から 2024年度 まで	一 般	授 業 料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
2025年度	一 般	入 学 金 授 業 料 施設設備費	300,000 574,000 105,000	300,000 654,000 105,000	300,000 1,000,000 200,000
	科目等 履修生	登 録 料 履 修 料 検 定 料	10,000 ^{*1} 57,400 ^{*2} 5,000 ^{*3}	10,000 ^{*1} 65,400 ^{*2} 5,000 ^{*3}	
	受入れ交換留学 科目等履修生	登 録 料 履 修 料 検 定 料	10,000 ^{*1} 57,400 ^{*2} 5,000 ^{*4}	10,000 ^{*1} 65,400 ^{*2} 5,000 ^{*4}	
	研修生	研 修 料 検 定 料	57,400 5,000	65,400 5,000	

1. 入学検定料は30,000円とする。ただし、次のものを除く。

種 別	金 額
推薦入学審査	15,000円
飛び級入学審査	
他専攻推薦入学審査	
南山大学外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
国内在住外国人入学審査	
国外在住者入学審査	12,000円
法務研究科入学審査	5,000円

2. 博士前期課程または修士課程において第69条第1項により1年で修了する者、および社会科学研究科経済学専攻博士前期課程において、社会人1年コースを希望して入学した者の初年度授業料は表中の金額の1.5倍とする。ただし、1年で修了しない場合の2年目の授業料は表中の金額の0.5倍とする。

3. 本学大学院の他研究科に1年以上在籍して修了せず、引き続き第69条第1項により1年で修了する者または社会人1年コースに新たに入学する者の授業料は表中の金額のとおりとする。

4. 授業料には在籍料100,000円を含むものとする。

5. 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。

① 登録料(*1)および検定料(*3)は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続をする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。

② 履修料(*2)は、1科目4単位の額。2単位科目については半額とする。

③ 受入れ交換留学科目等履修生の検定料(*4)は、連続する学期において受講手続をする場合は重ねて徴収しない。

別 表 第10 教職に関する科目（第113条関係）

教 育 学 研 究	A	(2単位)
教 育 学 研 究	B	(2単位)

教 育 学 研 究 C	(2単位)
教 育 心 理 学 研 究 A	(2単位)
教 育 心 理 学 研 究 B	(2単位)
教 育 心 理 学 研 究 C	(2単位)
授 業 研 究 (宗 教)	(2単位)
授 業 研 究 (社 会 ・ 公 民)	(2単位)
授 業 研 究 (英 語)	(2単位)
授 業 研 究 (ス ペ イ ン 語)	(2単位)
授 業 研 究 (中 国 語)	(2単位)
授 業 研 究 (国 語)	(2単位)
授 業 研 究 (商 業)	(2単位)
授 業 研 究 (数 学)	(2単位)

別 表 第11 教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く研究科・専攻ならびに認定を受けた免許状の種類 (第113条関係)

研究科名	専攻名	認定を受けた免許状の種類	
		中学校教諭専修 免許状の免許教科	高等学校教諭専修 免許状の免許教科
人間文化研究科	キリスト教思想専攻	宗 教	宗 教
	人類学専攻	社 会	地 理 歴 史
	教育ファシリテーション専攻		公 民
	言語科学専攻	英 語	英 語
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	英 語 ス ペ イ ン 語 中 国 語 中 国 語	英 語 ス ペ イ ン 語 中 国 語 中 国 語
社会科学研究科	経済学専攻	社 会	公 民
	経営学専攻		商 業
	総合政策学専攻	社 会	地 理 歴 史 公 民
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻		情 報
	データサイエンス専攻	数 学	数 学

南山大学大学院学則改正の事由および変更点（2025年4月1日施行）

理工学研究科改組に関する改正

・新専攻に関する改正

1. 理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程、および機械電子制御工学専攻博士後期課程の設置に係る届出書ならびに理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程の課程変更に係る届出書が受理されることを条件とし、理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程およびデータサイエンス専攻博士後期課程についての記載を追加する。[第4条、第5条、第58条、第58条の2、第61条、第61条の1、第61条の1の2、第61条の1の3、別表第8の1の4、別表第8の1の5、別表第8の2の3、別表第8の2の4]
2. 同時に学生募集を停止する理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程およびシステム数理専攻博士後期課程についての記載を削除する。[第4条、第5条]

・既設の専攻に関する改正

1. 理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程の入学定員および収容定員を変更する。[第5条]

・その他

1. 学年進行にあわせ、入学金、授業料その他納入金にかかる年度の記載を変更する。[別表第9]
2. 附則を新たに追加する。学生募集を停止する理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程およびシステム数理専攻博士後期課程については在籍者がいなくなるまで存続する旨の一文を追加するとともに、第5条の規定にかかわらず、理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程、電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程、データサイエンス専攻博士後期課程および機械電子制御工学専攻博士後期課程(2025年度開設)の2025年度から2026年度までの各年度の入学定員および収容定員を示す表を追加する。

以上

南山大学大学院学則改正案（新旧対照表）

新（改正案）			旧（現行）		
第1章 総 則			第1章 総 則		
<p>（省 略）</p> <p>第4条 本学大学院に、次の表の左欄に掲げる研究科を置き、それぞれの研究科に同表の中欄に掲げる専攻を置く。</p> <p>② 各研究科の修士課程、博士課程および専門職学位課程の別は、次の表右欄に掲げるとおりとする。</p>			<p>（省 略）</p> <p>第4条 本学大学院に、次の表の左欄に掲げる研究科を置き、それぞれの研究科に同表の中欄に掲げる専攻を置く。</p> <p>② 各研究科の修士課程、博士課程および専門職学位課程の別は、次の表右欄に掲げるとおりとする。</p>		
研究科名	専 攻 名	研究科の修士課程・博士課程・専門職学位課程の別	研究科名	専 攻 名	研究科の修士課程・博士課程・専門職学位課程の別
人間文化研究科	キリスト教思想専攻	博士前期課程	人間文化研究科	キリスト教思想専攻	博士前期課程
	宗教思想専攻	博士後期課程		宗教思想専攻	博士後期課程
	人類学専攻	博士課程		人類学専攻	博士課程
	教育ファシリテーション専攻	修士課程		教育ファシリテーション専攻	修士課程
	言語科学専攻	博士課程		言語科学専攻	博士課程
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士課程	国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士課程
社会科学研究科	経済学専攻	博士課程	社会科学研究科	経済学専攻	博士課程
	経営学専攻	博士課程		経営学専攻	博士課程
	総合政策学専攻	博士課程		総合政策学専攻	博士課程
法学研究科	法律学専攻	博士課程	法学研究科	法律学専攻	博士課程
理工学研究科	(削 る)	(削 る)	理工学研究科	システム数理専攻	博士後期課程
	ソフトウェア工学専攻	博士課程		ソフトウェア工学専攻	博士課程
	(削 る)	(削 る)		機械電子制御工学専攻	博士課程
	データサイエンス専攻	博士課程		データサイエンス専攻	博士前期課程
	電子情報工学専攻	博士前期課程		(新 規)	(新 規)

	機械システム工学専攻	博士前期課程
	機械電子制御工学専攻※	博士後期課程
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程

※機械電子制御工学専攻は2025年度開設

第5条 各研究科の学生定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程				専門職学位課程		合計
				前期		後期				
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
人間文化研究科	キリスト教思想専攻			8	16					16
	宗教思想専攻					3	9			9
	人類学専攻			8	16	3	9			25
	教育ファシリテーション専攻	10	20							20
	言語科学専攻			12	24	4	12			36
	計	10	20	28	56	10	30			106
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻			20	40	3	9			49
社会科学研究科	経済学専攻			7	14	3	9			23
	経営学専攻			7	14	3	9			23
	総合政策学専攻			7	14	3	9			23
	計			21	42	9	27			69
法学研究科	法律学専攻			6	12	3	9			21
理工学研究科	(削る)									
	ソフトウェア工学専攻			10	20	2	6			26
	(削る)									
	データサイエンス専攻			10	20	2	6			26
	電子情報工学専攻			8	16					16
	機械システム工学専攻			8	16					16
	機械電子制御工学専攻※					2	6			6
	計			36	72	6	18			90

	(新規)	(新規)
	(新規)	(新規)
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程

(新規)

第5条 各研究科の学生定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程				専門職学位課程		合計
				前期		後期				
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
人間文化研究科	キリスト教思想専攻			8	16					16
	宗教思想専攻					3	9			9
	人類学専攻			8	16	3	9			25
	教育ファシリテーション専攻	10	20							20
	言語科学専攻			12	24	4	12			36
	計	10	20	28	56	10	30			106
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻			20	40	3	9			49
社会科学研究科	経済学専攻			7	14	3	9			23
	経営学専攻			7	14	3	9			23
	総合政策学専攻			7	14	3	9			23
	計			21	42	9	27			69
法学研究科	法律学専攻			6	12	3	9			21
理工学研究科	システム数理専攻					2	6			6
	ソフトウェア工学専攻			18	36	2	6			42
	機械電子制御工学専攻			18	36	2	6			42
	データサイエンス専攻			10	20					20
	(新規)									
	(新規)									
	(新規)									
	計			46	92	6	18			110

法務研究科	法務専攻							20	60	60
合計		10	20	111	222	31	93	20	60	395

※機械電子制御工学専攻は2025年度開設
(省略)

第4章 教育課程

(省略)

第8節 理工学研究科

第58条 理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻、電子情報工学専攻および機械システム工学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8、別表第8の1、別表第8の1の2、別表第8の1の3、別表第8の1の4、別表第8の1の5のとおりとする。

② 前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第58条の2 理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻および機械電子制御工学専攻(2025年度開設)における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8の2、別表第8の2の1、別表第8の2の2、別表第8の2の3、別表第8の2の4のとおりとする。

(省略)

第61条 理工学研究科データサイエンス専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 データサイエンス専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。
- 4 専攻科目から10単位以上、副専門領域科目から4単位以上修得しなけれ

法務研究科	法務専攻							20	60	60
合計		10	20	121	242	31	93	20	60	415

(新規)
(省略)

第4章 教育課程

(省略)

第8節 理工学研究科

第58条 理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻およびデータサイエンス専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8、別表第8の1、別表第8の1の2、別表第8の1の3のとおりとする。

② 前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第58条の2 理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻および機械電子制御工学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8の2、別表第8の2の1、別表第8の2の2のとおりとする。

(省略)

第61条 理工学研究科データサイエンス専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 データサイエンス専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目8単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。
- 4 専攻科目から10単位以上、副専門領域科目から4単位以上修得しなけれ

なければならない。なお、専攻科目は3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得しなければならない。

② 理工学研究科データサイエンス専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 データサイエンス専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 専攻科目から8単位以上を修得しなければならない。

(新 規)

なければならない。なお、専攻科目は3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得しなければならない。

(新 規)

第61条の1 理工学研究科電子情報工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 電子情報工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目10単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から専門とする分野の科目を含め4単位以上を修得しなければならない。
- 4 専攻科目から専門とする分野の科目を含め6単位以上、副専門領域科目(ソフトウェア工学)および副専門領域科目(データサイエンス)のうちいずれか一方を選択し4単位以上修得しなければならない。

(新 規)

第61条の1の2 理工学研究科機械システム工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 機械システム工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目10単位を必修とする。
- 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。
- 4 専攻科目から6単位以上、副専門領域科目(ソフトウェア工学)および副専門領域科目(データサイエンス)のうちいずれか一方を選択し4単位以上修得しなければならない。

(新 規)

第61条の1の3 理工学研究科機械電子制御工学専攻(2025年度開設)における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

- 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
- 2 機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
- 3 共通科目4単位を必修とし、電子情報工学専修の場合は「電子情報工学後期特論」2単位を、機械システム工学専修の場合は「機械システム工学後期特論」2単位を必修とする。

(省 略)

附 則

この学則の改正は、2024年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則の改正は、2025年4月1日から施行する。なお、2025年3月31日以前に理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。
- 2 第4条の規定にかかわらず、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 第5条の規定にかかわらず、2025年度から2026年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2025年度		2026年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻	博士前期課程	10	28	10	20
	電子情報工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	機械システム工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	データサイエンス専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	機械電子制御工学専攻 (2025年度開設)	博士後期課程	2	2	2	4

(省 略)

附 則

この学則の改正は、2024年4月1日から施行する。

附 則

(省 略)

別 表 第8の1の4 理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数 (第58条関係)

[研究科共通科目]

アカデミックリテラシー (2単位)

[基礎科目]

電子工学概論 (2単位)

情報工学概論 (2単位)

数理論理学概論 (2単位)

[専攻科目]

通信工学研究 (2単位)

ネットワーク設計研究 (2単位)

データ工学研究 (2単位)

情報通信セキュリティ研究 (2単位)

情報システム工学研究 (2単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A (1単位)

研究指導 I B (1単位)

研究指導 I C (1単位)

研究指導 I D (1単位)

研究指導 II (1単位)

研究指導 III (1単位)

研究指導 IV (2単位)

研究指導 V (2単位)

[副専門領域科目(ソフトウェア工学)]

ソフトウェア工学概論 (2単位)

アルゴリズム研究 (2単位)

ソフトウェア構築と保守 (2単位)

正当性検証と妥当性確認 (2単位)

[副専門領域科目(データサイエンス)]

(省 略)

(新 規)

オペレーションズ・リサーチ概論	(2 単位)
数理統計学概論	(2 単位)
データサイエンスの数理	(2 単位)
機械学習研究	(2 単位)

別表 第8の1の5 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程
における授業科目ならびにその単位数 (第58条関係)

(新規)

[研究科共通科目]

アカデミックリテラシー	(2 単位)
-------------	--------

[基礎科目]

制御工学概論	(2 単位)
システムの推定と同定	(2 単位)
機械工学概論	(2 単位)

[専攻科目]

制御工学研究	(2 単位)
システム理論研究	(2 単位)
ロボット工学研究	(2 単位)
メカトロニクス研究	(2 単位)

[研究指導科目]

研究指導 I A	(1 単位)
研究指導 I B	(1 単位)
研究指導 I C	(1 単位)
研究指導 I D	(1 単位)
研究指導 II	(1 単位)
研究指導 III	(1 単位)
研究指導 IV	(2 単位)
研究指導 V	(2 単位)

[副専門領域科目(ソフトウェア工学)]

ソフトウェア工学概論	(2 単位)
情報科学概論	(2 単位)
アルゴリズム研究	(2 単位)

<u>ソフトウェア構築と保守</u>	<u>(2単位)</u>
[副専門領域科目(データサイエンス)]	
<u>オペレーションズ・リサーチ概論</u>	<u>(2単位)</u>
<u>データサイエンスの数理</u>	<u>(2単位)</u>
<u>最適化手法研究</u>	<u>(2単位)</u>
<u>機械学習研究</u>	<u>(2単位)</u>

(省略)

別表第8の2の3 理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程
 における授業科目ならびにその単位数 (第58条の2関係)

[専攻科目]

<u>データサイエンス後期特論 (オペレーションズ・リサーチ)</u>	<u>(2単位)</u>
<u>データサイエンス後期特論 (最適化法)</u>	<u>(2単位)</u>
<u>データサイエンス後期特論 (統計科学)</u>	<u>(2単位)</u>
<u>データサイエンス後期特論 (機械学習と人工知能)</u>	<u>(2単位)</u>

[研究指導科目]

<u>後期特別研究 I A</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 I B</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 I C</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 I D</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 II A</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 II B</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 II C</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 II D</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 III</u>	<u>(1単位)</u>
<u>後期特別研究 IV</u>	<u>(1単位)</u>

(省略)

(新規)

後期特別研究 V (1 単位)

後期特別研究 VI (1 単位)

別 表 第 8 の 2 の 4 理工学研究科機械電子制御工学専攻 (2025 年度開設) 博士後期課程における授業科目ならびにその単位数 (第 58 条の 2 関係)

[共通科目]

機械電子制御工学後期特論(電子系) (2 単位)

機械電子制御工学後期特論(機械系) (2 単位)

[専門科目]

電子情報工学後期特論 (2 単位)

機械システム工学後期特論 (2 単位)

[研究指導科目]

後期特別研究 I A (1 単位)

後期特別研究 I B (1 単位)

後期特別研究 I C (1 単位)

後期特別研究 I D (1 単位)

後期特別研究 II A (1 単位)

後期特別研究 II B (1 単位)

後期特別研究 II C (1 単位)

後期特別研究 II D (1 単位)

後期特別研究 III (1 単位)

後期特別研究 IV (1 単位)

後期特別研究 V (1 単位)

後期特別研究 VI (1 単位)

(省 略)

別 表 第 9 入学金、授業料その他の納入金 (第 105 条関係)

(新 規)

(省 略)

別 表 第 9 入学金、授業料その他の納入金 (第 105 条関係)

対象年度 入学者	区分	納入金 種別	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科 法学研究科 (年額)円	理工学研究科 (年額)円	法務研究科 (年額)円
2017年度 から 2024年度 まで	一般	授業料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
2025年度	一般	入学金	300,000	300,000	300,000
		授業料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
	科目等 履修生	登録料	10,000 ^{*1}	10,000 ^{*1}	
		履修料 検定料	57,400 ^{*2} 5,000 ^{*3}	65,400 ^{*2} 5,000 ^{*3}	
受入れ交換留学 科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 ^{*1} 57,400 ^{*2} 5,000 ^{*4}	10,000 ^{*1} 65,400 ^{*2} 5,000 ^{*4}		
研修生	研修料 検定料	57,400 5,000	65,400 5,000		

1. 入学検定料は30,000円とする。ただし、次のものを除く。

種別	金額
推薦入学審査	15,000円
飛び級入学審査	
他専攻推薦入学審査	
南山大学外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
国内在住外国人入学審査	
国外在住者入学審査	12,000円
法務研究科入学審査	5,000円

対象年度 入学者	区分	納入金 種別	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科 法学研究科 (年額)円	理工学研究科 (年額)円	法務研究科 (年額)円
2016年度 から 2023年度 まで	一般	授業料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
2024年度	一般	入学金	300,000	300,000	300,000
		授業料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
	科目等 履修生	登録料	10,000 ^{*1}	10,000 ^{*1}	
		履修料 検定料	57,400 ^{*2} 5,000 ^{*3}	65,400 ^{*2} 5,000 ^{*3}	
受入れ交換留学 科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 ^{*1} 57,400 ^{*2} 5,000 ^{*4}	10,000 ^{*1} 65,400 ^{*2} 5,000 ^{*4}		
研修生	研修料 検定料	57,400 5,000	65,400 5,000		

1. 入学検定料は30,000円とする。ただし、次のものを除く。

種別	金額
推薦入学審査	15,000円
飛び級入学審査	
他専攻推薦入学審査	
南山大学外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
国内在住外国人入学審査	
国外在住者入学審査	12,000円
法務研究科入学審査	5,000円

2. 博士前期課程または修士課程において第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者、および社会科学研究科経済学専攻博士前期課程において、社会人 1 年コースを希望して入学した者の初年度授業料は表中の金額の 1.5 倍とする。ただし、1 年で修了しない場合の 2 年目の授業料は表中の金額の 0.5 倍とする。
3. 本学大学院の他研究科に 1 年以上在籍して修了せず、引き続き第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者または社会人 1 年コースに新たに入学する者の授業料は表中の金額のとおりとする。
4. 授業料には在籍料 100,000 円を含むものとする。
5. 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。

- ① 登録料 (*1) および検定料 (*3) は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続をする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。
- ② 履修料 (*2) は、1 科目 4 単位の額。2 単位科目については半額とする。
- ③ 受入れ交換留学科目等履修生の検定料 (*4) は、連続する学期において受講手続をする場合は重ねて徴収しない。

(省 略)

2. 博士前期課程または修士課程において第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者、および社会科学研究科経済学専攻博士前期課程において、社会人 1 年コースを希望して入学した者の初年度授業料は表中の金額の 1.5 倍とする。ただし、1 年で修了しない場合の 2 年目の授業料は表中の金額の 0.5 倍とする。
3. 本学大学院の他研究科に 1 年以上在籍して修了せず、引き続き第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者または社会人 1 年コースに新たに入学する者の授業料は表中の金額のとおりとする。
4. 授業料には在籍料 100,000 円を含むものとする。
5. 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。

- ① 登録料 (*1) および検定料 (*3) は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続をする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。
- ④ 履修料 (*2) は、1 科目 4 単位の額。2 単位科目については半額とする。
- ⑤ 受入れ交換留学科目等履修生の検定料 (*4) は、連続する学期において受講手続をする場合は重ねて徴収しない。

(省 略)

南山大学大学院理工学研究科委員会規程

- 第1条** 南山大学大学院学則（以下「学則」という。）第14条による研究科委員会のうち、理工学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）は、この規程による。
- 第2条** 研究科委員会は、学則第15条に定める教授および准教授をもって組織する。
- 第3条** 研究科委員会は、研究科長が招集し、研究科長がその議長となる。研究科長が差し支えのあるときは、研究科長は、その代理者を指名する。
- 第4条** 研究科委員会の定例会議は、少なくとも毎月1回これを開く。ただし、時宜により休会することがある。
- ② 臨時会議は、研究科長が必要と認めた時、または研究科委員会構成員5名以上の要求があった時、研究科長がこれを招集する。
- 第5条** 研究科委員会の定数は、第2条に定める教授および准教授の現在員とする。ただし、留学、研究休暇および休職中の者は、定数に加えない。
- 第6条** 研究科委員会は、定数の3分の2以上出席しなければ、これを開くことができない。
- 第7条** 研究科委員会の審議承認は、その出席者の過半数により、可否同数のときは、議長の決定するところによる。ただし、研究科所属の教員の進退および所属に関する事項については、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。
- 第8条** 研究科委員会に書記を置き、議事録を作成させる。
- ② 議事録は、研究科長が保管し、研究科委員会構成員の要求があれば、その閲覧に供しなければならない。
- ③ 書記は、研究科長がこれを委嘱する。
- 第9条** 研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べる。
- 1 学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項
 - 2 学位の授与に関する事項
 - 3 その他教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項
- ② 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する重要な事項について審議し、意見を述べることができる。

附 則

- 1 この規程は、2013年4月1日から施行する。
- 2 南山大学大学院数理情報研究科委員会規程（2010年4月1日施行）は、数理情報研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

- 1 この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程の
設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程設置の趣旨および必要性	3
1.1 理工学研究科の沿革	
1.2 機械システム工学専攻博士前期課程設置の背景と必要性	
1.3 機械システム工学専攻博士前期課程の目的	
1.4 機械システム工学専攻博士前期課程で育成する人材像	
1.5 機械システム工学専攻博士前期課程の特色	
1.6 機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシー	
2. 機械電子制御工学専攻博士後期課程設置の構想	11
3. 機械システム工学専攻博士前期課程の名称および学位の名称	12
4. 教育課程の編成の考え方および特色	12
4.1 機械システム工学専攻博士前期課程における科目の編成の考え方と特色	
4.2 機械システム工学専攻博士前期課程の科目の編成の考え方とカリキュラム・ポリシー	
4.3 機械システム工学専攻博士前期課程の科目の編成	
5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法および修了要件	16
5.1 教育方法、履修指導方法、研究指導の方法	
5.2 機械システム工学専攻博士前期課程の修了要件	
5.3 他大学における授業科目の履修等について	
5.4 学位論文審査体制	
5.5 学位論文に係る評価	
5.6 学位論文審査体制、学位論文および学位論文に係る評価の基準の公表方法等について	
5.7 研究の倫理審査体制	
6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	21
7. 基礎となる学部との関係	22
8. 「大学院設置基準」第14条による教育方法の実施	22
8.1 修業年限	
8.2 履修指導および研究指導の方法	
8.3 授業の実施方法	
8.4 教員の負担の程度	
8.5 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置	
9. 入学者選抜の概要	23
9.1 機械システム工学専攻博士前期課程のアドミッション・ポリシー	
9.2 出願資格	

9.3	入学試験・審査形態および入学試験科目	
10.	教育研究実施組織の編制の考え方および特色	27
11.	研究の実施についての考え方、体制、取り組み	28
11.1	研究の実施についての考え方	
11.2	研究活動の支援体制	
11.3	研究費の適切な支給	
11.4	研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等	
11.5	研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み	
11.6	教員および学生における研究倫理確立のための機会等の提供	
12.	施設・設備等の整備計画	32
13.	管理運営	35
14.	自己点検・評価	35
15.	認証評価	36
16.	情報の公表	36
16.1	大学の教育研究上の目的に関すること	
16.2	教育研究上の基本組織に関すること	
16.3	教員組織、教員の数ならびに各教員が有する学位および業績に関すること	
16.4	入学者に関する受入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数ならびに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること	
16.5	授業科目、授業の方法および内容ならびに年間の授業の計画に関すること	
16.6	学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること	
16.7	校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること	
16.8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	
16.9	大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること	
16.10	その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）	
17.	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	38
17.1	FD活動等	
17.2	SD活動	

設置の趣旨等を記載した書類

1. 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程設置の趣旨および必要性

1.1 理工学研究科の沿革

南山大学がある中部地区における主要産業は工業であり、歴史的に技術者の需要が高い。南山大学では、地域産業の需要に応えるために、2000年4月に数理情報学部を、2004年4月に大学院数理情報研究科をそれぞれ設置し、理工系技術者の育成を行ってきた。設置後も、理工系技術者のための新しい教育方法を恒常的に模索し、継続的に教育課程や組織を見直すことで、現在は理工学部および大学院理工学研究科を有するに至っている。数理情報学部および数理情報研究科の設置から、現在の理工学部および理工学研究科に至るまで、ともに100%近い就職率を達成しており、就職先は地域主要産業の製造業と情報通信業が7割以上である。このことは、理工学部および理工学研究科の教育課程が、地域の人材需要に応え続けてきたことの表れである。

この間、理工学部と理工学研究科では改組や教育課程の再編成などを通じ、絶え間ない変革を行ってきた。その理由は、工業製品がその開発に必要とされる技術とともに絶えず変容していることにある。技術の変容に伴い、求められる人材も変容する。当然、人材育成に適した教育環境もまた発展させる必要がある。特に、近年、工業製品は高度に複雑化しており、一つの製品であっても、それを作製するのに必要な技術は多分野に渡る。複数の技術を有機的に統合して製品がはじめて完成することから、研究科の教育においても専攻間の相互補完性を強化し、学際的な内容を学ぶことができる体制を整えることが必要である。それを実現するために設置されたのが、2013年度に発足した現在の理工学研究科である。

このたび、南山大学は大学院理工学研究科において機械システム工学専攻博士前期課程を新設する。研究科ではその他、電子情報工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する。電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程の新設は、既存の2021年4月に設置された理工学部電子情報工学科と機械システム工学科が完成年度を迎えるため、より高度な教育と人材育成を行うために博士前期課程を設置することがねらいである。データサイエンス専攻博士後期課程の設置は、既存の2023年4月に設置された理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程の完成年度に合わせて課程の変更を行うためである。さらに、既存の機械電子制御工学専攻博士後期課程が教育を担ってきた特定製品開発支援技術を取り巻く環境の劇的な変化への対応が急務であることから、新たに機械電子制御工学専攻博士後期課程を新設する。環境の劇的な変化とは、工業製品に求められる機能の多様化に伴う特定製品開発支援技術の高度化・先鋭化や、特定製品開発支援技術に関するイノベーション創出力に対する需要の増加を指す。このような変化に対応しイノベーションを創出できる人材を育成するために、電子情報工学専攻およ

び機械システム工学専修を備えた新しい機械電子制御工学専攻博士後期課程を同時設置する。これらによって理工学研究科全体としての教育・研究体制を整えることとした。

1.2 機械システム工学専攻博士前期課程設置の背景と必要性

①機械システムを取り巻く技術的背景

i)開発工程支援技術と特定製品開発支援技術の変化

理工学研究科では、開発工程支援技術と位置づける情報技術や数理技術、ならびに、特定製品開発支援技術と位置づける機械工学や電子工学の有機的な統合を目指した教育課程を編成してきた。

開発工程支援技術とは、ソフトウェア工学やデータサイエンス分野の諸工学のように適用範囲を特定の工業製品に限定せず、多種多様な工業製品について、その開発工程を可視化、効率化、自動化するため等に利用される。一方、機械工学や電子工学のように特定の製品や機能を実現するために発展してきた技術は特定製品開発支援技術と称することができる。高度に複雑化する工業製品の開発では、製品の機械的・電子的な基本機能は当然のこと、付加価値となる機能の組み込み、また、生産性や保守性・拡張性なども考慮する必要がある。すなわち、開発工程支援技術と特定製品開発支援技術を結びつけられる能力を持つ人材が求められている。理工学研究科では、このような時代の要請に応えることを趣旨とした教育を実践してきた。

一方、理工学部では、2021年4月の改組において、機械電子制御工学科を基礎として、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を設置した。この理工学研究科に、新たに機械システム工学専攻博士前期課程を設置しようとする背景には、これまで機械電子制御工学専攻博士前期課程が主に教育を担ってきた特定製品開発支援技術を取り巻く環境の劇的な変化がある。2020年から始まったコロナ禍は特定製品開発産業に大きな影響を与えた。Society 5.0の社会への移行が進む中、「2020年版ものづくり白書」<資料 01>は、コロナ禍以前には検討されていなかった、サプライチェーン寸断のリスクなどの不確実性の高まりを指摘している。それに対応するためのダイナミック・ケイパビリティの強化が重要であり、ダイナミック・ケイパビリティを高めるためにはデータの収集・連携、AIによる予測・予知、3D設計やシミュレーションによる製品開発の高速化などのデジタル化が有効であると述べている。さらに、デジタル化の進展に伴い、競争力の源泉がエンジニアリング・チェーンの上流にシフトしていること、また、エンジニアリング・チェーンの上流を厚くすることで設計力を強化し、設計から生産までのリードタイムを短縮するフロントローディングによりダイナミック・ケイパビリティが強化されると述べている。一方、ものづくり企業が直面している経営課題として、「価格競争の激化」、「人手不足」を指摘しており、ものづくり現場での競争力確保と人材確保は急務と考えられる。特定製品開発産業の中核といえる自動車産業においても、自動走行の実現や世界的な環境規制への迅速な対応のためには、高機能化・複雑化が進

む自動車開発の設計段階の徹底的な効率化が不可欠であり、開発・性能評価のプロセスを実機を用いずにバーチャル・シミュレーションで行う重要性が拡大していると指摘されている<資料 02>。

製品開発におけるシミュレーションでは、開発すべき製品やそれを構成する要素の現実世界での振る舞いをコンピュータ内部で正確に再現するための数学モデルが用いられることが多い。これは、その開発工程が数理技術、すなわち、開発工程支援技術によって支えられていることを意味している。特定製品開発技術にあたる、電子通信技術や機械制御技術については、機械電子制御工学専攻博士前期課程において教育してきた。しかしながら、機械制御技術を用いる製品開発の現場がこのような開発工程支援技術を積極的に活用する現状に対応した教育課程の必要性が高まっていると言える。例えば、機械制御系の設計開発においては、シミュレーションを活用した手法(開発工程支援技術である数理技術の支援をうけた手法)をモデルベース開発(MBD)と称し、それを広く活用するためのガイドラインや、ガイドライン準拠モデルが多数公開されている<資料 03>。

ii) 制御工学と機械工学の組み合わせの重要性

モデルに基づく制御系設計そのものは理論としては従来から提唱されていたが、正確なモデルさえ手に入れば高性能な制御が可能であるという学術的な主張と、モデル化誤差に弱く使える対象の範囲がきわめて狭いという開発現場の主張が乖離していた<資料 04>。計算機環境の発展にともない、莫大な計算を要求する数理技術の支援が受けられるようになった<資料 05>ことから、従来よりも低いコストでより正確なモデルを得ることが容易になりつつある。機械システムの設計開発において従来から広く行われてきた、機械技術者がハードウェアの設計を行い、プロトタイプを試作したのちに、制御技術者がそれを適切に動作させるための制御アルゴリズムを設計する、といった工程が、プロトタイプを試作の前に制御アルゴリズムを設計する工程にかわりつつある。このことは、機械技術者と制御技術者の垣根が低くなり、従来よりも、機械技術者は制御アルゴリズム設計を念頭にいったハードウェア設計を行うことが要求され、制御技術者は制御アルゴリズム設計の観点からハードウェア設計への提案を行うことが要求されることを意味している。すなわち、制御工学を理解した機械技術者が要求され、また、機械工学を理解した制御技術者が要求されている。

②機械システム工学専攻博士前期課程設置の必要性

i) モデルベース開発の教育の必要性

理工学研究科では、開発工程支援技術と位置づける情報技術や数理技術、ならびに、特定製品開発支援技術と位置づける機械工学や電子工学の有機的な統合を目指した教育課程を編成し、開発工程支援技術と特定製品開発支援技術を結びつけられる能力を持

つ人材を育成してきた。今後もこのような能力が様々な産業分野で重要となることには変わりはない。しかしながら、近年の不確実性の高まる状況では、環境変化に対応するために、製造業は、設計力を強化し、設計から生産までのリードタイムを短縮することでダイナミック・ケイパビリティを高めることが望ましい<資料 01>。このような短期間での製品設計はその分野に特有の知識・技能が要求される。理工学研究科では、電子通信技術および機械制御技術を教育してきたが、それぞれの分野についてより深く学び研究できる教育課程の必要性が高まっているといえる。機械システムの設計開発においては、前述のようにモデルベース開発(MBD)が重要となりつつある。

政府による「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）」<資料 06>では Society 5.0 を現実のものとすることを目指している。Society 5.0 は「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義されている。現実世界(フィジカル空間)の製品の開発プロセスを可能な限りコンピュータ上(サイバー空間)で行うモデルベース開発は、Society 5.0 のある種の実装とみなすことができる。

モデルベース開発は、経済産業省主導で自動車メーカー・部品メーカーが「自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会」にて検討を行い、その重要性を確認している<資料 02>。また、SURIWASE 2.0 構想において、シミュレーションモデルを駆使することで世界最先端の開発拠点を目指すことが示されている<資料 07>。これを民間主体で継承した一般社団法人 MBD 推進センターが 2023 年に設立された。そこでは、モデルベース開発技術を広く普及展開し、モデルを用いた高度なすり合わせ開発(SURIWASE 2.0)を実現することにより、日本の自動車産業の国際競争力向上に貢献することを基本理念としており、MBD が重要であることがわかる。航空機産業においても、MBD の重要性は指摘されている<資料 08>。工作機械やロボットに対しても、三菱重工業や京セラによる開発実績がある<資料 09><資料 10>。

経済産業省は、第 4 次産業革命の進展により、求められる能力・スキルが変化していく中で、企業も個人も柔軟かつ迅速に対応する必要があることを指摘し、「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」<資料 11>を創設した。そこでは、企業・産業の競争力強化や生産性向上等に資する社会人の職業能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とし、将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、実践的な教育を行う教育訓練を推奨している。この講座に「制御システム開発のための MBD」<資料 12>、「モデルベース開発プロセス研修」<資料 13>があり、モデルベース開発技術の教育の必要性が確認できる。

ii) ものづくり人材育成の必要性

「2023 年版ものづくり白書」<資料 14>では、2020 年からのコロナ禍の影響により、ものづくり人材が不足していると報告された。「理工系人材需給状況に関する調査結果

概要」<資料 15>では、機械系に限らず、多くの業種において、機械工学分野の専門知識が必要であるという調査結果が報告された。同時に、5年後技術者が不足すると予想される分野についても調査を行っており、90 分野の中で最も不足すると予想された分野も機械工学であった。2位以降は、「電力」、「通信・ネットワーク」、「ハード・ソフトウェア系」、「土木工学」、「建築構造・設備」、「ロボット・メカトロニクス」、「人工知能・機械学習、画像（CG等）、インターフェース系」、「計測・制御、システム工学」と続いている。制御工学と機械工学、また、それらを基礎とするロボット工学やメカトロニクスの重要性がうかがえる。加えて、製造業の今後の政策の方向性としても、経済安全保障推進法に基づく取り組みとして、工作機械・産業用ロボットや航空機部品等々の安定供給の重要性、その予算措置の大きさからも、これらの製造業および技術者のニーズは今後大きいことがうかがえる<資料 16>。

iii) 愛知県を中心とした地域への人材輩出の必要性

愛知県においても「あいちビジョン 2030」<資料 17>が、西三河の基幹産業である自動車産業が大きな変革期を迎え、産業の活力の維持・発展のために、最先端の研究開発や次世代産業の育成が必要と指摘している。また、愛知県経営者協会による調査<資料 18>では、輸送機械器具に携わる人材や、開発・設計・製造技術者が特に不足しているという結果が報告された。業種別では 82.9% の企業が輸送機械器具に関する人材が不足していると回答しており、これは製造業のなかで一位である。職種別では 74.4% の企業が開発・設計・製造技術者（機械・電気・化学・食品・自動車技術者等）が不足していると回答しており、これは全職種で一位である。

中部地区とその周辺の機械システム工学を教育する大学院博士前期課程はいくつかあり、それらの入学定員は<資料 19>に示すとおりとなっているが、量的にも質的にも十分とは言い難い。これらのことは、南山大学理工学研究科に機械システム工学専攻博士前期課程設置の必要性が十分にあることを示している。

④機械システム工学専攻博士前期課程の設置時期について

南山大学では 2021 年 4 月に理工学部機械システム工学科を設置した。その完成年度に、理工学部機械システム工学科を基礎とする理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程を 2025 年 4 月に設置する。

<資料 01> 2020 年版 ものづくり白書（令和 2 年 5 月 経済産業省・厚生労働省・文部科学省）

<資料 02> 自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容（平成 29 年 3 月 31 日 経済産業省）

<資料 03> ガイドライン/モデル（2024 年 3 月ダウンロード 一般社団法人 MBD 推

進センター)

- <資料 04> H ∞ 制御の実プラントへの応用 (1996年5月31日 社団法人計測自動制御学会)
- <資料 05> 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野 (平成29年8月8日 日本学会会議)
- <資料 06> 第6期科学技術・イノベーション基本計画(要旨) (令和3年3月26日 閣議決定)
- <資料 07> 製造業を巡る現状と政策課題 (2017年3月10日 経済産業省)
- <資料 08> 「航空機的设计・製造・認証等のデジタル技術を用いた開発製造プロセス高度化技術の開発・実証」に関する研究開発構想(個人研究型) (令和4年12月 内閣府・経済産業省)
- <資料 09> 大形門形加工機 MVR の MBD 解析を適用した振動抑制技術 (2020年 三菱重工技報 Vol.57 No.3)
- <資料 10> MBD を活用した人協働ロボットのハンド開発並びに開発プロセスの概要 (2021年9月8日 京セラ株式会社)
- <資料 11> 第四次産業革命スキル習得講座の認定に関する規程 (平成29年7月31日施行 経済産業省)
- <資料 12> 第四次産業革命スキル習得講座情報 制御システム開発のための MBD (2022年3月18日 経済産業省)
- <資料 13> 第四次産業革命スキル習得講座情報 モデルベース開発プロセス研修 (2024年1月1日 経済産業省)
- <資料 14> 2023年版ものづくり白書 (令和5年6月2日 経済産業省・厚生労働省・文部科学省)
- <資料 15> 理工系人材需給状況に関する調査結果概要 (平成30年4月20日 経済産業省)
- <資料 16> 製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性 (2023年5月 製造産業局)
- <資料 17> あいちビジョン2030 (2021年3月 愛知県政策企画局企画調整部企画課)
- <資料 18> 人手不足に関する現状調査結果について (2023年4月13日 愛知県経営者協会)
- <資料 19> 類似する近隣等の大学院・研究科・専攻における入学定員 (2023年度)

1.3 機械システム工学専攻博士前期課程の目的

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程では、既設の機械電子制御工学専攻博士前期課程での教育を発展させた教育課程を提供することで、ものづくりの現場から

の社会的要請に応える。これまで、機械電子制御工学専攻の教育課程において特定製品開発型工学と位置づけてきた機械工学に加えて、近年需要が高まったモデルベース開発の習得を可能とする。この教育課程により、各要素技術の特徴を理解した上で、より適切な要素技術を活用して、問題の発見や解決に貢献できる能力を備えた人材を育成する。また、製造業を取り巻く環境変化に対応できるよう、新しい価値を持つ新しい手法や技術を適宜開発できる能力を涵養する。さらに、他分野技術との統合が必定となった今、他分野の特徴を考慮した上で、多様な技術を組み合わせて新たな価値を持つ手法や技術を開発できる能力も培う。機械システム工学専攻博士前期課程が研究対象とする中心的な学問分野は、制御工学、機械工学と、それらを基礎とするメカトロニクス、ロボット工学、サイバーフィジカルシステムを含む。

1.4 機械システム工学専攻博士前期課程で育成する人材像

機械システム工学分野の高度技術人材に対する社会的要請を踏まえ、理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程で育成する人材像を次の通り定める。

①モデル化手法とモデルに基づく設計開発が可能な人材

機械システム工学専攻博士前期課程では、理学的基礎（特に数学と物理学）の上に、制御工学および機械工学を教育する。特に、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する方法や、これらのモデルに基づいて機械システムをコンピュータ制御する方法、解析・設計する方法を活用できる職業人、すなわち、企業の開発部門における、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価に携わる高度技術者を育成する。

②多様な技術を組み合わせて新たな価値を持つ手法や技術を開発できる人材

様々なモデル化手法とモデルに基づく設計開発技術を、その特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの機械システムの仕様策定、設計などの局面で活躍できる高度技術者、すなわち、企業の設計部門における、機械システムの機能仕様の策定や、その機能を実現するためのコンピュータ制御の方法の設計に携わる高度技術者を育成する。

本専攻で育成する人材像と前節で述べた設置の目的との関係を「機械システム工学専攻博士前期課程設置の概念図」〈資料 20〉に示す。

〈資料 20〉 機械システム工学専攻博士前期課程設置の概念図

1.5 機械システム工学専攻博士前期課程の特色

①モデル化手法とモデルに基づく開発設計

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程では、ここまでで説明したモデルに

基づく開発設計が可能な人材の必要性を踏まえて、理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程が実践してきた、実社会における様々な問題を抽象化して数理モデルを構築する開発工程支援技術を身につけさせるための教育・研究を継続、発展させる。制御工学と機械工学の視点にたったモデル化手法に加えて、機械電子制御工学専攻博士前期課程では扱っていなかった、データに基づくモデル化手法も教授する。

②要素技術の特徴と適切な技術の選択

制御工学、機械工学の基礎の上に、ロボット工学、メカトロニクスなど発展的な知識・技術の適用方法、ならびに、コンピュータを統合したシステム的设计・構築技術を習得させる。さらに、機械電子制御工学専攻博士前期課程では扱っていなかった、サイバーフィジカルシステムについて教授する。これらの要素技術を活用して取り組む機械システム工学専攻博士前期課程の研究課題では、既存手法のみでは不十分となる問題を扱う。その過程で、実際の問題を解決するためには、適切な要素技術を選択する必要があることや、複数の要素技術を組み合わせる必要があることを学ぶ。

③副専門領域の導入

以上に加えて、これまでに理工学研究科の教育基盤として成熟させてきた学際的に他分野を学ぶことができる教育環境を、副専門領域の導入により、一段と昇華する。副専門領域は、ソフトウェア工学、データサイエンスから選択する。副専門領域の特徴を把握するために、副専門領域科目の履修によってその基礎を学ぶ。副専門領域の視点から機械システムが利用される多様な分野の特徴を理解した上で輸送機械や産業ロボットなどの開発に携わることのできる人材を育成する。

1.6 機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシー

以上の特色を踏まえて、理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシーを次のように定める。

〈機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシー〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati) という教育モットーを機械システム工学分野において実践し、以下の能力を身につけた者に修士(機械システム工学)の学位を授与します。

- ① 主専門領域である制御工学および機械工学の要素技術を、理学的基礎に基づいて理解し、機械システムのモデル化やコンピュータ制御、解析・設計を行う能力。
- ② 主専門領域である制御工学および機械工学の要素技術の特徴と制約を理解し、目的にあった適切な技術を選択する能力。
- ③ 主専門領域である制御工学および機械工学の特定の課題に対して、課題の性質を理

解し、副専門領域であるソフトウェア工学またはデータサイエンスの視点も踏まえて、課題の効率的かつ効果的な解決法を提案できる能力。

機械システム工学専攻博士前期課程では、理学的基礎（特に数学と物理学）の上に、制御工学および機械工学を教育する。特に、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する方法や、これらのモデルに基づいて機械システムをコンピュータ制御する方法、解析・設計する方法を習得させる。これらの技術を、その特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの機械システムを製造する企業において、仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成する。

機械システム工学専攻博士前期課程を修了した者の進路として、中部地方に数多く立地する、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの機械システムを製造する企業において、次のような業務を担当することを想定する。

- ① 企業の設計部門における、機械システムの機能仕様の策定や、その機能を実現するためのコンピュータ制御の方法の設計。
- ② 企業の開発部門における、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価。

2. 機械電子制御工学専攻博士後期課程設置の構想

2025年4月に理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程を設置すると同時に、理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程を設置する。機械電子制御工学専攻博士後期課程には電子情報工学専修および機械システム工学専修を設け、電子情報工学専攻博士前期課程と機械システム工学専攻博士前期課程を基礎とする博士後期課程とする。

特定製品開発支援技術に関わる主たる学問分野である電子情報工学と機械システム工学を合わせて機械電子制御工学という大きな一つの学問分野として捉え、それに共通する専門知識や原理を教育するために、機械電子制御工学専攻博士後期課程の1専攻とする。その一方で、それぞれの分野に特化した高度な専門知識および先進的な諸技術の教育を、博士前期課程における教育との連続性を考慮しながら実施する必要もあるため、電子情報工学専攻博士前期課程を基礎とする電子情報工学専修と、機械システム工学専攻博士前期課程を基礎とする機械システム工学専修を設ける。2つの専修を設ける目的は、特定製品開発支援技術に関するイノベーションを創出するためには、機械電子制御工学の専門知識に加えて、電子情報工学あるいは機械システム工学の専門知識と先進的な諸技術を併せ持った人材の育成が求められているからである。以上により、工業製品に求められる機能の多様化に伴う特定製品開発支援技術の高度化・先鋭化に対応するとともに、特定製品開発支援技術に関するイノベーションを創出できる人材を育成する。

政府による「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」〈資料 21〉等で述べられているとおり、科学技術イノベーションの推進に向けた研究者や高度

な専門技術者の育成は、我が国における喫緊の課題である。より高度な教育、すなわち機械電子制御工学分野の新たな技術を開発する能力と開発した研究成果を組み合わせ、実問題に広く展開できる問題解決力を涵養する教育を早急に開始するため、基礎となる電子情報工学専攻博士前期課程と機械システム工学専攻博士前期課程の完成を待たずに、機械電子制御工学専攻博士後期課程を同時設置する。

＜資料 21＞ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版（令和 5 年 6 月 16 日 閣議決定）

3. 機械システム工学専攻博士前期課程の名称および学位の名称

2021 年に設置した理工学部機械システム工学科は、機械工学、システム工学、および制御工学を基礎として、コンピュータを含む機械システムの制御について教授するものである。コンピュータを含むシステムの設計、制御工学、ロボット工学を教授する学科の名称として、機械システム工学科とし、その英訳名称は Department of Mechanical Engineering and System Control とした。学位の名称は学士（理工学）とし、その英訳名称は Bachelor of Science in Science and Technology とした。

本専攻では、制御工学および機械工学、特に、数学に基づくモデル化手法とモデルに基づいて機械を制御する技術群を機械システム工学と捉え、学科から機械システムのモデル化手法とそれに基づく制御器設計の部分を高度化し、ディプロマ・ポリシーに掲げた 3 つの能力を涵養する。そのため以下の専攻名称と学位名称を採用する。

理工学研究科 機械システム工学専攻

英訳名称：Graduate Program of Mechanical Engineering and System Control

学位名称 修士（機械システム工学）

英訳名称：Master of Science in Control Engineering

工学分野の修士学位の英訳名称には Master of Science in Engineering や、教育課程で重点をおく分野を具体的に示した Master of Science in Control Engineering といった名称が利用される傾向にある。これは国内だけでなく米国においても同様であり、専攻名称・学位名称の国際的通用性を考慮して上記の英訳名称を採用する。

4. 教育課程の編成の考え方および特色

4.1 機械システム工学専攻博士前期課程における科目の編成の考え方と特色

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに示す能力を養成するために、機械システム工学に関する研究科共通科目、基礎科目、専攻科

目、研究指導科目、副専門領域科目から成る教育課程を編成する。

研究科共通科目では、研究倫理、研究の進め方、技術コミュニケーションに関する能力を涵養する。基礎科目では、制御工学および機械工学の要素技術を理学的基礎、特に、数学と物理について教育し、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する能力を涵養する。専攻科目では、制御系設計の方法やシステム理論、ロボット工学やメカトロニクスを演習もまじえて教育し、機械システムのコンピュータ制御や解析・設計を行う能力を涵養する。研究指導科目では、制御工学および機械工学の特定の課題に取り組む。課題の性質と既存技術の制約を理解し、副専門領域の視点も踏まえて、モデル化やコンピュータ制御、解析・設計の方法を適切に選択し、組み合わせて、課題の解決法を探究できる能力を涵養する。副専門領域科目では、他分野の基礎を学ぶことで他分野の特徴を理解し、他分野において、多様な技術を組み合わせて新たな価値を持つ手法や技術を開発できる能力を涵養する。

ディプロマ・ポリシーに示す能力を醸成しているかとの観点から、特に制御工学および機械工学の要素技術について、その特徴と制約も含めて理解する能力と、制御工学および機械工学の特定の課題に対して適切な技術を選択し効率的かつ効果的な解決策を提案できる能力を中心に評価する。

4.2 機械システム工学専攻博士前期課程の科目の編成の考え方とカリキュラム・ポリシー

前節で説明した考え方および特色を踏まえ、機械システム工学専攻博士前期課程のカリキュラム・ポリシーを次のように定める。

＜機械システム工学専攻博士前期課程のカリキュラム・ポリシー＞

機械システム工学専攻博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を養成するために、研究科共通科目、および、基礎科目、専攻科目、研究指導科目、副専門領域科目からなる専門科目を配置し、以下の考えに基づく教育課程を編成しています。

- ① 研究科共通科目では、研究を遂行するための基礎的能力を涵養し、さらに研究倫理についても学びます。
- ② 基礎科目では、制御工学および機械工学の要素技術を理学的基礎（特に数学と物理学）に基づいて教育し、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する能力を涵養します。
- ③ 専攻科目では、制御系設計の方法やシステム理論、ロボット工学やメカトロニクスを演習もまじえて教育し、機械システムのコンピュータ制御や解析・設計を行う能力を涵養します。
- ④ 研究指導科目では、主専門領域である制御工学および機械工学の特定の課題に取り組めます。課題の性質と既存技術の制約を理解し、副専門領域の視点も踏まえて、

モデル化やコンピュータ制御、解析・設計の方法を適切に選択し、組み合わせて、課題の解決法を探究できる能力を涵養します。

- ⑤ 副専門領域科目では、他分野の基礎を学ぶことで他分野の特徴を理解し、制御工学および機械工学の技術の効率的かつ効果的な活用に向けて技術的視野を広げます。
- ⑥ 学修成果の評価は、授業科目ごとに定める到達目標および評価基準に応じ、試験やレポートなどを通して達成度に基づき行います。

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関係図およびカリキュラムマップを<資料 22><資料 23>に示す。

<資料 22> 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー（科目群）の対応関係図

<資料 23> 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程 カリキュラムマップ

4.3 機械システム工学専攻博士前期課程の科目の編成

①科目編成

このカリキュラム・ポリシーに基づいて、具体的には、以下の科目編成を行う。

機械システム工学博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに挙げる3つの能力を涵養するための教育課程を編成する。括弧内の数字は単位数と開講学年およびクォーターである。

・研究科共通科目

アカデミックリテラシー(2) <1年Q3>

・基礎科目

制御工学概論(2) <1年Q1>

システムの推定と同定(2) <1年Q2>

機械工学概論(2) <1年Q1>

・専攻科目

制御工学研究(2) <1年Q3>

システム理論研究(2) <1年Q4>

ロボット工学研究(2) <1年Q3>

メカトロニクス研究(2) <1年Q4>

・研究指導科目

研究指導 IA(1) <1年Q1>

研究指導 IB(1) <1年Q2>

研究指導 IC(1) <1年Q3>

研究指導 ID(1) <1年 Q4>

研究指導 II(1) <2年 Q1>

研究指導 III(1) <2年 Q2>

研究指導 IV(2) <2年 Q3>

研究指導 V(2) <2年 Q4>

・副専門領域科目（ソフトウェア工学）

ソフトウェア工学概論(2) <1年 Q1>

情報科学概論(2) <1年 Q1>

アルゴリズム研究(2) <1年 Q2>

ソフトウェア構築と保守(2) <1年 Q3>

・副専門領域科目（データサイエンス）

オペレーションズ・リサーチ概論(2) <1年 Q1>

データサイエンスの数理(2) <1年 Q1>

最適化手法研究(2) <1年 Q2>

機械学習研究(2) <1年 Q3>

②研究科共通科目

研究科共通科目「アカデミックリテラシー」により、研究の進め方（技術コミュニケーション、文献調査、論文の作法）、プレゼンテーションなどを学び、加えて技術コミュニケーション能力の基礎となる語学力も修得する。また、プライバシーを含むデータの取り扱いについては倫理教育が重要であるからこの科目で教育する。

研究科共通科目は、ディプロマ・ポリシーに掲げた3つの能力の基礎的素養となる能力を醸成する。

③基礎科目

基礎科目では、制御工学および機械工学の要素技術を理学的基礎（特に数学と物理学）に基づいて教育し、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する能力を涵養する。これを達成するために「制御工学概論」、「システムの推定と同定」、「機械工学概論」を配置する。「制御工学概論」では機械システム工学における基礎技術のひとつである制御工学に概観し、動的システムの標準的なモデル化法である状態空間表現について学ぶ。「システムの推定と同定」では制御対象の動特性すべてがモデル化できない状況において有用となる状態推定の技術とデータからモデルを得る技術について学ぶ。「機械工学概論」では機械システム工学の柱の一つである機械工学について、特に機械力学を概観し、様々な運動する物体をモデル化するための動座標系とそれによる運動方程式の導出について学ぶ。

基礎科目はディプロマ・ポリシーのうち特に①の能力を養成する。

④専攻科目

専攻科目では、制御系設計の方法やシステム理論、ロボット工学やメカトロニクスを演習もまじえて教育し、機械システムのコンピュータ制御や解析・設計を行う能力を涵養する。これを達成するために「制御工学研究」、「システム理論研究」、「ロボット工学研究」、「メカトロニクス研究」を配置する。「制御工学研究」ではコンピュータによる制御器実装を前提とした制御系解析・設計手法を学ぶ。「システム理論研究」では、もの(フィジカルシステム)と計算機(サイバー空間)との間でデータを密接に交換しながら稼働するサイバーフィジカルシステムについて学ぶ。「ロボット工学研究」では、ロボットを多剛体系として統一的に処理することが可能なマルチボディダイナミクスについて学ぶ。「メカトロニクス研究」では、制御対象をアクチュエータやセンサを通して外部機器としてコンピュータに接続する技術について学ぶ。

専攻科目はディプロマ・ポリシーのうち特に①, ②の能力を養成する。

⑤研究指導科目

研究指導科目では、制御工学および機械工学の特定の課題に取り組む。その過程では、問題の性質について吟味し、これまでに学んだモデル化技術・モデルベース開発技術の中で、取り組む問題に適した技術を選択することや、複数の技術を組み合わせることも学ぶ。修士論文の研究課題には、既存手法の改良や新たな手法の開発が必要な課題を選択し、その解決に取り組むことで、技術を評価し、新たな価値を持つ数理的手法を開発する能力を涵養する。

研究指導科目はディプロマ・ポリシーのすべての能力を養成する。

⑥副専門領域科目

副専門領域科目には、他専攻のソフトウェア工学専攻からソフトウェア工学分野の基礎を教授する科目と、データサイエンス専攻の科目から、データサイエンス分野の基礎を教授する科目を配置し、他分野の特徴を把握する。その中で、他分野において、多様な技術を組み合わせる新たな価値を持つ手法や技術を開発できる能力を養成する。他分野の基礎を学ぶことで他分野の特徴を理解し、制御工学および機械工学の技術の効率的かつ効果的な活用に向けて技術的視野を広げる。

副専門領域科目はディプロマ・ポリシーのうち特に③の能力を養成する。

5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法および修了要件

5.1 教育方法、履修指導方法、研究指導の方法

①入学から修了までの指導プロセス

機械システム工学専攻博士前期課程では、専攻の教育課程の編成の考え方に従い、研

研究科共通科目により、研究科の基礎となる研究の方法論を教育する。基礎科目では、専攻の基礎的な内容を教育する。専攻科目、研究指導科目では、専攻の専門的な内容を教育する。専攻科目では、一部演習をまじえ、研究科共通科目と基礎科目で学んだ内容の応用力を養う。副専門領域科目の中に、ソフトウェア工学専攻、データサイエンス専攻の科目を配置することで、広い視野を持てるよう教育する。同時に1年次の研究指導科目では研究に必要な基礎的な技術を教育する。2年次の研究指導科目では、副専門領域（ソフトウェア工学専攻またはデータサイエンス専攻）の視点も踏まえてモデルベース開発技術を養成する。これにより、最新の理論や成果に基づいた実践的な能力を養成し、さらに修士論文として成果をまとめることで、ディプロマ・ポリシーに示す能力を備えた人材を養成する。

②履修指導の方法と研究指導の方法

理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員と副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、原則1名とし、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。副指導教員を設ける目的は、指導教員と協力して研究指導を進めることによって複数の教員による多面的な視点から学生の研究指導を充実させることである。指導教員は、学生が研究を行おうとする研究テーマを踏まえて、適切な科目を選択するよう指導し、研究科での研究の基盤となる専門的知識や深い学識を身につけさせる。研究指導は、指導教員が副指導教員と協力して行う。研究指導では、修士論文執筆に向けて、学生の研究の進捗状況に対応して、随時個別に助言を与えながら、先行研究および関連する研究の適切な理解、研究の方法論、論文構成法、研究発表の方法等を含めて指導する。

③指導体制

講義科目では、各科目の担当教員が、修士論文の作成に資するべく、講義および演習を行う。基礎科目では機械システム工学の基礎的内容が、専攻科目では機械システム工学のより発展的な内容が扱われる。研究指導科目においては、学生が決定した研究テーマでの修士論文の作成を目指して、指導教員と副指導教員が協力して指導を行う。

④履修指導・研究指導の具体的な手順・方法（修了までのスケジュール）

1年次 Q1, Q2

- ・ 指導教員と副指導教員の決定：理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員と副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。
- ・ 1年次生全員を対象としたオリエンテーションの開催。
- ・ 学生に対し、履修すべき科目を指導する。

- ・ 研究活動の指導：2年間の研究指導計画を作成し、修士論文執筆に向けて研究指導を開始する。研究分野に関する既存技術や課題について指導し、研究の遂行に必要な専門知識、分析能力を身につけさせる。

1年次 Q3, Q4

- ・ 研究活動の指導：修士論文として取り組む研究分野の課題について指導する。

2年次 Q1, Q2

- ・ 研究活動の指導：修士論文完成に至る研究計画の立案を指導する。論文の構成を検討し、中間審査に向けて指導を行う。
- ・ 学位論文計画書等の提出：指導教員の承認を得て学位論文計画書等（論文の主題とその研究計画書）を提出する。学位論文計画書は研究審査委員会により研究倫理審査の要否について判断を受けなければならない。
- ・ 研究科委員会は学位論文計画書の内容を確認し、研究審査委員会の承認の可否を決定する。学位審査委員会の委員選出について審議し、主査および副査を決定する。

2年次 Q3

- ・ 中間審査：修士論文等を提出しようとする者は、本研究科の定める所定の時期に中間審査を受けなければならない。中間審査は、学位審査委員会が行う。
- ・ 研究活動の指導：修士論文の完成と最終審査に向けて、問題意識、論理構成、結論の整合性・妥当性を検討し、指導する。

2年次 Q4

- ・ 修士論文等の提出：修士論文等を提出する。
- ・ 修士論文等の審査と最終試験：修士論文等の審査と最終試験は、学位審査委員会が行う。最終試験は、論文審査の終了後、口頭で行う。ただし、筆答試験を併せて行うことがある。
- ・ 学位の授与：研究科委員会の報告に基づき、学位が授与される。

なお、理工学研究科では9月入学を実施しており、機械システム工学専攻博士前期課程でも同様に9月入学を実施する。以上①, ②, ③, ④についても Q1, Q2, Q3, Q4 をそれぞれ Q3, Q4, Q1, Q2 と読み替えた上で4月入学生と同様とする。なお、履修モデルでは、Q3, Q4 に開講される専攻科目を、入学直後の1年次ではなく基礎科目履修後の2年次に履修する。研究指導の観点からは履修の時期がやや遅いが、研究に必要な専門知識や技術は研究の進展に合わせて指導教員が適切に教授し、研究の遂行に影響が出ないようにする。研究を進めながら専攻科目を履修することで、科目の内容をより深く理解し、研

究の遂行にさらに活用することができる。

<資料 24> 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程における修了までのスケジュール表

<資料 25> 履修モデル

5.2 機械システム工学専攻博士前期課程の修了要件

以下の7つの内容を修了要件とする。

- ア) 研究科共通科目から2単位以上修得しなければならない。
- イ) 機械システム工学専攻の基礎科目から4単位以上修得しなければならない。
- ウ) 機械システム工学専攻の専攻科目から6単位以上修得しなければならない。
- エ) 機械システム工学専攻の副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目（データサイエンス）のうち選択したいいずれか一方について、4単位以上修得しなければならない。
- オ) ア)の2単位とイ)の4単位とウ)の6単位とエ)の4単位を含めて、理工学研究科博士前期課程の科目（研究指導科目を除く）から20単位以上を修得しなければならない。
- カ) 機械システム工学専攻の研究指導科目から10単位を修得しなければならない。
- キ) 計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。目的に応じ適当と認められるときには、特定の課題についての研究の成果の審査をもって代えることができる。

5.3 他大学における授業科目の履修等について

他大学における授業科目の履修等について、現在、理工学研究科では、名古屋大学大学院情報学研究科と単位互換に関する協定を結んでおり、相互に授業を履修できる体制がある。単位互換の対象となる科目について、希望する学生は研究科委員会の承認のもとで履修登録をすることができる。単位認定も研究科委員会の承認による。機械システム工学専攻博士前期課程についてもこれを継続し、学修内容に関連する知識や技術を幅広い視野から身につけるための機会として活用する。また、「大学院設置基準の一部を改正する省令」（令和2年文部科学省令第24号）に基づき、履修要項を改正して、他大学院の単位互換や入学前の既修得単位の認定の柔軟化を行っている。

<資料 26> 名古屋大学大学院情報学研究科と南山大学大学院理工学研究科との間における単位互換に関する協定書

5.4 学位論文審査体制

以下のような体制で学位論文の審査を行い、審査の厳格性および透明性を確保する。

- ① 中間審査にあたり、学位審査委員会を構成する。学位審査委員会は、修了年度の第2クォーター（9月入学の場合は第4クォーター）に研究科委員会において選出された、指導教員および副指導教員を含む、博士前期課程研究指導担当教員3名以上の学位審査委員で構成され、中間審査と最終審査を行う。学位審査委員会の主査は指導教員および副指導教員以外から選び、また、中間審査および最終審査は公開で行い、透明性と公平性を保証する。学位審査委員会は、必要に応じて本研究科所属教員以外の当該分野の専門家に学位審査委員を依頼することができる。論文審査の可否の原案は学位審査委員会が作成し、研究科委員会で可否を決定する。
- ② 学位審査を通過し、学位を授与した修士論文については、副本を図書館に寄贈するとともに、理工学研究科のWebページで論文の要旨を公開する。

5.5 学位論文に係る評価

修士論文は、専攻分野における精深な学識と研究能力とを証示するに足るものをもって合格とする。その判断基準は以下のとおりである。

- (1) 研究テーマが専攻分野との関連で適切なものであり、学術的、産業的意義を有している。
- (2) 新規性、独創性が認められる。
- (3) 理論的または実証的研究の成果を含んでいる。
- (4) 先行研究が適切に参照され、研究の位置付けが明確である。
- (5) 論文の体系性（全体としての主題を有すること）が認められる。
- (6) 専攻分野の研究能力または業務遂行に必要な専門性を示している。

5.6 学位論文審査体制、学位論文および学位論文に係る評価の基準の公表方法等について

学位論文審査体制は、南山大学学位規程<資料 27>として公表している。学位論文は図書館で公開されるとともに理工学研究科のWebページで論文の要旨を公開する。上記 5.5 で示した学位論文に係る評価の基準は理工学研究科委員会にて審議承認されており、南山大学公式Webページおよび履修要項の一部として公表している。

<資料 27> 南山大学学位規程（抜粋）

5.7 研究の倫理審査体制

まず、学生は入学時にコンプライアンス教育として研究倫理教育に関するe-learning教材を受講する。研究科共通科目のアカデミックリテラシーでは、研究倫理教育を行い、

また、研究指導においても研究倫理についての指導がなされる。

そのうえで、修士論文の倫理的な審査は、南山大学で設置されている研究審査委員会で行う。提出されるすべての学位論文は、論文計画書作成段階で研究科の外部に設置される全学的組織である研究審査委員会において、社会通念上の規範に基づき科学的合理性および倫理的妥当性を判定している。研究審査委員会は学生が提出した学位論文計画書に基づき研究倫理審査の要否を判断する。人を対象とする研究の場合には倫理審査が必要となる。倫理審査が必要と判断された場合には、学生は指導教員を通じて倫理審査申請書を提出する。研究審査委員会はこれに基づいて審査を実施し、研究審査委員会での承認後、研究調査を実施する。研究審査委員会は、原則毎月1回開催しているが、論文計画書のみを審議するための委員会を別途7月に開催している。

<資料 28> 南山大学研究活動上の行動規範

<資料 29> 南山大学研究審査規程

<資料 30> 南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン

6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

理工学研究科では、工学を基礎とする応用研究も研究課題の一つとして指導の対象とする。応用研究の成果は必ずしも論文だけでは無いとの観点から、特定の研究課題についての研究成果を小論文と試作物によって代えられるものとする。

特定課題についての研究の成果は、高度の専門性を要する職業等に必要な高度の学識や技術を有することを示すものをもって合格とする。ただし特定課題について、その目的と成果物の製作について記述した成果報告書を併せて提出すること。また共同制作である場合は各自の担当部分を明確にすること。学位審査委員会は修士論文と同様に構成され、成果報告書の内容を中心として、これに関連する学識や技術について総合的な審査を行う。その判定は以下の基準に基づいて行う。

(課題の適切性)

課題設定の目的が明確で、製作した成果物が高度の専門性を要する職業等における成果物相当と判断できること。

(学識および技術)

抽象的・一般的な視点から課題の本質を考察して適用する技術の比較検討を行い、高度の学識や技術が課題に対するアプローチおよび成果に反映されていること。

(取組)

成果物製作の取組によって高度の学識や技術が得られたと判断できること。

(倫理性)

人を対象とする研究などは研究審査委員会において、実施が承認されていること。

7. 基礎となる学部との関係

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程は、本学理工学部機械システム工学を基礎とする専攻の博士前期課程である（〈資料 31〉参照）。カリキュラムは理工学部と理工学研究科は別個・独立の物であるが、理工学部機械システム工学科においても、制御工学、機械工学の基礎の上に、現代制御理論、システム制御、計測工学、ロボット工学など発展的な知識・技術の適用方法、ならびに、コンピュータを統合したシステム的设计・構築技術を教育している。理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程においては、学科教育を基礎にして、修士論文研究などを通じて、自ら問題を設定して解決していく中で、新たな価値を持つ数理的手法や技術を開発する能力や多様な技術を組み合わせる能力を涵養するための専門性を高めた教育を行う。

〈資料 31〉 理工学部機械システム工学科と理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程との関係図

8. 「大学院設置基準」第 14 条による教育方法の実施

産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対処できる技術者を確保することは、産業界にとって急務である。機械システム工学専攻博士前期課程ではこれまでの理工学研究科での社会人教育を続け、開発に従事する技術者に就学の機会を与えることで、産業界からの要請に応える。とくに、理工学研究科が重視する理学の方法論を学ばせることで、産業の現場で培った技術の整理・再定義をする能力を涵養し、高機能の製品開発や高付加価値化に貢献するだけでなく、新しい技術を提案することで産業界を牽引する人材を養成する。以上の通り、産業界からの要請に応え、職業を有する社会人学生の履修上の便宜を図るために、大学院設置基準第 14 条に規定する教育方法の特例の規程を適用する。

8.1 修業年限

理工学研究科の博士前期課程の標準修業年限は 2 年以上を原則とするが、社会人学生については、各自の実情に応じて柔軟に考える。とくに優れた業績を上げた学生については、1 年以上在学すれば足りるものとする。

8.2 履修指導および研究指導の方法

理学の方法論を学修し、開発工程支援技術と特定製品開発支援技術の両方を学び、技術の変容に柔軟に対処できる能力を高めるために、きめ細かい科目履修ガイダンスおよび研究指導を 1 年次から所属する研究室の指導教員を中心に実施する。また Zoom や Webclass のような遠隔授業のためのインターネットシステムを補完的に活用し、社会人学生とのコミュニケーションを密にし、学生からの履修上の相談にきめ細かく対応す

る。

8.3 授業の実施方法

社会人を含む多様な学生に対応して授業を実施する。社会人学生の場合、就業状況によっては日中に授業を受講することが困難な者があることも予想されることから、社会人学生が受講する授業の一部を必要に応じて夜間や週末に履修できるようにする。

8.4 教員の負担の程度

理工学研究科の専任教員はすべて理工学部と兼務するので、既設の学部と授業担当時間数の調整を行う。理工学研究科(博士前期と博士後期)と理工学部の負担とあわせて2つのクォーターあたり講義3科目(6単位)、演習7科目(14単位)程度とし、過度の負担にならないよう配慮する。

8.5 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

窓口事務については、通常の窓口(平日午前9時～午後5時)のほか、時間外窓口(平日午後5時～午後10時10分、土曜日午前9時～午後5時)を設けており、社会人学生に対応できるよう事務取次ぎを行っている。

図書館については授業・試験期間の平日午後10時、授業・試験期間以外の平日および土曜日午後8時まで開館し、貸出・返却手続き等含め社会人学生も十分に利用することができる。授業・試験期間中の日曜日については、午前10時から午後5時まで開館し、社会人学生の教育研究に支障がないよう配慮している。

情報システムの利用申請はWeb申請が可能で、サポート窓口は月曜日から金曜日に加え、土日も午前9時～午後5時で対応している。情報機器の利用はBYODを方針としており、学内全域で学内無線LANおよびネットワークプリント等の利用環境を整え、利用者サービスの向上を図っている。また、ラーニング・コモンズは月曜日から土曜日の午前8時～午後11時まで利用が可能で、社会人学生も利用することができる。

厚生施設については、食堂、書店、コンビニエンスストアなどがあり、一部を除いて土日も営業するほか、コンビニエンスストアについては平日・土曜日どちらも午後8時まで営業しており、社会人学生に配慮した営業時間となっている。

9. 入学者選抜の概要

9.1 機械システム工学専攻博士前期課程のアドミッション・ポリシー

〈機械システム工学専攻博士前期課程のアドミッション・ポリシー〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を

達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

- ① 数学、物理学、英語の学力を有する人
- ② 制御工学および機械工学の技術を理解し、適用できる人
- ③ 制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

9.2 出願資格

機械システム工学専攻博士前期課程の出願資格は、次のいずれかに該当する者または入学時に該当見込みの者とする。

- ① 大学を卒業した者
- ② 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了することおよび当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 本学大学院理工学研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められた者で、かつ入学前年度3月末(9月入学の場合

は8月末)までに22歳に達している者

9.3 入学試験・審査形態および入学試験科目

入学者の選抜は、数学、物理、英語の基礎的な学力を持ち、制御工学、機械工学のいずれかで高度な専門技術者として社会に貢献する意志のある学生を受け入れる。そのため以下のような入学者選抜を実施する。一般入試の筆記試験の科目は、数学、物理、英語に加え、専門科目として、上記の基礎的な学力を問う問題を出題する。

入学試験種別一覧

種別	試験の内容	対象	募集人員
一般入学試験	筆記試験、口述試問	大学を卒業した者および当該年度卒業見込み者等	3
社会人入学審査	書類審査、口述試問	大学卒業後2年以上の社会経験を積んだ者	1
推薦入学審査	口述試問	南山大学理工学部卒業見込み者で、当該学部から推薦された者	4
国内在住外国人入学審査	筆記試験、口述試問	外国の国籍を有する日本在住者で、大学を卒業した者および当該年度卒業見込み者等	若干名

機械システム工学専攻博士前期課程の各入試種別では、これらを以下のように測定し、評価する。

■一般入学試験

・筆記試験

数学、物理、英語および専門科目により実施する。数学は機械システム工学を学ぶために必要な大学初年度程度で学ぶ線形代数と微積分学に関する基礎的数学の能力の考査を行う。物理は機械工学の基礎となる物理学を、英語は専門分野の英語論文を読み書きできる基礎的な能力の学力検査を行う。専門科目では、機械工学と制御工学の基礎的な学力を問う考査を行う。

筆記試験では特にアドミッション・ポリシーの①と②を確認する。

・口述試問

入学志願者調書を中心とした口述試問を行う。機械システム工学専攻の理念を共有し、機械システム工学を構成する種々の数理技術の特長を理解する能力と意欲を総合的に判断する。

口述試問では特にアドミッション・ポリシーの③を確認する。

■社会人入学審査

・口述試問

書類審査および出願書類の研究計画書を中心とした口述試問を行う。機械システム工学専攻の理念を共有し、機械システム工学を構成する種々の数理技術の特長を理解する能力と意欲を総合的に判断する。また、数学、物理学、英語の学力を有することを確認するための問を口述試問の中で出題する。口述試問によりアドミッション・ポリシーの①, ②, ③を確認する。

■推薦入学審査

・口述試問

入学志願者調書を中心とした口述試問を行う。機械システム工学専攻の理念を共有し、機械システム工学を構成する種々の数理技術の特長を理解する能力と意欲を総合的に判断する。口述試問では特にアドミッション・ポリシーの②と③を確認する。

アドミッション・ポリシーの①にある、数学、物理学、英語の学力を有することは、推薦入学審査の対象者が本学理工学部の卒業生であることから認められる。

■国内在住外国人入学審査

・筆記試験

数学、物理、英語および専門科目により実施する。数学は機械システム工学を学ぶために必要な大学初年度程度で学ぶ線形代数と微積分学に関する基礎的数学の能力の考査を行う。物理は機械工学の基礎となる物理学を、英語は専門分野の英語論文を読み書きできる基礎的な能力の学力検査を行う。専門科目では、制御工学、機械工学の基礎的な学力を問う考査を行う。筆記試験では特にアドミッション・ポリシーの①と②を確認する。

・口述試問

入学志願者調書を中心とした口述試問を行う。機械システム工学専攻の理念を共有し、機械システム工学を構成する種々の数理技術の特長を理解する能力と意欲を総合的に判断する。口述試問では特にアドミッション・ポリシーの③を確認する。

社会人受け入れに際しては、大学卒業後2年以上の社会経験を積んだ者に受験資格を与え、書類審査と口述試問で基礎的な学力の有無とその適性を審査する。現在就業しているか否かは問わないこととし、募集定員は専攻当たり1名とする。社会人は多様な経歴を持つことが想定されるので、基礎的な学力とともに、それらの多様な経歴も評価の

対象とする。例えば、ソフトウェアの開発に携わった、工場での生産管理に携わったなどの経歴は高く評価する。また、社会人はその勤務上の制約から、まず科目等履修生、もしくは研修生として大学での講義や研究活動に携わりたいと考える者も多い。そのような社会人に対しては、口述試問でその適性を確認した上で、科目等履修生、もしくは研修生として受け入れる。なお、理工学研究科では9月入学を実施しており、機械システム工学専攻でも同様に9月入学を実施する。

10. 教育研究実施組織の編制の考え方および特色

教育課程、教育方法の実施に十分対応できるよう、機械システム工学専攻博士前期課程の専任教員数は7名、うち7名を教授とする。教員あたりの学生数（収容定員/教員数）は、2.3（16/7）となり、教育に十分な水準を確保している。すべての専任教員は、専攻の科目に関連する分野において十分な研究業績と博士の学位を持つ。

教員組織の特色は、専門知識や技術を教育する教員をその主な専門分野によって配置し、それらの教員が専門知識の基盤となる制御工学の教育も行うことで、専攻の教育課程の編成を実現していることである。すべての科目を関連分野の博士の学位を持つ専任の教授が担当する。研究科共通科目については、機械システム工学専攻博士前期課程の専任教員1名が研究科他専攻の教員4名とオムニバスで担当する。基礎科目については、関連分野の学位を持つ教授が担当する。専攻科目と研究指導科目については、関連分野において博士の学位を持つ本専攻の専任教員が担当する。副専門領域科目についてはソフトウェア工学に関する科目をソフトウェア工学専攻の専任教員が兼任教員として担当、データサイエンスに関する科目をデータサイエンス専攻の専任教員が兼任教員として担当する。

教員名・専門分野一覧

職位	教員名	専門分野
教授	稲垣 伸吉	制御工学、ロボット工学
教授	杉本 謙二	制御工学、システム理論
教授	大石 泰章	制御工学、システム理論
教授	坂本 登	制御工学、非線形制御
教授	陳 幹	制御工学、システム理論
教授	潮 俊光	制御工学、システム理論
教授	中島 明	制御工学、ロボット工学

専任教員の年齢構成（2025年4月1日現在）については、60歳代2名、50歳代3名、40歳代2名となっており、教育経験を積み、多くの研究業績を持つ年代の教員によって構成される。60歳代の教員2名については完成年度までに満68歳を定年とする再任

用の期間が終わるが、2023年3月17日開催の理事会と、2023年4月7日開催の理事会において、満70歳を定年とする大学院教授としての任用について、審議・承認されている。なお、本学は大学院教授の定年を、満70歳を迎える年度末と規定している。完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努める。教員組織編制の将来構想では、当該教員の補充人事、若手教員の昇格により、教育・研究の継続に適切な年齢構成を維持する計画である。

<資料 32> 南山大学就業規則（抜粋）

<資料 33> 南山大学職員規則（抜粋）

<資料 34> 南山大学大学院教授規程

11. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み

11.1 研究の実施についての考え方

南山大学では、大学としての研究に対する基本的な考え方について、「南山大学研究活動上の行動規範」<資料 28>を定めている。この行動規範では、「人類の知的基盤、健康および福祉に貢献する社会的に有益な研究の実施とその支援」、「生命と人間の尊厳および人権の尊重」等、研究活動に関する7つの基本理念を定めるとともに、個人情報保護、捏造、改ざんおよび盗用の防止、研究データの保存・開示などの研究活動上の基本的な行動規範を明示している。大学では、行動規範を掲載した「研究費ハンドブック」<資料 35>を教職員に配布するほか、南山大学ポータルシステム(PORTA)（以下、「PORTA」とする）に掲載し、教職員や学内のその他の研究者に周知している。

<資料 35> 研究費ハンドブック（抜粋）

11.2 研究活動の支援体制

科学研究費補助金などの公的研究費、奨学寄附金・受託研究・共同研究などの外部資金獲得のための支援は教育企画・研究推進課が行っている。助成金・補助金関連の情報は、随時、助成ニュースをPORTAおよび大学の公式Webページに掲載し周知に努めている。また前項で述べた「研究費ハンドブック」<資料 35>には、学内外の研究費・補助金の種類や使用方法・申請方法、研究者として遵守すべき規程などがまとめられている。科学研究費補助金申請時期には申請のための説明会を開催し、申請制度や申請書作成の注意点などを詳しく説明している。特に申請書作成時の具体的な注意事項については、過去に採択を受けた教員が申請書作成のノウハウを説明している。また、教育企画・研究推進課では、教員が作成した科学研究費補助金申請書に対する助言や、過去に採択された申請書の閲覧を可能とするなど、採択に結び付けるための支援を行っている。

その他、教育企画・研究推進課では、主に本学専任教員により組織される「南山学会」の事務を担当している。南山学会は、文学・語学系列、人文・自然系列、経済系列、経営系列、法学系列、社会科学系列、理工学系列の7つの系列により構成されている。総会やシンポジウム、研究系列ごとの研究例会の開催や、南山大学紀要「アカデミア」の刊行、および「南山大学学術叢書」の出版助成を通じて、南山大学における研究活動の促進を図っている<資料 36><資料 37>。

企業および自治体等との学外共同研究や受託研究、奨学寄附金については、「南山大学学外共同研究規程」<資料 38>および「南山大学受託研究規程」<資料 39>、「南山大学奨学寄附金規程」<資料 40>に基づき、研究費の受け入れと執行を行っている。当該研究費の受け入れは、「南山大学研究審査規程」<資料 29>に基づく「南山大学研究審査委員会」による審査・承認、当該教授会または研究所総合委員会および大学評議会の議を経て学長が決定する。また、学外共同研究、受託研究、奨学寄附金等の受け入れを通じて社会貢献を推進するために、「南山大学利益相反マネジメントガイドライン」<資料 41>および「南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程」<資料 42>が定められている。

なお、本学内外で行う、人を直接の対象とし、個人からその人の行動、環境、心身等に関する情報やデータを収集・採取して行われる学内外の研究活動のためには、「南山大学『人を対象とする研究』倫理ガイドライン」<資料 30>が定められている。

本学にはURA (University Research Administrator) に相当する職は置いていないものの、教育企画・研究推進課を中心としたこれらの支援により研究活動の活性化に取り組んでいる。

- <資料 36> 南山学会会則
- <資料 37> 南山学会活動記録一覧
- <資料 38> 南山大学学外共同研究規程
- <資料 39> 南山大学受託研究規程
- <資料 40> 南山大学奨学寄附金規程
- <資料 41> 南山大学利益相反マネジメントガイドライン
- <資料 42> 南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程

11.3 研究費の適切な支給

専任教員個人に対する研究費として、研究活動に要する経費に充てる「個人研究費」と、学会・研究会・セミナー等への出席および研究資料収集・調査を目的とした出張に充てる「研究出張旅費」がある。2010年度以降は、研究活動の活性化を目的に、教員一人当たり50万円に所属教員数を乗じた金額を各学部等に配分し、配分方法は、各学部等に委ねている。また、本学図書館に必要な学術資料を選書・購入するための「学部配分図書費（個人図書購入費）」があり、教員一人あたり15万円を配分している。

学内公募制の研究費として、個人またはグループの特定研究に対して助成する「パッへ研究奨励金Ⅰ-A」がある。この奨励金は、教員の研究活動を活性化する目的で、科学研究費補助金などを獲得している場合に優先的に採択・配分している。配分額は申請数によって変化するものの、例年、研究代表者として科学研究費補助金を獲得している教員の場合は、30万円程度が配分されている。近年では科学研究費補助金の申請数が増加していることもあり、予算を増額して対応している。その他、海外で開催される学会等において研究発表を行う場合の渡航費に対する助成として「パッへ研究奨励金Ⅱ-B」、本学の専任教員による優れた業績の著書に対する出版助成として「南山大学学術叢書出版助成」、本学の教育職員が責任者となり、または運営に参画して、南山学園の施設を会場として対面形式およびハイブリッド形式で開催される学外の学会、オンライン形式で開催される学外の学会の援助費として「南山大学学会開催援助金」がある<資料 43>。

大学院生への研究補助については、学会発表における交通費・参加費、学会発表に係るコピー・別刷代金を対象として年間上限 10,000 円と、学位論文作成に係るコピー代金を対象に、在学中に一人 1 回 3,000 円（コピーカードの配布をもって充当）の「大学院生奨学費」を設けている<資料 44>。

<資料 43> 南山大学学会開催援助金取扱要領

<資料 44> 2024 年度大学院生奨学費の支給について（お知らせ）

11.4 研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等

研究室は、「南山大学研究室規程」<資料 45>に基づき、専任教員には 1 名 1 室を割り当てている。研究室の広さは、多少の差はあるものの各室 20 平方メートル前後であり、研究に必要な机・椅子、書架、応接セット等が準備されている。研究室の使用は、原則、午前 8 時から午後 10 時まで可能であり、研究に支障が出ない利用時間が確保されている。また、学部・学科ごとに所属教員の合同研究室を設置している。大学院生については、研究科・専攻ごとに、可能な限り指導教員の研究室近くに、共同研究室を割り当てている。また、研究室・合同研究室・共同研究室のいずれも、業者による定期的な清掃等を行い、良好な研究環境の維持にも努めている。

研究に専念する機会としては、留学（国内・国外）と研究休暇、短期海外研究出張の制度があり、毎年度、各学部がそれぞれの人事計画に基づき、対象者を決定し、活用している<資料 46><資料 47><資料 48>。

なお、2017 年度からのクォーター制導入に伴い、時間割編成を工夫することで、教員ごとに特定のクォーターの授業負担を軽減することが可能となっている。教員はこの期間を利用して研究に専念することができる。

<資料 45> 南山大学研究室規程

- <資料 46> 南山大学留学規程
- <資料 47> 南山大学研究休暇規程
- <資料 48> 南山大学短期海外研究出張内規

11.5 研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

本学では、学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的に「南山大学研究活動上の行動規範」<資料 28>を定めている。また、本学の研究活動に関わるすべての者の研究活動の不正行為を防止することを目的に「南山大学研究活動の不正行為に関する規程」<資料 49>および「南山大学公的研究費執行管理規程」<資料 50>を定め、コンプライアンス教育および啓発活動を実施するとともに、公的研究費の執行に関して、定期的な監査を実施している。

科学研究費補助金については「科研費執行管理マニュアル」<資料 51>を、学外共同研究等の外部資金については「南山大学学外共同研究規程」<資料 38>、「南山大学受託研究規程」<資料 39>、「南山大学奨学寄附金規程」<資料 40>を定め、適正な手続きおよび処理業務を行っている。

研究倫理に関する学内審査機関として、「南山大学研究審査規程」<資料 29>に基づく研究審査委員会を設置し、本学構成員が行う研究活動（受託研究、共同研究等を含む）について、科学的合理性および倫理的妥当性ならびに実施の可否を判定している。研究審査委員会は、研究分野・領域による偏りを避けるために、全ての学部から委員を選出しており、関係法令や、個人情報に関する情報等を収集・採取して行われる研究活動を対象とする「南山大学『人を対象とする研究』倫理ガイドライン」<資料 30>、研究活動に伴い発生・使用した研究データの取り扱いを定める「南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン」<資料 52>などの本学規程類および社会通念上の規範に基づき判断を行っている。

大学院生についても、研究審査委員会において全ての学位論文計画書の審査を実施し、大学院生の学位論文作成時の研究倫理の遵守に取り組んでいる。

研究活動において利益相反が発生する恐れのある場合には、研究審査委員会の下に利益相反マネジメント専門委員会を設置の上、研究活動実施の可否を判断している<資料 42>。

- <資料 49> 南山大学研究活動の不正行為に関する規程
- <資料 50> 南山大学公的研究費執行管理規程
- <資料 51> 科研費執行管理マニュアル（抜粋）
- <資料 52> 南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン

11.6 教員および学生における研究倫理確立のための機会等の提供

コンプライアンス教育については、全ての専任教員および研究員、全ての専任事務職員および研究事務に携わるその他の事務職員（派遣職員、臨時職員等）に、3年に1度の研究倫

理教育に関する e-learning 教材の受講を義務付けているほか、大学院生にも、入学時に全員 e-learning 教材の受講を義務付けている<資料 53>。受講にあたって教員および研究員は人文系・理工系・医療科学系の 3 分野から自身の研究分野に近いものを選択受講し、理工学研究科博士後期課程の大学院生は理工系、理工学研究科以外の博士後期課程の大学院生は人文系を受講し、事務職員および修士課程・博士前期課程・専門職学位課程の大学院生はダイジェスト版を受講することとしている。また、あわせて「南山大学研究活動上の行動規範」<資料 28>を遵守する旨の誓約書の提出も義務付けている。

学部生については、1 年次必修の共通教育科目である「情報倫理」の初回授業の中で、大学が作成したリーフレットを全員に配布し、レポート作成上での著作物の利用や引用方法等について説明し、研究倫理の周知徹底を図っている<資料 54>。

啓発活動については、教育企画・研究推進課が毎年開催する「科研費執行説明会」および「科研費申請説明会」の場で、公的研究費内部監査結果の報告、不正防止対策の実施状況の報告および公的研究費の管理・監査（公的研究費に係る不正事例）について説明を行っている<資料 55>。

教職員および大学院生の e-learning 教材の受講状況と誓約書の提出状況は、内部質保証委員会および大学院委員会に定期的に報告され、未受講者・未提出者には所属長からの指導を行っている。新採用の受講対象者に対しては、教育企画・研究推進課が、大学院生については研究科・専攻が、個別に受講の依頼をしており、受講状況と誓約書の提出状況は、育児休業や休学などで受講・提出機会がない者を除けば、ほぼ 100%となっている。

<資料 53> 研究倫理教育の定期実施について（2024 年 4 月）

<資料 54> 南山大学生のための研究倫理ノススメ

<資料 55> 2023 年度科研費執行説明会および科研費申請説明会の開催について（お知らせ）（2023 年 4 月 1 日）

12. 施設・設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

キャンパスの校地面積は 146,397 m²であり、自然の起伏を活かす形で校舎が配置されている。体育施設は全体で 12,703 m²整備しており、学生が授業および課外活動等で主に使用する施設としては、人工芝グラウンド(8,598 m²)、体育館(アリーナ 1,135 m²)、テニスコート 5 面、体育センター(メインアリーナ 1,862.19 m²、卓球場 531.33 m²、剣道場 378.16 m²、柔道場 433.20 m²、室内温水プール 917.5 m²、トレーニングルーム 315.07 m²、他多目的ホール 313.70 m²、ラケットボールコート 95.43 m²を含む)を整備している。その他にも芝生の広場であるグリーンエリア(4,039 m²)や屋上緑化スペースなどを設け、学生は休息等のため自由に利用できる。また、学生向けの厚生施設としては、食堂、書店、コンビニエンスストアなどがある。

(2) 校舎等施設・設備の整備計画

キャンパス統合の一環として 2015 年 4 月に理工学部が瀬戸キャンパスから名古屋キャンパスに移転した際に S 棟を建設し、学生および教員が情報機器端末を学習や研究に活用できるよう無線 LAN を導入したインターネット環境を整備した。

また、2017 年度からは既存建物の改修工事を中心としたキャンパス施設整備を行い、既存教室等の改修や学部学生のための学生セミナー室・学生ロッカー整備に加え、安全性・利便性向上のための人工芝グラウンド整備やキャンパス内動線の整備、セキュリティ強化やユニバーサル化を実施した。多目的な学習スペースを学内数か所に整備し、全ての学生がグループ学習やプレゼンテーション準備、論文・レポート作成など様々な学習用途に利用できる環境となっている。

2023 年 4 月には、ライネルス中央図書館の改修工事を行い、閲覧席および、セミナールーム、ラーニング・コモンズ、メディアルームといったスペースを整備することで、学生が様々な目的で学習に利用できる環境を提供している。

① 教室

講義や演習を行う教室については 210 室整備しており、他研究科・学部等と共同利用する。機械システム工学専攻博士前期課程の学生は授業や研究等で PC を使用するが、これらの教室には情報コンセントや無線 LAN を整備した教室を含んでおり、理工学研究科の教育方法と履修指導方法に見合った施設となっている。また、<資料 56>で示すとおり、各クォーターの一つの曜日・時限に担当される科目は 1~2 科目程度であることから、既存の教室設備により機械システム工学専攻博士前期課程の設置に十分対応することができる。

<資料 56> 時間割モデル

② 学生研究室および教員研究室

機械システム工学専攻を含む理工学研究科生のためのスペースとして、学生研究室を用意しており、研究室単位あるいは研究室間で共同利用している。学生研究室は指導教員の研究室に近い場所に配置しているため、学生が研究指導を受けやすい環境となっている。既存の機械電子制御工学専攻の学生研究室 6 室を機械システム工学専攻の研究室として利用する計画である。各研究室には学生一人ひとりが利用できる机・椅子・ロッカーまたはキャビネットを配置しており、3 室全体で機械システム工学専攻の収容定員 16 名を収容できる。学生の多くは個人所有 PC を利用しているが、理工学研究科と理工学部共用のサーバ室には、高速で大規模な計算が可能な専用サーバを用意している。学生が研究内容に応じ共同利用することができるようにしており、学

生の研究環境の充実を図っている。機械システム工学専攻の学生研究室のうちのひとつの見取り図を<資料 57>に示す。

また、機械システム工学専攻の専任教員には個人研究室が用意される。主に理工学研究科の教育研究活動で利用する S 棟は教員研究室を合計で 40 室備えている。機械システム工学専攻の専任教員研究室は 7 室で、7 人の専任教員に 1 部屋ずつ割り当てる。教室以外の施設・設備については新たに整備する予定はないが、現有の施設・設備を共用することにより、新専攻における教育研究環境を十分確保することが可能である。

<資料 57> 学生研究室見取り図

③ 実験室

機械システム工学専攻を含む理工学部・理工学研究科特有の施設・設備として、卒業研究や修士論文などで利用できる実験室を S 棟に 1 室 (S14) 用意している。機械システム工学専攻の修士論文では研究テーマに応じて実験が必要となることがある。S14 実験室には、産業用ロボットアーム、多指マニピュレータ、倒立振子、磁気軸受、輸送機械の動力伝達機構を模したバックラッシュ付き二慣性系などの実験機を有している。機械システムのモデル化、モデルに基づいて設計された制御手法の試験や評価等に利用可能であり、機械システム工学専攻博士前期課程の設置に十分対応することができる。

(3) 図書等の資料および図書館

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程の教育・研究に必要な資料は、主に本学ライネルス中央図書館に所蔵されている。理工学研究科の教育・研究分野に関連する蔵書は、図書 60,393 冊、学術雑誌 3,169 タイトルが開設時に整備される計画であり、図書のうち 34,761 冊が電子図書、学術雑誌のうち 2,687 タイトルが電子ジャーナルとなる。理工学研究科では電子ジャーナルへの移行を推進しており、機械システム工学専攻の教育・研究に特に必要となる、機械工学、電子工学、工学・工学基礎、数理科学等の分野を含み、<資料 58>に示すとおり現時点で 2,635 タイトルの電子ジャーナルが整備されており、すでに十分確保されている。新専攻開設以降も学生の教育・研究活動の充実を図るため、毎年度学部・研究科に配分される図書費より、継続して専門性の高い資料の収集・整備を行っていく予定である。

2023 年 4 月に改修工事を行ったライネルス中央図書館は、閲覧席を 554 席備えるほか、セミナールーム、ラーニング・コモンズ、メディアルームといった学生が様々な目的で学習に利用できるスペースを提供している。また、授業終了後も利用できるよう、授業・試験期間の平日は午前 9 時から午後 10 時、授業・試験期間以外の平日および土曜日は午前 9 時から午後 8 時まで開館しており、社会人学生にとっても貸出・返却手続きなど含めて十分に利用できるサービスとなっている。また授業・試験期間中の日曜日

については、午前 10 時から午後 5 時まで開館し、学生の学習・研究の便宜を図っている。

図書館間協力も積極的に行っており、近隣大学図書館等との相互利用、NACSIS-CAT/ILL および OCLC を通した国内外の大学や研究機関との相互貸借・文献複写サービスの利用を可能とし、大学院教育および研究の支援を行っている。

<資料 58> 機械システム工学分野に係る電子ジャーナル整備状況

13. 管理運営

理工学研究科の管理運営は、大学院学則に基づき設置される理工学研究科委員会による。研究科委員会委員は、研究科の授業を担当する教授・准教授のうち、博士前期課程および博士後期課程の研究指導科目担当者を研究科長が推薦し、学長が任命する。研究科の授業を担当する専任教員のうち、研究指導科目を担当しない教員は、オブザーバーとして研究科委員会に出席することができる。研究科委員会は少なくとも毎月 1 回開催し、在学生の身分に関する問題、教務関係、教員人事、入学審査関係の諸問題、研究科の将来構想などについて審議し、研究科としての意思決定を行う。研究科の自治を尊重しつつ、学長のリーダーシップによる全学的な大学の方針にも沿った方向で運営が行われる<資料 59>。

大学院学則に基づき、研究科間の連絡調整や諸規程の制定改廃などを審議する大学院委員会が設置されているほか、時間割編成や履修登録、試験の実施など大学院全体の教務に関する事項を円滑に実施するための大学院教務委員会が設置されており、各研究科委員会との緊密な連携のもとに運営がなされる。研究科委員会において管理運営の中心を担う研究科長は、「南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程」<資料 60>に基づき、研究科委員会構成員の選挙（単記無記名投票）によって候補者が決定される。選出された研究科長候補者は、大学評議会を経て、理事会において最終的に研究科長として決定される。

<資料 59> 南山大学大学院理工学研究科委員会規程

<資料 60> 南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程

14. 自己点検・評価

南山大学では、1991 年度に全学機関として、教学担当副学長（当時）を委員長とする「南山大学自己点検・評価委員会」を設置して以来、組織的・継続的に自己点検・評価を実施している。2020 年 4 月からは、自己点検・評価委員会から名称変更した内部質保証委員会が全学における内部質保証の責任を負い、本学の内部質保証に関する方針および手続きを明確化した「内部質保証の方針」に基づき、下部組織である内部質保証推

進委員会と連携して、全学的な観点による自己点検・評価を実施している。点検・評価項目は、学長方針等の重要項目のほか認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の大学基準に沿い、認証評価結果を踏まえて設定している。

自己点検・評価の結果に基づき、大学全体として取り組むべき事項を検討し、改善が必要な事項がある組織に対して改善の指示および支援を行い、次年度以降の学長方針策定に活用している。学部・研究科等の各組織は、内部質保証委員会からの指示を踏まえつつ、各組織の長が主体となって教育研究および管理運営等の PDCA サイクルを展開している。

また、「自己点検・評価報告書」を 1996 年より毎年発行し、2005 年度以降は、南山大学公式 Web ページで全文を公開している。

全学的な自己点検・評価の一環として、理工学研究科においても、継続的に自己点検・評価に取り組み、改善すべき点の発見とその改善を行っている。講義では授業評価アンケートを実施しており、教育内容や教授法の改善に役立てている。

15. 認証評価

南山大学は、2020年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、適合認定を受けた（認定期間：2021年4月1日～2028年3月31日）。

合理的配慮が必要な学生への支援体制および教育環境整備が長所として良い評価を得た一方で、改善課題として、一部の研究科で教育課程の編成・実施方針に教育課程の実施に関する基本的な考え方の未記載、学位授与方針に定めた学修成果の十分かつ多面的な測定・評価および研究科の定員管理の3つの指摘があるため、全学における内部質保証の責任を負う内部質保証委員会が中心となり、内部質保証の取り組みを通じてこれらの問題点を解決する活動を継続して実施している。

16. 情報の公表

大学全体に関わる情報は南山大学公式 Web ページ (<https://www.nanzan-u.ac.jp/index.html>) や大学案内等の出版物、大学説明会などの大学行事や各種の広報活動、高校訪問などの機会を通じて受験生や広く社会一般に公開しており、理工学研究科でもこれを行う。

情報提供の中心である南山大学公式 Web ページを利用して具体的に提供している教育研究活動の状況に関する情報には、以下のようなものがある。

16.1 大学の教育研究上の目的に関すること

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/rinen/index.html>

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/koho/catholic/index.html>

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/torikumi/grand/index.html>

<https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/gaiyo.html>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/pdf/d1030.pdf?230403>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/hoshin/policy.html>

16.2 教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/index.html>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/index.html>
<https://rci.nanzan-u.ac.jp/rc-ri/>

16.3 教員組織、教員の数ならびに各教員が有する学位および業績に関すること

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/index.html>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kyoin.html>
<https://porta.nanzan-u.ac.jp/research/>

16.4 入学者に関する受入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数ならびに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/hoshin/policy.html>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/teiin.html>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/policy.html>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/zaiseki.html>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/gakui.html>
<https://office.nanzan-u.ac.jp/CAREER/toukei/>

16.5 授業科目、授業の方法および内容ならびに年間の授業の計画に関すること

<https://office.nanzan-u.ac.jp/KYOUUMU/>
<https://office.nanzan-u.ac.jp/KYOUUMU/course-class/course05.html>

16.6 学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関する こと

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/pdf/d1010.pdf>
<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/pdf/d1020.pdf>
https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_sc/

16.7 校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/>

16.8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.nanzan-u.ac.jp/admission/campuslife/>

<https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/gakuhi.html>

16.9 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

<https://office.nanzan-u.ac.jp/CAREER/>

<https://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/health/>

16.10 その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/index.html>

<https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/ninsho/>

17. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

17.1 FD 活動等

南山大学では、FD活動を組織的に実施するため、全学的な組織として内部質保証委員会のもとにファカルティ・デベロップメント（FD）委員会を設置し、FD活動方針・計画を策定し、計画に基づく活動の点検・評価を行っており、その結果を内部質保証委員会に報告している。

FD委員会は、「学生による授業評価」実施、全学規模のFD講演会・研究会等開催、学部・研究科のFD 活動推進および日常的授業参観推進等の活動をしている。

学部の「学生による授業評価」は、全クォーターにおいてWebアンケート形式で実施して授業改善に役立っているほか、「学生による授業評価」の結果が一定基準以下の教員に対しては内部質保証委員会が学部等と協働して個々の授業の質向上のための支援をしている。大学院では、各研究科が「大学院生による授業評価」を通じて、授業のみならず学生生活や研究環境などの点検・評価を行い、改善に役立っており、各研究科が実施した評価結果は「『大学院生による授業評価』実施結果報告書」として内部質保証委員会に報告している。

上記のほか、新任用教育職員研修会や外部FD研修会等参加費・旅費等補助制度などにより、教育内容等改善を支援する活動を継続して行っている。

全学的な FD 活動ならびに各組織の計画および活動報告は南山大学公式 Web ページにて公開している。

14. 自己点検・評価の項に先述した通り、理工学研究科では、2013 年度より授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートでは、授業で学ぶ重要なキーワードに

ついでに理解度を授業初回と最終回にそれぞれ受講者に対して質問する。担当教員は回答結果から受講生の理解度の差異を計測して集計するとともに、授業内容や教授法の改善方策を報告書としてまとめる。これらの組織的な取り組みを通じ、授業改善を行っている。シラバスにおいて教員には明確な学修目標の提示と、学修目標に沿った授業を展開することを求めている。FD活動としては、学部のFD委員が実施する講演会や他学部・他研究科のFD活動に参加して、教員の資質の維持向上を図っている。

研究活動の活性化は、講義内容の充実に不可欠との考えから、教員の留学制度、研究休暇制度、短期海外外出制度を利用して教員の研究活動の活性化を図っている。理工学部・理工学研究科では、新型コロナウイルス感染症の蔓延以前においては、ほぼ毎年1名の教員を1年ないしは1年半の期間海外留学に派遣していた。当該感染症の感染状況が沈静化していることから、所属教員の継続的な派遣を早期に再開することを計画している。研究休暇制度も多数の教員が利用している。教員の研究活動については定期的な点検の機会を設けている。各教員は研究業績を毎年Web上に報告している。また、教員の研究内容については、学内セミナーなど講演会で紹介する機会が多数用意されている。

17.2 SD活動

南山大学では、2017年4月の大学設置基準の改正によるスタッフ・ディベロップメント（SD）の義務化「SDの機会を設けることや、SDの実施方針・計画を全学的に策定する」を受け、具体的な取り組みを行っている。2017年度より、スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会を設置し、大学等の運営に必要な知識・技能を身につけ、能力・資質を向上させることを目指している。SD委員会は、総務担当副学長を委員長に、南山学園事務職員等研修委員会委員長およびFD委員会委員長をその委員に加え、各委員会と連携をとりながらSD活動を推進している。

従来、南山大学では、主に事務職員を対象とした研修を長年にわたり行ってきた。1985年から南山学園事務職員等研修委員会を設け、新採用の事務職員に対して本学園の基本的な心構えを身につける「ガイダンス研修」、稟議書をはじめとした事務文書の基本や学校法人会計に関する基礎知識を学ぶ「基礎実務研修」、情報倫理や学内情報システムの利用方法について学ぶ「コンピュータ研修」、新採用者の研修の総まとめである「フォローアップ研修」等を実施している。また、南山学園事務職員等研修委員会が毎年研修テーマを設定し、事務職員を対象に「補助金研修」、「モチベーション・マネジメント研修」をテーマとした研修を実施し、事務職員に求められる能力の継続的な啓発・向上に取り組んだ。

さらに、事務職員に特化したものとして、業務に関連した自己啓発については南山学園事務職員等神言会特別研修奨励金による支援を制度化している。

南山大学では、これらに加えて「教職協働」を推進する活動や研修も行っている。毎年4月1日に、学長が、当該年度の各項目の方針を記載した「学長方針」をすべての教

員および職員に配布しているが、これに関して質疑応答の会を設け、全学的なレベルで問題意識の共有や共通了解の確立を図り、教職一体となった業務遂行を実現することができるよう努力している。毎年6月頃には、前年度の入試動向について、外部の専門家を招き、教育職員および事務職員の参加の下、入試動向検討会を行っている。また、南山学園事務職員等研修委員会との連携の一環として2023年度に実施した「モチベーション・マネジメント研修」に関しては教育職員の参加も可能とし、教員数名の参加があった。

SD活動の年度毎の実施計画は、SD委員会が所管し、南山学園事務職員等研修委員会およびFD委員会との連携・調整を図った上で、立案する。これらのSD活動については、機械システム工学専攻博士前期課程の設置後も継続的に実施する。

南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

※本文において特に参考とした箇所は、黄色マーカーや赤枠を付している

資料No.	資料名
資料01	2020年版 ものづくり白書（令和2年5月 経済産業省・厚生労働省・文部科学省） （抜粋箇所：P.7～P.8、P.12、P.18にハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2020/honbun_pdf/pdf/gaiyo.pdf
資料02	自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容（平成29年3月31日 経済産業省）（ハイライトを付して作成） https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10341576/www.meti.go.jp/press/2016/03/20170331010/20170331010.html
資料03	ガイドライン/モデル（2024年3月ダウンロード 一般社団法人MBD推進センター）（ハイライトを付して作成） https://www.jambe.jp/system/download
資料04	H ∞ 制御の実プラントへの応用（1996年5月31日 社団法人計測自動制御学会） （抜粋箇所：まえがきにハイライトを付して作成）
資料05	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野（平成29年8月8日 日本学術会議） （抜粋箇所：P.1にハイライトを付して作成） https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h170808.pdf
資料06	第6期科学技術・イノベーション基本計画(要旨)（令和3年3月26日 閣議決定） （抜粋箇所：P.1にハイライトを付して作成） https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6executive_summary.pdf
資料07	製造業を巡る現状と政策課題（2017年3月10日 経済産業省） （抜粋箇所：P.68） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/pdf/005_01_00.pdf
資料08	「航空機的设计・製造・認証等のデジタル技術を用いた開発製造プロセス高度化技術の開発・実証」に関する研究開発構想（個人研究型）（令和4年12月 内閣府・経済産業省） （抜粋箇所：P.4にハイライトを付して作成） https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/20221227_meti_2.pdf
資料09	大形門形加工機 MVR の MBD 解析を適用した振動抑制技術（2020年 三菱重工技報 Vol.57 No.3） （抜粋箇所：P.1にハイライトを付して作成） https://www.mhi.co.jp/technology/review/pdf/573/573060.pdf
資料10	MBD を活用した人協働ロボットのハンド開発並びに開発プロセスの概要（2021年9月8日 京セラ株式会社） （抜粋箇所：P.8） https://www.rsj.or.jp/content/files/event/openforum/2021/OF3/RSJ2021_OF3_2.pdf

資料No.	資料名
資料11	第四次産業革命スキル習得講座の認定に関する規程（平成29年7月31日 経済産業省） （抜粋箇所：P.1に赤枠を付して作成） https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/reskillprograms/pdf/reskillprogram_kitei.pdf
資料12	第四次産業革命スキル習得講座情報 制御システム開発のためのMBD（2022年3月18日 経済産業省）（ハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/reskillprograms/reskillwebinar/43003-1056_gaiyou.pdf
資料13	第四次産業革命スキル習得講座情報 モデルベース開発プロセス研修（2024年1月1日 経済産業省）（ハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/reskillprograms/reskillwebinar/50309-1178_gaiyou.pdf
資料14	2023年版ものづくり白書（令和5年6月2日 経済産業省・厚生労働省・文部科学省） （抜粋箇所：P42にハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2023/pdf/all.pdf
資料15	理工系人材需給状況に関する調査結果概要（平成30年4月20日 経済産業省） （抜粋箇所：P.2～P.10、P.13に赤枠と赤矢印、ハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/jinzai/1-2_shiryuu.pdf
資料16	製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性（2023年5月 製造産業局） （抜粋箇所：P.105～P.106、P.111～P.112にハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/pdf/014_04_00.pdf
資料17	あいちビジョン2030（2021年3月 愛知県政策企画局企画調整部企画課） （抜粋箇所：P106にハイライトを付して作成） https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichivision2030color/00.pdf
資料18	人手不足に関する現状調査結果について（2023年4月13日 愛知県経営者協会）（ハイライトを付して作成） https://www.aikeikyo.com/files/news/6000d42418b9ff935d82fdd3697d53f7.pdf
資料19	類似する近隣等の大学院・研究科・専攻における入学定員（2023年度）
資料20	機械システム工学専攻博士前期課程設置の概念図
資料21	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版（令和5年6月16日 閣議決定） （抜粋箇所：P.32～P.35にハイライトを付して作成） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf
資料22	理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー（科目群）の対応関係図
資料23	理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程 カリキュラムマップ
資料24	理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程における修了までのスケジュール表
資料25	履修モデル

資料No.	資料名
資料26	名古屋大学大学院情報学研究科と南山大学大学院理工学研究科との間における単位互換に関する協定書
資料27	南山大学学位規程（抜粋）
資料28	南山大学研究活動上の行動規範
資料29	南山大学研究審査規程
資料30	南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン
資料31	理工学部機械システム工学科と理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程との関係図
資料32	南山大学就業規則（抜粋）
資料33	南山大学職員規則（抜粋）
資料34	南山大学大学院教授規程
資料35	研究費ハンドブック（抜粋）
資料36	南山学会会則
資料37	南山学会活動記録一覧
資料38	南山大学学外共同研究規程
資料39	南山大学受託研究規程
資料40	南山大学奨学寄附金規程
資料41	南山大学利益相反マネジメントガイドライン
資料42	南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程
資料43	南山大学学会開催援助金取扱要領
資料44	2024年度大学院生奨学費の支給について（お知らせ）
資料45	南山大学研究室規程
資料46	南山大学留学規程
資料47	南山大学研究休暇規程
資料48	南山大学短期海外研究出張内規
資料49	南山大学研究活動の不正行為に関する規程
資料50	南山大学公的研究費執行管理規程
資料51	科研費執行管理マニュアル（抜粋）
資料52	南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン
資料53	研究倫理教育の定期実施について（2024年4月）
資料54	南山大学生のための研究倫理ノススメ
資料55	2023年度科研費執行説明会および科研費申請説明会の開催について（お知らせ）（2023年4月1日）
資料56	時間割モデル
資料57	学生研究室見取り図
資料58	機械システム工学分野に係る電子ジャーナル整備状況
資料59	南山大学大学院理工学研究科委員会規程
資料60	南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程

2020年版 ものづくり白書

(令和元年度 ものづくり基盤技術の振興施策)

「概要」

令和2年5月

経済産業省 厚生労働省 文部科学省

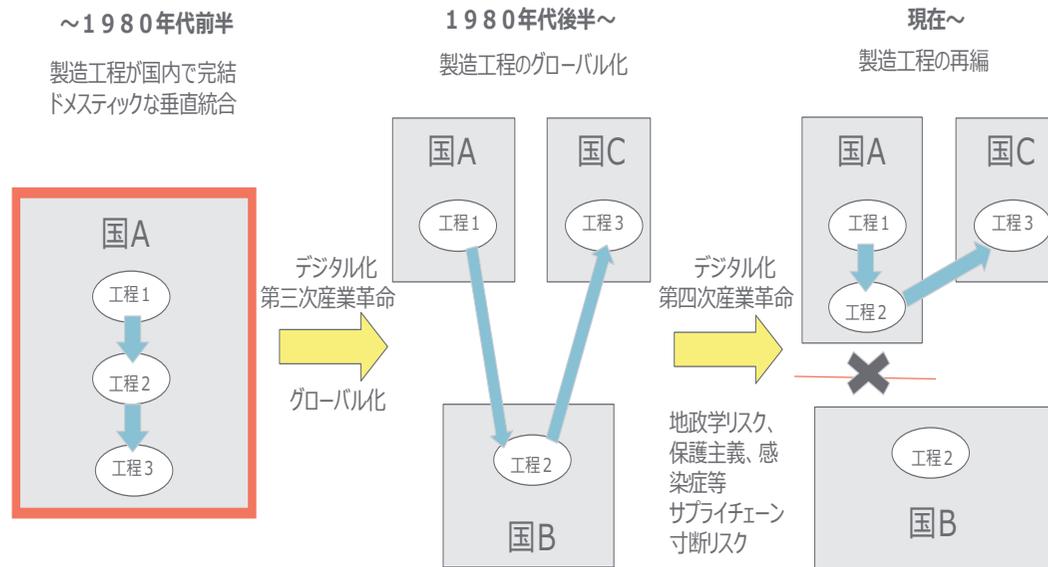


第1章 第2節 不確実性の高まる世界の現状と競争力強化

1. 世界における不確実性の高まり②

- 製造業は、1980年代半ば以降、グローバル・サプライチェーンを形成してきた。
- しかし、不確実性の高まりにより、グローバル・サプライチェーン寸断のリスクが浮上。
- 効率性だけでなく、経済安保の観点も含め、柔軟性を備えたサプライチェーンの再構築が必要に。

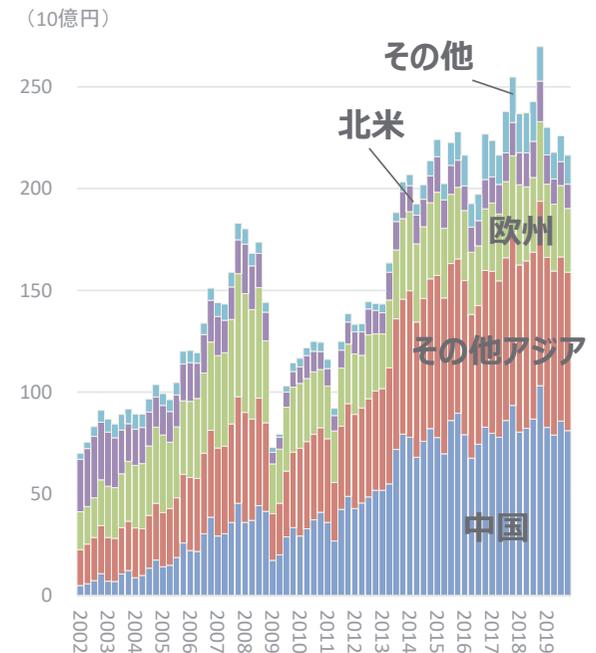
サプライチェーン再編の歴史



(資料) Richard Baldwin "The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization"(2016)を参考に、経済産業省作成

自動車部品輸入額の推移 (地域別)

サプライチェーンの広がりに伴い、自動車部品輸入額は拡大



(資料) 財務省「貿易統計」

第1章 第2節 不確実性の高まる世界の現状と競争力強化

2. 企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化①

- 不確実性の高い世界では、環境変化に対応するために、組織内外の経営資源を再結合・再構成する経営者や組織の能力（ダイナミック・ケイパビリティ）が競争力の源泉となる（注）。
- ダイナミック・ケイパビリティの要素は「感知」「捕捉」「変容」の三能力（デビッド・J・ティース・UCバークレー校ビジネススクール教授）。
- これらの能力を高めるためには、デジタル化が有効。デジタル化の意味は、「ダイナミック・ケイパビリティの強化」にある。

ダイナミック・ケイパビリティに必要な3つの能力

- ① 脅威・機会の感知（Sensing）
- ② 機会を捕捉して、資源を再構成・再結合し、競争優位を獲得（Seizing）
- ③ 競争優位性を持続可能なものにするために組織全体を変容（Transforming）

デジタル化により強化

- データの収集・連携
- AIによる予測・予知
- 3D設計やシミュレーションによる製品開発の高速化
- 変種変量
- 柔軟な工程変更

（注）デビッド・J・ティース・UCバークレー校ビジネススクール教授により提唱。

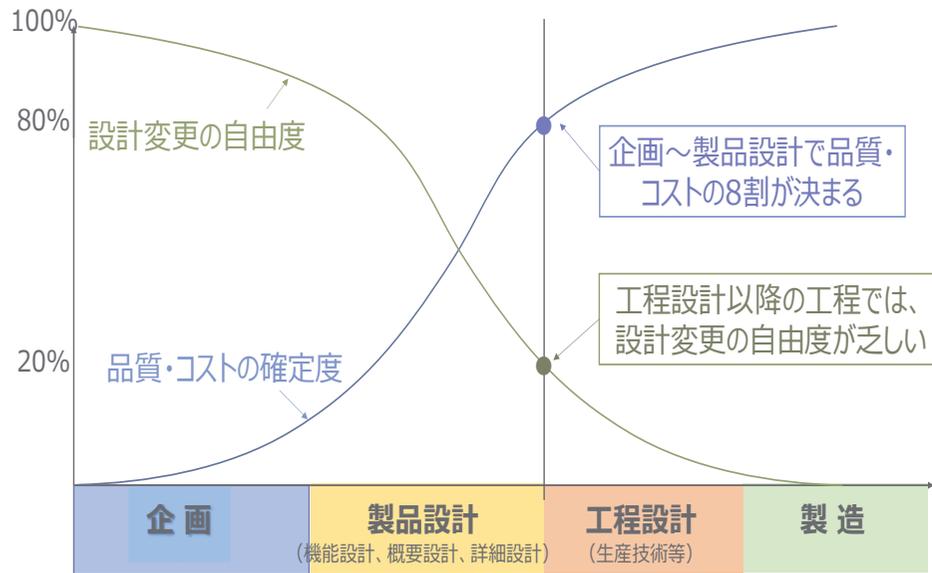
第1章 第3節 企業変革力を強化するデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

2. 設計力強化戦略①

- デジタル化の進展に伴い、競争力の源泉はエンジニアリング・チェーン（※）の上流にシフト。
- エンジニアリング・チェーンの上流を厚くすることで設計力を強化し、設計から生産までのリードタイムを短縮。こうしたフロントローディングにより企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）を強化。

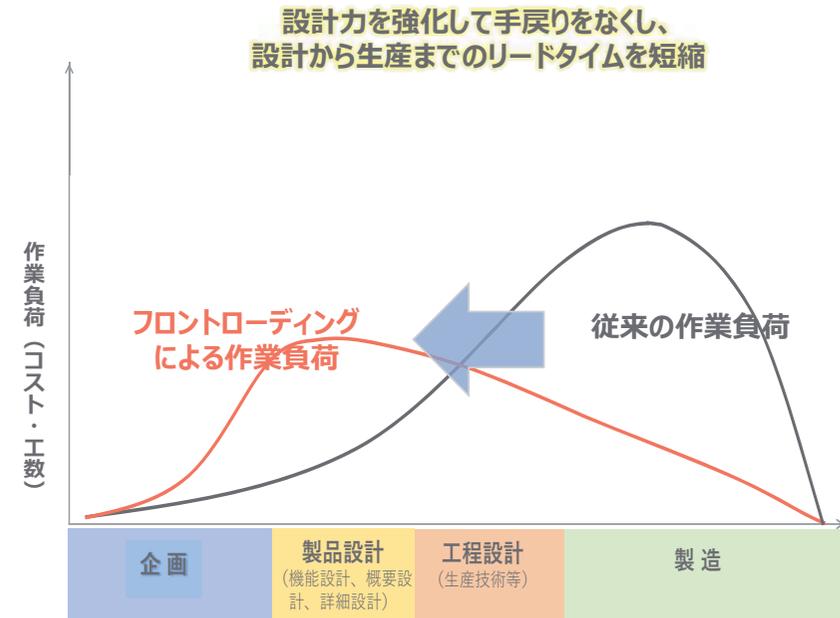
（※）「エンジニアリング・チェーン」とは、研究開発－製品設計－工程設計－生産といった製造に伴うプロセスの連鎖を指す。受発注－生産管理－工程設計－流通・販売－アフターサービスを指す「サプライチェーン」と対になるもの。

仕様変更の自由度と品質・コストの確定度



（資料）日野三十四「エンジニアリング・チェーン・マネジメント」より経産省作成

フロントローディングによる作業負荷の軽減



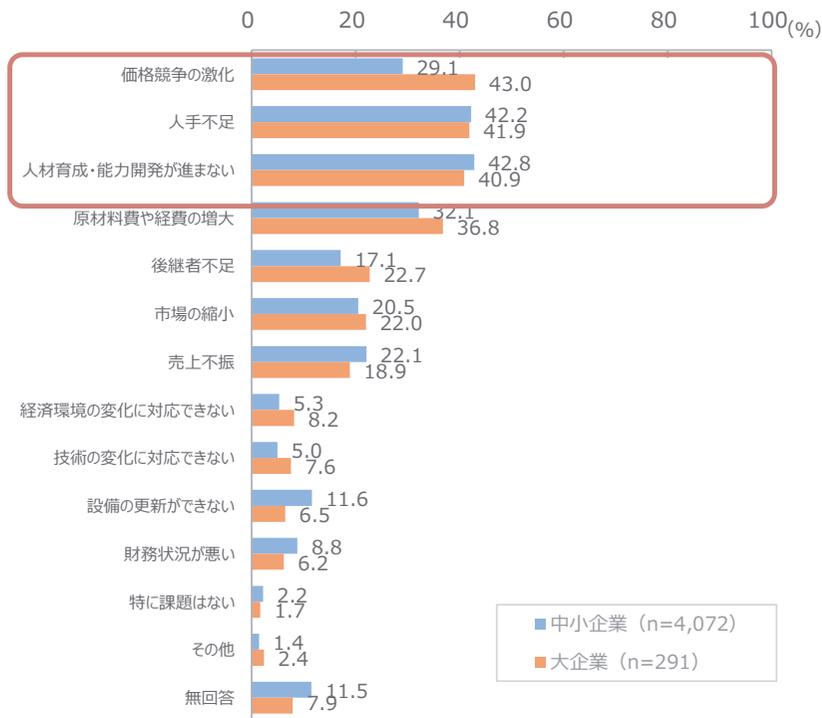
（資料）日野三十四「エンジニアリング・チェーン・マネジメント」より経産省作成

第2章 第1節 デジタル技術の進展とものづくり人材育成の方向性

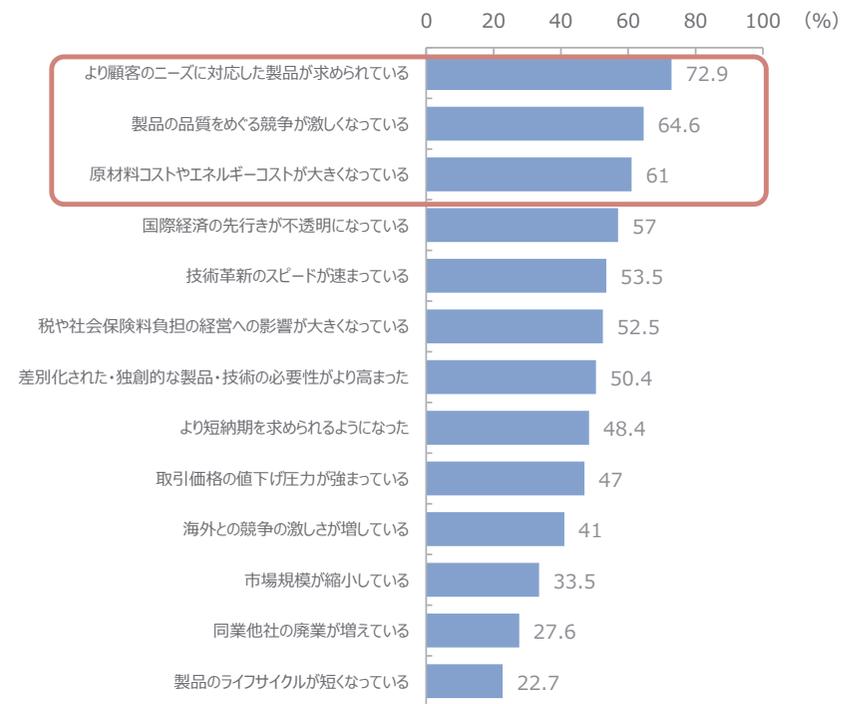
2. ものづくり現場を取り巻く環境変化とものづくり人材の確保①

- **ものづくり企業が直面している経営課題**をみると、**大企業**では「価格競争の激化」と回答した企業割合が最も高く、次いで「人手不足」、「人材育成・能力開発が進まない」が続く。**中小企業**では、「人材育成・能力開発が進まない」と回答した企業割合が最も高く、「人手不足」、「原材料費や経費の増大」と続いており、**企業規模に関わらず、人材育成・能力開発にも課題を感じているものづくり企業が多い。**
- **事業環境・市場環境の状況認識**をみると、「より顧客のニーズに対応した製品が求められている」、「製品の品質をめぐる競争が激しくなっている」、「原材料コストやエネルギーコストが大きくなっている」とつづき、**経営課題に直結する、厳しい認識に基づいた回答が多数を占めている。**
- **今後、新型コロナウイルス感染拡大の経済・雇用への影響について、引き続き注視していく必要。**

【図表2-5 ものづくり企業の経営課題（企業規模別）】



【図表2-6 事業環境・市場環境の状況認識】



資料：JILPT「デジタル技術の進展に対応したものづくり人材の確保・育成に関する調査」

自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容をとりまとめました

本件の概要

経済産業省は、平成28年10月より、自動車の先行開発・性能評価のプロセスをバーチャルシミュレーション（モデルベース開発（MBD））で行う開発手法の普及に向けて、自動車メーカー・部品メーカーと検討を行ってまいりました。今般、検討内容を取りまとめました。

1. 背景・目的

自動走行の実現や世界的な環境規制への迅速な対応のためには、高機能化（電子制御システム及び安全運転システムの導入、ネットワーク化）・複雑化が進む自動車開発の上流工程（設計段階）の徹底的な効率化が不可欠です。具体的には、開発・性能評価のプロセスを、実機を用いずバーチャル・シミュレーション（MBD）で行う重要性が拡大しています。

元来我が国は企業間の「すりあわせ」開発に強みをもっており、MBDを世界に先んじてサプライチェーン全体で実現できれば、製造業の国際競争力をより高めることが出来ます。そのため、経済産業省としては、我が国全体で効率的にMBDを活用していく方策の検討を行うことを目的として、「自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会」を開催し、自動車メーカー及び部品メーカー（※）と検討を進めてきました。

※（50音順）アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、株式会社デンソー、株式会社本田技術研究所、ジャヤコ株式会社、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、パナソニック株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、マツダ株式会社、三菱電機株式会社（事務局：AZAPA株式会社）

ここに研究会の成果として、参加企業が今後その利活用をコミットメントした「ガイドライン」「車両性能シミュレーションモデル」を公表することで、我が国の「すりあわせ」開発力を一段と高めるとともに、世界に発信します。

2. 取りまとめのポイント

産産間（自動車メーカーと部品メーカー、部品メーカー間）及び産学間でモデルを流通させMBDを普及させるため、モデル間のインターフェースを定義づける「ガイドライン」を公開。

上記ガイドラインを具現化した、共通基盤としての「車両性能シミュレーションモデル」を公開。

今後、産産、産学間でのMBD普及、すりあわせ開発力強化を図るため、産学連携の深化やサプライヤへの人材育成支援、更なるモデルの発展を目指す、中長期的な戦略（※別紙参照）を推進。

上記戦略の実現に向け、研究会参加企業として以下の点について合意。

- 研究会参加企業は、今般策定したガイドライン・準拠モデルを統一的な考え方として、モデル流通を進めるとともに、国際連携を見据えた方策を検討する。
- 研究会に参加している自動車メーカーは、自社内外双方のモデル流通に加え、シミュレーションを活用した開発の効率化に係る中小部品メーカーへの浸透や、産学連携等に対し、積極的役割を果たす。
- 国は、シミュレーションを活用した開発の高度化に向けて、人材育成や部品メーカー支援等、産学と連携し多面的に支援する。

今後、今般取りまとめた「ガイドライン」「車両性能シミュレーションモデル」の更なる深化に向け、関係者での議論を継続するとともに、人材育成やサプライヤ支援、産学連携によるモデルの深化等の政策検討を進めてまいります。

（参考）車両性能シミュレーションモデル イメージ



担当

製造産業局自動車課長 河野

担当者：荒井、菊池

電話：03-3501-1690（内線 3831～6）

03-3501-1690（直通）

03-3501-6961（FAX）

公表日

平成29年3月31日(金)

関連資料

[自動車開発におけるプラントモデルI/Fガイドラインver1.0\(PDF形式：1,954KB\)](#) 

[ガイドライン準拠モデルver1.0\(ZIP形式：7,797KB\)](#) 

[\(別紙\) SURIAWASE2.0\(PDF形式：998KB\)](#) 

[ガイドライン解説書\(Ver1.0\)\(PDF形式：1,476KB\)](#) 

[ガイドライン準拠モデル解説書\(Ver1.0\)\(PDF形式：2,208KB\)](#) 

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

ガイドライン/モデル (【資料 03】 P.11～P.12)

②出典

一般社団法人 MBD 推進センター Web ページ

<https://www.jambe.jp/system/download> (2024 年 3 月利用)

③引用範囲

「ガイドライン/モデル」

④その他

ガイドライン/ガイドライン準拠モデルの紹介の「経済産業省～公開いたします。）」の部分にハイライトを付して使用。

ヒット件数の部分にハイライトを付して使用。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

H ∞ 制御の実プラントへの応用（【資料 04】 P.13～P.14）

②出典

内田 健康、中本 政志、千田 有一、江連 久、今成 宏幸、渡辺 亮、木田 隆、平田 都史彰 著 社団法人計測自動制御学会

③引用範囲

「H ∞ 制御の実プラントへの応用」（社団法人計測自動制御学会）（P.1）

④その他

P.1 のまえがきの「制御とは～明らかである.」と「1960 年代初頭から～とまでいわれた.」の部分にハイライトを付して使用。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野
（【資料 05】 P.15～P.16）

②出典

日本学術会議

③引用範囲

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野」（P.1）
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h170808.pdf>

④その他

P.1 の 1 はじめにの「一方、計算機コストの～加速されていると言える。」の部分にハイライトを付して使用。

第6期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）

1. 第6期基本計画が目指すもの

科学技術・イノベーション基本計画は、1995年に議員立法により制定された「科学技術基本法」に基づき策定する5ヵ年計画である。2021年度から2025年度を計画期間とする第6期の基本計画は、25年ぶりに実質的な改正が行われ、「科学技術・イノベーション基本法」へと名称を変更した改正基本法の本で策定される初の計画となる。

「科学技術・イノベーション基本法」への改正の眼目は、法の振興対象に、これまで科学技術の規定から除外されていた「人文・社会科学」を加えるとともに、「イノベーションの創出」を柱の一つに位置付けたことにある。以下に述べる基本計画の骨子は、この大きな視座の変更を反映するものである。

第6期基本計画に込めた想いは、米中対立の先鋭化など世界秩序の模索の動きや現実の危機となった気候問題を始めとするグローバル課題への貢献、半ば強制的に非日常をもたらしているコロナ禍に対応する国内のシステム改革という両軸を、どのような政策で克服し、国民一人ひとり、世界の市民に多様な幸せをもたらすのか、そのための政策的創案を世界に示すことである。

その時に我々が目指すべきは、第5期基本計画で掲げた Society 5.0 を現実のものとするのであろう。20世紀の負の遺産を超えていこうとする SDGs の提案に強く共感しながらも、そこに「信頼」と「分かち合い」という我が国独特の価値観を重ねたコンセプトとして Society 5.0 を再提示する。社会や自然との共生、「信頼」に基づく市民感覚、三方よしの社会通念、分かち合いの共感性、こうした「ソフトパワー」の価値を、信頼性の高い科学研究や技術力、さらには極めて質の高い社会データの存在と結びつけ、我が国の未来像として Society 5.0 を世界に問いかける。このコンセプトの実現を示すことによって、東アジアの玄関口に位置する我が国が、「自由で開かれたインド太平洋経済圏」での各国との連携を強め、この地域での信頼の要となることを目指したい。

振り返れば、科学技術は、我が国が戦後の壊滅的破壊から復興する際に拠りどころとしたものであった。だとすれば、地球規模の危機に直面する世界の中で、Society 5.0 という普遍的でグローバルな未来像を全面に掲げ、日本国憲法が高々と謳い上げたように、「国際社会において、名誉ある地位を占めたい」。それが第6期基本計画の中心的メッセージである。

2. Society 5.0 の実現とそのため必要なもの

(1) Society 5.0 が目指す社会

Society 5.0 は「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義されており、第6期基本計画では、これを国内外の情勢変化を踏まえて具体化させていく必要がある。

このうち「経済発展」については、引き続き目指すべき目的の一つであることに変わりはないが、国境のないサイバー空間における経済活動が急激に拡大する中で GDP という指標の持つ意味合いが異なってきており、また、人々の価値観も富の追求より多様な幸せ、さらに国や世界への貢献を重視する

製造業を巡る現状と政策課題

2017年3月10日

経済産業省

製造産業局

SURIAWASE 2.0構想

- 産学・企業内・企業間の擦り合わせを、「シミュレーションの徹底活用」「サイエンスとエンジニアリングとの融合」により、高速かつ正確無比にversion upさせ、我が国全体の開発力を強化。
- サプライヤの生産性向上や、産学連携の深化による人材育成も同時達成し、世界最先端の開発拠点に。



「航空機的设计・製造・認証等のデジタル技術を用いた開発製造プロセス高度化
技術の開発・実証」に関する研究開発構想（個別研究型）

令和4年12月

内閣府
経済産業省

1. 事業の背景、目的、内容

(1) 事業の目的

①政策的な重要性

複雑化するシステムや製品の開発効率や安全・機能的性能を革新的に高めるため、国際的に、製造業へのモデルベースシステムズエンジニアリング (MBSE: Model-Based Systems Engineering)¹、シミュレーション技術等の活用が競争力の重要な要素となっている。特に、航空機開発は部品点数が300万点(自動車の約100倍)に及ぶなど極めて高い複雑性を有し、高度な安全認証試験を要求されるため、開発における手戻りがスケジュールやコストを圧迫し、航空機への複合材適用が進む近年、認証取得までの開発期間が長期化してきている。実際に我が国の完成機事業においては、複数回の設計変更及びそれに伴う手戻りにより開発コストの増加、スケジュールの遅延が発生するといった具体的な課題に直面した。そのため、MBSEをはじめとしたデジタル技術の適用、認証取得にあたり解析を援用した認証(CbA: Certification by Analysis)²は、航空機開発において最も大きな効果が期待できるとともに、我が国の航空機産業の今後の発展のための鍵であると言える。

政府計画においても、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ」(2022年閣議決定)では、高い信頼性が求められる移動体の開発の抜本的な低コスト化と品質向上を実現するため、航空機をモデルとし、実機を用いた設計・開発・製造・安全性認証をデジタル技術で代替する手法の開発に取り組むとしている。

経済安全保障重要技術育成プログラムの研究開発ビジョンにおいても、宇宙・航空領域で支援対象とする技術において、

- デジタル技術を用いた航空機開発製造プロセス高度化技術が挙げられている。

本研究開発構想では、研究開発ビジョン(第一次)に定められた航空分野での先端的な優位技術を確保するため、個別研究型として上記のプロセス高度化技術を研究開発し、航空機開発技術の国際競争力の確保・維持を図る。

¹ コンピュータ上で複数の専門分野のデータを統合したモデルを用いて、システムの要求分析、設計、検証等を効率的・効果的に行うアプローチ。文書でなく視覚的に理解しやすい表記・構造のデータ(モデル)を用いることにより、複数の視点からシステムを捉えたり複数の開発者の解釈を揃えることが容易になる。

² 解析を援用した認証のことで、実機を用いた試験の低減によりコスト・期間ともに大幅に減らすことができる。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

大形門形加工機 MVR の MBD 解析を適用した振動抑制技術 (【資料 09】 P.22)

②出典

金澤 宏幸、三品 俊二、川内 章央、赤木 朋宏、加藤 義樹 三菱重工業株式会社

③引用範囲

三菱重工技報 Vol.57 No.3

「大形門形加工機 MVR の MBD 解析を適用した振動抑制技術」(P.1)

<https://www.mhi.co.jp/technology/review/pdf/573/573060.pdf>

④その他

P.1 の「本報では、機械振動が～を紹介する。」の部分にハイライトを付して使用。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

MBD を活用した人協働ロボットのハンド開発並びに開発プロセスの概要
（【資料 10】 P.23～P.24）

②出典

大野 一樹 京セラ株式会社

③引用範囲

「MBD を活用した人協働ロボットのハンド開発並びに開発プロセスの概要」（P.8）
https://www.rsj.or.jp/content/files/event/openforum/2021/OF3/RSJ2021_OF3_2.pdf

○経済産業省告示第百八十二号

第四次産業革命スキル習得講座の認定に関する規程を次のように定める。

平成二十九年七月三十一日

経済産業大臣 世耕 弘成

第四次産業革命スキル習得講座の認定に関する規程

(目的)

第一条 この規程は、将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野における専門性の獲得や能力の転換の促進、及び様々な専門性を活用して事業を創出・運営・管理等する能力の獲得により社会人のキャリア形成を図り、企業・産業の競争力強化につながるのと同時に、専門的かつ実践的な能力を育成する教育訓練を経済産業大臣が認定して奨励することにより、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とする。

(認定)

第二条 経済産業大臣は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当すると認められる教育訓練を、第四次産

国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学

制御システム開発のためのMBD

実施者	国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学		
講座名称	制御システム開発のためのMBD		
認定番号	43003-1056	認定期間	2022/4 ~ 2025/3
実施方法	平日昼間	入学定員	19名
訓練期間	5日間	訓練時間	30時間
開講月	9		
受講経費	入学料 0円	受講料 125,000円	合計 125,000円
教育訓練給付指定	有り/73086 - 192002 - 1	指定期間	2019/10 ~ 2022/9

対象分野	自動車分野のモデルベース開発
講座の教育内容	自動車産業で実用化されているモデルベース開発の方法を学び、演習を通してモデルベース開発の業務に必要なスキルを獲得する。
目標とするレベル	<input checked="" type="checkbox"/> 当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、業務上の課題の発見と解決をリードするとともに、後進育成にも貢献できるレベル <input type="checkbox"/> 当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、新規ビジネスやサービス等の創出が可能であるほか、後進育成にも貢献できるレベル
具体的な到達目標	自動車の制御システムの制御設計からソフト実装までをシームレスにモデルベース開発できる人材を育成する。
習得できるスキル	制御設計スキル 制御モデルのシミュレーション（MILS）スキル ラビッドコントロールプロトタイピング（RCP）スキル 制御モデルからプログラムを生成して実機に組み込むスキル
講座の理解・習得のために推奨される実務経験	制御設計もしくはソフトウェア設計の経験があること
講座の理解・習得のために推奨される知識・技術	MATLAB/Simulinkの基本操作ができること
技術・知識の到達度の把握・測定方法	出席率及び総合演習の発表内容の審査
修了認定の判断基準	<ul style="list-style-type: none"> 理解度テスト60点以上 かつ 全時間数を出席していること（出席時間が必要条件に満たない場合は受講認定しない）
修了認定基準に満たない受講者への措置	修了と認められない場合には、修了の認定を行わない
社会人が受講しやすい工夫	講義開講を集中させることにより、企業在籍者の業務調整を容易とする
受講者に対するサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> 演習には講師以外にサポート要員を配置する 講義に関する講師への質問をメールにて問合せ可能とする
教育訓練施設所在地	愛知県名古屋市不老町
ホームページ	https://www.nces.i.nagoya-u.ac.jp/enpit-pro-emb/index.html

公益財団法人ひろしま産業振興機構

モデルベース開発プロセス研修

実施者	公益財団法人ひろしま産業振興機構		
講座名称	モデルベース開発プロセス研修		
認定番号	50309-1178	認定期間	2022/4 ~ 2025/3
実施方法	eラーニング	入学定員	120名
訓練期間	6日間	訓練時間	42時間
開講月	2月、7月、12月		
受講経費	入学金 0円	受講料 50,000円	合計 50,000円
教育訓練給付指定	無し	指定期間	~ #N/A
対象分野	自動車分野のモデルベース開発		
講座の教育内容	モデルベース開発の考え方とその必要性、有効性を事例に基づき学ぶとともに、実習を通じて開発プロセス（V字プロセス）を学ぶ。		
目標とするレベル	<input checked="" type="checkbox"/> 当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、業務上の課題の発見と解決をリードするとともに、後進育成にも貢献できるレベル <input type="checkbox"/> 当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、新規ビジネスやサービス等の創出が可能であるほか、後進育成にも貢献できるレベル		
具体的な到達目標	モデルベース開発の意義（狙い・重要性・有効性）を理解する。 機械・電気・制御ソフトの全要素が含まれたメカトロシステムのMBD V字開発プロセスを体感・理解する。 視野を部品レベルからシステムレベルに広げると共に、開発プロセス全体を俯瞰する視点を身に付けることで、経験を知識化し業務の改善や後進育成の面で応用できるエンジニアへ成長することを目標とする。		
習得できるスキル	第一原理による機械・電気・制御ソフトのモデリングスキル MILSによる制御システムの設計スキル HILS、実機による検証スキル MATLAB/Simulink操作スキル		
講座の理解・習得のために推奨される実務経験	制御ソフト設計または、機械設計、または電気・電子部品設計の経験が2年以上あることが望ましい。（必須ではない。）		
講座の理解・習得のために推奨される知識・技術	大学教養程度の物理数学を履修していることが望ましいが、高校レベルの数学（微分・積分）、物理（運動方程式、オームの法則）でも受講可能。		
技術・知識の到達度の把握・測定方法	・V字プロセス演習終了後にレポート作成実習を行う。 ・V字プロセス演習終了後に習熟テストを行う。等		
修了認定の判断基準	出席率80%以上かつ習熟テストの結果（60点以上）又は作成レポートにより判断 【次の項目を理解・習得しているか、総合的に評価】①MBDプロセスの意義・有用性・仕事の流れ ②システム全体及びMBDプロセス全体を俯瞰して考えることの重要性 ③必要となる基礎的な数学スキル及びシミュレーションスキル		
修了認定基準に満たない受講者への措置	研修日に出席できず出席率をクリアしない者に対し、別日に動画を視聴したことを確認することで、出席と同等と判断し、認定できるようにする。		
社会人が受講しやすい工夫	・動画配信及びWeb会議システムの活用等、eラーニングを活用したカリキュラムを提供することで、受講時間の割り振りにある程度自由度を確保する ・欠席時に、別日等に動画を視聴することで出席同等と扱う		
受講者に対するサポート体制	・講義に関する講師への質問をメールにて問い合わせできる仕組みを設定する。 ・毎受講後も質問ができるよう、アンケートに質問等記載欄を設けている。		
教育訓練施設所在地	広島県東広島市		
ホームページ	https://www.hiwave.or.jp/hdic/		

令和4年度

ものづくり基盤技術の振興施策

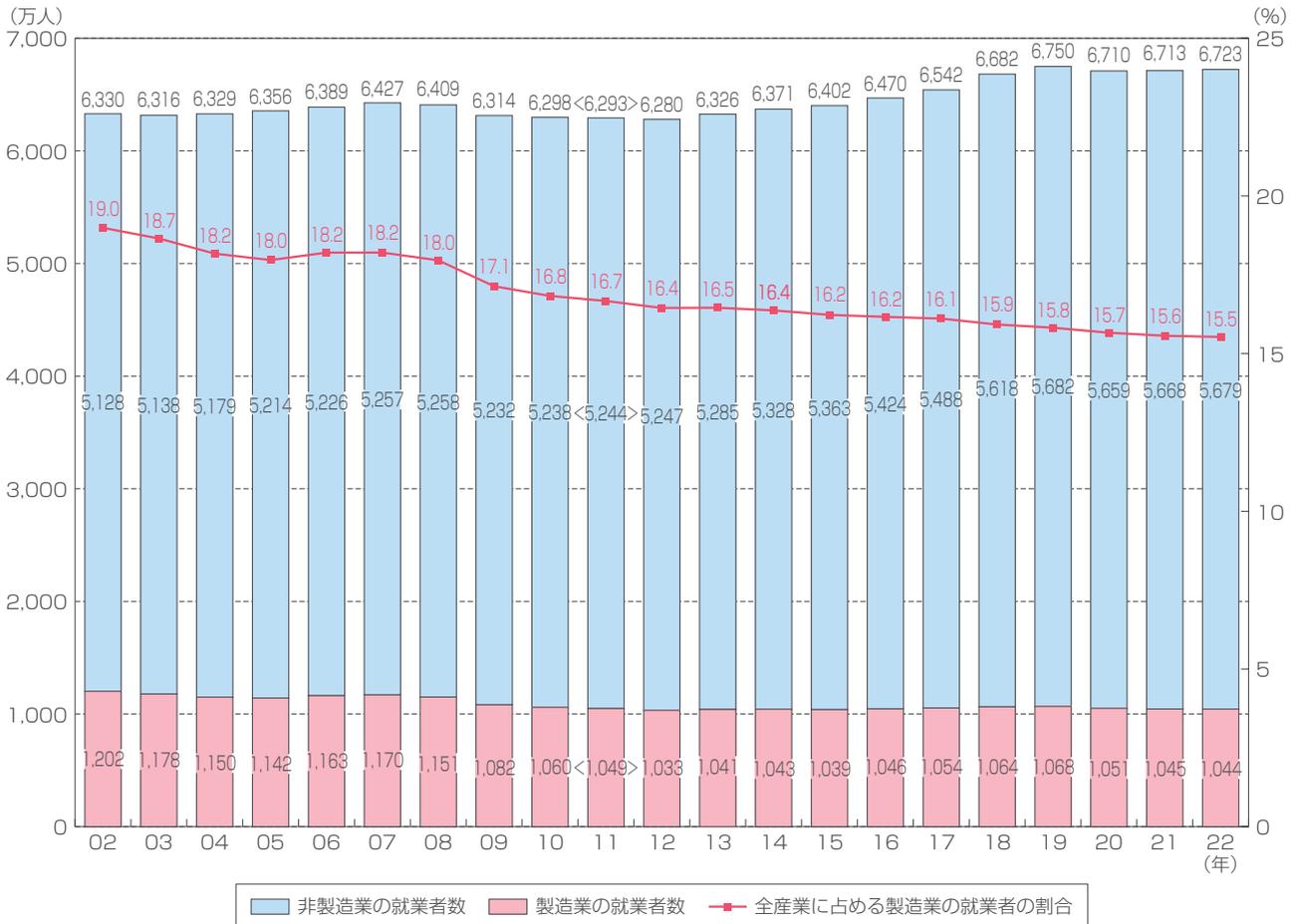
第211回国会(常会)提出

2 就業者数の動向及び就業者の構成

我が国の全産業の就業者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響もあり、2019年から2020年にかけて減少したものの、直近においては、2021年が6,713万人、2022年が6,723万人と増加している。一方、製造業の就業者数について、2019

年から2021年にかけて減少したものの、直近においては、2021年が1,045万人、2022年が1,044万人と横ばいで推移している。全産業に占める製造業の就業者の割合は、低下傾向で推移しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年以降においても、その傾向に変化はみられない。直近の2022年においては、15.5%となっている（図212-1）。

図212-1 就業者数の推移



備考：2011年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。分類不能の産業は非製造業に含む。
資料：総務省「労働力調査」（2023年3月）

理工系人材需給状況に関する 調査結果概要

平成30年4月20日

経済産業省

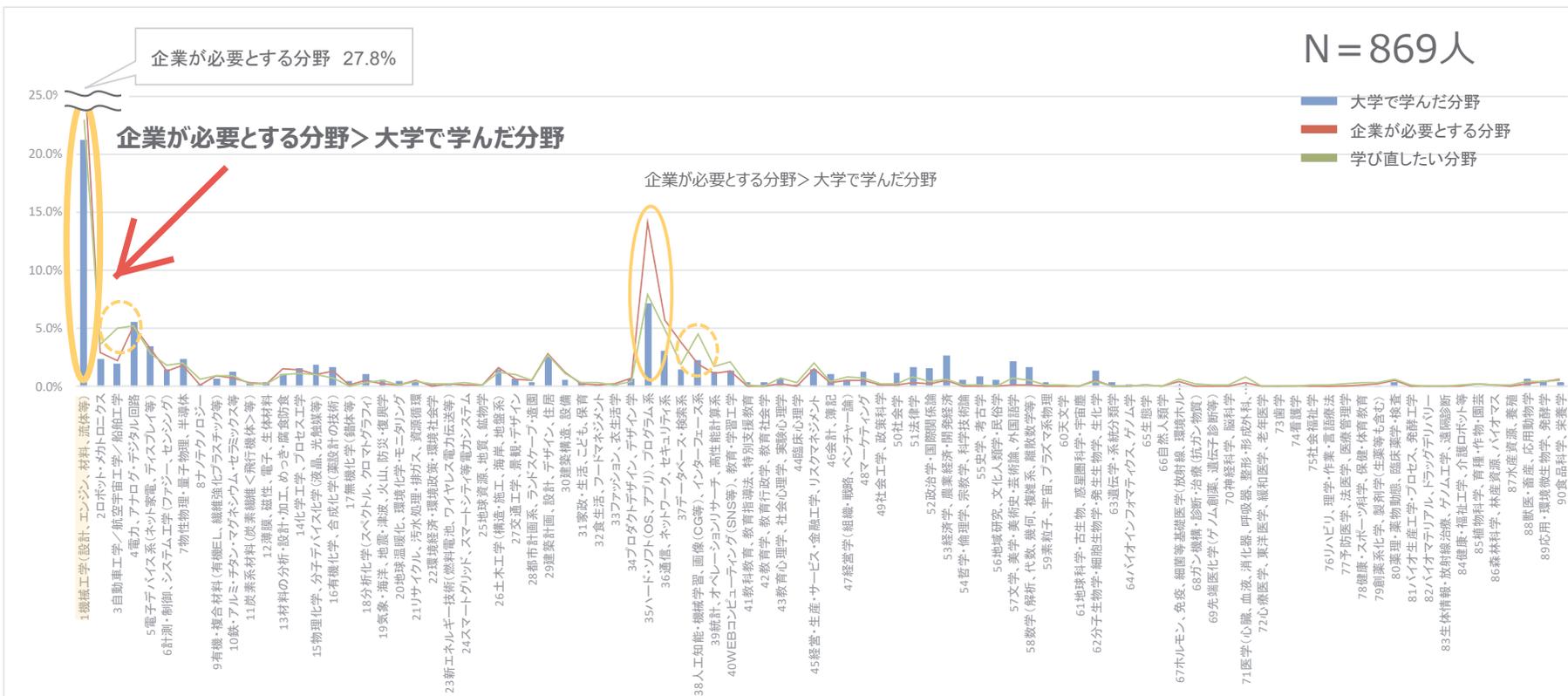
産業技術環境局

大学連携推進室

現在の業務で必要とする分野と大学で学んだ分野との比較 (職種：技術系)

社会人アンケート

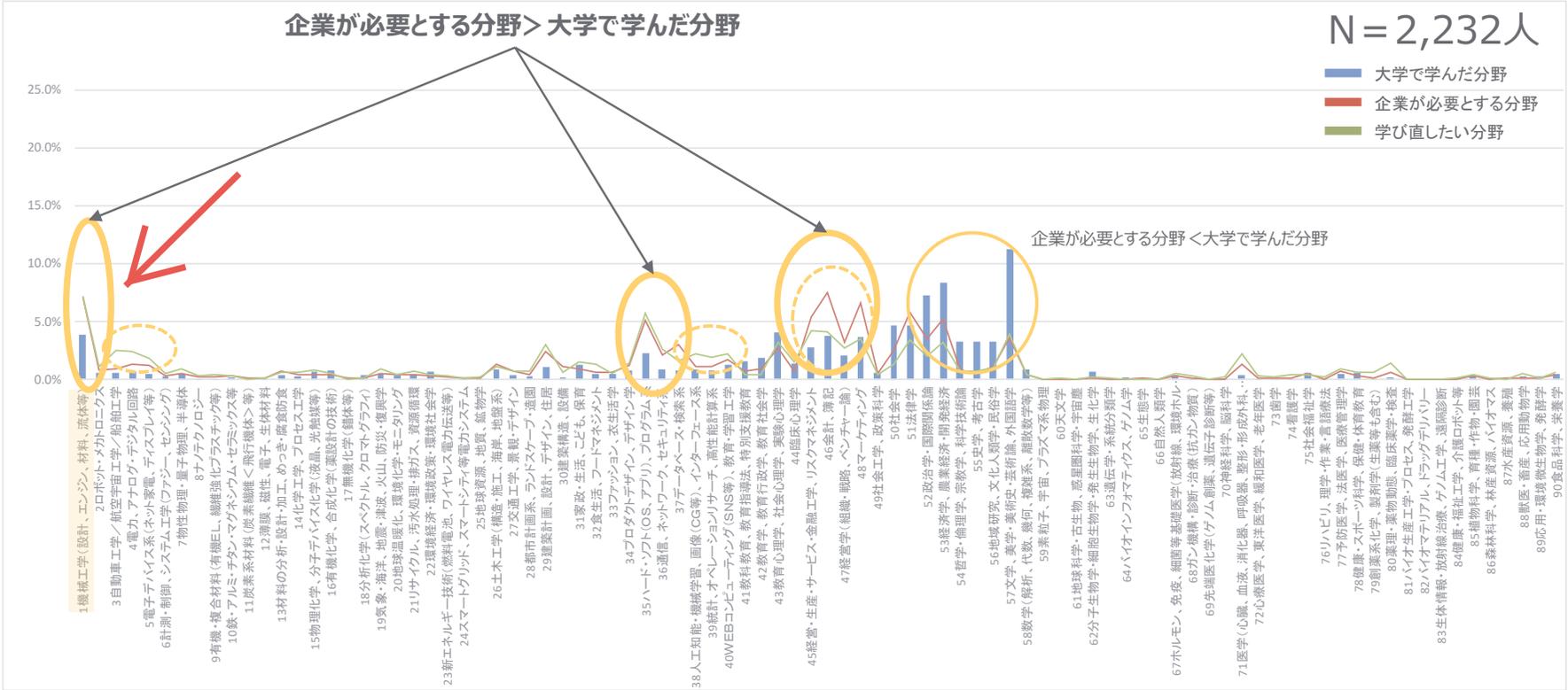
- **機械工学**、ハード・ソフト、プログラム系、通信、ネットワーク、セキュリティ系、データベース・検索系では企業のニーズが著しく高くなっている。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学、人工知能等は企業のニーズを上回っている。



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (職種：非技術系)

社会人アンケート

- **機械工学**、ハード・ソフト、プログラム系、データベース・検索系、経営・生産・サービス・金融工学、リスクマネジメント、会計、簿記、マーケティングでは企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業ニーズと一致するが、自動車工学やデジタル回路、人工知能や統計では企業ニーズを上回っている。

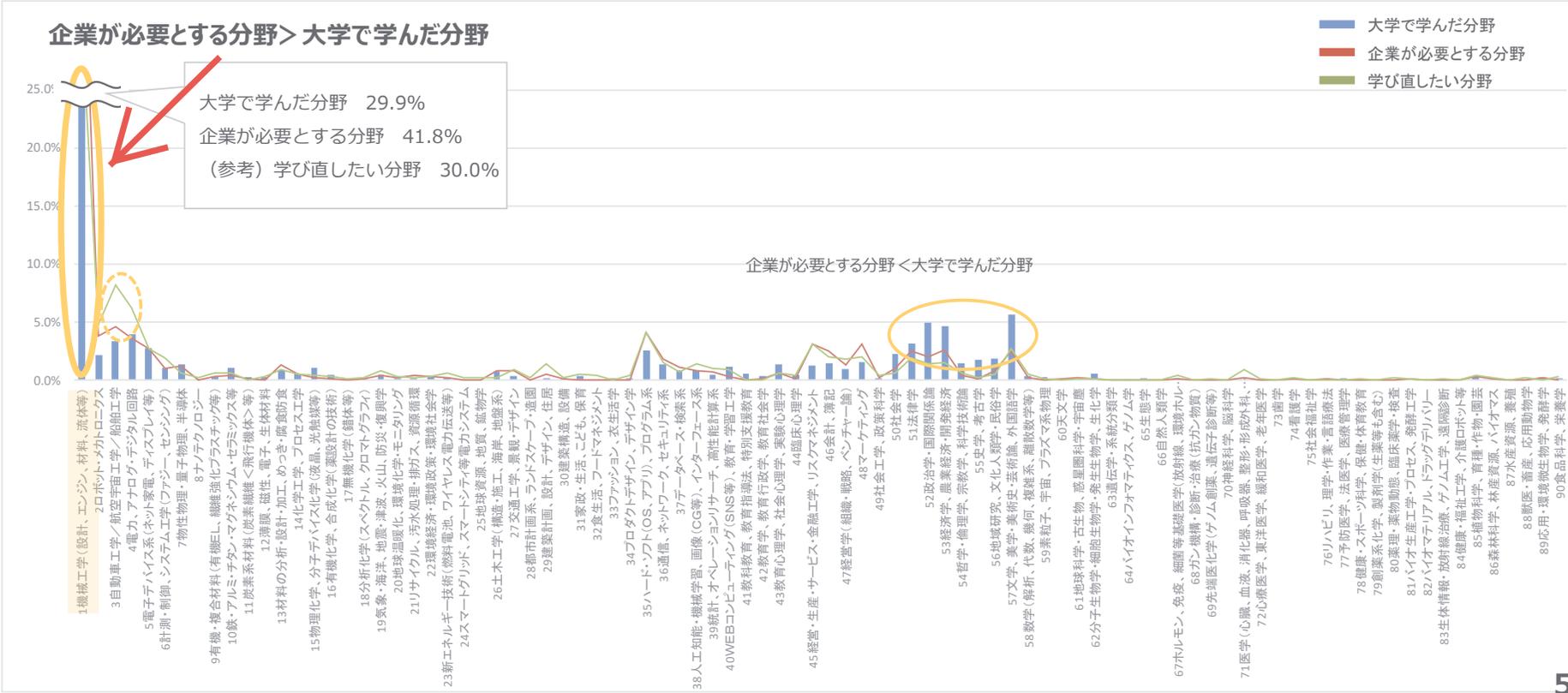


現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：機械系)

社会人アンケート

- **機械系業種の専門知識となる機械工学等において、企業のニーズが他分野よりも著しく高くなっている。**
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学、電力等では企業のニーズを上回っている。

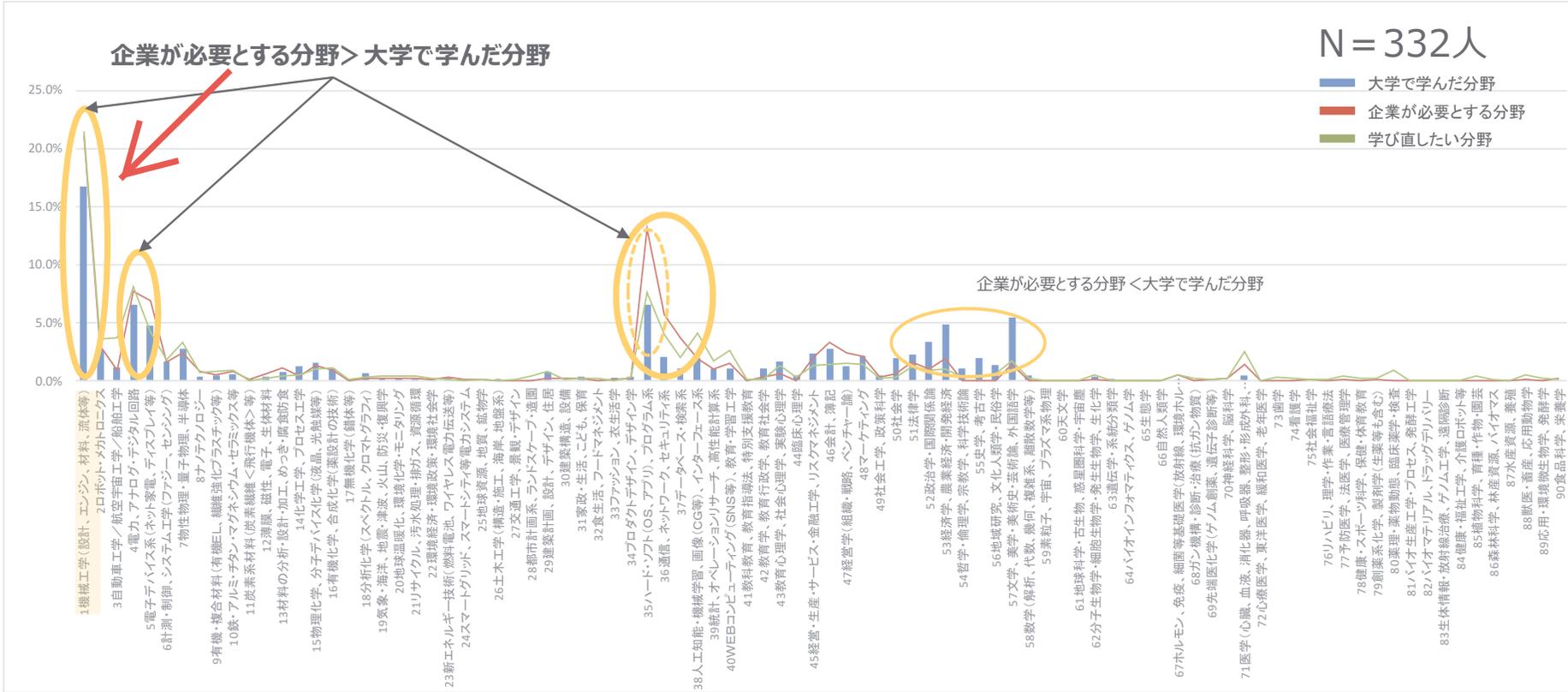
N = 318人



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：電気系)

社会人アンケート

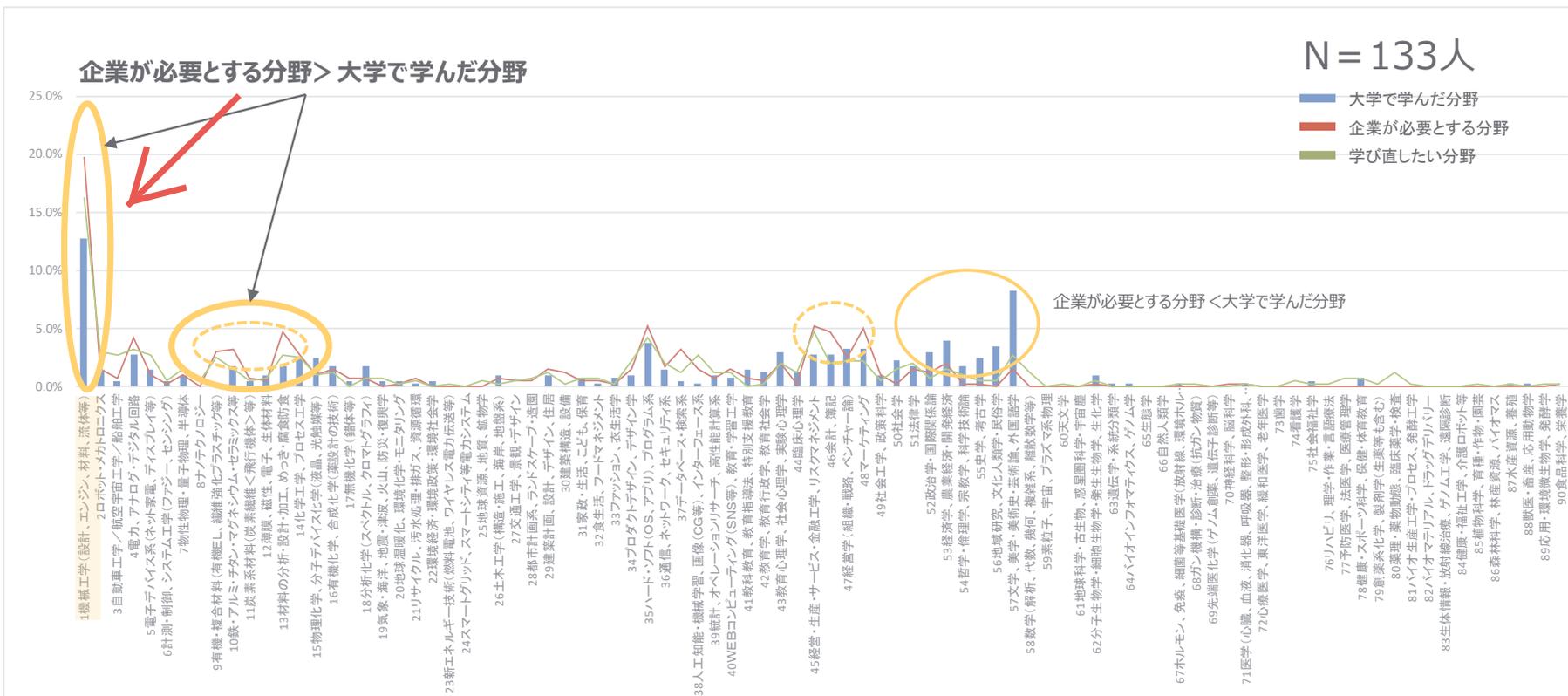
- 電気系業種の専門知識となる電力、アナログ・デジタル回路、電子デバイス系のほか、**機械工学**、ハード・ソフト、ネットワーク、データ等では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、機械学習、統計、コンピューティング系では企業ニーズを上回っている。



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：材料系)

社会人アンケート

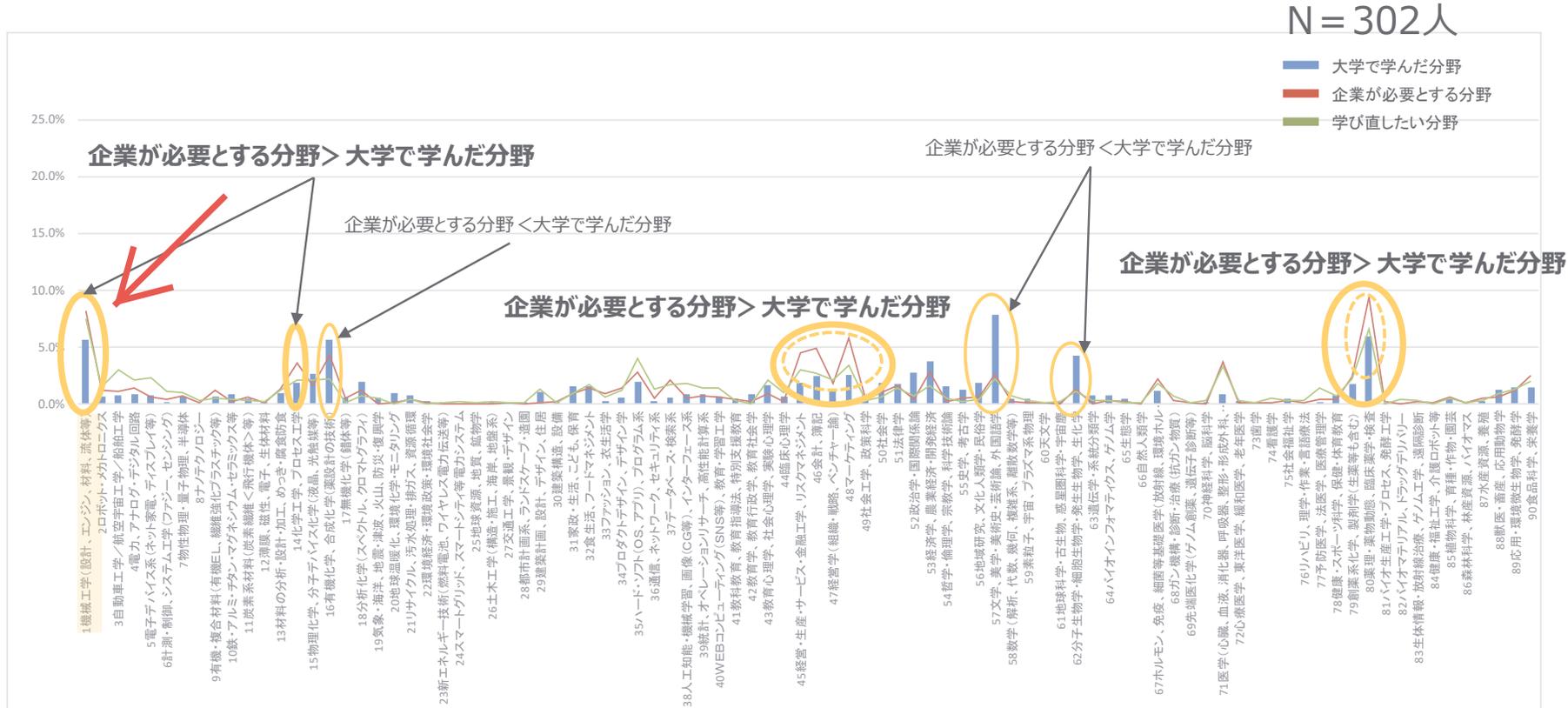
- 材料系業種の専門知識となる有機・複合材料、鉄・アルミ・チタン等、材料の分析・設計・加工、めっき・腐食防食のほか、**機械工学**では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学や電子デバイス系、人工知能では企業ニーズを上回っている。



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：化学系)

社会人アンケート

- 化学系業種の専門知識となる化学工学・プロセス工学のほか、**機械工学**、経営、会計・簿記、マーケティング、薬理等では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学、電力、電子デバイス系、計測、ハード・ソフト系では企業ニーズを上回っている。

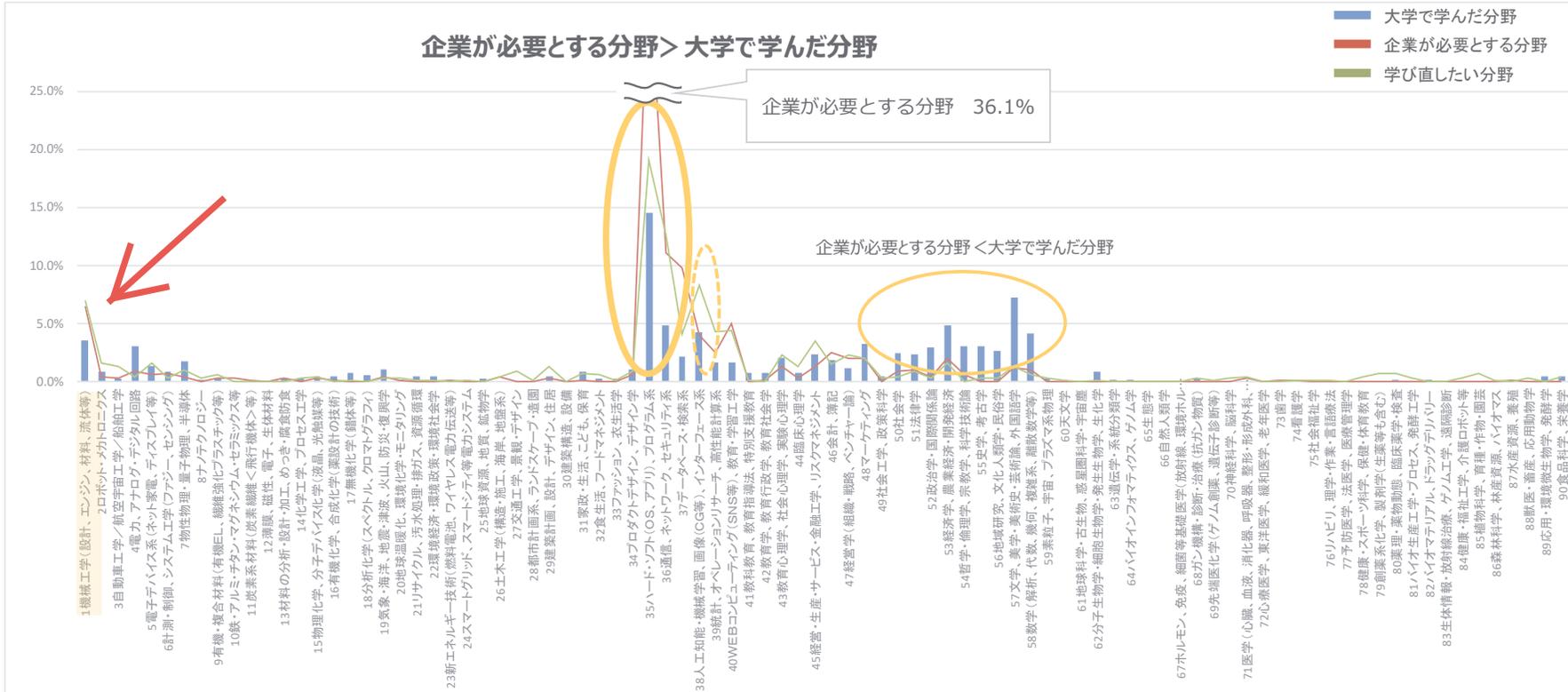


現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：情報系)

社会人アンケート

- 情報系業種の専門知識となるハード・ソフト、プログラム系、通信、ネットワーク、セキュリティ系、データベース・検索系、統計、オペレーションリサーチ、高性能計算系、WEBコンピューティングでは企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、人工知能等の学び直しのニーズは高い。

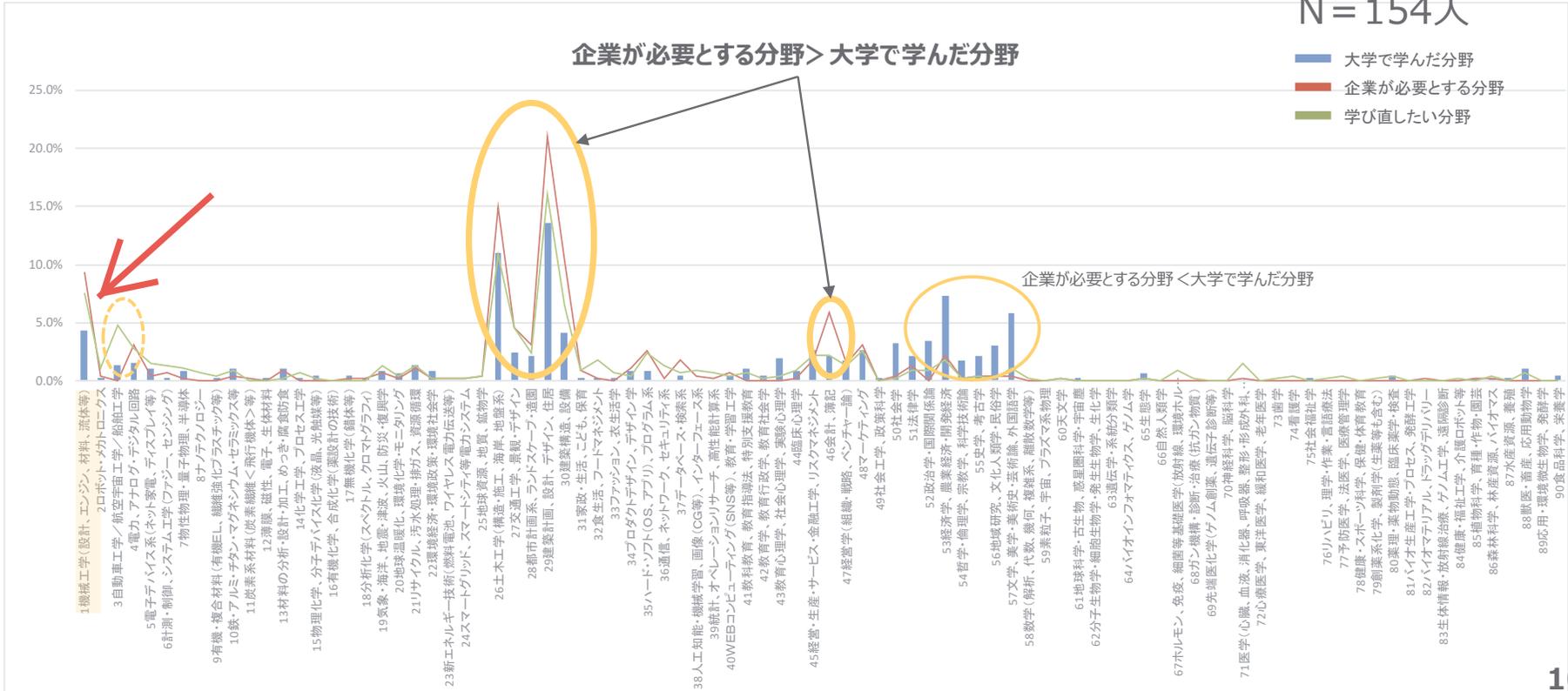
N = 225人



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：建設系)

社会人アンケート

- 建設系業種の専門知識となる土木工学、建築計画、設計、デザイン、住居、建築構造、設備のほか、会計・簿記では企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学／航空宇宙工学／船舶工学では企業ニーズを上回っている。



※個別企業の情報を扱っているページ等一部スライドについて非公開

製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性

2023年5月

製造産業局

経済安全保障推進法に基づく取組

① サプライチェーンの強靱化

- 国民の生存、国民生活・経済に大きな影響のある物資の安定供給の確保を図るため、特定重要物資の指定、民間事業者の計画の認定・支援措置、特別の対策としての政府による取組等を措置。

② 基幹インフラの安全性・信頼性の確保

- 外部から行われる役務の安定的な提供を妨害する行為の手段として使用されることを防止するため、重要設備の導入・維持管理等の委託の事前審査、勧告・命令等を措置。

③ 先端的な重要技術に関する官民協力

- 先端的な重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用のため、資金支援、官民伴走支援のための協議会設置、調査研究業務の委託（シンクタンク）等を措置。

④ 特許出願の非公開

- 安全保障上機微な発明の特許出願について、公開や流出を防止するとともに、安全保障を損なわずに特許法上の権利を得られるようにするため、保全指定をして公開を留保する仕組み、外国出願制限等を措置。

経済産業省として、

- **半導体、クラウド、蓄電池、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部素材、重要鉱物、天然ガス**を特定重要物資として指定（2022年12月閣議決定）。
- R4年度補正予算により、**9,582億円**を措置（経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業）。
生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し、必要な支援を行う。

- R3補正予算・R4補正予算により、**5,000億円**を措置（**Kプロ**：経済安全保障重要技術育成プログラム）。AIや量子など革新的かつ進展が早い技術が出現する中、世界の動向を見据えて迅速かつ機動的に**技術を育成**する。
- **通信衛星コンステレーション、小型多波長赤外線センサ、ドローン、航空機エンジン、極超音速システム、次世代蓄電池**等の分野について研究開発構想を策定済み。

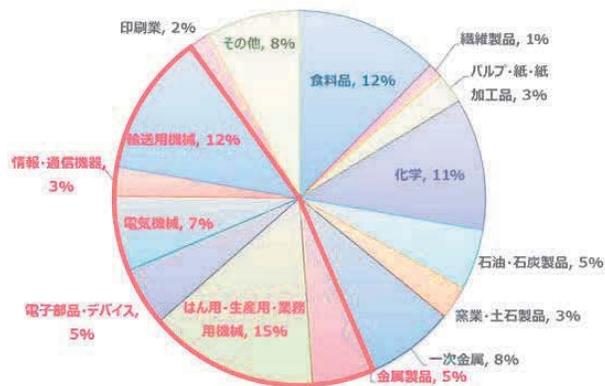
経産省関連の特定重要物資と令和4年度補正予算額

物資	予算額	主な支援策
半導体	3,686億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ パワー半導体の製造能力強化 ・ シリコンウェハの製造能力強化 ・ 半導体原料の供給基盤強化
クラウド	200億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤クラウドの生産技術の開発 ・ 次世代基盤クラウドの生産基盤整備
蓄電池	3,316億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蓄電池・蓄電システムの製造能力強化 ・ 蓄電池材料・部材の製造能力強化
永久磁石	253億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ レアアース磁石の製造能力強化 ・ レアアース原料リサイクル技術の開発・導入 ・ レアアースフリー磁石の開発
工作機械・産業用ロボット	416億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高性能CNCシステムの製造能力強化 ・ 産業用ロボット向け機器の製造能力強化
航空機部品	417億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型鍛造品の製造能力強化 ・ CMCの製造能力強化 ・ 炭素繊維の製造能力強化
重要鉱物	1,058億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ レアアース・バッテリーメタルの探鉱、鉱山開発、製錬能力強化、技術開発
LNG	236億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間企業の調達支援を通じた安定的なLNG供給体制の確保
計	9,582億円	—

工作機械・産業用ロボットの重要性

- 工作機械・産業用ロボットは幅広い製造プロセスを担う物資であり、製造業に不可欠な事業基盤。
- 足元では日本メーカーは高い国際競争力を有し、安定供給を実現している。他方、DXやCN等のメガトレンドを踏まえて拡大するニーズへの対応が、今後の国際競争力の維持・強化、ひいては安定供給確保のカギ。
- 安全保障の観点からも重要な物資であり、我が国としても将来にわたる安定供給の確保に向けて、競争力確保のための措置を早急に講ずることが必要。

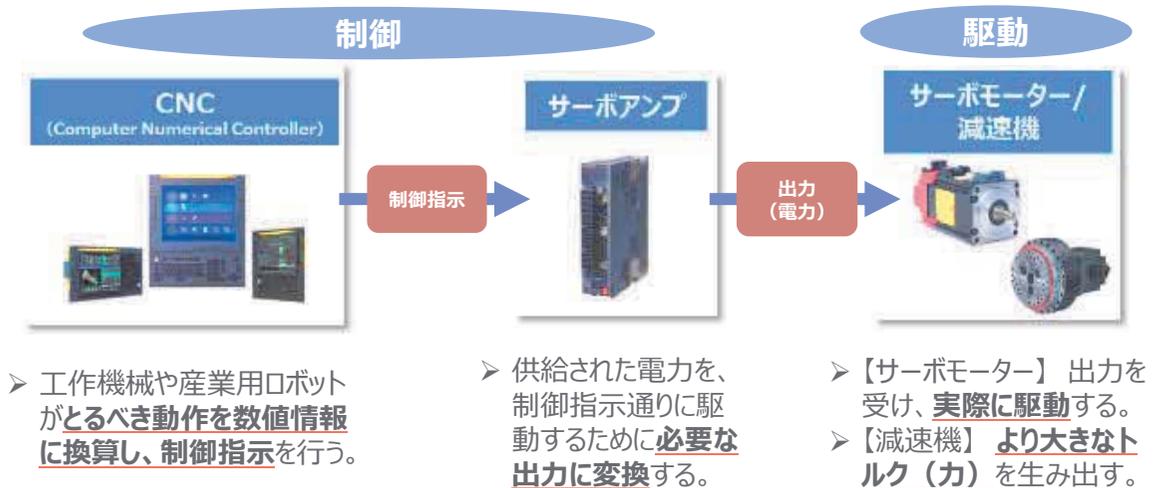
幅広い製造事業者に寄与



(出所) 内閣府 2020年度国民経済計算 (名目GDP)

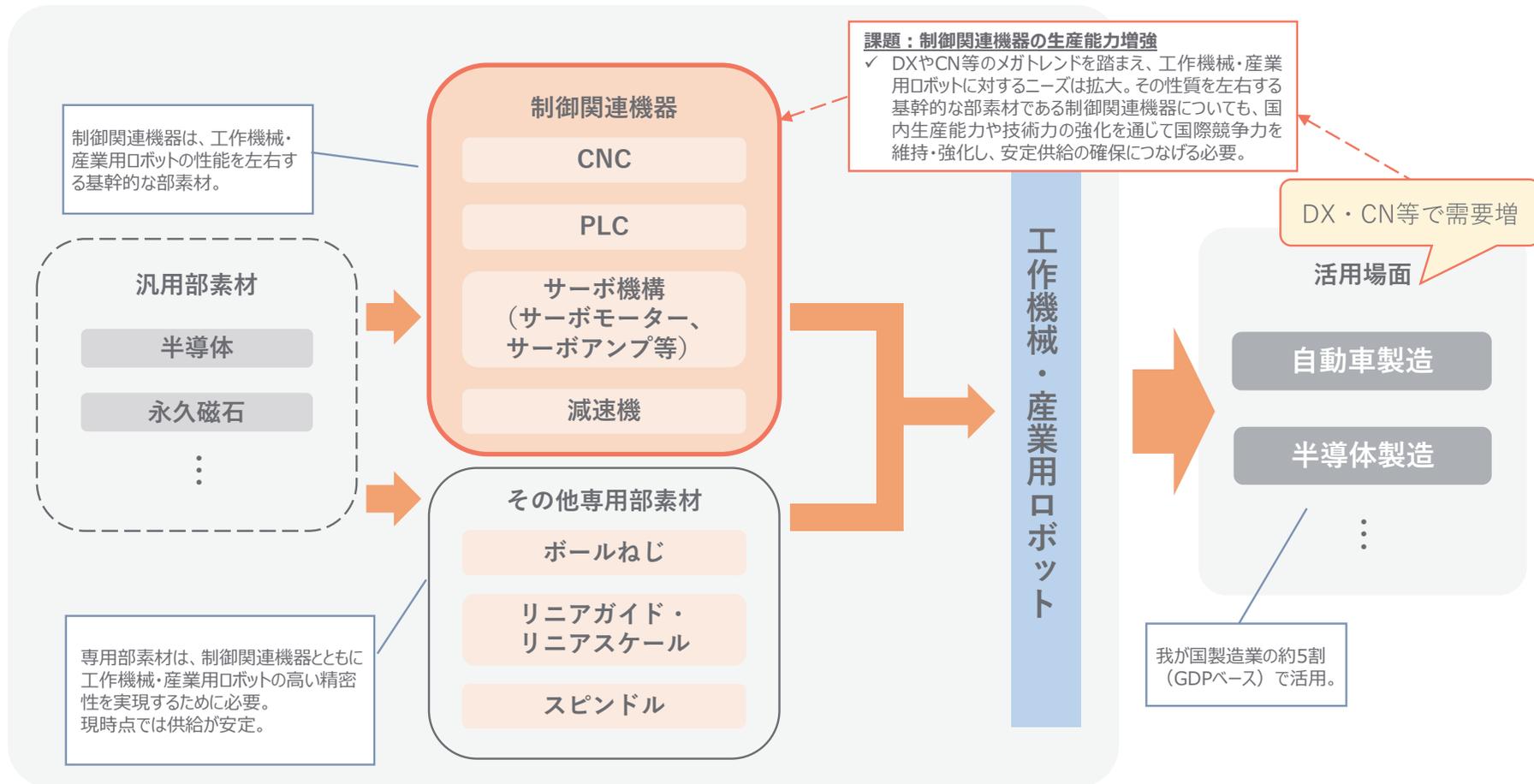
- GDPベースで我が国製造業の約5割の生産プロセスで活用されており、不可欠な事業基盤。

制御関連機器の概要



工作機械・産業用ロボットのサプライチェーン上の課題

- DXやCN等のメガトレンドを受け、これまで以上に高精度な加工や特殊用途、自動化に対応した**制御関連機器の需要が顕在化**。係る**国内生産能力や技術力の強化**を通じて**国際競争力の維持・強化**を図ることで、将来にわたる**我が国製造業の事業基盤（工作機械・産業用ロボット）の海外依存リスクの低減**につなげる。



著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

あいちビジョン 2030 (【資料 17】 P.46～P.47)

②出典

愛知県政策企画局企画調整部企画課

③引用範囲

「あいちビジョン 2030」(P.106)

<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichivision2030color/00.pdf>

④その他

P.106 の産業構造の「西三河地域は、～世界的な拠点」と「現在、基幹産業である～必要となる。」の部分にハイライトを付して使用。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

人手不足に関する現状調査結果について（【資料 18】 P.48～P.49）

②出典

愛知県経営者協会

③引用範囲

「人手不足に関する現状調査結果について」（本紙、別紙）

<https://www.aikeikyo.com/files/news/6000d42418b9ff935d82fdd3697d53f7.pdf>

④その他

別紙の◆業種別、職業別の人材不足についての下記部分にハイライトを付して使用。

- ・業種別の「製造業では～特に強い」と図表「＜製造業＞輸送機械器具」の部分。
- ・職種別の「開発・設計～不足感が強い。」と図表「開発～自動車技術者等）」の部分。

類似する近隣等大学院・研究科・専攻における入学定員（2023年度）

【資料19】

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員
愛知県	私立	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7
愛知県	私立	中部大学大学院	工学研究科	ロボット理工学専攻博士前期課程	12
愛知県	私立	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24
愛知県	私立	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30
愛知県	国立	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程電気・機械工学系プログラム	150
愛知県	国立	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66

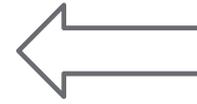
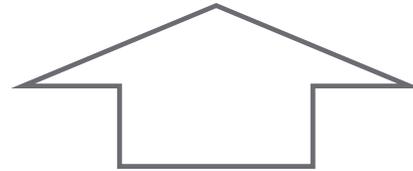
※各大学情報については2023年11月調べ。各大学ホームページより転載。

機械システム工学専攻博士前期課程設置の概念図

多様な技術を組み合わせ
て新たな価値を持つ手法
や技術を開発できる人材

モデル化手法とモデルに
基づく設計開発が可能な
人材

副専門領域科目
(ソフトウェア工学)



副専門領域科目
(データサイエンス)

メカトロニクス

ロボット工学

システム理論

機械システム工学

機械工学

制御工学

システムの推定と同定

機械工学(特定製品開発型工学)

モデルベース開発

新しい資本主義の
グランドデザイン及び実行計画
2023改訂版

令和5年6月16日

6. 官民連携による科学技術・イノベーションの推進

権威主義的国家による挑戦も顕在化する中で、最終的な勝者を決めるのは、科学技術の力である。科学技術・イノベーションには、感染症・地球温暖化・少子高齢化等、世界が直面する様々な社会的課題を解決する力がある。官民が連携して科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。

(1) 量子技術

量子コンピュータ、量子暗号通信、それらの基盤技術についての研究開発や研究開発・実証拠点の整備を図る。本年度中に、スタートアップが利用できる実証環境を整備する。2028年度までに、量子コンピュータと古典コンピュータを統合的に運用し、エネルギー・食料問題や素材開発・創薬等の複雑な計算を要する具体的なユースケースに適用できるようにするため、基盤ソフトウェアを開発する。

(2) 健康・医療

① 認知症等の脳神経疾患の発症・進行抑制・治療法の開発

平均寿命が延伸し、他の先進国に先んじて超高齢化時代を迎える我が国にとって、認知症等の脳神経疾患に対する予防・治療や、そのための研究開発は重要な課題である。

世界初のアルツハイマー病の治療薬を開発した強みを活かし、認知症に対して、抜本的な発症・進行抑制・回復に向けた治療薬の開発を目指す。

このため、新たな脳科学に関する国家プロジェクトを創設し、国際的なネットワークを強化するとともに、臨床と基礎の双方向性の産学官共同研究を実施する。治験にも対応できる健常者・患者を継続的に追跡できる集団（コホート）の臨床情報や参加者から得られた血液等の検体、ゲノム等の情報の集積（バイオバンク）を最大限活用する。これらにより、アミロイドβ等の蓄積物質の除去による予防や発症・進行抑制に加え、神経回路の再生・修復等による回復治療法等の研究開発及びその基盤整備を行う。

② ゲノム創薬をはじめとする次世代創薬の推進

従来の低分子薬中心の開発から脱却し、高機能バイオ医薬品や低コストで疾病の原因に効果的に作用し経口摂取が可能な中分子等、世界規模でニーズの高い分野での創薬を強化する。日本国内の枠組みに閉じて研究開発・供給基盤構築を行うことは、開発・供給のスピード感で我が国が後れを取るおそれがある。日本の企業・研究機関と、米国等の有志国のスタートアップ・ファウンダリとの連携を促進し、国際的な新薬開発・供給体制の構築を図る。

がん・難病の全ゲノム解析（DNAが持つ全ての遺伝情報の解析）について、引き続き、10万ゲノム規模に向けて解析し、その結果の患者への還元と情報基盤の整備を着実に進めるとともに、事業実施組織について、2025年度の発足に向け、本年度内を目的に法人形態を決定する。

この事業実施組織や、ゲノムのバイオバンクが中心となって、医学・薬学にとどまらず、バイオ、数理科学等の異分野まで含めた、関係する医療機関、研究機関、スタートアップ等の企業と連携し、全ゲノム解析やマルチオミックス解析（特定の症例に対し、DNA解析、RNA解析、タンパク質解析等の複数の手法で統合的・網羅的に解析する方

法)の結果や臨床情報等を利活用し、創薬の成功率の向上を図る。

③再生医療

新しい技術の発展を踏まえ、再生医療を適切に普及・拡大させていく観点から、再生医療等安全性確保法等の改正を検討し、早期に国会に提出する。

(3) フュージョンエネルギー・イノベーション戦略

将来のクリーンエネルギーの実現と、技術のスピンアウトによる産業創出も期待されるフュージョンエネルギー（核融合エネルギー）について、産学官のコンセンサスを形成するための枠組みを創設し、スタートアップを含む民間企業や大学における研究開発を強化するとともに、官民連携による投資を促進する。同志国と連携し、共同研究や安全規制の議論、規格の国際標準化を進める。

(4) 国立研究機関による研究開発力の強化

気候変動、安全保障を始めとする科学技術・イノベーションによる解決が求められる国家的重要課題には、国立研究機関を中心に、大学や企業が連携し、設備・人材等の資源を結集して取り組むことが必要である。この際、国立研究機関が他機関と連携する場合について、これを容易化するため、中長期にわたる予見可能性を持つことが可能となる連携の在り方を検討する。

また、国内外の優秀な人材が、国立研究開発法人、大学、企業間の流動性を確保しつつ円滑に共同研究開発に取り組めるよう、例えば、外部法人への出資が可能な国立研究開発法人が一部にとどまる現状や、優秀な研究者を確保することが可能な給与・年金の在り方等の現場のニーズも踏まえ、組織を横断して研究を進める場合の年金・退職金等に係るルールの整備について本年度内に結論を得る。

(5) 大学ファンドによる支援

世界に伍する研究大学を作るため、研究力に加え、研究と経営の分離、若手研究者の登用等、優良なガバナンスを導入する大学に対し、10兆円規模の大学ファンドで支援する。支援の対象となる大学については、本年度から段階的に審査を行い、来年度中に支援を開始する。

(6) 地域中核・特色ある研究大学への支援

地域中核・特色ある研究大学の総合振興のため、それらの大学の強みや特色を伸ばす取組を支援する。

また、地域の社会課題解決・イノベーション創出への貢献や、国立大学等における施設の老朽化対策の観点から、地域や産業界が共同して利用できる拠点（共創拠点）の整備充実を図る。

(7) 国際的な人的ネットワークや研究成果へのアクセスの確保

論文等の研究成果へのアクセスがグローバルな学術プラットフォームの制約を受けている状況を踏まえ、公的資金による研究成果へのオープンアクセスの確保を我が国の方針として示すとともに、G7等の場を通じて研究成果の共有化を進める。

また、学術論文の購読・出版等の適切な契約体制の整備、公的な研究DXプラットフォームによる研究成果の公開・共有の充実、研究成果の発信等を支援する。

(8) 留学派遣・受入れ

コロナで途絶えた海外との人的交流を再構築するため、2033年までに日本人の海外留学派遣を年間50万人に拡大することを目指す。このため、日本人の中長期留学者に対する経済的支援の充実、博士課程人材の派遣促進、高校段階からの留学促進を図る。

2033年までに、外国人留学生受入れを年間40万人に拡大し、かつ、外国人留学生の国内就職率を6割（国内進学者を除く）に引き上げる。このため、海外でのイベント・説明会など留学生獲得に向けた戦略的な取組を進めるとともに、インターンシップを軸とした教育プログラムの促進による留学生支援を行う。

(9) ムーンショット型研究開発

フュージョンエネルギー（核融合エネルギー）の利活用、AIや量子技術を始めとする先端科学技術を活用した農業・食料分野のイノベーション等、社会環境の変化に伴って出現する新たな課題に対応するため、ムーンショット型研究開発制度等の充実を図る。

(10) 博士課程学生・若手研究者等への支援

博士課程学生支援の一部について、大学ファンドによる支援へと移行する。移行に際して、博士課程学生への経済的支援策やキャリアパス整備の充実について検討し、早期に結論を得る。

また、研究のマネジメントやサポートをする者の採用支援を進め、若手研究者の研究環境を改善する。

挑戦的な研究を行う若手研究者に対し、最長10年間の長期的な研究費を支給するとともに、所属機関において研究に専念できる環境を確保するための措置を一体的に行うスキーム（創発的研究支援事業）について、研究環境を充実させた上で、着実に進める。

IT分野を始め理工系分野の大学生・高等専門学校生、教員等に占める女性の割合向上に向け、女子中高生の同分野の学びや分野選択の促進など産学官連携で地域一体となった取組等を加速するとともに、大学の上位職への女性研究者登用を促進する取組を強化する。

(11) IoTの推進

製造業や農林水産業等の現場でのデータの収集・活用等を通じ、様々な分野における課題解決に向けて、IoTを推進する。

(12) 2025年大阪・関西万博

2025年開催の大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」であり、新技術による未来への希望を喚起する起爆剤である。新しい技術のショーウィンドウとして、日本の最新技術による社会への貢献を提示する。空飛ぶクルマでの運航サービスの提供等のほか、PHR（Personal Health Record）の活用や再生医療、スタートアップのビジネスコンテスト、日本食文化の魅力発信等を行う。

会場建設を着実に進めることが求められる一方、準備を進める中で、経費面等で課題が発生しており、対応を行う必要がある。本年中に主要プロジェクトの展示方

法を定めるとともに、半年ごとを目途に改訂するアクションプランに基づいて、資金面の手当、セキュリティ対策、途上国の参加支援も含め、2025年4月の開催に向けて必要な措置を着実に進める。

7. クリエイターへの支援

アニメ・ゲーム・エンターテインメント・漫画・映画・音楽・放送番組等の分野は、日本の誇るべきコアの1つである。日本は、世界のコンテンツ市場の成長をにらんで、広い意味でのクリエイターへの支援を進めていく。

優れた才能を持つ若手クリエイターを対象に、制作費の支援や、コンテンツ業界のトップランナーがメンターとなる制度の創設等を通じ、デジタル技術を活用する次世代のクリエイターの育成・創出を進める。これらを含むクリエイター支援、海外展開等、新しい資本主義実現会議の下で、官民連携で一体的な施策の検討を行う。この際、併せてコンテンツ産業の構造改革に向けて具体的アクションを明らかにする。

V. 企業の参入・退出の円滑化とスタートアップ育成5か年計画の推進

1. 産業構造の転換と企業の参入・退出の円滑化の必要性

企業の参入率・退出率の平均（創造的破壊の指標）が高い国ほど、一人当たり経済成長率が高い。さらに、若い企業（スタートアップ）の方が付加価値創造への貢献度が高い。他方、我が国の開業率は、米国9.3%、英国12.4%と比べ、4.4%にとどまっております⁹、廃業率も、米国9.4%、英国11.1%と比べ、3.1%となっている¹⁰。

GX・DX等の産業構造転換を進め、持続的な成長を確保していくためにも、新規企業の参入の円滑化に向けて、「スタートアップ育成5か年計画」に定めた人材育成、資金供給、オープンイノベーションを確実に推進するとともに、企業経営者に退出希望がある場合のM&A・事業承継・廃業の円滑化に向けた早期相談体制の構築等に取り組む。

2. スタートアップ育成5か年計画の推進

(1) 基本的考え方

人口減少・経済低成長が続き、社会課題が山積している日本では、社会全体に閉塞感が広がっているとの指摘がある。新しい資本主義では、政府のみならず民間による公的役割に着目し、官民協力によって旧来型の制度や慣習を抜本的に見直すことで、硬直的になっている日本社会を活性化する。その担い手となるのがスタートアップである。スタートアップは、新しい技術やアイデアにより社会課題をスピード感を持って解決していく存在であると同時に、市場に新たな刺激を与えることで市場の活性化や既存企業の生産性向上をもたらす。

昨今の世界の社会・経済情勢の急速な変化により、スタートアップをめぐる環境は厳しさを増しており、スタートアップへの政策的対応の重要性は一段と増している。

昨年11月に取りまとめた「スタートアップ育成5か年計画」では、スタートアッ

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程の ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー（科目群）の対応関係図

	DP①	DP②	DP③
CP①	○	○	○
CP②	◎	○	○
CP③	◎	◎	○
CP④	◎	◎	◎
CP⑤	○	○	◎
CP⑥	○	○	○

〈機械システム工学専攻博士前期課程のカリキュラム・ポリシー〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を養成するために、研究科共通科目、および、基礎科目、専攻科目、研究指導科目、副専門領域科目からなる専門科目を配置し、以下の考えに基づく教育課程を編成しています。

- ① 研究科共通科目では、研究を遂行するための基礎的能力を涵養し、さらに研究倫理についても学びます。
- ② 基礎科目では、制御工学および機械工学の要素技術を理学的基礎（特に数学と物理学）に基づいて教育し、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する能力を涵養します。
- ③ 専攻科目では、制御系設計の方法やシステム理論、ロボット工学やメカトロニクスを演習もまじえて教育し、機械システムのコンピュータ制御や解析・設計を行う能力を涵養します。
- ④ 研究指導科目では、主専門領域である制御工学および機械工学の特定の課題に取り組みます。課題の性質と既存技術の制約を理解し、副専門領域の視点も踏まえて、モデル化やコンピュータ制御、解析・設計の方法を適切に選択し、組み合わせて、課題の解決法を探究できる能力を涵養します。
- ⑤ 副専門領域科目では、他分野の基礎を学ぶことで他分野の特徴を理解し、制御工学および機械工学の技術の効率的かつ効果的な活用に向けて技術的視野を広げます。
- ⑥ 学修成果の評価は、授業科目ごとに定める到達目標および評価基準に応じ、試験やレポートなどを通して達成度に基づき行います。

〈機械システム工学専攻博士前期課程のアドミッション・ポリシー〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

- ① 数学、物理学、英語の学力を有する人
- ② 制御工学および機械工学の技術を理解し、適用できる人
- ③ 制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

〈機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシー〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、「人間の尊厳のために」（Hominis Dignitati）という教育モットーを機械システム工学分野において実践し、以下の能力を身につけた者に修士（機械システム工学）の学位を授与します。

- ① 主専門領域である制御工学および機械工学の要素技術を、理学的基礎に基づいて理解し、機械システムのモデル化やコンピュータ制御、解析・設計を行う能力。
- ② 主専門領域である制御工学および機械工学の要素技術の特徴と制約を理解し、目的にあった適切な技術を選択する能力。
- ③ 主専門領域である制御工学および機械工学の特定の課題に対して、課題の性質を理解し、副専門領域であるソフトウェア工学またはデータサイエンスの視点も踏まえて、課題の効率的かつ効果的な解決法を提案できる能力。

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程 カリキュラムマップ

科目区分	授業科目の名称	必修/選択	配当年次	DP①	DP②	DP③
研究科共通科目	アカデミックリテラシー	必修	1 ③	○	○	○
基礎科目	制御工学概論	選択	1 ①	◎	○	○
	システムの推定と同定	選択	1 ②	◎	○	○
	機械工学概論	選択	1 ①	◎	○	○
専攻科目	制御工学研究	選択	1 ③	◎	◎	○
	システム理論研究	選択	1 ④	◎	◎	○
	ロボット工学研究	選択	1 ③	◎	◎	○
	メカトロニクス研究	選択	1 ④	◎	◎	○
研究指導科目	研究指導IA	必修	1 ①	◎	◎	◎
	研究指導IB	必修	1 ②	◎	◎	◎
	研究指導IC	必修	1 ③	◎	◎	◎
	研究指導ID	必修	1 ④	◎	◎	◎
	研究指導II	必修	2 ①	◎	◎	◎
	研究指導III	必修	2 ②	◎	◎	◎
	研究指導IV	必修	2 ③	◎	◎	◎
副専門領域科目(ソフトウェア工学)	ソフトウェア工学概論	選択	1 ①	○	○	◎
	情報科学概論	選択	1 ①	○	○	◎
	アルゴリズム研究	選択	1 ②	○	○	◎
	ソフトウェア構築と保守	選択	1 ③	○	○	◎
副専門領域科目(データサイエンス)	オペレーションズ・リサーチ概論	選択	1 ①	○	○	◎
	データサイエンスの数理	選択	1 ①	○	○	◎
	最適化手法研究	選択	1 ②	○	○	◎
	機械学習研究	選択	1 ③	○	○	◎

〈機械システム工学専攻博士前期課程のカリキュラム・ポリシー〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を養成するために、研究科共通科目、および、基礎科目、専攻科目、研究指導科目、副専門領域科目からなる専門科目を配置し、以下の考えに基づく教育課程を編成しています。

① 研究科共通科目では、研究を遂行するための基礎的能力を涵養し、さらに研究倫理についても学びます。

② 基礎科目では、制御工学および機械工学の要素技術を理学的基礎（特に数学と物理学）に基づいて教育し、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する能力を涵養します。

③ 専攻科目では、制御系設計の方法やシステム理論、ロボット工学やメカトロニクスを演習もまじえて教育し、機械システムのコンピュータ制御や解析・設計を行う能力を涵養します。

④ 研究指導科目では、主専門領域である制御工学および機械工学の特定の課題に取り組みます。課題の性質と既存技術の制約を理解し、副専門領域の視点も踏まえて、モデル化やコンピュータ制御、解析・設計の方法を適切に選択し、組み合わせ、課題の解決法を探究できる能力を涵養します。

⑤ 副専門領域科目では、他分野の基礎を学ぶことで他分野の特徴を理解し、制御工学および機械工学の技術の効率的かつ効果的な活用に向けて技術的視野を広げます。

⑥ 学修成果の評価は、授業科目ごとに定める到達目標および評価基準に応じ、試験やレポートなどを通して達成度に基づき行います。

〈機械システム工学専攻博士前期課程のディプロマ・ポリシー〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati) という教育モットーを機械システム工学分野において実践し、以下の能力を身につけた者に修士(機械システム工学)の学位を授与します。

① 主専門領域である制御工学および機械工学の要素技術を、理学的基礎に基づいて理解し、機械システムのモデル化やコンピュータ制御、解析・設計を行う能力。

② 主専門領域である制御工学および機械工学の要素技術の特徴と制約を理解し、目的にあった適切な技術を選択する能力。

③ 主専門領域である制御工学および機械工学の特定の課題に対して、課題の性質を理解し、副専門領域であるソフトウェア工学またはデータサイエンスの視点も踏まえて、課題の効率的かつ効果的な解決法を提案できる能力。

〈機械システム工学専攻博士前期課程の人材育成の目標〉

機械システム工学専攻博士前期課程では、理学的基礎（特に数学と物理学）の上に、制御工学および機械工学を教育する。特に、機械システムを状態空間表現や運動方程式を使ってモデル化する方法や、これらのモデルに基づいて機械システムをコンピュータ制御する方法、解析・設計する方法を修得させる。これらの技術を、その特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせることで、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの機械システムを製造する企業において、仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成する。

〈想定される進路〉

機械システム工学専攻博士前期課程を修了した者の進路として、中部地方に数多く立地する、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの機械システムを製造する企業において、次のような業務を担当することを想定する。

- ・企業の設計部門における、機械システムの機能仕様の策定や、その機能を実現するためのコンピュータ制御の方法の設計。
- ・企業の開発部門における、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価。

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程における修了までのスケジュール表【4月入学】

	学生	指導教員	研究科委員会	
1 年 次	4月	専門分野のための基礎固めと準備	理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員と副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、原則1名とし、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。 オリエンテーションを開催し、研究科の概念、カリキュラム、履修方法を説明する。	
		指導教員と授業や研究の方針について相談する。		副指導教員と協力して、修士論文執筆に向けて、研究指導を行う。学生に対し、履修すべき科目を指導する。 2年間の研究指導計画を作成する。
		研究倫理教育・コンプライアンス教育のe-learning教材を受講する。		
		研究指導IA、IBの履修 基礎科目、副専門領域科目の履修	研究指導IA、IBの中で、各自の研究を進めるうえで必要な専門知識、分析能力を養う。また、研究分野に関する既存技術や課題について指導する。	
	9月	研究指導IC、IDの履修 研究科共通科目、専攻科目、副専門領域科目の履修	研究指導IC、IDの中で、修士論文として取り組む研究分野の課題について指導する。	
2 年 次	4月	研究の継続・修士論文作成 研究指導II、IIIの履修 基礎科目、副専門領域科目の履修	研究指導II、IIIの中で、修士論文の完成に至る研究計画の立案について指導する。また、論文全体の構成を検討し、中間審査に向けて指導を行う。	
	6月	指導教員の承認を得て学位論文計画書等（論文の主題とその研究計画書）を提出する。	学位論文計画書の内容を確認し、研究審査委員会の承認の可否を決定する。学位審査委員会の委員選出について審議し、主査および副査を決定する。	
	9月	研究指導IV、Vの履修	研究指導IV、Vの中で、修士論文の完成、最終審査に向けて、問題意識、論理構成、結論の整合性・妥当性について検討し、指導する。	
	10月	所定の期間に中間審査を受ける。	学位審査委員会にて中間審査を実施する。中間審査実施後に主査から研究科委員会に提出された修士論文中間審査報告書をもとに、合否を決定する。	
	1月	修士論文提出 論文審査と最終試験を受ける。		（論文審査と最終試験） 修士論文の審査と最終試験は、学位審査委員会が行う。最終試験は、論文審査の終了後、口頭で行う。ただし、筆答試験を併せて行うことがある。 学位審査委員会は修士論文の審査および最終試験の結果を研究科委員会に報告する。 研究科委員会は、学位審査委員会からの審査結果報告ならびに当該学生の単位取得状況により、修士の学位の授与について可否を判定し、その結果を学長に報告する。
	3月	修士課程の修了および学位授与		学長は学位記を交付して学位を授与する。

理工学研究科機械システム工学専攻修士前期課程における修了までのスケジュール表【9月入学】

	学生	指導教員	研究科委員会
1 年 次	9月 <u>専門分野のための基礎固めと準備</u>		理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員と副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、原則1名とし、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。 オリエンテーションを開催し、研究科の概念、カリキュラム、履修方法を説明する。
	指導教員と授業や研究の方針について相談する。 研究倫理教育・コンプライアンス教育のe-learning教材を受講する。 研究指導IA、IBの履修 研究科共通科目、専攻科目、副専門領域科目の履修	副指導教員と協力して、修士論文執筆に向けて、研究指導を行う。 学生に対し、履修すべき科目を指導する。 2年間の研究指導計画を作成する。 研究指導IA、IBの中で、各自の研究を進めるうえで必要な専門知識、分析能力を養う。また、研究分野に関する既存技術や課題について指導する。	
	4月 研究指導IC、IDの履修 基礎科目、副専門領域科目の履修	研究指導IC、IDの中で、修士論文として取り組む研究分野の課題について指導する。	
2 年 次	9月 <u>研究の継続・修士論文作成</u> 研究指導II、IIIの履修 研究科共通科目、専攻科目、副専門領域科目の履修	研究指導II、IIIの中で、修士論文の完成に至る研究計画の立案について指導する。また、論文全体の構成を検討し、中間審査に向けて指導を行う。	
	12月 指導教員の承認を得て学位論文計画書等（論文の主題とその研究計画書）を提出する。	学位論文計画書の執筆を指導する。	学位論文計画書の内容を確認し、研究審査委員会の承認の可否を決定する。学位審査委員会の委員選出について審議し、主査および副査を決定する。
	4月 研究指導IV、Vの履修	研究指導IV、Vの中で、修士論文の完成、最終審査に向けて、問題意識、論理構成、結論の整合性・妥当性について検討し、指導する。	
	5月 所定の期間に中間審査を受ける。		学位審査委員会にて中間審査を実施する。中間審査実施後に主査から研究科委員会に提出された修士論文中間審査報告書をもとに、可否を決定する。
	7月 修士論文提出 論文審査と最終試験を受ける。		（論文審査と最終試験） 修士論文の審査と最終試験は、学位審査委員会が行う。最終試験は、論文審査の終了後、口頭で行う。ただし、筆答試験を併せて行うことがある。 学位審査委員会は修士論文の審査および最終試験の結果を研究科委員会に報告する。 研究科委員会は、学位審査委員会からの審査結果報告ならびに当該学生の単位取得状況により、修士の学位の授与について可否を判定し、その結果を学長に報告する。
	9月 修士課程の修了および学位授与		学長は学位記を交付して学位を授与する。

【履修モデル】 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程(その1)(4月入学) 【資料25】

履修モデルI

企業の設計部門における、機械システムの機能仕様の策定や、その機能を実現するためのコンピュータ制御の方法の設計に携わる高度技術者

履修年次・時期	研究科共通科目	基礎科目	専攻科目	副専門領域科目 (データサイエンス)	研究指導科目
1年Q1		制御工学概論 (2) 機械工学概論 (2)		オペレーションズ・リ サーチ概論 (2)	研究指導IA (1)
1年Q2		システムの推定と同定 (2)		最適化手法研究 (2)	研究指導IB (1)
1年Q3	アカデミックリテラ シー (2)		制御工学研究 (2) ロボット工学研究 (2)	機械学習研究 (2)	研究指導IC (1)
1年Q4			システム理論研究 (2)		研究指導ID (1)
2年Q1					研究指導II (1)
2年Q2					研究指導III (1)
2年Q3					研究指導IV (2)
2年Q4					研究指導V (2)
合計30単位	2単位	6単位	6単位	6単位	10単位

【履修モデル】 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程(その2)(4月入学)

履修モデルII

企業の開発部門における、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価に携わる高度技術者

履修年次・時期	研究科共通科目	基礎科目	専攻科目	副専門領域科目 (ソフトウェア工学)	研究指導科目
1年Q1		制御工学概論 (2) 機械工学概論 (2)		ソフトウェア工学概論 (2) 情報科学概論 (2)	研究指導IA (1)
1年Q2		システムの推定と同定 (2)		アルゴリズム研究 (2)	研究指導IB (1)
1年Q3	アカデミックリテラ シー (2)		制御工学研究 (2) ロボット工学研究 (2)		研究指導IC (1)
1年Q4			メカトロニクス研究 (2)		研究指導ID (1)
2年Q1					研究指導II (1)
2年Q2					研究指導III (1)
2年Q3					研究指導IV (2)
2年Q4					研究指導V (2)
合計30単位	2単位	6単位	6単位	6単位	10単位

【履修モデル】 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程(その3)(9月入学)

履修モデルI

企業の設計部門における、機械システムの機能仕様の策定や、その機能を実現するためのコンピュータ制御の方法の設計に携わる高度技術者

履修年次・時期	研究科共通科目	基礎科目	専攻科目	副専門領域科目 (データサイエンス)	研究指導科目
1年Q3	アカデミックリテラシー (2)			機械学習研究 (2)	研究指導IA (1)
1年Q4					研究指導IB (1)
1年Q1		制御工学概論 (2) 機械工学概論 (2)		オペレーションズ・リサーチ概論 (2)	研究指導IC (1)
1年Q2		システムの推定と同定 (2)		最適化手法研究 (2)	研究指導ID (1)
2年Q3			制御工学研究 (2) ロボット工学研究 (2)		研究指導II (1)
2年Q4			システム理論研究 (2)		研究指導III (1)
2年Q1					研究指導IV (2)
2年Q2					研究指導V (2)
合計30単位	2単位	6単位	6単位	6単位	10単位

【履修モデル】 理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程(その4)(9月入学)

履修モデルII

企業の開発部門における、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価に携わる高度技術者

履修年次・時期	研究科共通科目	基礎科目	専攻科目	副専門領域科目 (ソフトウェア工学)	研究指導科目
1年Q3	アカデミックリテラシー (2)				研究指導IA (1)
1年Q4					研究指導IB (1)
1年Q1		制御工学概論 (2) 機械工学概論 (2)		ソフトウェア工学概論 (2) 情報科学概論 (2)	研究指導IC (1)
1年Q2		システムの推定と同定 (2)		アルゴリズム研究 (2)	研究指導ID (1)
2年Q3			制御工学研究 (2) ロボット工学研究 (2)		研究指導II (1)
2年Q4			メカトロニクス研究 (2)		研究指導III (1)
2年Q1					研究指導IV (2)
2年Q2					研究指導V (2)
合計30単位	2単位	6単位	6単位	6単位	10単位

名古屋大学大学院情報学研究科と南山大学大学院理工学研究科
との間における単位互換に関する協定書

名古屋大学大学院情報学研究科と南山大学大学院理工学研究科は、大学院における教育研究の発展充実及び相互交流を図ることを目的として、下記により単位互換を行うことに合意する。

記

- 1 実施研究科
名古屋大学大学院情報学研究科、南山大学大学院理工学研究科
- 2 学生の身分
この協定により受入れる学生の身分は、大学院特別聴講学生（以下「特別聴講学生」という。）とする。
- 3 学生数
特別聴講学生数は、受入れ研究科の授業に支障のない範囲とする。
- 4 履修科目及び受入手続等
特別聴講学生の履修科目及び受入れ手続等については、別に定める実施要項による。
- 5 履修方法等
履修方法及び定期試験等については、受入れ研究科の定めるところによる。
- 6 単位の授与等
 - (1) 履修した授業科目の成績の評価及び単位の授与については、受入れ研究科の定めるところによる。
 - (2) 履修した授業科目の単位の認定については、派遣研究科の定めるところによる。
- 7 授業料等
特別聴講学生の検定料、入学料、授業料及び遠隔講義にかかる費用は、相互にこれを徴収しないものとする。
- 8 実施要項
この協定による特別聴講学生の単位互換を円滑に実施するため、実施要項を定める。
- 9 実施期日
 - (1) この協定は、平成29年4月1日から実施し、有効期間は1年間とする。
 - (2) 期間満了日の3ヶ月前までに、いずれかの大学から何らかの申し出がないときは、この協定は、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。
- 10 協定の見直し等
この協定の見直し等は、双方の協議による。

本協定の成立を証するため、本書2通を作成し、双方が記名押印の上各1通を保管する。

平成29年4月1日

名古屋大学大学院情報学研究科長

村瀬 洋

村瀬 洋



南山大学大学院理工学研究科長

阿草 清滋

阿草清滋



南山大学学位規程

(学位審査および学位論文の公表に関する規程の抜粋)

(省略)

(学位論文の審査および最終試験)

第10条 学位論文等の審査および最終試験は、当該研究科委員会において学位審査委員会を設けて行う。

② 学位審査委員会は、研究科委員会において選出された本学または他の大学院、研究所等の研究指導を担当できる教育職員3名以上の学位審査委員をもって組織する。

③ 前項の定める学位審査委員会の主査は、教授でなければならない。ただし、学位を取得しようとする者の指導教員は、その学位審査委員会の主査になることはできない。

④ 研究科委員会において必要があると認めたときは、学位審査委員以外の者にも調査委員として調査を委嘱することができる。

⑤ 最終試験は、論文等の審査が終わった後、筆記または口頭で行う。

⑥ 修士試験は、学位論文等の内容を中心とし、これと関連する学識と研究能力について、また博士試験は、学位論文の内容およびこれと関連する学識と研究能力について審査するものとする。

第10条の2 前条第2項に定める研究指導を担当できる教育職員は、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 1 教授であって、当該研究科における研究指導または演習担当者として、大学院研究科委員会委員を委嘱された者
- 2 准教授であって、教授相当の業績を有し、大学院委員会において、研究指導を行うに適格であると認められた者
- 3 他の大学院、研究所等の教育職員については、本条第1号および第2号に定めるものと同等の資格を有する者
- 4 大学院の設置認可申請に係る教員資格審査において、文部科学省から、研究指導担当教員として適格の判定を受けた者

第10条の3 削除

(学力の確認)

第11条 第5条第2項による学位論文の提出があったときは、学位審査委員会は、博士論文の審査および最終試験と併せて学力を確認するための試験を行うものとする。なお、本学大学院研究科の博士後期課程において3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者がその後5年以上を経過し、博士論文を提出し審査を請求するとき、また同じとする。

② 学力を確認するための試験は、筆記および口頭で行い、外国語については2種類を課する。ただし、当該研究科委員会が学歴、業績等により学力の確認を行い得ると認めたときは、試験の全部または一部を免除することができる。

(審査の期間)

第12条 修士の学位論文等の審査および最終試験は、在学期間中に終了するものとする。

② 博士の学位論文の審査、最終試験および学力の確認は、論文を受理した日から1年以内に終了するものとする。ただし、特別の理由があるときは、研究科委員会の議を経て、その期間は6カ月を超えない範囲で延長することができる。

(学位授与の判定)

第13条 学士の学位授与の判定は、各学部教授会および大学評議会の議を経て、学長が行う。

第14条 修士および博士の学位授与の判定は、次のとおりとする。

- 1 学位審査委員会は、学位論文等の審査、最終試験および学力の確認が終了したときは、論文内容の要旨ならびにその審査、最終試験および学力の確認の結果の各要旨に、学位授与に値するか否かの意見書を添え、研究科委員会に報告しなければならない。ただし、修士の学位については、意見書のみとすることができる。
- 2 研究科委員会は、前号の報告にもとづき学位を授与すべきか否かについての研究科委員会原案を審議決定する。
- 3 学位授与に関する研究科委員会原案を決定するにあたり、当該研究科委員会委員全員（海外旅行中または休職中の者を除く。）の3分の2以上が出席し、無記名投票によりその3分の2以上の賛成を必要とする。
- 4 研究科委員会は、前号にもとづき学位の授与に関する研究科委員会原案を決定したときは、本条第1号に掲げる書類（意見書を除く。）に当該原案を添え、学長に報告しなければならない。ただし、修士の学位については、本条第1項に掲げる書類を不要とする。
- 5 不合格者については、その旨ならびにその氏名のみを学長に報告するものとする。

第14条の2 削除

第14条の3 法務博士の学位授与の判定は、次のとおりとする。

- 1 法務研究科長は、課程修了予定者のGPAについて研究科委員会に報告しなければならない。
- 2 研究科委員会は、前号の報告にもとづき、当該の者が第4条の3に定める学位の授与要件を充たしているか否かについての研究科委員会原案を審議決定する。
- 3 学位授与に関する研究科委員会原案を決定するにあたり、研究科委員会委員全員（海外旅行中または休職中の者を除く。）の3分の2以上が出席し、その3分の2以上の賛成を必要とする。
- 4 研究科委員会は、学位の授与に関する研究科委員会原案を決定したときは、その旨を学長に報告しなければならない。

(学位授与および学位簿の登録)

第15条 学長は、前条の報告にもとづき、学位の授与を決定する。学位を授与すべき者については、学位記を交付して学位を授与し、学位簿に登録する。また学位を授与できない者には、その旨を通知する。

② 学位の授与を受けた者は、学位の名称を用いる場合には、本学名を付記するものとする。

③ 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3カ月以内に、所定様式による学位授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。

(学位論文の公表)

第16条 博士の学位を授与したときは、本学は授与した日から3ヶ月以内に当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表

する。

② 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、すでに公表したものは、この限りでない。

③ 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、本学の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合、本学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

④ 学位授与後に公表する場合は、南山大学審査学位論文と明記することを要する。

⑤ 博士の学位を授与された者が行う前3項の規定による公表は、図書館長の許可のもと実施する南山大学機関リポジトリを活用し、インターネットの利用により行うものとする。

(省略)

附 則

この規程の改正は、2024年4月1日から施行する。

南山大学研究活動上の行動規範

(目的)

第1条 南山大学（以下「本学」という。）は、本学の学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的として、本学において学術研究に携わる者（以下「研究者」という。）およびそれを支援する事務職員等（以下「研究支援者」という。）の研究活動上の基本的な行動規範を定める。

(定義)

第2条 この規範において「研究者」とは、本学の専任職員のほか、本学で研究活動に従事する者をいう。学生も研究活動に従事するときは、「研究者」に含まれるものとする。

② この規範において「研究支援者」とは、本学の公的研究費管理・監査体制上の部署において、研究者の研究活動を支援する者をいう。

(基本理念)

第3条 研究者および研究支援者は、次の各号の実現をその研究活動の基本におこななければならない。

- 1 人類の知的基盤、健康および福祉に貢献する社会的に有益な研究の実施とその支援
- 2 生命と人間の尊厳および人権の尊重
- 3 科学的または社会的利益に対する個人の人権保障の優先
- 4 個人情報保護の徹底
- 5 研究に関わる安全の確保と適切な研究環境の保持
- 6 捏造、改ざん、盗用、研究費の不正使用その他の研究上の不正行為の防止
- 7 法令、本学の諸規程および学会等において認められた研究に関わる規範の遵守

(人を対象とする研究)

第4条 研究者は、個人に関する情報の提供を受けて行う人を対象とした研究については、「南山大学『人を対象とする研究』倫理ガイドライン」に定める手続に従って、当該の対象となる個人等から明確な同意を得て、研究を行わなければならない。

(研究審査委員会)

第5条 研究者は、本学の規程等により研究審査委員会の審査を受けなければならない研究を実施しようとする場合は、当該研究についてその審査を受けなければならない。

② 前項のほか、法令または当該分野の学会等の規程において、研究の実施に先立って審査を受けるものとされている場合には、その審査を受けなければならない。

(個人情報の保護)

第6条 研究者は、「南山大学個人情報保護に関する規程」を遵守し、研究の必要上、個人情報を使用または保管する場合には、それが漏洩することのないよう厳格に管理し、研究結果の公表に際しては、個人名が特定されることのないよう最大限配慮しなければならない。

(捏造、改ざんおよび盗用の防止)

第7条 研究者は、いかなる場合にも、研究活動に関する次の各号の不正行為を行ってはならない。

- 1 捏造（存在しないデータの作成）
 - 2 改ざん（データの変造、偽造）
 - 3 盗用（他人のデータや研究成果、著作物等を適切な引用なしで使用）
- ② 研究者は、前項に規定する不正行為が、自らの指導のもとにある研究者、研究活動に関与する研究補助者、研究協力者、学生等（以下「指導下にある研究者等」という。）によって行なわれることのないよう適切な措置を講じなければならない。

（研究データの保存・開示）

第7条の2 研究者は、研究成果の検証可能性を確保するために、必要な資料、データおよび研究実施経過に関する記録（実験ノート等）を適切な期間保存しなければならない。なお、具体的な保存期間等については、別に定める。

- ② 研究者は、調査委員会等から研究データの開示を求められた場合には、原則として開示に応じなければならない。

（研究費の不正使用の防止）

第8条 研究者は、研究費の使用に当たって、法令および本学の諸規程に反し不正に使用してはならない。また、研究費を最も効果的かつ効率的な方法で使用するよう努めなければならない。

- ② 研究者および研究支援者は、研究費の源泉が、国・地方公共団体からの運営交付金、補助金、財団や企業等からの助成金、共同研究費および寄付金等によって賄われていることを常に留意し、研究費の適正な使用に努め、その負託に応えなければならない。

（不正行為を知り得た時の対応）

第9条 研究者および研究支援者が、不正行為のあることを知り得た時は、適切な手続を経て、すみやかに全てこれを明らかにしなければならない。

（研究成果の適切な発表）

第10条 研究者は、特許出願その他合理的理由のために公表に制約がある場合を除いて、研究成果を広く還元するために、適切な方法により発表するよう努めなければならない。

- ② 研究成果の発表に当たっては、私的利益への配慮や不当な圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。

（利益相反）

第11条 研究者は、自らの研究行動に当たって、公共性に配慮しつつ、利益相反や責務相反の発生に十分な注意を払い、このような状況が発生する場合には、情報公開を行う等適切なマネジメントを行なわなければならない。

（公正な審査）

第12条 研究者は、研究助成金、学会賞等の審査または学術誌の審査にあたる場合には、審査対象者の属性や審査対象者との関係等によって不当な評価を行なうことなく、学問的基準のみに基づいて公正な審査を行なわなければならない。

- ② 前項の審査を行なった研究者は、その過程で知り得た研究上の情報を、自らの研究に不当に利用したり、他に漏らしたりしてはならない。

（指導下にある研究者等への配慮）

第13条 研究者は、研究活動の遂行に当たって、指導下にある研究者等の利益に常に配慮するよう努めなければならない。また、ハラスメント行為を行なうことはもとより、指導下にある研究者等の弱い立場を利用して研究への支援や協力を強いる等の不当な行為を、一切行ってはならない。

(安全管理)

第14条 研究者は、実験等に用いる機器、装置および薬品等が、研究に従事する者はもとより、その他の本学構成員および学外者にいかなる危険もおよぼすことのないよう、その安全管理に万全を尽くさなければならない。

② 研究で用いた廃液、薬品および材料等は、法令および本学の諸規程を遵守の上、自然環境に害を与えないよう処理しなければならない。

(研究支援者の役割)

第15条 研究支援者は、研究費の管理時において、自ら不正行為に関与してはならない。

② 研究支援者は、研究者の不正行為に加担しないことはもとより、公的研究費管理・監査体制上の牽制機能等により、不正行為の発生を未然に防止するように努めなければならない。

(規範の改廃)

第16条 この規範の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規範は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この規範の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規範の改正は、2016年10月1日から施行する。

南山大学研究審査規程

(目 的)

第1条 この規程は、南山大学の建学の理念に則り、本学構成員が行う研究活動について、その倫理的、社会的責任を全うするために制定し、適正な研究の推進に資することを目的とする。

(組 織)

第2条 本学構成員が行う研究の審査について、南山大学研究審査委員会（以下「本委員会」という。）を設置し、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 1 学長の指名する教育職員 若干名
- 2 教育・研究事務部長
- 3 教育企画・研究推進課長

② 本委員会の委員長は、学長が指名する者とする。

③ 委員長は、必要に応じて、審査内容に専門的学識を有する教育職員をオブザーバーに指名し、委員会への出席を要請することができる。

④ 研究審査の簡略化を目的として、委員長が指名する委員若干名による迅速審査を行うことができる。

(管掌事項)

第3条 本委員会は、次の各号に掲げる事項を管掌する。

- 1 本学構成員が行う研究のうち別表第1に定める規程等の適用を受ける研究（研究指導を含む。）の実施および成果の公開について、関係法令等（指針も含む。）および社会通念上の規範に基づき科学的合理性および倫理的妥当性ならびに実施の可否を判定すること
- 2 その他研究審査に関する学長の諮問事項

(議事の運営)

第4条 本委員会の招集は、必要に応じて、委員長がこれを行い、委員長は、議長として議事の進行に当たる。

② 委員長は、議事録を作成し、これを保管する。

第5条 本委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立するものとする。

(専門委員会)

第6条 本委員会の下に、必要に応じて利益相反マネジメント専門委員会を置くことができる。

(事 務)

第7条 本委員会の事務は、教育企画・研究推進課が担当する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、本委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2014年1月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

別 表 第1

- 1 南山大学奨学寄附金規程
- 2 南山大学受託研究規程
- 3 南山大学学外共同研究規程
- 4 南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン
- 5 南山大学学位規程第4条第3項または第5条第2項第2号
- 6 南山大学機関リポジトリ運用規程

南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン

1. 目的

このガイドラインは、本学の内外で行う、人を直接の対象とし、個人からその人の行動、環境、心身等に関する情報、データ等を収集・採取して行われる研究活動（以下「人を対象とする研究」という。）を行うすべての者（以下、「研究者」という。）の行動、態度の倫理的ガイドラインを示し、その研究計画等の審査に関する事項を定める。

2. 研究の基本

人を対象とする研究を行う者は、南山大学の建学の理念に則り、生命の尊厳および個人の尊厳を重んじ、科学的および社会的に妥当な方法・手段で、その研究を遂行しなければならない。

- (1) 人を対象とする研究を行う場合は、法令、所轄庁の告示、指針等および「南山大学個人情報保護に関する規程」を遵守しなければならない。
- (2) 研究の実施に際しては、対象者の人権の尊重が最も重要であり、科学的および社会的利益よりも優先しなければならない。
- (3) 研究者が、個人の情報、データ等の収集・採取を行う場合、安心・安全な方法で行い、提供者の身体的、精神的負担および苦痛をできるかぎり与えないよう努めなければならない。
- (4) 研究および研究に関連する業務に従事する研究者は、役割を遂行するために必要な教育、訓練を受けていること、または当該研究を実施した経験を有しなければならない。

3. 定義

このガイドラインにおいて、個人から収集・採取する「人の行動、環境、心身等に関する情報、データ等」（以下「個人の情報、データ等」という。）とは、個人の思惟、行動、個人環境、身体等に係る情報およびデータや、人ならびに人由来の材料およびデータ（血液、体液、組織、細胞、遺伝子、排泄物等）をいう。

- (1) 「提供者」とは、研究のため個人の情報、データ等を提供する者をいう。
- (2) 「個人情報」とは、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう（「南山大学個人情報保護に関する規程第2条」）。

4. 研究者の説明責任

研究者が、個人の情報、データ等を収集・採取するときは、研究者は、提供者に対して研究目的、研究成果の発表方法など、研究計画について事前に分かりやすく説明しなければならない。

研究者は、個人の情報、データ等を収集・採取するにあたり、提供者に対し何らかの身体的、精神的な負担、苦痛あるいは危険性を伴うことが予見される場合、その予見される状況をできるだけ、事前に分かりやすく説明しなければならない。

5. インフォームド・コンセント

研究者が、個人の情報、データ等を収集・採取するときは、事前に提供者の同意を得なければならない。

- (1) 「提供者の同意」には、個人の情報、データ等の取扱（管理方法、保存期間、廃棄方法

など) および発表の方法などに関わる事項を含むものとする。

- (2) 研究者は、提供者から当該個人の情報、データ等の開示をその保存期間中に求められたときは、これを開示しなければならない。
- (3) 研究者は、提供者が同意する能力がないと判断される場合は、本人に代わりうる者からの同意を得なければならない。
- (4) 提供者からの同意は、原則として文書でもって行う。何らかの身体的、精神的な負担、苦痛あるいは危険性を伴うことが予見される場合には、同意については必ず文書でもって行わなければならない。研究者は、同意に関する記録を適切な期間保管しなければならない。
- (5) 研究者は、提供者が同意を撤回したときは、その情報、データ等を廃棄しなければならない。
- (6) 研究者は、研究終了後も情報、データ等を活用する場合は、委員会の審議を経て、提供者に対して説明し、同意を得なければならない。

6. 第三者への委託

研究者が第三者に委託して、個人の情報、データ等を収集する場合は、本ガイドラインの趣旨に則った契約を交わして行わなければならない。

研究者は、提供者から要求があった場合は、研究目的などを提供者に直接説明しなければならない。

7. 授業等における収集・採取

教員が、授業、演習、実技、実験・実習等、教育実施の過程において、研究のために受講生から個人の情報、データ等の提供を求めるときは、事前に受講生の同意を得なければならない。

教員は、個人の情報、データ等の提供の有無により、受講生に成績評価において不利益を与えてはならない。

8. 個人の情報、データ等の保存

- (1) 研究者は、個人の情報、データ等を保存する場合は、可能な限り匿名化して厳重に管理しなければならない。また、保存の必要がなくなった個人の情報、データ等は、適切な方法で廃棄しなくてはならない。
- (2) 個人の情報、データ等の保存期間は、南山大学における研究データの保存に関するガイドラインの定めに従わなければならない。

9. 研究計画等の審査

本学において、人を対象とする研究を行う研究者による研究の実施計画、公表計画等(以下「研究計画等」という。)の審査は、研究(申請)者からの事前の申請書(南山大学研究審査委員会(以下「委員会」という。)所定のもの)およびその他の添付資料に基づき、委員会で審査を行うものとする。審査に当たっては、南山大学研究審査規程第2条第4項に基づき、研究内容の重要性に応じて、迅速審査または本審査にて行うものとする。通常は委員長が指名する委員若干名による迅速審査を行い、申請者に通知し委員会に報告する。迅速審査として審査できない重要な内容は、本審査として委員会審議を行う。ただし、倫理的に大きな問題はないと考えられる次のいずれかに該当する研究は、倫理審査申請を行わなくても差し支えないものとする。

- (1) 法律の規定に基づき実施された調査データのみを使用する研究
- (2) 資料として既に連結が不可能で、匿名化されている情報のみを用いる研究
- (3) 自治体等から研修のため派遣された者が、自らの担当業務に係わる資料のみを使用し、本学において個人が匿名化されている情報のみを用いる研究

10. 事務

このガイドラインに関する事務は、教育企画・研究推進課の担当とする。

11. 改廃

このガイドラインの改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

このガイドラインは、2007年4月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2009年4月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2009年12月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2017年4月1日から施行する。

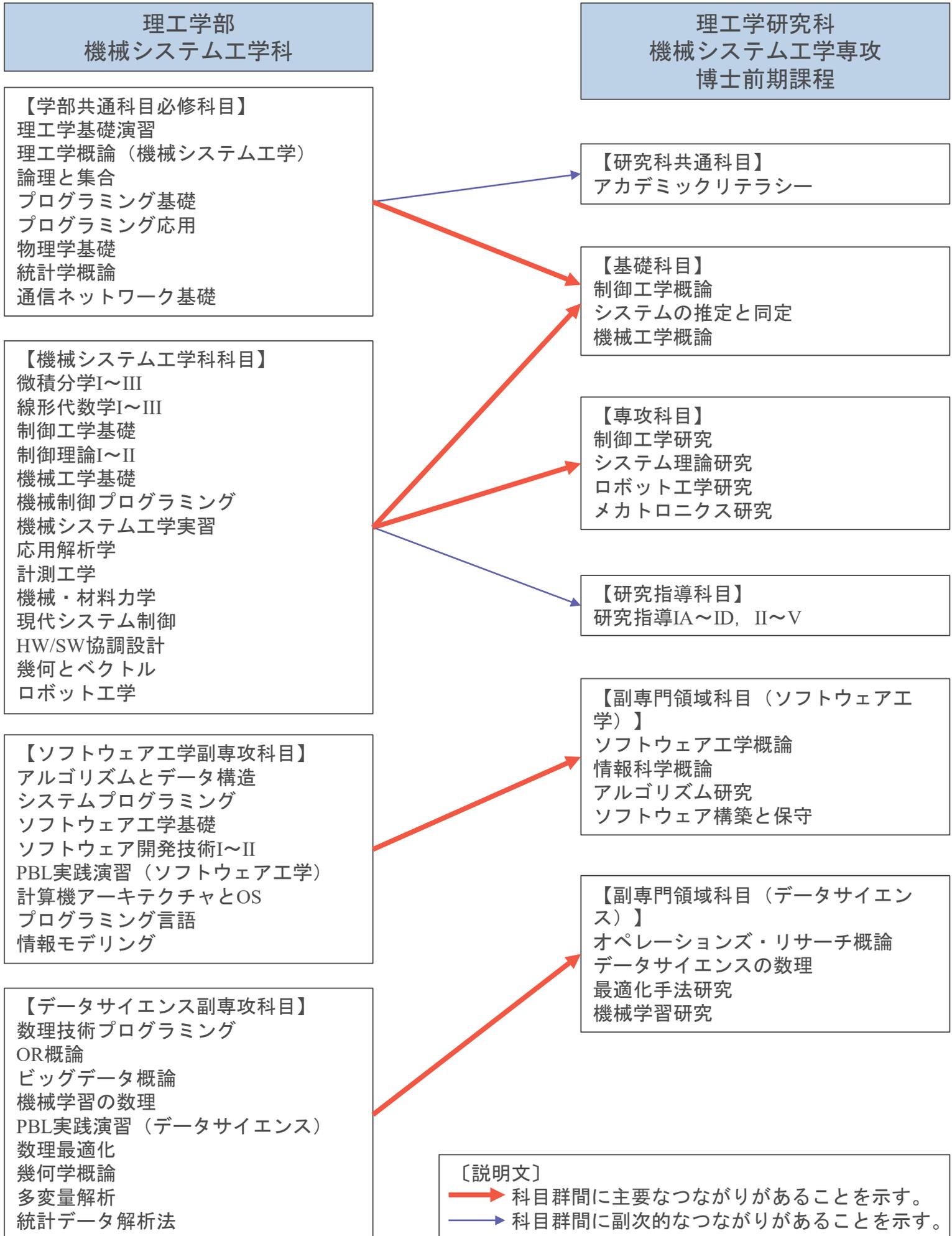
附 則

このガイドラインの改正は、2018年10月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2021年4月1日から施行する。

理工学部機械システム工学科と理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程との関係図



南山大学就業規則

(教員の定年に関する規程の抜粋)

(省略)

第5節 定年

第25条 職員の定年を次のとおりとする。

1 教育職員

- | | |
|-----------------------------|------|
| (1) 南山大学職員規則第4条第2項に定める大学院教授 | 満70歳 |
| (2) (1)以外の者 | 満65歳 |

2 事務職員等

- | | |
|------------------|------|
| (1) 主任以上の職能にある者 | 満65歳 |
| (2) (1)以外の職能にある者 | 満60歳 |
| (3) 削除 | |

② 満60歳に達する以前に、降格処分を受けた後、主任以上の職能に復帰しなかった事務職員等の定年については、満60歳とする。

③ 満60歳を過ぎて主事以下の職能への降格処分を受けた事務職員等の定年については、降格した年度末とする。

第25条の2 第25条第1項第2号(2)および第25条第2項ならびに第25条第3項による定年到達者が引き続き勤務を希望した場合は、「南山学園事務職員等の再雇用制度に関する規程」により満65歳に達した年度末までの間、1年契約の更新制として定年に引き続き再雇用する。

第26条 業務の都合で第25条第1項第1号(2)および第25条第1項第2号(1)ならびに第25条第1項第2号(2)の年齢を超える者を教育職員または事務職員として採用する場合の取扱いについては、「南山大学職員規則」の定めるところによる。

(省略)

附 則

この規則の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学職員規則

(教員の定年に関する規程の抜粋)

(省略)

第3章 採用

(省略)

第13条 「南山大学就業規則」第25条第1項第1号(2)および第25条第1項第2号(1)に定める本学定年退職者を、教育職員または事務職員として再採用することができる。ただし、その任期は、満68歳に達する年の学年度末を限度とし、とくに必要のある場合も、満70歳に達する年の学年度末を限度とする。

② 他大学定年退職者および本学定年年齢を超えた者の新採用についても、前項但書の規定を準用する。

(省略)

附 則

- 1 本則第13条但書の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、満70歳を超えてその任期を定めることができる。

(省略)

附 則

この規則の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学大学院教授規程

(趣旨)

第1条 南山大学職員規則第4条第2項に定める大学院教授の資格、およびその審査にかかる手続き（以下「大学院教授資格審査手続」という。）は、この規程の定めるところによる。

(大学院教授の資格)

第2条 大学院教授は、専門職学位課程を除く大学院博士後期課程の設置または改組等に際して、研究指導および研究指導補助に従事するために大学院の所属教授として委嘱された者でなければならない。

② 現に大学院教授となっている者であっても、満65歳の年度末までに「南山大学就業規則」第124条の懲戒を受けた者は、満65歳の年度末をもって大学院教授でなくなり、南山大学教授としての再任用もできない。

(大学院教授資格審査手続)

第3条 大学院教授資格審査手続は、現に本学のいずれかの学部または研究科に所属する教授にかかるものについては、当該教授が満65歳を迎える年度に開始し、当該年度内に終了するものとする。

② 大学院の設置時に、文部科学省の審査において、研究指導もしくは研究指導補助の資格ありと判定された候補者については、この規程の定める大学院教授資格審査手続を省略することができる。

(大学院教授資格審査手続の開始)

第4条 大学院教授資格審査手続は、審査対象とする教授に博士後期課程の研究指導または研究指導補助に従事させることを相当とする研究科と将来構想担当副学長との協議にもとづく発議により、協議会および将来構想委員会の議を経て開始するものとする。

② 前項の発議は、次の各号のいずれかの場合に行うことができる。

- 1 新たに研究科もしくは専攻を設置、または改組する場合
- 2 前号に定める場合のほか、既存の研究科または専攻において必要が生じた場合
- 3 他大学等からの移籍による教授任用の手続きが行われる場合

(研究科における審査)

第5条 前条第1項の発議を行なった研究科、または同項に基づき将来構想担当副学長が行なった発議にかかる研究科は、大学院教授資格審査手続の対象となる教授について業績の審査を行ない、別に定める様式の審査報告書を学長に提出するものとする。

② 当該研究科は、審査に先立ち、外部の審査機関に対象となる教授の業績に関する意見を求めることができる。

③ 各研究科は、必要に応じて、大学院教授資格審査にかかる要件をそれぞれの内規において

定めることができるものとする。

(大学院教授資格審査委員会)

第6条 学長は、前条第1項の審査報告書の提出を受けたときは、その都度、南山大学大学院教授資格審査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

② 委員会は3名で構成し、うち1名を委員長とする。

③ 委員および委員長は、学長が大学評議会に諮って、候補者の専攻する分野に応じてこれを任命する。ただし、特に緊急を要する場合には、学長は研究科長と諮ってこれを任命することができる。

④ 委員長は、前条第1項に定める研究科の審査報告書その他の審査に必要な資料を収集し、委員会を招集してその議長となる。

(委員会における審査)

第7条 委員会は、候補者の学識、技能その他を審査し、別に定める様式の審査報告書を大学評議会に提出するものとする。

② 委員長は、大学評議会の要請があるときは、大学評議会に出席し、審査の概要を報告しなければならない。

(大学院教授の委嘱)

第8条 大学院教授は、大学評議会の議を経て、学長の申請により理事長がこれを委嘱する。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、2016年4月1日から施行する。

【資料35】

研究費ハンドブック（抜粋）

2024 年度

研究費ハンドブック

NANZAN
UNIVERSITY

目 次

[項 目]	[ページ]
1. 研究費等案内	
主管部署別 研究費等一覧	1
<学内補助金・助成金等>	
《学部研究費について》	2
個人研究費	4
個人研究費 取扱要領	5
研究費によるスマートデバイス、タブレットデバイスなどと呼ばれる機器の購入原則	10
「南山 Apple Store」における Apple 社製品の購入手続きについて	11
パッチ研究奨励金Ⅰ-A（特定研究助成）	13
パッチ研究奨励金Ⅰ-B（特定図書・設備助成）	14
パッチ研究奨励金Ⅱ-A（学部別研究助成）	14
パッチ研究奨励金Ⅱ-B（海外出張・渡航費助成）	14
南山大学学術叢書出版助成（南山学会）	15
学部配分図書費	15
研究出張旅費	15
短期海外研究出張費、研究休暇費	16
留学費	17
学会開催援助金	17
<学外補助金・助成金等>	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）	18
私立大学等関連助成事業	20
私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金（文部科学省）	
【研究装置】、【教育装置】	21
【ICT活用推進事業】	22
私立大学等研究設備整備費等補助金（文部科学省）【研究設備】、【教育基盤設備】	23
学術研究振興資金（日本私立学校振興・共済事業団）	24
若手・女性研究者奨励金（日本私立学校振興・共済事業団）	25
受託研究・学外共同研究・奨学寄附金・民間財団等研究助成	26
2. 研究倫理、公的研究費の管理・監査体制、「人を対象とする研究」等	
南山大学研究活動上の行動規範	27
南山大学における軍事研究に関する基本方針	30
南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン	31
南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン	34
南山大学研究活動の不正行為に関する規程	36
公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく本学の体制	39
南山大学公的研究費執行管理規程	41
南山大学公的研究費不正防止計画	45
南山大学における研究倫理教育に関する実施要項	49
研究倫理教育の定期実施について	51
受託研究、学外共同研究、奨学寄附金および民間財団等研究助成の研究費使途範囲	53
受託研究、学外共同研究、奨学寄附金および民間財団等研究助成に係る間接経費取扱要領	54
研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）	56

南山学会会則

第1章 総 則

第1条 本会は、「南山学会（Nanzan Academic Society）」と称す。

第2条 本会は、その事務局を南山大学内におく。

第3条 本会は、南山大学における研究活動を促進することを目的とし、次の事業を行う。

- 1 研究会および講演会の開催
- 2 機関誌その他図書の刊行
- 3 経済学会、経営学会および法学会が行う出版事業の助成
- 4 前各号のほか理事会において相当と認めた事業

第2章 会 員

第4条 本会会員の構成は、次の3種とする。

- 1 正会員 南山大学専任の教員
- 2 準会員 前号以外の南山学園専任教職員、南山大学非常勤講師、南山大学大学院生、研究生およびその他の者で、理事会の承認を経た者
- 3 名誉会員 南山大学名誉教授および本会に功労のあった者で、理事会の承認を経た者

第5条 正会員は、次のいずれかの系列を選択し、そこに所属する。

- 1 文学・語学系列
- 2 人文・自然系列
- 3 経済系列
- 4 経営系列
- 5 法学系列
- 6 社会科学系列
- 7 理工学系列

第3章 役員および事務局

第6条 本会に次の役員をおく。

- 1 会 長 1名
- 2 副会長 1名
- 3 理 事 7～8名（うち常任理事1名）
- 4 幹 事 9名
- 5 監 事 1名

第7条 会長は、南山大学長とする。

- ② 会長は、本会を代表し、会務を総理する。

第8条 副会長は、南山大学副学長とする。

② 副会長は会長を補佐し、会長に故障のある時はこれを代理する。

第9条 理事は、常任理事1名の他に、第5条に定める系列からそれぞれ1名が就任する。

② 常任理事は、会員の中から会長が委嘱する。なお、各系列から選出される理事との兼務を妨げない。

③ 各系列からの理事の選出は、系列会議での選挙または協議によるものとする。

④ 理事は会員を統括し、理事会を構成して、本会の事業の運営にあたる。

第10条 幹事は、第5条に定める系列のうち文学・語学系列および人文・自然系列から各2名、

経済系列、経営系列、法学系列、社会科学系列および理工学系列から各1名が就任する。

② 幹事の選出は、系列会議での選挙または協議によるものとする。

③ 幹事は、理事を補佐して、本会の実行にあたる。

④ 幹事は、理事会に出席し、決議に参加することができる。

第11条 監事は、正会員から1名が就任する。

② 監事は、理事会が候補者を選出し、総会で決定する。

③ 監事は、本会の会計を監査する。

第12条 理事、監事および幹事の任期は2年とし、それぞれの重任は認めない。

第13条 本会の事務局には、事務職員をおく。

第4章 会 議

第14条 本会の会議は、総会、理事会及び系列会議とする。

第15条 通常総会は、毎年1回会長が招集する。なお、会長は、必要に応じて臨時総会を招集することができる。

② 総会は、全正会員の3分の1以上の出席をもって成立し、議事は出席正会員の過半数をもって決する。ただし、定足数の算定にあたっては、長期欠勤者、在外研究者およびこれに準ずる者を除くことができる。

第16条 総会の議長は、その都度これを選出する。

第17条 理事会は、常任理事が招集する。

② 会長および副会長は、理事会に出席し意見を述べることができる。

第18条 系列会議は、各系列の理事が招集し、次の事項を管掌する。

- 1 理事および幹事の選出
- 2 研究例会の運営
- 3 その他系列会議の運営に必要な事項

第5章 会 計

第19条 本会の経費は、会費、寄付金およびその他の収入をもってあてる。

第20条 本会の会計年度は、4月に始まり3月に終わる。

第21条 予算案および決算報告書は、総会に提出し、その承認を経なければならない。

第6章 補 則

第22条 本会則の改正は、総会の決議による。

附 則

本会則は昭和 26 年 5 月第 1 回総会において承認、即日施行。その後、下記の一部改正を経て、昭和 53 年 5 月 17 日の通常総会において全面的に改正され、即日施行される。

昭和 29 年 6 月 16 日	
昭和 31 年 6 月 22 日	
昭和 32 年 5 月 29 日	
昭和 33 年 5 月 28 日	
昭和 34 年 6 月 1 日	
昭和 36 年 3 月 15 日	
昭和 42 年 6 月 9 日	
昭和 44 年 5 月 21 日	
昭和 45 年 12 月 16 日	
昭和 54 年 5 月 16 日	一部 (5 条 5 号) 改正、昭和 55 年 4 月 1 日より施行
昭和 56 年 5 月 13 日	一部 (3 条 3 号、4 号) 改正、即日施行
昭和 61 年 5 月 21 日	一部 (3 条 3 号、5 条 3 号・4 号、8 条 1 項、9 条 1 項) 改正、即日施行
平成 12 年 3 月 15 日	一部 (5 条、6 条 3 号・4 号、9 条 1 項、10 条、13 条、) 改正、 平成 12 年 4 月 1 日より施行
平成 12 年 5 月 31 日	一部 (9 条 3 項、12 条、17 条 2 項) 改正、即日施行
2007 年 5 月 30 日	一部 (6 条 1 項 3 号、9 条 1、2、3、4 項) 改正、即日施行
2007 年 11 月 7 日	一部 (9 条 3 項、10 条 1、2 項、11 条 1 項、14 条、18 条) 改正、 即日施行
2009 年 5 月 27 日	一部 (5 条 1 項 7 号、10 条 1 項) 改正、即日施行
2010 年 4 月 28 日	一部 (5 条 1 項 6 号、10 条 1 項) 改正、即日施行
2014 年 4 月 30 日	一部 (5 条 1 項 7 号、10 条 1 項) 改正、即日施行
2019 年 5 月 1 日	一部 (11 条) 改正、即日施行

2023年度 南山学会役員名簿

役職名	系列	氏名	任期
会長		KISALA, Robert	
副会長		奥田 太郎	
常任理事		藤本 潔	(2023年度～2024年度)
理事	文学・語学系列	茂木 良治	(2023年度)
〃	人文・自然系列	大竹 弘二	(2023年度～2024年度)
〃	経済系列	阪本 俊生	(2023年度)
〃	経営系列	赤壁 弘康	(2023年度)
〃	法学系列	佐藤 勤	(2023年度)
〃	社会科学系列	吉田 信	(2023年度)
〃	理工学系列	佐々木 克巳	(2023年度～2024年度)
監事		山下 忠康	(2023年度)
幹事	文学・語学系列	山口 薫	(2023年度)
〃	〃	平子 達也	(2023年度)
〃	人文・自然系列	中尾 央	(2023年度～2024年度)
〃	〃	解良 優基	(2023年度)
〃	経済系列	西森 晃	(2023年度～2024年度)
〃	経営系列	姜 秉国	(2023年度)
〃	法学系列	大山 徹	(2023年度)
〃	社会科学系列	狭間 諒多朗	(2023年度)
〃	理工学系列	塩濱 敬之	(2023年度～2024年度)

1. 出版および出版助成

(1) 『アカデミア』の編集・発行

文学・語学編：第112号，第113号
人文・自然科学編：第24号，第25号
社会科学編：第23号，第24号
理工学編：第23巻 ※Webのみでの掲載

(2) 『南山経済研究』の出版助成：第37巻 第1号，第2号，第3号

(3) 『南山経営研究』の出版助成：第37巻 第1号，第2号，第3号

(4) 『南山法学』の出版助成：第45巻 第3・4合併号，第46巻 第1号，2号

(5) 『南山神学』の出版補助：第45号

(6) 『南山大学日本文化学科論集』の出版補助：第23号

(7) 『南山大学学術叢書』の出版助成： 6件

※以上の出版関係の決算報告については別紙参照 (P. 10～11)

2. 研究会等

(1) 春学期 研究例会

系 列	日時	報告者・テーマ	実施方法
文学・語学	2022年7月20日（水） 15：30～17：10	<p>■報告者 外国語学部 講師 麻生陽子 氏</p> <p>■テーマ 「ヨーゼフ・ロートが見た「ウクライナ」 ードイツ語文学におけるガリツィア地方」</p>	ハイブリッド (Q415教室 およびZoom)
人文・自然	2022年6月22日（水） 17：30～19：00	<p>■報告者 国際教養学部 准教授 塩寺さとみ 氏</p> <p>■テーマ 「熱帯泥炭湿地林の開発と回復への取り組み」</p>	オンライン (Zoom)
経 済	2022年7月6日（水） 12：50～13：50	<p>■報告者 経済学部 教授 岸智子 氏</p> <p>■テーマ 「Skill developments and employment of older workers: An analysis based on the EU panel data 」</p>	オンライン (Zoom)
経 営	2022年6月22日（水） 14：00～15：00	<p>■報告者 経営学部 准教授 余合淳 氏</p> <p>■テーマ 「働き方の人事管理と従業員の受容」</p>	対面 (J55教室)
法 学	2022年7月6日（水） 13：35～15：15	<p>■報告者 法学部 准教授 本部勝大 氏</p> <p>■テーマ 「行為計算否認規定のあり方に関する一考 察」</p>	オンライン (Zoom)
社会科学	2022年7月6日（水） 15：45～17：15	<p>■報告者 国際教養学部 教授 山岸敬和 氏</p> <p>■テーマ 「日本の健康保険をめぐる政治過程について」</p>	オンライン (Zoom)
理工学	2022年7月6日（水） 15：30～17：00	<p>■報告者 理工学部 教授 井上克郎 氏</p> <p>■テーマ 「プログラム中に存在する類似部分（コード クローン）の検出法とその応用」</p>	オンライン (Zoom)

(2) 秋学期 研究例会

系 列	日 時	報 告 者 ・ テ ー マ	実 施 方 法
文学・語学	非開催		
人文・自然	2023年1月18日 (水) 17:30~18:30	■報告者 体育教育センター 准教授 笹川慶 氏 ■テーマ 「フライングディスクの投擲動作のバイオメカニクス研究: 初心者の成長と笑顔のために」	オンライン (Zoom)
経 済	2022年12月14日 (水) 12:50~13:45	■報告者 経済学部 教授 川本真哉 氏 ■テーマ 「日本のマネジメント・バイアウト: その概観と20年史」	対面 (J415教室)
経 営	非開催		
法 学	2022年12月7日 (水) 13:35~15:15	■報告者 法学部 教授 橋本広大 氏 ■テーマ 「国際組織犯罪対策における刑事規制」	オンライン (Zoom)
社会科学	非開催		
理工学	2022年11月2日 (水) 15:00~16:30	■報告者 理工学部 教授 杉本謙二 氏 ■テーマ 「ネットワーク制御とフィードフォワード適応制御」	オンライン (Zoom)

(3) シンポジウム

2022年度南山学会シンポジウム「コロナ後の国際交流の課題と展望

～国際寮と短期留学プログラムの運営から～」

日 時：2022年10月26日（水）15：00～17：30

開催方法：オンライン（Zoom）

【プログラム】

15：00 開会の辞（薫祥哲常任理事）

15：05 南山学会会長によるご挨拶（ロバート・キサラ会長）

15：10 報告（司会：総合政策学部 教授 O'Connell, Sean 氏）

(1) 報告Ⅰ 国際センター 特別任用講師 小野 詩紀子氏
「ヤンセン国際寮におけるグローバル人材の育成
ー留学生を迎えた現在の活動と課題ー」

(2) 報告Ⅱ 人文学部心理人間学科 准教授 池田 満氏
「2022年度人文学部短期留学プログラムの実施報告」

(3) 報告Ⅲ 外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科
教授 牛田 千鶴氏、教授 泉水 浩隆氏、准教授 永田 智成氏
「スペイン・ラテンアメリカ学科“海外フィールドワークAおよびB”
ースペイン語圏の文化と社会をスペイン語で学ぶー」

(4) 報告Ⅳ 法学部 教授 沢登 文治氏
「法学部「海外法文化研修+海外法文化研究」の概要」

17：05 質疑応答・ディスカッション

17：25 閉会の辞（奥田隆明副会長）

【出席者】合計 73名

シンポジウム参加者(会員) 64名

(事務職員) 9名

3. 総 会

2022年 4月27日（水）16：00～17：10 オンライン会議（Zoom）

4. 懇親会・送別会

(1) 2022年 4月27日（水） 総会終了後 →開催中止

(2) 2022年 10月26日（水） シンポジウム終了後 →開催中止

(3) 2023年 3月 3日（金） 退職会員送別会 →開催中止（※）

※退職教員からお言葉を頂き、所属長の謝辞を添えてPORTAへ掲載

<退職会員>

2022年度 退職の先生方（既退職者を含む）			
人文学部	西江 清高 教授	後藤 明 教授	ABRAHAM, Joy Plathottathil 講師
外国語学部	PURCELL, William 教授	山辺 省太 教授	泉水 浩隆 教授
	伊藤 聡子 准教授	浅香 幸枝 准教授	
経済学部	焼田 党 教授		
法学部	副田 隆重 教授		
総合政策学部	井上 洋 教授		
法務研究科	倉持 孝司 教授	洞澤 秀雄 教授	
南山宗教文化研究所	斎藤 喬 講師	GRAF, Tim 助教	
外国語教育センター	KLUGE David E. 教授	丹羽 牧代 教授	都築 千絵 語学講師
	LEAR, Christopher A. L. I		
国際センター	藤掛 千絵 講師	山田 貴将 講師	

5. 理事会

- 第1回 2022年 6月 7日（火）
- 第2回 2022年 7月 21日（木）
- 第3回 2022年 9月 29日（水）
- 第4回 2022年 11月 28日（月）
- 第5回 2023年 3月 3日（金）
- 第6回 2023年 4月 13日（木）*新旧合同理事会

6. 系列会議

*各系列においてメール審議を必要に応じ開催した。

以上

南山大学学外共同研究規程

(趣 旨)

第1条 本学における民間企業等学外の機関（以下「学外機関」という。）との共同研究については、この規程に定めるところによる。

(定 義)

第2条 この規程において「学外共同研究」（以下「共同研究」という。）とは、本学が学外機関から研究者、研究経費等を受け入れて、学外機関の研究者と共通の研究課題について共同して行う研究をいう。

② この規程において「共同研究員」とは、学外に在職のまま本学または当該学外機関において共同研究にあたる研究者をいう。

(申 請)

第3条 共同研究を実施する場合、共同研究にあたる本学の研究担当者（以下「研究担当者」という。）は、次の書類を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

- 1 共同研究計画書
- 2 学外機関の共同研究申込書

(受入れ基準および決定)

第4条 共同研究は、本学の建学の理念等との整合性をもち、教育研究上有意義であり、かつ教育研究に支障を生じるおそれのない場合に限り、南山大学研究審査委員会（以下「研究審査委員会」という。）の承認を受け、当該教授会または研究所総合委員会および大学評議会の議を経て、学長がこれを決定する。

② 研究審査委員会に関する事項は、「南山大学研究審査規程」の定めるところによる。

(契約の締結)

第5条 学長は、共同研究の受入れを認めたとき、学外機関との間に共同研究契約を締結しなければならない。

(研究費の取扱い)

第6条 共同研究契約が締結されたとき、学外機関は所要の研究費を契約書に定める期間内に納付しなければならない。

② 指定の期間内に研究費の納付がないときは、学長は共同研究の決定を取り消すことができる。

③ 一旦納入した研究費は、原則としてこれを返還しない。ただし、天災、その他やむを得ない事由により研究を継続できないときは、その全部または一部を学外機関に返還することができる。

④ 納付された研究費については、南山学園経理規程に準拠して執行する。

⑤ 納付された研究費により取得された設備、備品等は、本学の所有に属する。

⑥ 研究費は、当該共同研究遂行のために必要な直接経費（謝金、旅費、消耗品費、研究支援者等の人件費、設備費等）と南山大学において当該共同研究遂行に関連して間接的に必要となる管理的経費等（以下「間接経費」という。）に分類する。

⑦ 間接経費について必要な事項は、別に定める。

(共同研究に要する施設、設備等)

第7条 本学は、教育研究に支障のない範囲で、所有する施設、設備を共同研究の用に供するとともに、当該施設、設備の維持、管理に必要な経常経費等を負担する。

② 共同研究の遂行上必要な場合には、学外機関の所有する設備を無償で受け入れることができる。

③ 共同研究員は、当該共同研究の必要に応じて本学の施設、設備を利用することができる。

(知的所有権の取扱い)

第8条 共同研究の成果に関わる知的所有権の取扱いについては、本学と学外機関が協議して定める。

(研究の中止)

第9条 共同研究を中止したときは、研究担当者はその理由書を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

(研究の完了)

第10条 共同研究を完了したときは、研究担当者は完了報告書および成果報告書を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

(研究成果の取扱い)

第11条 共同研究による研究成果の公表は、本学と学外機関が協議して行う。

(契約の解除)

第12条 本学および学外機関は、次の各号いずれかに該当した場合は、当該共同研究契約を解除することができる。

1 相手方に契約の履行に関し、不適切な行為があったとき

2 相手方が契約に違反したとき

(補 則)

第13条 その他の事項については、本学と学外機関が協議のうえ定める。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長および理事会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年8月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年10月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

南山大学受託研究規程

(趣 旨)

第1条 本学における学外からの委託を受けて行う研究、調査、試験で、これに要する経費を委託者で負担するもの（以下「受託研究」という。）については、この規程に定めるところによる。

(申 請)

第2条 本学に研究を委託しようとする者（以下「委託者」という。）ならびに本学における研究担当者（以下「研究担当者」という。）は、所定の様式による申請書を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

(受入れ基準および決定)

第3条 受託研究は、本学の建学の理念等との整合性をもち、教育研究上有意義であり、かつ教育研究に支障を生じるおそれのない場合に限り、南山大学研究審査委員会（以下「研究審査委員会」という。）の承認を受け、当該教授会または研究所総合委員会の議を経て、学長がこれを決定する。

② 研究審査委員会に関する事項は、「南山大学研究審査規程」の定めるところによる。

(契約の締結)

第4条 学長は、受託研究の受入れを認めたとき、委託者との間に受託研究契約を締結しなければならない。

(研究費の取扱い)

第5条 受託研究契約が締結されたとき、委託者は所要の研究費を契約書に定める期間内に納付しなければならない。

② 指定の期間内に研究費の納付がないときは、学長は受託研究の決定を取り消すことができる。

③ 一旦納入した研究費は、原則としてこれを返還しない。ただし、天災、その他やむを得ない事由により研究を継続できないときは、その全部または一部を委託者に返還することができる。

④ 納付された研究費については、南山学園経理規程に準拠して執行する。

⑤ 研究費は、当該受託研究遂行のために必要な直接経費（謝金、旅費、消耗品費、技術指導料、研究支援者等の人件費、設備費等）と南山大学において当該受託研究遂行に関連して間接的に必要となる管理的経費等（以下「間接経費」という。）に分類する。

⑥ 間接経費について必要な事項は、別に定める。

(研究の完了または中止)

第6条 研究担当者は、受託研究を完了または中止したときは、当該学部長または研究所長を経て学長に報告するとともに、研究結果を委託者に報告する。

(研究成果の取扱い)

第7条 研究担当者は、受託研究の成果について公表する必要があるときは、委託者の承認を受けて、研究担当者の名において公表することができる。

② 受託研究の成果に関わる知的所有権の取扱いについては、本学と委託者が協議して定める。

(補 則)

第8条 その他の事項については、委託者と本学が協議のうえ定める。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長および理事会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年8月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年10月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

南山大学奨学寄附金規程

(趣 旨)

第1条 南山大学における奨学寄附金に関する取扱いは、この規程に定めるところによる。

(定 義)

第2条 この規程において「奨学寄附金」は、特定の教員個人の研究奨励、あるいは研究分野の教育研究の奨励を目的として、寄附されるものをいう。

(申 請)

第3条 奨学寄附を行おうとする者は、奨学寄附金申込書により、総務部総務課を通じ理事長に申し込む。

(受入れの決定)

第4条 奨学寄附金は、南山大学研究審査委員会（以下「研究審査委員会」という。）の承認を受け、当該教授会または研究所総合委員会および大学評議会の議を経て、学長がこれを決定する。

② 研究審査委員会に関する事項は、「南山大学研究審査規程」の定めるところによる。

(寄附金の取扱い)

第5条 納付された寄附金については、南山学園経理規程に準拠して執行する。

② 寄附金は、当該教員あるいは研究分野等の教育研究遂行のために必要な直接経費（謝金、旅費、消耗品費、研究支援者等の人件費、設備費等）と南山大学において当該教員あるいは研究分野等の教育研究遂行に関連して間接的に必要となる管理的経費等（以下「間接経費」という。）に分類する。

③ 間接経費について必要な事項は、別に定める。

(研究の完了または中止)

第6条 研究担当者は、奨学寄附金研究を完了または中止したときは、当該学部長または研究所長を経て、学長に報告する。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長および理事会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年8月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年10月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

南山大学利益相反マネジメントガイドライン

1. 目的

今日我が国の大学においては、産学官連携を含む社会貢献を推進することが強く求められている。大学が社会貢献活動を進めるに当たり、大学と企業等の目的や役割の相違から、大学またはその専任教職員について、いわゆる利益相反が生じる可能性がある。したがって、大学が教育研究に関する責務を適切に果しつつ、社会貢献活動を積極的に進めていくためには、このような活動においても自らの公共性と中立性を維持し、その透明性を確保し、かつ対外的に説明責任を果たしていくことが強く求められている。

南山大学利益相反マネジメントガイドライン（以下「本ガイドライン」という。）は、南山大学（以下「本学」という。）として、産学官連携を含む社会貢献を積極的に推進するに当たって、不可避的に生じ得る利益相反による弊害を抑え、大学と専任教職員が公正かつ効率的に業務を実行するために、常に意識しなければならない基本的な考え方を示している。

本ガイドラインの目的は、本学と専任教職員の行動を制約することではなく、本学と専任教職員が利益相反の疑いを持たれることを防ぐことにより、本学として社会からの信頼を維持しつつ、産学官連携を推進する環境を整備することにある。

2. 基本的理念

- (1) 本ガイドラインにおける利益相反とは、外部との経済的な利益関係等によって、研究で必要とされる公正かつ適正な判断が損なわれ、または損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない事態のことをいう。
- (2) 本学は、産学官連携活動を含む社会貢献を公正かつ効率的に推進するために、専任教職員の利益相反による弊害を抑えるよう努力し、そのための措置（利益相反マネジメント）を講じる。
- (3) 本学および専任教職員は、産学官連携活動を含む社会貢献を推進する上で、利益相反による弊害を抑えることを責務とする。
- (4) 本学は、利益相反マネジメントについて、産業界等社会に対しても理解と協力を求め、利益相反による弊害の抑制を図りつつ、産学官連携活動を推進する。

3. 利益相反マネジメント体制

(1) 対象者の範囲

本マネジメントガイドラインの対象者は、本学専任教職員とする。ただし、本学専任教職員以外の者にも必要があると判断された場合は、対象者として適用することもある。

(2) 利益相反マネジメント専門委員会の設置

本学は利益相反マネジメントに関する審議機関として、研究審査委員会の下に、利益相反マネジメント専門委員会を設置し、次に掲げる事項を審議する。

① 利益相反に係る基本方針の策定に関する事項

- ② 利益相反に係る相談、助言および指導に関する事項
- ③ 利益相反に係る広報および啓発に関する事項
- ④ 利益相反事例に係る調査、改善指導、是正勧告等に関する事項
- ⑤ その他利益相反に関する事項

(3) 利益相反アドバイザーの配置

利益相反マネジメント専門委員会は、本学専任教職員に対し、利益相反の知識を普及させるために利益相反アドバイザーを必要に応じて配置する。

4. 事務

このガイドラインに関する事務は、教育企画・研究推進課の担当とする。

5. 改廃

このガイドラインの改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

このガイドラインは、2010年4月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、南山大学研究審査規程第6条により、専任教職員の利益相反を適切に管理し、専任教職員による利益相反による不利益の防止を図るために、南山大学利益相反マネジメント専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。専門委員会は、南山大学研究審査委員会（以下「審査委員会」という。）の判断のもと、必要に応じて設置する。

(組織)

第2条 専門委員会は次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- 1 学長の指名する教育職員 若干名
 - 2 教育・研究事務部長
 - 3 学長の指名する学外有識者 若干名
- ② 前項の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ③ 専門委員会の委員長は、学長が指名する者とする。

(審議事項)

第3条 専門委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 1 利益相反に係る基本方針の策定に関する事項
- 2 利益相反に係る相談、助言および指導に関する事項
- 3 利益相反に係る広報および啓発に関する事項
- 4 利益相反事例に係る調査、改善指導、是正勧告等に関する事項
- 5 その他利益相反に関する事項

(調査)

第4条 前条第4号の調査は、次に掲げる方法により実施する。

- 1 利益相反自己申告書
 - 2 ヒヤリング
 - 3 カウンセリング
 - 4 モニタリング
 - 5 その他
- ② 前項各号による調査の実施手続きについては、専門委員会が決定する。

(審議、勧告、決定等の手続)

第5条 前条の定めるところにより実施した調査に基づき、専任教職員の利益相反に関して大学として許容できるか否かについて審議する。

- ② 専門委員会は、前項の審議の結果、必要と認められる場合は、当該専任教職員に対して利益相反に関する勧告等を行なう。
- ③ 専門委員会は、前項の勧告等を行なった場合、当該専任教職員の状況をモニターする。
- ④ 専門委員会は、審議の結果および勧告等の内容について、当該専任教職員に速やかに通知するとともに審査委員会に報告する。
- ⑤ 当該専任教職員は、委員会の勧告等に不服がある場合は、申し出により専門委員会に再度

審議を求めることができる。この場合において、不服の申し出があったときは、専門委員会の再審議を経て、審査委員会が最終決定を行なう。

⑥ 前項により、審査委員会の決定が下された場合、専門委員会は、その遵守状況をモニターする。

(議事の運営)

第6条 専門委員会の招集は、必要に応じて、委員長がこれを行い、委員長は、議長として議事の進行に当たる。

② 委員長は、議事録を作成し、これを保管する。

③ 委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。

(定足数および議決数)

第7条 専門委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、議事は出席者の過半数によって決する。

(意見の聴取)

第8条 専門委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(利益相反アドバイザー)

第9条 専門委員会の下に、利益相反の知識等を普及させるために、必要に応じて利益相反アドバイザーを置くことができる。

② 利益相反アドバイザーの任務は、利益相反に係る相談・助言・知識の普及・その他利益相反に関する事項とする。

(部 会)

第10条 専門委員会に、必要に応じて、部会を置くことができる。

② 部会に関する事項は、委員長が定める。

(事 務)

第11条 専門委員会の事務は、教育企画・研究推進課が担当する。

(規程の改廃)

第12条 この規程の改廃は、審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学学会開催援助金取扱要領

(趣旨)

- 1 南山大学学会開催援助金（以下「援助金」という。）とは、本学の教育職員が関係する学外の学会活動の促進に資するためのものとする。

(対象)

- 2 対象は、本学の教育職員が責任者となり、または運営に参画して、南山学園の施設を会場として対面形式およびハイブリッド形式で開催される学外の学会、オンライン形式で開催される学外の学会とする。なお、名称が学会ではなく研究会等であっても学会に相当する場合（以下「研究会等」という。）は、学会に相当する旨の説明書を、別紙添付して申請することができる。
 - ② 学部・学科等が主催する研究会・講演会など、学内の組織・団体が主催するものは対象外とする。
 - ③ 毎年度、定期的に行われる研究会・講演会などは対象外とする。
 - ④ 援助を受けた申請者、学会または研究会等は、翌年度から3年間は対象外とする。

(援助金額)

- 3 援助金の上限は、特別枠として100万円。一般枠として全国的規模は20万円、地域的規模は6万円とする。
 - ② 特別枠に申請して不採択の場合は、一般枠での審議対象となる。

(申請)

- 4 申請に必要な書類は、以下のものとする。
 - 1 学会開催計画・援助申請書（様式1）
 - 2 学会の内容が確認できる資料
 - 3 説明書（研究会等の場合）
 - ② 申請費目は、学会活動に必要な費用（パッヘI-Aに準ずる）とし、会合費（懇親会費、飲食に関わるすべての経費）は対象外とする。また、申請書にない費目を使用する場合は、原則として学会開催前に大学の承認を得るものとする。
 - ③ アルバイト料金は援助申請対象となるが、単価は南山学園臨時職員単価を上限とする。
 - ④ アルバイト料金または講師謝礼等謝礼金の援助を申請する場合は、援助金申請書の申請金額の内訳欄に、必ず業務内容・単価・日数・時間数（1日当たり）・人数を明記する。

(採択)

- 5 援助対象学会は、予算委員会の審議により決定される。
 - ② 援助金は学会開催予定日の1ヶ月程前に、教育企画・研究推進課を通じて学会名義の口座または財務課に登録している申請者名義の口座に振り込むこととする。

(執行上の注意)

- 6 費目間の経費流用については、援助金総額の 50%を限度に認める。
- ② 以下の場合、教育企画・研究推進課へ申し出て、大学の承認を得なければならない。
- 1 申請者がやむを得ない理由で交代する場合。
 - 2 予定されていた学会または研究会等が都合で開催されない場合。また、既に援助金が振り込まれていた場合は、援助金を返金しなければならない。
 - 3 開催日に変更になった場合。
 - 4 開催形式に変更になった場合。

(学会開催後の義務)

- 7 学会または研究会等開催後は、以下の書類を速やかに教育企画・研究推進課へ提出する。
- 1 学会成果報告書(様式2)
 - 2 学会開催費(援助金)決算報告書(様式3)
 - 3 南山大学宛の領収書(様式4)(主催学会または研究会等名による)
 - 4 使用費目の各種領収書(宛先は全て主催学会名または研究会等名。提出物は写しでも可)
 - 5 アルバイト出勤表(アルバイト謝金がある場合。宛先は主催学会名または研究会等名。提出物は写しでも可)
 - 6 当日の学会または研究会等のプログラム(写しでも可)

附 則

この要領は、2009年4月1日より施行する。

附 則

この要領の改正は、2015年4月1日より施行する。

附 則

この要領の改正は、2023年10月1日より施行する。

2024年4月1日

大学院生の皆様

学事第一課

2024年度大学院生奨学費の支給について（お知らせ）

大学院学生を対象とする研究奨励制度として、下記のとおり2024年度大学院奨学費（研究費補助）がありますのでお知らせいたします。

記

A. 学会発表時経費

対 象 : 学会発表における交通費・参加費
学会発表に係るコピー・印刷代金
※オンライン開催の場合も対象

補 助 額 : 10,000円(上限) 【申請順で人数に達し次第終了】
※ただし、「B. 学位論文作成」で補助されたコピーカードが未使用で、
申請書と共に未使用のコピーカードを提出した場合に限り、上限額
を13,000円とする

申 請 期 間 : 2024年4月1日～2025年3月15日
※2025年3月15日以降に開催される2024年度内の学会に参加の場合
は、事前に学事第一課へ要相談

申 請 方 法 : 学事第一課の所定様式の申請書に学会プログラム（発表者
明記）を添えて申請。参加費とコピー代は領収書を添付
※詳細はPORTAのお知らせを参照

備 考 : 申請は、年度内に1人1回のみ

B. 学位論文作成

対 象 : 学位論文作成に係るコピー代金

補 助 額 : 3,000円(コピーカードの配付をもって充当)

受 領 方 法 : 学位論文計画書を提出後、研究科事務室にて受領

備 考 : 学位論文計画書提出者のみ（在学中に1人1回）

以 上

南山大学研究室規程

(趣 旨)

第1条 本学における研究室（研究室棟以外の研究室を含む。）に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(割当て)

第2条 研究室割当ての決定は、第5条に掲げる委員会の議を経て、学長が行う。

② 研究室棟・個人研究室の割当ては、次の原則に従う。

- 1 専任教員は、1室1名とする。
- 2 長期間留学または休職中の者の研究室を第1項の手続に従って他の者に使用させることがある。

(使 用)

第3条 研究室の使用に際しては、次の事項を守らなければならない。

- 1 使用時間は、原則として午前8時から午後10時までとする。
- 2 泊まり込みは、禁止する。
- 3 各室のコンセントに使用する器具は、教育と研究のために使用するものとする。
- 4 個人研究室の使用者は、その室の防火責任者となる。
- 5 合同研究室については、関係学科において防火責任者を定めなければならない。
- 6 各研究室の鍵は、使用者が保管する。
- 7 学部学生の講義、ゼミナールに合同研究室を使用してはならない。
- 8 研究室は、その本来の目的にのみ使用しなければならない。

(管 理)

第4条 研究室諸施設の整備、営繕、火災予防、警備その他研究室の管理、運営に関する一般的事項は、学事第一課および総務課が取り扱う。

(研究室委員会)

第5条 研究室に関する事項を審議するため、研究室委員会を置く。

② 委員会は、第2条に規定された研究室割当ての事項のほか、研究室に関する一般的事項について審議し、関係部局に進言する。

③ 委員会は、次の者をもって構成する。

- 1 各学部から1名の教育職員
- 2 研究所総合委員会委員から1名の教育職員
- 3 外国語教育センター、教職センター、体育教育センター、情報センター、国際センターおよび保健センターのうちから1名の教育職員
- 4 学事第一課長

④ 前項に定める委員は、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。委員の任期は、2年とする。

⑤ 委員会に委員長を置き、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

⑥ 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

⑦ 委員会の成立には、委員の3分の2以上の出席を必要とし、議決には出席委員の過半数の賛成を必要とする。

⑧ 委員会の運営に関しては、別に定める。

附 則

この規程は、昭和47年12月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和55年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学留学規程

第1章 総則

- 第1条** 南山大学就業規則第103条により、この規程を制定する。教育職員として本学に勤務する者および教育職員として採用を予定されている者の国内および国外留学に関する事項は、この規程の定めるところによる。
- 第2条** 留学を命じられた者（以下「留学者」という。）は、この規程に従う旨の誓約書を学長に提出しなければならない。
- 第3条** 留学者は、本学の必要により留学目的以外の業務を命じられることがある。正当な理由のない限り、これを拒むことができない。
- 第4条** 留学者は、留学中、研究に関する詳細な報告書を毎年少なくとも1回、学部長を経て、学長へ提出しなければならない。なお、留学終了後、速やかに留学に関する報告書を提出するものとする。

第2章 留学者の選考

第1節 留学者の条件

- 第5条** 留学者は、次の各号のいずれかを目的とするものでなければならない。
- 1 本学の設立方針に従い、特に必要とする特殊科目の研究
 - 2 学問の性質上、国内または国外の特定の大学、研究所などに依存する必要の大なる科目の研究
 - 3 現職教育職員の研究ならびに教授能力の向上
- 第6条** 留学者は、次の各号の資格を兼ね備える者でなければならない。
- 1 (1) 教育職員として在職する者の場合は、次のいずれかに該当する者
 - ア 相当の業績のある者
 - イ 修士または博士の学位を有する者
 - ウ 旧制大学を卒業し、2年以上の研究歴を有する者(2) 教育職員として採用を予定されている者の場合は、次のいずれかに該当する者
 - ア 修士または博士の学位を有する者
 - イ 旧制大学を卒業し、2年以上の研究歴を有する者
 - 2 留学終了後、第34条に規定する義務年限を履行することが可能な者
 - 3 学究的精神に富み、留学の目的を達するに必要とする程度の語学力のある者
 - 4 身体健全である者

第2節 選考の手続

- 第7条** 留学は、学部長の推薦した候補者につき、候補者選定事情、研究事項、留学の場所および期間その他留学に関し必要な事項につき、学部教授会および大学評議会の議を経て、理事会

の同意を得た上、学長がこれを命ずる。

第8条 留学者の選考は、原則として留学予定時期の1年前に行う。

第9条 私費で留学を希望する者についても、前2条の規定を準用する。

第3章 留学の期間

第10条 留学の期間は、留学者が学位の取得を命じられたときは2年とし、その他の場合は1年とする。ただし、研究科目の性質および内容によって1年を限り延長することができる。

② 前項ただし書により、留学期間を延長する場合は、学部教授会および大学評議会の議を経て、理事会の同意を得た上、学長がこれを承認する。

第11条 留学者が研究上または病気その他やむを得ない事情のため、前条第1項に規定する年限を超えて留学期間の延長を必要とする場合は、留学期間満了前少なくとも3か月前にその事由を付し、学部長を経て、学長に願い出なければならない。

第4章 留学者への支給金

第1節 通 則

第12条 留学者は、次の各号に区分する。

- 1 扶養親族のない留学者
- 2 扶養親族があり、これを同伴する留学者
- 3 扶養親族があるが、これを同伴しない留学者

② 前項第2号に該当する留学者は、留学に先立って家族同伴願を学部長を経て、学長に提出し、その許可を得なければならない。

第12条の2 前条第1項第1号第2号に該当する留学者については、留学先の実情に応じ、留学費補填費を支給することができる。

第13条 留学者が第11条の期間延長の願い出をなさず、また期間延長の願い出が不許可となったにもかかわらず、期間満了後も帰任しないときは、学長は学部教授会および大学評議会の議を経て、これに休職を命じ、学費の支給を停止することができる。

第2節 留学費

(1) 通 則

第14条 留学費は、学費、支度金、往復に要する旅費および着後費とする。

第15条 国その他の公私機関から学費または旅費の補助を受ける者については、その受給の程度に応じて、学費または旅費の全部または一部を支給しないことがある。

第16条 私費で留学する者には、留学費を支給しない。

(2) 学 費

第17条 学費は、次に掲げる項目について支給する。

- 1 授業料およびその他の納入金
- 2 研究費
- 3 生活費

(授業料その他納入金)

第18条 授業料およびその他の納入金等は、留学する大学の要求するところのものでなければならぬ。

(研究費)

第19条 研究費は、研究に必要な図書・資料の購入、学会出席その他直接研究に必要な支出にあてられるものとする。

② 前項の定めにかかわらず学会出席・研究のため留学先居所から移動する際には、研究出張旅費を支給することができる。

第20条 研究費の使途については、その明細報告書を大学に提出しなければならない。

第21条 別個に割り当てられた研究図書費によって購入した図書および資料は、大学の所有とする。

(生活費)

第22条 生活費は、住居費、食費および雑費とする。

第23条 教育職員として在職する者の生活費は、通常の給与を支給することで、これにかえる。ただし、扶養親族を有する者には、通常の給与の他に補助費を支給する。

② 教育職員として採用を予定されている者の生活費は、別に定める。

第24条 削 除

第25条 雑費は、交通費、衣服費、軽度の疾病の医療費およびその他の日常の支出にあてられるものとする。

第26条 入院加療を要し、または疾病が長期にわたる場合は、その医療費を別に支給することができる。

(支度金)

第27条 支度金は、国外留学の場合に別に定める金額を支給する。ただし、第15条本文該当者には、支度金の全部または一部を支給しないことがある。

(旅 費)

第28条 旅費は、留学者本人のみの実費を支給する。その金額は、その都度これを定める。

(着後費)

第28条の2 着後費は、別に定める金額を支給する。

第29条 削 除

第30条 削 除

第31条 削 除

第32条 削 除

第33条 削 除

第5章 留学後の義務

第1節 義務年限

第34条 留学者は、留学終了後、留学期間の2倍に相当する期間を本学職員として勤務しなければならない。ただし、最低3年をくだらないものとする。

第35条 前条に定める義務年限は、次の各号の一に該当する者に対して短縮することができる。短縮は、本学が本人に支給した金額の割合による。

- 1 留学中の学費もしくは旅費の全部または一部を本人が負担した者
- 2 前号の費用を他の機関から支給された者

第2節 返還義務

第36条 前2条の義務を履行しないで退職する者および本人の責任に基づいて退職を命じられた者は、留学に要した本学負担の費用総額を退職と同時に返還しなければならない。ただし、本学の都合により退職を求められた者については、別にこれを考慮する。

② 在職義務年限完了前に中途退職した者については、その者が留学終了後、既に在職した月数の割合に応じ、相当額を返還額から差し引くものとする。

第37条 前条による費用の返還は、本人が病気その他心身の故障により本学の職員として従事し得ない事情にある場合は、その実情に応じ、返還時期につき猶予を与えることができる。

② 本人が死亡した場合は、留学費用の返還は、これを免除する。

第6章 雑 則

第38条 留学期間の満了により、帰国するに先立ち、3か月以前に留学者本人の願い出あるときは、留学地以外の国内ならびにその他の国の研修旅行を許可することがある。ただし、旅行地は、専攻した学問に直接関係があり、研究を深める上に必要と認められる地域に限り、学部教授会および大学評議会の議を経て、理事会の同意を得た上、学長がこれを許可する。

第39条 留学者が本学の命令に服さないとき、または留学者としての体面を汚す行為のあったとき、その他留学者として不相当と認められる場合、学長が学部教授会、大学評議会の議を経て、留学命令を取り消すことができる。

② 前項により留学命令を取り消された者については、学長はこれを理事会に報告しなければならない。

附 則

この規程は、昭和33年2月3日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和45年7月1日から施行する。

附 則

1 この規程の改正は、昭和47年9月1日から施行する。

2 次の各号の諸規程は、これを廃止する。

(1) 海外留学生学費支給基準内規（昭和40年7月2日施行）

(2) 海外留学生に対する学費支給額の増減に関する覚書（昭和40年7月施行）

(3) 海外留学を命ぜられた者に対する留守宅手当支給要項（昭和38年7月施行）

附 則

この規程の改正は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和51年4月22日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和52年7月8日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年10月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程の改正は、2020年10月1日から施行する。
- 2 この規程の改正は、2020年10月1日以降に出国するこの規程にいう留学者に適用する。

南山大学研究休暇規程

(趣 旨)

第1条 南山大学就業規則第86条に定めるところに従い、専任教育職員にその研究に資するため、研究休暇を付与する。

② 南山大学就業規則第88条に定める研究休暇の付与手続は、この規程の定めるところによる。

(選考方法)

第2条 研究休暇は、学部長（第一種研究所員については研究所総合委員会委員長）の推薦する候補者につき、候補者選定事情、研究事項、場所および期間その他研究休暇に関し必要な事項について学部教授会（第一種研究所員については研究所総合委員会）および大学評議会の議を経て、理事会の同意を得た上、学長がこれを与える。

(選考時期)

第3条 研究休暇を与える候補者の選考は、休暇を与える前年度の人事計画策定時に行う。

(申請の資格)

第4条 研究休暇を申請できる者は、次の各号に該当しなければならない。ただし、南山大学職員規則第13条第1項および第2項にもとづき再任用された教育職員は、申請することができない。

- 1 専任教育職員として5年以上継続して勤務した者
- 2 研究休暇の終了後、休暇期間の2倍の期間を専任教育職員として勤務可能な者
- 3 研究目的につき、既に一定の業績があり、かつ、研究により成果が期待できる者
- 4 本学における勤務成績が良好な者

② 前項第1号の規定にかかわらず、研究の必要上、特段の理由がある者には、専任教育職員としての継続勤務期間が5年に満たない場合であっても、その理由書を申請書に添付して研究休暇を申請できるものとする。

(研究休暇の期間)

第5条 研究休暇の期間は、次のとおりとする。

- 1 継続勤務の期間が10年未満の者については、3か月以上6か月以下
- 2 継続勤務の期間が10年以上の者については、3か月以上1年以下

② 研究休暇を留学と継続する場合には、その期間は、研究休暇の期間を含め通算して2年を超えることができない。

③ 研究休暇の期間は、2年度にまたがることができる。

④ 研究休暇の期間は、2回に分割して申請することができる。ただし、この場合の研究休暇は、2年度以内に終了しなければならない。

(継続勤務期間の計算)

第6条 研究休暇の申請に必要な継続勤務の期間は、過去に留学、研究休暇、研究賜暇または3か月を超える外国人賜暇（以下「留学等」という。）の制度の適用を受けていない者については本学への赴任時から、過去に留学等の制度の適用を受けた者については留学等終了の翌日から起算する。

(人 数)

第7条 研究休暇は、各年度ごとに、留学、研究休暇、研究賜暇または3か月を超える外国人賜暇を含めて、全専任教育職員数の1割を超えない限度で与えることができる。

(経 費)

第8条 研究休暇を与えられた者には、俸給を支給する。

② 研究休暇を与えられた者が国外の受入機関において研究に従事する場合には、往復の旅費を1回に限り支給することができる。

③ 前項の受入機関を拠点とし、学会出席・研究のために移動する際には、研究出張旅費を支給することができる。

(終了後の義務)

第9条 研究休暇を与えられた者は、研究休暇の終了後、休暇期間の2倍の期間を専任教育職員として勤務しなければならない。

② 研究休暇を与えられた者は、研究休暇の終了後、速やかに別に定める研究に関する報告書を学長に提出し、2年以内に研究成果を公表しなければならない。研究成果が2年以内に公表されないときは、特段の理由のない限り、次の研究休暇を申請する資格を失うものとする。

(外国人専任教育職員)

第10条 この規程により研究休暇を与えられる外国人教育職員には、3か月を超える外国人賜暇を与えないものとする。

附 則

1 この規程は、平成8年4月1日から施行する。

2 南山大学研究賜暇規程（昭和45年4月1日施行）は、これを廃止する。

附 則

この規程の改正は、2005年10月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年10月1日から施行する。

南山大学短期海外研究出張内規

第1条 教員の短期海外出張が研究の性質上、極めて必要でかつ有効であると判断される場合は、次の各号の条件を満たし、かつ、教授会の推薦があるとき、大学評議会の議を経て、当該教員を研究のために海外に出張させることができる。

- 1 出張に伴い、特に非常勤講師委嘱等の特別措置の必要がなく、授業計画実施等に大きな影響がないと認められること。
- 2 海外における適当な受入機関が確定していること。

第2条 前条による出張の申請には、出張を必要とする理由を含む出張期間中の研究計画書ならびに受入機関の招へい書を学部長を経て、学長に提出するものとする。

第3条 出張の期間は、原則として3か月以内とする。

第4条 出張教員に対しては、1回に限り往復の運賃および宿泊費の実費を支給する。

- ② 受入機関を拠点とし、学会出席・研究のために移動する際には、研究出張旅費を支給することができる。

第5条 出張教員は、出張終了後研究報告書を学部長を経て、学長に提出しなければならない。

附 則

この内規は、昭和56年12月1日から施行する。

附 則

この内規の改正は、2020年10月1日から施行する。

南山大学研究活動の不正行為に関する規程

(目 的)

第1条 この規程は、南山大学（以下「本学」という。）において研究活動における不正行為が生じた場合の措置等を定めることにより、研究に関わるすべての者の研究活動の不正行為を防止することを目的とする。

(定 義)

第2条 この規程において「研究活動」とは、科学研究費補助金を始めとする学外から獲得した公的研究費（以下「公的研究費」という。）および本学が配分する研究費により行われるすべての研究活動をいう。ただし、公的研究費の執行・管理に関しては、別に定める。

② この規程において「研究者」とは、前項の研究活動を本学で行っている研究者または在籍中に行っていた研究者をいう。

③ この規程において「不正行為」とは、故意または研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる次に掲げる行為をいう。

1 研究活動における特定不正行為

(1) 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること

(2) 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

(3) 盗用 他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文または用語を当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること

2 その他の研究活動における不正行為

(1) 二重投稿 他の学術誌等に既発表または投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること

(2) 不適切なオーサーシップ 論文著作者が適正に公表されないこと

(3) 研究成果の漏洩 非公開の他人の研究成果、文章または知的財産を、当該研究者等の知ることなく外部に公表または漏らすこと

3 研究費の不正使用

4 前3号に掲げる行為の証拠隠滅または立証妨害

④ 前項第3号に規定する研究費の不正使用に関して必要な事項は、別に定める。

(最高管理責任者)

第3条 最高管理責任者を置き、学長をもって充てる。

② 最高管理責任者は、研究活動の不正行為の防止に関して、最終的な責任および権限を有する。

(統括管理責任者)

第4条 統括管理責任者を置き、副学長（研究推進担当・教育支援担当）をもって充てる。

② 統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、研究活動の不正行為の防止についての全体を統括する責任および権限を有する。

(不正行為の事前防止の取組み)

第5条 最高管理責任者は、研究活動の不正行為を防止するため、次に掲げる研究に係る環境整備を講じなければならない。

- 1 共同研究における個々の研究者等の役割分担・責任の明確化
- 2 複数の研究者による研究活動の全容を把握する立場の研究代表者が研究成果を適切に確認できる体制
- 3 若手研究者等が自立した研究活動を遂行できるよう、適切な助言がなされる環境
- 4 研究者を対象とする研究倫理教育の義務化
- 5 研究者に対し、一定期間の研究データの保存および必要に応じた開示の義務化

(研究倫理教育)

第6条 研究者の倫理向上に関して、研究倫理教育責任者を置き、学部長等をもって充てる。

② 研究倫理教育責任者は、コンプライアンス室と協力して、所属する全ての研究者に対して研究倫理教育を実施しなければならない。

③ 研究倫理教育責任者は、前項の実施状況について統括管理責任者に報告しなければならない。

(相談窓口)

第7条 学内外からの不正行為に関する相談の受付窓口を教育企画・研究推進課に置く。

② 相談窓口責任者には、教育企画・研究推進課長をもって充てる。

③ 相談受付手続については、別に定める。

(通報窓口)

第8条 学内外からの不正行為に関する通報および情報提供の受付窓口（以下「通報窓口」という。）を学長室および通報者保護の観点から学外の第三者機関に置く。

② 通報窓口は、次の業務を行う。

- 1 不正行為に係る通報の受付
- 2 不正行為に係る通報および提供された情報の整理
- 3 異議申立の受付
- 4 通報者への調査結果および判定結果等の通知

③ 通報受付手続については別に定める。

(調査)

第9条 本学において行われる研究について不正行為が生じた場合は、最高管理責任者が南山大学研究不正調査委員会（以下「調査委員会」という。）を組織する。

② 調査委員会については、別に定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改正は、大学評議会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2016年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学公的研究費執行管理規程

(目 的)

第1条 この規程は、南山大学（以下「本学」という。）の建学の理念に基づき、本学教育職員および本学事務職員（以下「本学職員」という。）の研究活動について、科学研究費補助金を始めとする公的研究費（以下「公的研究費」という。）の不正使用防止に対する管理体制の強化を図るべく、その倫理的、社会的責任を全うするために制定し、適正な研究の推進および支援に資することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本学職員の研究活動における公的研究費の執行管理にあたっては、別段の定めがある場合を除き、この規程の定めるところによる。

(最高管理責任者)

第3条 最高管理責任者を置き、学長をもって充てる。

② 最高管理責任者は、公的研究費の執行管理に関して、最終的な責任と権限を有する。

③ 最高管理責任者は、この規程および関連する規則等を周知するとともに、公的研究費の使用および管理を適正に行うために必要な措置を講じる。

④ 最高管理責任者は、不正防止に向けて様々な啓発活動を定期的に行い、構成員の意識の向上と浸透を図る。

(統括管理責任者)

第4条 統括管理責任者を置き、副学長（研究推進担当・教育支援担当）をもって充てる。

② 統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、公的研究費の執行管理について、大学全体を統括する実質的な責任と権限を有する。

③ 統括管理責任者は、不正防止計画等の具体策を策定・実施し、その状況を最高管理責任者に報告する。

(コンプライアンス推進責任者)

第5条 コンプライアンス推進責任者を置き、本学教育職員の研究活動に関しては、学部長、法務研究科長、教職センター長、外国語教育センター長、情報センター長、体育教育センター長、国際センター長、保健センター長および研究所総合委員会委員長をもって充てる。また、本学事務職員の研究活動に関しては、所属部長をもって充てる。

② コンプライアンス推進責任者は、統括管理責任者の指示の下、学部等における公的研究費の執行管理について、次の実質的な責任と権限を有する。

1 学部等において、不正防止対策を実施し、実施状況を確認するとともに統括管理責任者に定期的に報告する。

2 不正防止を図るため、学部等内の公的研究費の使用・管理に関わる全ての構成員に対して、コンプライアンス室と協力して、コンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督する。

3 学部等において、全学的な取組にあわせて定期的に啓発活動を実施する。

- 4 学部等において、構成員が、適切に公的研究費の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

(発注)

第6条 物品の発注を行うために発注部署を置き、物品の発注は原則として発注部署がこれを行う。

- ② 発注部署は、学生課、国際センター事務室、情報センター事務室、教育企画・研究推進課、学事第一課および学事第二課が担当する。
- ③ 発注部署に発注責任者を置き、学生課長、国際センター事務室長、情報センター事務室長、教育企画・研究推進課長、学事第一課長および学事第二課長をもって充てる。発注責任者は、コンプライアンス推進責任者を補佐し、公的研究費の発注処理について、実質的な責任と権限を有する。
- ④ 発注手続については、別に定める。

(事実確認)

第7条 旅費・謝金等研究費に係る事実確認を行うための事実確認部署を置く。

- ② 事実確認部署は、学生課、国際センター事務室、情報センター事務室、教育企画・研究推進課、学事第一課および学事第二課が担当する。
- ③ 事実確認部署に事実確認責任者を置き、学生課長、国際センター事務室長、情報センター事務室長、教育企画・研究推進課長、学事第一課長および学事第二課長をもって充てる。事実確認責任者は、コンプライアンス推進責任者を補佐し、公的研究費の事実確認処理について、実質的な責任と権限を有する。
- ④ 事実確認手続については、別に定める。

(検収)

第8条 固定資産および物品の購入に際しては、購入に係る検査を適正に実施するため、納品時に検収を要するものとし、検収を行うために納品検収部署を置く。

- ② 納品検収部署は、補助金課が担当する。
- ③ 納品検収部署に納品検収責任者を置き、補助金課長をもって充てる。
- ④ 検収手続については、別に定める。

(執行確認)

第9条 公的研究費の発注、納品、検収等一連の執行手続のチェックをするために、執行確認部署を置く。

- ② 執行確認部署は、教育企画・研究推進課が担当する。
- ③ 執行確認部署に執行確認責任者を置き、教育企画・研究推進課長をもって充てる。執行確認責任者は、統括管理責任者を補佐し、公的研究費の執行手続のチェック処理について、実質的な責任と権限を有する。
- ④ 執行確認手続については、別に定める。

(不正防止計画の推進)

第10条 公的研究費の不正防止計画を推進するために、防止計画推進部署を置く。

- ② 防止計画推進部署は、教育企画・研究推進課が担当する。
- ③ 防止計画推進部署に防止計画推進責任者を置き、教育企画・研究推進課長をもって充てる。防止計画推進責任者は、統括管理責任者を補佐し、不正防止計画の推進について、実質的な責任と権限を有する。

④ 防止計画推進手続については、別に定める。

(監 査)

第11条 公的研究費を適正に管理するために、最高管理責任者の直轄する公的研究費監査部署（以下「監査部署」という。）を置く。

② 監査部署は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 1 総務・人事部長
- 2 総務課長
- 3 総務課第二係長
- 4 その他最高管理責任者が必要と認める者 若干名

③ 監査部署に公的研究費監査責任者（以下「監査責任者」という。）を置き、総務・人事部長をもって充てる。監査責任者は、監査処理について、実質的な責任と権限を有する。

④ 監査部署は、会計書類の形式的要件等財務情報に対するチェックを行うほか、機関全体のモニタリングが有効に機能する体制となっているかのチェックを行う。

⑤ 監査手続については、別に定める。

(機関内外からの相談受付および通報受付)

第12条 事務処理手続および競争的資金の使用に関するルール等について、機関内外から相談および通報を受け付けるために、機関内外からの相談受付部署および通報受付部署を置く。

② 機関内外からの相談受付部署は、教育企画・研究推進課が担当する。また、機関内外からの通報受付部署は、学長室および通報者保護の観点から学外の第三者機関が担当する。

③ 機関内外からの相談受付部署および通報受付部署に、それぞれ相談受付責任者および通報受付責任者を置き、相談受付責任者には教育企画・研究推進課長を、通報受付責任者には学長室長および第三者機関の長をもって充てる。通報受付責任者は、最高管理責任者を補佐し、機関内外からの相談および通報受付処理について、実質的な責任と権限を有する。

④ 機関内外からの相談および通報受付手続については、別に定める。

(調 査)

第13条 本学において行われる研究について不正行為が生じた場合は、最高管理責任者が南山大学研究不正調査委員会（以下「調査委員会」という。）を組織する。

② 調査委員会については、別に定める。

(規程の改正)

第14条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2007年11月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2016年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2022年4月1日から施行する。

科研費執行管理マニュアル

<2024年4月改定>

<目 次>	
はじめに	1
I. 科研費の用途範囲について	3
II. 科研費の適正執行について	5
III. 使用方法	9—38
III-1. 物品費	
図書の場合	9
図書以外の物品（消耗品、用品、備品）の場合	11
III-2. 旅費	
出張申請手の流れ	15
旅費支給における課税の有無について	16
国内旅費にかかる必要書類と支払対象経費	17
外国旅費（派遣）にかかる必要書類と支払対象経費	20
外国旅費（招へい）にかかる必要書類と支払対象経費	22
年度を跨ぐ執行について	23
旅費に関する各種別表	24
III-3. 人件費・謝金	
業務内容と課税	29
謝金の単価	30
謝金申請手の流れ	30
謝礼金支給基準	33
III-4. その他	35
IV. 発注および支払手続の特例（立替払）	39
V. 物品発注・検収フロー	43
VI. Q&A	45
VII. 各種様式記入例	53
VIII. 科研費プロによる残高の確認について	82

南山大学 教育企画・研究推進課

本部棟2階

南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン

このガイドラインは、南山大学研究活動上の行動規範第7条の2に基づき、南山大学における研究データの保存期間等について、必要な事項を定める。

1. 定義

- (1) このガイドラインにおいて「研究データ」とは、研究活動に伴い発生し、または使用する以下に掲げるもののうち、雑誌等により外部に発表した論文、報告等の研究成果に関するものであって、研究者が当該研究活動の正当性等を説明するために必要とするものをいう。
 - ① 文書（実験ノート等を含む）、数値データ、画像等の資料
 - ② 実験試料、標本等の試料および模型・装置
- (2) このガイドラインにおいて「研究者」とは、本学の専任職員のほか、本学で研究活動に従事する者をいう。学生も研究活動に従事するときは、「研究者」に含まれるものとする。

2. 研究データの保存

- (1) 実験・観察をはじめとする研究活動においては、その過程を実験ノート等の形で記録に残すものとする。実験ノート等には、実験等の操作のログやデータ取得の条件等、事後の利用・検証が可能となるよう十分な情報を記載し、かつ事後の変更を許さない形で作成しなければならない。
- (2) 実験ノート等は、研究活動の一次情報記録として適切に保管しなければならない。
- (3) 論文、報告等、研究成果発表のもととなった資料および試料は、事後の利用・検証に堪えるよう適正な形で保存しなければならない。なお、保存に際しては、検索・参照が可能となるよう留意することとする。
- (4) 具体的な保存方法については、研究データの形質、形状等を踏まえ、学部・研究科等において定めることができる。
- (5) 個人データ等その取扱いに法的規制があるもの、契約等により別に定めがあるものまたは倫理上の配慮を必要とするものについては、それらの規制、契約、ガイドライン等に従うものとする。また、特定の研究プロジェクトに関して成果物の取扱いについて、資金配分機関との取決め等がある場合には、それに従うものとする。

3. 保存期間

- (1) 資料の保存期間は、原則として、当該論文等の発表後10年間とする。電子化データについては、メタデータの整理・管理と適切なバックアップの作成により再利用可能な形で保存するものとする。なお、紙媒体の資料等についても少なくとも10年の保存が望ましいが、保管場所の制約等やむを得ない事情がある場合には、合理的な範囲で廃棄することも可能とする。
- (2) 試料、模型および装置の保存期間は、当該論文等の発表後5年間とする。ただし、保存が本質的に困難なもの（例：不安定物質、実験自体で消費されてしまう試料）や、保存に多大なコスト（維持費、人件費等の費用）がかかるもの（例：生物系試料）についてはこの限りではない。

4. 研究者の責任および退職等の取扱い

- (1) 研究データは、それを生み出した研究者自身が責任を持って保存しなければならない。研究者は、退職、修了または卒業等（以下、退職等という。）により本学に所属しなくなった後も、本ガイドラインの定めに従わなければならない。
- (2) 研究者の退職等の際して、当該研究者の所属する学部・研究科等は、当該研究者が保存すべき研究データの所在を確認するとともに退職後の連絡先を把握して追跡可能とするなどの措置を講ずるものとする。

5. 事務

このガイドラインに関する事務は、教育企画・研究推進課の担当とする。

6. 改廃

このガイドラインの改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

このガイドラインは、2016年10月1日から施行する。

附 則

このガイドラインの改正は、2021年4月1日から施行する。

2024年4月

研究者および研究支援人材 各位

南山大学副学長（研究推進・教育支援担当）

奥田 太郎

研究倫理教育の定期実施について

本学における研究倫理教育は、2014年に定められた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（文部科学大臣決定）に基づき、2015年度より専任教育職員、公的研究費に関わる事務職員、大学院に在籍する学生に対してはe-learning教材の受講を3年度ごとにお願ひしています。

つきましては、2024年度に受講対象の方について、受講方法については別途お知らせしますので、必ず定められた期限までに受講してください。

記

本学に所属する全ての研究者（※1）および研究支援人材（※2）は、本学が指定するe-learning教材を3年度ごとに1回定期的に受講する。（2024年度の受講対象者は、2021年度受講者となる。）

研究者のうち研究員（特任・プロジェクト・非常勤研究員等の本学以外に本務を有する者および本務を有しない者を含む）等については、他機関で受講している場合には報告し、未受講の場合は本学が指定するe-learning教材を受講する。

なお、研究者の任用時および研究支援人材の採用時には、e-learning教材の初回受講に加え、学内規程等の遵守や研究倫理教育の受講に関する誓約書を提出する。

※1：専任教育職員および研究員（特任・プロジェクト・非常勤研究員等の本学以外に本務を有する者および本務を有しない者を含む）。非常勤講師は研究を職務に含まないため対象外（ただし、競争的資金等により本学において研究活動を行う場合は研究者に含む）。

※2：全ての専任事務職員（専任および専任嘱託）および研究活動に関わるその他の事務職員等。

以上

（参考）大学院生および学部学生については、次のとおり実施する。

- ・大学院（修士課程、博士前期課程、博士後期課程、専門職学位課程）に在籍する学生
各研究科が個別に行うものに加えて、本学が指定するe-learning教材を入学時に受講する。なお、受講が進まない学生に対しては、指導教員が指導を行って確実に受講するようにする。
- ・学部学生
各学部が個別に行うものに加えて、2017年度入学者より1年次必修共通教育科目の「情報倫理」において研究倫理教育を実施する。

誓約書

南山大学長 殿

南山大学において、研究活動に従事するにあたり「南山大学研究活動上の行動規範」に則り、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

- 1 南山大学の規程等を遵守すること
- 2 不正を行わないこと
- 3 規程等に違反して、不正を行った場合は、南山大学や公的研究費等の配分機関の処分および法的な責任を負担すること

以上

_____ 年 _____ 月 _____ 日

所 属 _____

氏 名 _____
(自 署)

南山大学生のための

研究倫理ノススメ

大学という名の研究共同体によろこそ!

みなさんは、大学に入学して、教科書通りに勉強をするだけの「生徒」ではなく、自ら研究を行う「学生」になりました。そして、学生も、研究活動に従事するときは「研究者」として扱われます。(「南山大学研究活動上の行動規範」第2条) みなさんが学生として、そして研究者の一人として、楽しく、誇りをもって大学生活を満喫できるように、日々気をつけておくべきことを、ここでお伝えしたいと思います。

大学生の心得としての「研究倫理」とは?

私たちが何かを知りたい、知ったことを人に伝えたい、と思うとき、それを形にする方法の一つが**研究**です。そして、自分の調べたこと、発見したことなどを正しく形にするための秘訣・心得が**研究倫理**です。また、研究倫理を身につけていることは、大学で学を修めた者として自信をもって社会のなかで活躍するために必要不可欠な基盤でもあります。

研究倫理の極意

たとえば、人前で自分の調べたことをプレゼンする場面を想像してみてください。上手なプレゼンをする人はまず、どのような発表内容であれば、聴いてくれる人たちが説得力を感じ、そして、楽しんでくれるのかを考えます。そのためには、発表内容に嘘がなく、筋が通っていて、独りよがりではないことが必要です。そして何より、発表者本人が発表内容に自信をもち、楽しんで報告していることが大切です。そうしたことのできるプレゼンの達人であれば、下記の**研究倫理の極意**をすっかり自分のものに行っていることでしょう。みなさんも、達人を目指してみませんか?

- ①適切な手続きで研究を進めること
- ②自分の生み出したものとして恥ずかしくないものにする
- ③先人や仲間の知的活動に敬意をもって接すること
- ④研究に協力してくれる人たちに感謝の念を抱くこと



こうした極意はどれも普段の生活においても気にすべきことばかり。その意味で、**研究倫理とは人間同士のコミュニケーションの基本**だとも考えられます。研究倫理は、大学に集うすべての人(教職員、学生)にとって大切な心得なのです。

〈研究倫理：実践篇〉裏面に続く▶

研究倫理：実践篇

学生のための研究倫理の要点

- 引用や参考文献を適切に取り扱しましょう
- 人を対象とした調査などを行う際には、事前の指導や審査を受けましょう

引用や参考文献リストをちゃんとする必要はあるのはなぜか？

採点者の観点からすると、レポートでも卒論でも、テーマとなる問題について先行研究や資料などをちゃんと調査した上で書いているかが、評価を行う際の重要なポイントの一つになります。したがってこれらの文書を書く際には、自分がどのくらいの労力を払って調査をしたのかを採点者に示すためにも、参考文献のリストなどを適切に作成する必要があります。

またレポートでは「自分の見解を述べなさい」といった形式の課題が多く出されますが、もちろんこうした課題でも他の人の見解や議論を参考にすることになります。ただし、自分が参考にした議論が誰によるものなのか、そしてそれがどのような情報源で述べられたものなのかを「採点者にわかるように」適切に言及したり、引用したりしなければなりません。これは卒論の場合でも同様です。

以上に加えて、他人の議論や見解をそのまま書き写して、その情報源を示さずに自分で考えたかのようなふりをすることは、剽窃や盗用と呼ばれる学術上の不正行為だと、きちんと認識しておく必要があります。大学ではレポートであっても学術的な文書として扱われることを覚えておいてください。レポートや卒論において剽窃が発覚した場合には、不正行為該当科目の単位の取り消し、さらには、退学といった重い処罰が課せられるのです。（「南山

大学における試験の不正行為に対する懲戒内規）

参考文献一覧や引用の適切な方法については、「レポートの書き方」といったタイトルのマニュアル本を図書館や書店で見つけることができます。あるいはネットで検索して見つけることもできるでしょう。こうした方法は簡単に身につけることができ、一度身につければそのあとずっと役に立ちます。たとえば公務員やNPO職員になって報告書を書くときにも、同じようにしなければならぬのです。ですから、できるだけ早いうちに身につけておいてください。



インタビュー、アンケートなどが簡単ではないのはなぜか？

学んでいる分野によっては、レポートや卒論のために調査や実験などを行う必要がある場合もあるでしょう。まず認識しておいてもらいたいのは、インタビューやアンケートや実験はどれも専門的な知識や経験が必要な研究方法であって、なんの準備や訓練もなしに行うことはできないということです。最悪の場合、他人に危害を与えてしまう可能性があるということも忘れてはいけません。必ず指導教員とよく相談の上、どのように行するかや、そもそも行ってもよいか、あるいは行う必要があるか等について指導を受けてください。



特に人を対象とする調査については慎重に行わなければなりません。調査対象となる人々のプライバシーへの配慮が十分なされているか等、事前に検討しておかなければいけない事柄がたくさんあります。そのため南山大学では、学部生であっても人を対象とする調査を行う際には、必要に応じて研究審査委員会の審査を受けなければいけません。

詳しくは「南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」を参照してください。

(<http://office.nanzan-u.ac.jp/kyoken/dl/dl02.html>)

また、プライバシーへの配慮が万全になされている場合であっても、そもそも調査に協力するということは相手にとって負担であるということをお忘れたいけません。調査はそれを行う側の都合や利益(たとえば卒論の完成)のために行われるものであって、そんなものに付き合わなければならない義理は誰にもないのだと認識しておくべきです。「卒論のため」とか「学生だから」というのは自分勝手な調査を行うための言い訳になりません。

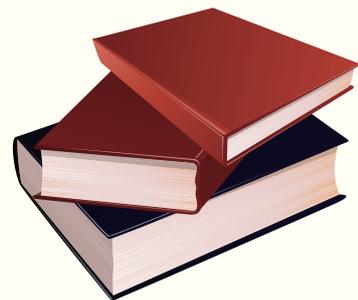
それでも調査への協力をお願いする必要があるときに、お願いする側はどういうことに気を使うべきでしょうか。たとえば、途中でやっぱり答えたくないとその人が感じた場合には、即座に中止しなければなりません。次の本はこうした問題に関して教えられるところの多い本なので、こうした調査を考えている人は一読することをお勧めします。

安溪遊地・宮本常一『調査されるという迷惑 フィールドに出る前に読んでおく本』みずのわ出版、2008年。

お勧めの本 研究・調査倫理全般について

ここで述べた以外の関連する話題については以下の本を読んでみてください。「人文・社会科学のための」となっていますが、理工学部の学生にも役に立つでしょう。

眞嶋俊造・奥田太郎・河野哲也 編著『人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック』、慶應義塾大学出版会、2015年。(特に、神崎宣次「第1章 研究方法に関する倫理問題」)



〈研究倫理:してはいけない篇〉裏面に続く▶

研究倫理：「してはいけない」篇（研究不正の基礎知識）

捏造 (Fabrication)

存在しないデータ、研究結果等を作成すること

例) していないインタビュー記録を自分で書き、それをもとに卒論を書いた。

改ざん (Falsification)

研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

例) 調査をしていたが、どうしても思うようなデータが得られないので、少しデータの数値を変えて、それをもとにレポートを作成した。

盗用 (Plagiarism)

他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文などを当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること

例) ウェブページや本で書かれている内容を丸写し(あるいは、切り貼り)して自分のレポートとして提出した。

これらは、研究者としてしてはならない「研究上の不正行為」の代表例です。

不正をしてしまったり、不正に関与してしまうと、どうなる？

- 周囲の人たちが悲しく情けない気持ちになり、あなた自身も傷つきます。
- 最悪の場合、退学処分を受けることもあります。(「知らなかった」は言い訳になりません。)

⚠ Facebook、twitter等のSNSで不特定多数の人々に情報発信をするときは要注意!



大学は知的な活動の最前線です。教員の研究室や授業中の教室で見聞きすることにも重要な研究成果が含まれているかもしれません。不用意に情報発信をすることで、気づかぬうちに捏造・改ざん・盗用に関与してしまうこともあります。学生のみなさんも、大学という研究共同体の一員だという自覚と自負をもって行動しましょう。

もやっ

としたら…

自分の研究に関わること、他の人の研究を見て疑問をもったことなど、気づいたことがあれば、ここに連絡して相談してみましょう。



相談先

南山大学 教育・研究事務部
教育企画・研究推進課

電話 052-832-3686 (直通)

FAX 052-831-2741

メールアドレス kenkyu-jimu@nanzan-u.ac.jp

開室時間 平日9時～17時(授業日予定表記載の事務休業日を除く)

2023年4月1日

教職員 各位

副学長（研究推進・教育支援担当）
奥田 太郎**2023年度科研費執行説明会および科研費申請説明会の開催について（お知らせ）**

このことにつきまして、下記の日程で科研費執行説明会および科研費申請説明会を開催いたします。今年度より同日に開催いたしますのでご注意ください。

①科研費執行説明会では2023年度の科研費執行上の諸手続きならびに執行についてご説明いたします。②科研費申請説明会では2024年度科学研究費助成事業の公募において、申請書作成上の注意等についてご説明いたします。また、人文学部・高橋亜希子教授より、申請に際してのワンポイントアドバイスについてご講演いただきます。

記

①科研費執行説明会

1. 開催日時：2023年5月24日（水） 14：00～15：00
2. 開催形態：オンラインミーティング（Zoom利用）
3. 対象者：科研費を執行する教育職員、および科研費を取り扱う事務職員
※当日参加できない方はPORTAに掲載する録画映像をご確認ください。
4. 説明資料：開催日時の前日までにPORTAのお知らせにて掲載します。
5. 参加方法：当日は下記のURLにアクセスいただきご参加ください。
<https://nanzan.zoom.us/j/83478697217?pwd=VW5qZWVidjBrWFk3SUgwNEcrYmMvQT09>
【ミーティングID】834 7869 7217
【パスコード】756833

②科研費申請説明会

1. 開催日時：2023年5月24日（水） 15：15～16：45
2. 開催形態：オンラインミーティング（Zoom利用）
3. 対象者：2024年度科学研究費助成事業への応募を検討されている教育職員
※当日参加できない方はPORTAに掲載する録画映像をご確認ください。
4. 説明資料：開催日時の前日までにPORTAのお知らせにて掲載します。
5. 参加方法：当日は下記のURLにアクセスいただきご参加ください。
<https://nanzan.zoom.us/j/88111951694?pwd=UW5TZTVPRVFXUUFaMHlpNGF1WXBtZz09>
【ミーティングID】881 1195 1694
【パスコード】789320

以上

【本件問い合わせ先】
教育企画・研究推進課

E-mail：kenkyu-support@nanzan-u.ac.jp

時間割モデル

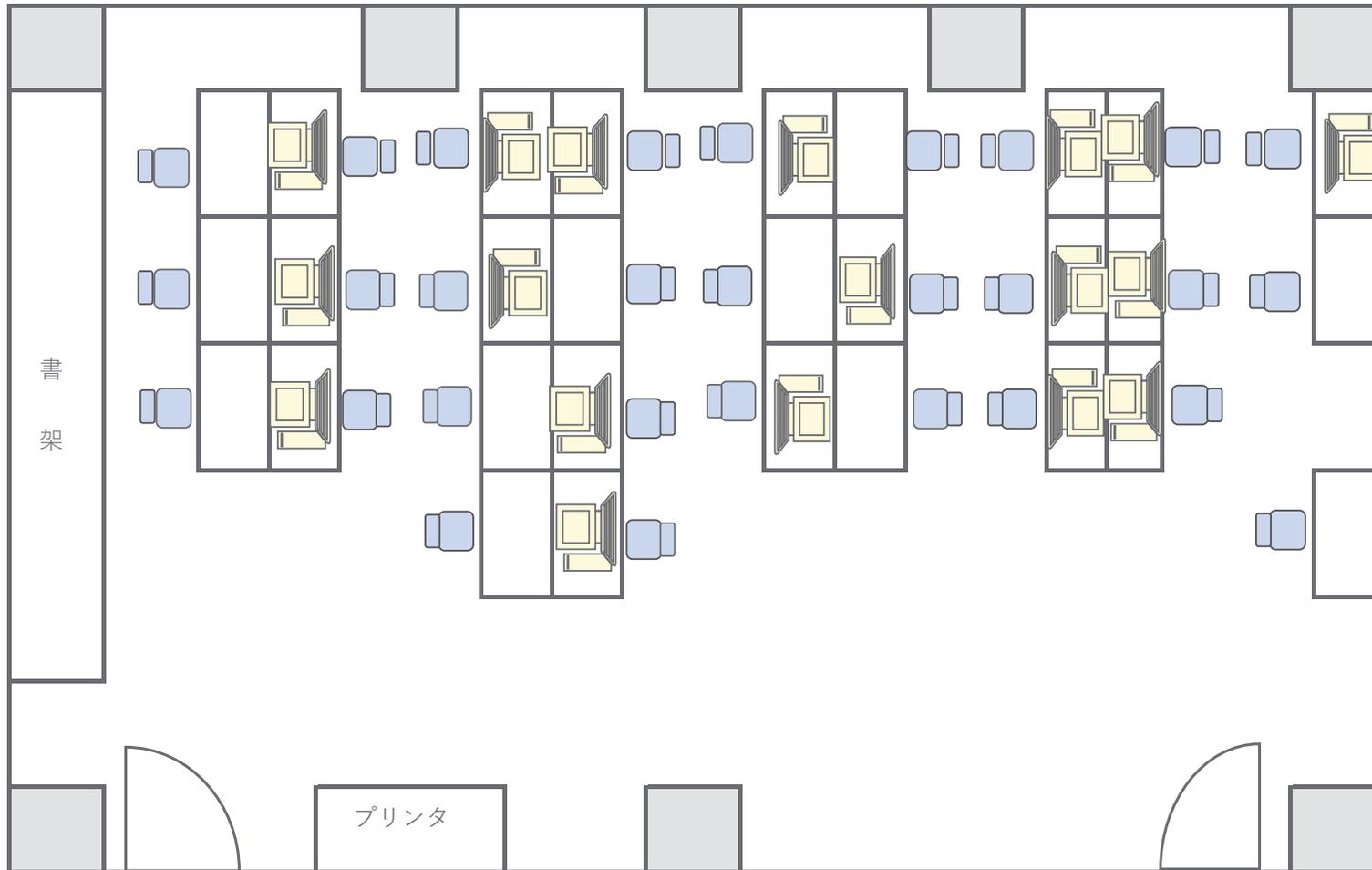
【資料56】

開講Q	曜日	1時限 9:10～10:50	教室	2時限 11:05～12:45	教室	3時限 13:35～15:15	教室	4時限 15:30～17:10	教室	5時限 17:25～19:05	教室	夜間1限:18:30～20:10	教室	夜間2限:20:15～21:55	教室	
Q1	月曜日			【4月入学者用】 研究指導II (大石、陳)	学生研究 室			オペレーションズ・リサーチ 概論 (鈴木)	S41	【4月入学者用】 研究指導II (坂本、中島、潮)	学生研究 室					
				【9月入学者用】 研究指導IV (稲垣、杉本)	学生研究 室			情報科学概論 (横山、張)	S43	【9月入学者用】 研究指導IC (稲垣、杉本)	学生研究 室					
	火曜日	制御工学概論 (杉本)	S64	【9月入学者用】 研究指導IC (大石、陳)	学生研究 室	ソフトウェア工学概論 (沢田)	S46	ソフトウェア工学概論 (沢田)	S46	【4月入学者用】 研究指導II (稲垣、杉本)	学生研究 室					
		【9月入学者用】 研究指導IV (大石、陳)	学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導IA (坂本、中島、潮)	学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導IV (稲垣、杉本)	学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導IV (大石、陳)	学生研究 室							
	水曜日															
	木曜日	【4月入学者用】 研究指導IA (大石、陳)	学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導IC (坂本、中島、潮)	学生研究 室			オペレーションズ・リサーチ 概論 (鈴木)	S41				【9月入学者用】 研究指導IV (坂本、中島、潮)	学生研究 室		
							情報科学概論 (横山、張)	S43								
金曜日	制御工学概論 (杉本)	S64				データサイエンスの数理 (小藤)	S43	データサイエンスの数理 (小藤)	S43	【4月入学者用】 研究指導IA (稲垣、杉本)	学生研究 室					
土曜日	機械工学概論 (坂本)	S63	機械工学概論 (坂本)	S63				【9月入学者用】 研究指導IV (坂本、中島、潮)	学生研究 室							

開講Q	曜日	1 時限 9:10~10:50	教室	2 時限 11:05~12:45	教室	3 時限 13:35~15:15	教室	4 時限 15:30~17:10	教室	5 時限 17:25~19:05	教室	夜間1限:18:30~20:10	教室	夜間2限:20:15~21:55	教室
Q2	月曜日			アルゴリズム研究 (吉田)	S51	【4月入学者用】 研究指導IB (大石、陳)	学生研究 室			【4月入学者用】 研究指導IB (坂本、中島、潮)	学生研究 室				
	火曜日	【4月入学者用】 研究指導IB (稲垣、杉本) 【9月入学者用】 研究指導ID (大石、陳)	学生研究 室 学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導III (大石、陳) 【9月入学者用】 研究指導V (坂本、中島、潮)	学生研究 室 学生研究 室	最適化手法研究 (佐々木(美))	S55	【4月入学者用】 研究指導III (坂本、中島、潮)	学生研究 室			【9月入学者用】 研究指導ID (坂本、中島、潮)	学生研究 室		
	水曜日														
	木曜日	【4月入学者用】 研究指導III (稲垣、杉本) 【9月入学者用】 研究指導V (大石、陳)	学生研究 室 学生研究 室	アルゴリズム研究 (吉田) 【9月入学者用】 研究指導V (坂本、中島、潮)	S51 学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導ID (稲垣、杉本) 【9月入学者用】 研究指導V (大石、陳)	学生研究 室 学生研究 室								
	金曜日			【9月入学者用】 研究指導V (稲垣、杉本)	学生研究 室	最適化手法研究 (佐々木(美))	S55								
	土曜日			【9月入学者用】 研究指導V (稲垣、杉本)	学生研究 室	システムの推定と同定 (大石)	S46	システムの推定と同定 (大石)	S46						

開講Q	曜日	1 時限 9:10~10:50	教室	2 時限 11:05~12:45	教室	3 時限 13:35~15:15	教室	4 時限 15:30~17:10	教室	5 時限 17:25~19:05	教室	夜間1限:18:30~20:10	教室	夜間2限:20:15~21:55	教室
Q3	月曜日	機械学習研究 (河野)	S51	【9月入学者用】 研究指導II (坂本、中島、潮)	学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導II (稲垣、杉本)	学生研究 室	ソフトウェア構築と保守 (横森)	S68	【4月入学者用】 研究指導IC (坂本、中島、潮)	学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導IC (大石、陳)	学生研究 室		
	火曜日	ロボット工学研究 (中島)	S41	【4月入学者用】 研究指導IC (稲垣、杉本)	学生研究 室	アカデミックリテラシー (藤井、吉田、佐々木(美)、 鈴木、稲垣)	S54			【9月入学者用】 研究指導IA (坂本、中島、潮)	学生研究 室				
	水曜日														
	木曜日	機械学習研究 (河野)	S51	【4月入学者用】 研究指導IV (坂本、中島、潮)	学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導IV (坂本、中島、潮)	学生研究 室	ソフトウェア構築と保守 (横森)	S68	【9月入学者用】 研究指導IA (大石、陳)	学生研究 室				
		【4月入学者用】 研究指導IV (大石、陳)	学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導II (大石、陳)	学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導IA (稲垣、杉本)	学生研究 室								
	金曜日	ロボット工学研究 (中島)	S41			アカデミックリテラシー (藤井、吉田、佐々木(美)、 鈴木、稲垣)	S54								
	【4月入学者用】 研究指導IV (稲垣、杉本)	学生研究 室			【4月入学者用】 研究指導IV (大石、陳)	学生研究 室									
土曜日	【4月入学者用】 研究指導IV (稲垣、杉本)	学生研究 室			制御工学研究 (陳)	S52	制御工学研究 (陳)	S52							

開講Q	曜日	1 時限 9:10~10:50	教室	2 時限 11:05~12:45	教室	3 時限 13:35~15:15	教室	4 時限 15:30~17:10	教室	5 時限 17:25~19:05	教室	夜間1限:18:30~20:10	教室	夜間2限:20:15~21:55	教室
Q4	月曜日			【4月入学者用】 研究指導ID (大石、陳) 【4月入学者用】 研究指導V (坂本、中島、潮)	学生研究 室 学生研究 室			【4月入学者用】 研究指導ID (坂本、中島、潮)	学生研究 室	メカトロニクス研究 (福田)	S62				
	火曜日	【9月入学者用】 研究指導III (大石、陳)	学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導ID (福田、杉本)	学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導V (大石、陳)	学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導V (大石、陳)	学生研究 室			【9月入学者用】 研究指導ID (福田、杉本)	学生研究 室		
	水曜日														
	木曜日			【9月入学者用】 研究指導III (坂本、中島、潮)	学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導V (福田、杉本)	学生研究 室	【9月入学者用】 研究指導ID (坂本、中島、潮)	学生研究 室	メカトロニクス研究 (福田)	S62				
	金曜日			【4月入学者用】 研究指導V (坂本、中島、潮) 【9月入学者用】 研究指導III (福田、杉本)	学生研究 室 学生研究 室	【4月入学者用】 研究指導V (福田、杉本) 【9月入学者用】 研究指導ID (大石、陳)	学生研究 室 学生研究 室								
	土曜日					システム理論研究 (潮)	S54	システム理論研究 (潮)	S54						



- ・学生研究室はS棟内に用意しており、情報コンセント及び無線LANを整備している。
- ・研究室単位または研究室間で共同利用している。左図は機械電子制御工学専攻の学生用の研究室のうちの一つ（S306教室）を示している。
- ・机および椅子は研究室所属学生数に見合った数を整備している。
- ・学生の研究内容等に応じて、研究室ごとにPC等を購入し、研究環境の充実を図っている。

機械システム工学分野に係る電子ジャーナル整備状況

分野	ジャーナル数	主なタイトル
機械工学	83	Automatica, IEEE transactions on robotics
電子工学	168	IEEE transactions on automatic control, IEEE transactions on control systems technology
工学・工学基礎	483	Systems science & control engineering, Journal of dynamical and control systems
数理科学	573	International Journal of optimization and control, Systems & control letters
その他	1,328	
合計	2,635	

南山大学大学院理工学研究科委員会規程

- 第1条** 南山大学大学院学則（以下「学則」という。）第14条による研究科委員会のうち、理工学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）は、この規程による。
- 第2条** 研究科委員会は、学則第15条に定める教授および准教授をもって組織する。
- 第3条** 研究科委員会は、研究科長が招集し、研究科長がその議長となる。研究科長が差し支えのあるときは、研究科長は、その代理者を指名する。
- 第4条** 研究科委員会の定例会議は、少なくとも毎月1回これを開く。ただし、時宜により休会することがある。
- ② 臨時会議は、研究科長が必要と認めた時、または研究科委員会構成員5名以上の要求があった時、研究科長がこれを招集する。
- 第5条** 研究科委員会の定数は、第2条に定める教授および准教授の現在員とする。ただし、留学、研究休暇および休職中の者は、定数に加えない。
- 第6条** 研究科委員会は、定数の3分の2以上出席しなければ、これを開くことができない。
- 第7条** 研究科委員会の審議承認は、その出席者の過半数により、可否同数のときは、議長の決定するところによる。ただし、研究科所属の教員の進退および所属に関する事項については、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。
- 第8条** 研究科委員会に書記を置き、議事録を作成させる。
- ② 議事録は、研究科長が保管し、研究科委員会構成員の要求があれば、その閲覧に供しなければならない。
- ③ 書記は、研究科長がこれを委嘱する。
- 第9条** 研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べる。
- 1 学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項
 - 2 学位の授与に関する事項
 - 3 その他教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項
- ② 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する重要な事項について審議し、意見を述べることができる。

附 則

- 1 この規程は、2013年4月1日から施行する。
- 2 南山大学大学院数理情報研究科委員会規程（2010年4月1日施行）は、数理情報研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

- 1 この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程

(公選制)

第1条 研究科長候補者は、研究科委員会において選挙する。

(選挙の時期)

第2条 研究科長候補者の選挙は、研究科長の任期満了の場合には、その満了前3月以上4月以内の時期に、その他の場合には、研究科委員会があらかじめ定めた時期に、これを行う。

(研究科長の任期)

第3条 研究科長の任期は、2年とし、その期間は、4月1日に始まり、翌々年の3月31日をもって満了するものとする。ただし、研究科長が任期中に欠員となった場合には、後任研究科長の任期は、前任者の任期の残存期間とする。

(投票資格)

第4条 研究科長候補者の選挙の投票資格を有する者は、南山大学大学院理工学研究科委員会規程第2条に定める教授および准教授とする。

(被選挙資格)

第5条 研究科長候補者は、南山大学大学院理工学研究科委員会規程第2条に定める教授および准教授のうちから選挙する。

(招集通知)

第6条 研究科長候補者の選挙を行う研究科委員会を招集するには、会日の少なくとも7日前に、その通知を発しなければならない。

(定足数)

第7条 研究科長候補者の選挙を行う研究科委員会は、構成員の4分の3以上の出席がなければ、議事を開き、または選挙を行うことができない。

② 次に掲げる者は、構成員の計算外に置く。

- 1 留学中または研究休暇中の者
- 2 病気その他やむを得ない理由により、長期にわたり研究科委員会に出席することができない者で、研究科委員会に対して自己が定足数の計算外に置かれることを申し出て研究科委員会の承認を得たもの

(選挙の方式)

第8条 研究科長候補者の選挙は、単記無記名投票により、これを行う。

(投票の効力)

第9条 投票の効力に関して疑義があるときは、研究科委員会において、これを決する。

(表決)

第10条 全出席者数の過半数の得票者をもって当選者とする。

第11条 投票の結果、前条の規定により、当選者が得られないときは、高点者2名について再投票を行う。

- ② 前項の高点者と同一得票者がある場合には、同一得票者を含めて再投票を行う。
- ③ 決選投票において、両者の得票が同一の場合には投票をくりかえし、再度同一の場合に

は、年長者をもって当選者とする。

(当選者の辞退の原則的禁止)

第12条 当選者は、研究科長候補者となることを辞退することができない。ただし、やむを得ない事由がある場合において、研究科委員会がその辞退を承認したときは、この限りでない。この研究科委員会については、第7条の規定を準用する。

- ② 研究科委員会において、当選者の辞退を承認したときは、あらためて、この規程により、研究科長候補者を選挙する。この場合には、辞退者は、被選挙資格を有しない。

(規程の改正)

第13条 この規程の改正は、研究科委員会において出席者の3分の2以上の賛成をもって、これを学長に提案することができる。

- ② 前項の研究科委員会には、第6条および第7条の規定を準用する。

附 則

- 1 この規程は、2013年4月1日から施行する。
- 2 南山大学数理情報研究科長候補者選挙規程（2010年4月1日施行）は、数理情報研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	2
①新設組織の概要(名称, 入学定員, 収容定員, 所在地)	
②新設組織の特色	
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
①新設組織で養成する人材の全国的, 地域的, 社会的動向の分析	
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的, 地域的動向の分析	
③新設組織の主な学生募集地域	
④既設組織の定員充足の状況	
(3) 学生確保の見通し	6
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
ア既設組織における取組とその目標	
イ新設組織における取組とその目標	
ウ当該取組の実績の分析結果に基づく, 新設組織での入学者の見込み数	
②競合校の状況分析(立地条件, 養成人材, 教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	
ア競合校の選定理由と新設組織との比較分析, 優位性	
イ競合校の入学志願動向等	
ウ新設組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員未充足の場合のみ)	
エ学生納付金等の金額設定の理由	
③先行事例分析	
④学生確保に関するアンケート調査	
⑤人材需要に関するアンケート調査等	
(4) 新設組織の定員設定の理由	15

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1)新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程	8	16	愛知県名古屋市昭和区山里町 18

②新設組織の特色

理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程では、モデルベース開発設計が可能な人材の必要性を踏まえて、既設の理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程が実践してきた、実社会における様々な問題を抽象化して数理モデルを構築する開発工程支援技術を身に付けさせるための教育・研究を継続・発展させる。機械工学と制御工学の視点にたったモデル化手法に加えて、機械電子制御工学専攻博士前期課程では扱っていなかった、データに基づくモデル化手法も教授する。

機械工学、制御工学の基礎の上に、ロボット工学、メカトロニクスなど発展的な知識・技術の適用方法およびコンピュータを統合したシステムの設計・構築技術を習得させる。さらに、機械電子制御工学専攻博士前期課程では扱っていなかった、サイバーフィジカルシステムについて教授する。これらの要素技術を活用して取り組む機械システム工学専攻博士前期課程の研究課題では、既存手法のみでは不十分となる問題を扱う。その過程で、実際の問題を解決するためには、適切な要素技術を選択する必要があることや、複数の要素技術を組み合わせる必要があることを学ぶ。

機械システム工学専攻博士前期課程を設置するにあたり、以下の既設組織は募集停止とする。

既設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程	18	36	愛知県名古屋市昭和区山里町 18

あわせて、以下の専攻の改組を行う。

既設組織	改組内容
<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程を募集停止 ・南山大学大学院理工学研究科システム数理専攻博士後期課程を募集停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学大学院理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程を設置 ・南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程を設置 ・南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程を設置 ・南山大学大学院理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程の入学定員を 18 名から 10 名に減じる。

(2)人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

■社会から求められている人材

「2020年版ものづくり白書」<資料01>は、コロナ禍以前には検討されていなかった、サプライチェーン寸断のリスクなどの不確実性の高まりを指摘している。それに対応するためのダイナミック・ケイパビリティの強化が重要であり、ダイナミック・ケイパビリティを高めるためにはデータの収集・連携、AIによる予測・予知、3D設計やシミュレーションによる製品開発の高速化などのデジタル化が有効であると述べている。自動車産業においても、自動走行の実現や世界的な環境規制への迅速な対応のためには、高機能化・複雑化が進む自動車開発の設計段階の徹底的な効率化が不可欠であり、開発・性能評価のプロセスを実機を用いずにバーチャル・シミュレーションで行う重要性が拡大していると指摘されている。機械制御系の設計開発においては、シミュレーションを活用した手法(開発工程支援技術である数理技術の支援をうけた手法)をモデルベース開発(MBD)と称し、それを広く活用するためのガイドラインや、ガイドライン準拠モデルが多数公開されている<資料02>。政府による「第6期科学技術・イノベーション基本計画(要旨)」<資料03>では Society 5.0 を現実のものとするを目標としている。Society 5.0 は「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義されている。現実世界(フィジカル空間)の製品の開発プロセスを可能な限りコンピュータ上(サイバー空間)で行うモデルベース開発は、Society 5.0 のある種の実装とみなすことができ、この技術に習熟したものづくり人材が重要となると考えられる。「2023年版ものづくり白書」<資料04>では、2020年からのコロナ禍の影響により、ものづくり人材が不足していると報告された。「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」<資料05>では、機械系に限らず、多くの業種において、機械工学分野の専門知識が必要であるという調査結果が報告された。同時に、5年後技術者が不足すると予想される分野についても調査を行っており、90分野の中で最も不足すると予想された分野も機械工学であった。2位以降は、「電力」「通信・ネットワーク」「ハード・ソフトプログラム系」「土木工学」「建築構造・設備」「人工知能・機械学習」「ロボット・メカトロニクス」「計測・制御・システム工学」と続いている。機械工学と制御工学、また、それらを基礎とするロボット工学やメカトロニクスの重要性がうかがえる。

■東海地区の人材需要

「あいちビジョン2030」<資料06>では、西三河の基幹産業である自動車産業が大きな変革期を迎え、産業の活力の維持・発展のために、最先端の研究開発や次世代産業の育成が必要と指摘している。また、愛知県経営者協会も、業種別では輸送機械器具に携わる人材が、職業別では、開発・設計・製造業者(機械・電気・化学・食品・自動車技術者等)が特に不足していると報告している<資料07>。

- <資料 01> 2020年版 ものづくり白書（令和元年度 ものづくり基盤技術の振興施策）
「概要」（令和2年5月 経済産業省・厚生労働省・文部科学省）
- <資料 02> 自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容（平成
29年3月31日 経済産業省）
- <資料 03> 第6期科学技術・イノベーション基本計画(要旨)（令和3年3月26日 閣
議決定）
- <資料 04> 2023年版ものづくり白書（令和5年6月2日 経済産業省・厚生労働省・文
部科学省）
- <資料 05> 理工系人材需給状況に関する調査結果概要（平成30年4月20日 経済産業
省）
- <資料 06> あいちビジョン2030（2021年3月 愛知県政策企画局企画調整部企画課）
- <資料 07> 人手不足に関する現状調査結果について（2023年度4月13日 愛知県経営
者協会）

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

機械システム専攻博士前期課程の入学者は大学を卒業した22歳以上の学生および社会人が想定される。「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」<資料 08>によれば、愛知県の将来の男女5歳階級別推計人口は、20～24歳人口が2025年39.6万人、2030年38.6万人、2035年37.1万人と推移すると予測されている。愛知県は他の都道府県と比べると減少の程度はゆるやかである。また、愛知県の中心的な産業は工業であり、（2）①で述べたとおり、工業を含めて社会におけるものづくり人材の不足が見込まれていることから、技術開発やその手法の研究を目的とする社会人についても一定の需要があると考えられる。

以上のことから、機械システム工学専攻博士前期課程は十分に定員が充足できることが見込まれる。

- <資料 08> 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）（令和5年12月22日 国立社会保障・人口問題研究所）

③新設組織の主な学生募集地域

機械システム工学専攻博士前期課程の主な学生募集地域は、愛知県・岐阜県・三重県（東海地域）である。南山大学大学院理工学研究科博士前期課程の内部進学率（2019年度～2023年度）<資料 09>を見ると、既設組織である機械電子制御工学専攻博士前期課程の内部進学率の直近5年間の平均は100%である。理工学部機械システム工学科の入学者の出身高校の愛知県・岐阜県・三重県の割合は過去3年間で90%程度である<資料 10>。これらのデータから、機械システム工学専攻博士前期課程の入学者は、愛知県・岐阜県・三

重県の出身者が主要な範囲となると考えられる。したがって主な学生募集地域は愛知県・岐阜県・三重県とした。

これまで述べてきたような東海地域の産業構成から、機械工学分野および制御工学分野の高度技術者へとステップアップして、さらなる活躍を目指す社会人の需要もあり、社会人の入学も期待できる。別紙 1<資料 11>より、機械システム工学専攻博士前期課程の所在地である愛知県における私立大学大学院全体で博士前期課程と博士後期課程をまとめた定員充足率は令和 3 年度 65.22%、令和 4 年度 68.87% となっている。この割合は、「学校基本調査（都道府県別大学院生数）」の愛知県における私立大学大学院生数を、「文部科学省全国大学一覧」の愛知県に所在する私立大学大学院の収容定員の合計で除したものである。令和 5 年度は「文部科学省全国大学一覧」が公開されていないため、データなしとした。また、機械システム工学専攻博士前期課程の学問分野(系統区分 理・工学系)の私立大学大学院の博士前期課程の定員充足率は直近 3 年間で 96%~103%程度である。この割合は、「日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』」の主な研究科別の志願者・入学者動向(大学院)から、修士課程および博士前期課程、専門職学位課程における理・工学系の入学定員充足率を引用している。

<資料 09> 南山大学大学院理工学研究科博士前期課程の内部進学率(2019 年度~2023 年度)

<資料 10> 南山大学理工学部出身高校都道府県別入学者数

<資料 11> 新設組織が置かれる都道府県への入学状況(別紙 1)

④既設組織の定員充足の状況

別紙 2<資料 12>より、機械システム工学専攻博士前期課程の基礎となる学部である、理工学部機械システム工学科の定員充足状況は、2021 年度 103%、2022 年度 81%、2023 年度 86%であるが、理工学部全体では、2021 年度 101%、2022 年度 94%、2023 年度 109% であり、順調に推移している<資料 13>。機械システム工学科の定員充足率が低い年度もあるが、理工学部全体の定員充足率は過去 3 年全体の平均が 100%を上回っているため、学部の定員充足の見通しは今後も問題ないと考えられる。理工学部の入学者の出身高校の大半は愛知県・岐阜県・三重県に所在している。この 3 県の中で人口規模の大きな愛知県の将来の男女 5 歳階級別推計人口は、15~19 歳人口が 2025 年 35.1 万人、2030 年 33.8 万人、2035 年 30.2 万人と推移すると予測されている<資料 08>。愛知県は他の都道府県と比べると減少の程度はゆるやかである。愛知県を中心とする東海地域で発達しているものづくりを中心とする産業を支えるために、ものづくり人材は様々な分野で必要とされており、その需要は維持されると想定される。

以上のことから、理工学部の定員は今後も充足されることが見込まれる。

<資料 12> 既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）（別紙 2）

<資料 13> 南山大学理工学部 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移（2019 年度～2023 年）

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

■冊子とリーフレットの配布

理工学研究科では社会人および大学生に対して、研究科の認知度向上を図るべく、各種広報活動を展開し、学生確保に努めている。具体的な活動としては、理工学研究科各専攻の特色、養成する人材像、授業等について掲載した冊子とリーフレットを作成し、大学院入試説明会の機会も利用しながら配布している<資料 14><資料 15>。内部進学者が入学者の大半となっていることから、継続的に進学者を確保するため理工学部生にも配布している。また、冊子の pdf ファイルは自由にダウンロードできるように大学公式 Web ページに掲載している。さらに、2023 年度より高校生向けの理工学部デジタルパンフレットに大学院のページを設けることで、学部から大学院への接続を意識した広報を行っている<資料 16>。

これら取り組みの目標は、南山大学理工学研究科の教育理念や教育目標を広く社会に広報することにより、定員を上回る学生数を確保することである。

■大学院入試説明会の実施

南山大学では毎年 5 月と 12 月に学内の学部生と大学院生や学外の社会人などを対象に大学院入試説明会を実施している。説明会では博士前期・後期の課程を問わず、研究科および各専攻の特色、授業、研究内容、入試制度等について説明するだけでなく、来場者の個別相談にも応じ、大学院の学びについて具体的なイメージを持ってもらえるようにしている。直近 3 年の大学院入試説明会の個別相談者数は 2023 年度が 9 名、2022 年度が 19 名、2021 年度が 4 名である<資料 17>。この説明会には南山大学理工学部の学生の参加者も多く、これまでの既設の機械電子制御工学専攻博士前期課程への内部進学者率の実績から、説明会の効果は一定程度あったと考えられる。

■資料請求の受付

南山大学では大学公式 Web ページおよび進学情報誌において、入試要項と願書等所定用紙の資料請求を受け付けている。出願を検討している志願者が資料請求を行っていると考えられる。別紙 3<資料 18>に示すように、直近 2 年間の請求者数が 40 名程度で、その約半数が受験対象者である。

■希望進路別ガイダンス(進学・理系)の実施

南山大学では希望進路別のガイダンスを毎年実施している。本学大学院理工学研究科を含む理系の大学院への進学希望者を対象とするガイダンスでは、大学院における研究活動

や課程修了後に想定される進路の説明に加え、理工学研究科の入試概要を紹介している。ガイダンスには、別紙 3<資料 18>に示すように、30 名前後の参加者があり、その中から入学者も出ていることから一定の効果があると考えられる。

イ 新設組織における取組とその目標

■学生募集のための PR 活動の方針および戦略、実施計画・目標

理工学研究科では、毎年の継続的な入学定員の充足を目標として、機械システム工学専攻博士前期課程の学生募集広報のために引き続き専攻の特色、養成する人材像、授業等について掲載した冊子とリーフレットを作成して配布する計画である。また、2024 年度の 5 月と 12 月にこれまでと同様に大学院入試説明会を実施する。希望進路別ガイダンス(進学・理系)もこれまでと同様に実施する。資料請求も変わらず受け付ける。別紙 3<資料 18>に示される既設組織におけるこれらの取り組みの過去の実績を鑑みて、大学院入試説明会の参加者数として 45 名、希望進路別ガイダンス(進学・理系)の参加者数として 45 名、資料請求者数として 30 名を目標とする。目標を達成するための取り組みとして、理工学部在籍者に対して大学院進学が進路の一つであることを意識づけるために、理工学部の在学生向けに実施する各種ガイダンスの中で、理工学研究科博士前期課程についての情報提供や修了後のキャリアの紹介などを行う。また、研究室単位で折に触れて理工学研究科博士前期課程について説明し、大学院入試説明会や希望進路別ガイダンスへの参加も促す。

なお、機械システム工学専攻博士前期課程に係る各種広報活動に関しては、「2025 年度設置予定」である旨明示しており、内容は予定であり変更する可能性について周知徹底している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

アとイで述べた取組と計画により、イに挙げた各取組に対する目標人数、別紙 3<資料 18>に示す 2 年間の各取組の参加者数に占める入学者の割合、既設の機械電子制御工学専攻を新設の電子情報工学専攻と機械システム工学専攻に分割すること、既設の専攻と新設それぞれの基礎となる学科の入学定員の比率を総合的に分析して、大学院入試説明会の実施により 3 名、資料請求の受付により 1 名、希望進路別ガイダンス(進学・理系)の実施により 4 名、合計 8 名の入学が見込まれるため、機械システム工学専攻博士前期課程の入学定員である 8 名は継続的に充足されることが見込まれる。

<資料 14> 南山大学大学院理工学研究科大学院案内 [パンフレット] 2024 年度版

<資料 15> 南山大学大学院理工学研究科リーフレット

<資料 16> 南山大学理工学部・大学院理工学研究科デジタルパンフレット

<資料 17> 大学院入試説明会参加者数 (2010 年～2023 年)

<資料 18> 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績 (別紙 3)

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

機械システム工学専攻博士前期課程の競合校として以下を示す。

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員
愛知県	私立	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7
愛知県	私立	中部大学大学院	工学研究科	ロボット理工学専攻博士前期課程	12
愛知県	私立	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24
愛知県	私立	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30
愛知県	国立	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程電気・機械工学系プログラム	150
愛知県	国立	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

「学校種の類似性」として、南山大学が私立大学であることから、私立大学大学院を主として選定した。「定員規模の類似性」については、南山大学の収容定員が学部 9,000 人余り、大学院 400 人余りであることから、類似規模の大規模・中規模の大学院から選定した。「学問分野の類似性」については、機械工学や制御工学を中心に研究・教育を行っている大学院を選定した。所在地の類似性については、(2)③で述べたように募集地域を愛知県を含む東海地域と想定していることから、この地域を中心に選定した。「学力層の類似性」については、入学者数が一定程度あり、博士前期課程へ進学する意欲のある学部生が多いと考えられる大学院を選定した。

競合校と比較したときの優位性として以下の点が挙げられる。競合校の専攻では、機械工学が主体であり、制御工学の比重はそれほど高くない。一方、南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程では、制御工学の比重が競合校の専攻と比較して高く、機械工学と制御工学の比重はほぼ等しい。教員ひとりひとりが制御工学を専門とし、制御工学の視点を含めた講義を提供できる。また、理工学研究科にソフトウェア工学専攻博士前期課程とデータサイエンス専攻博士前期課程が設置されていることを活用し、副専門領域科目を編成して開発工程支援技術であるソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎も教育する。競合校に比較して、機械工学の視点だけではなく、開発工程の視点も有する人材が育成されると想定している。南山大学大学院理工学研究科博士前期課程の2年間の学生納付金は、私立の競合校と比較してやや低額である。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校となる大学院の専攻を6つ選定した。これら6つの専攻の過去3年間の入学志願

状況データの定員充足率は101%から229%の間であり、平均は111%である<資料19>。選定した6つの競合する大学院の入学定員は7名から150名となっているが、南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程の入学定員は、既設組織である機械電子制御工学専攻博士前期課程の入学者数の状況と、電子情報工学専攻博士前期課程を同時に新設することを勘案して8名としており、入学定員を充足することは十分に見込まれる。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程は、愛知県を含む東海地域においてもものづくりの専門人材の不足が深刻化しており、モデルベース開発技術などを活用して課題解決・価値創造できる人材の育成が急務であることから設置するものである。様々なモデル化手法とモデルに基づく設計開発技術を、その特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの機械システムを製造する企業において、仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成するという本専攻の目的は、近隣の競合校にはない特色であり、十分に定員充足できると考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

南山大学では学生の大学院進学を促進するため、大学院生に対する経済的な負担を軽減している。2021年度入学者の学部授業料の改定（値上げ）を行った際、大学院生の授業料改定についても検討を行ったが、金額は据え置きとした。

2025年度理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程1年次生の学生納付金は、入学金300,000円、授業料654,000円（年額）、施設設備費105,000円（年額）とする。初年度の学生納付金合計金額は1,059,000円、2年間合計1,818,000円となる<資料20>。

近隣私立大学が設置する類似の大学院の学生納付金と比較すると、本学理工学研究科の学生納付金は学生にとって無理なく学べる金額となっている。

その他、大学院生への経済面における配慮としては、本学卒業者等の合格者を対象とした入学金相当額の奨学金支給および私費外国人留学生に対する減免制度（授業料および施設設備費を1/2減免）を実施している。また、理工学研究センターによる大学院理工学研究科奨学金を用意していることも特色である<資料21>。

<資料19> 南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程競合校の3年間の入試動向

<資料20> 南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程と類似する近隣大学院研究科の学納金等一覧

<資料21> 2025年度南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科奨学金について

③先行事例分析

該当なし。

④学生確保に関するアンケート調査

機械システム工学専攻博士前期課程の入学定員を8名とする。定員の設定にあたり、第三者機関を通じて入学意向の確認のためのアンケート調査を実施した。この結果、学生確保の見通しは十分にあると言える。以下にその概要と結果を示す。

(1) 調査目的

令和7年4月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)、機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称)、および機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)、データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)(以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする)の開設に向けて、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象者

- 1 南山大学・大学院在学生：603人（理工学部：543人、理工学研究科博士前期課程：60人）
- 2 南山大学卒業生・大学院修了生：833人（理工学部：642人、理工学研究科博士前期課程：191人）
- 3 26都府県の企業等に勤務する従業員・職員：3,681人

上記①～③の合計5,117人を対象としてアンケート調査を実施した。

(3) 調査方法

- 1 南山大学・大学院在学生603人に対し、アンケート用紙および南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を配布し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は大学が取りまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へ送付。
- 2 南山大学卒業生・大学院修了生833人に対し、アンケート用紙および南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。
- 3 26都府県の企業等に勤務する従業員・職員3,681人に対し、アンケート用紙および

南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。

その結果、485人から有効回答を得た。

集計結果より、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和6年2月～令和6年3月

(5) 有効回収率等

調査対象者数：5,117人

有効回答者数：485人

有効回収率：約9.5%（有効回答485人 ÷ 調査対象5,117人）

(6) 調査結果のまとめ

回答485件のうち「(5) 進学を希望する設置主体について（複数回答）」にて、「私立」を含んで回答した348件であった。そのうち「(6) 興味のある学問について（複数回答）」にて「理学、工学、情報科学」を含んで回答した293件に「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」を確認したところ、「第一希望として受験する」「第二希望として受験する」「第三希望として受験する」と肯定的な回答が71件あった。「(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について」で、「入学しない」と回答した4件を除く67件に「(9) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について」を確認した。

「(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の入学意向について」と「(9) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について」の調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程(入学意向 ×希望専攻)

上段度数 下段%		入学意向		
		合計	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
希望専攻	全体	67 100.0	45 67.2	22 32.8
	理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)	43 100.0	28 65.1	15 34.9
	理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)	22 100.0	15 68.2	7 31.8
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 -

南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）へ「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計 22 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の入学定員 8 人に対し、約 2.8 倍の入学意向を示している。「入学する」と回答した者は 15 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の入学定員 8 人に対し、1.9 倍の入学意向を示している。

「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても 12 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の入学定員 8 人に対し、1.5 倍の入学意向を示している。

これらの調査結果と、調査対象以外からの入学も考えられることから、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の入学定員を満たす学生は中長期的にも十分に確保できるものと結論付けられる。なお、アンケート集計結果の詳細は<資料 22>にまとめられている。

<資料 22> 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）への入学意向に関するアンケート調査報告（令和 6 年 3 月 一般財団法人日本開発構想研究所）

⑤人材需要に関するアンケート調査等

(1) 調査目的

令和7年4月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称) 機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) および機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称) データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称) (以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする) の開設に向けて、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる26都府県(愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、宮城県、山形県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、徳島県、福井県、富山県、石川県、福岡県)の企業等3,681社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

(3) 調査方法

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる企業等3,681社の採用担当者にアンケート用紙および南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケート調査を実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、622件の有効回答を得た。

集計結果より、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する採用意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和6年1月～令和6年3月

(5) 有効回収率等

調査対象数：3,681件

有効回答数：622件

有効回収率：約16.9% (有効回答622件 ÷ 調査対象3,681件)

(6) 調査結果

南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(7) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(8) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1 人」、「2 人」、「3 人以上」、「人数は未確定」（※））を乗じ、これを合計し、算出した。

※「3 人以上」は最低数である「3 人」として計算した。「人数は未確定」とは、「(7) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1 人」として計算した。

回答 622 件のうち「(4) 今年度（令和 5 年 4 月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について」において「1 人～2 人」、「3 人以上」、「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）」と回答した企業等 308 件であった。

その 308 件について、「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」を確認したところ、「当面、採用は行わないと思う」と「無回答」を除いた、程度の差はあるものの大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生に対して肯定的な採用方針を示した回答を合計すると、291 件であった。

その 291 件について、「6-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性」を確認したところ、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、289 件であった。

その 289 件について、「7-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向」を確認したところ、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、258 件であった。

その 258 件について、「8-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用人数」を下表のように確認した。

下表に示すとおり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、207 人分となる。入学定員は 8 人であるため、約 25.9 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 309 人分となり、これは、入学定員 8 人に対して、約 38.6 倍となる。

理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)

回答数(件)	「採用したい」のみ		合計
人数(人)			
1人(A)	54	(a)	(A) × (a) 54
2人(B)	13	(b)	(B) × (b) 26
3人(C)	19	(c)	(C) × (c) 57
人数は未確定(F)	70	(f)	(F) × (f) 70
無回答	-		

合計採用意向 207 人

回答数(件)	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計
人数(人)			
1人(A)	67	(a)	(A) × (a) 67
2人(B)	14	(b)	(B) × (b) 28
3人(C)	19	(c)	(C) × (c) 57
人数は未確定(F)	157	(f)	(F) × (f) 157
無回答	1		

合計採用意向 309 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

以上のことから、理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程の教育研究の目的は、企業や社会の人材需要の傾向を踏まえたものであると判断できる。なお、アンケート集計結果の詳細は<資料 21>にまとめられている。

<資料 23> 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程) (仮称) 機械システム工学専攻 (博士前期課程) (仮称) 及び機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) (仮称) データサイエンス専攻 (博士後期課程) (仮称) の修了生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告 (令和 6 年 4 月 一般財団法人日本開発構想研究所)

(4) 新設組織の定員設定の理由

理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程の入学者は近年入学定員を下回る水準で推移しており、在学者数も収容定員以下の状態が続いている<資料 22>。具体的には、入学定員 18 名に対し、直近 5 年間の入学者数が 2019 年度から順に 16 名、7 名、14 名、16 名、5 名である。今回の改組は既設の機械電子制御工学専攻博士前期課程を新設の機械システム工学科博士前期課程と電子情報工学専攻博士前期課程に分割する形となるが、直近 5 年間の入学者数を鑑み、機械システム工学専攻博士前期課程の入学定員は既設組織の入学定員 18 名の半数を維持せず 8 名とする。入学者数が 16 名あるいは 14 名の年度もあり一定の需要が認められること、ものづくり人材の社会的需要が高まっていること、愛知県を中心とする東海地域の産業の人材要請に応える必要があることを総合的に勘案した。この入学定員は、アンケートによる分析結果や、既設の機械電子制御工学専攻博士前期課程への内部進学を含めた入学者数から検討して、入学者数を確保できる人数であるといえる。

<資料 24> 理工学部研究科博士前期課程 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移 (2019 年度～2023 年度)

南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

※本文において特に参考とした箇所は、黄色マーカーや赤枠を付している

資料No.	資料名
資料01	2020年版 ものづくり白書（令和2年5月 経済産業省・厚生労働省・文部科学省） （抜粋箇所：P.7～P.8、P.12、P.18にハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2020/honbun_pdf/pdf/gaiyo.pdf
資料02	自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容（平成29年3月31日 経済産業省）（ハイライトを付して作成） https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10341576/www.meti.go.jp/press/2016/03/20170331010/20170331010.html
資料03	第6期科学技術・イノベーション基本計画(要旨)（令和3年3月26日 閣議決定） （抜粋箇所：P.1にハイライトを付して作成） https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6executive_summary.pdf
資料04	2023年版ものづくり白書（令和5年6月2日 経済産業省・厚生労働省・文部科学省） （抜粋箇所：P.42にハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2023/pdf/all.pdf
資料05	理工系人材需給状況に関する調査結果概要（平成30年4月20日 経済産業省） （抜粋箇所：P.2～P.10、P.13に赤枠と赤矢印、ハイライトを付して作成） https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/jinzai/1-2_shiryuu.pdf
資料06	あいちビジョン2030（2021年3月 愛知県政策企画局企画調整部企画課） （抜粋箇所：P.106にハイライトを付して作成） https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichivision2030color/00.pdf
資料07	人手不足に関する現状調査結果について（2023年4月13日 愛知県経営者協会）（ハイライトを付して作成） https://www.aikeikyo.com/files/news/6000d42418b9ff935d82fdd3697d53f7.pdf
資料08	都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（2023年12月22日 国立社会保障・人口問題研究所） （抜粋箇所：愛知県） https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp
資料09	南山大学大学院理工学研究科博士前期課程内部進学率（2019年度～2023年度）
資料10	南山大学理工学部出身高校都道府県別入学者数
資料11	新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）
資料12	既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2）
資料13	南山大学理工学部 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移（2019年度～2023年）
資料14	南山大学大学院理工学研究科大学院案内 [パンフレット] 2024年度版
資料15	南山大学大学院理工学研究科リーフレット
資料16	南山大学理工学部・大学院理工学研究科デジタルパンフレット （抜粋箇所：P.3～P.4） https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=7531800-0-101
資料17	大学院入試説明会参加者数（2010年～2023年）
資料18	既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）
資料19	南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程競合校の3年間の入試動向

資料No.	資料名
資料20	南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程と類似する近隣大学院研究科の学納金等一覧
資料21	2025年度南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科奨学金について
資料22	南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称） 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称） 及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称） データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称） への 入学意向に関するアンケート調査報告 （令和6年3月 一般財団法人 日本開発構想研究所）
資料23	南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称） 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称） 及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称） データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称） の修了生に対する 企業等の採用意向に関するアンケート調査報告 （令和6年4月 一般財団法人 日本開発構想研究所）
資料24	理工学部研究科博士前期課程 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移（2019年度～2023年度）

※別紙1は資料11、別紙2は資料12、別紙3は資料18に対応。

【資料01】

2020年版 ものづくり白書 (令和元年度 ものづくり基盤技術の振興施策) 「概要」

令和2年5月

経済産業省 厚生労働省 文部科学省

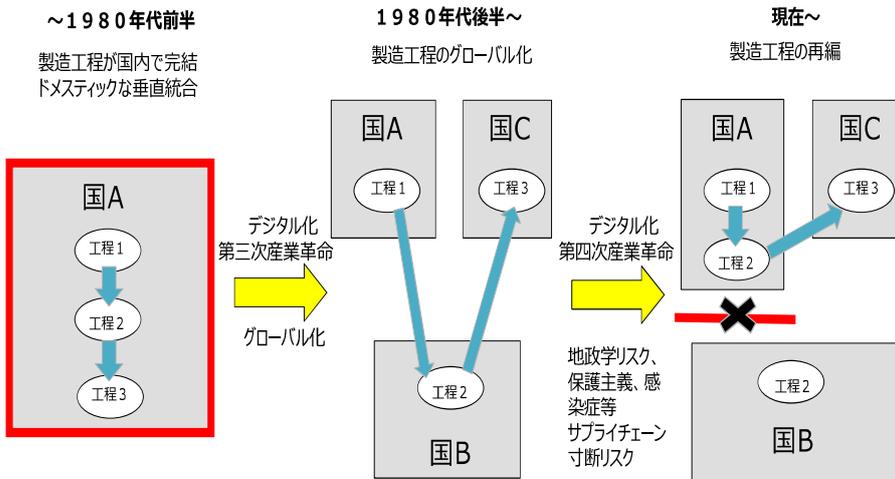


第1章 第2節 不確実性の高まる世界の現状と競争力強化

1. 世界における不確実性の高まり②

- 製造業は、1980年代半ば以降、グローバル・サプライチェーンを形成してきた。
- しかし、不確実性の高まりにより、グローバル・サプライチェーン寸断のリスクが浮上。
- 効率性だけでなく、経済安保の観点も含め、柔軟性を備えたサプライチェーンの再構築が必要に。

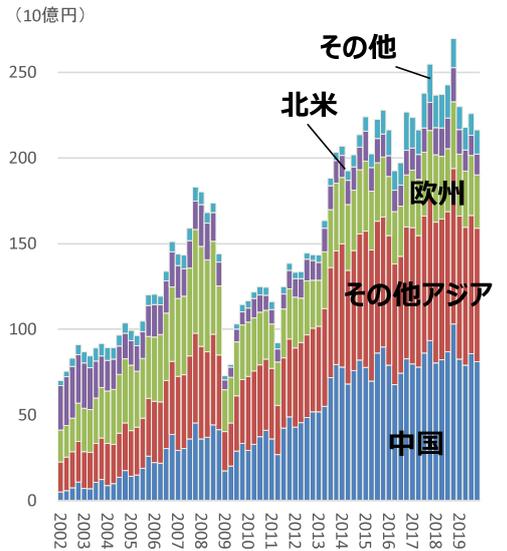
サプライチェーン再編の歴史



(資料) Richard Baldwin "The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization"(2016)を参考に、経済産業省作成

自動車部品輸入額の推移（地域別）

サプライチェーンの広がりに伴い、自動車部品輸入額は拡大



(資料) 財務省「貿易統計」

第1章 第2節 不確実性の高まる世界の現状と競争力強化

2. 企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化①

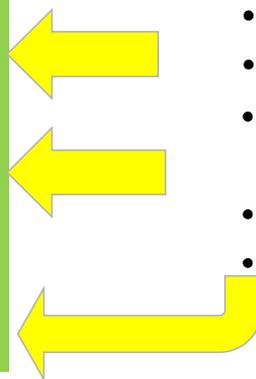
- 不確実性の高い世界では、環境変化に対応するために、組織内外の経営資源を再結合・再構成する経営者や組織の能力（ダイナミック・ケイパビリティ）が競争力の源泉となる（注）。
- ダイナミック・ケイパビリティの要素は「感知」「捕捉」「変容」の三能力（デビッド・J・ティース・UCバークレー校ビジネススクール教授）。
- これらの能力を高めるためには、デジタル化が有効。デジタル化の意味は、「ダイナミック・ケイパビリティの強化」にある。

ダイナミック・ケイパビリティに必要な3つの能力

- ① 脅威・機会の感知（Sensing）
- ② 機会を捕捉して、資源を再構成・再結合し、競争優位を獲得（Seizing）
- ③ 競争優位性を持続可能なものにするために組織全体を変容（Transforming）

デジタル化により強化

- データの収集・連携
- AIによる予測・予知
- 3D設計やシミュレーションによる製品開発の高速化
- 変種変量
- 柔軟な工程変更



（注）デビッド・J・ティース・UCバークレー校ビジネススクール教授により提唱。

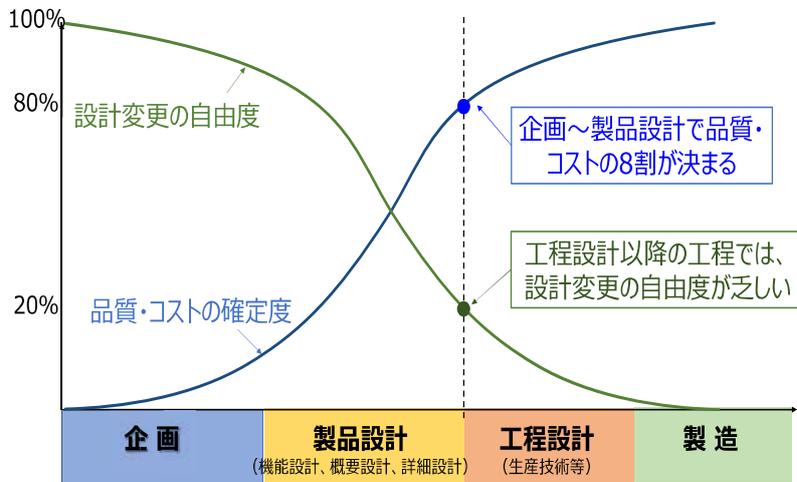
第1章 第3節 企業変革力を強化するデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

2. 設計力強化戦略①

- デジタル化の進展に伴い、競争力の源泉はエンジニアリング・チェーン（※）の上流にシフト。
- エンジニアリング・チェーンの上流を厚くすることで設計力を強化し、設計から生産までのリードタイムを短縮。こうした**フロントローディング**により**企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）を強化。**

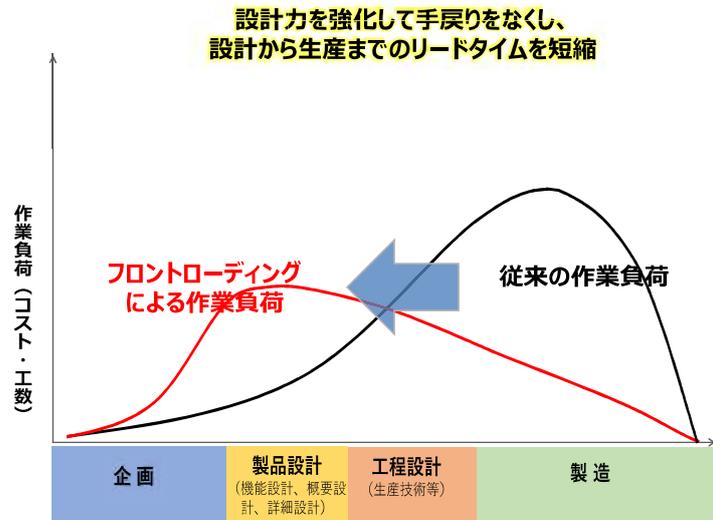
（※）「エンジニアリング・チェーン」とは、研究開発－製品設計－工程設計－生産といった製造に伴うプロセスの連鎖を指す。受発注－生産管理－工程設計－流通・販売－アフターサービスを指す「サプライチェーン」と対になるもの。

仕様変更の自由度と品質・コストの確定度



（資料）日野三十四「エンジニアリング・チェーン・マネジメント」より経産省作成

フロントローディングによる作業負荷の軽減



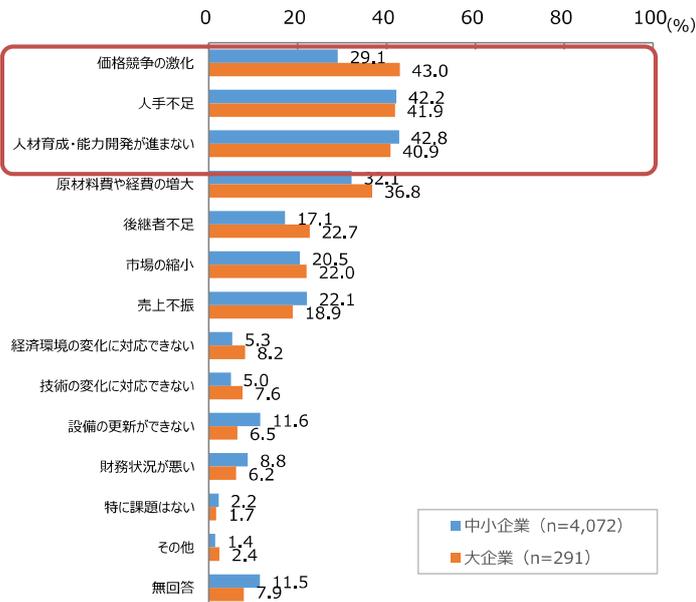
（資料）日野三十四「エンジニアリング・チェーン・マネジメント」より経産省作成

第2章 第1節 デジタル技術の進展ともものづくり人材育成の方向性

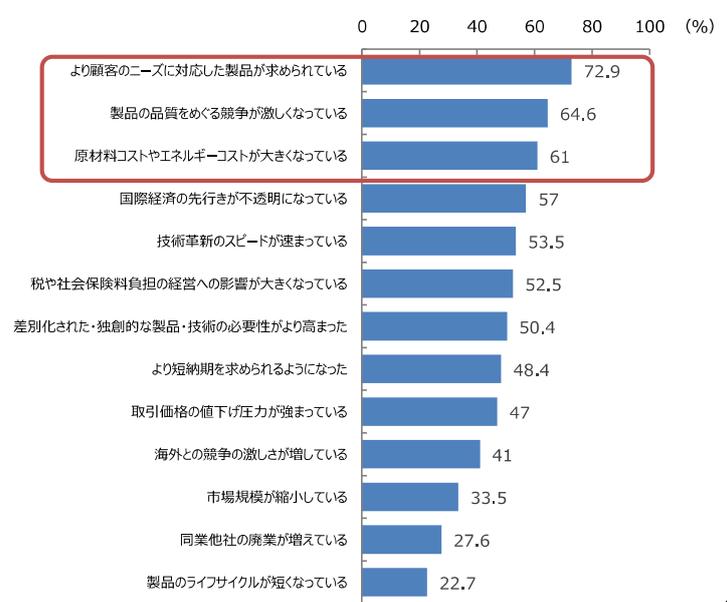
2. ものづくり現場を取り巻く環境変化ともものづくり人材の確保①

- **ものづくり企業が直面している経営課題**をみると、**大企業**では「価格競争の激化」と回答した企業割合が最も高く、次いで「人手不足」、「人材育成・能力開発が進まない」が続く。**中小企業**では、「人材育成・能力開発が進まない」と回答した企業割合が最も高く、「人手不足」、「原材料費や経費の増大」と続いており、**企業規模に関わらず、人材育成・能力開発にも課題を感じているものづくり企業が多い。**
- **事業環境・市場環境の状況認識**をみると、「より顧客のニーズに対応した製品が求められている」、「製品の品質をめぐる競争が激しくなっている」、「原材料コストやエネルギーコストが大きくなっている」とつづき、**経営課題に直結する、厳しい認識に基づいた回答が多数を占めている。**
- **今後、新型コロナウイルス感染拡大の経済・雇用への影響について、引き続き注視していく必要。**

【図表2-5 ものづくり企業の経営課題（企業規模別）】



【図表2-6 事業環境・市場環境の状況認識】



資料：JILPT「デジタル技術の進展に対応したもののづくり人材の確保・育成に関する調査」

自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容をとりまとめました

本件の概要

経済産業省は、平成28年10月より、自動車の先行開発・性能評価のプロセスをバーチャルシミュレーション（モデルベース開発（MBD））で行う開発手法の普及に向けて、自動車メーカー・部品メーカーと検討を行ってまいりました。今般、検討内容を取りまとめました。

1. 背景・目的

自動走行の実現や世界的な環境規制への迅速な対応のためには、高機能化（電子制御システム及び安全運転システムの導入、ネットワーク化）・複雑化が進む自動車開発の上流工程（設計段階）の徹底的な効率化が不可欠です。具体的には、開発・性能評価のプロセスを、実機を用いずバーチャル・シミュレーション（MBD）で行う重要性が拡大しています。

元来我が国は企業間の「すりあわせ」開発に強みを持っており、MBDを世界に先んじてサプライチェーン全体で実現できれば、製造業の国際競争力をより高めることが出来ます。そのため、経済産業省としては、我が国全体で効率的にMBDを活用していく方策の検討を行うことを目的として、「自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会」を開催し、自動車メーカー及び部品メーカー（※）と検討を進めてきました。

※（50音順）アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、株式会社デンソー、株式会社本田技術研究所、ジャトコ株式会社、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、パナソニック株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、マツダ株式会社、三菱電機株式会社（事務局：AZAPA株式会社）

ここに研究会の成果として、参加企業が今後その利活用をコミットメントした「ガイドライン」「車両性能シミュレーションモデル」を公表することで、我が国の「すりあわせ」開発力を一段と高めるとともに、世界に発信します。

2. 取りまとめのポイント

産産間（自動車メーカーと部品メーカー、部品メーカー間）及び産学間でモデルを流通させMBDを普及させるため、モデル間のインターフェースを定義づける「ガイドライン」を公開。

上記ガイドラインを具現化した、共通基盤としての「車両性能シミュレーションモデル」を公開。

今後、産産、産学間でのMBD普及、すりあわせ開発力強化を図るため、産学連携の深化やサプライヤへの人材育成支援、更なるモデルの発展を目指す、中長期的な戦略（※別紙参照）を推進。

上記戦略の実現に向け、研究会参加企業として以下の点について合意。

- 研究会参加企業は、今般策定したガイドライン・準拠モデルを統一的な考え方として、モデル流通を進めるとともに、国際連携を見据えた方策を検討する。
- 研究会に参加している自動車メーカーは、自社内外双方のモデル流通に加え、シミュレーションを活用した開発の効率化に係る中小部品メーカーへの浸透や、産学連携等に対し、積極的役割を果たす。
- 国は、シミュレーションを活用した開発の高度化に向けて、人材育成や部品メーカー支援等、産学と連携し多面的に支援する。

今後、今般取りまとめた「ガイドライン」「車両性能シミュレーションモデル」の更なる深化に向け、関係者での議論を継続するとともに、人材育成やサプライヤ支援、産学連携によるモデルの深化等の政策検討を進めてまいります。

（参考）車両性能シミュレーションモデル イメージ



担当

製造産業局自動車課長 河野

担当者：荒井、菊池

電話：03-3501-1690（内線 3831～6）

03-3501-1690（直通）

03-3501-6961（FAX）

公表日

平成29年3月31日(金)

関連資料

[自動車開発におけるプラントモデルI/Fガイドラインver1.0\(PDF形式：1,954KB\)](#) 

[ガイドライン準拠モデルver1.0\(ZIP形式：7,797KB\)](#) 

[\(別紙\) SURIAWASE2,0\(PDF形式：998KB\)](#) 

[ガイドライン解説書\(Ver1.0\)\(PDF形式：1,476KB\)](#) 

[ガイドライン準拠モデル解説書\(Ver1.0\)\(PDF形式：2,208KB\)](#) 

第6期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）

1. 第6期基本計画が目指すもの

科学技術・イノベーション基本計画は、1995年に議員立法により制定された「科学技術基本法」に基づき策定する5ヵ年計画である。2021年度から2025年度を計画期間とする第6期の基本計画は、25年ぶりに実質的な改正が行われ、「科学技術・イノベーション基本法」へと名称を変更した改正基本法の本で策定される初の計画となる。

「科学技術・イノベーション基本法」への改正の眼目は、法の振興対象に、これまで科学技術の規定から除外されていた「人文・社会科学」を加えるとともに、「イノベーションの創出」を柱の一つに位置付けたことにある。以下に述べる基本計画の骨子は、この大きな視座の変更を反映するものである。

第6期基本計画に込めた想いは、米中対立の先鋭化など世界秩序の模索の動きや現実の危機となった気候問題を始めとするグローバル課題への貢献、半ば強制的に非日常をもたらしているコロナ禍に対応する国内のシステム改革という両軸を、どのような政策で克服し、国民一人ひとり、世界の市民に多様な幸せをもたらすのか、そのための政策的創案を世界に示すことである。

その時に我々が目指すべきは、第5期基本計画で掲げた Society 5.0 を現実のものとするのであろう。20世紀の負の遺産を超えていこうとする SDGs の提案に強く共感しながらも、そこに「信頼」と「分かち合い」という我が国独特の価値観を重ねたコンセプトとして Society 5.0 を再提示する。社会や自然との共生、「信頼」に基づく市民感覚、三方よしの社会通念、分かち合いの共感性、こうした「ソフトパワー」の価値を、信頼性の高い科学研究や技術力、さらには極めて質の高い社会データの存在と結びつけ、我が国の未来像として Society 5.0 を世界に問いかける。このコンセプトの実現を示すことによって、東アジアの玄関口に位置する我が国が、「自由で開かれたインド太平洋経済圏」での各国との連携を強め、この地域での信頼の要となることを目指したい。

振り返れば、科学技術は、我が国が戦後の壊滅的破壊から復興する際に拠りどころとしたものであった。だとすれば、地球規模の危機に直面する世界の中で、Society 5.0 という普遍的でグローバルな未来像を全面に掲げ、日本国憲法が高々と謳い上げたように、「国際社会において、名誉ある地位を占めたい」。それが第6期基本計画の中心的メッセージである。

2. Society 5.0 の実現とそのため必要なもの

(1) Society 5.0 が目指す社会

Society 5.0 は「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義されており、第6期基本計画では、これを国内外の情勢変化を踏まえて具体化させていく必要がある。

このうち「経済発展」については、引き続き目指すべき目的の一つであることに変わりはないが、国境のないサイバー空間における経済活動が急激に拡大する中で GDP という指標の持つ意味合いが異なってきており、また、人々の価値観も富の追求より多様な幸せ、さらに国や世界への貢献を重視する

令和4年度

ものづくり基盤技術の振興施策

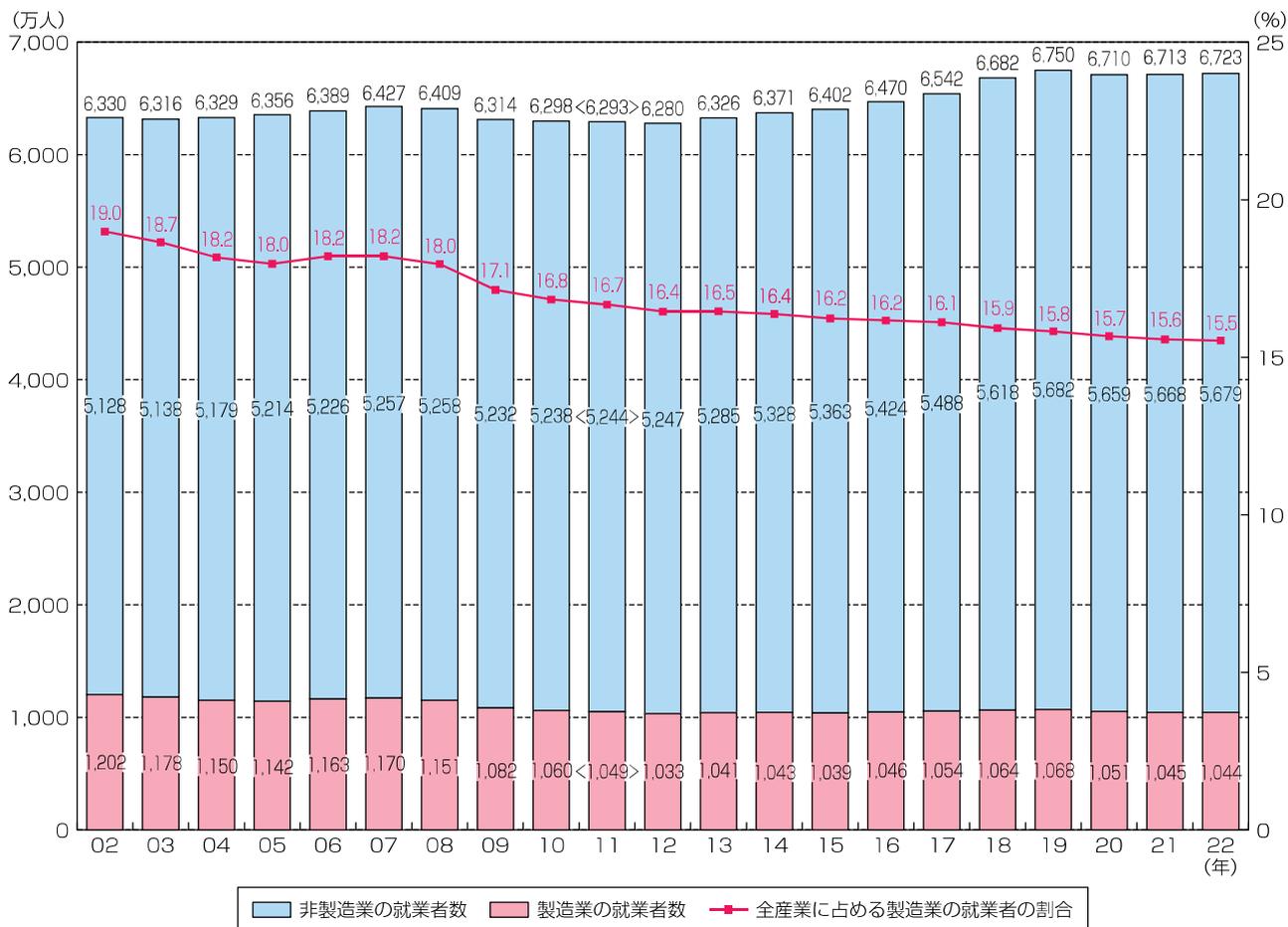
第211回国会(常会)提出

2 就業者数の動向及び就業者の構成

我が国の全産業の就業者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響もあり、2019年から2020年にかけて減少したものの、直近においては、2021年が6,713万人、2022年が6,723万人と増加している。一方、製造業の就業者数について、2019

年から2021年にかけて減少したものの、直近においては、2021年が1,045万人、2022年が1,044万人と横ばいで推移している。全産業に占める製造業の就業者の割合は、低下傾向で推移しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年以降においても、その傾向に変化はみられない。直近の2022年においては、15.5%となっている（図212-1）。

図212-1 就業者数の推移



備考：2011年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。分類不能の産業は非製造業に含む。
資料：総務省「労働力調査」（2023年3月）

【資料05】

資料1-3

理工系人材需給状況に関する 調査結果概要

平成30年4月20日

経済産業省

産業技術環境局

大学連携推進室

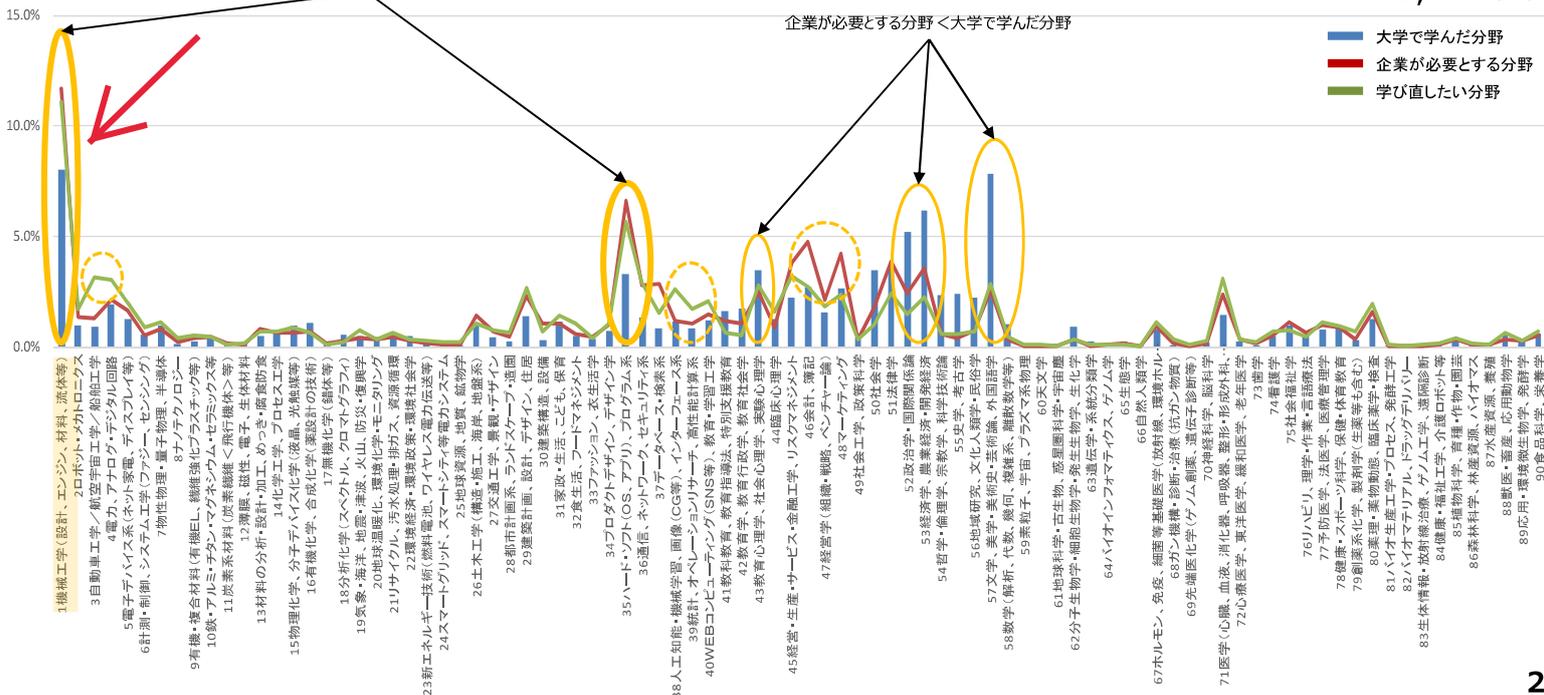
現在の業務で必要とする分野と大学で学んだ分野との比較 (全職種・全業種)

社会人アンケート

- **機械工学**、ハード・ソフト、プログラム、会計・簿記、マーケティング等では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業ニーズと一致するが、自動車工学、人工知能等の学び直しのニーズが企業のニーズを上回っている。

企業が必要とする分野 > 大学で学んだ分野

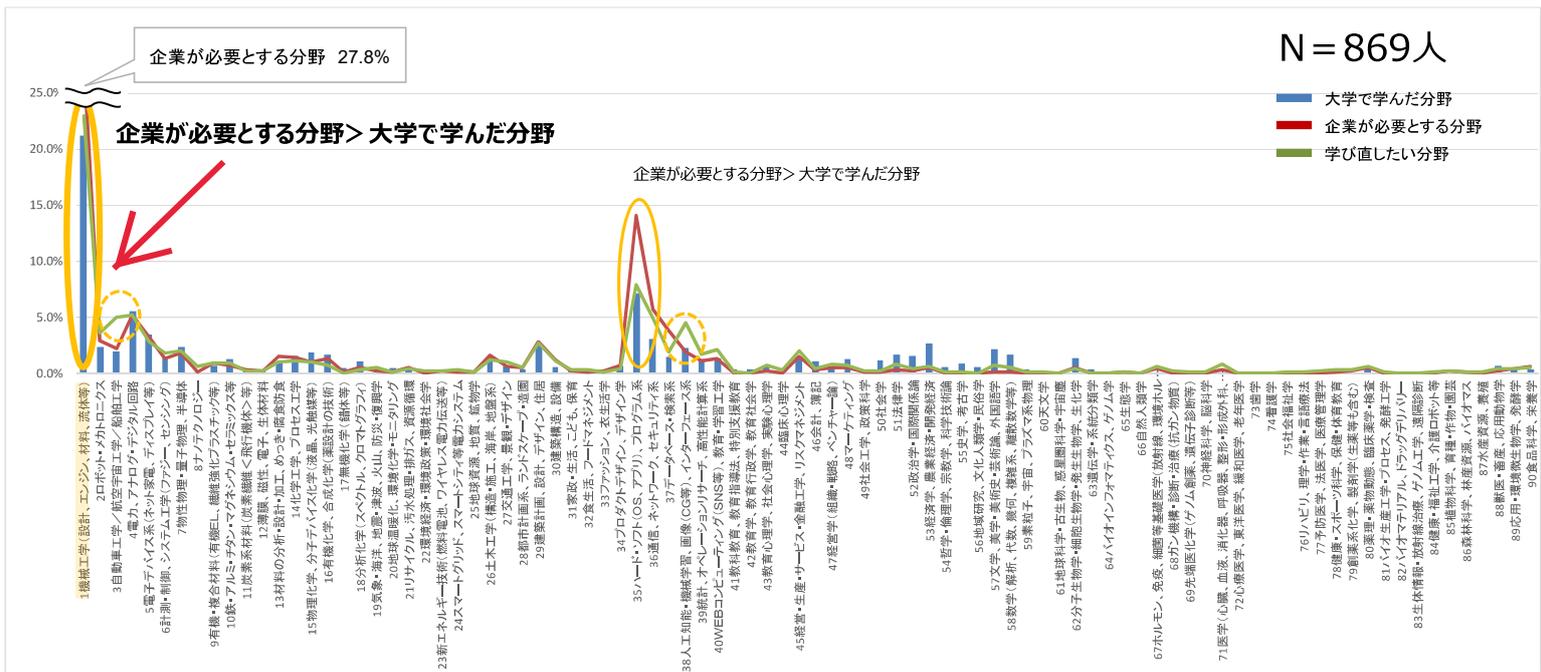
N = 3,722人



現在の業務で必要とする分野と大学で学んだ分野との比較 (職種：技術系)

社会人アンケート

- **機械工学**、ハード・ソフト、プログラム系、通信、ネットワーク、セキュリティ系、データベース・検索系では企業のニーズが著しく高くなっている。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学、人工知能等は企業のニーズを上回っている。



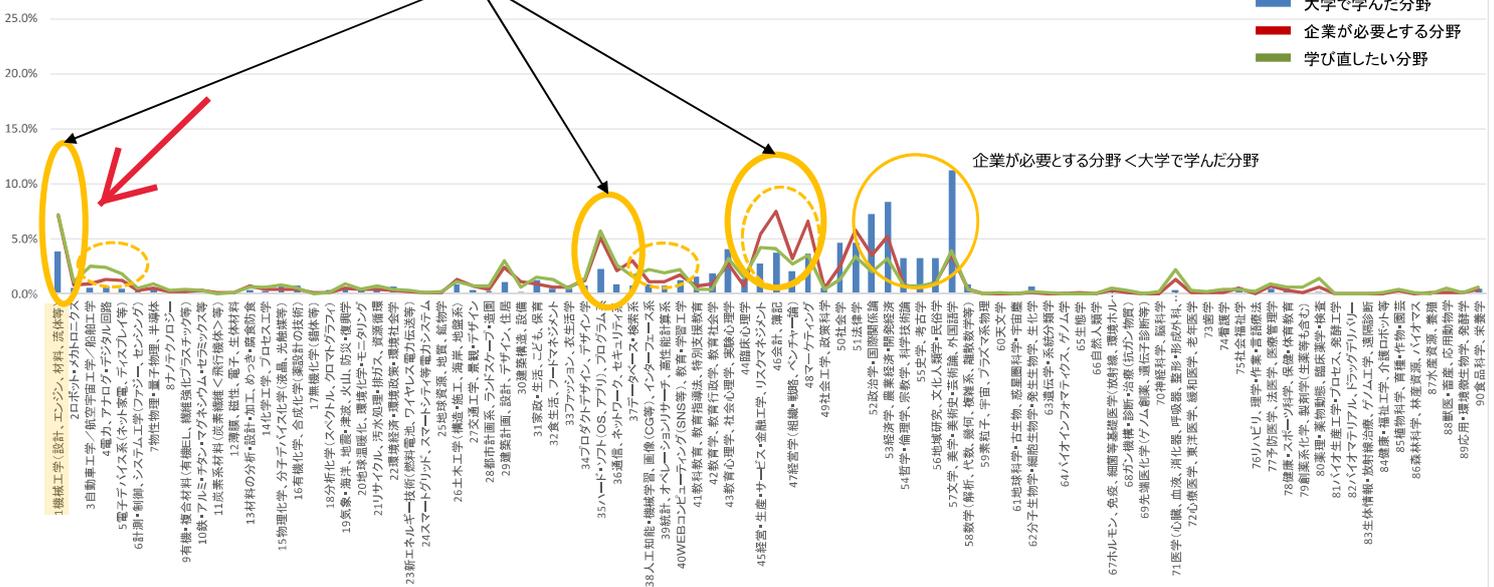
現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (職種：非技術系)

社会人アンケート

- **機械工学**、ハード・ソフト、プログラム系、データベース・検索系、経営・生産・サービス・金融工学、リスクマネジメント、会計、簿記、マーケティングでは企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業ニーズと一致するが、自動車工学やデジタル回路、人工知能や統計では企業ニーズを上回っている。

企業が必要とする分野 > 大学で学んだ分野

N = 2,232人



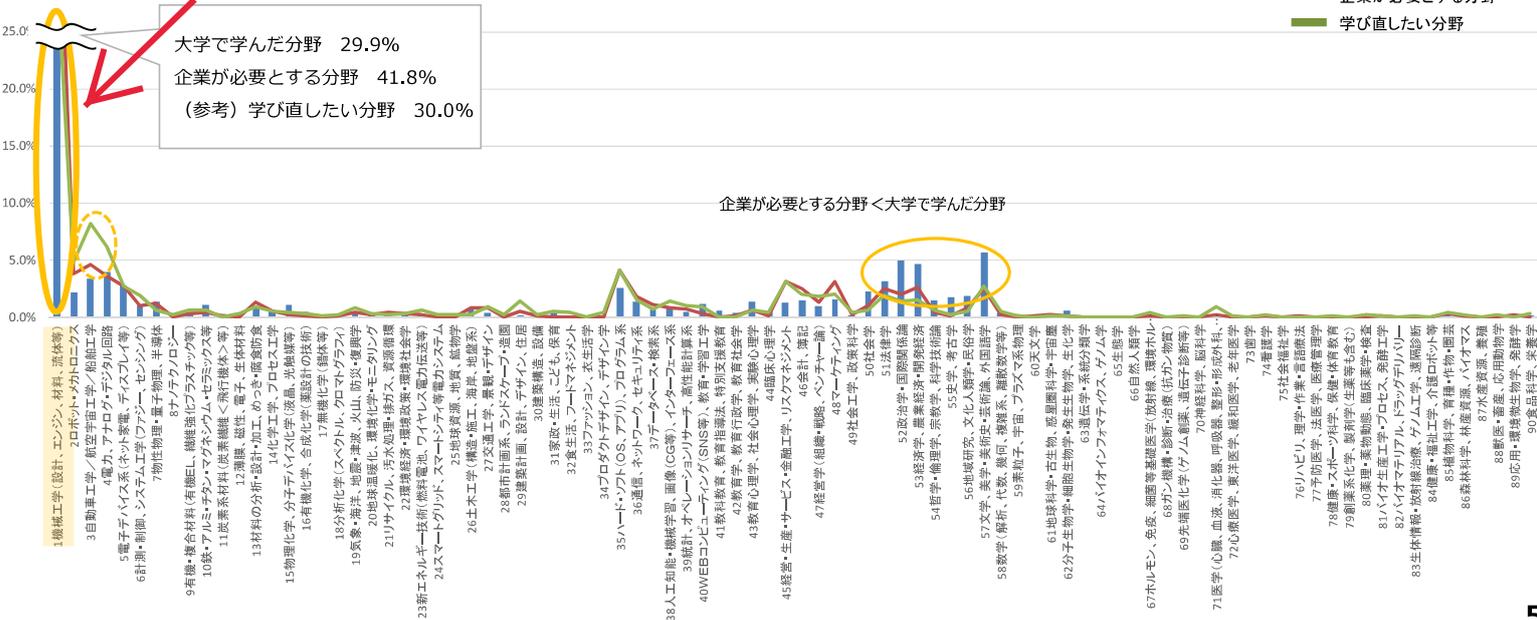
現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：機械系)

社会人アンケート

- **機械系業種の専門知識となる機械工学等において、企業のニーズが他分野よりも著しく高くなっている。**
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学、電力等では企業のニーズを上回っている。

N = 318人

企業が必要とする分野 > 大学で学んだ分野



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：電気系)

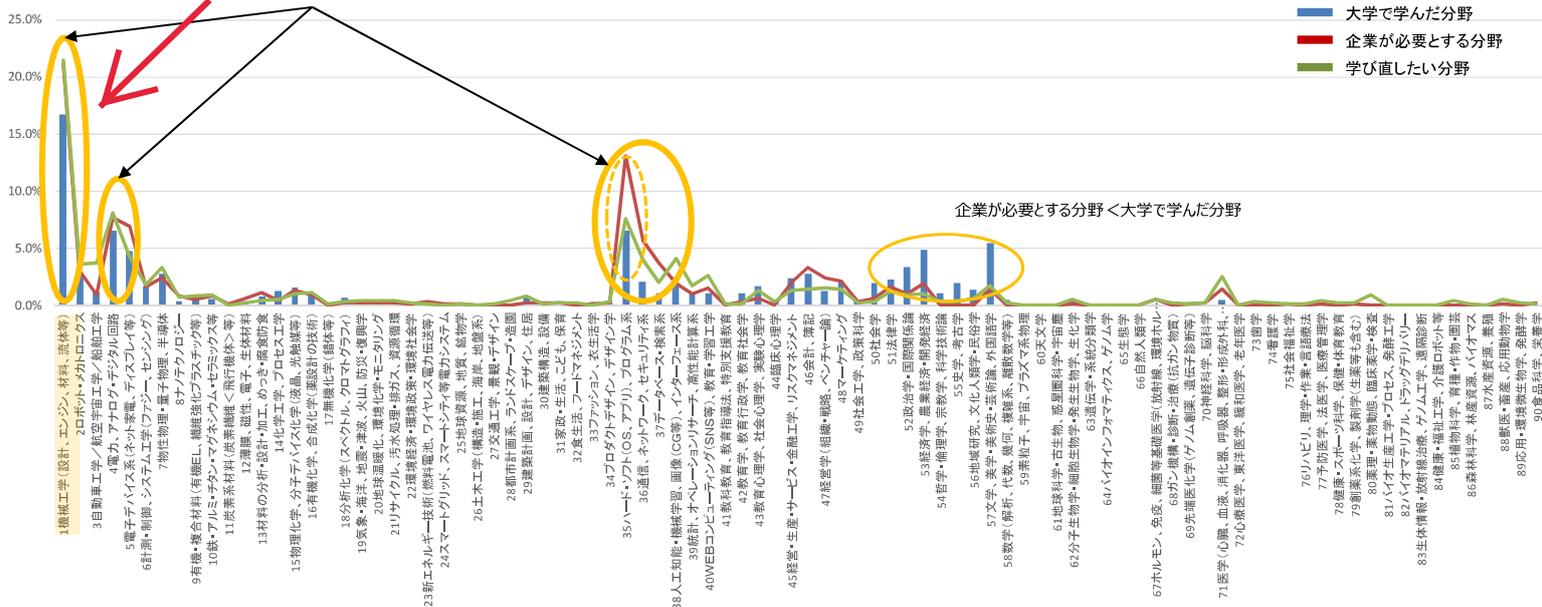
社会人アンケート

- 電気系業種の専門知識となる電力、アナログ・デジタル回路、電子デバイス系のほか、**機械工学**、ハード・ソフト、ネットワーク、データ等では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、機械学習、統計、コンピューティング系では企業ニーズを上回っている。

企業が必要とする分野 > 大学で学んだ分野

N = 332人

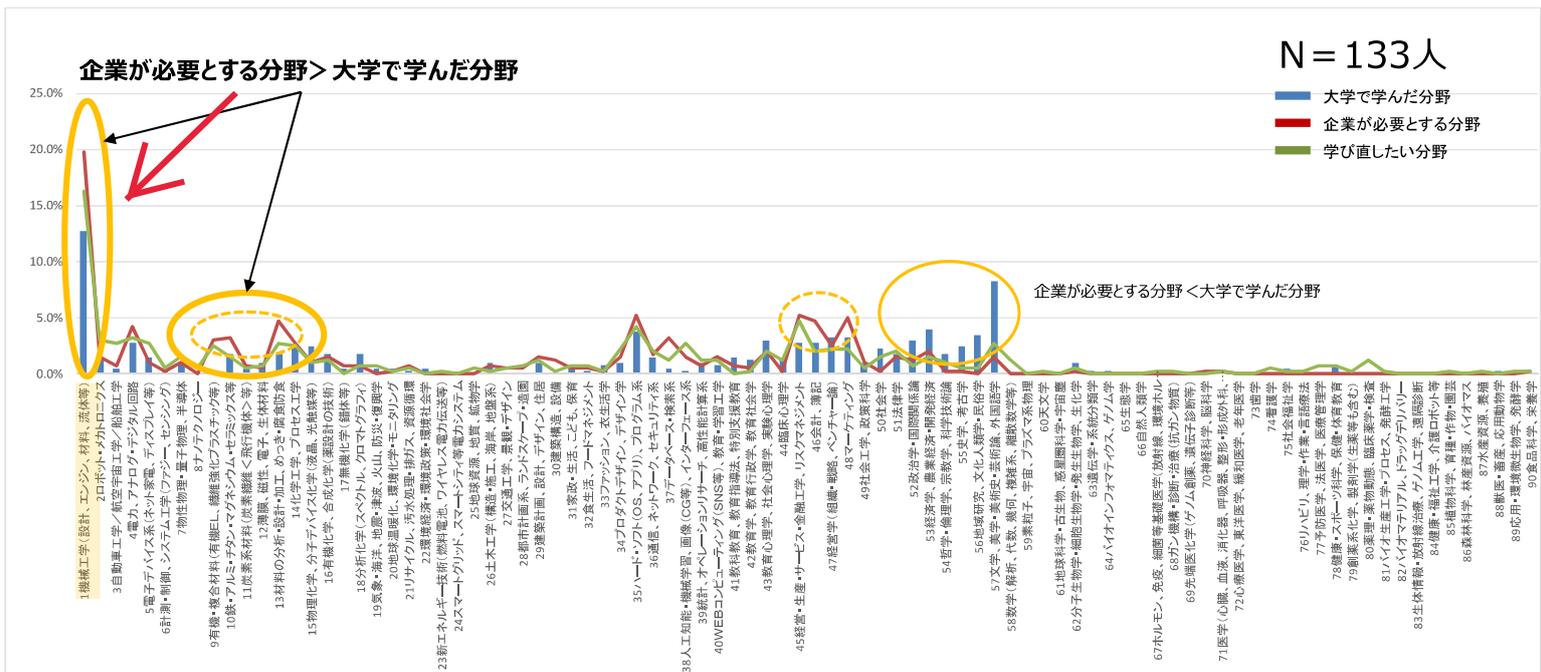
■ 大学で学んだ分野
■ 企業が必要とする分野
■ 学び直したい分野



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：材料系)

社会人アンケート

- 材料系業種の専門知識となる有機・複合材料、鉄・アルミ・チタン等、材料の分析・設計・加工、めっき・腐食防食のほか、**機械工学**では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学や電子デバイス系、人工知能では企業ニーズを上回っている。

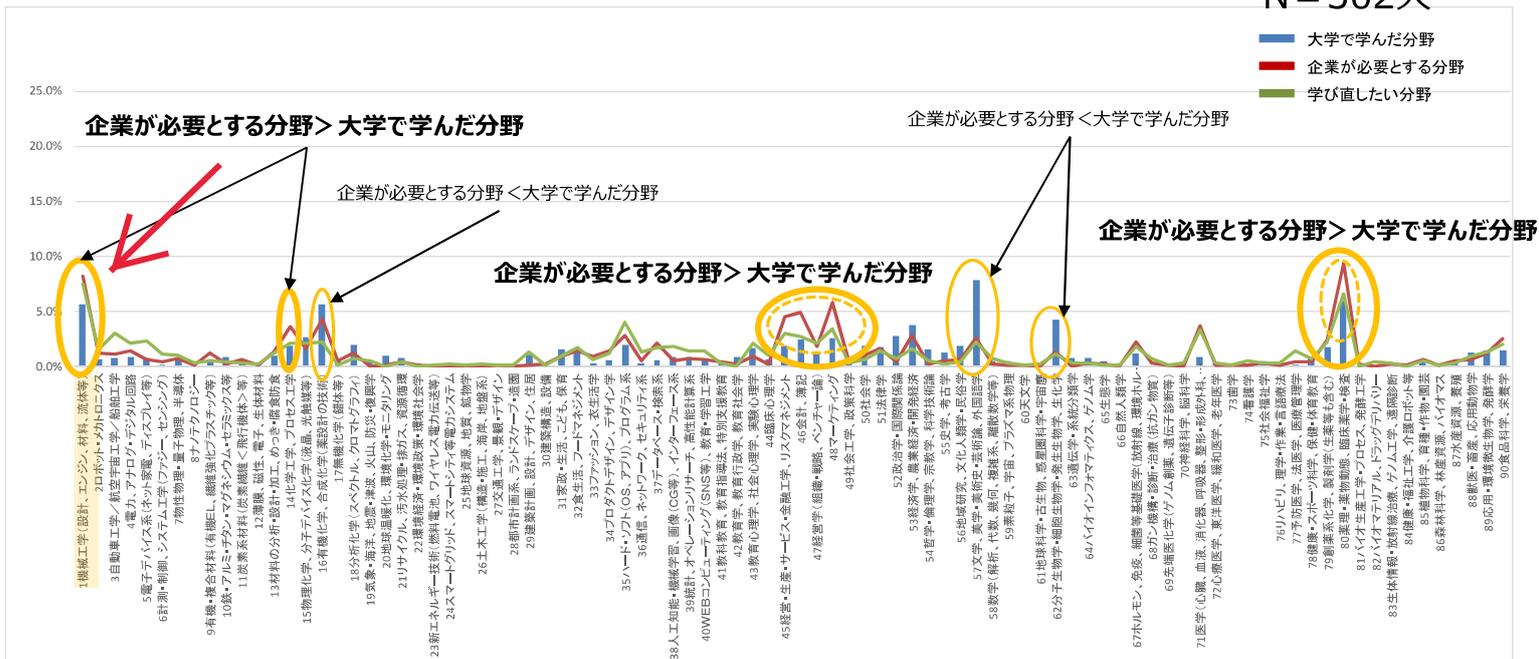


現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：化学系)

社会人アンケート

- 化学系業種の専門知識となる化学工学・プロセス工学のほか、**機械工学**、経営、会計・簿記、マーケティング、薬理等では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学、電力、電子デバイス系、計測、ハード・ソフト系では企業ニーズを上回っている。

N = 302人



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：情報系)

社会人アンケート

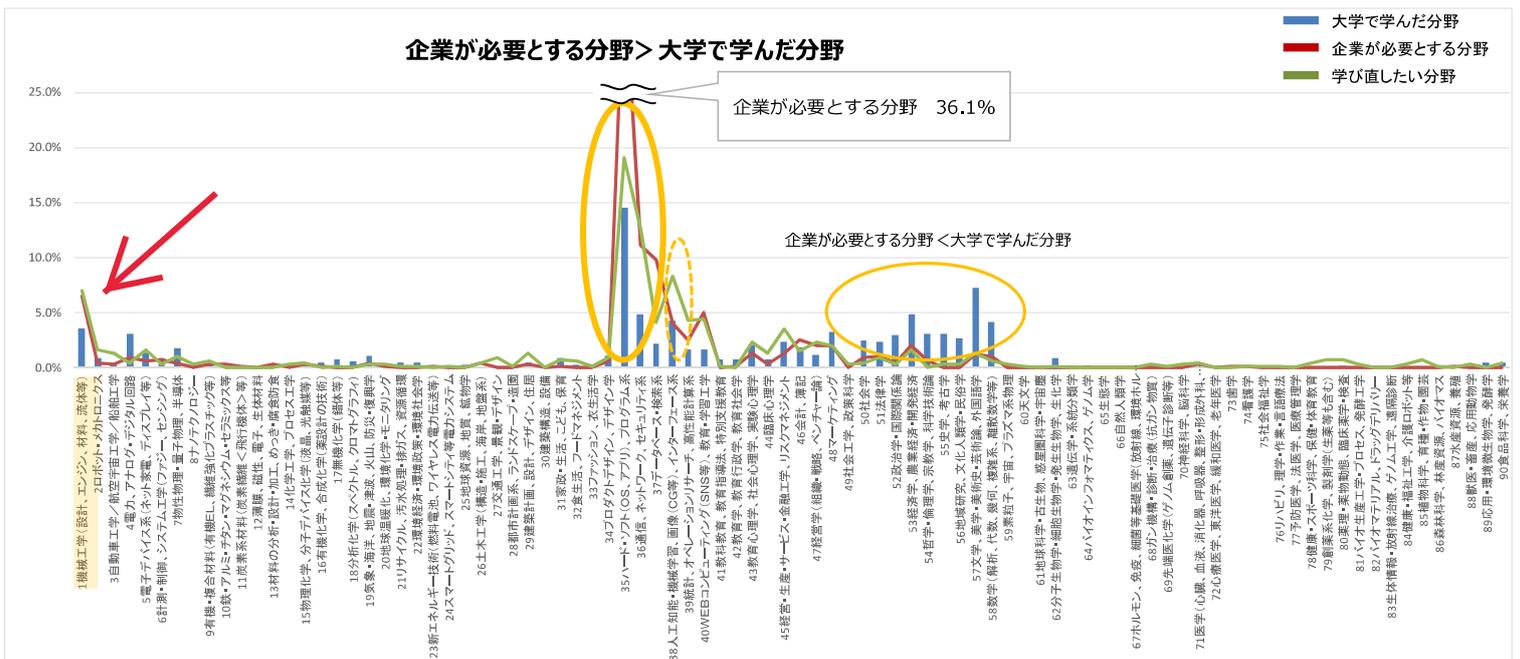
- 情報系業種の専門知識となるハード・ソフト、プログラム系、通信、ネットワーク、セキュリティ系、データベース・検索系、統計、オペレーションリサーチ、高性能計算系、WEBコンピューティングでは企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、人工知能等の学び直しのニーズは高い。

N = 225人

企業が必要とする分野 > 大学で学んだ分野

企業が必要とする分野 36.1%

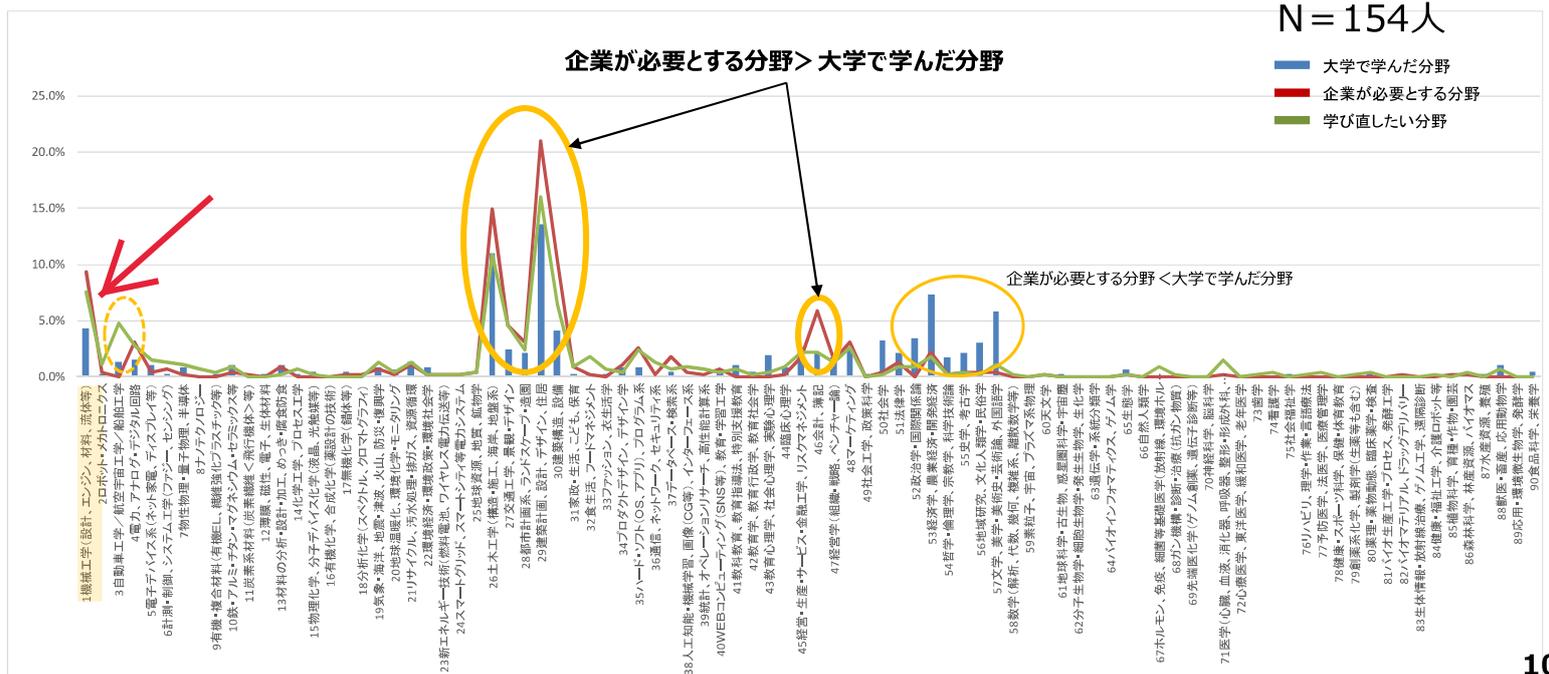
企業が必要とする分野 < 大学で学んだ分野



現在の業務で必要とする専門分野と大学で学んだ専門分野との比較 (業種：建設系)

社会人アンケート

- 建設系業種の専門知識となる土木工学、建築計画、設計、デザイン、住居、建築構造、設備のほか、会計・簿記では企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学／航空宇宙工学／船舶工学では企業ニーズを上回っている。



10

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

あいちビジョン 2030 (【資料 06】 P.24～P.25)

②出典

愛知県政策企画局企画調整部企画課

③引用範囲

「あいちビジョン 2030」(P.106)

<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichivision2030color/00.pdf>

④その他

P.106 の産業構造の「西三河地域は、～世界的な拠点」と「現在、基幹産業である～必要となる。」の部分にハイライトを付して使用。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

人手不足に関する現状調査結果について（【資料 07】 P.26～P.27）

②出典

愛知県経営者協会

③引用範囲

「人手不足に関する現状調査結果について」（本紙、別紙）

<https://www.aikeikyo.com/files/news/6000d42418b9ff935d82fdd3697d53f7.pdf>

④その他

別紙の◆業種別、職業別の人材不足についての下記部分にハイライトを付して使用。

- ・業種別の「製造業では～特に強い」と図表「＜製造業＞輸送機械器具」の部分。
- ・職種別の「開発・設計～不足感が強い。」と図表「開発～自動車技術者等）」の部分。

将来の男女5歳階級別推計人口（2020年は国勢調査による実績値）

愛知県

男女計	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	7542415	7453098	7345554	7210578	7049961	6869521	6676331
0～4歳	302190	267012	265897	266990	258006	243961	226662
5～9歳	333077	296847	263790	262785	263932	255149	241303
10～14歳	345121	331773	296325	263162	262148	263262	254499
15～19歳	360891	351021	338378	301940	268011	266537	267312
20～24歳	415745	396312	386546	370998	331419	293519	290577
25～29歳	424834	437505	422850	412704	395792	353448	312967
30～34歳	436533	420268	435482	421563	412254	395266	352674
35～39歳	471082	428324	416243	431456	417734	409009	392358
40～44歳	521803	465787	425957	413547	428770	415100	406659
45～49歳	621319	515831	460779	421338	408891	424171	410726
50～54歳	537082	613667	509568	455280	416414	404167	419510
55～59歳	466508	527143	601514	499701	446661	408742	396946
60～64歳	398838	453411	513224	586260	487476	436030	399324
65～69歳	423969	383951	437865	496617	567980	472972	423517
70～74歳	502874	400834	364198	416525	473678	542698	452856
75～79歳	401184	461348	369286	337100	387058	441794	507419
80～84歳	291762	343704	400641	322144	296479	342721	393650
85～89歳	183110	218054	260284	311529	252266	235617	275646
90～94歳	80471	105627	128734	157636	196766	160862	154011
95歳～	24022	34679	47993	61303	78226	104496	97715
（再掲）0～14歳	980388	895632	826012	792937	784086	762372	722464
（再掲）15～64歳	4654635	4609269	4510541	4314787	4013422	3805989	3649053
（再掲）65歳以上	1907392	1948197	2009001	2102854	2252453	2301160	2304814
（再掲）65～74歳	926843	784785	802063	913142	1041658	1015670	876373
（再掲）75歳以上	980549	1163412	1206938	1189712	1210795	1285490	1428441

出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）」

南山大学大学院理工学研究科博士前期課程 内部進学率(2019年度～2023年度)

	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			内部進学率平均
	入学者数	内部進学 者数	内部進学 率													
システム数理解専攻 (～2022年度)	7	7	100%	8	8	100%	7	6	86%	8	8	100%	-	-	-	95%
データサイエンス専攻 (2023年度～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	9	90%	
ソフトウェア工学専攻	10	8	80%	7	6	86%	11	11	100%	11	11	100%	11	10	91%	92%
機械電子制御工学専攻	16	16	100%	7	7	100%	14	14	100%	16	16	100%	5	5	100%	100%
研究科全体	33	31	94%	22	21	95%	32	31	97%	35	35	100%	26	24	92%	96%

※社会人入学審査を経て入学した本学出身者は、内部進学者数に含めない。

※データサイエンス専攻は2023年4月設置。

※内部進学率平均の算出方法: 内部進学率平均=5年分の内部進学者数総計/5年分の入学者数総計

南山大学工学部出身高校都道府県別入学者数

データ抽出条件
 ・抽出学科： ソフトウェア工学科、データサイエンス学科、電子情報工学科、機械システム工学科
 ・入試種別： 全て
 ・入学者定義： 5月1日在籍者

都道府県	ソフトウェア工学科						データサイエンス学科						電子情報工学科						機械システム工学科					
	2021	%	2022	%	2023	%	2021	%	2022	%	2023	%	2021	%	2022	%	2023	%	2021	%	2022	%	2023	%
北海道	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
青森県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
岩手県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
宮城県	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
秋田県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
山形県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
福島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
茨城県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
栃木県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
群馬県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
埼玉県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
千葉県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
東京都	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
神奈川県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
新潟県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
富山県	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
石川県	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	2	3%	0	0%	0	0%	2	3%	0	0%	0	0%
福井県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
山梨県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
長野県	1	1%	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	2	3%	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%
岐阜県	10	14%	13	19%	14	16%	14	21%	6	8%	11	12%	13	19%	8	13%	14	23%	15	22%	12	23%	8	14%
静岡県	1	1%	3	3%	5	6%	1	1%	4	6%	3	3%	2	3%	5	8%	1	2%	1	1%	6	11%	3	5%
愛知県	52	75%	47	67%	62	70%	45	66%	51	72%	65	73%	47	68%	38	63%	39	63%	42	63%	31	58%	39	70%
三重県	3	4%	7	10%	5	6%	4	6%	7	10%	6	7%	4	6%	5	8%	7	11%	2	3%	3	6%	5	9%
滋賀県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
京都府	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
大阪府	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%
兵庫県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
奈良県	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
和歌山県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
鳥取県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
島根県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
岡山県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
広島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%
山口県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徳島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
香川県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
愛媛県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
高知県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
福岡県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
佐賀県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
長崎県	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
熊本県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
大分県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
宮崎県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
鹿児島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
沖縄県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
合計	69	100%	70	100%	88	100%	68	100%	71	100%	89	100%	69	100%	60	100%	62	100%	67	100%	53	100%	56	100%

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	愛知	65.22%	68.87%	データなし

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	理・工学系	96.22%	97.26%	102.95%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
 大学学部学科等名：南山大学理工学部機械システム工学科

別紙2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
実人数	志願者数							
	受験者数							
	合格者数							
	うち追加合格者数							
	辞退者数							
入学者数								
学校推薦型選抜	募集人数			19人	19人	19人	19人	
	延べ人数	志願者数		21人	17人	7人	15人	
		受験者数		21人	17人	7人	15人	
		合格者数		21人	17人	7人	15人	
		うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	
		辞退者数		0人	0人	0人	0人	
実人数	志願者数		21人	17人	7人	15人		
	受験者数		21人	17人	7人	15人		
	合格者数		21人	17人	7人	15人		
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人		
	辞退者数		0人	0人	0人	0人		
入学者数		21人	17人	7人	15人			
一般選抜（一般入試）	募集人数			24人	24人	24人	24人	
	延べ人数	志願者数		349人	234人	208人	264人	
		受験者数		343人	225人	196人	255人	
		合格者数		133人	91人	87人	104人	
		追加合格者数		50人	7人	0人	19人	
		辞退者数		110人	80人	66人	85人	
実人数	志願者数		349人	234人	208人	264人		
	受験者数		343人	225人	196人	255人		
	合格者数		133人	91人	87人	104人		
	追加合格者数		50人	7人	0人	19人		
	辞退者数		110人	80人	66人	85人		
入学者数		23人	11人	21人	18人			
一般選抜（全学統一入試）	募集人数			12人	12人	12人	12人	
	延べ人数	志願者数		284人	292人	228人	268人	
		受験者数		277人	288人	227人	264人	
		合格者数		128人	127人	128人	128人	
		うち追加合格者数		15人	0人	0人	5人	
		辞退者数		115人	113人	108人	112人	
実人数	志願者数		214人	227人	174人	205人		
	受験者数		208人	226人	173人	202人		
	合格者数		93人	100人	103人	99人		
	うち追加合格者数		13人	0人	0人	4人		
	辞退者数		80人	86人	83人	83人		
入学者数		13人	14人	20人	16人			
共通テスト利用入試	募集人数			8人	8人	8人	8人	
	延べ人数	志願者数		231人	284人	237人	251人	
		受験者数		231人	284人	237人	251人	
		合格者数		108人	162人	137人	136人	
		うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	
		辞退者数		99人	151人	129人	126人	
実人数	志願者数		199人	245人	214人	219人		
	受験者数		199人	245人	214人	219人		
	合格者数		98人	143人	128人	123人		
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人		
	辞退者数		89人	132人	120人	114人		
入学者数		9人	11人	8人	9人			
その他の特別選抜	募集人数			0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数		3人	1人	1人	2人	
		受験者数		3人	1人	1人	2人	
		合格者数		2人	0人	0人	1人	
		うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	
		辞退者数		1人	0人	0人	0人	
実人数	志願者数		3人	1人	1人	2人		
	受験者数		3人	1人	1人	2人		
	合格者数		2人	0人	0人	1人		
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人		
	辞退者数		1人	0人	0人	0人		
入学者数		1人	0人	0人	0人			
合計	募集人数			63人	63人	63人	63人	
	延べ人数	志願者数		888人	828人	681人	799人	
		受験者数		875人	815人	668人	786人	
		合格者数		392人	397人	359人	383人	
		追加合格者数		65人	7人	0人	24人	
		辞退者数		325人	344人	303人	324人	
実人数	志願者数		786人	724人	604人	705人		
	受験者数		774人	714人	591人	693人		
	合格者数		347人	351人	325人	341人		
	追加合格者数		63人	7人	0人	23人		
	辞退者数		280人	298人	269人	282人		
入学者数		67人	53人	56人	59人			

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員			65人	65人	65人	65人
入学定員充足率			1.03	0.82	0.86	0.90
歩留			0.17	0.13	0.16	0.15

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
 機械システム工学科は令和3（2021）年度より届出設置のため、令和2（2020）年度以前の入試実績はありません。
 理工学部では総合型選抜を行っておりません。
 入試方式を明確化するため一般選抜欄を一般入試と全学統一入試に分けています。
 一般選抜（一般入試）では第2志望制を導入していることから「うち追加合格者数」を正確に算出することができないため、「追加合格者数」として「合格者数」とは別に計上しています。
 従って、合計欄の追加合格者数および歩留率も正確な数値を反映しておりません。

南山大学理工学部 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移(2019年度～2023年度)

学科	年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	受験者数	受験者倍率	合格者数	合格者倍率	入学者数	定員充足率
システム数理学科 (～2020年度)	2019年度	75	759	10.1	747	10.0	334	2.2	69	0.92
	2020年度	75	912	12.2	898	12.0	401	2.2	77	1.02
	2021年度									
	2022年度									
	2023年度									
ソフトウェア工学科	2019年度	80	1,071	13.4	1,055	13.2	289	3.7	64	0.80
	2020年度	80	993	12.4	974	12.2	373	2.6	84	1.05
	2021年度	70	963	13.8	944	13.5	313	3.0	69	0.98
	2022年度	70	851	12.2	838	12.0	307	2.7	70	1.00
	2023年度	70	699	10.0	691	9.9	348	2.0	88	1.25
機械電子制御工学科 (～2020年度)	2019年度	80	1,028	12.9	1,010	12.6	387	2.6	56	0.70
	2020年度	80	1,048	13.1	1,028	12.9	467	2.2	96	1.20
	2021年度									
	2022年度									
	2023年度									
データサイエンス学科 (2021年度～)	2019年度									
	2020年度									
	2021年度	70	1,053	15.0	1,035	14.8	382	2.7	68	0.97
	2022年度	70	749	10.7	733	10.5	394	1.9	71	1.01
	2023年度	70	915	13.1	899	12.8	364	2.5	89	1.27
電子情報工学科 (2021年度～)	2019年度									
	2020年度									
	2021年度	65	942	14.5	928	14.3	384	2.4	69	1.06
	2022年度	65	987	15.2	974	15.0	391	2.5	60	0.92
	2023年度	65	746	11.5	737	11.3	389	1.9	62	0.95
機械システム工学科 (2021年度～)	2019年度									
	2020年度									
	2021年度	65	877	13.5	864	13.3	392	2.2	67	1.03
	2022年度	65	829	12.8	816	12.6	395	2.1	53	0.81
	2023年度	65	675	10.4	662	10.2	359	1.8	56	0.86

- ・志願者数は、全ての入試種別を含む総志願者数
- ・各倍率は、小数点第2位を四捨五入
- ・定員充足率は、小数点第3位以下を切り捨て
- ・システム数理学科および機械電子制御工学科は2021年度より学生募集停止
- ・データサイエンス学科、電子情報工学科および機械システム工学科は2021年4月設置
- ・現行学科による理工学部全体の定員充足率は109%(2023年度)、94%(2022年度)、101%(2021年度)



南山大学大学院 理工学研究科

2024

システム数理専攻（博士後期課程）

ソフトウェア工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

機械電子制御工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

データサイエンス専攻（博士前期課程）

NANZAN
UNIVERSITY

理工学研究科

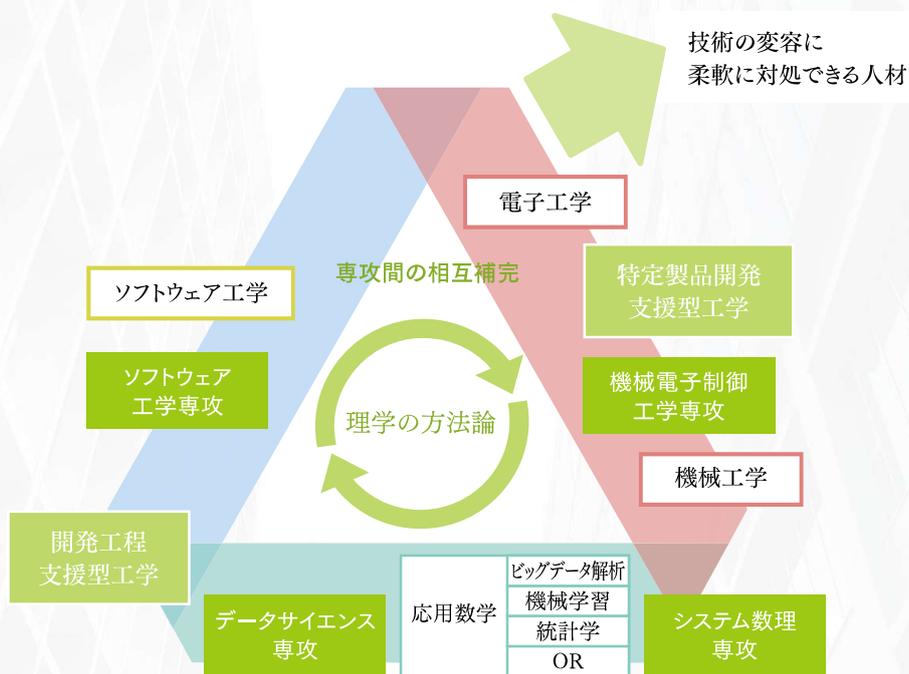
南山大学は、

1. 開発工程支援型工学 (process-oriented engineering) と
特定製品開発支援型工学 (product-oriented engineering) の有機的統合
2. 理学の方法論に基づく工学教育

を実現することを目指し、2013年4月に、数理情報研究科を発展的に改組・改変し、システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻の3専攻からなる理工学研究科を開設しました。

理工学研究科は、理学を基礎とし、ソフトウェア工学やオペレーションズ・リサーチなどの開発工程支援型工学と、機械工学や電子工学などの製品開発技術を修め、それらを有機的に統合させることで、産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対処できる技術者の養成を目指します。

2023年4月にデータサイエンス専攻 (博士前期課程) を新たに開設しました。



ソフトウェア工学専攻 (博士前期課程)

専攻の目標

応用分野を選ぶことなく、様々なソフトウェア開発プロジェクトの先頭に立ち、多種多様な技術を取り入れながら開発を遂行できるソフトウェア技術者を養成します。

理学の方法論を基礎として、ソフトウェア開発工程の要素技術を教育し、機械電子制御の分野を応用例として要素技術の選択・統合を行うメタ技術を学修することで、様々な応用分野において新技術を柔軟に受け入れながら開発を遂行できる能力を涵養します。



修了後の進路と履修モデル 括弧内の数は単位数

修了後の進路		上級システムエンジニアおよびアーキテクト(組込みシステム分野)	上級システムエンジニアおよびアーキテクト(エンタープライズシステム分野), プロジェクトマネージャ
研究科共通科目群	4単位	科学技術と倫理(2) 科学技術英語(2)	
基礎科目群	6単位	ソフトウェア工学概論(2) アルゴリズム研究(2) 情報科学概論(2)	
専攻科目群	12単位	数理論理学研究(2) ソフトウェア要求工学(2) ソフトウェア構築と保守(2) 正当性検証と妥当性確認(2) 組込みシステム工学研究(2) ソフトウェアアーキテクチャ(2)	数理論理学研究(2) ソフトウェア要求工学(2) ソフトウェア生産管理研究(2) ソフトウェア構築と保守(2) ソフトウェアアーキテクチャ(2) データベース研究(2)
研究指導科目群	8単位	研究指導 I A(1) 研究指導 II (1)	研究指導 I B(1) 研究指導 III(1) 研究指導 I C(1) 研究指導 IV(1) 研究指導 I D(1) 研究指導 V(1)

機械電子制御工学専攻 (博士前期課程)

専攻の目標

機械と電気・電子機器の製造現場、ならびに設備産業で、広範な対象に対して設計、実装から運用まで局面を問わず活躍できる高度技術者を養成します。

機械工学や電子工学を数学、物理学や情報科学の方法論に基づいて教育し、さらにシステム数理専攻に関連する基礎理論と、ソフトウェア工学専攻に関連するソフトウェア実装技術を幅広く学修することによって、さまざまな機械や電子機器に対して基礎研究、製品開発から運用まで局面を問わず活躍できる能力を涵養します。



修了後の進路と履修モデル 括弧内の数は単位数

修了後の進路		機械制御技術者、産業機械・輸送機械設計者・開発者	電子機器・通信機器設計者・開発者、通信ネットワーク設計者・管理者
研究科共通科目群	4単位	科学技術と倫理(2) 科学技術英語(2)	科学技術と倫理(2) 科学技術英語(2)
基礎科目群	6単位	システム工学概論(2) 計算数理研究(2) 通信工学概論(2)	通信工学概論(2) ソフトウェア工学概論(2) システム工学概論(2)
専攻科目群	12単位	機械工学研究(2) 電子工学研究(2) 組込みシステム工学研究(2) メカトロニクス研究(2) 制御論研究(2) ネットワーク設計研究(2)	データベース研究(2) 通信プロトコル研究(2) ネットワーク設計研究(2) 電子工学研究(2) 組込みシステム工学研究(2) ソフトウェアアーキテクチャ(2)
研究指導科目群	8単位	研究指導 I A(1) 研究指導 II (1)	研究指導 I B(1) 研究指導 III(1) 研究指導 I C(1) 研究指導 IV(1) 研究指導 I D(1) 研究指導 V(1)

データサイエンス専攻 (博士前期課程)

専攻の目標

データサイエンス専攻 (博士前期課程) では、確かな数学的素養の上に、主専門領域として、様々な特長や価値を持った数理技術としてオペレーションズ・リサーチ、統計学を修め、さらに深層学習や人工知能技術について学びます。これらを開発工程支援技術として、さまざまな場面に柔軟に活用して問題解決策を提案できる人材を育成します。



修了後の進路と履修モデル 括弧内の数は単位数

科目	修了後の進路	生産・物流システム管理者		製造システムの設計支援技術者	
研究科共通科目群	2単位	アカデミックリテラシー(2)			
基礎科目群	6単位	オペレーションズ・リサーチ概論(2) 数理統計学概論(2) データサイエンスの数理(2)			
専攻科目群	10単位	最適化手法研究(2) 機械学習研究(2)、深層学習研究(2) データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ) I (1) データサイエンス演習(機械・深層学習) I (1) データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ) II (1) データサイエンス演習(機械・深層学習) II (1)		ビッグデータ解析研究(2)、 機械学習研究(2)、深層学習研究(2) データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析) I (1) データサイエンス演習(機械・深層学習) I (1) データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析) II (1) データサイエンス演習(機械・深層学習) II (1)	
研究指導科目群	8単位	研究指導 I A(1) 研究指導 II (1)	研究指導 I B(1) 研究指導 III(1)	研究指導 I C(1) 研究指導 IV(1)	研究指導 I D(1) 研究指導 V(1)

理工学研究科 (博士後期課程)

博士後期課程の目標

数学、物理学、情報科学といった理学の方法論の修得を基礎にソフトウェア工学やオペレーションズ・リサーチなどの製品の開発工程支援型工学と、機械工学や電子工学などの製品開発技術を深めるとともに、それらを有機的に統合させることで、産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対応して、研究開発を行える研究者や高度な専門技術者を養成します。



教育課程の概要 括弧内の数は単位数

	システム数理専攻		ソフトウェア工学専攻		機械電子制御工学専攻	
学際共通科目群	ソフトウェア解析特論(2) 最適化法特論(2)		ソフトウェア解析特論(2) データベース工学特論(2)		最適化法特論(2) データベース工学特論(2)	
専攻科目群	オペレーションズ・リサーチ(2) 統計科学(2) 微分方程式特論(2)		ソフトウェア工学特論(2) ソフトウェアアーキテクチャ特論(2) 数理論理学特論(2)		機械電子制御工学特論(2) 通信制御工学特論(2) 数値解析特論(2)	
研究指導科目群	研究指導 I A(1) 研究指導 II A(1) 研究指導 III(1)	研究指導 I B(1) 研究指導 II B(1) 研究指導 IV(1)	研究指導 I C(1) 研究指導 II C(1) 研究指導 V(1)	研究指導 I D(1) 研究指導 II D(1) 研究指導 VI(1)		



学生募集に関する情報

入学者選抜の基本的な考え方(理工学研究科)

各専攻の目標に応じて以下のような人を求めています。

ソフトウェア工学専攻

- 数学、物理学、英語の基礎学力を有する人
- ソフトウェア工学または情報科学の基礎知識を有する人
- ソフトウェアに関する技術に興味をもつ人
- 本専攻で習得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

機械電子制御工学専攻

- 数学、物理学、英語の基礎学力を有する人
- 機械工学または電子工学の基礎知識を有する人
- 機械や電気・電子機器に関する技術に興味をもつ人
- 本専攻で習得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

データサイエンス専攻(博士前期課程)

- 数学、物理学、英語の学力を有する人
- オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習などの数理モデル化技術の知識を有する人
- オペレーションズ・リサーチや統計学、機械学習などの数理モデル化技術に興味をもつ人
- 本専攻で修得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

システム数理専攻(博士後期課程)

- 数学、物理学、英語の基礎学力を有する人
- オペレーションズ・リサーチ、統計学などの数理モデル化技術の基礎知識を有する人
- オペレーションズ・リサーチ、統計学などの数理モデル化技術に興味をもつ人
- 本専攻で習得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

募集人員

		入学定員	一般入試	社会人入試	推薦入試
博士前期課程	ソフトウェア工学専攻	18名	5名	2名	11名
	機械電子制御工学専攻	18名	5名	2名	11名
	データサイエンス専攻	10名	4名	1名	5名
博士後期課程	システム数理専攻	6名	若干名	若干名	-
	ソフトウェア工学専攻				
	機械電子制御工学専攻				

入学試験の概要

		試験方法
博士前期課程	一般入学試験	数学・物理(配点150点) 英語(辞書持ち込み可、配点100点) 専門領域に関する基礎知識(配点200点) ^{※1} 口述試問(配点200点)
	社会人入学審査 ^{※2}	書類審査および入学後の研究計画書 ^{※3} を中心とした口述試問(配点100点)
	推薦入学審査	口述試問(配点100点)
	国内在住外国人入学審査	数学・物理(配点150点) 英語(辞書持ち込み可、配点100点) 専門領域に関する基礎知識(配点200点) ^{※1} 口述試問(配点200点)
博士後期課程	一般入学試験 ^{※4}	口述試問(筆記試験はありません)(配点100点)
	社会人入学審査 ^{※2} ^{※4}	書類審査および入学後の研究計画書 ^{※3} を中心とした口述試問(配点100点)
	国内在住外国人入学審査 ^{※4}	口述試問(筆記試験はありません)(配点100点)
	国外在住者入学審査	書類審査

※1 オペレーションズ・リサーチ、統計学、数理論理学、ソフトウェア工学、情報科学、システム工学、通信ネットワーク、機械学習工学の8題から出題します。試験場で専攻に応じた2題を選択します。

※2 「社会人」は「2年以上の就業経験を有する者」とし、現在職業に就いているかどうかは問いません。

※3 過去の実務経験等を基礎とした入学後の研究計画についてのA4サイズ用紙2枚程度の記述です。出願に係る所定用紙は本学Webページ「大学院」「入試情報」からダウンロードできます。

※4 博士後期課程においては、英語による授業、研究指導を希望する場合は、相談に応じます。

入学時期を春と秋から選択することが可能です。

4月だけでなく9月に入学を希望する方にも対応します。ご自身のスケジュールによって、より柔軟な研究計画を立てることができます。専攻や課程により対応する入試種別や入試日程が異なる場合がありますので、詳細については入試要項で確認してください。

経済的支援

学生支援機構や各種財団などの奨学金、TA(教育助手)、RA(研究助手)に対する謝金、理工学研究センターを通じての外部資金による補助、国内外における学会発表に対する必要経費の補助など各種の経済的支援体制を整えています。

※社会人入学審査により入学された社会人学生のうち、あらかじめ2か年を超えて履修することを希望する人に対し、3年目の履修年度に授業料および施設設備費相当額を奨学金として給付する制度があります。

研究者紹介

前：博士前期課程
後：博士後期課程

ソフトウェア工学専攻

< 研究指導教員 >

教授 蜂巣 吉成

前後

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: プログラミング教育支援、ソフトウェア開発支援
- ◆主な論文: 複数のプログラミング言語の文法知識に起因する制御文の誤りの自動修正ツールの試作(共著), コンピュータソフトウェア, Vol. 39, No. 4, pp. 4_38-4_48 (2022年)

教授 井上 克郎

前後

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: プログラム保守、オープンソースソフトウェア
- ◆主な論文: CCFinder: A Multilingual Token-Based Code Clone Detection System for Large Scale Source Code, IEEE Transactions on Software Engineering, Vol.28, No.7, (2002), pp.654-670.

教授 野呂 昌満

前後

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: ソフトウェアの意味論に関する研究
- ◆主な論文: Manipulating Software Semantics with Unified Computational Model and Software Quark Model, Proceedings of APSEC'99(1999), pp.476-483.

教授 佐々木 克巳

前後

[専攻分野:数理論理学]

- ◆研究分野: 非古典論理とその応用
- ◆主な論文: Formulas in modal logic S4, The Review of Symbolic Logic, 3(2010), pp.600-627.

教授 横山 哲郎

前

(後 研究指導補助)

[専攻分野:計算機科学]

- ◆研究分野: プログラミング言語, 可逆計算
- ◆主な論文: A Minimalist's Reversible WHILE Language, IEICE on Information and Systems, Vol. E100-D, No.5, pp.1026-1034, 2017.

准教授 横森 励士

前

(後 研究指導補助)

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: プログラム開発支援を目的としたプログラム解析手法に関する研究
- ◆主な論文: 利用実績に基づくソフトウェア部品重要度評価システム(共著), 電子情報通信学会論文誌D-1, Vol.J86-D-1 (2003年), No.9, pp.671-681.

教授 本田 晋也

前後

[専攻分野:コンピュータシステム]

- ◆研究分野: 組込みシステム向けプラットフォーム及び設計技術
- ◆主な論文: TOPPERS/FMPカーネル リアルタイム性と高スループットを実現可能な組込みシステム向けマルチプロセッサ用RTOS, コンピュータソフトウェア, Vol.29.No.4, pp. 219-243.

教授 名倉 正剛

前

(後 研究指導補助)

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: ソフトウェア開発と運用・保守の支援を行う技術に関する研究
- ◆主な論文: Androidアプリケーションを対象とした実装漏れメソッドの検出手法, コンピュータソフトウェア, Vol.38, No.2, pp.71-89 (2021年)

教授 佐伯 元司

前後

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: 要求工学,ソフトウェア設計
- ◆主な論文: Detecting Bad Smells in Use Case Descriptions, Proc. of 27th IEEE International Requirements Engineering Conference (2019), pp.98-108

教授 沢田 篤史

前後

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: ソフトウェア開発環境、組込みソフトウェア開発支援
- ◆主な論文: ソフトウェアアーキテクチャの設計と文書化の技術, コンピュータソフトウェア, Vol.32, No.1, pp.35-46.

教授 吉田 敦

前後

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: 細粒度ソフトウェアリポジトリに関する研究
- ◆主な論文: 細粒度の振る舞いに基づくプログラム差分理解支援ツール(共著), 近代科学社(2008年), P11-20.

< 講義担当者 >

准教授 張 漢明

前

[専攻分野:ソフトウェア工学]

- ◆研究分野: 形式的なアプローチに基づくソフトウェア開発手法
- ◆主な著作: 『プログラム仕様記述論(IT Text シリーズ)』(共著)、オーム社(2002年)

機械電子制御工学専攻

< 研究指導教員 >

教授 陳 幹

前後

[専攻分野:制御工学]

- ◆研究分野: 現代制御理論
- ◆主な論文: Robust control design for ball screw system focusing on the friction model, International Journal of Modelling, Identification and Control, Vol.26, No.3, pp.207-217, 2016

教授 稲垣 伸吉

前後

[専攻分野:ロボット工学, システム工学]

- ◆研究分野: 移動ロボット, 自律分散システム, エネルギー管理システム
- ◆主な著作: Design and Analysis of Distributed Energy Management Systems Integration of EMS, EV, and ICT(共著), Springer, 2020年出版

教授 藤井 勝之

前

(後 研究指導補助)

[専攻分野:電気電子工学]

- ◆研究分野: 電磁波と生体の相互作用評価
- ◆主な論文: "Stabilization of phantom fabrication by degassing using ultrasonic vibrations," IEICE Communications Express, in press.(共著),"2.4GHz帯ウェアラブル二次元通信シートのヌル点簡易位置推定," 電子情報通信学会論文誌B, vol.J104-B, no.9, pp.727-740, Sep. 2021.(共著),"Local Specific Absorption Rate Reduction Method for 1.2-GHz Band Handheld Transceiver with a Reflector," IEICE Communications Express, vol.10, no.1, pp.36-41, Jan. 2021. (共著)

教授 石原 靖哲

前後

[専攻分野:計算機科学]

- ◆研究分野: データベース理論, 情報セキュリティ
- ◆主な論文: The Absolute Consistency Problem for Relational Schema Mappings with Functional Dependencies, IEICE Transactions on Information and Systems, vol.E103-D, no.11, pp.2278-2288, 2020.(共著)

＜研究指導教員＞

教授 中島 明

前

[専攻分野：ロボット工学、制御工学]

(後 研究指導補助)

- ◆研究分野：人の役に立つロボット・機械システムの開発
- ◆主な論文：配位座標の制限を伴う2指ハンドによる転がり接触の非ホロノミック性に基づく把持対象物の操り制御, 計測自動制御学会論文集, 計測自動制御学会, 54/3, pp.320-330, 2018

教授 大石 泰章

前 後

[専攻分野：制御理論]

- ◆研究分野：制御理論, 特にその最適化や数値計算との接点
- ◆主な論文：Y. Oishi, T. Iwata, and M. Nagahara, Optimality and Sparsity of the Receding-Horizon Input for Sparse Control, in Proceedings of the 13th Asian Control Conference, Jeju Island, Korea, May 2022.

教授 杉本 謙二

前 後

[専攻分野：制御工学]

- ◆研究分野：多入出力線形制御, 適応学習, ネットワーク制御
- ◆主な論文：Establishment of Strictly Positive Real Condition for Tuning MIMO Feedforward Control, IEEE Control Systems Letters, Vol. 6, pp. 1454-1459 (2022)

教授 奥村 康行

前 後

[専攻分野：通信工学]

- ◆研究分野：アクセスネットワーク, 高信頼ネットワーク
- ◆主な論文：Comparing Shell Mapping to Trellis Shaping as Symbol Mapping for Coexistence of Next Generation PON and Current System, International Journal of Networks and Communications, Vol.6, No.2, pp.24-31, 2016.

教授 坂本 登

前 後

[専攻分野：非線形制御理論, 動的システム理論]

- ◆研究分野：非線形最適制御の数値解法
- ◆主な論文：The turnpike property in nonlinear optimal control --- A geometric approach, Automatica Vol.134, 109939, 2021

教授 梅比良 正弘

前 後

[専攻分野：無線工学]

- ◆研究分野：ワイヤレス通信システム, 変復調技術, 車載レーダ
- ◆主な論文：Energy Efficient Learning-Based Indoor Multi-Band WLAN for Smart Buildings, IEEE Access, vol.6, pp.34324-34333, 2018, doi:10.1109/ACCESS.2018.2849094.

データサイエンス専攻

＜研究指導教員＞

教授 小藤 俊幸

前 後

[専攻分野：数値解析、応用数学]

- ◆研究分野：数学一般(含確率論・統計数学)
- ◆主な論文：遅延積分微分方程式に対する一般化線形多段階法の安定性について(共著), 日本応用数理学会(2008年), P199-216.

教授 松田 眞一

前

[専攻分野：統計学、ビッグデータ解析]

(後 研究指導補助)

- ◆研究分野：多重比較
- ◆主な論文：「FDRの概説とそれを制御する多重検定法の比較」, 計量生物学, 第29巻(2008年), 第2号, pp.125-139.

教授 佐々木 美裕

前

[専攻分野：オペレーションズ・リサーチ]

(後 研究指導補助)

- ◆研究分野：施設配置モデルとその応用
- ◆主な論文：Hub network design model in a competitive environment with flow threshold(単著), Journal of the Operations Research Society of Japan, Vol.48(2005), pp.158-171.

教授 白石 高章

前 後

[専攻分野：統計学、ビッグデータ解析]

- ◆研究分野：数理統計学
- ◆主な著作：『多重比較法の理論と数値計算』2018年出版 300頁 共立出版

教授 小市 俊悟

前

[専攻分野：数理最適化、機械学習、深層学習]

(後 研究指導補助)

- ◆研究分野：最適化手法の開発、機械学習の学習方法の開発
- ◆主な論文：Exploring machine learning tools for the prediction of the stability of new Togni-type reagents. CHIMIA, 73/12(2019), pp. 990-996.

教授 河野 浩之 (博士後期課程：機械電子制御工学専攻)

前 後

[専攻分野：情報システム、機械学習、人工知能]

- ◆研究分野：データマイニング, データベース・アプリケーション, コンピュータネットワーク
- ◆主な論文：Proposal of Japanese Vocabulary Difficulty Level Dictionaries for Automated Essay Scoring Support System Using Rubric, Journal of the Operations Research Society of China, pp.1-17, 2019.

教授 三浦 英俊

前 後

[専攻分野：オペレーションズ・リサーチ]

- ◆研究分野：都市解析
- ◆主な論文：「格子状交通ネットワークモデルにおける移動経路と流動交差量の分布について」, 都市計画論文集, 52(3), 717-722, 2017年10月

教授 塩濱 敬之

前 後

[専攻分野：数理統計学、ビッグデータ解析]

- ◆研究分野：統計的推測理論、数理・計量ファイナンス
- ◆主な論文：Bayesian Estimation for Mode and Anti-Mode Preserving Circular Distributions, To appear in Econometrics and Statistics (2021) (共著)

教授 鈴木 敦夫

前 後

[専攻分野：オペレーションズ・リサーチ]

- ◆研究分野：最適配置問題・オペレーションズ・リサーチの応用
- ◆主な論文：Mari Ito, Atsuo Suzuki, Yoshihiro Fujiwara, A Prototype Operating Room Scheduling System - A Case Study at Aichi Medical University Hospital -, Journal of Japan Industrial Management Association, 67, 202-214, 2016.



学生の修了後の進路（理工学研究科博士前期・後期課程）

高度な専門職業人

① 情報処理のスキルと数理的な手法を習得した学生

一般企業の管理・生産部門／技術コンサルタント／金融機関／公共機関／研究所

② 数理的な手法を用いてコンピュータネットワークの設計、分析能力を習得した学生

ソフトウェア開発（企業）／通信関係の企業／技術コンサルタント／研究所

進路・就職先（2018～2022年度実績）

株式会社アイシン	株式会社アドヴィックス	イビデン株式会社
オークマ株式会社	京セラ株式会社	株式会社ジェイテクト
株式会社SUBARU	住友電装株式会社	株式会社デンソー
株式会社東海理化電機製作所	豊田合成株式会社	トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社	日本車輛製造株式会社	株式会社パロマ
株式会社日立製作所	富士通株式会社	株式会社マキタ
三菱電機株式会社	村田機械株式会社	ヤマザキマザック株式会社
ヤマハ発動機株式会社	リンナイ株式会社	中部電力株式会社
東邦ガス株式会社	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	SCSK株式会社
株式会社NTTドコモ	KDDI株式会社	株式会社トヨタシステムズ
西日本電信電話株式会社（NTT西日本）	富士ソフト株式会社	ヤフー株式会社
東海旅客鉄道株式会社（JR東海）	岐阜県教育委員会	南山大学大学院理工学研究科博士後期課程

南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度

博士後期課程に在学する学生を対象に、授業料等を減免し、博士の学位取得を支援することを目的とした「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」があります。資格審査その他の詳細は、入試要項をご確認ください。

<制度の概要>

支援内容	授業料および施設設備費の半額を減免する
支援期間	1年間 *ただし、同様の手続きを行うことにより、翌年も引き続き支援を受けることが可能（年度毎に審査有）

アクセスマップ

- 地下鉄名城線「八事日赤」駅より徒歩約8分
- 地下鉄鶴舞線「いりなか」駅1番出口より徒歩約15分



南山大学

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18
<https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/>

入試に関する問い合わせ先

入試課入試運営係

Phone(052)832-3119(直通) Email ml-grad@nanzan-u.ac.jp

履修内容等に関する問い合わせ先

理工学研究科事務室

Phone(052)832-3278(直通)

2023年4月発行

理工学研究科アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】

理工学研究科博士前期課程では、「人間の尊厳のために、(Hominis Dignitas)という教育モットーを深く理解し、本研究科のカリキュラム・ポリシーに沿って達成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学部のディプロマ・ポリシーに示す能力に同等の力を備えている人」として本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学者選抜では、数学、物理学、英語の基礎学力および各専攻の専門領域の基礎知識を評価します。推薦入学者選抜および社会入学者選抜では、理工学部のアドミッション・ポリシーに示す能力に同等の学力を有することを当該専攻より確認し、評価します。社会入学者選抜では、書類審査および口頭試問によって、希望する研究領域に関する基礎知識、読解力、研究計画を立案し遂行する能力を評価します。加えて入学後の研究計画の妥当性、および社会での研究開発活動の実績を評価します。

【博士後期課程】

理工学研究科博士後期課程では、「人間の尊厳のために、(Hominis Dignitas)という教育モットーを深く理解し、カリキュラム・ポリシーに沿って達成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力に同等の力を備えている人」として本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学者選抜と社会入学者選抜では、各専攻の専門領域の知識を評価するとともに、入学後の研究計画の妥当性についても評価します。

各専攻と類似する近隣の大学院研究科

■電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	情報工学専攻修士課程	8	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中部大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	情報工学専攻修士課程	30	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	電気電子工学専攻博士前期課程	25	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	認知理工学大学院	情報科学研究科	情報システム専攻博士前期課程	10	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程(電気・機械工学系プログラム)	102	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	電子情報工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中部大学大学院	工学研究科	ロボット工学専攻修士課程	12	100,000	550,000	300,000	0	950,000	1,820,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30	130,000	830,000	270,000	0	1,230,000	2,340,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻前期課程(電気・機械工学系プログラム)	150	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士後期課程	5	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	2,710,000
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	電気・電子制御工学専攻博士後期課程	7	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	情報・通信工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士後期課程	14	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

■データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	立命館大学大学院	理工学研究科	経営理工学専攻博士後期課程(経営情報コース)	6	200,000	500,000	0	0	700,000	1,700,000
滋賀県	近畿大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	中部大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学領域)博士後期課程	4	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	2,750,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	情報・通信工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	データサイエンス専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

※南山大学大学院博士後期課程在学学生には授業料および施設設備費の半額の支援(減免)が受けられます。
注1)南山大学大学院の理工学研究科は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。
注2)南山大学大学院のデータサイエンス専攻博士後期課程は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。
注3)南山大学大学院の経営理工学専攻博士後期課程(経営情報コース)は2023年11月開設済みです。
注4)南山大学大学院のデータサイエンス専攻博士後期課程は2023年4月の開設に向けて設置準備を進めています。

社会人学生に対する配慮

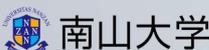
大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特別に基づき、夜間や土曜日・日曜日に履修できるよう配慮します(昼夜開講制)。また、授業期間中は、図書館の夜間開館や時間外の事務取扱窓口を設け、社会人学生に対応できるよう配慮します。

南山大学大学院理工学研究科の入学、在学中に対しては理工学研究センターによる給付型奨学金を設けています。

奨学金

○理工学研究科研究奨励奨学金 ○理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学金 ○理工学研究科臨時奨学金
また、本学卒業生等の入学については、入学後、入学金相当額の奨学金が給付されます。
博士後期課程在学学生には授業料および施設設備費の半額の支援(減免)が受けられます。

注)南山大学大学院の理工学研究科は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。



南山大学

(お問い合わせ先)
南山学園 経営本部 総務・人事部 総務課
TEL 052-832-3112
e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

〒466-8673
愛知県名古屋市長和区山田18番地

- 地下鉄名城線「八事」駅下車 徒歩約8分
- 地下鉄鶴舞線「ひりなか」駅下車 徒歩約15分



未来の社会を 創造する 技術者へ



南山大学大学院 理工学研究科が 新しくなります。

AIやビッグデータ、IoTをはじめとする技術革新により
社会は急速に変化しています。

南山大学では、産業構造の変化に伴う

技術の変容に対し柔軟に対応して研究開発を行える

研究者や高度技術者を育成するため、

理工学研究科を再編します。

理学を基礎とし、ソフトウェア工学や

オペレーション・リサーチ、機械工学や電子工学などを

有機的に統合させた研究を行い、

未来の理工学を切り拓く人材を育てます。

博士前期課程

●電子情報工学専攻博士前期課程

(入学定員8名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

●機械システム工学専攻博士前期課程

(入学定員8名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

既設

- ソフトウェア工学専攻
(入学定員10名へ減員予定)
- データサイエンス専攻
(入学定員10名)

博士後期課程

●機械電子制御工学専攻博士後期課程

(入学定員2名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

- 電子情報工学専修
- 機械システム工学専修

●データサイエンス専攻博士後期課程

(入学定員2名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

既設

- ソフトウェア工学専攻
(入学定員2名)

※電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)、データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。研究科、専攻の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

【博士前期課程】

NEW 電子情報工学専攻博士前期課程 (仮称・設置構想中)

学位:修士(電子情報工学) | 標準修業年限:2年 | 入学定員:8名(9名) | 2025年4月開設(予定)

Table with 2 columns: 設置の理念, アドミッション・ポリシー, 学びの特徴, 養成する人材像, 想定される進路. Content includes: 理工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身に付けられる人を受け入れます。 ●数学、物理学、英語の学力を有する人。 ●電子工学および情報工学の基礎技術を理解し、適用できる人。 ●電子工学および情報工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を有し、特定の研究課題の解決法を探索する意欲を有する人。

【博士前期課程】

NEW 機械システム工学専攻博士前期課程 (仮称・設置構想中)

学位:修士(機械システム工学) | 標準修業年限:2年 | 入学定員:8名(9名) | 2025年4月開設(予定)

Table with 2 columns: 設置の理念, アドミッション・ポリシー, 学びの特徴, 養成する人材像, 想定される進路. Content includes: 高度なものづくりを高効率に行うための開発技術と、それらを支える制御工学および機械工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。 ●数学、物理学、英語の学力を有する人。 ●制御工学および機械工学の基礎技術を理解し、適用できる人。 ●制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を有し、特定の研究課題の解決法を探索する意欲を有する人。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

【博士後期課程】

NEW 機械電子制御工学専攻博士後期課程 (仮称・設置構想中)

学位:電子情報工学専攻修士(電子情報工学)・機械システム工学専攻修士(機械システム工学) | 標準修業年限:3年 | 入学定員:2名(9名) | 2025年4月開設(予定)

Table with 2 columns: 設置の理念, アドミッション・ポリシー, 養成する人材像, 想定される進路, 科目例と内容. Content includes: 機械電子制御工学専攻修士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身に付けられる人を受け入れます。 ●電子情報工学専攻修士においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人。 ●電子情報工学専攻修士においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。

【博士後期課程】

NEW データサイエンス専攻博士後期課程 (仮称・設置構想中)

学位:修士(データサイエンス) | 標準修業年限:3年 | 入学定員:2名(9名) | 2025年4月開設(予定)

Table with 2 columns: 設置の理念, アドミッション・ポリシー, 養成する人材像, 想定される進路, 科目例と内容. Content includes: 社会に対する深い理解に基づき、実社会の問題に対して、数値モデル化を通して数理技術を適用することで解決を図るデータサイエンスの応用範囲を、現代的な社会要請に照らして開発する人材を養成する教育を行います。 ●高等教育機関などでデータサイエンスに関する数値技術の教育研究に携わる研究者。 ●数値分野や行政機関、研究機関などで、数値的な専門技術を開発する業務に携わる研究者等。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。



南山大学 理工学部・大学院理工学研究科

ソフトウェア工学科 / データサイエンス学科 / 電子情報工学科 / 機械システム工学科

情報通信

機械
システム

ソフト
ウェア

IoT

情報技術の その先へ

データ
サイエンス

未来の理工学を切り拓く、 学部・大学院の一貫教育

現在、全国の大学の理工系学部では、約4
南山大学大学院理工学研究科では、理工
技術の変容に柔軟に対処し、未来の理工

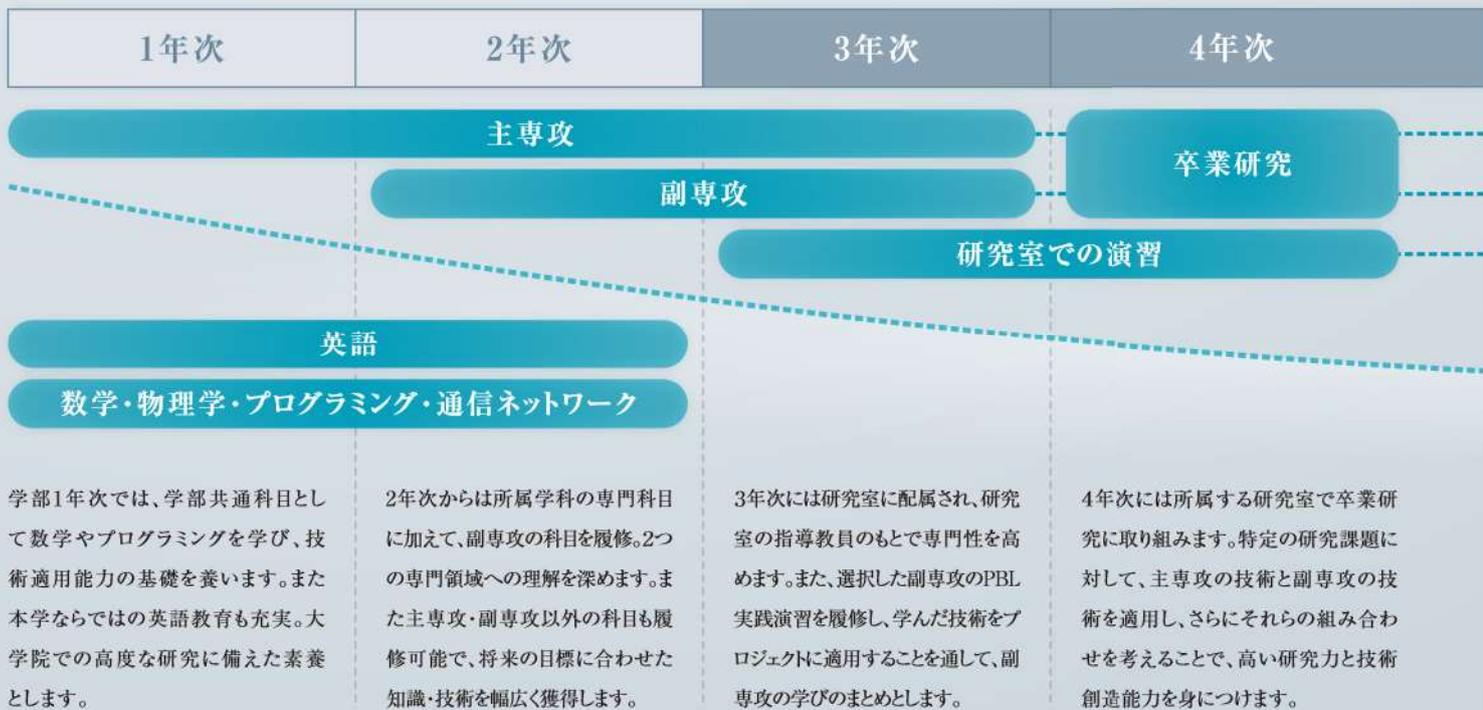
理工学部

ソフトウェア工学科

データサイエンス学科

電子情報工学科

機械システム工学科



Message 学部長からのメッセージ



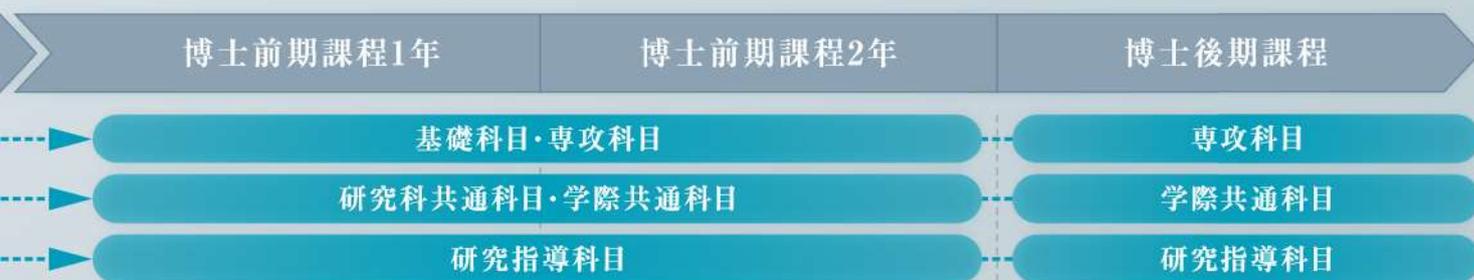
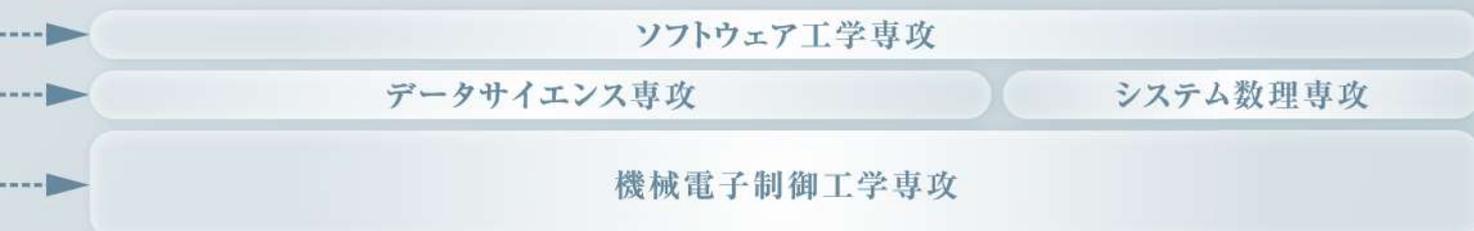
新しい理工学を身につけ、世界をリードする技術者を目指しましょう

最近の理工学は、ソフトウェア技術や数値技術の進歩が、電子通信技術や機械制御技術の進歩とあいまって、大きな変貌を遂げつつあります。南山大学理工学部では、4つの学科に分かれてこれらの専門技術について深く学ぶとともに、副専攻制によって自分の学科とは異なるもう1つの専門技術を身につけることができます。大学院理工学研究科には、2年間の博士前期課程と3年間の博士後期課程があり、学部で学んだ専門技術に磨きをかけ、さらに発展させることができます。皆さんも新しい理工学を身につけ、世界をリードする技術者を目指しませんか。

理工学部長 大石 泰章 教授

割程度の学生が大学院に進学しています。また企業からはより高い専門性・研究力を求める声が多く聞かれます。学部各学科に対応する専攻を設置し、学部から大学院まで連続性のあるカリキュラムを展開。学を切り拓く技術者を育成しています。

大学院理工学研究科



理工学部の卒業後、さらに自らの技術を高めたい人のために、大学院理工学研究科には、2年間の博士前期課程（修士課程）と、3年間の博士後期課程を用意。学部と連続した環境で、研究を進展させることができます。学会での発表や企業との共同研究の機会も多くあり、プロフェッショナルな技術者や研究者への道がひらけます。



Support 大学院への進学支援制度



成績優秀者には、推薦入学審査を実施

博士前期課程の入学試験は、学科試験を課す一般入学試験に加え、学科試験が免除で口述試問だけの推薦入学審査があります。推薦入学審査の対象は、成績優秀者や高評価の卒業研究を行った人。3年次秋から順次発表します。意欲ある学生の学びを、力強く応援します。



独自の奨学金ほか充実のサポート

学生支援機構や各種財団などの奨学金だけでなく、学内でのTA（教育助手）、RA（研究助手）に対する謝金、理工学研究センターからの研究奨励奨学金、学会での研究発表に対する補助費など、様々な経済的支援体制を整えています。また博士後期課程へ進学する学生に対しては授業料等を減免する「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」を用意。博士の学位取得を支援しています。

大学院入試説明会 参加者数 (2010年～2023年)

【夏】

研究科・専攻	参加者数													
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
開催日(土曜日)	5月13日	5月14日	5月15日	中止	5月18日	5月12日	5月13日	6月11日	6月13日	6月14日	7月27日	7月28日	7月30日	7月31日
キリスト教・宗教思想	3	3	0	—	6	6	3	8	5	6	7	8	5	4
人類学	6	8	6	—	0	6	7	4	4	6	6	9	5	23
教育ファンリテーション	7	1	3	—	1	8	7	9	9	6	1	6	3	8
言語科学	16	10	9	—	5	9	8	6	14	16	18	16	23	27
国際地域文化	4	7	7	—	6	5	9	4	10	13	9	13	18	14
経済学	6	7	5	—	9	5	12	7	12	5	4	6	10	6
経営学	9	9	2	—	3	2	0	11	7	13	7	6	5	9
総合政策学	5	3	2	—	3	3	12	6	5	5	6	3	7	11
法学	0	1	1	—	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
理工学	9	9	4	—	7	16	20	9	12	11	—	—	—	—
ビジネス	—	—	—	—	—	—	—	—	6	7	18	21	9	25
法務	10	8	7	—	14	7	7	1	3	3	3	8	16	13
合計	75	66	46	—	56	67	85	65	87	91	79	96	101	140

2020年5月30日(土)国際地域文化研究科オンライン説明会開催、参加者9名

2020年6月15日(月)人間文化研究科言語科学専攻オンライン説明会開催、参加者5名

【冬】

研究科・専攻	参加者数													
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
開催日(2010・2011:日曜日 2012以降:土曜日)	12月16日	12月17日	12月18日	12月5日	12月14日	12月8日	12月9日	12月10日	12月12日	12月13日	12月14日	12月15日	12月11日	12月12日
キリスト教・宗教思想	5	2	4	2	3	1	6	1	0	5	2	2	3	3
人類学	3	6	1	4	1	5	4	1	4	4	1	2	4	7
教育ファンリテーション	2	9	5	6	7	0	5	9	5	4	5	1	10	4
言語科学	14	7	4	5	3	4	10	3	5	12	7	5	10	11
国際地域文化	10	11	7	6	7	4	4	2	10	5	3	9	7	19
経済学	12	14	8	4	5	9	4	6	11	3	9	5	8	6
経営学	2	5	3	3	4	6	3	3	7	2	1	2	3	6
総合政策学	4	12	8	7	5	5	12	3	4	6	2	1	4	6
法学	2	2	1	1	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2
理工学	0	10	0	6	8	5	10	7	6	0	6	2	1	2
ビジネス	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5	7	11	10	18
法務	7	2	1	1	4	4	2	3	6	1	2	2	4	参加せず
合計	61	80	42	45	52	45	60	38	63	47	45	42	64	82

2020年はオンライン開催

※大学院入試説明参加者数のうち、個別相談者数を計上している。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻 大学院入試説明会

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	18人	44人	①取組概要 進学希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の概要説明や個別相談対応を実施。 R5年度入試対象(R4, 3開催)：計4回開催 (R4/12/17, R4/5/14, R3/12/18, R3/5/15) R4年度入試対象(R3, 2開催)：計3回開催(R3/12/18, R3/5/15, R2/12/5) ※R2年5月開催は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 直近2年間の入学率は大きく変動しているが、これは受験対象の参加者数が大きく異なるためである。直近2年間の参加者に占める入学者の割合、既設の機械電子制御工学専攻を廃止して電子情報工学専攻と機械システム工学専攻を新設すること、機械電子制御工学専攻の基礎となる機械電子制御工学科の定員に対し電子情報工学専攻の基礎となる電子情報工学科および機械システム工学専攻の基礎となる機械システム工学科の定員の合計が約1.6倍であることを勧案すると、3名程度の入学者が予想される。
うち受験対象者数(b)	5人	16人	
うち受験者数(c)	3人	2人	
うち入学者数(d)	3人	2人	
(受験率 c/b)	60%	13%	
(入学率 d/b)	60%	13%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻 資料請求

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	40人	43人	①取組概要 大学Webページおよび進学情報誌より、要項・所定用紙の資料請求を受け付けている。なお、理工学研究科に関する請求可能な資料は、『理工学研究科(博士前期・博士後期)一般・社会人』と『国内在住外国人入学審査』の2種類となるが、『国内在住外国人入学審査』においては理工学研究科含めた5研究科を対象としているため、必ずしも理工学研究科の志願者が請求しているわけではない。従って、算定には『理工学研究科(博士前期・博士後期)一般・社会人』の実績のみを利用した。 請求実績※延人数 R5年度入試対象：2022年度請求者(21名)、2021年度請求者(22名) R4年度入試対象：2021年度請求者(22名)、2020年度請求者(18名) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 直近2年間で受験対象の参加者数と入学率はほぼ同じであり、この傾向は今後も維持されると考えられる。直近2年間の入学者数と、既設の機械電子制御工学専攻を廃止して電子情報工学専攻と機械システム工学専攻を新設することを勧案すると、1名程度の入学者が予想される。
うち受験対象者数(b)	19人	21人	
うち受験者数(c)	2人	2人	
うち入学者数(d)	2人	2人	
(受験率 c/b)	11%	10%	
(入学率 d/b)	11%	10%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻 希望進路別ガイダンス(進学・理系)

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	27人	37人	①取組概要 大学院進学希望者を対象として、大学院での研究や想定される進路、入試概要の紹介を実施。 R4年度入試対象(R2開催)：11/4 R5年度入試対象(R3開催)：10/14 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 進路希望別ガイダンスは3年生以下の学生も対象であるが、参加者の大半は進学を希望する4年生である。直近2年間の参加者に占める入学者の割合、既設の機械電子制御工学専攻を廃止して電子情報工学専攻と機械システム工学専攻を新設すること、機械電子制御工学専攻の基礎となる機械電子制御工学科の定員に対し電子情報工学専攻の基礎となる電子情報工学科および機械システム工学専攻の基礎となる機械システム工学科の定員の合計が約1.6倍であり参加者の増加が見込まれることを勧案すると、4名程度の入学者が予想される。
うち受験対象者数(b)	27人	33人	
うち受験者数(c)	5人	3人	
うち入学者数(d)	5人	2人	
(受験率 c/b)	19%	9%	
(入学率 d/b)	19%	6%	

【資料19】

南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程競合校の3年間の入試動向

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員	定員充足率	定員充足率平均(各校)	定員充足率平均(全体)			
愛知県	私立	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	2021年度	14	—	13	13	7	1.86	2.29	1.11			
					2022年度	24	—	22	22	7	3.14					
					2023年度	15	—	14	13	7	1.86					
愛知県	私立	中部大学大学院	工学研究科	ロボット理工学専攻博士前期課程	2021年度	19	—	17	15	12	1.25	1.03		1.11		
					2022年度	15	—	14	13	12	1.08					
					2023年度	13	—	10	9	12	0.75					
愛知県	私立	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	2021年度	—	—	—	21	24	0.88	1.28			1.11	
					2022年度	—	—	—	37	24	1.54					
					2023年度	—	—	—	34	24	1.42					
愛知県	私立	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	2021年度	—	—	—	37	15	2.47	1.01				1.11
					2022年度	—	—	—	22	30	0.73					
					2023年度	—	—	—	17	30	0.57					
愛知県	国立	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程電気・機械工学系プログラム	2021年度	223	216	170	160	150	1.07	1.11	1.11			
					2022年度	237	225	183	173	150	1.15					
					2023年度	215	210	178	168	150	1.12					
愛知県	国立	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	2021年度	124	—	—	87	66	1.32	1.26		1.11		
					2022年度	90	—	—	80	66	1.21					
					2023年度	103	—	—	83	66	1.26					

※各大学情報については2023年11月調べ。各大学ホームページより転載。

※志願者数および入学者数は、当該年度の合計入数を転記。

※定員充足率は、小数点第3位以下を四捨五入。

※数値が不明な箇所は「—」としている。

南山大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程と類似する近隣大学院研究科の学納金等一覧

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	私立	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	私立	中部大学大学院	工学研究科	ロボット理工学専攻博士前期課程	12	100,000	550,000	300,000	0	950,000	1,820,000
愛知県	私立	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	私立	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30	130,000	830,000	270,000	0	1,230,000	2,340,000
愛知県	国立	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程電気・機械工学系プログラム	150	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	国立	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	私立	南山大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

※各大学情報については2023年11月調べ。各大学ホームページより転載。

2025 年度南山大学理工学研究センター

大学院理工学研究科奨学金について

理工学研究センターでは南山大学大学院理工学研究科の入学者、在学生に対して以下のような給付型奨学金を設けています。

以下の奨学金の出願にあたっては理工学研究センターからの募集案内に従ってください。

<入学後に出願>

奨学金名	対象	給付予定額	予定募集人数
南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科研究奨励奨学費	本学大学院理工学研究科博士前期課程または博士後期課程へ入学した者	10 万円	12 名程度
南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費	本学大学院理工学研究科博士後期課程在学者	25 万円	3 名程度
南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科随時奨学金	本学大学院理工学研究科博士前期課程在学者で学費支弁が困難な者・給付は在学中 1 回に限る	10 万円	2 名程度

(問い合わせ先)

〒466-8673

名古屋市昭和区山里町 18

南山大学 理工学部・理工学研究科事務室（理工学研究センター）

Phone:052-832-3278(月～金：9：00～17：00)

E-Mail:st-office@nanzan-u.ac.jp

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）

機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）

及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）

データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）への

入学意向に関するアンケート調査報告

令和6年3月

一般財団法人 日本開発構想研究所

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)
機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) 及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)
データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)への入学意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和7年4月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)、機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称)、及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)、データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)(以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする)の開設に向けて、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象者

- ① 南山大学・大学院在学学生：603人(理工学部：543人、理工学研究科博士前期課程：60人)
- ② 南山大学卒業生・大学院修了生：833人
(うち理工学部：642人、理工学研究科博士前期課程：191人)
- ③ 26都府県の企業等に勤務する従業員・職員：3,681人

上記①～③の合計5,117人を対象としてアンケート調査を実施した。

(3) 調査方法

- ① 南山大学・大学院在学学生603人に対し、アンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を配布し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は大学が取りまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へ送付。
- ② 南山大学卒業生・大学院修了生833人に対し、アンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。
- ③ 26都府県の企業等に勤務する従業員・職員3,681人に対し、アンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。

その結果、485人から有効回答を得た。

集計結果より、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和6年2月～令和6年3月

(5) 有効回収率等

調査対象者数：5,117人

有効回答者数：485人

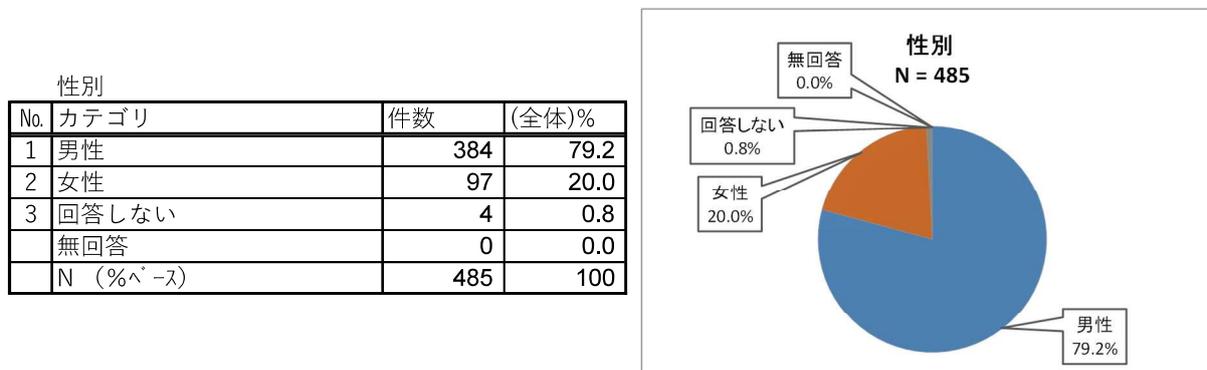
有効回収率：約9.5%（有効回答485人 ÷ 調査対象5,117人）

※南山大学大学院において設置を構想している理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

2. 調査結果

(1) 性別について

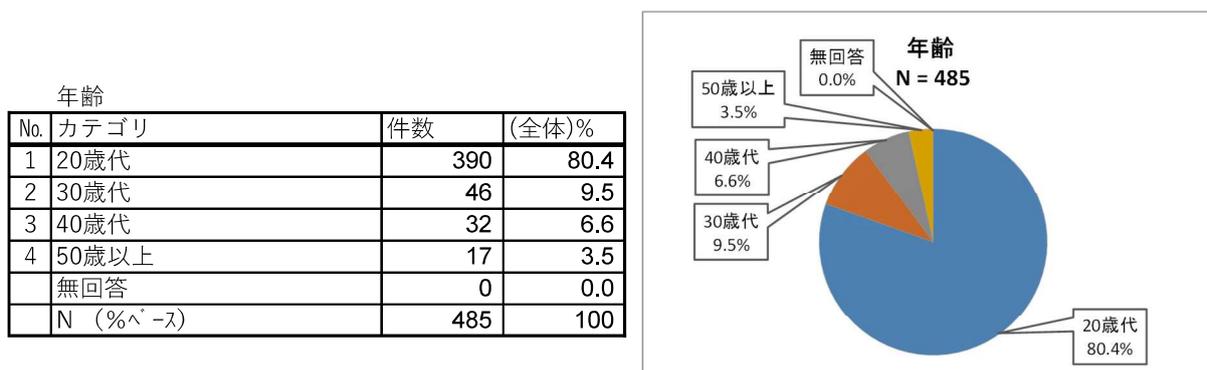
性別について調査した結果、回答者 485 人のうち、「男性」が 384 人 (79.2%)、「女性」が 97 人 (20.0%)、「回答しない」4 人 (0.8%) の順になっている。



図表 1 : 性別について

(2) 年齢について

年齢について調査した結果、回答者 485 人のうち、「20 歳代」が 390 人 (80.4%) と最も多く、次いで「30 歳代」46 人 (9.5%)、「40 歳代」32 人 (6.6%)、「50 歳以上」17 人 (3.5%) の順になっている。

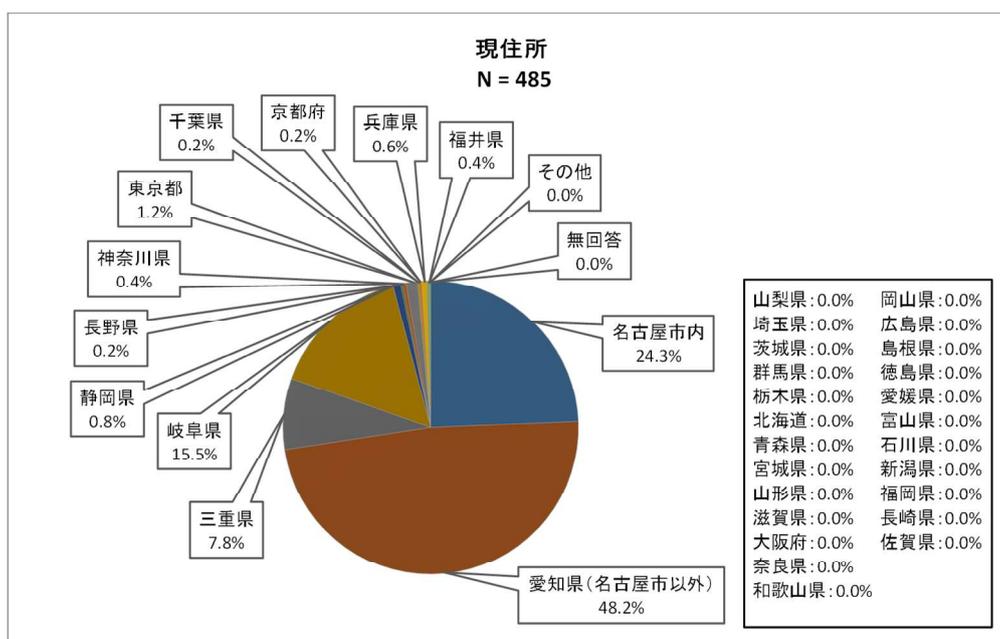


図表 2 : 年齢について

(3) 現住所について

現住所について調査した結果、回答者 485 人のうち、「愛知県（名古屋市以外）」が 234 人（48.2%）と最も多く、次いで「名古屋市内」118 人（24.3%）、「岐阜県」75 人（15.5%）、「三重県」38 人（7.8%）、「東京都」6 人（1.2%）、「静岡県」4 人（0.8%）、「兵庫県」3 人（0.6%）、「神奈川県」2 人（0.4%）、「福井県」2 人（0.4%）、「長野県」1 人（0.2%）、「千葉県」1 人（0.2%）、「京都府」1 人（0.2%）の順になっている。

現住所			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	118	24.3
2	愛知県（名古屋市以外）	234	48.2
3	三重県	38	7.8
4	岐阜県	75	15.5
5	静岡県	4	0.8
6	長野県	1	0.2
7	山梨県	0	0.0
8	神奈川県	2	0.4
9	東京都	6	1.2
10	千葉県	1	0.2
11	埼玉県	0	0.0
12	茨城県	0	0.0
13	群馬県	0	0.0
14	栃木県	0	0.0
15	北海道	0	0.0
16	青森県	0	0.0
17	宮城県	0	0.0
18	山形県	0	0.0
19	滋賀県	0	0.0
20	京都府	1	0.2
21	大阪府	0	0.0
22	兵庫県	3	0.6
23	奈良県	0	0.0
24	和歌山県	0	0.0
25	岡山県	0	0.0
26	広島県	0	0.0
27	鳥根県	0	0.0
28	徳島県	0	0.0
29	愛媛県	0	0.0
30	福井県	2	0.4
31	富山県	0	0.0
32	石川県	0	0.0
33	新潟県	0	0.0
34	福岡県	0	0.0
35	長崎県	0	0.0
36	佐賀県	0	0.0
37	その他	0	0.0
	無回答	0	0.0
	N（%へ-ス）	485	100



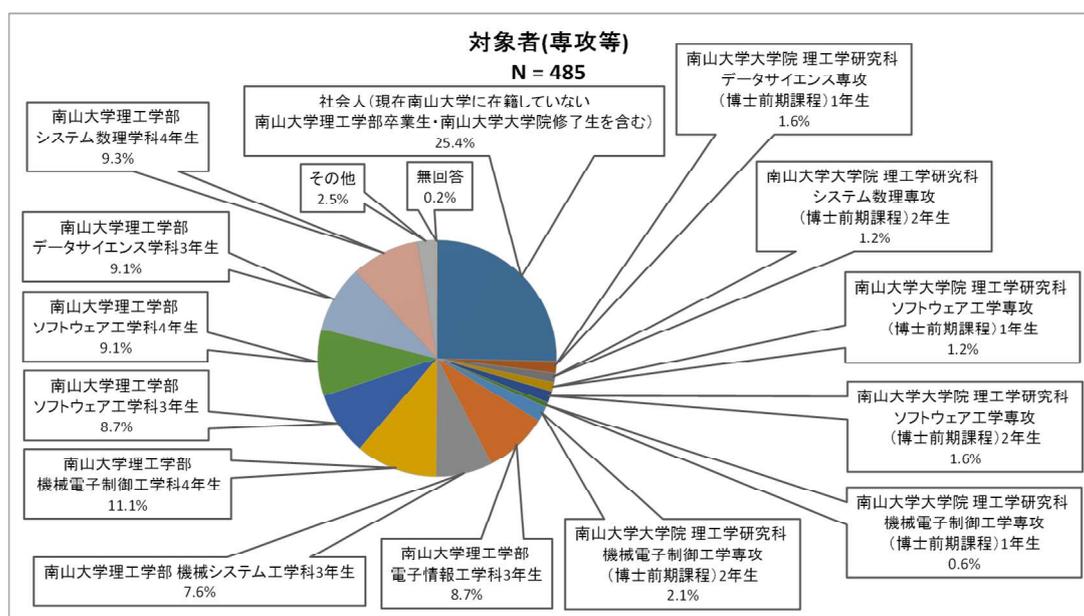
図表 3 : 現住所について

(4) 対象者（専攻等）について

対象者（専攻等）について調査した結果、回答者 485 人のうち、10 人以上の回答を得られたものを挙げると、「社会人（現在南山大学に在籍していない南山大学工学部卒業生・南山大学大学院修了生を含む）」が 123 人（25.4%）と最も多く、次いで「南山大学工学部 機械電子制御工学科 4 年生」54 人（11.1%）、「南山大学工学部 システム数理学科 4 年生」45 人（9.3%）、「南山大学工学部 ソフトウェア工学科 4 年生」44 人（9.1%）、「南山大学工学部 データサイエンス学科 3 年生」44 人（9.1%）、「南山大学工学部 電子情報工学科 3 年生」42 人（8.7%）、「南山大学工学部 ソフトウェア工学科 3 年生」42 人（8.7%）、「南山大学工学部 機械システム工学科 3 年生」37 人（7.6%）、「その他」12 人（2.5%）、「南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）2 年生」10 人（2.1%）の順になっている。 ※「無回答」1 人（0.2%）

対象者(専攻等)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人（現在南山大学に在籍していない南山大学工学部卒業生・南山大学大学院修了生を含む）	123	25.4
2	南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士前期課程）1 年生	8	1.6
3	南山大学大学院 理工学研究科 システム数理専攻（博士前期課程）2 年生	6	1.2
4	南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）1 年生	6	1.2
5	南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）2 年生	8	1.6
6	南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）1 年生	3	0.6
7	南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）2 年生	10	2.1
8	南山大学工学部 電子情報工学科3年生	42	8.7
9	南山大学工学部 機械システム工学科3年生	37	7.6
10	南山大学工学部 機械電子制御工学科4年生	54	11.1
11	南山大学工学部 ソフトウェア工学科3年生	42	8.7
12	南山大学工学部 ソフトウェア工学科4年生	44	9.1
13	南山大学工学部 データサイエンス学科3年生	44	9.1
14	南山大学工学部 システム数理学科4年生	45	9.3
15	その他	12	2.5
	無回答	1	0.2
	N（%ベース）	485	100



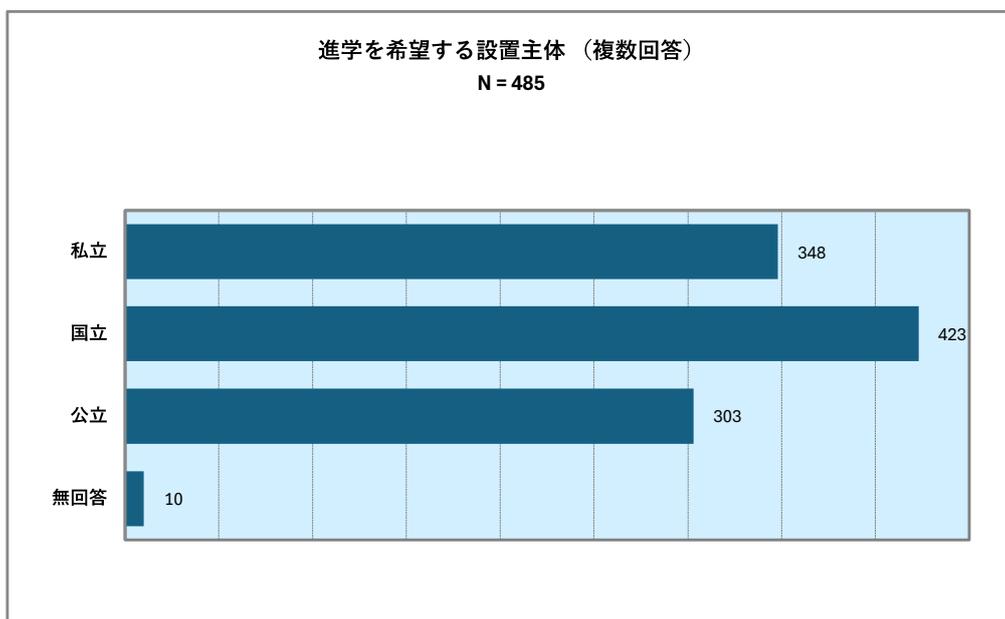
図表 4：対象者（専攻）について

(5) 進学を希望する設置主体について（複数回答）

進学を希望する設置主体について調査した結果、「国立」が 423 人（87.2%）と最も多く、次いで「私立」348 人（71.8%）、「公立」303 人（62.5%）の順になっている。 ※「無回答」10 人（2.1%）

進学を希望する設置主体（複数回答）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	私立	348	71.8
2	国立	423	87.2
3	公立	303	62.5
	無回答	10	2.1
	N（%へ-ス）	485	100



図表 5：進学を希望する設置主体について（複数回答）

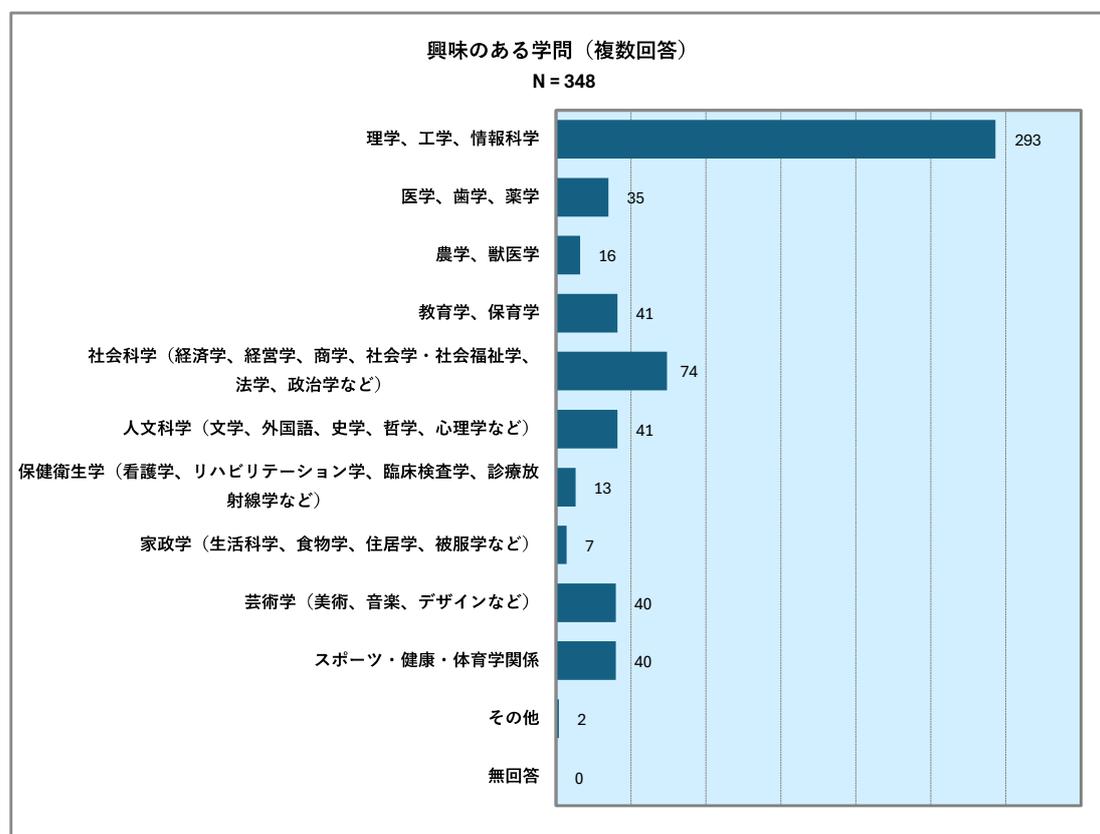
(6) 興味のある学問について (複数回答)

「(5) 進学を希望する設置主体について (複数回答)」において「私立」と回答した 348 人に、興味のある学問系統について調査した。

その結果、10.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「理学、工学、情報科学」が 293 人 (84.2%) と最も多く、次いで「社会科学 (経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)」74 人 (21.3%)、「教育学、保育学」41 人 (11.8%)、「人文科学 (文学、外国語、史学、哲学、心理学など)」41 人 (11.8%)、「芸術学 (美術、音楽、デザインなど)」40 人 (11.5%)、「スポーツ・健康・体育学関係」40 人 (11.5%)、「医学、歯学、薬学」35 人 (10.1%) の順になっている。

興味のある学問 (複数回答)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理学、工学、情報科学	293	84.2
2	医学、歯学、薬学	35	10.1
3	農学、獣医学	16	4.6
4	教育学、保育学	41	11.8
5	社会科学 (経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)	74	21.3
6	人文科学 (文学、外国語、史学、哲学、心理学など)	41	11.8
7	保健衛生学 (看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など)	13	3.7
8	家政学 (生活科学、食物学、住居学、被服学など)	7	2.0
9	芸術学 (美術、音楽、デザインなど)	40	11.5
10	スポーツ・健康・体育学関係	40	11.5
11	その他	2	0.6
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	348	100



図表 6 : 興味のある学問について (複数回答)

(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について

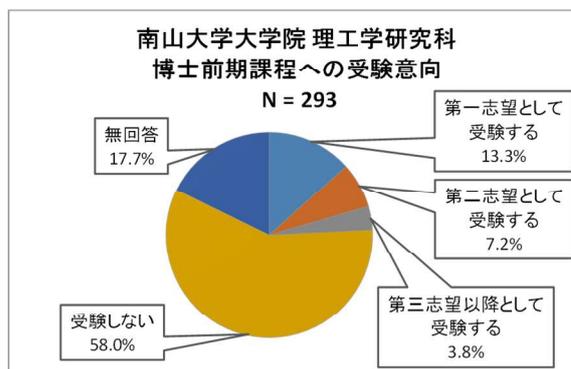
「(6) 興味のある学問について (複数回答)」において「理学、工学、情報科学」と回答した 293 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について調査した。

その結果、「受験しない」が 170 人 (58.0%) と最も多く、次いで「第一志望として受験する」39 人 (13.3%)、「第二志望として受験する」21 人 (7.2%)、「第三志望以降として受験する」11 人 (3.8%) の順になっている。 ※「無回答」52 人 (17.7%)

なお、「第一志望として受験する」、「第二志望として受験する」、「第三志望以降として受験する」の肯定的な回答を合計すると、71 人 (24.2%) となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	39	13.3
2	第二志望として受験する	21	7.2
3	第三志望以降として受験する	11	3.8
4	受験しない	170	58.0
	無回答	52	17.7
	N (%ベース)	293	100



図表 7 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について

(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について

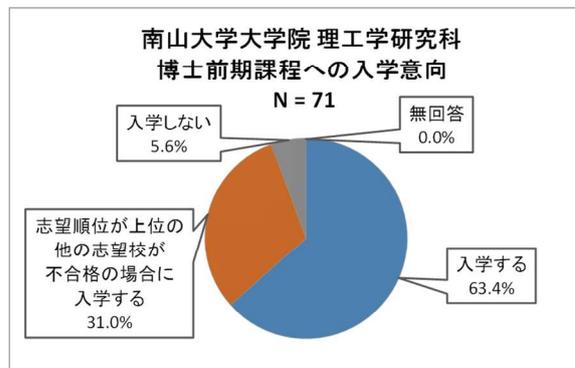
「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向を示した 71 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程を受験し、合格した場合の入学意向について調査した。

その結果、「入学する」が 45 人 (63.4%) と最も多く、次いで「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」22 人 (31.0%)、「入学しない」4 人 (5.6%) の順になっている。

なお、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」の肯定的な回答を合計すると、67 人 (94.4%) となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	45	63.4
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	22	31.0
3	入学しない	4	5.6
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	71	100



図表 8 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について

(9) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について

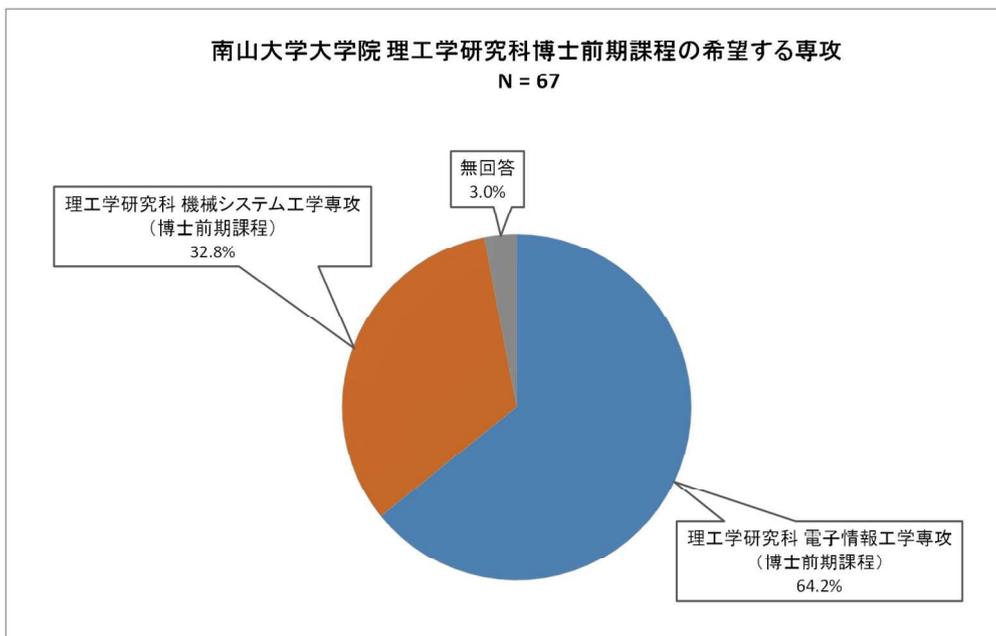
「(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向を示した 67 人に、入学を希望する専攻について調査した。

その結果、「理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)」が 43 人 (64.2%)、「理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)」が 22 人 (32.8%) となっている。

※「無回答」2 人 (3.0%)

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)	43	64.2
2	理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)	22	32.8
	無回答	2	3.0
	N (%ベース)	67	100



図表 9 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について

(10) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について

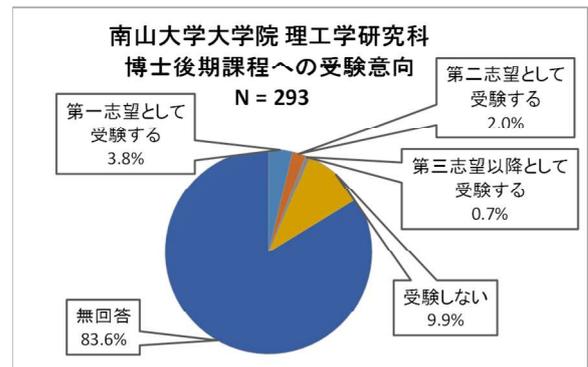
「(6) 興味のある学問について (複数回答)」において「理学、工学、情報科学」と回答した 293 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について調査した。

その結果、「受験しない」が 29 人 (9.9%) と最も多く、次いで「第一志望として受験する」11 人 (3.8%)、「第二志望として受験する」6 人 (2.0%)、「第三志望以降として受験する」2 人 (0.7%) の順になっている。 ※「無回答」245 人 (83.6%)

なお、「第一志望として受験する」、「第二志望として受験する」、「第三志望以降として受験する」の肯定的な回答を合計すると、19 人 (6.5%) となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	11	3.8
2	第二志望として受験する	6	2.0
3	第三志望以降として受験する	2	0.7
4	受験しない	29	9.9
	無回答	245	83.6
	N (%ベース)	293	100



図表 10 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について

(11) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について

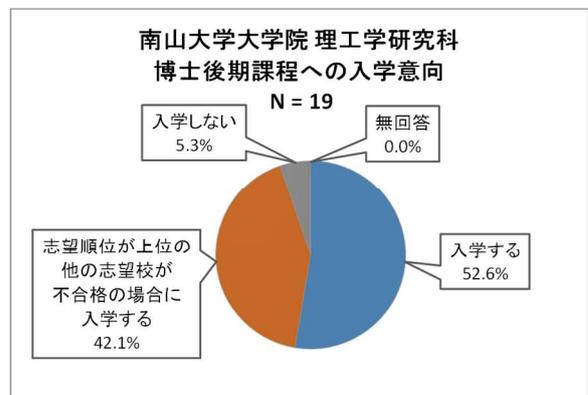
「(10) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向を示した 19 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程を受験し、合格した場合の入学意向について調査した。

その結果、「入学する」が 10 人 (52.6%) と最も多く、次いで「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」8 人 (42.1%)、「入学しない」1 人 (5.3%) の順になっている。

なお、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」の肯定的な回答を合計すると、18 人 (94.7%) となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	10	52.6
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	8	42.1
3	入学しない	1	5.3
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	19	100



図表 11 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について

(12) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について

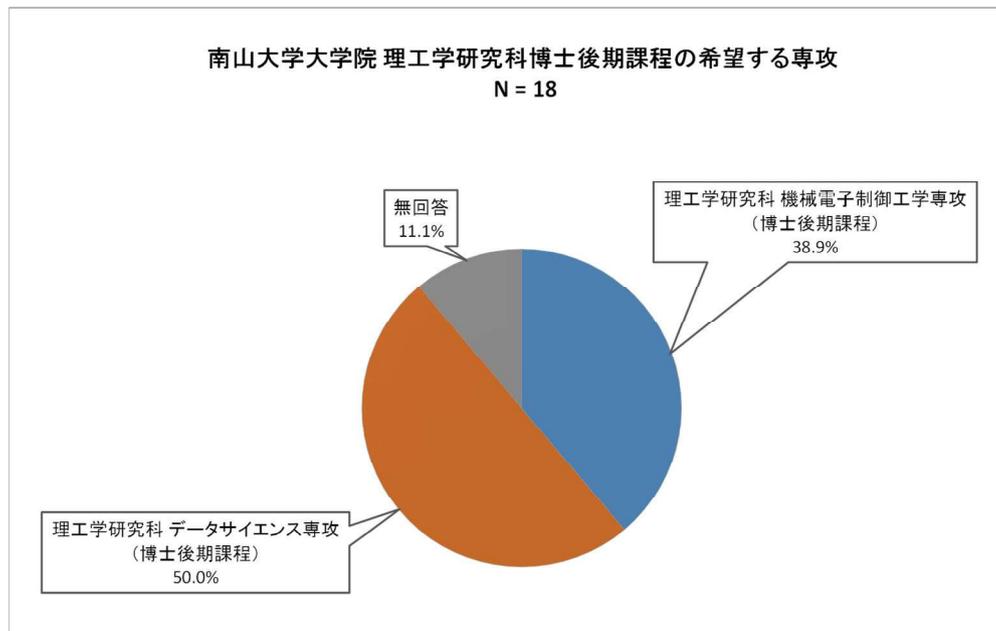
「(11) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向を示した 18 人に、入学を希望する専攻について調査した。

その結果、「理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)」が 9 人 (50.0%)、「理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)」が 7 人 (38.9%) となっている。

※「無回答」2 人 (11.1%)

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)	7	38.9
2	理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)	9	50.0
	無回答	2	11.1
	N (%ベース)	18	100



図表 12 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について

3. 調査結果のまとめ

「(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について」と「(9) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について」との調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程(入学意向 × 希望専攻)

上段:度数 下段:%		入学意向		
		合計	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
希望専攻	全体	67 100.0	45 67.2	22 32.8
	理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)	43 100.0	28 65.1	15 34.9
	理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)	22 100.0	15 68.2	7 31.8
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 -

表 13 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程(入学意向×希望専攻)

【理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計 43 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、約 5.4 倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は 28 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、3.5 倍の入学意向を示している。

「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても 24 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、3 倍の入学意向を示している。

【理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計 22 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、約 2.8 倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は 15 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、約 1.9 倍の入学意向を示している。

「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても 12 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、1.5 倍の入学意向を示している。

「(11) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の入学意向について」と「(12) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について」の調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程(入学意向 × 希望専攻)

上段:度数 下段:%		入学意向		
		合計	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
希望専攻	全体	18 100.0	10 55.6	8 44.4
	理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)	9 100.0	6 66.7	3 33.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0

表 14 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程(入学意向×希望専攻)

【理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計7人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) の入学定員2人に対し、3.5倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は3人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) の入学定員2人に対し、1.5倍の入学意向を示している。

「(10) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても3人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) の入学定員2人に対し、1.5倍の入学意向を示している。

【理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計9人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) の入学定員2人に対し、4.5倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は6人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) の入学定員2人に対し、3倍の入学意向を示している。

「(10) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても5人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) の入学定員2人に対し、2.5倍の入学意向を示している。

以上の調査結果と、調査対象以外からの入学も考えられることから、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

計画概要

理工学研究科アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】

理工学研究科博士前期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignita)という教育モットーを深く理解し、本研究科のキャリア・リサーチに沿って形成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学部のディプロマ・ポリシーに示す能力に同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学者では、数学、物理学、化学の基礎知識および各分野の専門領域の基礎知識を評価します。新入生入学後および社会人入学者では、理工学部のアドミッション・ポリシーに示す能力に同等の学力を有することを証明試験により確認し、詳細に審査します。社会人入学者では、貴校卒業および口試試験によって、志望する研究領域に関する基礎知識、進捗力、研究計画を立案し実行する能力を評価します。加えて入学後の研究計画の妥当性、および社会での研究活動実績の成果を評価します。

【博士後期課程】

理工学研究科博士後期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignita)という教育モットーを深く理解し、キャリア・リサーチに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力に同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科博士後期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学者と社会人入学者では、各専攻の専門領域の知識を評価するとともに、入学後の研究計画の妥当性についても評価します。

各専攻と類似する近隣の大学院研究科

●電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	情報工学専攻修士課程	8	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	情報工学専攻修士課程	30	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	電気電子工学専攻博士前期課程	25	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知工業大学大学院	情報科学研究科	情報システム専攻博士前期課程	10	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程情報工学分野プログラム	102	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	電子情報工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

●機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中部大学大学院	工学研究科	ロボット工学専攻博士前期課程	12	100,000	550,000	300,000	0	950,000	1,820,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30	130,000	830,000	270,000	0	1,230,000	2,340,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻(ロボット・電気・機械)工学専攻プログラム	150	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

●機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	中京大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	5	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	2,710,000
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻博士後期課程	7	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	情報・機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士後期課程	14	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額	300,000	327,000	52,500			679,500	1,438,500

●データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	立教大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(基礎科コース)	6	200,000	500,000	0	0	700,000	1,700,000
滋賀県	近畿大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学専攻)博士後期課程	4	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	2,750,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	データサイエンス専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額	300,000	327,000	52,500			679,500	1,438,500

※南山大学大学院博士後期課程在学学生は授業料および施設整備費の半額減額による減額があります。
注1) 南山大学大学院理工学研究科に類似する近隣大学院研究科の入学定員・入学金・授業料・施設整備費・教育充実費・実験実習費は参考です。
注2) 各大学院の募集については、2023年11月～、各大学院ホームページより(最新)2023年度入学者募集要項の募集要項を各大学院のホームページにてご確認ください。

社会人学生に対する配慮

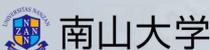
大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特別に基づき、夜間や土曜日に履修できるよう配慮します(昼夜開講制)。また、授業期間中は、図書館の夜間開館や時間外の事務取扱窓口を設け、社会人学生に対応できるよう配慮します。

南山大学大学院理工学研究科の入学を、在学生に対しては理工学研究センターによる給付奨学金を設けています。

奨学金

○理工学研究科研究奨励奨学金 ○理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学金 ○理工学研究科随時奨学金
また、本学卒業生等の入学については、入学後、入学金相当額の奨学金が給付されます。
博士後期課程在学学生には授業料および施設整備費の半額の支援(減免)が受けられます。

注) 南山大学大学院理工学研究科に類似する近隣大学院研究科の入学定員・入学金・授業料・施設整備費・教育充実費は参考です。



南山大学

(お問い合わせ先)
南山学園 経営本部 総務・人事部 総務課
TEL 052-832-3112
e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

〒466-8673
愛知県名古屋市長区山田町18番地

●地下鉄名城線「八事」駅下車 徒歩約8分
●地下鉄鶴舞線「いりなか」駅下車 徒歩約15分



未来の社会を 創造する 技術者へ



南山大学大学院 理工学研究科が 新しくなります。

AIやビッグデータ、IoTをはじめとする技術革新により
社会は急速に変化しています。

南山大学では、産業構造の変化に伴う

技術の変容に対し柔軟に対応して研究開発を行える

研究者や高度技術者を育成するため、

理工学研究科を再編します。

理学を基礎とし、ソフトウェア工学や

オペレーション・リサーチ、機械工学や電子工学などを

有機的に統合させた研究を行い、

未来の理工学を切り拓く人材を育てます。

博士前期課程

●電子情報工学専攻博士前期課程

(入学定員8名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

●機械システム工学専攻博士前期課程

(入学定員8名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

既設

- ソフトウェア工学専攻
(入学定員10名へ減員予定)
- データサイエンス専攻
(入学定員10名)

博士後期課程

●機械電子制御工学専攻博士後期課程

(入学定員2名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

■電子情報工学専修 ■機械システム工学専修

●データサイエンス専攻博士後期課程

(入学定員2名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

既設

- ソフトウェア工学専攻
(入学定員2名)

※電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)、データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。研究科、専攻の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

【博士前期課程】
NEW 電子情報工学専攻博士前期課程 (名称・設置形態中)

学位:修士(電子情報工学) | 標準修業年限:2年 | 入学定員:8名(9名) | 2025年4月開設(9名)



<p>設置の理念</p> <p>IoTのさらなる社会のあり方を大きく変える最先端のICT(高度通信技術)と、それらを支える電子工学および情報工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>電子情報工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●数学、物理学、英語の学力を有する人。 ●電子工学および情報工学の基礎技術を理解し、適用できる人。 ●電子工学および情報工学の応用や新しい技術に対する強固の好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探索する意欲を有する人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>理学的基礎の上に、通信工学やネットワーク、データ工学、情報セキュリティ、情報システム工学など、電子工学および情報工学の諸技術を教育します。これらの技術を持統に基づいて取捨選択し、組み合わせで活用することで、電子通信機器およびコンピュータ情報通信基盤の設計、実装、運用、保守などに活躍できる高度技術者を育成します。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>現代の知的生産製品開発に不可欠な電子デバイス・ネットワークと、これらがもたらすデータの効率や安全性に関する情報セキュリティが教育研究の中心分野です。これらの分野の基礎的技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展的技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題の解決法を探索できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるように技術的視野を広げます。</p>
<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子通信機器が組み込まれた製品を製造する企業において、電子通信機器や通信システムの設計、実装、保守を行う部門の担当者。 ●情報セキュリティを提供する企業において、情報通信基盤の設計、実装、運用、保守を行う部門の担当。 	<p>科目例と内容</p> <p>電子工学総論 半導体素子における電子や正孔の振る舞いを理学的基礎に基づいて正しく理解し、各種半導体素子の構造と動作原理、増幅回路、電源回路、高度動作回路、パルス回路、電源回路、高度動作回路の各種解析手法と計測手法について学びます。実際に回路網の設計、動作・特性評価を行い、対象と現象の両面から理解を定着させます。</p> <p>ネットワーク設計研究 情報を正確かつ高速な伝達に連した通信ネットワークシステムへの設計について学びます。物理的実体である通信ネットワークに存在する物理的または数学的な制約を理学的基礎に基づいて正しく理解し、その形態に即した技術を用いて最適な通信ネットワークシステムを設計するための知識と能力を身につけます。</p> <p>情報通信セキュリティ研究 通信内容を盗聴や改ざんから守るための暗号や認証、公開鍵基盤、情報通信システムをネットワーク経由の攻撃から守るためのファイアウォールや侵入検知など、安全安心な情報通信社会を支える情報通信セキュリティ技術について学びます。多様多岐なセキュリティ技術を学際的基礎に基づいて正しく理解し、安全性と効率のトレードオフに留意しながら適切に使い分けられる能力を身につけます。</p>

【博士前期課程】
NEW 機械システム工学専攻博士前期課程 (名称・設置形態中)

学位:修士(機械システム工学) | 標準修業年限:2年 | 入学定員:8名(9名) | 2025年4月開設(9名)



<p>設置の理念</p> <p>高度なものづくりを高効率に行うための開発技術と、それらを支える制御工学および機械工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>機械システム工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●数学、物理学、英語の学力を有する人。 ●制御工学および機械工学の基礎技術を理解し、適用できる人。 ●制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する強固の好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探索する意欲を有する人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>理学的基礎の上に、機械システムのモデル化手法、モデルに基づく機械システムのコンピュータ制御など、制御工学および機械工学の諸技術を教育します。これらの技術を持統に基づいて取捨選択し、組み合わせで活用することで、機械システムの仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成します。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>機械システムの設計開発に不可欠な機械工学と制御工学、特にシステムに基づく制御系の解析・設計技術に関する教育研究の中心です。これらの分野の基礎的技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展的技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題を解決方法を探索できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるように技術的視野を広げます。</p>
<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機械システムを製造する企業の設計部門において、機械システムの機能仕様の策定や、その機能実現のためのコンピュータ制御手法設計の担当。 ●機械システムを製造する企業の開発部門において、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した製品の試験や評価を行う担当者。 <p>上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。</p>	<p>科目例と内容</p> <p>制御工学総論 機械システム工学における基礎技術の一つである制御工学を概観するとともに、制御系の最適化やロバスト設計について学びます。最小二乗法、勾配法などの数理的最適化とその数値解法をもとに、線形二次最適制御の定式化を行います。この設計問題を線形行列不等式形式で記述し、その発展であるロバスト制御系設計法を学ぶことで、実用的な設計法とその計算機実装を含めた機械技術者としての素養を深めます。</p> <p>ロボット工学研究 ロボット工学の基礎と応用について学びます。3次元空間における剛体運動から構成されるロボットマニピュレータの運動学および動力学の導出法を学びます。応用分野として、ロボットを多関節アクチュエータ、センサ、電荷の動作原理を通して、それらを外部環境としてコンピュータに接続する手法を身につけます。さらに、様々な事例を通して、メカトロニクス技術の適用と応用について学びます。</p> <p>メカトロニクスとは、家電、運輸機器、ロボットなどの機械システムに対して、コンピュータを用いて制御を実装する技術です。コンピュータの演算方法と電子回路を理解し、外部機器をコンピュータと接続するための技術を学びます。アクチュエータ、センサ、電荷の動作原理を通して、それらを外部環境としてコンピュータに接続する手法を身につけます。さらに、様々な事例を通して、メカトロニクス技術の適用と応用について学びます。</p>

【博士後期課程】
NEW 機械電子制御工学専攻博士後期課程 (名称・設置形態中)

学位:電子情報工学専攻修士(電子情報工学)・機械システム工学専攻修士(機械システム工学) | 標準修業年限:3年 | 入学定員:2名(9名) | 2025年4月開設(9名)



<p>設置の理念</p> <p>機械電子制御工学専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人。 ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。 ●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>機械電子制御工学専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人。 ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。 ●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>機械電子制御工学の専門知識を習得させるとともに、電子情報工学専攻と機械システム工学専攻を置き、それぞれの専攻の先進的な諸技術を教育します。機械システム工学専攻では、組み込みシステム工学、ワイヤレスネットワーク工学、ネットワークセキュリティなど、電子工学および情報工学の専門的な諸技術を教育します。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>電子情報工学または機械システム工学に関する知識を自立して応用し、解決でき、これらの分野の研究において先進的役割を果たす研究者や高度な専門技術者を養成します。</p>	<p>科目例と内容</p> <p>機械電子制御工学後期特論(電子系) ミックスドクリティカルシステムの実装技術についてハードウェア及びソフトウェアアーキテクチャの概観から講義し、高信頼性と実装性を両立させるためのコンピュータシステムで実現する際の設計上の様々な課題について理解を深めます。</p> <p>機械電子制御工学後期特論(機械系) サイバーフィジカルシステムにおいて近年問題となっている安全性とセキュリティに関するシステム理論の概観から講義し、高信頼性と実装性を両立させるための様々な課題について理解を深めます。</p> <p>電子情報工学後期特論 情報通信システムの高度進化に寄与する最新の理論と手法について講義します。非線形制御の意義、色調、応用、制御の設計、および遠隔監視と通信との関係について理解を深めます。</p> <p>機械システム工学後期特論 情報通信システムの高度進化に寄与する最新の理論と手法について講義します。非線形制御の意義、色調、応用、制御の設計、および遠隔監視と通信との関係について理解を深めます。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>機械電子制御工学の専門知識を習得させるとともに、電子情報工学専攻と機械システム工学専攻を置き、それぞれの専攻の先進的な諸技術を教育します。機械システム工学専攻では、組み込みシステム工学、ワイヤレスネットワーク工学、ネットワークセキュリティなど、電子工学および情報工学の専門的な諸技術を教育します。</p>
<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学などの高等教育機関における研究者や教員、企業などの研究開発部門における研究者。 ●電子情報工学専攻・製造業や情報通信システム事業において、電子通信機器、通信ネットワークシステムなどの開発、管理を行う高度な専門技術者。 ●機械システム工学専攻(自動車、航空機、ロボット、工作機械など)を製造する企業で、機械システムの設計、開発を行う高度な専門技術者。 	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育機関などでデータサイエンスに関する教育技術の教育研究に携わる研究者。 ●産業界や行政機関、研究機関などで、数値的な専門技術を開発する業務に携わる研究開発者。 	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●データサイエンス後期特論(統計科学) ●ビッグデータの活用と解析のための教育技術開発に必要となる数値的・統計学的理論を深め、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数値技術を開発する能力を涵養します。

【博士後期課程】
NEW データサイエンス専攻博士後期課程 (名称・設置形態中)

学位:修士(データサイエンス) | 標準修業年限:3年 | 入学定員:2名(9名) | 2025年4月開設(9名)



<p>設置の理念</p> <p>社会に対する深い理解に基づき、実社会の問題に対して、数値モデル化を通して数値技術を活用することで解決を図るデータサイエンスの活用範囲を、現代的社会実態に照らして開発する人材を養成する教育を行います。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>データサイエンス専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習について修士課程修了程度の専門知識を有する人。 ●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習に関する技術とその研究開発に関心がある人。 ●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数値技術の中心的分野として位置付けます。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけます。また、自らの問題の特定や分析を行い、より効率的かつ効果的に適用するための数値技術を新たに開発する研究能力を涵養するための研究指導科目を配置し、授業を行います。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>オペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から捉え、社会に求められる価値を持つ科学技術としてデータサイエンスを業務・開拓していくことができる研究者や教育技術者を養成します。</p>	<p>科目例と内容</p> <p>データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ) 数値モデルとしての定式化された実際の工場の生産計画、シミュレーション、在庫管理などのアルゴリズムの紹介を行います。さらに、実際の問題を取材して事例研究を行います。アルゴリズムの仕組みとその構築方法について理解を深めることで、解決策を得るために適切な数値技術を組み合わせて開発する能力を涵養します。</p> <p>データサイエンス後期特論(統計科学) ビッグデータの活用と解析のための数値技術開発に必要となる数値的・統計学的理論を深め、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数値技術を開発する能力を涵養します。</p> <p>データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能) 人工知能技術の代表例である機械学習の技術について学び、理解を深めることで、人工知能技術の理論を用いたデータ解析のための数値技術開発能力を涵養します。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数値技術の中心的分野として位置付けます。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけます。また、自らの問題の特定や分析を行い、より効率的かつ効果的に適用するための数値技術を新たに開発する研究能力を涵養するための研究指導科目を配置し、授業を行います。</p>
<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育機関などでデータサイエンスに関する教育技術の教育研究に携わる研究者。 ●産業界や行政機関、研究機関などで、数値的な専門技術を開発する業務に携わる研究開発者。 	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●データサイエンス後期特論(統計科学) ●ビッグデータの活用と解析のための教育技術開発に必要となる数値的・統計学的理論を深め、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数値技術を開発する能力を涵養します。 	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●データサイエンス後期特論(統計科学) ●ビッグデータの活用と解析のための教育技術開発に必要となる数値的・統計学的理論を深め、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数値技術を開発する能力を涵養します。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

調查票

【 大学院（博士前期課程、博士後期課程）への入学について 】

【回答欄】

問 5 あなたが大学院（博士前期課程又は博士後期課程）進学を希望する場合、どの設置主体を希望しますか。

次の中から希望する設置主体をすべてお選びください。（いくつでも選択可）

- 1.私立 2.国立 3.公立

(複数回答の記入例)

1
2
3

問 6 あなたはどのような学問に興味がありますか。

次の中から興味のある学問系統をすべてお選びください。（いくつでも選択可）

1. 理学、工学、情報科学
2. 医学、歯学、薬学
3. 農学、獣医学
4. 教育学、保育学
5. 社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）
6. 人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）
7. 保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）
8. 家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）
9. 芸術学（美術、音楽、デザインなど）
10. スポーツ・健康・体育学関係
11. その他（具体的に: _____)

(複数回答の記入例)

1
2
3
4

ここからは、南山大学大学院 理工学研究科に3専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画についての概要（リーフレット）をご覧ください

【 南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学について 】

修士の学位を取得済みの方、又は令和7年3月までに取得予定の方は問10へお進みください。

それ以外の方は問7へお進みください。

博士前期課程、博士後期課程の出願資格については4ページ目をご確認ください。

理工学研究科 博士前期課程（仮称）への受験、入学意向

問 7 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）または機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）を受験したいと考えますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 第一志望として受験する
2. 第二志望として受験する
3. 第三志望以降として受験する
4. 受験しない

1~3 を選ばれた方は問 8 へお進みください。

4 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

問 8 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）または機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）を受験し合格した場合、入学を希望しますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3. 入学しない

1、2 を選ばれた方は問 9 へお進みください。

3 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

問 9 問 8 で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答された方は、いずれの専攻を希望されますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）
2. 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）

問 9 にご回答頂いた後は問 13 へお進みください。

理工学研究科 博士後期課程（仮称）への受験、入学意向

問 10 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）またはデータサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）を受験したいと考えますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 第一志望として受験する
2. 第二志望として受験する
3. 第三志望以降として受験する
4. 受験しない

1～3 を選ばれた方は問 11 へお進みください。
4 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

問 11 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）またはデータサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）を受験し合格した場合、入学を希望しますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3. 入学しない

1、2 を選ばれた方は問 12 へお進みください。
3 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

問 12 問 11 で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答された方は、いずれの専攻を希望されますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
2. 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

問 13 本学が構想している理工学研究科に 3 専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画にあたり、ご意見、ご要望がございましたらお聞かせください。
その他、大学の教育内容・活動等についてご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

博士前期課程の出願資格

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 本学大学院理工学研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められた者で、かつ2025年3月末（9月入学の場合は2025年8月末）までに22歳に達している者

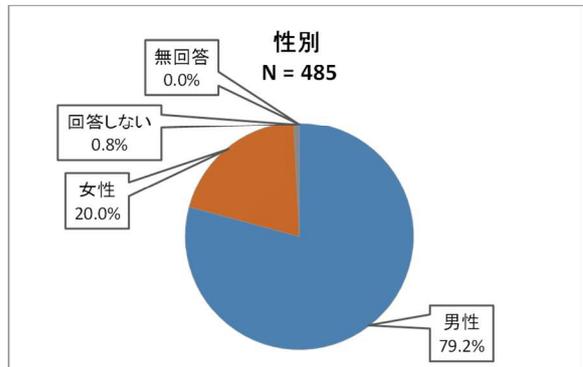
博士後期課程の出願資格

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 本学大学院理工学研究科博士前期課程に社会人入学審査によって入学し、修了した者または2024年3月末（9月入学の場合は2023年9月）までに修了見込みの者（社会人入学審査のみ）
- (7) 本学大学院理工学研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認められた者で、かつ2025年3月末（9月入学の場合は2025年8月末）までに24歳に達している者

※南山大学大学院理工学研究科に新設予定の専攻の出願資格は設置構想中のため、今後変更となる場合がございます。また、上記は一般入学試験および社会人入学審査の出願資格を示したものです。出願時には志望する入試種別と最新の出願資格をご確認ください。

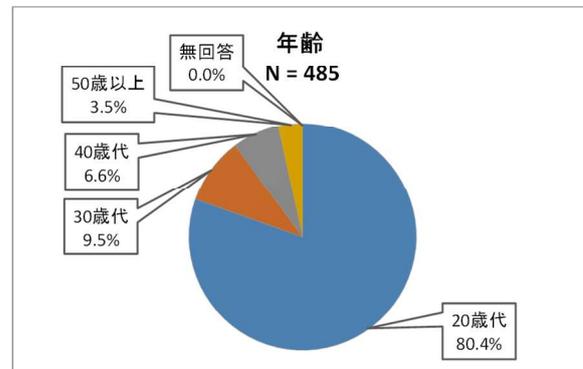
単純集計表

性別			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	384	79.2
2	女性	97	20.0
3	回答しない	4	0.8
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	485	100



図表 1 : 性別について

年齢			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	20歳代	390	80.4
2	30歳代	46	9.5
3	40歳代	32	6.6
4	50歳以上	17	3.5
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	485	100

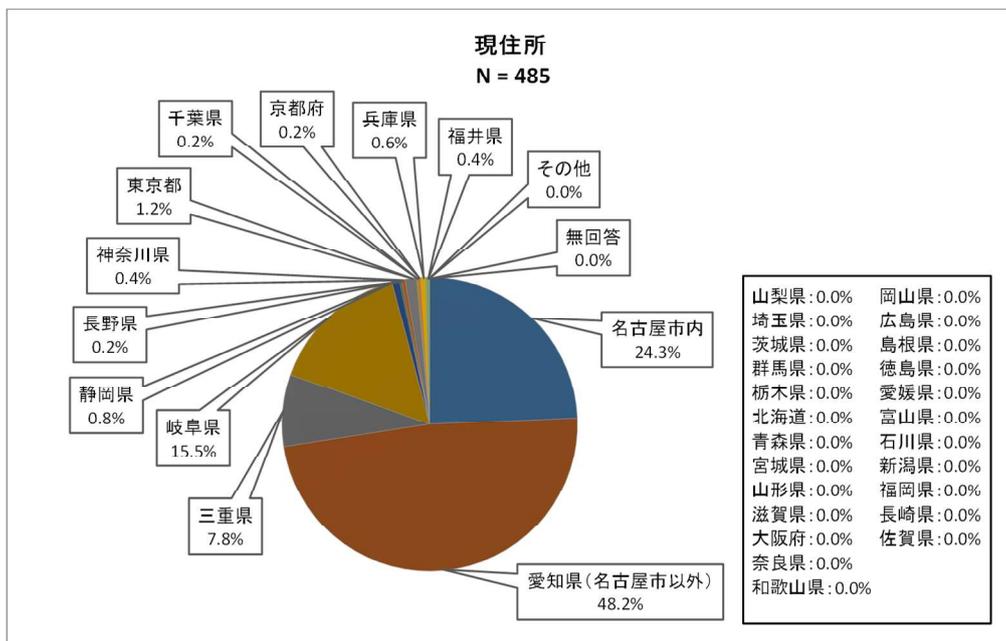


図表 2 : 年齢について

現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	118	24.3
2	愛知県 (名古屋市内以外)	234	48.2
3	三重県	38	7.8
4	岐阜県	75	15.5
5	静岡県	4	0.8
6	長野県	1	0.2
7	山梨県	0	0.0
8	神奈川県	2	0.4
9	東京都	6	1.2
10	千葉県	1	0.2
11	埼玉県	0	0.0
12	茨城県	0	0.0
13	群馬県	0	0.0
14	栃木県	0	0.0
15	北海道	0	0.0
16	青森県	0	0.0
17	宮城県	0	0.0
18	山形県	0	0.0
19	滋賀県	0	0.0
20	京都府	1	0.2

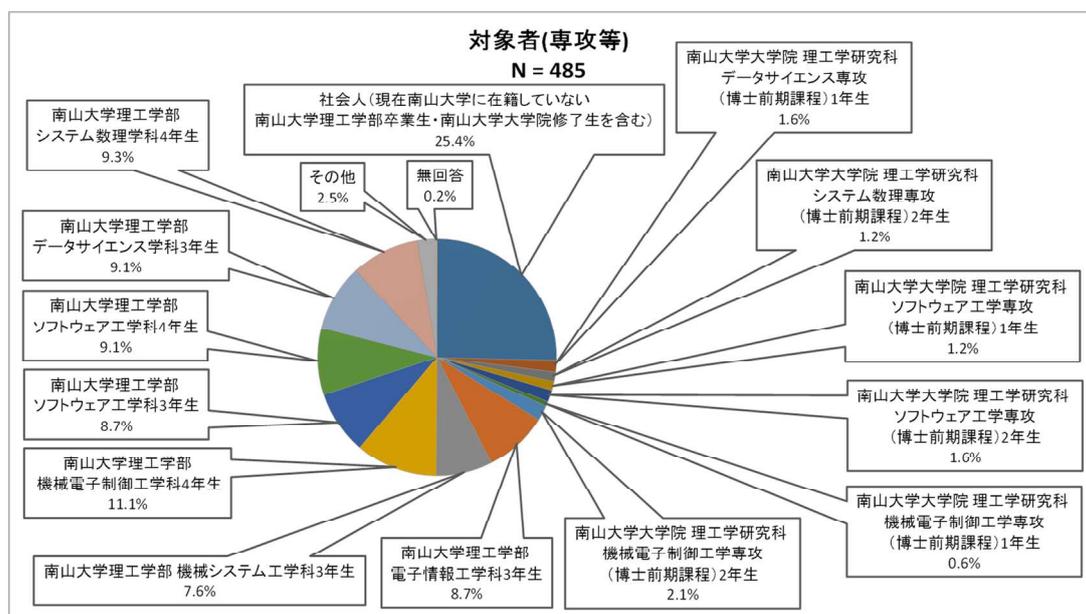
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
21	大阪府	0	0.0
22	兵庫県	3	0.6
23	奈良県	0	0.0
24	和歌山県	0	0.0
25	岡山県	0	0.0
26	広島県	0	0.0
27	鳥根県	0	0.0
28	徳島県	0	0.0
29	愛媛県	0	0.0
30	福井県	2	0.4
31	富山県	0	0.0
32	石川県	0	0.0
33	新潟県	0	0.0
34	福岡県	0	0.0
35	長崎県	0	0.0
36	佐賀県	0	0.0
37	その他	0	0.0
	無回答	0	0.0
	N (%へ -ス)	485	100



図表 3 : 現住所について

対象者(専攻等)

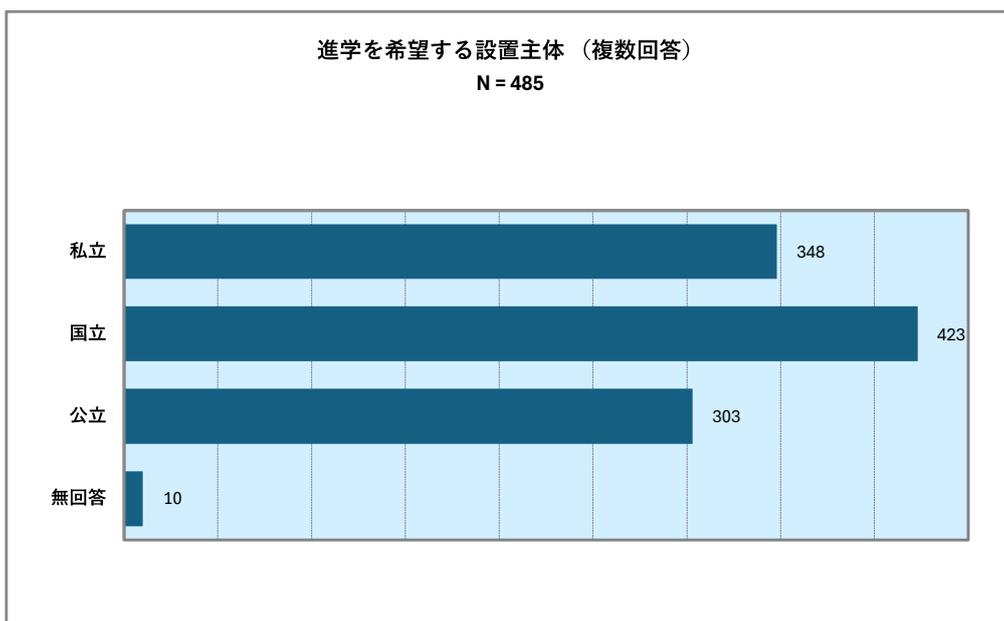
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人(現在南山大学に在籍していない南山大学工学部卒業生・南山大学大学院修了生を含む)	123	25.4
2	南山大学大学院 工学研究科 データサイエンス専攻(博士前期課程)1年生	8	1.6
3	南山大学大学院 工学研究科 システム数理専攻(博士前期課程)2年生	6	1.2
4	南山大学大学院 工学研究科 ソフトウェア工学専攻(博士前期課程)1年生	6	1.2
5	南山大学大学院 工学研究科 ソフトウェア工学専攻(博士前期課程)2年生	8	1.6
6	南山大学大学院 工学研究科 機械電子制御工学専攻(博士前期課程)1年生	3	0.6
7	南山大学大学院 工学研究科 機械電子制御工学専攻(博士前期課程)2年生	10	2.1
8	南山大学工学部 電子情報工学科3年生	42	8.7
9	南山大学工学部 機械システム工学科3年生	37	7.6
10	南山大学工学部 機械電子制御工学科4年生	54	11.1
11	南山大学工学部 ソフトウェア工学科3年生	42	8.7
12	南山大学工学部 ソフトウェア工学科4年生	44	9.1
13	南山大学工学部 データサイエンス学科3年生	44	9.1
14	南山大学工学部 システム数理工学科4年生	45	9.3
15	その他	12	2.5
	無回答	1	0.2
	N (%へ -ス)	485	100



図表 4 : 対象者 (専攻) について

進学を希望する設置主体（複数回答）

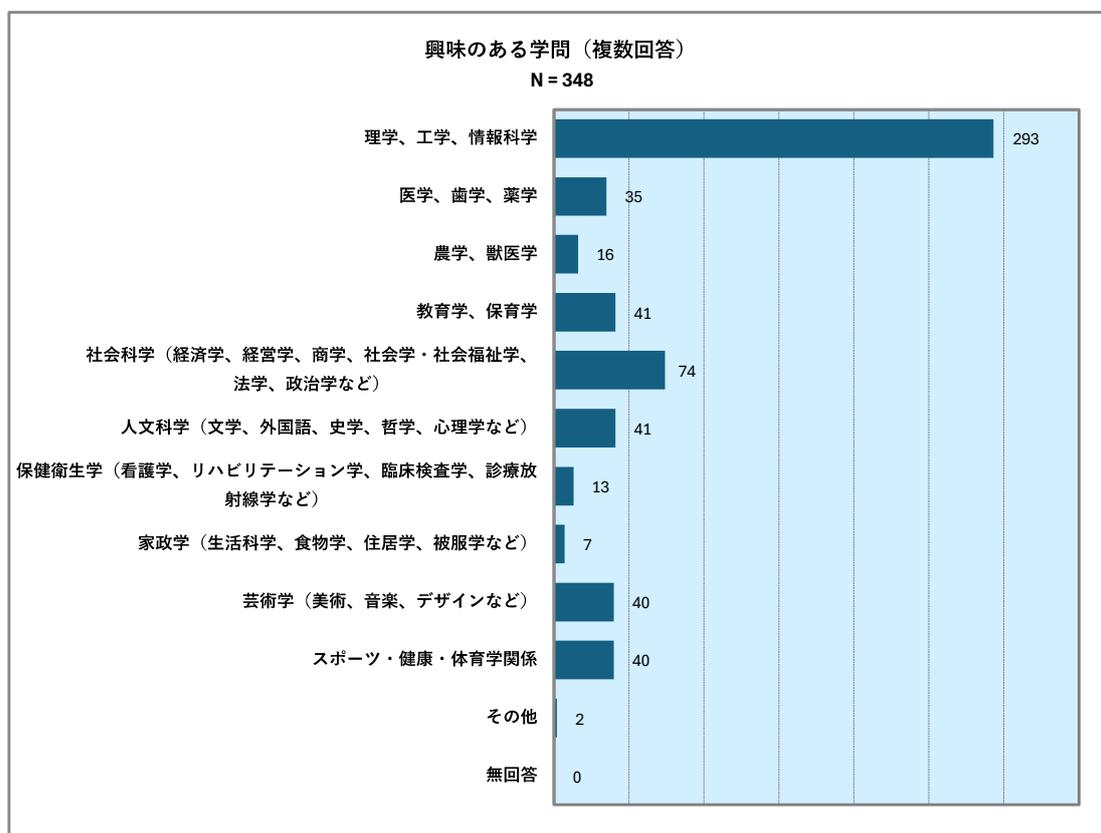
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	私立	348	71.8
2	国立	423	87.2
3	公立	303	62.5
	無回答	10	2.1
	N（％ベース）	485	100



図表 5：進学を希望する設置主体について（複数回答）

興味のある学問（複数回答）

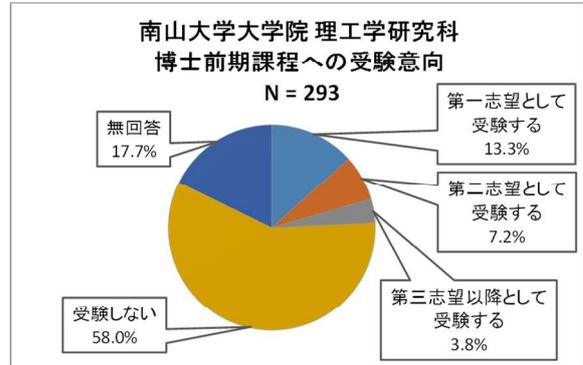
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理学、工学、情報科学	293	84.2
2	医学、歯学、薬学	35	10.1
3	農学、獣医学	16	4.6
4	教育学、保育学	41	11.8
5	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	74	21.3
6	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	41	11.8
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	13	3.7
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	7	2.0
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	40	11.5
10	スポーツ・健康・体育学関係	40	11.5
11	その他	2	0.6
	無回答	0	0.0
	N（%ベース）	348	100



図表 6：興味のある学問について（複数回答）

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向

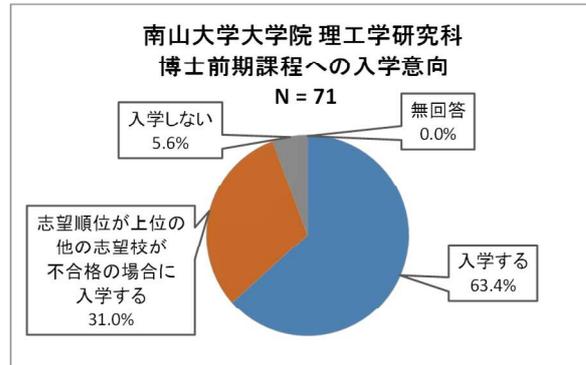
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	39	13.3
2	第二志望として受験する	21	7.2
3	第三志望以降として受験する	11	3.8
4	受験しない	170	58.0
	無回答	52	17.7
N	(%ベース)	293	100



図表 7：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向

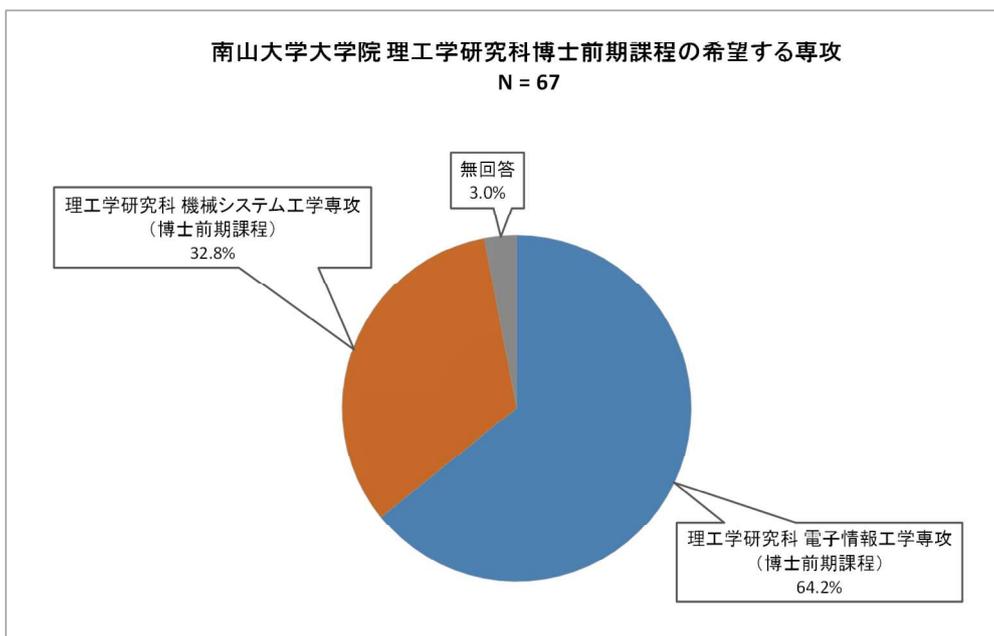
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	45	63.4
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	22	31.0
3	入学しない	4	5.6
	無回答	0	0.0
N	(%ベース)	71	100



図表 8：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻

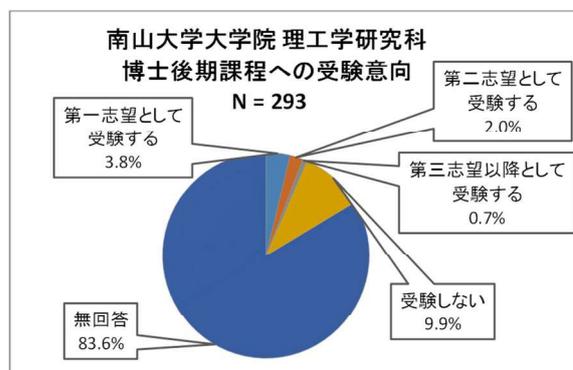
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)	43	64.2
2	理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程)	22	32.8
	無回答	2	3.0
	N (パーセント)	67	100



図表 9 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向

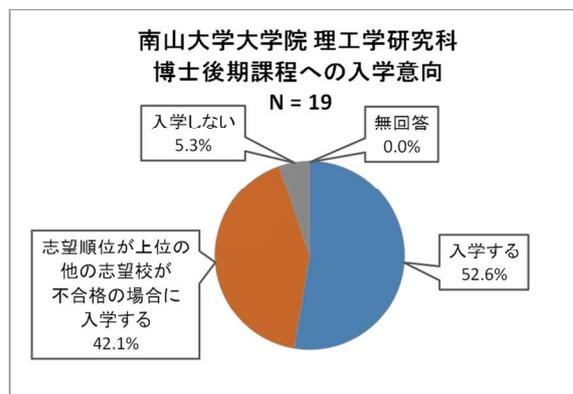
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	11	3.8
2	第二志望として受験する	6	2.0
3	第三志望以降として受験する	2	0.7
4	受験しない	29	9.9
	無回答	245	83.6
	N (%ベース)	293	100



図表 10 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向

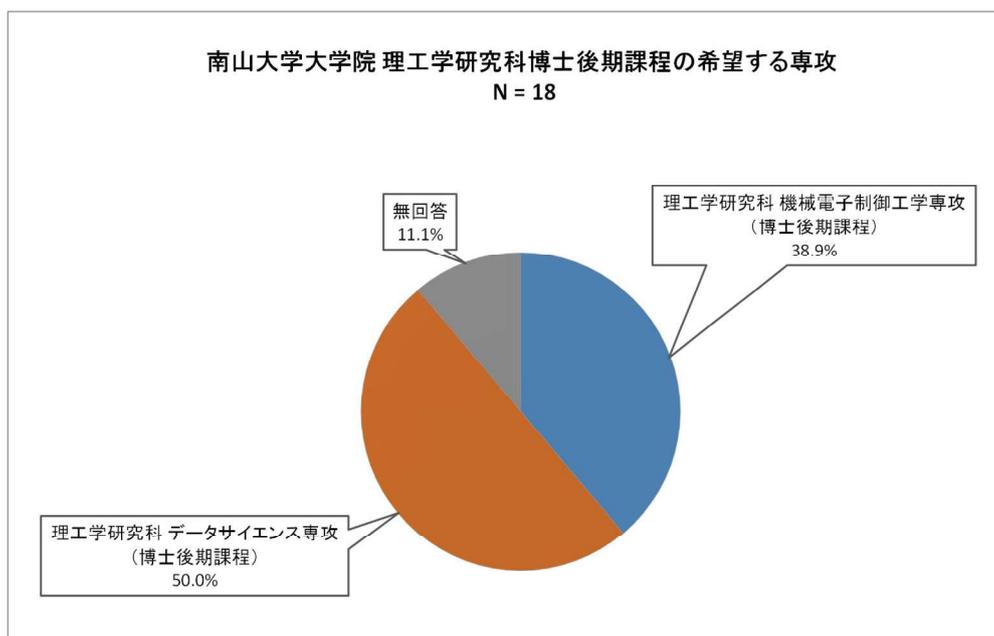
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	10	52.6
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	8	42.1
3	入学しない	1	5.3
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	19	100



図表 11 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)	7	38.9
2	理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)	9	50.0
	無回答	2	11.1
	N (%ベース)	18	100



図表 12 : 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について

調査対象 (企業等従業員)

【南山大学大学院 理工学研究科 入学意向調査
企業等の従業員・職員 調査対象一覧】の資料について

・調査対象一覧について、公開用データにおいては省略とする。

・対象範囲

【資料 22】 P.86～P.89

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）

機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）

及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）

データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）の修了生に対する

企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

令和6年4月

一般財団法人 日本開発構想研究所

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)
機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) 及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)
データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)の修了生に対する
企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和 7 年 4 月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称) 機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) 及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称) データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称) (以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする) の開設に向けて、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる 26 都府県(愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、宮城県、山形県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、徳島県、福井県、富山県、石川県、福岡県)の企業等 3,681 社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

(3) 調査方法

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる企業等 3,681 社の採用担当者にアンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケート調査を実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、622 件の有効回答を得た。

集計結果より、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する採用意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和 6 年 1 月～令和 6 年 3 月

(5) 有効回収率等

調査対象数 : 3,681 件

有効回答数 : 622 件

有効回収率 : 約 16.9% (有効回答 622 件 ÷ 調査対象 3,681 件)

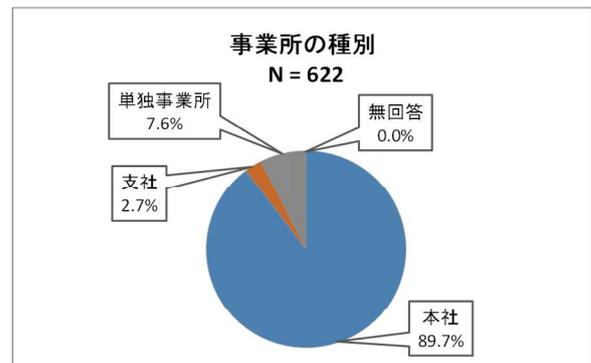
※南山大学大学院において設置を構想している理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

2. 調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 622 件のうち、「本社」が 558 件 (89.7%) と最も多く、次いで「単独事業所」47 件 (7.6%)、「支社」17 件 (2.7%) の順になっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	558	89.7
2	支社	17	2.7
3	単独事業所	47	7.6
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	622	100

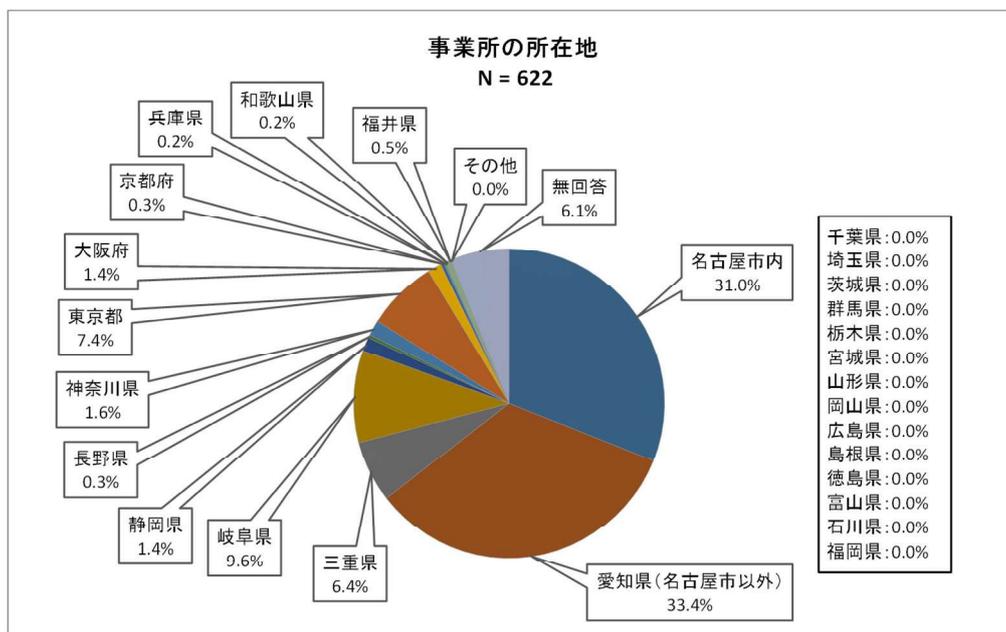


図表 1 : 事業所の種別について

(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等622件のうち、「愛知県（名古屋市以外）」が208件（33.4%）と最も多く、次いで「名古屋市内」193件（31.0%）、「岐阜県」60件（9.6%）、「東京都」46件（7.4%）、「三重県」40件（6.4%）、「神奈川県」10件（1.6%）、「静岡県」9件（1.4%）、「大阪府」9件（1.4%）、「福井県」3件（0.5%）、「長野県」2件（0.3%）、「京都府」2件（0.3%）、「兵庫県」1件（0.2%）、「和歌山県」1件（0.2%）の順になっている。 ※「無回答」38件（6.1%）

事業所の所在地				事業所の所在地			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	193	31.0	16	大阪府	9	1.4
2	愛知県（名古屋市以外）	208	33.4	17	京都府	2	0.3
3	三重県	40	6.4	18	兵庫県	1	0.2
4	岐阜県	60	9.6	19	和歌山県	1	0.2
5	静岡県	9	1.4	20	岡山県	0	0.0
6	長野県	2	0.3	21	広島県	0	0.0
7	神奈川県	10	1.6	22	島根県	0	0.0
8	東京都	46	7.4	23	徳島県	0	0.0
9	千葉県	0	0.0	24	福井県	3	0.5
10	埼玉県	0	0.0	25	富山県	0	0.0
11	茨城県	0	0.0	26	石川県	0	0.0
12	群馬県	0	0.0	27	福岡県	0	0.0
13	栃木県	0	0.0	28	その他	0	0.0
14	宮城県	0	0.0		無回答	38	6.1
15	山形県	0	0.0		N（%へ-ス）	622	100

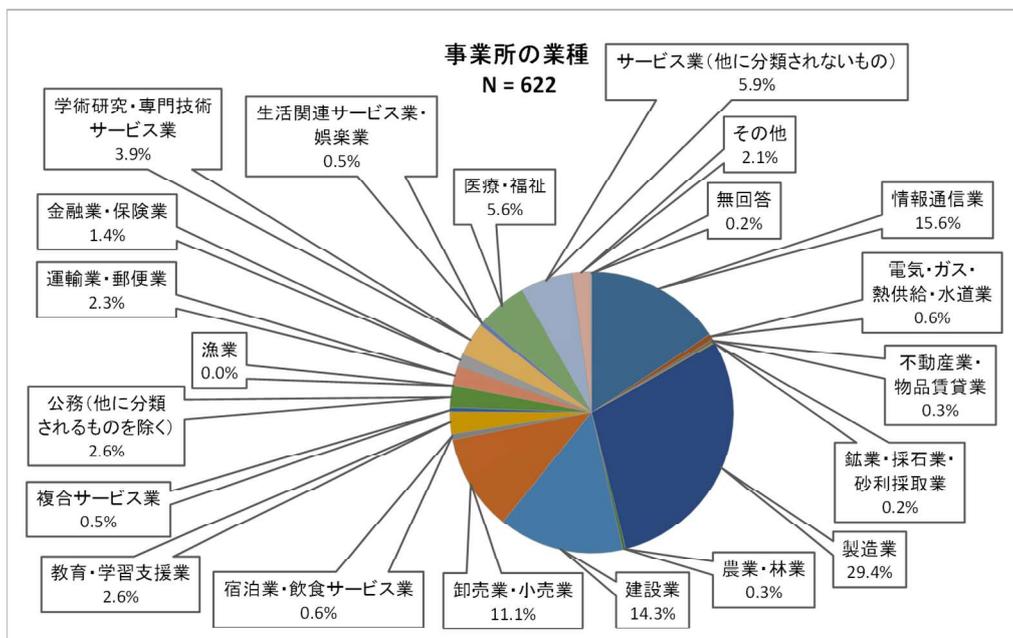


図表2：事業所の所在地について

(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 622 件のうち、3.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「製造業」が 183 件 (29.4%) と最も多く、次いで「情報通信業」 97 件 (15.6%)、「建設業」 89 件 (14.3%)、「卸売業・小売業」 69 件 (11.1%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」 37 件 (5.9%)、「医療・福祉」 35 件 (5.6%)、「学術研究・専門技術サービス業」 24 件 (3.9%) の順になっている。 ※「無回答」 1 件 (0.2%)

事業所の業種			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	情報通信業	97	15.6
2	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.6
3	不動産業・物品賃貸業	2	0.3
4	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.2
5	製造業	183	29.4
6	農業・林業	2	0.3
7	建設業	89	14.3
8	卸売業・小売業	69	11.1
9	宿泊業・飲食サービス業	4	0.6
10	教育・学習支援業	16	2.6
11	複合サービス業	3	0.5
12	公務 (他に分類されるものを除く)	16	2.6
13	漁業	0	0.0
14	運輸業・郵便業	14	2.3
15	金融業・保険業	9	1.4
16	学術研究・専門技術サービス業	24	3.9
17	生活関連サービス業・娯楽業	3	0.5
18	医療・福祉	35	5.6
19	サービス業 (他に分類されないもの)	37	5.9
20	その他	13	2.1
	無回答	1	0.2
	N (ベース)	622	100



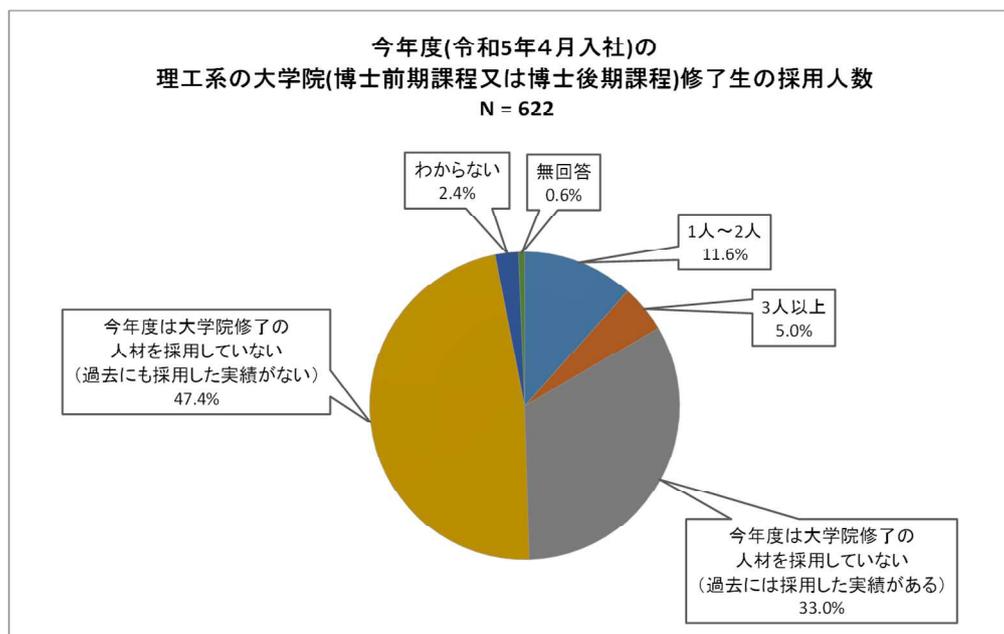
図表 3 : 事業所の業種について

(4) 今年度（令和5年4月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について

今年度（令和5年4月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 622 件のうち、「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去にも採用した実績がない）」が 295 件（47.4%）と最も多く、次いで「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）」205 件（33.0%）、「1人～2人」72 件（11.6%）、「3人以上」31 件（5.0%）、「わからない」15 件（2.4%）の順になっている。 ※「無回答」4 件（0.6%）

今年度(令和5年4月入社)の理工系の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～2人	72	11.6
2	3人以上	31	5.0
3	今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）	205	33.0
4	今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去にも採用した実績がない）	295	47.4
5	わからない	15	2.4
	無回答	4	0.6
	N（%ベース）	622	100



図表4：今年度（令和5年4月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について

(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について

「(4) 今年度（令和5年4月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について」において「1人～2人」、「3人以上」、「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）」と回答した企業等308件に対して、今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について調査した。

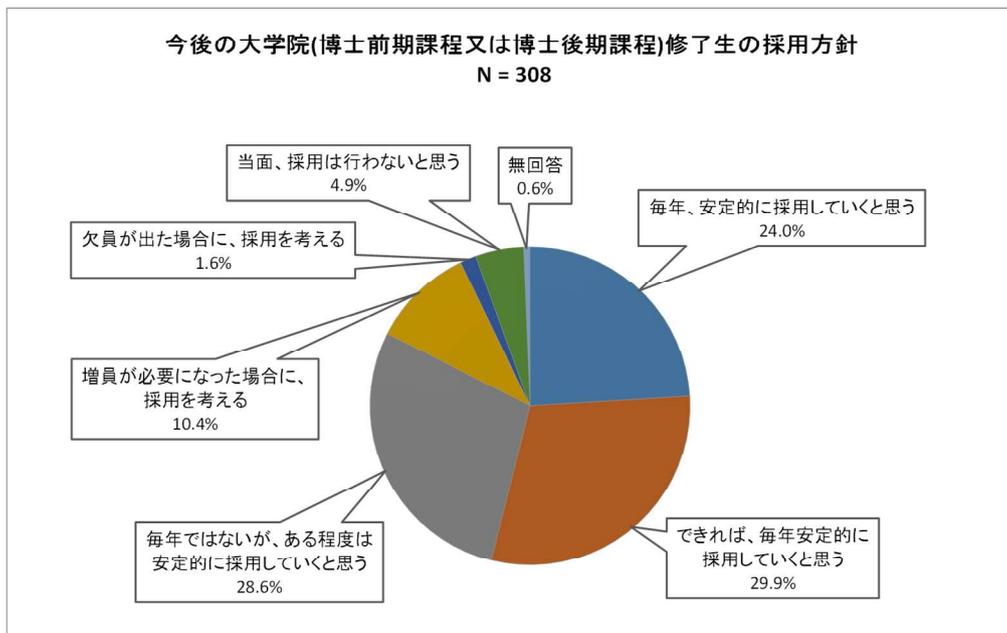
その結果、「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」が92件（29.9%）と最も多く、次いで「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」88件（28.6%）、「毎年、安定的に採用していくと思う」74件（24.0%）、「増員が必要になった場合に、採用を考える」32件（10.4%）、「当面、採用は行わないと思う」15件（4.9%）、「欠員が出た場合に、採用を考える」5件（1.6%）の順になっている。

※「無回答」2件（0.6%）

なお、「当面、採用は行わないと思う」と「無回答」を除いた、程度の差はあるものの大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生に対して肯定的な採用方針を示した回答を合計すると、291件（94.5%）となっている。

今後の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	74	24.0
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	92	29.9
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	88	28.6
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	32	10.4
5	欠員が出た場合に、採用を考える	5	1.6
6	当面、採用は行わないと思う	15	4.9
	無回答	2	0.6
	N (%ベース)	308	100



図表5：今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について

(6) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の社会的必要性について

6-A 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等291件に、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性について調査した。

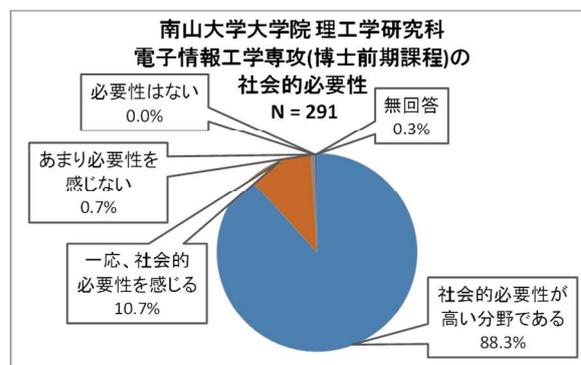
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が257件（88.3%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」31件（10.7%）、「あまり必要性を感じない」2件（0.7%）の順になっている。

※「無回答」1件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、288件（99.0%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	257	88.3
2	一応、社会的必要性を感じる	31	10.7
3	あまり必要性を感じない	2	0.7
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%ベース)	291	100



図表 6-A : 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

6-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等 291 件に、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性について調査した。

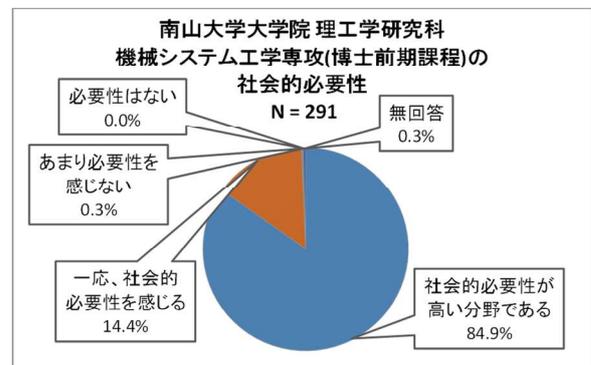
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 247 件（84.9%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」42 件（14.4%）、「あまり必要性を感じない」1 件（0.3%）の順になっている。

※「無回答」1 件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、289 件（99.3%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	247	84.9
2	一応、社会的必要性を感じる	42	14.4
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%ベース)	291	100



図表 6-B : 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

6-C 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等 291 件に、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性について調査した。

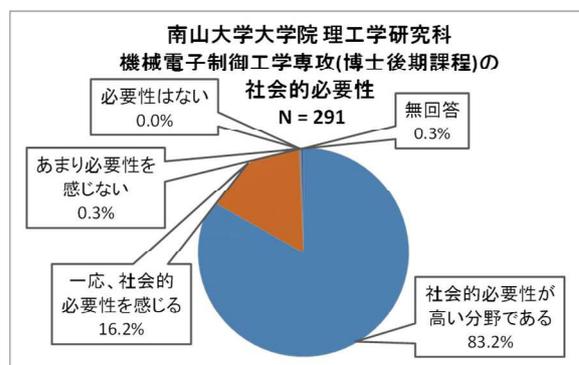
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 242 件（83.2%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」47 件（16.2%）、「あまり必要性を感じない」1 件（0.3%）の順になっている。

※「無回答」1 件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、289 件（99.3%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	242	83.2
2	一応、社会的必要性を感じる	47	16.2
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%へ-入)	291	100



図表 6-C : 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

6-D 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等 291 件に、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性について調査した。

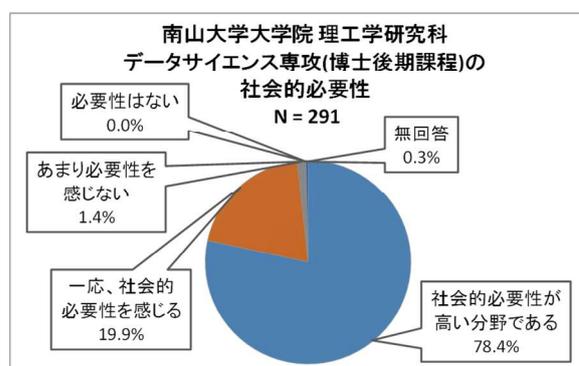
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 228 件（78.4%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」58 件（19.9%）、「あまり必要性を感じない」4 件（1.4%）の順になっている。

※「無回答」1 件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、286 件（98.3%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	228	78.4
2	一応、社会的必要性を感じる	58	19.9
3	あまり必要性を感じない	4	1.4
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%ベース)	291	100



図表 6-D : 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性

(7) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について

7-A 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

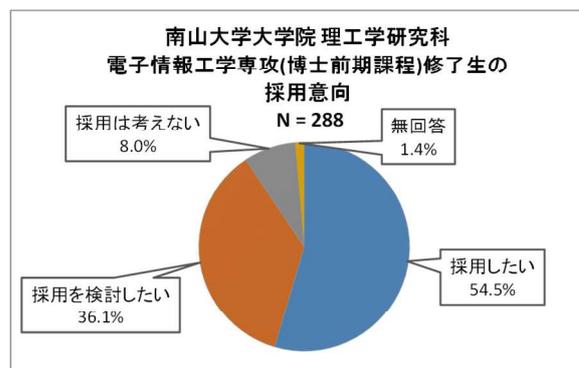
「6-A 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 288 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 157 件 (54.5%) と最も多く、次いで「採用を検討したい」104 件 (36.1%)、「採用は考えない」23 件 (8.0%) の順になっている。 ※「無回答」4 件 (1.4%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、261 件 (90.6%) となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	157	54.5
2	採用を検討したい	104	36.1
3	採用は考えない	23	8.0
	無回答	4	1.4
	N (%ベース)	288	100



図表 7-A : 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

7-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

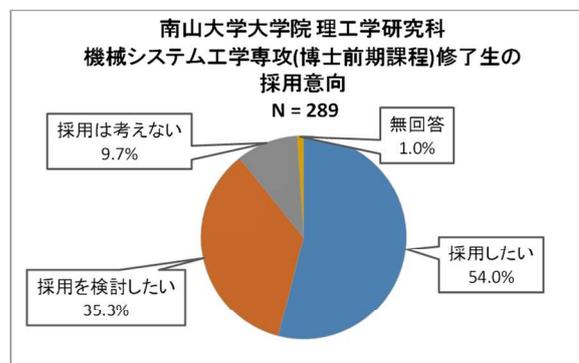
「6-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等 289 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 156 件 (54.0%) と最も多く、次いで「採用を検討したい」102 件 (35.3%)、「採用は考えない」28 件 (9.7%) の順になっている。 ※「無回答」3 件 (1.0%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、258 件 (89.3%) となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	156	54.0
2	採用を検討したい	102	35.3
3	採用は考えない	28	9.7
	無回答	3	1.0
	N (%ベース)	289	100



図表 7-B : 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

7-C 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

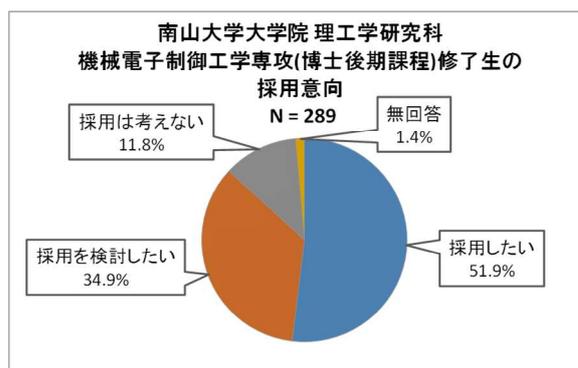
「6-C 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等289件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が150件（51.9%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」101件（34.9%）、「採用は考えない」34件（11.8%）の順になっている。 ※「無回答」4件（1.4%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、251件（86.9%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	150	51.9
2	採用を検討したい	101	34.9
3	採用は考えない	34	11.8
	無回答	4	1.4
	N (%ベース)	289	100



図表 7-C : 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

7-D 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

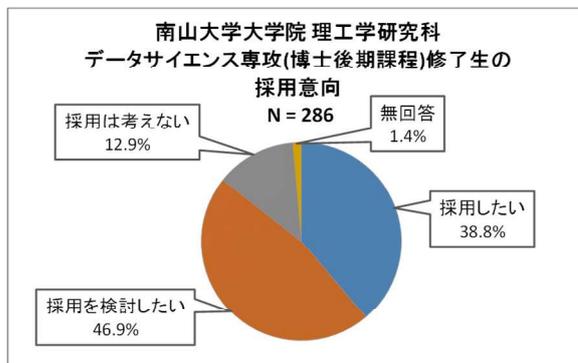
「6-D 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等286件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が111件（38.8%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」134件（46.9%）、「採用は考えない」37件（12.9%）の順になっている。 ※「無回答」4件（1.4%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、245件（85.7%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	111	38.8
2	採用を検討したい	134	46.9
3	採用は考えない	37	12.9
	無回答	4	1.4
	N (%ベース)	286	100



図表 7-D : 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

(8) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用人数について

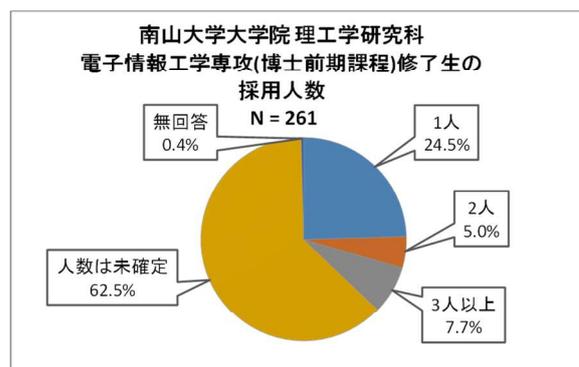
8-A 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

「7-A 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 261 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 163 件 (62.5%) と最も多く、次いで「1人」64 件 (24.5%)、「3人以上」20 件 (7.7%)、「2人」13 件 (5.0%) の順になっている。 ※「無回答」1 件 (0.4%)

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	64	24.5
2	2人	13	5.0
3	3人以上	20	7.7
4	人数は未確定	163	62.5
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	261	100



図表 8-A : 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程) 修了生の採用人数

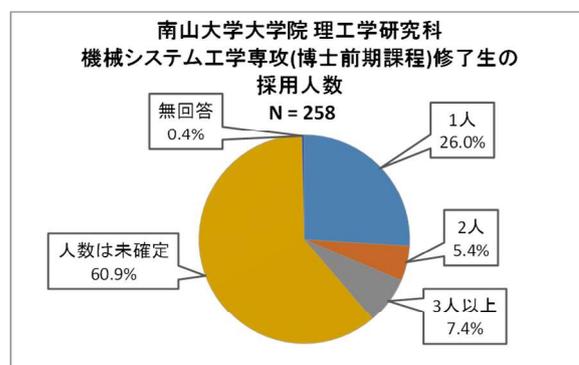
8-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

「7-B 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 258 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 157 件 (60.9%) と最も多く、次いで「1人」67 件 (26.0%)、「3人以上」19 件 (7.4%)、「2人」14 件 (5.4%) の順になっている。 ※「無回答」1 件 (0.4%)

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	67	26.0
2	2人	14	5.4
3	3人以上	19	7.4
4	人数は未確定	157	60.9
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	258	100



図表 8-B : 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程) 修了生の採用人数

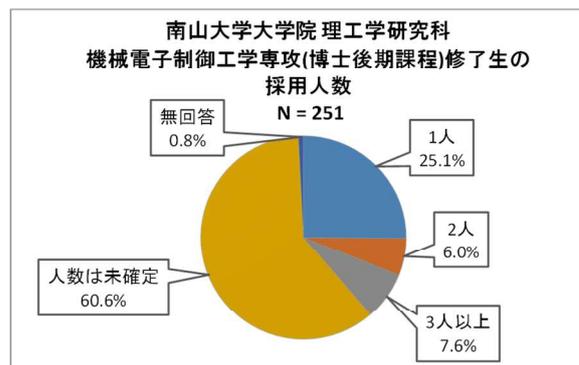
8-C 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

「7-C 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 251 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 152 件（60.6%）と最も多く、次いで「1 人」63 件（25.1%）、「3 人以上」19 件（7.6%）、「2 人」15 件（6.0%）の順になっている。 ※「無回答」2 件（0.8%）

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	63	25.1
2	2人	15	6.0
3	3人以上	19	7.6
4	人数は未確定	152	60.6
	無回答	2	0.8
	N (%ベース)	251	100



図表 8-C : 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

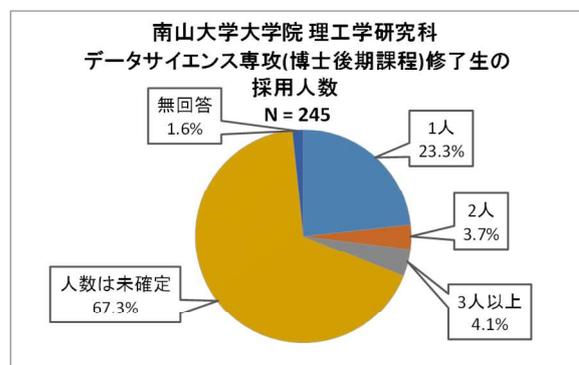
8-D 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

「7-D 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 245 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 165 件（67.3%）と最も多く、次いで「1 人」57 件（23.3%）、「3 人以上」10 件（4.1%）、「2 人」9 件（3.7%）の順になっている。 ※「無回答」4 件（1.6%）

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	57	23.3
2	2人	9	3.7
3	3人以上	10	4.1
4	人数は未確定	165	67.3
	無回答	4	1.6
	N (%ベース)	245	100



図表 8-D : 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

3. 調査結果のまとめ

南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(7) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(8) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1人」、「2人」、「3人以上」、「人数は未確定」(※)）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「3人以上」は最低数である「3人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(7) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、208人分となる。入学定員は8人であるため、26倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は313人分となり、これは、入学定員8人に対して、約39.1倍となる。

理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 のみ		合計	
1人(A)	51	(a)	(A) × (a)	51
2人(B)	11	(b)	(B) × (b)	22
3人(C)	20	(c)	(C) × (c)	60
人数は未確定(F)	75	(f)	(F) × (f)	75
無回答	-			

合計採用意向 208人

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討した い」の合計		合計	
1人(A)	64	(a)	(A) × (a)	64
2人(B)	13	(b)	(B) × (b)	26
3人(C)	20	(c)	(C) × (c)	60
人数は未確定(F)	163	(f)	(F) × (f)	163
無回答	1			

合計採用意向 313人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表9：理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、207 人分となる。入学定員は 8 人であるため、約 25.9 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 309 人分となり、これは、入学定員 8 人に対して、約 38.6 倍となる。

理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」のみ		合計	
1人(A)	54	(a)	$(A) \times (a)$	54
2人(B)	13	(b)	$(B) \times (b)$	26
3人(C)	19	(c)	$(C) \times (c)$	57
人数は未確定(F)	70	(f)	$(F) \times (f)$	70
無回答	-			

合計採用意向 207 人

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討したい」の合計		合計	
1人(A)	67	(a)	$(A) \times (a)$	67
2人(B)	14	(b)	$(B) \times (b)$	28
3人(C)	19	(c)	$(C) \times (c)$	57
人数は未確定(F)	157	(f)	$(F) \times (f)$	157
無回答	1			

合計採用意向 309 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表 10：理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、200 人分となる。入学定員は 2 人であるため、100 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 302 人分となり、これは、入学定員 2 人に対して、151 倍となる。

理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」のみ		合計	
1人(A)	50	(a)	$(A) \times (a)$	50
2人(B)	13	(b)	$(B) \times (b)$	26
3人(C)	19	(c)	$(C) \times (c)$	57
人数は未確定(F)	67	(f)	$(F) \times (f)$	67
無回答	1			

合計採用意向 200 人

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討したい」の合計		合計	
1人(A)	63	(a)	$(A) \times (a)$	63
2人(B)	15	(b)	$(B) \times (b)$	30
3人(C)	19	(c)	$(C) \times (c)$	57
人数は未確定(F)	152	(f)	$(F) \times (f)$	152
無回答	2			

合計採用意向 302 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表 11：理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、137人分となる。入学定員は2人であるため、68.5倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は270人分となり、これは、入学定員2人に対して、135倍となる。

理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 のみ		合計	
1人(A)	39	(a)	$(A) \times (a)$	39
2人(B)	7	(b)	$(B) \times (b)$	14
3人(C)	10	(c)	$(C) \times (c)$	30
人数は未確定(F)	54	(f)	$(F) \times (f)$	54
無回答	1			

合計採用意向 137人

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討した い」の合計		
1人(A)	57	(a)	$(A) \times (a)$ 57
2人(B)	9	(b)	$(B) \times (b)$ 18
3人(C)	10	(c)	$(C) \times (c)$ 30
人数は未確定(F)	165	(f)	$(F) \times (f)$ 165
無回答	4		

合計採用意向 270人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表 12：理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

以上の調査結果と、今回の調査対象以外の進路も考えられることから、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の進路は十分に確保できるものとする。

計画概要

理工学研究科アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】

理工学研究科博士前期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignita)という教育モットーを深く理解し、本研究科のキャリア・ポリシーに沿って育成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学博士のディプロマ・ポリシーに示す能力に同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学者では、数学、物理学、化学の基礎知識および各分野の専門知識の基礎知識を評価します。新入生入学後および社会人入学者では、理工学部のアドミッション・ポリシーに示す能力に同等の学力を有することを証明試験により確認し、詳細に評価します。また、社会人入学者では、貴校卒業および口試試験によって、志望する研究領域に関する基礎知識、進捗力、研究計画を立案し遂行する能力を評価します。加えて入学後の研究計画の妥当性、および社会での研究活動実績の成果を評価します。

【博士後期課程】

理工学研究科博士後期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignita)という教育モットーを深く理解し、キャリア・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力に同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科博士後期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学者と社会人入学者では、各専攻の専門領域の知識を評価するとともに、入学後の研究計画の妥当性についても評価します。

各専攻と類似する近隣の大学院研究科

●電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	情報工学専攻修士課程	8	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	情報工学専攻修士課程	30	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	電気電子工学専攻博士前期課程	25	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知工業大学大学院	情報科学研究科	情報システム専攻博士前期課程	10	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程情報工学科プログラム	102	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	電子情報工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

●機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	ロボット工学専攻博士前期課程	12	100,000	550,000	300,000	0	950,000	1,820,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30	130,000	640,000	270,000	0	1,230,000	2,340,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学科)専攻修士プログラム	150	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

●機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	中京大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	5	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	2,710,000
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻博士後期課程	7	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	情報・機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士後期課程	14	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	※減免後金額	300,000	327,000	52,500	0	0	679,500	1,438,500

●データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	立教大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(基礎科コース)	6	200,000	500,000	0	0	700,000	1,700,000
滋賀県	近畿大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学科)博士後期課程	4	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	2,750,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学科)博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,869,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	データサイエンス専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	※減免後金額	300,000	327,000	52,500	0	0	679,500	1,438,500

※南山大学大学院博士後期課程在学生は、授業料および施設整備費の半額減免による減額があります。
注1) 南山大学大学院理工学研究科に類似する近隣大学院研究科の入学定員は4名です。入学定員が10名未満です。
注2) 近畿大学のデータサイエンス専攻博士後期課程は、2023年11月1日〜、名古屋工業大学の情報・機械工学専攻博士後期課程は、2023年4月の開設に向けて設置準備を進めています。研究科、専攻の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

社会人学生に対する配慮

大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特別に基づき、夜間や土曜日に履修できるよう配慮します(昼夜開講制)。また、授業期間中は、図書館の夜間開館や時間外の事務取扱窓口を設け、社会人学生に対応できるよう配慮します。

南山大学大学院理工学研究科の入学を、在学生に対しては理工学研究センターによる給付奨学金を設けています。

奨学金

○理工学研究科研究奨励奨学金 ○理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学金 ○理工学研究科随時奨学金
また、本学卒業生等の入学については、入学後、入学金相当額の奨学金が給付されます。
博士後期課程在学生には授業料および施設整備費の半額の支援(減免)が及びます。

注) 南山大学大学院理工学研究科に類似する近隣大学院研究科の入学定員は4名です。入学定員が10名未満です。

南山大学

(お問い合わせ先)
南山学園 経営本部 総務・人事部 総務課
TEL 052-832-3112
e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

〒466-8673 愛知県名古屋市長区山田町18番地

●地下鉄名城線「八事」駅下車 徒歩約8分
●地下鉄鶴舞線「いりなか」駅下車 徒歩約15分



未来の社会を 創造する 技術者へ



南山大学大学院 理工学研究科が 新しくなります。

AIやビッグデータ、IoTをはじめとする技術革新により
社会は急速に変化しています。

南山大学では、産業構造の変化に伴う

技術の変容に対し柔軟に対応して研究開発を行える

研究者や高度技術者を育成するため、

理工学研究科を再編します。

理学を基礎とし、ソフトウェア工学や

オペレーション・リサーチ、機械工学や電子工学などを

有機的に統合させた研究を行い、

未来の理工学を切り拓く人材を育てます。

博士前期課程

●電子情報工学専攻博士前期課程

(入学定員8名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

●機械システム工学専攻博士前期課程

(入学定員8名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

既設

- ソフトウェア工学専攻
(入学定員10名へ減員予定)
- データサイエンス専攻
(入学定員10名)

博士後期課程

●機械電子制御工学専攻博士後期課程

(入学定員2名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

■電子情報工学専修 ■機械システム工学専修

●データサイエンス専攻博士後期課程

(入学定員2名/2025年4月開設予定/仮称・設置構想中)

既設

- ソフトウェア工学専攻
(入学定員2名)

※電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)、データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。研究科、専攻の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

【博士前期課程】
NEW 電子情報工学専攻博士前期課程 (名称・設置形態中)

学位:修士(電子情報工学) | 標準修業年限:2年 | 入学定員:8名(9名) | 2025年4月開設(9名)

<p>設置の理念</p> <p>IoTのさらなる社会のあり方を大きく支える最先端のICT(高度通信技術)と、それらを支える電子工学および情報工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>電子情報工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●数学、物理学、英語の学力を有する人。 ●電子工学および情報工学の基礎技術を理解し、適用できる人。 ●電子工学および情報工学の応用や新しい技術に対する強固な好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探索する意欲を有する人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>現代の知的生産製品開発に不可欠な電子デバイス・ネットワークと、これらがもたらすデータの効率や安全性に関する情報セキュリティが教育研究の中心分野です。これらの分野の基礎的技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展的技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題の解決法を探索できる能力を育みます。また、副専門領域としてソフトウェア学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるように技術的視野を広げます。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>理学的基礎の上に、通信工学やネットワーク、データ工学、情報セキュリティ、情報システム学など、電子工学および情報工学の諸技術を教育します。これらの技術を持統に基づいて取捨選択し、組み合わせで活用することで、電子通信機器およびコンピュータ等通信基盤の設計、実装、運用、保守などに活躍できる高度技術者を育成します。</p>	<p>科目例と内容</p> <p>電子工学総論 半導体素子における電子や正孔の振る舞いを理学的基礎に基づいて正しく理解し、各種半導体素子の構造と動作原理、増幅回路、共振回路、高度調回路、パルス回路、電源回路、高度アナログの各種解析手法と計測手法について学びます。実際に回路網の設計、動作・特性評価を行い、社会と共創の両面から知識を定着させます。</p> <p>ネットワーク設計研究 情報を正確かつ高速な伝達に連した通信ネットワークシステムへの設計について学びます。物理的実体である通信ネットワークに存在する物理的または数学的な制約を理学的基礎に基づいて正しく理解し、その形態に即した技術を用いて最適な通信ネットワークシステムを設計するための知識と能力を身につけます。</p> <p>情報通信セキュリティ研究 通信内容を盗聴や改ざんから守るための暗号や認証、公開鍵基盤、情報通信システムをネットワーク経由の攻撃から守るためのファイアウォールや侵入検知など、安全安心な情報通信社会を支える情報通信セキュリティ技術について学びます。多様多岐なセキュリティ技術を学究的基礎に基づいて正しく理解し、安全性と効率のトレードオフに留意しながら適切に使い分けられる能力を身につけます。</p>	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学などの高等教育機関における研究者や教員、企業などの研究開発部門における研究者。 ●電子情報工学専攻・製造業や情報通信システム事業において、電子通信機器、通信ネットワークシステムなどの開発、管理を行う高度な専門技術者。 ●機械システム工学専攻(自動車、航空機、ロボット、工作機械など)を製造する企業で、機械システム設計、開発を行う高度な専門技術者。

【博士前期課程】
NEW 機械システム工学専攻博士前期課程 (名称・設置形態中)

学位:修士(機械システム工学) | 標準修業年限:2年 | 入学定員:8名(9名) | 2025年4月開設(9名)

<p>設置の理念</p> <p>高度なものづくりを効率的に行うための開発技術と、それらを支える制御工学および機械工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>機械システム工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●数学、物理学、英語の学力を有する人。 ●制御工学および機械工学の基礎技術を理解し、適用できる人。 ●制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する強固な好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探索する意欲を有する人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>機械システムの設計開発に不可欠な機械工学と制御工学、特に数学モデルに基づく関係の解析・設計技術に関する基礎的技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展的技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題を解決方法を探索できる能力を育みます。また、副専門領域としてソフトウェア学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるような技術的視野を広げます。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>理学的基礎の上に、機械システムのモデル化手法、モデルに基づく機械システム学コンピュータ制御など、制御工学および機械工学の諸技術を教育します。これらの技術を持統に基づいて取捨選択し、組み合わせで活用することで、機械システムの仕様策定、設計、開発、開発した製品の試験や評価を行う担当者。</p>	<p>科目例と内容</p> <p>制御工学総論 機械システム工学における基礎技術の一つである制御工学を概観するとともに、制御系の最適化やロバスト設計について学びます。最小二乗法、勾配法などの数理的最適化とその数値解法をもとに、線形二次最適制御の定式化を行います。この設計問題を線形行列不等式形式で記述し、その発展であるロバスト制御系設計法を学ぶことで、実用的な設計法とその計算機実装を含めた機械技術者としての素養を深めます。</p> <p>ロボット工学研究 ロボット工学の基礎と応用について学びます。3次元空間における剛体運動を記述法について学んだ上で、多リンクから構成されるロボットコンピュータの運動学および動力学の導出法を学びます。応用分野として、ロボットを多関節アーム型として一般的に理解することが可能なマルチボディアクタクスによる数値シミュレーション手法を学びます。後半では制御系CADを用いた演習を行い、学んだ技術の特徴と制約を理解します。</p> <p>メカトロニクス研究 メカトロニクスとは、家電、運輸機器、ロボットなどの機械システムに対して、コンピュータを用いて制御を実装する技術です。コンピュータの演算方法と電子回路を理解し、外部機器をコンピュータと接続するための技術を学びます。アクチュエータ、センサ、制御動作原理を通して、それらを外部機器としてコンピュータに接続する手法を身につけます。さらに、様々な事例を通して、メカトロニクス技術の適用と応用について学びます。</p>	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育機関などでデータサイエンスに関する教育技術の教育研究に携わる研究者。 ●産業界や行政機関、研究機関などで、数值的な専門技術を開発する業務に携わる研究開発者。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

【博士後期課程】
NEW 機械電子制御工学専攻博士後期課程 (名称・設置形態中)

学位:電子情報工学専攻修士(電子情報工学)・機械システム工学専攻修士(機械システム工学) | 標準修業年限:3年 | 入学定員:2名(9名) | 2025年4月開設(9名)

<p>設置の理念</p> <p>機械電子制御工学専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人、機械システム工学専攻においては、制御工学および機械システム工学専攻修了程度の専門知識を有する人。 ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。 ●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>機械電子制御工学専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人、機械システム工学専攻においては、制御工学および機械システム工学専攻修了程度の専門知識を有する人。 ●電子情報工学専攻においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。 ●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>機械電子制御工学の専門知識を習得させるとともに、電子情報工学専攻と機械システム工学専攻を置き、それぞれの専攻の先進的な諸技術を教育します。機械システム工学専攻では、組み込みシステム学、ワイヤレスネットワーク学、ネットワークセキュリティなど、電子工学および情報工学の専門的な諸技術を教育します。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>電子情報工学または機械システム工学に関する知識を自立して応用し、解決でき、これらの分野の研究において先進的役割を果たす研究者や高度な専門技術者を養成します。</p>	<p>科目例と内容</p> <p>機械電子制御工学後期特論(電子学) マイクロプロセッサシステムの実装技術についてハードウェア及びソフトウェアアーキテクチャの概観から講義します。高機能な実装技術を用いた制御系設計のための様々なアプローチや、セキュリティを確保する際の設計について理解を深めます。</p> <p>機械電子制御工学後期特論(機械系) サイバーフィジカルシステムにおいて近年問題となっている安全性とセキュリティに関するシステム理論の概観から講義します。安全を確保する制御系設計のための様々なアプローチや、セキュリティを確保する際の設計について理解を深めます。</p> <p>電子情報工学後期特論 情報通信システムの高度進化に寄与する最新の理論と手法について講義します。非線形制御の意義、色覚、応用設計、および遠隔医療・工業法と芸術的表現を用いたオンライン学習法について理解を深めます。</p> <p>機械システム工学後期特論 情報通信システムの高度進化に寄与する最新の理論と手法について講義します。非線形制御の意義、色覚、応用設計、および遠隔医療・工業法と芸術的表現を用いたオンライン学習法について理解を深めます。</p>	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学などの高等教育機関における研究者や教員、企業などの研究開発部門における研究者。 ●電子情報工学専攻・製造業や情報通信システム事業において、電子通信機器、通信ネットワークシステムなどの開発、管理を行う高度な専門技術者。 ●機械システム工学専攻(自動車、航空機、ロボット、工作機械など)を製造する企業で、機械システム設計、開発を行う高度な専門技術者。

【博士後期課程】
NEW データサイエンス専攻博士後期課程 (名称・設置形態中)

学位:修士(データサイエンス) | 標準修業年限:3年 | 入学定員:2名(9名) | 2025年4月開設(9名)

<p>設置の理念</p> <p>社会に対する深い理解に基づき、実社会の問題に対して、数値モデル化を通して数理技術を適用することで解決を図るデータサイエンスの活用範囲を、現代的社会実態に照らして開発する人材を養成する教育を行います。</p>	<p>アドミッション・ポリシー</p> <p>データサイエンス専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って構成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習について修士課程修了程度の専門知識を有する人。 ●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習に関する技術とその研究開発に関心がある人。 ●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。 <p>入試選別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。</p>	<p>学びの特徴</p> <p>オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数値技術の中心的分野として位置づけます。これらの専門知識の教育により研究開発能力を習得するための能力を身につけます。また、自らの問題の特定や分析を行い、より効率的かつ効果的に適用するための数理技術を新たに開発する研究能力を養成します。</p>
<p>養成する人材像</p> <p>オペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から捉え、社会に求められる価値を持つ科学技術としてデータサイエンスを業務・開拓していくことができる研究者や教育技術者を養成します。</p>	<p>科目例と内容</p> <p>データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ) 数理モデルとしての定式化された実際の工場の生産計画、シミュレーション、確率過程などのアルゴリズムの紹介を行います。さらに、実際の問題を数値モデル化して求解するアルゴリズムの仕組みとその構築方法について理解を深めることで、解決策を得るために適切な数理技術を組み合わせる能力を育みます。</p> <p>データサイエンス後期特論(統計学) ビッグデータの活用と解析のための数理技術開発に必要な数値技術の理解を深めます。理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数理技術を習得する能力を育みます。</p> <p>データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能) 人工知能技術の代表例である機械学習の技術について学び、理解を深めることで、人工知能技術の理論を用いたデータ解析のための数理技術開発能力を習得します。</p>	<p>想定される進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育機関などでデータサイエンスに関する教育技術の教育研究に携わる研究者。 ●産業界や行政機関、研究機関などで、数值的な専門技術を開発する業務に携わる研究開発者。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

調查票

ここからは、南山大学大学院 理工学研究科に3専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画についての概要（リーフレット）をご覧くださいの上でお答えください

【南山大学大学院理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程について】

Q6. 本学 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。すべての専攻について次の中から該当する番号を1つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. 一応、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない

1つでも1、2を選ばれた方はQ7へお進みください。
全ての専攻において3、4を選ばれた方はQ9へお進みください。

- A) 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）
- B) 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
- C) 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
- D) 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

すべての専攻に番号でご回答ください

Q7. Q6で「社会的必要性が高い分野である」「一応、社会的必要性を感じる」を選択された専攻についておたずねします。令和7年（2025年）4月に本学 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について、専攻ごとに次の中から該当する番号を1つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1つでも1、2を選ばれた方はQ8へお進みください。
全ての専攻において3を選ばれた方はQ9へお進みください。

- A) 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）
- B) 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
- C) 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
- D) 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

必要な専攻に番号でご回答ください

Q8. Q7で「採用したい」「採用を検討したい」を選択された企業様におたずねします。本学 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生を、毎年何人程度採用したいとお考えですか。次の中から該当する番号を1つお選びください。

1. 1人
2. 2人
3. 3人以上
4. 人数は未確定

- A) 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）
- B) 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
- C) 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
- D) 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

必要な専攻に番号でご回答ください

Q9. 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。その他、大学の教育内容・活動等についてご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

--

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

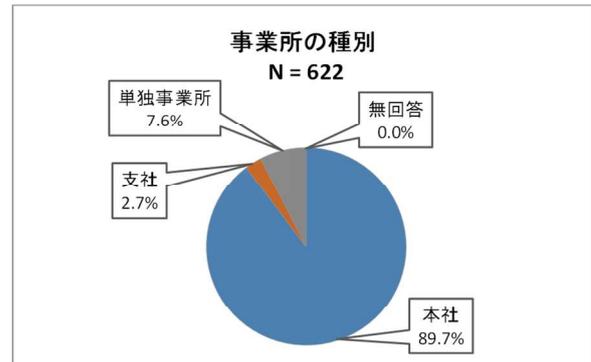
学校法人南山学園 経営本部 総務・人事部 総務課（担当：加藤・小塚）
〒466-8673 愛知県名古屋市昭和区山里町18 TEL：052-832-3112

※本アンケート用紙は、同封の返信用封筒にて一般財団法人日本開発構想研究所（本調査委託先）宛にご返送ください。

單純集計表

事業所の種別

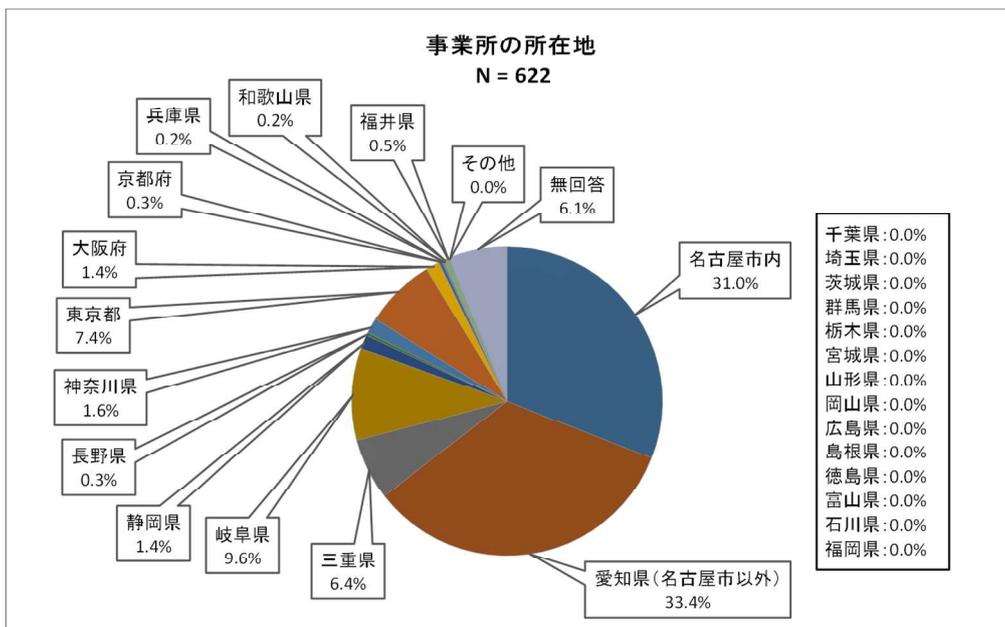
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	558	89.7
2	支社	17	2.7
3	単独事業所	47	7.6
	無回答	0	0.0
	N (%へ-ス)	622	100



図表 1: 事業所の種別について

事業所の所在地

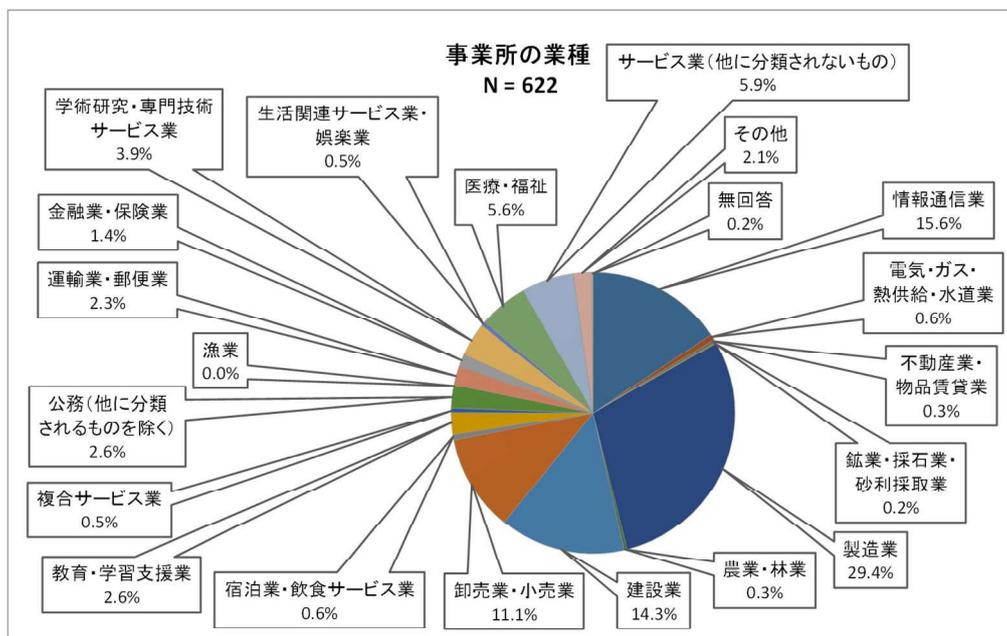
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	193	31.0
2	愛知県 (名古屋市以外)	208	33.4
3	三重県	40	6.4
4	岐阜県	60	9.6
5	静岡県	9	1.4
6	長野県	2	0.3
7	神奈川県	10	1.6
8	東京都	46	7.4
9	千葉県	0	0.0
10	埼玉県	0	0.0
11	茨城県	0	0.0
12	群馬県	0	0.0
13	栃木県	0	0.0
14	宮城県	0	0.0
15	山形県	0	0.0
16	大阪府	9	1.4
17	京都府	2	0.3
18	兵庫県	1	0.2
19	和歌山県	1	0.2
20	岡山県	0	0.0
21	広島県	0	0.0
22	島根県	0	0.0
23	徳島県	0	0.0
24	福井県	3	0.5
25	富山県	0	0.0
26	石川県	0	0.0
27	福岡県	0	0.0
28	その他	0	0.0
	無回答	38	6.1
	N (%へ-ス)	622	100



図表 2: 事業所の所在地について

事業所の業種

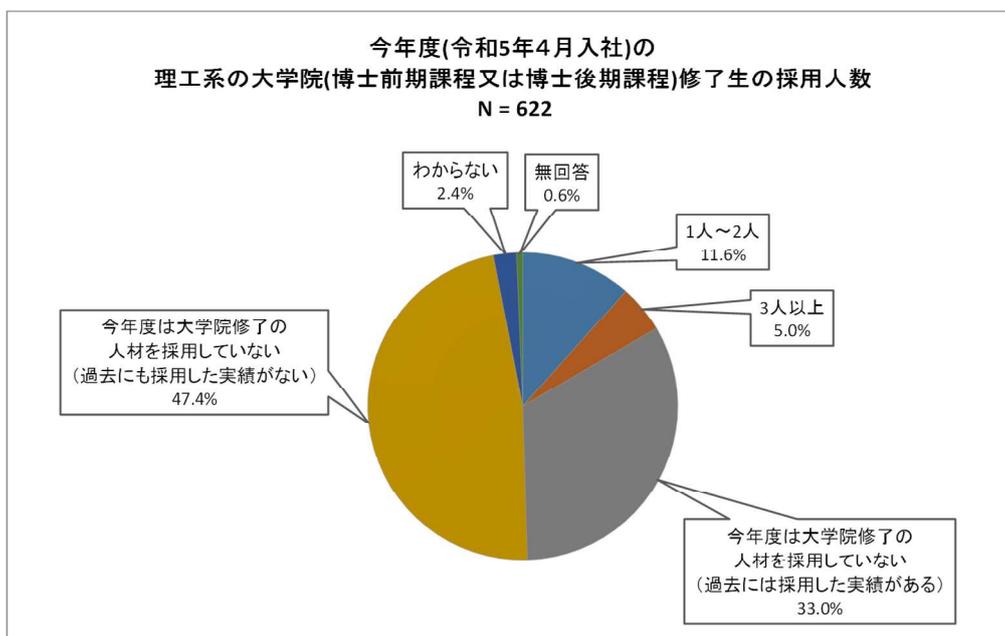
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	情報通信業	97	15.6
2	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.6
3	不動産業・物品賃貸業	2	0.3
4	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.2
5	製造業	183	29.4
6	農業・林業	2	0.3
7	建設業	89	14.3
8	卸売業・小売業	69	11.1
9	宿泊業・飲食サービス業	4	0.6
10	教育・学習支援業	16	2.6
11	複合サービス業	3	0.5
12	公務（他に分類されるものを除く）	16	2.6
13	漁業	0	0.0
14	運輸業・郵便業	14	2.3
15	金融業・保険業	9	1.4
16	学術研究・専門技術サービス業	24	3.9
17	生活関連サービス業・娯楽業	3	0.5
18	医療・福祉	35	5.6
19	サービス業（他に分類されないもの）	37	5.9
20	その他	13	2.1
	無回答	1	0.2
	N（%ベース）	622	100



図表 3: 事業所の業種について

今年度(令和5年4月入社)の理工系の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用人数

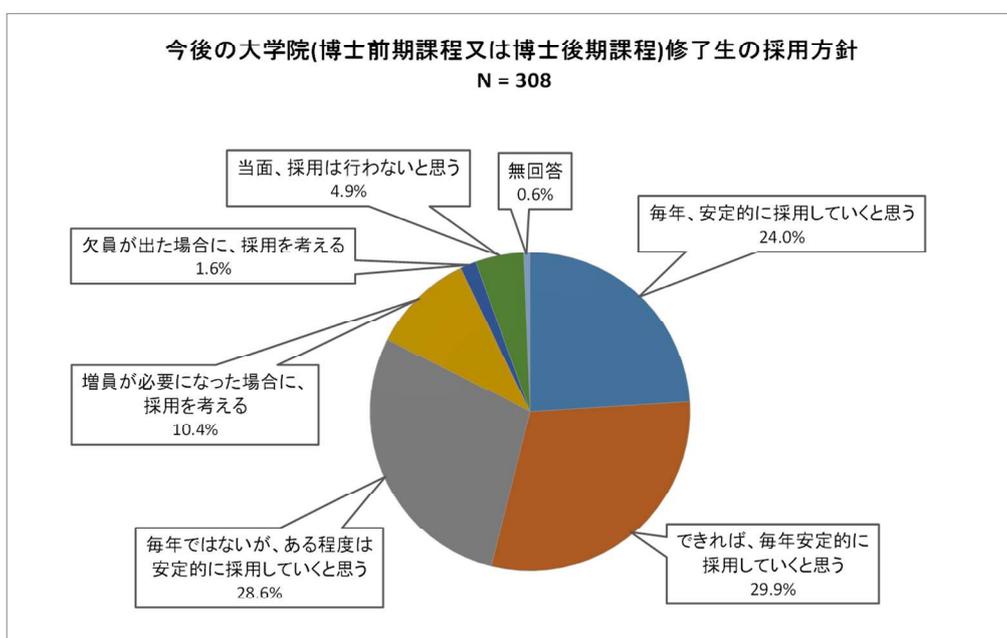
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～2人	72	11.6
2	3人以上	31	5.0
3	今年度は大学院修了の人材を採用していない(過去には採用した実績がある)	205	33.0
4	今年度は大学院修了の人材を採用していない(過去にも採用した実績がない)	295	47.4
5	わからない	15	2.4
	無回答	4	0.6
	N (%ベース)	622	100



図表 4 : 今年度 (令和 5 年 4 月入社) の理工系の
大学院 (博士前期課程又は博士後期課程) 修了生の採用人数について

今後の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用方針

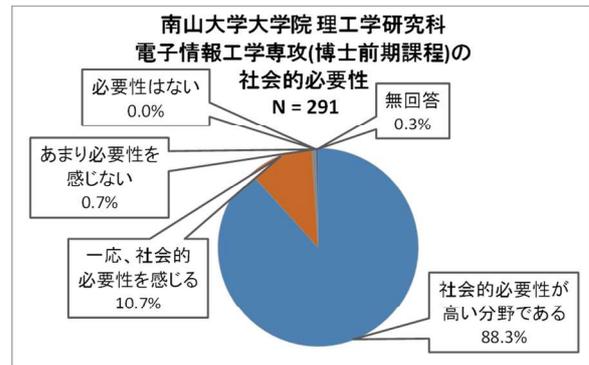
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	74	24.0
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	92	29.9
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	88	28.6
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	32	10.4
5	欠員が出た場合に、採用を考える	5	1.6
6	当面、採用は行わないと思う	15	4.9
	無回答	2	0.6
	N (%ベース)	308	100



図表 5 : 今後の大学院 (博士前期課程又は博士後期課程) 修了生の採用方針について

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

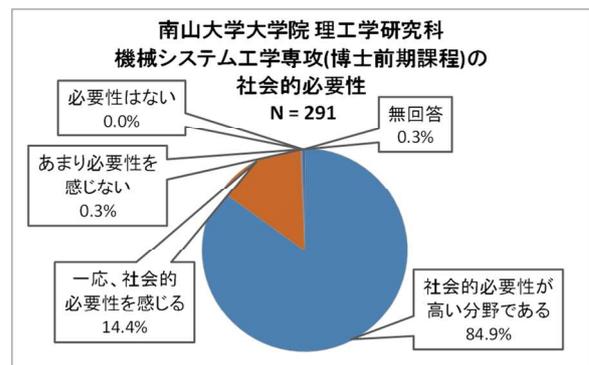
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	257	88.3
2	一応、社会的必要性を感じる	31	10.7
3	あまり必要性を感じない	2	0.7
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%ベ-ス)	291	100



図表 6-A : 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程) の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

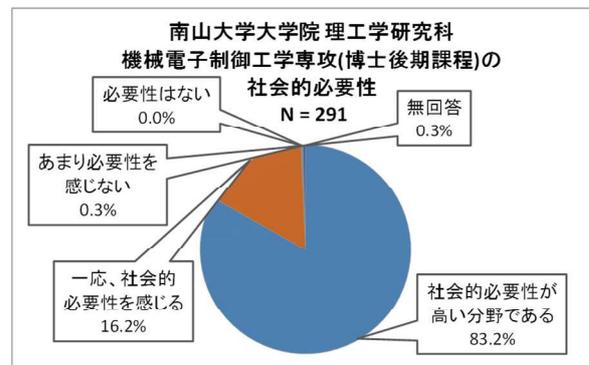
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	247	84.9
2	一応、社会的必要性を感じる	42	14.4
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%ベ-ス)	291	100



図表 6-B : 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程) の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

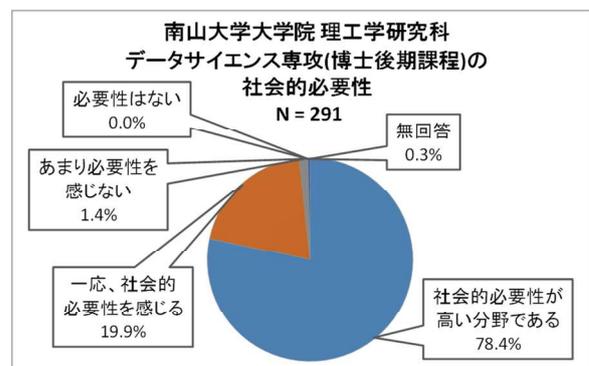
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	242	83.2
2	一応、社会的必要性を感じる	47	16.2
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%ベ-ス)	291	100



図表 6-C : 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)の社会的必要性

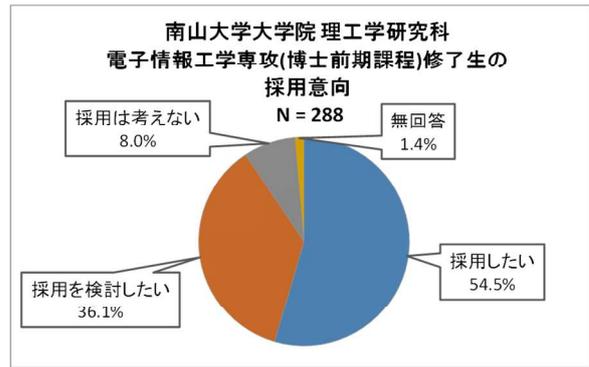
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	228	78.4
2	一応、社会的必要性を感じる	58	19.9
3	あまり必要性を感じない	4	1.4
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N (%ベ-ス)	291	100



図表 6-D : 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

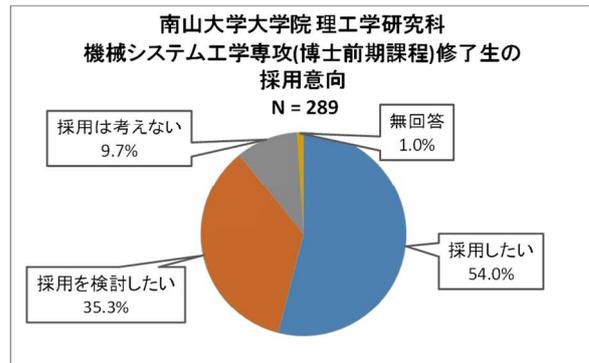
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	157	54.5
2	採用を検討したい	104	36.1
3	採用は考えない	23	8.0
	無回答	4	1.4
	N (%ベース)	288	100



図表 7-A : 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程) 修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

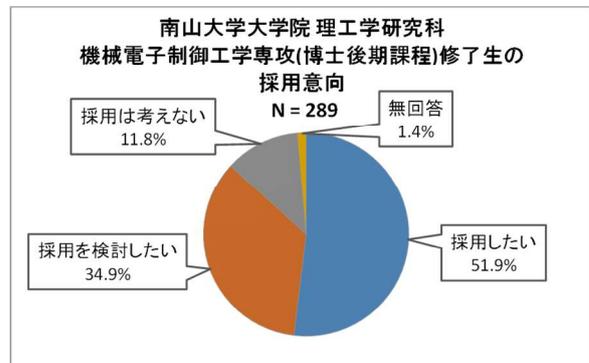
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	156	54.0
2	採用を検討したい	102	35.3
3	採用は考えない	28	9.7
	無回答	3	1.0
	N (%ベース)	289	100



図表 7-B : 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程) 修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

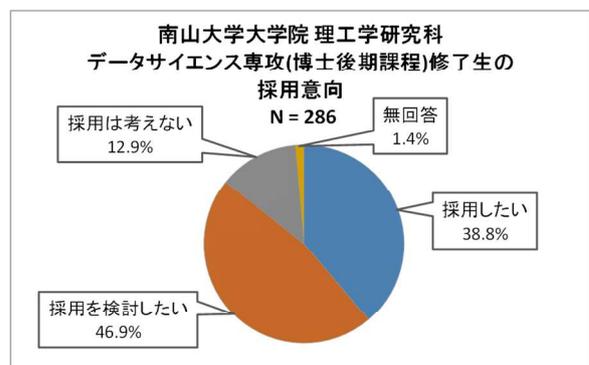
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	150	51.9
2	採用を検討したい	101	34.9
3	採用は考えない	34	11.8
	無回答	4	1.4
	N (%ベース)	289	100



図表 7-C : 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) 修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

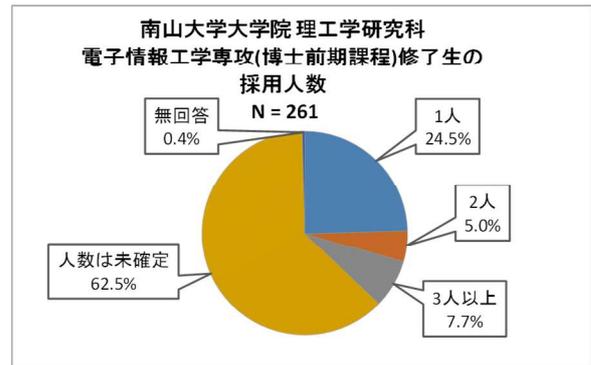
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	111	38.8
2	採用を検討したい	134	46.9
3	採用は考えない	37	12.9
	無回答	4	1.4
	N (%ベース)	286	100



図表 7-D : 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) 修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

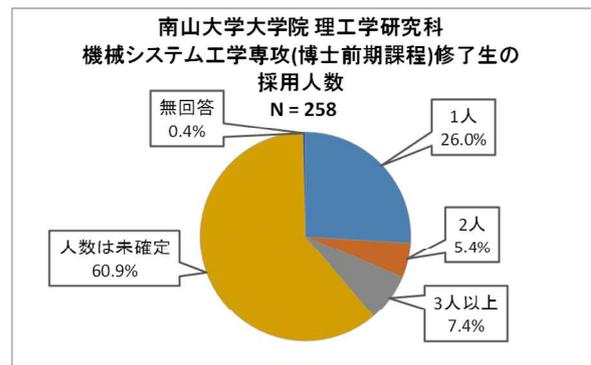
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	64	24.5
2	2人	13	5.0
3	3人以上	20	7.7
4	人数は未確定	163	62.5
	無回答	1	0.4
	N (% [^] -s)	261	100



図表 8-A : 南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程) 修了生の採用人数

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

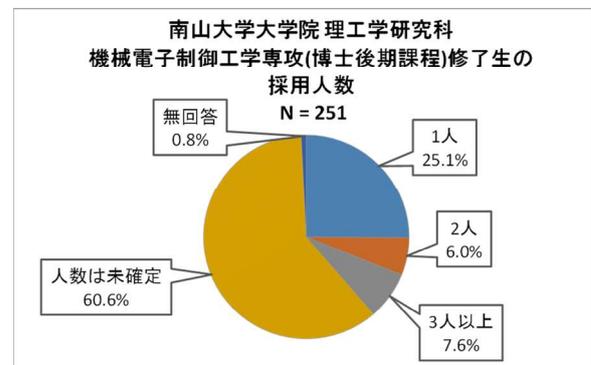
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	67	26.0
2	2人	14	5.4
3	3人以上	19	7.4
4	人数は未確定	157	60.9
	無回答	1	0.4
	N (% [^] -s)	258	100



図表 8-B : 南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程) 修了生の採用人数

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

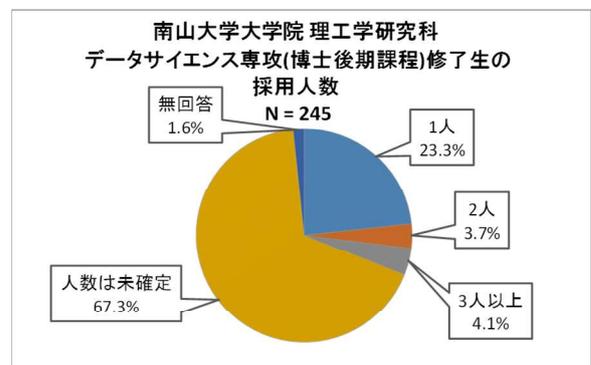
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	63	25.1
2	2人	15	6.0
3	3人以上	19	7.6
4	人数は未確定	152	60.6
	無回答	2	0.8
	N (% [^] -s)	251	100



図表 8-C : 南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) 修了生の採用人数

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	57	23.3
2	2人	9	3.7
3	3人以上	10	4.1
4	人数は未確定	165	67.3
	無回答	4	1.6
	N (% [^] -s)	245	100



図表 8-D : 南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) 修了生の採用人数

調査対象

(企業等採用担当者)

**【南山大学大学院 理工学研究科 企業向け採用意向調査
調査対象一覧】の資料について**

・ 調査対象一覧について、公開用データにおいては省略とする。

・ 対象範囲

【資料 23】 P.123～P.134

南山大学大学院理工学研究科 博士前期課程 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移（2019年度～2023年度）

専攻	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率
システム数理専攻 (～2022年度)	2019年度	18	6	6	6	6	0.33
	2020年度	18	9	9	9	9	0.50
	2021年度	18	7	7	7	7	0.38
	2022年度	18	8	8	8	8	0.44
	2023年度						
データサイエンス専攻 (2023年度～)	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
	2023年度	10	10	10	9	9	0.90
ソフトウェア工学専攻	2019年度	18	12	12	10	9	0.50
	2020年度	18	8	8	8	8	0.44
	2021年度	18	13	13	11	11	0.61
	2022年度	18	12	12	11	11	0.61
	2023年度	18	13	12	12	10	0.55
機械電子制御工学専攻	2019年度	18	18	18	17	16	0.88
	2020年度	18	9	9	7	7	0.38
	2021年度	18	14	14	14	14	0.77
	2022年度	18	17	17	16	16	0.88
	2023年度	18	7	6	5	5	0.27

※志願者数は、全ての入試種別を含む総志願者数。

※志願者数および入学者数は、当該年度の合計人数を記載。

※入学定員超過率は、小数点第3位以下を切り捨て。

※データサイエンス専攻は2023年4月設置。

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	キサラ ロバート (ジョセフ) KISALA, Robert (Joseph) <令和2年4月>		博士(文学)		南山大学 学長 (令和2年4月～令和8年3月)

教 員 の 氏 名 等													
(理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程)													
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る研究 科等の職務に従 事する 週当たり平均日 数
1	専	教授	イナガキ シンキチ 稲垣 伸吉 <令和7年4月>		博士(工学)		アカデミックリテラシー※	1	③	0.4	1	南山大学理工学部教授 (令2.4)	5日
							メカトロニクス研究	1	④	2	1		
							研究指導IA	1	①	2	2		
							研究指導IB	1	②	2	2		
							研究指導IC	1	③	2	2		
							研究指導ID	1	④	2	2		
							研究指導II	2	①	2	2		
							研究指導III	2	②	2	2		
							研究指導IV	2	③	4	2		
研究指導V	2	④	4	2									
2	専	教授	スギモト ケンジ 杉本 謙二 <令和7年4月>		工学博士		制御工学概論	1	①	2	1	南山大学理工学部教授 (令4.4)	5日
							研究指導IA	1	①	2	2		
							研究指導IB	1	②	2	2		
							研究指導IC	1	③	2	2		
							研究指導ID	1	④	2	2		
							研究指導II	2	①	2	2		
							研究指導III	2	②	2	2		
							研究指導IV	2	③	4	2		
							研究指導V	2	④	4	2		
3	専	教授	オオイシ ヤスアキ 大石 泰章 <令和7年4月>		博士(工学)		システムの推定と同定	1	②	2	1	南山大学理工学部教授 (平19.4)	5日
							研究指導IA	1	①	2	2		
							研究指導IB	1	②	2	2		
							研究指導IC	1	③	2	2		
							研究指導ID	1	④	2	2		
							研究指導II	2	①	2	2		
							研究指導III	2	②	2	2		
							研究指導IV	2	③	4	2		
							研究指導V	2	④	4	2		

教 員 の 氏 名 等													
(理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程)													
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る研究 科等の職務に従 事する 週当たり平均日 数
4	専	教授	サカモト ノボル 坂本 登 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		機械工学概論	1	①	2	1	南山大学工学部教授 (平27.4)	5日
							研究指導IA	1	①	2	2		
							研究指導IB	1	②	2	2		
							研究指導IC	1	③	2	2		
							研究指導ID	1	④	2	2		
							研究指導II	2	①	2	2		
							研究指導III	2	②	2	2		
							研究指導IV	2	③	4	2		
研究指導V	2	④	4	2									
5	専	教授	チン カン 陳 幹 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		制御工学研究	1	③	2	1	南山大学工学部教授 (平16.4)	5日
							研究指導IA	1	①	2	2		
							研究指導IB	1	②	2	2		
							研究指導IC	1	③	2	2		
							研究指導ID	1	④	2	2		
							研究指導II	2	①	2	2		
							研究指導III	2	②	2	2		
							研究指導IV	2	③	4	2		
研究指導V	2	④	4	2									
6	専	教授	ウシオ トシミツ 潮 俊光 ＜令和7年4月＞		学術博士		システム理論研究	1	④	2	1	南山大学工学部教授 (令5.4)	5日
							研究指導IA	1	①	2	2		
							研究指導IB	1	②	2	2		
							研究指導IC	1	③	2	2		
							研究指導ID	1	④	2	2		
							研究指導II	2	①	2	2		
							研究指導III	2	②	2	2		
							研究指導IV	2	③	4	2		
研究指導V	2	④	4	2									

教 員 の 氏 名 等													
(理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程)													
調書 番号	教員 区分	職位	フリガタ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る研究 科等の職務に従 事する平均日 週当たり平均日 数
7	専	教授	ナカシマ アキラ 中島 明 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		ロボット工学研究	1	③	2	1	南山大学理工学部教授 (平27.4)	5日
							研究指導IA	1	①	2	2		
							研究指導IB	1	②	2	2		
							研究指導IC	1	③	2	2		
							研究指導ID	1	④	2	2		
							研究指導II	2	①	2	2		
							研究指導III	2	②	2	2		
							研究指導IV	2	③	4	2		
研究指導V	2	④	4	2									
8	その他	教授	ササキ ミヒロ 佐々木 美裕 ＜令和7年4月＞		博士(情報学)		アカデミックリテラシー※	1	③	0.4	1	南山大学 理工学部教授 (平11.4)	
							最適化手法研究	1	②	2	1		
9	その他	教授	スズキ アツオ 鈴木 敦夫 ＜令和7年4月＞		工学博士		アカデミックリテラシー※	1	③	0.4	1	南山大学 理工学部教授 (昭61.4)	
							オペレーションズ・リサーチ概論	1	①	2	1		
10	その他	教授	ハチス ヨシナリ 蜂巢 吉成 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		アカデミックリテラシー※	1	③	0.4	1	南山大学 理工学部教授 (平11.4)	
11	その他	教授	フジイ カツユキ 藤井 勝之 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		アカデミックリテラシー※	1	③	0.4	1	南山大学 理工学部教授 (平18.4)	
12	その他	教授	サワダ アツシ 沢田 篤史 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		ソフトウェア工学概論	1	①	2	1	南山大学 理工学部教授 (平19.1)	
13	その他	教授	ヨコヤマ テツオ 横山 哲郎 ＜令和7年4月＞		博士(情報理工学)		情報科学概論※	1	①	1	1	南山大学 理工学部教授 (平21.4)	
14	その他	教授	チョウ カンメイ 張 漢明 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		情報科学概論※	1	①	1	1	南山大学 理工学部教授 (平12.4)	

教 員 の 氏 名 等

(理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程)

調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年月)	申請に係る研究 科等の職務に従 事する 週当たり平均日 数
15	その他	教授	ヨシタ アツシ 吉田 敦 <令和7年4月>		博士(工学)		アルゴリズム研究	1	②	2	1	南山大学 理工学部教授 (平21.4)	
16	その他	教授	ヨコモリ レイシ 横森 励士 <令和7年4月>		博士(工学)		ソフトウェア構築と保守	1	③	2	1	南山大学 理工学部教授 (平17.4)	
17	その他	教授	コウ トシユキ 小藤 俊幸 <令和7年4月>		博士(工学)		データサイエンスの数理	1	①	2	1	南山大学 理工学部教授 (平21.4)	
18	その他	教授	カノ ヒロユキ 河野 浩之 <令和7年4月>		博士(工学)		機械学習研究	1	③	2	1	南山大学 理工学部教授 (平16.4)	

基幹教員の年齢構成・学位保有状況

職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	4人	人	2人	人	7人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	1人	4人	人	2人	人	7人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

別記様式第3号（その3の1）別添資料

（理工学研究科機械システム工学専攻 博士前期課程）

調書 番号	専任等 区分	職 位	フリガナ 氏 名 <就任(予定)年月>	年 齢	採 用 根 拠 等
2	専	教 授	スギモト ケンジ 杉本 謙二 <令和7年4月>		南山大学大学院教授規程 学内理事会（R5.4.7開催）にて決定
6	専	教 授	ウシオ トシツ 潮 俊光 <令和7年4月>		南山大学大学院教授規程 学内理事会（R5.3.17開催）にて決定